

令和7年度

志摩市歳入歳出決算資料

主要施策の成果に関する説明書

一	般	会	計
国	民	健	康
保	険	特	別
会	計		
後	期	高	齢
者	医	療	特
別	会	計	
介	護	保	険
特	別	会	計
住	宅	新	築
資	金	等	貸
付	事	業	特
別	会	計	

目 次

(頁)

一	般	会	計			
財	政	資	料		1	～ 16
議		会	費		17	～ 19
総		務	費		20	～ 114
民		生	費		115	～ 192
衛		生	費		193	～ 232
農	林	水	産	業	費	 233 ～ 275
商		工	費		276	～ 312
土		木	費		313	～ 344
消		防	費		345	～ 380
教		育	費		381	～ 466
国民健康保険特別会計					467	～ 476
後期高齢者医療特別会計					477	～ 479
介護保険特別会計					480	～ 501
住宅新築資金等貸付事業特別会計					502	～ 502

令和7年度 志摩市財政状況（一般会計）

1. 基本的事項

人 口 （人）		就 業 人 口 （令和2年国調） （人）				
		第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能 の産業	計
（令和2年 国調）	46, 057	1, 663	3, 674	15, 302	619	21, 258
（令和8年 3月31日現在）	42, 681	（7. 8%）	（17. 3%）	（72. 0%）	（2. 9%）	（100. 0%）
人口密度 （人／k m ² ）	面 積 （k m ² ）					計
	田 畑	宅 地	森 林	そ の 他		
257	19. 44	14. 12	91. 01	54. 36	178. 93	

2. 主要事業の実施状況

令和7年度は、第2次志摩市総合計画・後期基本計画の最終年度として、施策の進捗状況や成果・課題を総点検し、必要な見直しを行いながら着実な進展を図りました。また、取り巻く状況の変化にも適応し、さらに前へと歩みを進めるため、5つの重点分野・項目を設定し、スピード感をもって政策を推進しました。

この方針のもと、5つの重点分野において、主要事業を中心に以下のとおり取り組みました。

（1）市民の生命と財産を守る強靱な防災・減災対策の推進

津波避難対策施設整備事業や防災物流拠点整備事業を実施するとともに、避難所環境整備事業、地域防災力強化事業等に取り組み、ハード整備とソフト対策の両面から防災体制のさらなる強化を図りました。

（2）少子化対策・こども政策の抜本強化

ライフステージに応じた支援策として妊婦等包括支援事業をはじめとする各種事業を進めるとともに、関係人口創出事業等、若者世代の移住促進施策を展開しました。また、学びの充実に向けた教育環境の整備として、学校ICT環境整備事業や修学旅行費支援事業等を実施しました。

（3）幸せを実感できる心豊かな市民生活の推進

誰もが生涯を通じていきいきと活躍できる社会の実現に向け、健康づくり運動推進事業等を進めるとともに、コミュニティバス運行事業等を実施することで、生活利便性の高い地域づくりに努めました。

（4）元気で持続可能な観光地域づくり

外国人観光客の受入環境の整備に向けて、インバウンド誘客観光事業やDMO機能強化事業を実施するとともに、国内外から選ばれる観光地づくりを進めるため、地域資源を活用した誘客促進事業等の各事業に積極的に取り組みました。あわせて、観光地の基盤となる地域産業の強化を進めるため、市内事業者の支援や就業支援、また、第一次産業者に対する経営安定化のための各種施策を展開しました。

（5）自慢できる新しい志摩市の実現

天皇皇后両陛下のご臨席を賜り、「第44回全国豊かな海づくり大会」を開催したことで、豊かな自然や文化、水産資源など、本市の魅力を最大限に発信しました。また、庁内デジタル化の推進や国の標準化対応に取り組み、市民サービスに重点を置いたDX推進に努めました。

3. 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和7年度	29,440,384	28,826,344	614,040	5,040	609,000
令和6年度	29,086,603	28,253,759	832,844	34,330	798,514

区 分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金 取崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
令和7年度	△ 189,514	1,129,745	0	841,248	98,983
令和6年度	105,349	874,540	0	579,302	400,587

【歳入総額】

令和7年度の一般会計歳入総額（決算額）は、294億4,038万4千円となり、前年度に比べ3億5,378万1千円、1.2%の増加となりました。

【歳出総額】

歳出総額（決算額）は、288億2,634万4千円で、前年度に比べ5億7,258万5千円、2.0%の増加となりました。

【歳入歳出差引】

歳入歳出差引は、6億1,404万円となり、前年度に比べ2億1,880万4千円、26.3%の減少となりました。

【実質収支】

実質収支は、6億900万円の黒字となりましたが、前年度に比べ1億8,951万4千円、23.7%の減少となりました。

【単年度収支】

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から2億9,486万3千円減の1億8,951万4千円の赤字となりました。

【実質単年度収支】

単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、財政調整基金の積立金（黒字要素）が前年度から2億5,520万5千円増の11億2,974万5千円に増加した一方、積立金取崩し額（赤字要素）が前年度から2億6,194万6千円増の8億4,124万8千円となったため、黒字額が前年度の4億58万7千円から9,898万3千円へ減少しました。

4. 総括表

(単位：千円)

年 度 項 目	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		
	決 算 額 等	構成比%	決 算 額 等	構成比%	前年比%
歳 入 総 額	29,086,603	100.0	29,440,384	100.0	1.2
特 定 財 源	10,655,067	36.6	11,272,759	38.3	5.8
一 般 財 源	18,431,536	63.4	18,167,625	61.7	△ 1.4
歳 出 総 額	28,253,759	100.0	28,826,344	100.0	2.0
義 務 的 経 費	12,818,627	45.3	12,890,701	44.7	0.6
う ち 人 件 費	6,281,385	22.2	6,672,347	23.1	6.2
そ の 他 経 費	12,991,674	46.1	14,356,185	49.8	10.5
投 資 的 経 費	2,443,458	8.6	1,579,458	5.5	△ 35.4
歳 入 歳 出 差 引	832,844		614,040		△ 26.3
基 金 残 高	7,145,499		6,885,835		△ 3.6
地 方 債 現 在 高	19,017,890		18,091,616		△ 4.9

※基金残高は、上記金額のほか令和7年度の出納整理期間中に、ふるさと応援基金について20,474,580円を積み立てている。

【歳入総額の状況】

歳入のうち、特定財源は、112億7,275万9千円で、前年度に比べ6億1,769万2千円、5.8%増加しました。これは、寄附金、繰入金が増加したためであります。

一方、一般財源は、181億6,762万5千円で、前年度に比べ2億6,391万1千円、1.4%減少しました。これは、地方特例交付金、普通交付税が減少したためです。

【歳出総額の状況】

歳出のうち、義務的経費は、128億9,070万1千円で、前年度に比べ7,207万4千円、0.6%増加しました。これは、扶助費が減少したものの、人件費が増加（3億9,096万2千円）したためです。

また、投資的経費は、15億7,945万8千円で、前年度に比べ8億6,400万円、35.4%減少しました。これは、公共施設等総合管理計画を勘案しつつ、普通建設事業の総量が減少したことによります。

【基金残高の状況】

基金残高は、68億8,583万5千円で、前年度に比べ2億5,966万4千円、3.6%減少しました。これは、地域振興基金の取崩しが大きかったためです。

【地方債残高の状況】

地方債現在高は、180億9,161万6千円で、前年度から9億2,627万4千円、4.9%減少しました。これは、合併特例債等の元利償還金の償還が進んだためです。

5. 主要財政指標

(単位：千円)

項 目 \ 年 度	令和6年度	令和7年度	前年比% 及び 前年比較
標 準 財 政 規 模	14,977,243	15,127,777	1.0 %
基 準 財 政 需 要 額	13,473,966	13,602,396	1.0 %
基 準 財 政 収 入 額	5,612,556	5,820,559	3.7 %
財 政 力 指 数 (3 か年平均)	0.404	0.416	0.012
実 質 公 債 費 比 率	7.6%	6.7%	△ 0.9
実 質 収 支 比 率	5.35%	4.03%	△ 1.32
経 常 収 支 比 率	93.6%	95.2%	1.6

※ 財政指標については、令和7年度 地方財政状況調査表による

【標準財政規模】前年度に比べ1億5,053万4千円（1.0%）増加した151億2,777万7千円となっています。これは、標準税収入額等が増加したためであります。

【基準財政需要額】前年度に比べ1億2,843万円（1.0%）増加した136億239万6千円となっています。算出方法は、地方交付税法で定められています。

【基準財政収入額】前年度に比べ2億800万3千円（3.7%）増加した58億2,055万9千円となっています。算出方法は、地方交付税法で定められています。

【財政力指数】令和7年度で0.428（単年度）、3か年平均では0.416と改善しています。これは、基準財政需要額の増加よりも基準財政収入額の増加が大きいためであります。

【実質公債費比率】3か年平均で6.7%となり、前年度に比べ0.9ポイント改善しています。これは、標準税収入額等が増加したためであります。

【実質収支比率】4.03%となり、前年度に比べ1.32ポイント減少しました。これは、実質収支額が減少したためであります。

【経常収支比率】95.2%となり、前年度に比べ1.6ポイント後退しました。これは、人件費、物件費等の経常経費が増加したためであります。

《用語解説》

- ・標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。
- ・基準財政需要額…地方公共団体が合理的な水準で行政事務を遂行するために必要な経費で、普通交付税の算定基礎となるもので、地方交付税法に定める算出方法により求められる。
- ・基準財政収入額…地方公共団体の財政力を合理的に測定するためのもので、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するもので、普通交付税の算定に用いられる。
- ・財政力指数…地方公共団体の財政力を示すものであり、一般財源の必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表す指数となる。単年度の財政力指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。
- ・実質公債費比率…一般会計等（一般会計及び特別会計の全会計に、一部事務組合等を加えた会計）の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る地方交付税の基準財政需要額算入額を控除した額）で除したものの3か年平均値である。
- ・実質収支比率…標準財政規模に対する実質収支額の割合で、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。
- ・経常収支比率…経常的に収入された一般財源が、経常的経費にどのくらい充当されているか、その割合を示したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が高いほど弾力性を失いつつあるとされており、本市は95%以下を目標としている。

6. 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳			
		特定財源	構成比%	一般財源	構成比%
1 市 税	5,896,184			5,896,184	20.0
2 地 方 譲 与 税	180,321			180,321	0.6
3 利 子 割 交 付 金	8,741			8,741	0.0
4 配 当 割 交 付 金	51,844			51,844	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	81,578			81,578	0.3
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	128,323			128,323	0.4
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,240,439			1,240,439	4.2
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	27,602			27,602	0.1
9 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0			0	0.0
10 環 境 性 能 割 金 交 付 金	28,182			28,182	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金	22,706			22,706	0.1
12 地 方 交 付 税	8,574,052			8,574,052	29.1
うち普通交付税	7,781,852			7,781,852	26.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,072			2,072	0.0
14 分担金及び負担金	268,085	265,008	0.9	3,077	0.0
15 使用料及び手数料	252,725	211,999	0.7	40,726	0.2
16 国 庫 支 出 金	3,386,372	3,322,719	11.3	63,653	0.2
17 県 支 出 金	1,514,832	1,509,500	5.1	5,332	0.0
18 財 産 収 入	48,932	29,826	0.1	19,106	0.1
19 寄 附 金	1,852,675	1,852,675	6.3	0	0.0
20 繰 入 金	3,401,091	2,471,123	8.4	929,968	3.2
21 繰 越 金	832,844	23,912	0.1	808,932	2.7
22 諸 収 入	358,684	303,897	1.0	54,787	0.2
23 市 債	1,282,100	1,282,100	4.4	0	0.0
歳 入 合 計	29,440,384	11,272,759	38.3	18,167,625	61.7

歳入を用途が特定されない「一般財源」と用途が限定される「特定財源」に分類した動向は次のとおりです。

【一般財源】

181億6,762万5千円（構成比 61.7%）

- ・市税：58億9,618万4千円（構成比 20.0%）
前年度の実績である56億1,117万7千円と比較し、個人住民税（現年分）及び入湯税の増加等により、2億8,500万7千円増加しています。
- ・地方交付税：85億7,405万2千円（構成比 29.1%）
うち普通交付税は、77億8,185万2千円（構成比 26.4%）を占め、財政運営の主軸となっています。
- ・地方消費税交付金：12億4,043万9千円（構成比 4.2%）
前年度の実績である11億4,864万5千円と比較し、9,179万4千円増加しています。

【特定財源】

112億7,275万9千円（構成比 38.3%）

- ・国庫支出金：33億2,271万9千円（総額：33億8,637万2千円、うち一般財源化分 6,365万3千円）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少により、全体として減少しました。
- ・県支出金：15億950万円（総額：15億1,483万2千円、うち一般財源化分 533万2千円）
公立学校情報機器整備事業費補助金、衆議院議員選挙委託金等の交付により、全体として増加しました。
- ・寄附金：18億5,267万5千円
前年度の実績である15億3,289万7千円と比較し、ふるさと応援寄附金等の増加により、全体として増加しました。
- ・繰入金：24億7,112万3千円（総額：34億109万1千円、うち一般財源化分 9億2,996万8千円）
前年度の実績である20億2,770万9千円と比較し、ふるさと応援基金繰入金等の増加により、全体として増加しました。
- ・市債：12億8,210万円
主なものとして、市単道路新設改良事業（2億2,370万円）や地域福祉センター改修事業（1億7,050万円）等の財源として発行しました。

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		
		決 算 額	構成比%	決 算 額	構成比%	前年比%
自主財源	1 市 税	5,611,177	19.3	5,896,184	20.0	5.1
	14 分担金及び負担金	270,386	0.9	268,085	0.9	△ 0.9
	15 使用料及び手数料	265,823	0.9	252,725	0.9	△ 4.9
	18 財 産 収 入	40,268	0.2	48,932	0.2	21.5
	19 寄 附 金	1,532,897	5.3	1,852,675	6.3	20.9
	20 繰 入 金	2,728,578	9.4	3,401,091	11.6	24.6
	21 繰 越 金	710,086	2.5	832,844	2.8	17.3
	22 諸 収 入	356,861	1.2	358,684	1.2	0.5
	小 計	11,516,076	39.7	12,911,220	43.9	12.1
依存財源	2 地 方 譲 与 税	178,333	0.6	180,321	0.6	1.1
	3 利子割交付金	2,207	0.0	8,741	0.0	296.1
	4 配当割交付金	51,635	0.2	51,844	0.2	0.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	71,410	0.2	81,578	0.3	14.2
	6 法人事業税交付金	117,200	0.4	128,323	0.4	9.5
	7 地方消費税交付金	1,148,645	3.9	1,240,439	4.2	8.0
	8 ゴルフ場利用税金交付金	28,464	0.1	27,602	0.1	△ 3.0
	9 自動車取得税金交付金	0	0.0	0	0.0	—
	10 環境性能割金交付金	30,247	0.1	28,182	0.1	△ 6.8
	11 地方特例交付金	198,299	0.7	22,706	0.1	△ 88.5
	12 地方交付税	8,576,221	29.5	8,574,052	29.1	△ 0.0
	うち普通交付税	7,860,301	27.0	7,781,852	26.4	△ 1.0
	13 交通安全対策特別交付金	2,315	0.0	2,072	0.0	△ 10.5
	16 国庫支出金	3,737,088	12.9	3,386,372	11.5	△ 9.4
	17 県 支 出 金	1,334,663	4.6	1,514,832	5.1	13.5
	23 市 債	2,093,800	7.1	1,282,100	4.4	△ 38.8
	小 計	17,570,527	60.3	16,529,164	56.1	△ 5.9
歳 入 合 計		29,086,603	100.0	29,440,384	100.0	1.2

歳入を市が自主的に収入できる「自主財源」と国や県から交付・割当される「依存財源」に分類した動向は次のとおりです。

【自主財源】

129億1,122万円（13億9,514万4千円、12.1%の増加）

自主財源は前年度の115億1,607万6千円から大幅に増加し、構成比も前年度の39.7%から43.9%へと上昇しました。

- ・市税：58億9,618万4千円（2億8,500万7千円、5.1%の増加）
主な増加理由…個人住民税（現年分）及び入湯税の増加
- ・財産収入：4,893万2千円（866万4千円、21.5%の増加）
増加理由…基金利子の増加
- ・寄附金：18億5,267万5千円（3億1,977万8千円、20.9%の増加）
主な増加理由…ふるさと応援寄附金の増加
- ・繰入金：34億109万1千円（6億7,251万3千円、24.6%の増加）
主な増加理由…ふるさと応援基金繰入金の増加

【依存財源】

165億2,916万4千円（10億4,136万3千円、5.9%の減少）

依存財源は前年度の175億7,052万7千円から減少し、構成比は前年度の60.3%から56.1%になりました。

- ・地方特例交付金：2,270万6千円（1億7,559万3千円、88.5%の減少）
主な減少理由…定額減税減収補填特例交付金の減少
- ・国庫支出金：33億8,637万2千円（3億5,071万6千円、9.4%の減少）
主な減少理由…物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減少
- ・市債：12億8,210万円（8億1,170万円、38.8%の減少）
主な減少理由…臨時財政対策債及び各種建設事業債の抑制による減少

(3) 市税等徴収状況

※収入額の（ ）は、還付未済額											
税 目	件 数 等				区 分	調定額(円)	収入額(円)	不納欠損額 (円)	未収額 (円)	収納率(%)	
個人市民税	納税義務者数	普通徴収	7,224	人	現年分		1,992,058,622	1,969,317,629 (560,115)	0	22,740,993	98.83
					内訳	均等割	73,802,928	72,960,407 (14,304)			
		特別徴収	17,406	人		所得割	1,918,255,694	1,896,357,222 (545,811)			
					滞納分		50,922,796	16,673,389 (0)	3,310,387	30,939,020	32.74
		※うち退職所得		81	人	計		2,042,981,418	1,985,991,018 (560,115)	3,310,387	53,680,013
法人市民税	法人数		1,851	社	現年分		263,611,900	262,781,670 (1,547,870)	0	830,230	99.10
					内訳	均等割	132,834,200	132,415,847 (0)			
						法人税割	130,777,700	130,365,823 (1,547,870)			
					滞納分		3,881,712	403,919 (0)	0	3,477,793	10.41
					計		267,493,612	263,185,589 (1,547,870)	0	4,308,023	97.81
固定資産税	土地	評価筆数	176,447	筆	現年分		2,974,947,300	2,926,360,734 (109,500)	0	48,586,566	98.36
					内訳	土地	637,902,900	627,484,728 (39,350)			
	家屋	評価棟数	56,705	棟		家屋	1,500,013,600	1,475,515,516 (45,150)			
						償却資産	837,030,800	823,360,490 (25,000)			
	償却資産	総数	2,454	人・社	滞納分		211,311,446	25,519,176 (0)	17,003,989	168,788,281	12.08
					計		3,186,258,746	2,951,879,910 (109,500)	17,003,989	217,374,847	92.64
国有資産等所在 市町村交付金	対象件数		4	件	現年分		694,200	694,200		0	100.00
					計		694,200	694,200		0	100.00
軽自動車税 (環境性能割)	件数		604	件	現年分		14,417,800	14,417,800		0	100.00
					計		14,417,800	14,417,800		0	100.00
軽自動車税 (種別割)	登録台数		28,222	台	現年分		207,058,000	203,461,525 (0)	0	3,596,475	98.26
					滞納分		13,909,144	2,634,670 (0)	1,564,910	9,709,564	18.94
					計		220,967,144	206,096,195 (0)	1,564,910	13,306,039	93.27
市たばこ税	課税本数		52,479,306	本	現年分		343,844,412	343,844,412	0	0	100.00
					計		343,844,412	343,844,412		0	100.00
入湯税	特別徴収義務者		22	者	現年分		130,075,350	130,075,350	0	0	100.00
					滞納分		0	0			
					計		130,075,350	130,075,350	0	0	100.00
合 計					現年分		5,926,707,584	5,850,953,320 (2,217,485)	0	75,754,264	98.68
					滞納分		280,025,098	45,231,154 (0)	21,879,286	212,914,658	16.15
					計		6,206,732,682	5,896,184,474 (2,217,485)	21,879,286	288,668,922	94.96

・入湯税の充当状況（参考）

収入額（円）		130,075,350	
目 的	対象事業費（円）	うち入湯税（円）	入湯税構成比（％）
環境衛生施設	25,080,000	0	0.0
鉱泉源の保護管理施設	2,105,400	1,700,000	1.3
消防施設その他消防活動に必要な施設	176,708,997	13,000,000	10.0
観光の振興	244,805,773	115,375,350	88.7

※入湯税は目的税であり、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）の経費に充てられる。

7. 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		
	決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
1 議 会 費	185,555	0.7	183,697	0.6	△ 1.0
2 総 務 費	6,100,271	21.5	7,082,197	24.6	16.1
3 民 生 費	9,194,465	32.5	9,079,280	31.5	△ 1.3
4 衛 生 費	2,712,243	9.6	2,928,792	10.2	8.0
5 農林水産業費	573,836	2.0	656,679	2.3	14.4
6 商 工 費	779,497	2.8	603,531	2.1	△ 22.6
7 土 木 費	1,364,016	4.8	1,391,880	4.8	2.0
8 消 防 費	2,868,641	10.2	2,144,757	7.4	△ 25.2
9 教 育 費	2,108,609	7.5	2,457,602	8.5	16.6
10 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	—
11 公 債 費	2,366,626	8.4	2,297,929	8.0	△ 2.9
歳 出 合 計	28,253,759	100.0	28,826,344	100.0	2.0

目的別の歳出決算額および前年度比較は次のとおりとなっています。

【増加した費目】

- ・総務費 70億8,219万7千円（9億8,192万6千円、16.1%の増加）
主な増加理由…ふるさと応援寄附金事業及び地域デジタル化促進事業の増加、職員人件費の増加
- ・衛生費 29億2,879万2千円（2億1,654万9千円、8.0%の増加）
主な増加理由…水道事業会計繰出金及び病院事業会計繰出金の増加、予防接種事業の増加
- ・農林水産業費 6億5,667万9千円（8,284万3千円、14.4%の増加）
主な増加理由…全国豊かな海づくり大会推進事業の増加
- ・教育費 24億5,760万2千円（3億4,899万3千円、16.6%の増加）
主な増加理由…学校ICT環境整備事業の増加

【減少した費目】

- ・商工費 6億353万1千円（1億7,596万6千円、22.6%の減少）
主な減少理由…プレミアム付商品券（しまスマイル商品券）事業の減少
- ・消防費 21億4,475万7千円（7億2,388万4千円、25.2%の減少）
主な減少理由…志摩消防署高台移転事業及び津波避難対策施設整備事業の減少

(2) 性質別

(単位：千円)

区 分		令和6年度		令和7年度		
		決算額	構成比%	決算額	構成比%	前年比%
義務的経費	1 人件費	6,281,385	22.2	6,672,347	23.1	6.2
	2 扶助費	4,251,250	15.0	3,920,425	13.6	△ 7.8
	3 公債費	2,285,992	8.1	2,297,929	8.0	0.5
	小計(1～3)	12,818,627	45.3	12,890,701	44.7	0.6
その他経費	4 物件費	3,885,492	13.8	4,326,169	15.0	11.3
	5 維持補修費	271,429	1.0	316,026	1.1	16.4
	6 補助費等	3,544,007	12.6	3,910,429	13.6	10.3
	7 積立金	2,525,813	8.9	3,034,754	10.5	20.1
	8 投資及び出資金 貸付金	0	0.0	10,313	0.0	—
	9 繰出金	2,764,933	9.8	2,758,494	9.6	△ 0.2
	小計(4～9)	12,991,674	46.1	14,356,185	49.8	10.5
投資的経費	10 普通建設事業費	2,443,458	8.6	1,579,458	5.5	△ 35.4
	補助事業	913,547	3.2	569,975	2.0	△ 37.6
	単独事業	1,529,911	5.4	1,009,483	3.5	△ 34.0
	11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
	小計(10～11)	2,443,458	8.6	1,579,458	5.5	△ 35.4
歳出合計		28,253,759	100.0	28,826,344	100.0	2.0
歳計剰余金		832,844		614,040		△ 26.3

性質別の歳出決算額および前年度比較は次のとおりとなっています。

【義務的経費】

128億9,070万1千円（7,207万4千円、0.6%の増加）

財政運営上、任意に削減することが困難な経費です。総額はほぼ横ばいですが、内訳に変動が見られました。

- ・人件費：66億7,234万7千円（3億9,096万2千円、6.2%の増加）
増加理由…給与改定に伴う職員人件費の増加
- ・扶助費：39億2,042万5千円（3億3,082万5千円、7.8%の減少）
主な減少理由…定額減税補足給付金事業（不足額給付含む）の減少
- ・公債費：22億9,792万9千円（1,193万7千円、0.5%の増加）
増加理由…地方債償還金の増加

【その他経費】

143億5,618万5千円（13億6,451万1千円、10.5%の増加）

物件費や基金積立金等が増加していることにより、全体として増加しました。

- ・物件費：43億2,616万9千円（4億4,067万7千円、11.3%の増加）
主な増加理由…学校ICT環境整備事業や住民情報系システムの標準化対応経費の増加
- ・維持補修費：3億1,602万6千円（4,459万7千円、16.4%の増加）
主な増加理由…公共施設の施設修繕料の増加
- ・補助費等：39億1,042万9千円（3億6,642万2千円、10.3%の増加）
主な増加理由…水道事業会計繰出金（補助金）及び病院事業会計繰出金（補助金）の増加
- ・積立金：30億3,475万4千円（5億894万1千円、20.1%の増加）
主な増加理由…ふるさと応援基金への積立の増加
- ・繰出金：27億5,849万4千円（643万9千円、0.2%の減少）

【投資的経費】

15億7,945万8千円（8億6,400万円、35.4%の減少）

将来のインフラ資産形成等につながる経費ですが、令和7年度は大幅な減少となりました。

- ・普通建設事業費：15億7,945万8千円（8億6,400万円、35.4%の減少）
補助事業：5億6,997万5千円（3億4,357万2千円、37.6%の減少）
単独事業：10億948万3千円（5億2,042万8千円、34.0%の減少）

減少理由…地域福祉センター改修事業や津波避難対策施設整備事業等の重要事業への重点投資は行われたものの、全体としては普通建設事業の総量が減少したことによります。

8. 地方債残高の状況

(1) 目的別償還内訳表

(単位：円)

名称	前年度末現在高	元金	利子	計	本年度借入額	本年度末現在高
総務債	547,556,904	23,591,080	3,451,777	27,042,857	0	523,965,824
民生債	2,992,371,280	176,417,789	29,537,771	205,955,560	310,200,000	3,126,153,491
衛生債	555,739,390	112,520,476	5,043,445	117,563,921	247,400,000	690,618,914
農林水産業債	376,240,777	54,180,224	2,662,825	56,843,049	59,600,000	381,660,553
商工債	74,162,601	9,957,924	203,473	10,161,397	4,500,000	68,704,677
土木債	1,545,485,453	186,316,499	7,252,114	193,568,613	361,000,000	1,720,168,954
消防債	1,825,189,874	131,265,945	11,970,795	143,236,740	193,800,000	1,887,723,929
教育債	3,091,422,367	602,691,581	8,162,535	610,854,116	105,600,000	2,594,330,786
災害復旧債	9,625,608	1,952,815	22,273	1,975,088	0	7,672,793
減税補てん債	8,707,041	6,109,068	3,090	6,112,158	0	2,597,973
減収補てん債	49,803,147	3,098,711	29,417	3,128,128	0	46,704,436
臨時財政対策債	7,941,585,876	900,272,419	21,215,357	921,487,776	0	7,041,313,457
合計	19,017,890,318	2,208,374,531	89,554,872	2,297,929,403	1,282,100,000	18,091,615,787

(2) 事業別償還内訳表

(単位：円)

名称	前年度末現在高	元金	利子	計	本年度借入額	本年度末現在高
一般公共事業債	325,160,688	28,471,535	2,549,413	31,020,948	64,400,000	361,089,153
旧合併特例事業債	2,416,336,350	657,451,559	5,832,119	663,283,678	0	1,758,884,791
緊急防災・減災事業債	2,155,985,221	78,870,289	13,578,959	92,449,248	248,400,000	2,325,514,932
公共施設等適正管理推進事業債	645,619,680	38,455,122	3,339,214	41,794,336	4,500,000	611,664,558
緊急自然災害防止対策事業債	804,266,999	31,640,578	5,111,539	36,752,117	243,600,000	1,016,226,421
公営住宅建設事業債	32,033,414	5,845,066	343,351	6,188,417	41,800,000	67,988,348
学校教育施設等整備事業債	1,124,972,711	96,161,621	3,662,327	99,823,948	9,100,000	1,037,911,090
災害復旧事業債	9,625,608	1,952,815	22,273	1,975,088	0	7,672,793
一般廃棄物処理事業債	136,335,724	17,535,367	93,437	17,628,804	0	118,800,357
過疎対策事業債	1,898,858,325	143,025,859	10,607,111	153,632,970	523,000,000	2,278,832,466
その他	9,468,695,598	1,108,964,720	44,415,129	1,153,379,849	147,300,000	8,507,030,878
合計	19,017,890,318	2,208,374,531	89,554,872	2,297,929,403	1,282,100,000	18,091,615,787

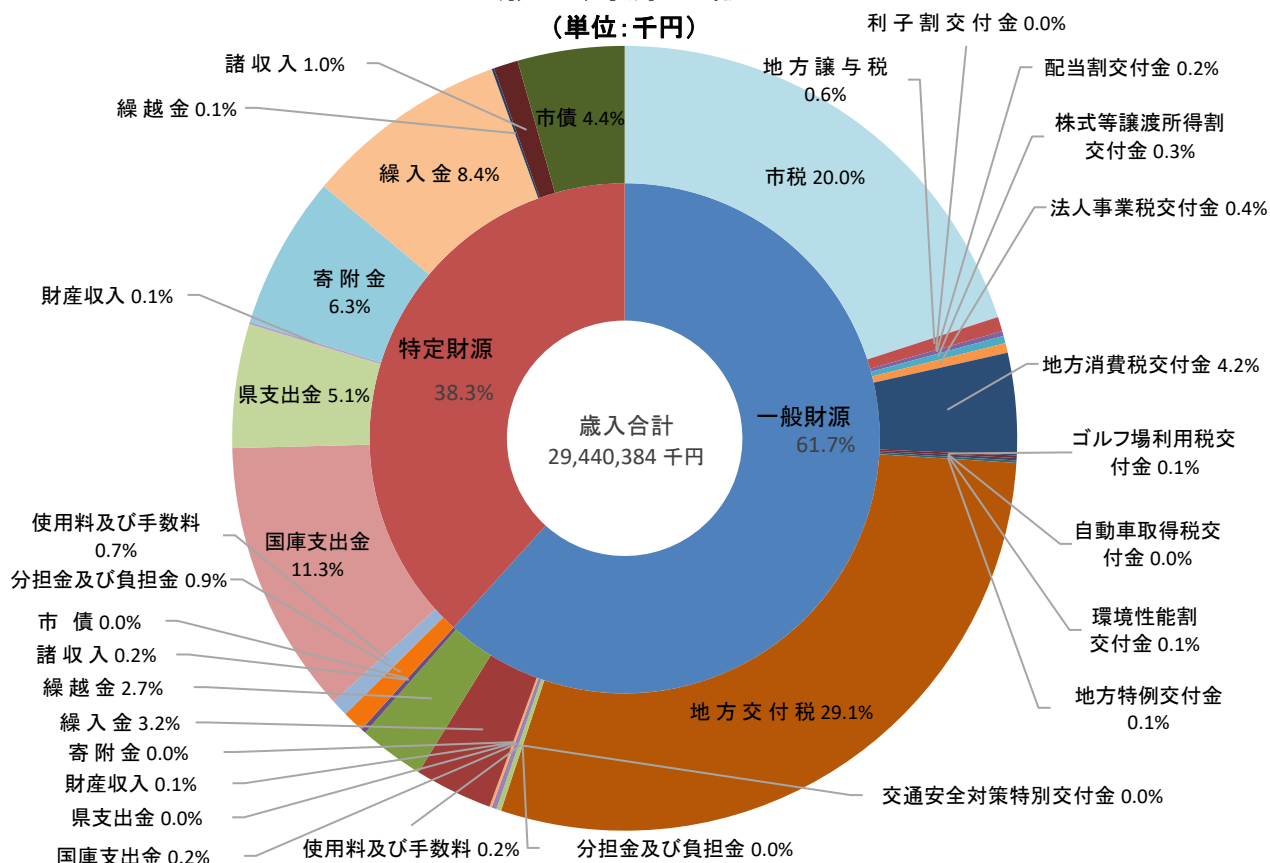
9. 基金の状況

(単位：円)

名称	令和7年3月末 現在高	年度中増減額			令和8年3月末 現在高
		取崩額	積立額		
			新規	利子	
財政調整基金	3,385,144,496	841,248,000	1,119,660,000	10,084,896	3,673,641,392
減債基金	55,570,122	2,350,000	52,715,000	125,976	106,061,098
地域振興基金	611,868,954	560,000,000	0	1,615,864	53,484,818
ふるさと応援基金	2,199,968,892	2,023,674,000	1,994,777,470	6,190,996	2,177,263,358
その他特定目的基金	800,546,542	41,448,336	21,902,000	1,984,536	782,984,742
定額運用基金	92,400,000	6,054,000	6,054,000	0	92,400,000
合計	7,145,499,006	3,624,774,336	3,345,108,470	20,002,268	6,885,835,408

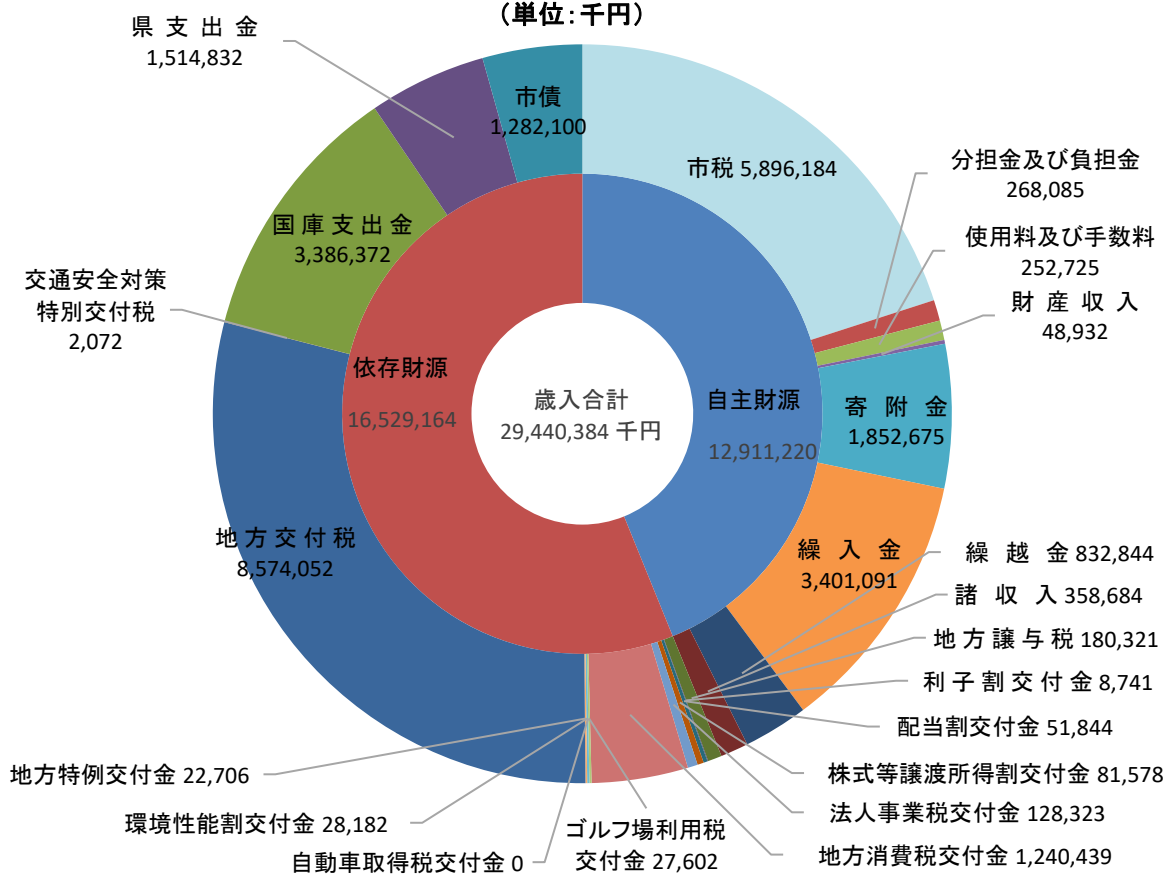
歳入財源内訳

(単位:千円)

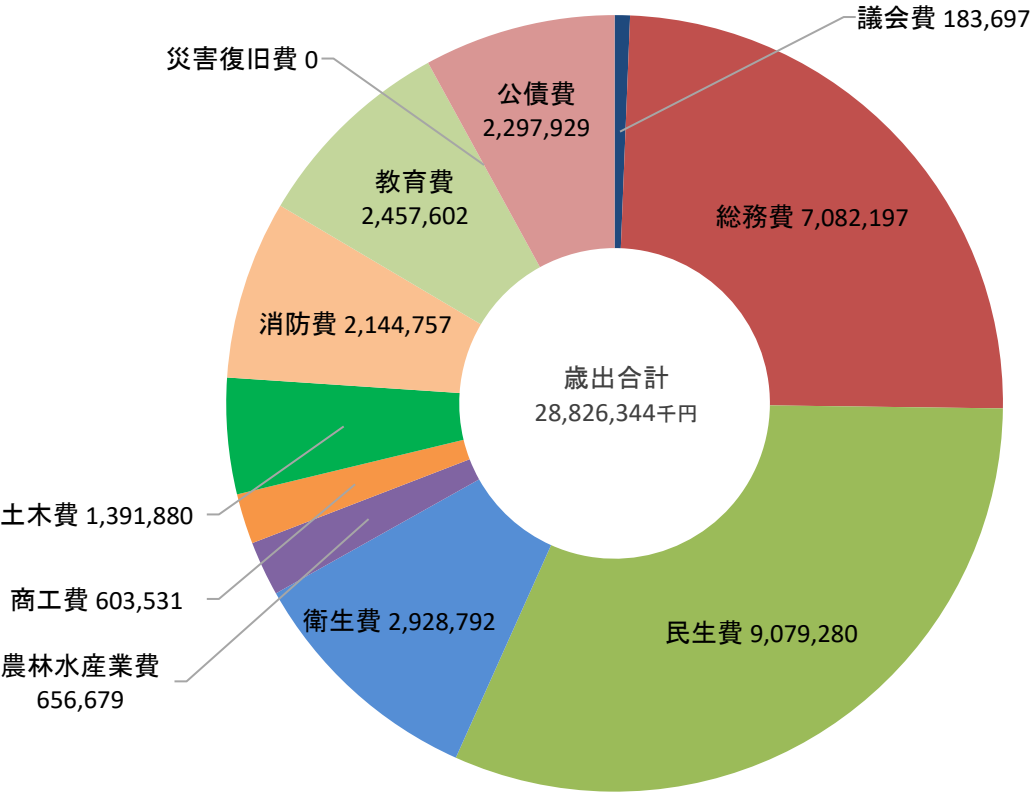


歳入内訳

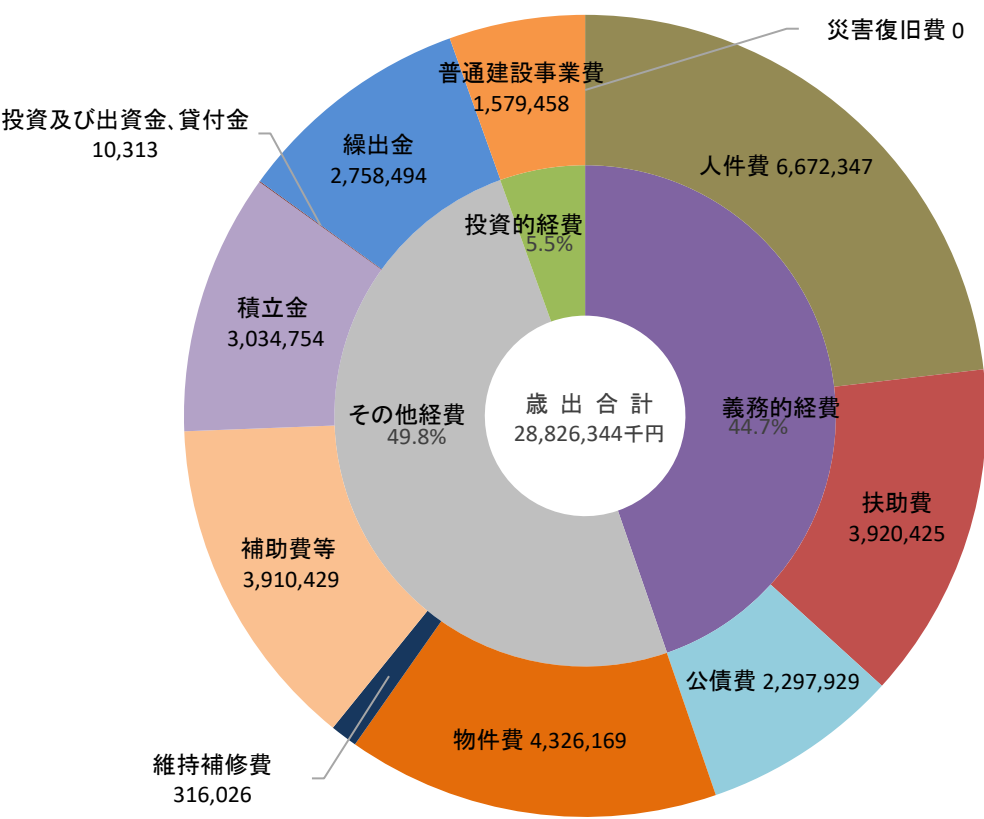
(単位:千円)



歳出目的別内訳
(単位:千円)



歳出性質別内訳
(単位:千円)



決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	1	項	1	目	1	大事業	議員活動費	
中事業	議員研修費						決算額	854,844 円	
担当部署	議会事務局 議事課						最終予算額	975,000 円	
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	87.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							854,844	円
事業（施設）概要	常任委員会の視察研修及び政策形成能力や資質向上を図るための研修会を実施する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○総務産業常任委員会管外視察研修 630,360円 総務産業常任委員会における閉会中の継続調査事件（「産業振興に関する調査・研究」「防災に関する調査・研究」）に基づき、先進地視察を以下のとおり実施した。 ・実施日：令和7年7月1日～7月2日 ・金沢市役所： 地域コミュニティの活性化について ・石川県庁：能登半島地震、奥能登豪雨における災害対応について ・珠洲市役所：被災地の状況、復興復旧の課題について ○志摩市議会議員研修会 165,000円 議員の資質向上を目的として全議員を対象とした研修会を実施した。 ・研修日時：令和8年2月20日 ・研修テーマ：「自治体議会のズレ、その分析と補正」 ・講師：吉田利宏（議会事務局実務研究会 議会アドバイザー）								
成果 （評価・分析）	地域の活性化策や複合災害調査は、本市の人口減少対策や地域防災計画見直しに向けた議会論議の強化に直結する成果となった。また、研修では、住民との意識のズレや役割を共有し、今後の議会改革の基盤とした。								
課題	視察・研修の成果を報告書提出で終わらせず、行政監視や政策提言へ組織的につなげていく仕組みの強化が急がれる。今後は市政反映を前提とした計画・選定を行い、事後の意見交換を通じて予算審査や条例提案へ直結させ成果を還元させていく。								

決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	1	項	1	目	1	大事業	議員活動費
中事業	政務活動費						決算額	1,027,935 円
担当部署	議会事務局 議事課						最終予算額	2,054,000 円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	50.0 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
								円
								円
	一般財源							1,027,935 円

事業（施設）概要	志摩市議会政務活動費の交付に関する条例等の規定により、会派に対し交付される政務活動費を活用して、議員の調査活動基盤の充実・強化を図る。
主な事務・事業の内容	政務活動費交付実績 ○改選前（4月～10月 上期分）会派数10 ・ 交付申請：8会派（交付総額1,920,000円） ・ 交付実績 - 自民党・無所属の会 103,500円 - 自由クラブ志摩 134,871円 - 新風 215,274円 - 合計 453,645円 ○改選前（11月 下期分）会派数10 ・ 交付申請なし ○改選後（11月～3月 下期分）会派数8 ・ 交付申請：8会派（交付総額1,600,000円） ・ 交付実績 - 自由クラブ志摩 142,780円 - 新風 200,000円 - 桂政会 71,610円 - 志雄会 100,000円 - 日本共産党 59,900円 - 合計 574,290円
成果（評価・分析）	政務活動費を支出した会派において、所属議員の資質向上や政策立案のための調査研究に活用され、議会活動の活性化が図られた。
課題	多数の会派において当初の交付申請後に具体的な事業執行に至らず、不用額が大きく膨らむ結果となった。 今後、各会派において、年度における事業計画を見極め、政務活動費の運用の改善を図る必要がある。

予算科目	款	1	項	1	目	1	大事業	議会運営費	
中事業	議長交際費						決算額	27,876	円
担当部署	議会事務局 議事課						最終予算額	68,000	円
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	41.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							27,876	円
事業（施設）概要	志摩市議会議長交際費支出基準により、視察研修時の手土産や各種行事への会費等に支出する。								
主な事務・事業の内容									
成果 （評価・分析）	「志摩市議会議長交際費支出基準」に基づき、社会通念上相当と認められる範囲において手土産や会費等の執行を適切に行い、議会の代表者としての社会的交際を円滑に果たした。								
課題	今後とも社会情勢の変化や市民感情を考慮し、支出の必要性や金額の妥当性を精査する必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	秘書管理費							
中事業	市長交際費						決算額	487,619	円						
担当部署	政策推進部 秘書課						最終予算額	710,000	円						
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	68.7	%						
財源内訳	国庫支出金								円						
	県支出金								円						
	地方債								円						
									円						
									円						
	一般財源							487,619	円						
事業（施設）概要		市政の円滑な運営や市の利益のために、市長が市を代表して対外的な交際・交渉を行うための経費を支出した。													
主な事務・事業の内容		対外的な交際・交渉を行うため、訪問先等への贈答品等を購入した。 また、「志摩市慶弔規程」に基づく弔慰金支給を対象者遺族へ、「志摩市災害見舞金支給規程」に基づく見舞金支給を、火災等罹災者へ行った。 ○令和7年度執行状況 <table><tr><td>・市長交際費</td><td>17件</td><td>287,619円</td></tr><tr><td>・災害見舞金</td><td>4件</td><td>200,000円</td></tr></table> ※支出状況については市ホームページで随時公開している。								・市長交際費	17件	287,619円	・災害見舞金	4件	200,000円
・市長交際費	17件	287,619円													
・災害見舞金	4件	200,000円													
成果 （評価・分析）		市特産物の贈呈等を通じ、本市の知名度向上および良好な対外関係の構築につながった。 また、弔慰金や災害見舞金の適正な支給により、市政関係者との信頼関係の維持を図るとともに、火災等罹災者の救済と支援につながった。													
課題		今後においても、必要最小限の経費となるよう精査することはもとより、ホームページを通じた情報公開を実施し、十分な透明性を確保していくことが必要である。													

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	総務管理費	
中事業	指定管理者選定経費						決算額	59,000	円
担当部署	政策推進部 資産経営課						最終予算額	87,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	67.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							59,000	円
事業（施設）概要	公の施設の指定管理者の候補者の選定に要する経費。								
主な事務・事業の内容	○指定管理者選定委員会（委員数 10人） 外部委員3人（識見を有する者） 内部委員7人（副市長、政策推進部長、総務部長、当該施設の所管部長） 開催実績 年3回 第1回 令和7年4月17日 （指定管理者 候補者 の選定方法の決定） 第2回 令和7年10月2日 （非公募施設の指定管理者の候補者の選定・公募施設の指定管理者の候補者の選定【第1次審査】） 第3回 令和7年10月23日 （公募施設の指定管理者の候補者の選定【第2次審査】） ○主な経費実績 ・指定管理者選定委員会委員報償金 44,000円 ・費用弁償 15,000円								
成果 （評価・分析）	指定管理者選定委員会を年3回開催し、公募4施設、非公募12施設の計16施設について、指定管理者の候補者の選定を行った。								
課題	令和8年度より事務の効率化の観点から委員会の運営を見直し、審査の一部を書面で行う等により、委員会の開催回数を年3回から年2回に削減する。今後は、開催回数に関わらず変更以前と同様の審査の質が確保されるよう、運営を行う必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	総務管理費	
中事業	弁護士法務支援経費						決算額	2,617,337	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	2,768,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	94.6	%
財源内訳									円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							2,617,337	円
事業（施設）概要		訴訟等に対する弁護士等に要する経費。							
主な事務・事業の内容		○顧問弁護士委託料 1,667,160円 適正かつ円滑な行政運営を推進するため、複雑・高度化する法的課題や各種行政処分等について、顧問弁護士から専門的な法律指導及び助言を受けた。 ○弁護士委託料 950,177円 本市が当事者となる訴訟事案等への迅速な対応や、市債権の適切な回収を図るため、弁護士へ業務を委託した。 ・審査請求 1件 ・債権回収業務 19件							
成果（評価・分析）		顧問弁護士の専門的知見を活用し、各種行政課題への適切な対応と法的トラブルの未然防止を図った。また、債権回収業務等の厳正な執行により、市有財産の保全と適正な債権管理を推進した。							
課題		行政課題のさらなる複雑・多様化に備えた法務相談体制の充実を図るとともに、訴訟リスクの低減及び市債権のさらなる回収適正化に向けた取組の強化に引き続き努める必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	総務管理費	
中事業	行政不服審査会経費						決算額	246,230	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	429,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	57.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							246,230	円
事業（施設）概要	行政不服審査会に要する経費。								
主な事務・事業の内容	行政不服審査会の開催 4回 ○行政不服審査会委員報酬 10,000円×5人×4回=200,000円 ○行政不服審査会委員旅費負担金 46,230円								
成果（評価・分析）	行政処分に対する審査請求について、専門的見地から公正かつ客観的な審議を行うことで、審査請求手続の適正な処理及び行政の公平性の確保を図った。								
課題	審査請求案件の複雑化・多様化に対応するため、今後も引き続き、審査会委員との緊密な連携を図り、迅速かつ適切な審議及び答申が行える体制の維持に努める必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	総務管理費	
中事業	総合賠償補償事業						決算額	3, 513, 283	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	6, 200, 000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	56.7	%
財源内訳									円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							3, 513, 283	円
事業（施設）概要		総合賠償補償に係る一般事務経費。							
主な事務・事業の内容		○全国町村総合賠償補償保険料 3, 481, 943円 本市が所有・管理する施設等の瑕疵又は市の業務遂行上の過失に起因する事故の損害賠償責任に対応するため、総合賠償補償保険料を支出した。 ○損害賠償金 31, 340円 本市が管理する施設の瑕疵に起因する事故に対し、損害賠償金を支出した。 ・磯体験施設「海ほおずき」における指の負傷事故 1件 (観光・プロモーション課)							
成果 (評価・分析)		本市が所有・管理する施設等の瑕疵や業務遂行上の過失による事故に対し、総合賠償補償保険を活用することで、市の財政負担の平準化を図るとともに、被災者への迅速かつ適正な補償及び損害賠償措置を講じることができた。							
課題		近年のデジタル化の進展に伴うサイバーリスクや個人情報漏洩など、多様化・複雑化する行政リスクに的確に対応するため、現行の総合賠償補償制度の補償範囲や特約の妥当性について定期的な検証を行い、市民の安全・安心と財政リスクの低減を両立させる危機管理体制の強化に努める必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	総務管理費	
中事業	鳥羽志勢広域連合負担金						決算額	28,623,000	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	28,623,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	100.0	%
財源内訳									円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							28,623,000	円
事業（施設）概要		鳥羽志勢広域連合議会費及び総務費に係る鳥羽志勢広域連合への負担金。							
主な事務・事業の内容		鳥羽志勢広域連合の議会費及び総務費について、鳥羽志勢広域連合規約に基づき、関係市町（志摩市、鳥羽市及び南伊勢町）の負担割合に応じて負担金を支出した。 決算額：28,623,000円							
成果 （評価・分析）		鳥羽志勢広域連合規約に基づき、関係市町間における応分の負担を適正に執行した。これにより、関係市町が連携して推進する広域行政事務の適正かつ効率的な組織運営体制が維持された。							
課題		今後も鳥羽志勢広域連合の効率的な行財政運営が維持されるよう、本市としても執行状況を注視・精査していく必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	人事管理費	
中事業	職員研修経費						決算額	2,404,956	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	2,429,000	円
総合計画施策番号	6－1		効率的な行政運営				執行率	99.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			職員研修互助会助成金				1,588,000	円
	その他			市町村振興協会研修助成金				65,200	円
	一般財源							751,756	円
事業（施設）概要		職員研修に要した経費。							
主な事務・事業の内容		○職員研修事業 ・事業委託による研修 新規採用職員メンタルヘルス研修など 13回 研修参加者 954名 （ビジネスマナー、コミュニケーション、議会答弁向上、管理職向けメンタルヘルス、人事評価、若手職員向け地域振興、LGBTQ理解促進、交通安全、女性職員向け、労務職員の作業における安全管理研修など） ・法務監による研修 新規採用職員向けハラスメント研修など 11回 研修参加者 279人 （コンプライアンス、債権回収、ハラスメント、著作権の基礎知識研修など） ・職員による研修 新規採用職員研修（情報セキュリティ）など 10回 研修参加者 400人 （例規、文書、防災、普通救命、文書管理システム、会計事務研修など） ・三重県市町総合事務組合による研修 課長職向けマネジメント研修など 49回 研修参加者 789人 （クレーム対応、ファシリテーション、ロジカルシンキング、コーチング、マネジメント、政策立案、法制執務、ハラスメント、各種スキル向上研修など） ・その他の機関による研修 市町村アカデミー研修など 7回 研修参加者 16人 （管理職ステップアップ、人口減少時代の都市計画、議会事務、リーダーのためのマネジメント、自治体人材マネジメント、業務改革のための知識など） 合計 研修回数 90回 研修参加者数 2,438人							
成果 （評価・分析）		オンライン研修等の多様な研修手法を活用し継続的に実施したことで受講者数が増加し、幅広い階層の職員の資質・能力や、コンプライアンス等に対する意識の向上が図られた。							
課題		複雑・多様化する行政課題に対応するため、引き続き職員のキャリアステージや職務内容に応じた効果的な研修を実施する必要がある。また、作業時の安全確保を図るため、技能労務職員の技能向上を目的とした実務的な研修を充実させる必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	人事管理費	
中事業	安全衛生管理経費						決算額	6,471,360	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	7,488,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	86.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		消防事務受託金				94,000		円
									円
	一般財源						6,377,360		円
事業（施設）概要	職員の健康管理、快適な職場づくり及び福利厚生の実施に要する経費。								
主な事務・事業の内容	職員の安全衛生に係る産業医の報酬、定期健康診断等の委託料、安全衛生研修への参加旅費等の経費を支出した。 ○定期健康診断等委託料 5,567,815円 職員（人間ドック受診者を除く）の健康診断等を行い、健康管理や快適な職場づくり、福利厚生の実施を図った。また、ストレスチェックを実施し、職員自身が自分のストレス状態に気づき、セルフケアに活かすと同時に、部単位の分析結果を各部へフィードバックし、職場環境の改善点の検討を行った。 巡回ドック健康診断（620人） 2,892,560円 市民病院健康診断（110人） 1,665,411円 採用者健康診断（22人） 351,417円 ストレスチェック（1,074人） 253,187円 産業カウンセリング（44人） 405,240円								
成果（評価・分析）	定期健康診断やストレスチェック等の計画的実施により、職員の疾病予防とメンタルヘルス対策を推進した。また、ストレスチェックの集団分析結果を各部へフィードバックし、組織的な職場環境改善の検討体制を構築した。								
課題	今後は、集団分析結果を基に各部署での具体的な職場環境改善を支援する。また、高ストレス者や不調リスクのある職員への早期アプローチと個別フォロー体制の強化が課題である。								

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	人事管理費	
中事業	公務災害補償経費						決算額	53,373,693	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	54,042,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	98.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
									円
	一般財源						53,373,693		円
事業（施設）概要		議会の議員その他非常勤の職員に対する公務災害補償に要する経費。							
主な事務・事業の内容		地方公務員災害補償基金及び労働者災害補償保険の適用を受けない、公務災害に遭った非常勤職員等に対し、三重県公務災害補償等認定委員会の審査の答申を受けた後、市で公務災害と認定し補償を行った。 ○会計年度任用職員 3件 その他委員 1件 遺族補償年金 1,035,641円 療養補償 1,147,719円 葬祭補償 633,240円 遺族特別給付金 207,093円 遺族特別支給金 3,000,000円 遺族特別援護金 17,350,000円 公務災害見舞金 30,000,000円							
成果（評価・分析）		地方公務員災害補償基金等の適用外となる非常勤職員等の公務災害に対し、県の審査答申に基づき迅速かつ適正に補償を実施し、被災職員や遺族の生活安定と福祉向上を図った。							
課題		重大な公務災害の再発防止に向け、会計年度任用職員等を含むすべての職員に対する安全衛生教育の徹底や作業環境の見直しを強化し、職場における安全管理体制をさらに徹底する必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	人事管理費	
中事業	退職手当特別負担金						決算額	24,843,000	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	32,646,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	76.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
									円
	一般財源							24,843,000	円
事業（施設）概要	在職中の職責に応じた退職手当調整額の給付に係る三重県市町総合事務組合への負担金。								
主な事務・事業の内容	退職手当の制度に基づき、退職手当特別負担金を三重県市町総合事務組合へ支出した。 ○定年退職者 5人分 普通退職者 12人分								
成果 （評価・分析）	退職手当制度に基づき、退職手当特別負担金を適正かつ確実に支出することで、在職中の職責や貢献度に応じた適正な処遇を確保するとともに、組織の計画的かつ円滑な人事管理に資した。								
課題	退職手当負担金は普通退職者の動向により変動しやすいため、職員の退職意向を早期かつ的確に把握し、実態に即した予算積算に努める必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	1	大事業	契約管理費	
中事業	三重県市町総合事務組合負担金						決算額	1, 217, 246	円
担当部署	総務部 検査契約課						最終予算額	1, 218, 000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	99. 9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							1, 217, 246	円
事業（施設）概要		三重県市町総合事務組合で、県内26市町及び四日市港管理組合における物件（物品購入や業務委託等）の入札参加資格審査について、共同受付（一元的な申請書類の受付及び申請事項の形式的審査）を実施する負担金。							
主な事務・事業の内容		令和7年度志摩市競争入札資格者名簿登録者数（令和8年3月末時点） ・ 3, 968件（内、志摩市内に営業所等のある事業者 216件）							
成果（評価・分析）		共同受付を行うことで、入札参加者及び市（発注者）双方の業務効率化を図ることができた。							
課題		名簿の有効期間が4年間であるため、4年に1度の全体更新における事務の継承を確実に実施する必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	2	大 事 業	文 書 管 理 費
中事業	書庫管理経費						決算額	2,081,197 円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	2,243,000 円
総合計画施策番号	6-1	効率的な行政運営					執行率	92.8 %
財源内訳	財産収入		賃貸料					651,670 円
	諸収入		磯部書庫使用経費負担金					1,051,089 円
	諸収入		旧阿児支所使用経費負担金					378,438 円
								円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	書庫管理に要する経費。	
主な事務・事業 の内容	○磯部農業就業改善センター ・鳥羽志勢広域連合への貸付（令和7年度で終了）に係る施設維持管理	
	需用費 （光熱水費）	867,743円（電気 805,404円、水道 36,058円、 ガス 26,281円）
	役務費 （手数料）	192,200円（浄化槽清掃料 178,200円、浄化槽法定検 査手数料 14,000円）
	委託料 （施設管理委託料）	460,020円（電気工作物保安管理委託料 67,320円、浄 化槽保守点検委託料 371,800円、消防設備保守点検委 託料 20,900円）
	○旧阿児支所 ・志摩市シルバー人材センターへの行政財産使用許可に係る施設維持管理	
	需用費 （光熱水費）	319,014円（電気 297,256円、水道 21,758円）
	委託料 （施設管理委託料）	41,800円（消防設備保守点検委託料 41,800円）
	原材料費 （維持補修原材料費）	200,420円（維持補修用原材料費 200,420円）
成果 （評価・分析）	各団体との適切な契約等に基づき決算額と同額の特定財源を確保し、一般財源の負担を抑制した。また、関係者との密な連携により磯部農業就業改善センター及び旧阿児支所の施設維持管理を適切に執行し、行政財産としての安全性と機能を適正に保持した。	
課題	磯部農業就業改善センターの貸付終了に伴い、今後は同施設の老朽化に対応するため、書庫機能の移転・集約を進める必要がある。また、シルバー人材センターへの行政財産使用許可及び本市の書庫として活用している旧阿児支所についても、経年劣化による修繕費の増加を抑制し、効率的な維持管理に努める必要がある。	

予算科目	款	2	項	1	目	2	大事業	文書管理費	
中事業	例規法令関係経費						決算額	2,985,400	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	2,986,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						2,985,400		円
事業（施設）概要	例規整備等に要する経費。								
主な事務・事業の内容	○官報情報検索サービス利用料 月額2,200円×12月=26,400円 官報の電子化に伴う経費 ○例規データベース整備業務委託料 2,959,000円 (令和7～11年債務負担行為) 契約名 志摩市例規データベース整備業務委託 契約相手方 株式会社ぎょうせい東海支社 契約金額 14,795,000円 令和 7年度支払額 2,959,000円 令和 8年度支払額 2,959,000円 令和 9年度支払額 2,959,000円 令和10年度支払額 2,959,000円 令和11年度支払額 2,959,000円 「Super ReikiーBase」及び外部公開用例規システムの運用経費 法令審査委員会の開催 4回 例規データベース更新作業 4回								
成果 (評価・分析)	例規立案時の業務を効率化するとともに、インターネットによる例規検索・閲覧環境の外部提供を行うことで、行政運営の透明性確保と市民の利便性向上に寄与した。								
課題	職員の習熟度にばらつきが見られるため、今後も引き続き、委託業務に含まれる研修を効果的に実施し、全庁的な法制執務知識の定着と円滑なシステム活用を推進していく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	2	大事業	文書管理費	
中事業	情報公開・個人情報保護審査会経費						決算額	285,550	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	728,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	39.2	%
財源内訳									円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							285,550	円
事業（施設）概要	情報公開・個人情報保護審査会に係る一般事務経費。								
主な事務・事業の内容	○情報公開・個人情報保護審査会の開催（5回） ・保有個人情報の部分開示決定処分に対する審査請求（地域福祉課） 1件								
成果 （評価・分析）	行政処分に対する審査請求について、弁護士等の専門的見地から公正かつ客観的な審議を行うことで、審査請求手続の適正な処理及び行政の公平性の確保を図った。								
課題	審査請求案件の複雑化・多様化に対応するため、引き続き審査会委員との緊密な連携を図り、迅速かつ適正な審議及び答申が行える体制の維持に努める必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	2	大事業	広報事業費	
中事業	広報一般経費						決算額	18,519,643	円
担当部署	政策推進部 広報広聴課						最終予算額	20,348,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	91.0	%
財源内訳	その他			広告掲載料、その他雑入				946,409	円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				12,078,000	円
	一般財源							5,495,234	円

事業（施設）概要	市民に対して行政情報を正確に届けること及び市外に向けて地域の魅力を発信することを目的とした広報活動を行う。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○広報しま印刷費 印刷媒体である広報紙を毎月1回発行することで、市の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。 令和7年5月号～令和8年4月号 及び 令和8年予算特集号 計13回発行 ・契約名 広報しま作成業務 ・契約相手方 株式会社アイブレーション ・支払実績額 12,078,090円 ○特設サイト構築業務委託料 市ホームページにおける情報の探しやすさに配慮し、通常ページとの視覚的な差別化を通じて、情報発信やコンテンツの品質を向上させるためのテンプレートを構築した。 ・契約名 特設サイト構築業務委託 ・契約相手方 株式会社スマートバリュー ・支払実績額 440,000円 ○PR用素材撮影業務委託料 市内7か所での写真撮影を行い、宣材写真素材の刷新を行った。 伊勢えび漁、御座白浜海水浴場、真珠核入れほか ・契約名 PR用素材撮影業務委託 ・契約相手方 DAIOKU写真スタジオ ・支払実績額 346,500円 ○市勢要覧作成支援業務委託料 伝統ある真珠のまちとしての魅力を広く発信するため、大幅な見直しを行い、従来の紙媒体による印刷・配布を廃止してウェブ閲覧に最適化した「完全デジタル化」によるフルリニューアルを実施した。 ・契約名 市勢要覧作成支援業務委託 ・契約相手方 寿印刷工業 株式会社 ・支払実績額 689,700円
成果（評価・分析）	情報発信向上に努めた結果、市公式SNSのフォロワー数がInstagramで23.4%増、YouTubeで14.0%増となるなど、デジタル媒体を通じた情報発信力が着実に向上した。また、まちづくりアンケートの「市からの情報が伝わっているか」との設問でも肯定的な回答が前年度比1.3%増となり、デジタルやアナログなど複合的な広報展開が市民の市政理解に一定の効果をもたらしたと評価できる。
課題	自治会加入率の低下が進む中であっても、広報紙（紙媒体）から情報を入手する市民の割合は依然として高い水準にある。今後は市民がより広報紙を手に取りやすい環境（機会）を創出するため、配架への協力を得られる「協力店舗」の新規開拓・拡大を図る必要がある。 あわせて、多様化する情報ニーズに対応し、さらに必要な情報をわかりやすく届けるため、各種SNSを活用した定期的かつ効果的な情報発信を継続し、デジタル・アナログ双方の視点から情報網を強化していくことが求められる。

予算科目	款	2	項	1	目	2	大事業	広報事業費	
中事業	CATV行政放送事業						決算額	33,991,100	円
担当部署	政策推進部 広報広聴課						最終予算額	34,026,000	円
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	99.9	%
財源内訳	その他		有線テレビジョン放送行政チャンネル使用料				396,000	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				24,477,000	円	
	その他		宝くじ収益配分金				7,484,678	円	
								円	
								円	
	一般財源						1,633,422	円	
事業（施設）概要	市民への情報伝達のため、ケーブルテレビを活用し、市内全域に行政情報番組や文字データによる行政情報を提供する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○行政チャンネル番組制作 毎月1日と16日に更新してケーブルテレビ123chで放送した。 ・契約名 志摩市行政情報番組制作業務委託 ・契約相手方 松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) ・契約金額 7,977,200円 通常番組「志摩の国チャンネル」20分番組 23本 特別番組 11本 「知事と市町長の円卓対話」 「水道水ができるまで 志摩市 磯部浄水場」 「安乗の人形芝居」 「あこや真珠の魅力」 「豊かな海づくりフェスタ2025」 「新春特別番組 市長・議長に聞く2026」 「令和8年志摩市二十歳の集い 紡ぐ〜縁〜」 「やさしい避難所を目指して」 「令和8年度 施政方針」 「志摩市市勢要覧WEB版」 「【Pearl of Shima】真珠養殖産業発祥の地、志摩市」								
成果 (評価・分析)	視聴覚媒体であるCATV番組制作をすることで、市政の動きや重要施策などのほか、市民に身近でタイムリーな情報を発信し、協働によるまちづくりに努めた。ケーブルテレビ加入者以外でも視聴できるように、放送後の番組を動画投稿サイトでも公開し、視聴機会の確保・拡大を図った。								
課題	高齢層がテレビによる地域情報を好む一方で、現役・若年層はデジタル媒体を好むなど、世代間で求めるメディア環境に大きな乖離があり、全世代一律のサービス提供では費用対効果を高めることが難しくなっている。そのため、『CATV』だけではなく『SNS』も活用するなど、媒体特性を掛け合わせることで、視聴者層の拡大と情報発信の最適化を図っていく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	5	大事業	財産管理費	
中事業	公用車管理経費						決算額	9,500,631	円
担当部署	政策推進部 資産経営課						最終予算額	9,684,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	98.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	その他		物品売払収入					3,198,685	円
	一般財源							6,301,946	円

事業（施設）概要	公用車集中管理車の維持管理及び全公用車任意保険に関する経費。								
主な事務・事業 の内容	○公用車管理 公用車集中管理車 20台 燃料費合計使用料 12,165.46ℓ（ガソリン・軽油） （参考）令和7年度末公用車台数（台） <table><tr><td>一般会計（消防除く）</td><td>145</td></tr><tr><td>企業会計</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td>170</td></tr></table> ※新車購入 3台（消防除く）		一般会計（消防除く）	145	企業会計	25	合計	170	
	一般会計（消防除く）	145							
	企業会計	25							
	合計	170							
	○主な経費実績 <table><tr><td>需用費（燃料費）</td><td>2,236,033円（ガソリン・軽油）</td></tr><tr><td>需用費（備品修繕料）</td><td>1,377,838円（車検15台に伴う修繕料等）</td></tr><tr><td>役務費</td><td>4,583,167円（自動車損害保険料）</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>906,460円（公用車更新：軽トラ）</td></tr></table>		需用費（燃料費）	2,236,033円（ガソリン・軽油）	需用費（備品修繕料）	1,377,838円（車検15台に伴う修繕料等）	役務費	4,583,167円（自動車損害保険料）	備品購入費
需用費（燃料費）	2,236,033円（ガソリン・軽油）								
需用費（備品修繕料）	1,377,838円（車検15台に伴う修繕料等）								
役務費	4,583,167円（自動車損害保険料）								
備品購入費	906,460円（公用車更新：軽トラ）								
成果 （評価・分析）	稼働率の低い車両や不使用の車両を集中管理車両に集約し、官公庁オークションにて処分を行った。								
課題	公用車の集中管理化の拡大及び適正配車により、保有台数の削減及び有効活用を図る必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	5	大 事 業	財産管理費	
中事業	市有地管理経費						決算額	369, 200	円
担当部署	政策推進部 資産経営課						最終予算額	696, 000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	53. 0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	その他		松たけ山入札金					143, 600	円
	一般財源							225, 600	円

事業（施設）概要	未利用の市有地等の有効活用・処分などを実施するための経費。																						
主な事務・事業の内容	○市有地売却実績 (円) <table><tr><th colspan="2">売却物件</th><th>売却金額</th></tr><tr><td>土地</td><td>志摩市志摩町越賀字五反ノ内628番1</td><td>429, 996</td></tr><tr><td>土地</td><td>志摩市阿児町鵜方字金谷3061番464</td><td>954, 275</td></tr><tr><td>土地</td><td>志摩市浜島町迫子字上条東街道371番地先</td><td>40, 384</td></tr><tr><td>土地</td><td>志摩市大王町船越字赤崎3140番119</td><td>220, 000</td></tr><tr><td>土地</td><td>志摩市阿児町鵜方字金谷2975番180</td><td>465, 918</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>2, 110, 573</td></tr></table> ○主な経費実績 不動産鑑定業務委託料 369, 200円		売却物件		売却金額	土地	志摩市志摩町越賀字五反ノ内628番1	429, 996	土地	志摩市阿児町鵜方字金谷3061番464	954, 275	土地	志摩市浜島町迫子字上条東街道371番地先	40, 384	土地	志摩市大王町船越字赤崎3140番119	220, 000	土地	志摩市阿児町鵜方字金谷2975番180	465, 918	合計		2, 110, 573
売却物件		売却金額																					
土地	志摩市志摩町越賀字五反ノ内628番1	429, 996																					
土地	志摩市阿児町鵜方字金谷3061番464	954, 275																					
土地	志摩市浜島町迫子字上条東街道371番地先	40, 384																					
土地	志摩市大王町船越字赤崎3140番119	220, 000																					
土地	志摩市阿児町鵜方字金谷2975番180	465, 918																					
合計		2, 110, 573																					
成果（評価・分析）	旧法定外公共物のほか、売却可能物件について売却を行い、未利用の市有地等の有効活用を図った。																						
課題	協定を締結している協会へ市有地の情報を提供し、成約時に市が報酬を支払う「媒介制度」を設けているが、同制度の活用実績はなく、市有地の売却が進んでいない。今後は、媒介制度の動機付け強化や需要の低い物件への個別対策など、能動的な売却促進への転換が必要である。																						

予算科目	款	2	項	1	目	5	大 事 業	財産管理費	
中事業	公共施設等環境美化経費						決算額	4, 201, 786	円
担当部署	政策推進部 資産経営課						最終予算額	4, 448, 000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	94. 5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	その他		賃貸料					4, 201, 786	円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	市が管理・所有している施設及び土地の環境美化に要する経費。	
主な事務・事業 の内容	○主な経費実績	
	需用費 （消耗品費）	830, 840円
	需用費 （燃料費）	1, 261, 090円（ガソリン等）
	需用費 （修繕料）	262, 900円（備品修繕料・施設修繕料）
	委託料	634, 796円（廃棄物処分委託料）
	使用料及び賃借 料	790, 648円（車両リース料）
成果 （評価・分析）	市有地敷地内、公園等に植栽されている樹木・植木の剪定、除草・刈払、軽微な施設修繕等、公共施設の環境美化を行った。また、公共施設から出される資源・ごみの収集運搬を行った。	
課題	労働安全衛生法等に基づき作業員の安全性を確保しつつ、公共施設及び市有地の環境美化を行う必要がある。	

予算科目	款	2	項	1	目	5	大事業	財産管理費
中事業	公衆トイレ等維持管理費						決算額	32,146,603 円
担当部署	政策推進部 資産経営課						最終予算額	33,061,000 円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	97.2 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金		波切漁港公園管理負担金、近畿自然歩道維持管理業務委託金					534,000 円
	一般財源							31,612,603 円

事業（施設）概要	市内公衆トイレ（56施設）の維持管理費。			
主な事務・事業 の内容	○光熱水費使用料 (円)			
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	電気	1,639,709	1,880,217	1,888,636
	水道	1,243,550	1,196,868	1,360,971
	合計	2,883,259	3,077,085	3,249,607
	○主な施設修繕料 (円)			
	修繕内容			修繕料
	志摩中学校前トイレ照明器具修繕（LED化）			138,600
	バリアフリー手洗自動水栓取替			65,208
	小便器フラッシュバルブ交換			89,100
	○主な業務委託料 (円)			
	契約名			契約金額
	公衆トイレ清掃管理業務			7,207,302
公衆トイレ浄化槽保守点検業務			1,331,000	
御座漁港公衆トイレ年間保守点検			552,750	
成果 (評価・分析)	適切な維持管理：公衆トイレの維持管理を適切に行い、利用者が快適に利用できるように努めた。 適正な保守：浄化槽の法定検査及び施設の修繕やLED化を行い、安全かつ清潔な環境下で使えるように努めた。			
課題	建築されてから既に30年以上経過した施設や耐用年数を超過している施設が存在している。また、昨今の電気代や人件費の高騰等により維持管理にかかる費用も増加傾向にある。今後は各トイレの利用状況や老朽化等の状況をふまえ、集約化による廃止・撤去等を検討していく必要がある。			

予算科目	款	2	項	1	目	5	大 事 業	庁舎管理費
中事業	庁舎管理運営費						決算額	63,990,520 円
担当部署	政策推進部 資産経営課						最終予算額	65,290,000 円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	98.0 %
財源内訳	国庫支出金		国民年金事務委託金					198,000 円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	その他		賃貸料、庁舎使用負担金、その他雑入					3,591,189 円
	一般財源							60,201,331 円

事業（施設）概要	志摩市本庁舎の維持管理経費。		
主な事務・事業の内容	○光熱水費使用料 (円)		
		令和5年度	令和6年度
	電気	25,110,591	23,785,281
	水道	1,253,296	1,291,796
	合計	26,363,887	25,077,077
	○主な施設修繕料 (円)		
	修繕内容		修繕料
	志摩市役所本庁舎浄化槽制御盤機器修繕業務		1,705,000
	志摩市庁舎自動制御機器修繕業務		1,485,000
	志摩市庁舎空調機MAC-6系統室外機修繕業務		1,210,000
成果 (評価・分析)	○主な業務委託料 (円)		
	契約名		契約金額
	志摩市庁舎総合管理業務委託		17,886,000
	志摩市庁舎浄化槽保守管理業務委託		4,290,000
	志摩市庁舎エレベーター保守点検業務委託		4,356,000
課題	総合管理、特別清掃については委託、日常清掃は会計年度任用職員等の直営で庁舎管理を行った。空調時間の調整、節水、適正温度管理等の省エネ対策で電気代や経費を削減し、市民及び職員が安全・快適に利用できるように庁舎の修繕を行った。		
	本庁舎建設から15年以上が経過したことから、点検・診断等に基づく補修、修繕を実施するとともに、予防保全型維持管理により長寿命化を推進する必要がある。		

予算科目	款	2	項	1	目	6	大事業	基金積立金	
中事業	基金積立金						決算額	1, 172, 375, 000	円
担当部署	総務部 財政課						最終予算額	1, 172, 375, 000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	財産収入		各種基金利子					11, 826, 736	円
									円
	一般財源							1, 160, 548, 264	円
事業（施設）概要		年度間の財源の不均衡を調整する基金である財政調整基金への積立金。							
主な事務・事業の内容		① 基金積立金 (1) 基金積立金 1, 172, 375, 000円 ○財政調整基金積立金 1, 119, 660, 000円 地方財政法第7条第1項の規定に基づき、決算剰余金のうち2分の1を下らない金額を積み立てるとともに、市有地売却分及び予算調整余剰分を積み立てた。 令和7年度末現在高 3, 673, 641, 392円 ○減債基金積立金 52, 715, 000円 令和7年度は、普通交付税の追加交付分のうち臨時財政対策債償還基金費分の52, 715, 000円を減債基金に積み立てた。 令和7年度末現在高 106, 061, 098円 ○地域振興基金積立金 0円 令和7年度は、新たな積み立てはなかった。 令和7年度末現在高 53, 484, 818円							
成果（評価・分析）		令和7年度に策定した「志摩市財政計画（令和7年度～令和11年度）」において、目標である標準財政規模の15%以上は確保できている。							
課題		今後の行政運営や大規模災害等に備えるために、適正な財政調整基金残高の確保に努める必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	6	大 事 業	基金利息積立金
中事業	基金利息積立金						決算額	20,002,268 円
担当部署	出納室						最終予算額	20,104,000 円
総合計画施策番号	6-2	健全な財政運営					執行率	99.5 %
財源内訳	その他		各種基金利子					20,002,268 円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	地方自治法第241条第4項の規定に基づく基金の運用から生じる収益に係る各基金への積立金。																																																		
主な事務・事業の内容	基金利子一覧																																																		
	<table><tr><th>基 金 名</th><th>令和7年度中利子（円）</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>10,084,896</td></tr><tr><td>減債基金</td><td>125,976</td></tr><tr><td>地域振興基金</td><td>1,615,864</td></tr><tr><td>地域福祉基金</td><td>164,954</td></tr><tr><td>阿児地区振興基金（鵜方分）</td><td>192,268</td></tr><tr><td>阿児地区振興基金（神明分）</td><td>112,387</td></tr><tr><td>阿児地区振興基金（立神分）</td><td>1,214</td></tr><tr><td>阿児地区振興基金（志島分）</td><td>957</td></tr><tr><td>阿児地区振興基金（甲賀分）</td><td>0</td></tr><tr><td>阿児地区振興基金（国府分）</td><td>23,964</td></tr><tr><td>阿児地区振興基金（安乗分）</td><td>11,029</td></tr><tr><td>船越地区振興基金</td><td>581,223</td></tr><tr><td>真珠養殖漁業振興基金</td><td>46,475</td></tr><tr><td>浜島地区福祉施設整備基金</td><td>361,794</td></tr><tr><td>災害援助基金</td><td>20,427</td></tr><tr><td>鵜方小学校図書充実基金</td><td>178</td></tr><tr><td>鵜方駅前公共駐車場施設整備基金</td><td>40,910</td></tr><tr><td>ふるさと応援基金</td><td>6,190,996</td></tr><tr><td>まちづくりクラウドファンディング活用支援基金</td><td>5,284</td></tr><tr><td>奨学金返済支援基金</td><td>113,150</td></tr><tr><td>森林環境譲与税基金</td><td>9,107</td></tr><tr><td>地方創生応援基金</td><td>17,268</td></tr><tr><td>進学応援基金</td><td>281,947</td></tr><tr><td>合 計</td><td>20,002,268</td></tr></table>	基 金 名	令和7年度中利子（円）	財政調整基金	10,084,896	減債基金	125,976	地域振興基金	1,615,864	地域福祉基金	164,954	阿児地区振興基金（鵜方分）	192,268	阿児地区振興基金（神明分）	112,387	阿児地区振興基金（立神分）	1,214	阿児地区振興基金（志島分）	957	阿児地区振興基金（甲賀分）	0	阿児地区振興基金（国府分）	23,964	阿児地区振興基金（安乗分）	11,029	船越地区振興基金	581,223	真珠養殖漁業振興基金	46,475	浜島地区福祉施設整備基金	361,794	災害援助基金	20,427	鵜方小学校図書充実基金	178	鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	40,910	ふるさと応援基金	6,190,996	まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	5,284	奨学金返済支援基金	113,150	森林環境譲与税基金	9,107	地方創生応援基金	17,268	進学応援基金	281,947	合 計	20,002,268
	基 金 名	令和7年度中利子（円）																																																	
	財政調整基金	10,084,896																																																	
	減債基金	125,976																																																	
	地域振興基金	1,615,864																																																	
	地域福祉基金	164,954																																																	
	阿児地区振興基金（鵜方分）	192,268																																																	
	阿児地区振興基金（神明分）	112,387																																																	
	阿児地区振興基金（立神分）	1,214																																																	
	阿児地区振興基金（志島分）	957																																																	
	阿児地区振興基金（甲賀分）	0																																																	
	阿児地区振興基金（国府分）	23,964																																																	
	阿児地区振興基金（安乗分）	11,029																																																	
	船越地区振興基金	581,223																																																	
	真珠養殖漁業振興基金	46,475																																																	
	浜島地区福祉施設整備基金	361,794																																																	
	災害援助基金	20,427																																																	
	鵜方小学校図書充実基金	178																																																	
	鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	40,910																																																	
	ふるさと応援基金	6,190,996																																																	
	まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	5,284																																																	
	奨学金返済支援基金	113,150																																																	
	森林環境譲与税基金	9,107																																																	
	地方創生応援基金	17,268																																																	
	進学応援基金	281,947																																																	
	合 計	20,002,268																																																	
成果（評価・分析）	市場動向を注視しつつ、安全性および確実性の確保を最優先として、定期預金や債券による効率的な運用を図り、各基金へ適正に積立てを行った。																																																		
課題	基金の運用益は市場金利の動向に大きく左右されるため、市が主体的に収益をコントロールすることは困難である点に課題がある。今後の基金残高の減少を見据え、限られた原資の安全性と流動性を確保しつつ、より効率的な運用手法を継続して検討していく必要がある。																																																		

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	政策推進事業費
中事業	伊勢志摩サミット記念館管理運営費						決算額	3,163,234 円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	3,348,000 円
総合計画施策番号	3-6		地域ブランディングの推進				執行率	94.5 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
								円
								円
	一般財源							3,163,234 円

事業（施設）概要	伊勢志摩サミット記念館の管理運営に関する経費。																																														
主な事務・事業の内容	サミットの資産を次世代に引き継ぐ場として開館した、伊勢志摩サミット記念館「サミエール」の運営に係る維持管理経費を支出した。 (入館者数実績) 令和7年度 60,772人 (参考実績) 令和6年度 52,579人 令和5年度 50,572人 1. 施設利用状況（単位：人） <table><tr><td>月</td><td>利用者数</td><td>月</td><td>利用者数</td><td>月</td><td>利用者数</td><td>月</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>4</td><td>4,333</td><td>7</td><td>4,292</td><td>10</td><td>5,166</td><td>1</td><td>4,680</td></tr><tr><td>5</td><td>5,381</td><td>8</td><td>6,196</td><td>11</td><td>5,514</td><td>2</td><td>4,488</td></tr><tr><td>6</td><td>3,972</td><td>9</td><td>4,980</td><td>12</td><td>5,433</td><td>3</td><td>6,337</td></tr><tr><td colspan="6"></td><td>計</td><td>60,772</td></tr></table> 2. 主な経費 ・建物賃借料（使用料及び賃借料） 1,678,056 円 ・光熱水費（需用費） 782,384 円 ・電気工作物保安全管理委託料（委託料） 168,960 円							月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	4	4,333	7	4,292	10	5,166	1	4,680	5	5,381	8	6,196	11	5,514	2	4,488	6	3,972	9	4,980	12	5,433	3	6,337							計	60,772
月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数																																								
4	4,333	7	4,292	10	5,166	1	4,680																																								
5	5,381	8	6,196	11	5,514	2	4,488																																								
6	3,972	9	4,980	12	5,433	3	6,337																																								
						計	60,772																																								
成果（評価・分析）	国内外からの観光需要が順調に推移する中、当記念館への来館者数も年間6万人を超えるなど、堅調な伸びを見せている。																																														
課題	市民や観光客への積極的な周知に努め、さらなる利用者の拡大を図る必要がある。																																														

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	政策推進事業費
中事業	総合計画策定事業						決算額	406,514 円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	652,000 円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	62.3 %
財源内訳	国庫支出金							0 円
	県支出金							0 円
	地方債							0 円
								円
								円
	一般財源							406,514 円

事業（施設）概要	第2次志摩市総合計画・後期基本計画の計画期間終了を受け、まちの将来像や、その実現に向けた基本目標、各施策などを定める、新たな志摩市総合計画を策定する。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○総合計画審議会に係る委員報酬 374,000円 ○総合計画審議会に係る委員への費用弁償 32,514円 新たな総合計画を策定するにあたり、審議機関として公共的団体等の役職員、識見を有する者及び公募委員で構成する「志摩市総合計画審議会」を開催し、合計5回の審議会において審議を行った。 令和8年2月10日に同審議会より答申を受けた後、市議会の議決を得て、令和8年度を始期とする新たな総合計画を策定した。
成果（評価・分析）	市民等から構成される総合計画審議会を計5回開催し、広範な視点から意見集約を図りながら、総合計画を策定することができた。
課題	総合計画に定めるまちの将来像の実現に向けて、各施策を着実に推進するとともに、計画の進捗管理を徹底し、実効性のあるPDCAサイクルを構築することが重要である。 今後は、本計画に掲げたまちの将来像の実現に向け、各施策を着実に推進していく。

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地方創生事業費	
中事業	移住しやすい志摩づくり事業						決算額	3,974,368	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	4,261,000	円
総合計画施策番号	6-5		移住・定住の推進				執行率	93.3	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金			移住者の受入態勢充実支援事業補助金、移住支援事業補助金				650,000	円
	地方債							0	円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				2,000,000	円
									円
	一般財源							1,324,368	円
事業（施設）概要		志摩市内への移住促進を図るため、移住に関する情報発信や移住相談会等の実施、地域の団体や事業者等との協働による地域特性に応じた移住定住促進施策の実施、移住支援金の交付等を行う。							
主な事務・事業の内容		<移住者数> 令和5年度 56人 令和6年度 57人 令和7年度 60人 <事業実績> ○地域団体と連携した移住定住推進事業 2,400,000円 志摩市サーフィン活用推進協議会及び(一社)じゃまテラスとの連携事業を実施した。 ・志摩市サーフィン活用推進協議会 サーフィン移住体験やサーフィン体験会、国府地域特有の環境を活かしたイベント（ONE WAVE）を開催した。 ・(一社)じゃまテラス 移住体験ツアー、いつでも移住お試しツアーの構築、空き家DIYスクール、じゃまラジオによる情報発信を実施した。 ○移住セミナー、相談会等への参加実績【7件】 8月2日 伊勢志摩セミナー<大阪> 相談件数 3組 8月23日 三重県移住セミナー<東京> 相談件数 1組 8月30日 三重県移住フェア<名古屋> 相談件数 9組 9月20日～21日 ふるさと回帰フェア2025<東京> 相談件数 20組 10月26日 三重県移住フェア<大阪> 相談件数 14組 11月16日 伊勢志摩の移食住遊<東京> 相談件数 7組 12月6日 三重県移住フェア<東京> 相談件数 9組							
成果 (評価・分析)		県主催のイベントに加え、定住自立圏の枠組みを活用し「伊勢志摩」として首都圏等で計7回の移住相談会等に出展し、延べ63組の移住相談に対応した。							
課題		移住希望者を実際の移住へと確実につなげていくためには、行政による支援だけでなく、民間団体や事業者等との連携をさらに深め、地域全体での手厚いサポート体制を強化していく必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地方創生事業費	
中事業	UIJターン促進のための奨学金返済補助事業						決算額	4,241,000	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	4,341,000	円
総合計画施策番号	6-5		移住・定住の推進				執行率	97.7	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他			奨学金返済支援基金繰入金			4,241,000	円	
							0	円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要	奨学金の貸与を受けて大学等を卒業し、一定の条件を満たす者に対し、前年度に返済した奨学金の2分の1（上限200千円）を補助する。また、未来の産業を担う人材の確保及び定着と市内定住等を促進するため、企業が代理返還した奨学金の2分の1（従業員1人につき上限100千円/年）を企業に補助する。								
主な事務・事業の内容	○奨学金返済支援補助金 4,204,000円 日本学生支援機構又は地方公共団体が運営する奨学金の貸与を受けて大学等を卒業し、市内に在住等、一定の条件を満たす者に対し、前年度に返済した奨学金の1/2（上限20万円）を補助した。 ・補助金交付実績 54人 ○未来人材奨学金応援補助金 37,000円 志摩市内の事業者が従業員の奨学金を代理返還することにより、未来の本市産業を担う人材の確保・定着と市内定住等を促進するため、事業者が代理返還した額の1/2（従業員1人につき、上限10万円/年）を事業者に補助した。 ・補助金交付実績 1社（1人） ○奨学金返済支援基金残高（令和8年3月末現在） 45,456,856円								
成果（評価・分析）	奨学金返済支援補助金については54人の利用があり、若者世代の定住促進に一定の成果が見られた。一方で、企業向けである未来人材奨学金応援補助金については、利用実績が1社（1人）にとどまった。								
課題	未来人材奨学金応援補助金について、事業者が若手人材の採用自体が厳しいという声も多いが、今後は市の雇用施策とも連携を図りながら、本制度のさらなる利用促進につなげていく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地方創生事業費	
中事業	若者の集いと出会いの支援事業						決算額	1,485,000	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	1,500,000	円
総合計画施策番号	6-5		移住・定住の推進			執行率	99.0	%	
財源内訳	国庫支出金		離島活性化交付金				467,000	円	
	県支出金						0	円	
	地方債						0	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				1,000,000	円	
								円	
	一般財源						18,000	円	
事業（施設）概要		人口減少への総合的な対応として、希望を叶える少子化対策（出会い・結婚・妊娠・出産）を図るため、結婚を希望する若者の結婚支援や若者の出会いの場の創出を目的としたイベントを開催する。							
主な事務・事業の内容		令和2年から間崎島と渡鹿野島で開催している「しま恋」に加え、「遊びごろを取り戻せ！in志摩スペイン村」を開催し、志摩市の魅力を活かした若者の出会いの促進及び地域活性化を図った。 ○令和7年度実施状況 ・しま恋@渡鹿野：募集者数48人、参加者数15人、カップリング数1組2人 ・しま恋@間崎：募集者数54人、参加者数12人、カップリング数2組4人 ・遊びごろを取り戻せ！in志摩スペイン村：募集者数87人、参加者数30人、カップリング数8組16人							
成果 （評価・分析）		「遊びごろを取り戻せ！in志摩スペイン村」では、対象人数を拡大するとともに、連絡先の交換を希望する相手へのアプローチを上限なく行える形式に変更した結果、8組のカップリングが成立した。							
課題		カップリング後の継続的な動向把握が困難となっている。また、各種イベントにおいて、女性の応募が少なく参加人数の確保が難しい傾向にあるため、さらに女性が参加したくなるようなイベントの魅力発信を工夫していく必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地方創生事業費	
中事業	若者世代の移住促進事業						決算額	2,380,000	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	2,628,000	円
総合計画施策番号	6-5		移住・定住の推進				執行率	90.6	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				2,380,000	円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要		一定の条件を満たした若者や子育て世帯の市内移住に対して、移住から1年間（一次産業に就業した場合は3年間）、家賃の2分の1（上限20千円）を補助する。							
主な事務・事業の内容		○若者・子育て世帯移住促進家賃支援事業補助金 2,380,000円 年齢40歳未満の若者や中学校卒業前の子どもを持つ世帯で、市内に移住し、市が定める一定の要件を満たした世帯を対象に、移住から1年間（一次産業に就業した場合は3年間）の期間を定めて、毎月家賃の1/2（上限20,000円）を補助した。 ・補助実績 26件							
成果（評価・分析）		本制度を付加価値として活用した民間事業者の求人活動も見受けられ、地域企業との連携による相乗効果が図られた。							
課題		若者及び子育て世帯の移住促進には雇用の確保が不可欠であるため、引き続き民間事業者との協力体制を維持し、施策を推進していく必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地方創生事業費	
中事業	関係人口創出事業						決算額	5,600,000	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	5,600,000	円
総合計画施策番号	6-5		移住・定住の推進				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				5,600,000	円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要		志摩市の関心層に対して市の魅力の発信や生活体験の提供等を行うことで、将来的な移住者・定住者への転換を目指し、様々な形で継続的に志摩市に関わる関係人口の増大を図る。							
主な事務・事業の内容		○保育園留学事業（モニター実証） 5,600,000円 首都圏等の子育て世帯をターゲットとし、志摩市の自然・食・体験等の地域資源を活用した保育園留学事業を実施した。 ・契約名 地域力創造アドバイザーを活用した「令和7年度保育園留学導入支援アドバイザー」業務委託 ・契約相手方 (株)キッチハイク ・契約金額 5,600,000円 ・事業内容 (株)キッチハイク及び社会福祉法人洗心福社会（しまの杜こども園）との官民連携により、プログラム構築、受入体制の整備、及び専用WEBページの制作等を行った。 ・受入実績 5組17人（うち保育園留学園児7人）							
成果 （評価・分析）		保育園留学を通じて5組（17人）の子育て世帯を受け入れ、関係人口の創出を図った。滞在中の暮らしや体験を通じた魅力の発信により、参加家族の将来的な移住検討のきっかけづくりにつながった。							
課題		中長期の家族滞在に適した宿泊施設（一棟貸し等）の拡充や、当市の魅力を深く体感できる体験コンテンツの充実に向けては、地域団体や民間事業者等へ積極的に働きかけ、連携していく必要がある。							

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地方創生事業費	
中事業	若者と地域をつなぐきっかけづくり事業						決算額	399,469	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	900,000	円
総合計画施策番号	6-4	交流の促進					執行率	44.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							399,469	円

事業（施設）概要	若者と地域をつなぐきっかけをつくり、関係人口の創出や地域への愛着醸成を図る。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○ 大学生等地域参画活動助成金 199,469円 ・ 地域イベントへの関わりを通じた関係人口の創出：三重大学 199,469円 ○ 高校生地域探究活動助成金 200,000円 ・ 新入生志摩市体験ふれあい事業：県立水産高等学校 100,000円 ・ 真珠取り出し体験及びキーホルダー作り：代々木高等学校 100,000円 「地域イベントへの関わりを通じた関係人口の創出」を目的として、志摩市内のイベントへ参画する大学生を募集し、その活動費用（交通費や宿泊費等）の一部を助成した。 また、市内高校が行う志摩市の歴史、文化、産業等の地域資源について調査・探究し、理解を深める地域学習活動を対象に、市内2校の事業に対し活動費用の一部を助成した。
成果（評価・分析）	大学生や高校生が実際の地域活動やイベント等への参画を通じ、住民や事業者と直接関わる機会を創出できた。
課題	学生がより参加しやすいテーマ設定や情報発信の強化を行い、年間を通じた持続的な関わりへと発展させる仕組みづくりが必要である。

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地域活性化推進事業費
中事業	離島振興経費						決算額	900,840 円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	932,000 円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	96.7 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					100,000 円
								円
	一般財源							800,840 円

事業（施設）概要	島民の生活や文化の向上に資することを目的として、離島振興対策実施地域における事業を推進する。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○全国離島振興三重県支部連絡協議会負担金 139,000円 ・離島振興のため、志摩市・鳥羽市で設置する協議会に負担金を支払った。 ○離島振興事業負担金 400,000円 ・第44回全国豊かな海づくり大会記念事業として、魚つかみどりやマリンアクティビティなどの事業を行い、両離島に訪れるきっかけづくりを行った。 ○志摩市離島振興協議会補助金 100,000円 ・離島振興のため、間崎島・渡鹿野島の島民を中心に設置する協議会に補助を行った。 ・離島の活性化のための環境整備や買い物支援への補助を行い、両島の離島振興を図った。 ○間崎島岸壁使用助成金 82,500円 ・間崎自治会が栈橋設置料として負担している費用について助成を行った。
成果（評価・分析）	「第44回全国豊かな海づくり大会」記念事業を契機として、これまで島を訪れたことのない新たな層へのアプローチに成功し、新規の訪島機会を創出した。今後は、地域の特性を活かした独自の事業スキームを確立し、継続的な地域振興と事業展開を図っていく。
課題	高齢化の波が急速に離島へ押し寄せる中、島民の生活環境を守るためには、これまでの離島振興施策を時代に即した形へ継続的に見直していくことが求められる。

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地域活性化推進事業費
中事業	離島開発総合センター等管理運営費						決算額	4,550,756 円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	4,552,000 円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.9 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他		間崎島開発総合センター水道使用料負担金					1,700 円
								円
	一般財源							4,549,056 円

事業（施設）概要	間崎島開発総合センター、渡鹿野島開発総合センター及び渡鹿野島コミュニティ公園における維持管理経費。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○離島開発総合センター指定管理料 2,715,000円 ・指定管理者 間崎自治会 ・指定管理料 1,549,000円 ・契約期間 令和6年度～令和8年度（3か年） ・指定管理者 渡鹿野区 ・指定管理料 1,166,000円 ・契約期間 令和6年度～令和8年度（3か年） ○渡鹿野島コミュニティ公園指定管理料 357,000円 ・指定管理者 渡鹿野区 ・指定管理料 357,000円 ・契約期間 令和6年度～令和8年度（3か年） ○予備費充用 494,000円 令和7年7月30日のカムチャツカ半島付近の地震による津波警報が発令された際に、避難所として開設した渡鹿野島コミュニティ公園のエアコンが故障していることが判明したため、予備費を充当し、緊急修繕を行った。 早急に対応することにより、避難所の良好な環境の確保を図ることができた。
成果（評価・分析）	間崎島・渡鹿野島の開発総合センターおよびコミュニティ公園の適切な維持管理により、安全で快適な住民利用環境を確保した。
課題	建設からの年数が経過しており、建物の老朽化や設備の経年劣化が顕著になりつつある。今後は、限られた財政資源の中で安全な利用環境をいかに持続していくかが課題である。

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地域活性化推進事業費	
中事業	集落支援事業						決算額	2,640,000	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	2,640,000	円
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					2,600,000	円
									円
	一般財源							40,000	円
事業（施設）概要	過疎化や高齢化が進む集落の維持に向け、集落支援員を配置し、地域の現状把握や住民の話し合いの促進、地域活動の支援を通じて集落の維持・活性化を図る。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○集落支援員報償金 2,640,000円 ・間崎島における買い物支援をはじめ、島民の見守り活動、道路・海岸等公共地の保全活動や台風等自然災害発生時の島内の安全確認等、離島振興や集落対策の推進につながる取組を実施した。								
成果 （評価・分析）	定期的な戸別訪問や見守り活動を通じて高齢者等の生活課題に対応するとともに、道路や海岸の環境保全活動、災害時の迅速な安全確認等を実施し、集落の維持・活性化や安全確保に大きく寄与した。また、県外のイベントへの参加を通じて離島の魅力を発信し、観光による関係人口の創出にも取り組んだ。								
課題	離島地域における高齢化の進展は本土以上に顕著であり、これに伴い医療・買い物のための移動支援や日常生活の福祉支援といった行政ニーズが年々増加している。								

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地域活性化推進事業費	
中事業	地域公共交通一般経費						決算額	2,055,269	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	2,404,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	85.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業補助金				857,000	円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				850,000	円
									円
	一般財源							348,269	円
事業（施設）概要		地域公共交通に係る一般事務経費。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○自家用車活用事業実証業務委託料 夜間における移動需要への対応と実態把握を目的に、道路運送法第78条第3号に基づく「日本版ライドシェア（自家用車活用事業）」により、タクシー事業者の管理のもと、地域の自家用車や一般ドライバーを活用して行う有償運送サービスを実証的に提供するとともに、タクシーの需要と供給を把握するための調査を実施した。 ・契約名 自家用車活用事業実証業務委託 ・契約相手 三重近鉄タクシー(株)鳥羽・志摩営業所 ・契約金額 1,715,844円 ・実証期間 令和7年7月4日～11月30日 20時～24時 金・土・日曜日							
成果（評価・分析）		実証事業を通じて夜間における移動需要の実態を把握するとともに、日本版ライドシェアによる補完効果や、既存のタクシーが地域交通を支える対応力を定量的に確認することができ、今後の地域公共交通のあり方を検討するための有用なデータが得られた。							
課題		深刻化するドライバー不足や高齢化に対応し、タクシーを持続可能な公共交通として維持するための支援や、観光地としての魅力をさらに高める観点から、観光二次交通のDX推進といった環境整備が必要である。							

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地域活性化推進事業費	
中事業	コミュニティバス運行事業						決算額	15,738,536	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	18,826,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	83.6	%
財源内訳	国庫支出金			地域公共交通確保維持改善事業費補助金			2,507,166	円	
	県支出金			地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業補助金			4,573,000	円	
	地方債							円	
	その他			ふるさと応援基金繰入金			6,016,000	円	
	その他			デマンド交通等利用料			542,300	円	
	一般財源						2,100,070	円	

事業（施設）概要	志摩・大王のデマンド交通、はまじま号の実証運行及びハッスル号の本格運行を実施し、地域住民の生活の移動手段となる公共交通網の確保維持を図る。				
主な事務・事業の内容	主な事業費				
	○磯部地域予約運行型バス運行業務委託料 3,844,500円				
	契約名 磯部地域予約運行型バス運行業務委託				
	契約相手方 三重近鉄タクシー(株)鳥羽・志摩営業所				
	・磯部町の交通空白地域における地域住民の交通手段を確保するため、予約運行型バスをタクシー事業者への委託により運行した。				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：人)
	やまルート	460	450	440	
	うみルート	664	748	625	
	合計	1,124	1,198	1,066	
	○浜島地域予約運行型バス実証運行業務委託料 2,538,666円				
	契約名 浜島地域予約運行型バス実証運行業務委託				
	契約相手方 三重近鉄タクシー(株)鳥羽・志摩営業所				
	・浜島町で主に買い物移動支援を行うため、予約運行型バスをタクシー事業者への委託により運行した。				
		令和7年度	(単位：人)		
	あおさルート	39			
	いそぶえルート	39			
	合計	78			
	○デマンド交通実証運行業務委託料 9,116,342円				
	契約名 大王・志摩地域 デマンド交通実証運行業務委託				
	契約相手方 大王タクシー(株)、(有)和栄タクシー、三重近鉄タクシー(株)鳥羽・志摩営業所				
	・大王町及び志摩町で高齢者を主とした通院や買い物等に係る移動支援及び移動需要の把握などを目的に、デジタル技術を活用したデマンド交通「のりあい」の実証運行を実施した。				
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	(単位：人)
	大王町	267	451	451	
	志摩町	340	676	459	
	合計	607	1,127	910	
成果 (評価・分析)	各地区での実証運行を通じて、住民の利便性向上や需要の掘り起こしといった成果の一方で、さらなる利用促進などの課題も顕在化し、今後の具体的な検討材料を整理することができた。				
課題	本格運行への移行に向け、引き続きシステムによる最適なルート検索と委託事業者による効率的な運行管理の双方から検証を重ね、さらなる利用促進に向けた取組や、持続可能な運行体制の構築が必要である。				

予算科目	款	2	項	1	目	7	大 事 業	地域活性化推進事業費	
中事業	路線バス運行維持事業						決算額	48,287,650	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	48,289,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				98,472	円	
	県支出金							円	
	地方債							円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				46,200,000	円	
								円	
	一般財源						1,989,178	円	
事業（施設）概要	市内の廃線代替バス自主運行路線として、志島循環線の自主運行を実施するとともに、安乗線の運行継続（確保維持）を図る。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○志島循環バス運行業務委託料 廃止された路線バスについて、公共交通の空白を避けるため廃止代替バス自主運行路線として運行委託し、地域住民の交通手段を確保した。 ・ 契約名 志島循環バス運行業務委託 ・ 契約相手 三重交通バス(株) ・ 契約金額 36,041,500円 ・ 契約期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 ○路線バス安乗線確保補助金 安乗線の確保維持を図るため、運行費等の一部補助を行った。 ・ 補助相手 三重交通バス(株) ・ 補助金額 9,922,550円 ○高校生等バス通学支援補助金 2,025,000円 ・ バスを利用し通学する学生の負担軽減及び路線バスの利用促進を図るため、通学定期券購入者に対する補助を行った。運行事業者や市内中学校等と連携し、補助制度の周知啓発を行った。 ・ 補助金利用人数 237人								
成果（評価・分析）	阿児町内における移動手段の確保に努めるとともに、路線バスを利用して通学する高校生等の負担軽減を図った。								
課題	高齢化の進展に伴い、停留所への移動や乗降の負担から「路線バスが利用しにくい」との意見が寄せられており、地域や利用者の特性に応じた公共交通ネットワークの検討が必要である。								

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地域活性化推進事業費	
中事業	航路対策事業						決算額	14,845,536	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	17,194,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	86.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					11,587,000	円
									円
	一般財源							3,258,536	円
事業（施設）概要	海上運送法上の指定区間である『和具～間崎～賢島』航路の維持確保を図るため、運航事業者への補助を実施するとともに、間崎・渡鹿野両島の住民および県立水産高校の通学生を対象とした航路運賃の負担軽減（補助）を行う。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○英虞湾指定航路確保補助金 7,525,000円 ・海上運送法上の指定区間になっている「和具～間崎～賢島」航路の運航事業者に対して補助を行うことにより航路の確保を行った。 ○離島住民運賃割引補助金 383,400円 ・間崎島及び渡鹿野島島民の航路運賃に対して補助を行い、生活に係る移動支援に努めた。 ○高校生等航路通学支援補助金 203,616円 ・航路を利用し通学する学生の負担軽減及び航路の利用促進を図るため、通学定期券購入者に対する補助を行った。運航事業者や県立水産高等学校等と連携し、補助制度の周知啓発を図った。 ○英虞湾指定航路運航維持支援事業補助金 6,587,000円 ・間崎島住民や県立水産高等学校へ通学する生徒等の移動手段に加え、地域の物流、医療等を支える重要な生活航路となっている英虞湾定期航路の安定維持を図るため、主力船舶「おくしま」の補機関換装等に係る費用の一部を補助した。								
成果（評価・分析）	補助金制度の適正な運用により、安定的な運航を維持している。利用実績も前年度と同水準の利用者20,000人以上を維持しており、生活交通の確保に寄与している。								
課題	対象船舶の船齢上昇に伴い、各機器の老朽化が顕著となっている。今後は、修繕費の高騰など維持管理コストの大幅な増大が懸念されるため、中長期的な修繕計画の策定など、持続可能な航路維持に向けた対策が必要である。								

予算科目	款	2	項	1	目	7	大 事 業	地域活性化推進事業費																	
中事業	ふるさと応援寄附金事業						決算額	2,741,259,239	円																
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	3,148,353,000	円																
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	87.1	%																
財源内訳	その他		ふるさと応援寄附金				1,820,474,580	円																	
	その他		地域振興基金繰入金				544,360,000	円																	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				250,043,000	円																	
	一般財源						126,381,659	円																	
事業（施設）概要		全国から寄せられたふるさと応援寄附金により、市の地域振興及び地域資源の保全等に資する事業を実施する。また、地域の特産品等を返礼品として贈ることで、志摩市のPRや地域経済の活性化を図る。																							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○寄附実績 <table><thead><tr><th></th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>寄附件数（件）</td><td>9,790</td><td>21,774</td><td>34,777</td></tr><tr><td>応援寄附額（円）</td><td>981,391,400</td><td>1,501,777,470</td><td>1,820,474,580</td></tr><tr><td>県内順位（寄附額）</td><td>3位</td><td>2位</td><td>2位</td></tr></tbody></table> 令和7年度 34,777件 1,820,474,580円 ・特産品購入費 544,360,209円 ・通信運搬費（特産品送料等） 35,150,203円 ・プロモーション広告料 12,115,003円 【楽天RPP、ふるさとチョイス検索連動型のポータルサイト広告】 【契約名 ふるさと応援寄附広告掲載業務】 契約相手方（株）リロクラブ（企業向け福利厚生会報誌及びサイト掲載） 契約金額 1,100,000円 【契約名 ふるさと応援寄附広告掲載業務】 契約相手方（株）一休（高級宿泊サイトでの市特集ページ掲載広告） 契約金額 1,100,000円 ・公金支払手数料 27,502,146円 ・ポータルサイト利用料 176,386,493円 （事前決済型及び現地決済型各ポータルサイト 計14サイトを利用） ・返礼品取り扱い事務手数料 8,406,000円 ・ふるさと応援寄附業務委託料 116,332,753円 【契約名 ふるさと応援寄附業務】 委託先：（株）パンクチュアル （寄附管理システム・ポータルサイトに係る掲載及び管理運営、返礼品開発・配送管理、寄附金受領証明書、ワンストップ特例申請書作成、コールセンター業務など） ・ふるさと納税管理システム料 16,500円									令和5年度	令和6年度	令和7年度	寄附件数（件）	9,790	21,774	34,777	応援寄附額（円）	981,391,400	1,501,777,470	1,820,474,580	県内順位（寄附額）	3位	2位	2位
	令和5年度	令和6年度	令和7年度																						
寄附件数（件）	9,790	21,774	34,777																						
応援寄附額（円）	981,391,400	1,501,777,470	1,820,474,580																						
県内順位（寄附額）	3位	2位	2位																						
成果（評価・分析）	制度改正による各ポータルサイトのポイント付与廃止に伴い、9月末の駆け込み需要で寄附額は予想以上に増えたが10月以降は伸び悩み、年末駆け込み需要まで伸び悩む状況となった。その状況であったが、需要の高い低価格帯の返礼品数の増加と旅行需要に紐づけた取り組みにより、寄附額及び件数共に過去最高を更新することができた。																								
課題	食品等の日用品が主流な制度の市場であるが、返礼品の生産力や配送スピードなど大量発注への対応が遅れる状況にある。また、市内観光客が旅行クーポンなどの返礼品を旅行費用として使うケースが非常に少ない。 今後は、市内登録事業者の生産力向上など課題解決への伴走型支援及び宿泊施設等の協力体制が必要である。																								

予算科目	款	2	項	1	目	7	大事業	地域活性化推進事業費	
中事業	地域活性化担い手受け入れ推進事業						決算額	13,570,932	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	14,232,000	円
総合計画施策番号	6-5		移住・定住の推進				執行率	95.4	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他			ふるさと応援基金繰入金			13,570,932	円	
								円	
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	地域おこし協力隊制度を活用し、地域特性に応じた移住定住促進施策を実施するとともに、移住者支援体制の構築を図る。								
主な事務・事業の内容	地域活性化や移住促進を図るため、地域おこし協力隊3人がそれぞれの強みを活かした活動を行った。移住相談会への参加や情報発信といった個々の活動に加え、志摩市サーフィン推進協議会及び(一社)じゃまテラス等と連携した移住定住推進事業も行った。 ○地域おこし協力隊報償金 9,469,600円 ○建物賃借料 3,535,920円								
成果 (評価・分析)	地域おこし協力隊3人がそれぞれの特性を活かした情報発信や移住相談を展開し、当市への移住関心層の拡大を図ることができた。								
課題	地域おこし協力隊員は特定の企業や団体等に所属しない活動形態であるため、任期終了後における就業や起業など、定住に向けた経済的自立への準備を計画的に進めていく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	8	大事業	市民交流推進事業費	
中事業	志摩びとの会運営事業						決算額	121,240	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	124,000	円
総合計画施策番号	6-4		交流の促進				執行率	97.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						121,240		円
事業（施設）概要	平成18年度に設立した志摩びとの会を運営する。メールマガジンなどの活用や、関西三重県人会及び東京三重県人会との連携により、関係人口の強化を図る。								
主な事務・事業の内容	会員に対してメールマガジンを毎月送信し、志摩市の情報発信を行った。 また、大阪で開催された「関西三重県人の集い」において、志摩びとの会の「会員交流事業」を実施し、その「関西三重県人の集い」と「東京三重県人会大会」においては、志摩市をPRするための寄贈品やパンフレットを提供した。								
成果 （評価・分析）	総合計画における令和7年度末の会員数の目標値は750人であったが、令和5年度に約500人の会員に対して継続の意思確認を行った結果、150人まで減少することとなった。その後、新規加入者がほとんどいない状況が続いている。								
課題	会員数が減少しているため、市内外のイベント等で志摩びとの会をPRし、会員数の増加を図る必要があり、会員になることで得られるメリット等を検討する必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	8	大事業	市民協働推進事業費	
中事業	自治会活動支援事業						決算額	76,268,111	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	76,697,000	円
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	99.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		地域振興基金					9,397,000	円
									円
	一般財源							66,871,111	円
事業（施設）概要	自治会に対し、自治会活動助成金や事務費補助金等を補助することで、自治会活動を支援すると共に住民自治の発展を図る。								
主な事務・事業の内容	自治会活動を支援するため、市内50自治会に対して自治会活動助成金と自治会事務費補助金を交付し、各町自治会連合会と志摩市自治会連合会に対しては自治会連合会補助金を交付した。 ○自治会活動助成金（50自治会） 62,240,111円 ○自治会事務費補助金（50自治会） 13,250,000円 ○自治会連合会補助金（6団体） 778,000円								
成果（評価・分析）	過疎化や高齢化、自治会加入率の低下により自治会活動に必要な資金が不足する中、自治会活動助成金や事務費補助金等が交付されることで、地域の防災・防犯活動や環境美化活動、高齢者の見守り等、様々な地域コミュニティ活動の充実が図られた。								
課題	自治会加入率が年々減少し、自治会活動の担い手不足が深刻な問題となっている。今後は、加入率の低い若年世代の加入促進に向けた啓発活動や持続可能な自治会活動のための活動内容のスリム化等の検討が必要である。								

予算科目	款	2	項	1	目	8	大事業	友好交流推進事業費	
中事業	友好都市交流事業						決算額	498,519	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	533,000	円
総合計画施策番号	6-4		交流の促進				執行率	93.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							498,519	円
事業（施設）概要	友好都市である岐阜県郡上市及び愛知県日進市との交流事業を通じて、相互の発展の継続と活性化を図る。								
主な事務・事業の内容	友好都市協定を結んでいる岐阜県郡上市及び愛知県日進市の2市とより良い友好関係を継続するため、両市の職員が祭事等により交流した。 ○郡上市との交流 志摩市郡上市友好交流協会への補助金交付や御田植祭、郡上おどり発祥祭等のそれぞれのイベントに参加し交流を深めた。 ○日進市との交流 若手職員同士の研修会や御田植祭、にっしん市民まつり等のそれぞれのイベントに参加し交流を深めた。								
成果 （評価・分析）	郡上市、日進市との交流事業により、行政間同士の友好関係は深まっている。また、にっしん市民まつりにおけるステージイベント等で本市の魅力をPRすることができた。								
課題	現状の交流事業は、行政職員同士の交流に留まっており、民間レベルへの波及効果が十分ではないことが課題である。今後は、既存の民間同士の繋がり（郡上市と旧志摩町出身者との交流や日進市との商工会同士の繋がり）を活かし、市民が中心となる地域間交流の促進の仕組みづくりの検討が必要である。								

予算科目	款	2	項	1	目	8	大 事 業	友好交流推進事業費	
中事業	国際交流事業						決算額	710,000	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	710,000	円
総合計画施策番号	6-4		交流の促進				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源							710,000	円
事業（施設）概要	外国人住民との交流や外国文化に触れることで地域の文化の再認識と向上を目的とした各種交流事業や、外国人住民のための日本語教室などの事業を志摩市国際交流協会と協働して行い、多文化共生社会を推進するとともに、国際感覚に優れた人づくり・まちづくりを推進し、国際性に富んだ地域社会の形成を図る。								
主な事務・事業の内容	○国際交流協会補助金 700,000円 地域レベルでの国際交流の推進や、国籍にかかわらず誰もが暮らしやすい地域づくり（多文化共生）を目指して活動している「志摩市国際交流協会」に対して、日本語教室やクッキングセミナーなどの各種事業を支援するために補助金を交付した。 ○日台共栄首長連盟会費 10,000円 志摩市は台湾花蓮縣新城郷と友好交流協定を締結していることから、日本と台湾の関係強化を目指して全国の市区町村長が連帯して立ち上げた「日台共栄首長連盟」に加盟しており、会費を支出した。								
成果 （評価・分析）	志摩市国際交流協会が運営している日本語教室を支援することにより、市内の外国人住民が実用的な日本語を学習できた。また、生活情報の提供を受けることにより、外国人住民が安心して暮らせる環境づくりに寄与した。								
課題	志摩市国際交流協会の組織力やスタッフの不足から、多文化交流事業が十分に実施できていないことが課題である。今後は、補助金による支援だけではなく、広報誌等での周知による協会の認知度向上や市と協働で実施できる事業の構築などを検討していく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	8	大事業	友好交流推進事業費	
中事業	国際交流員活動経費						決算額	2,431,139	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	2,904,000	円
総合計画施策番号	6-4		交流の促進				執行率	83.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		国際交流員住宅使用負担金				571,267	円	
	一般財源						1,859,872	円	
事業（施設）概要	「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用し、2人の国際交流員を任用し、翻訳や通訳のほか、幼保園・小学校等での異文化交流事業の実施、SNSを活用した外国人目線での情報発信、外国人住民への支援等、地域の国際化のための事業を実施する。								
主な事務・事業の内容	○国際交流員 ・出身国（令和7年4月～8月）アメリカ出身者1人・タイ出身者1人 （令和7年8月～令和8年3月）シンガポール出身者1人・タイ出身者1人 ・対応言語：英語、中国語、タイ語 ○活動実績 ・こども園や放課後児童クラブ、小学校等を訪問し、こども達との異文化交流事業を実施した。（14件） ・外国籍のこどもの保護者支援（保護者説明会）や海外企業との商談会における通訳を実施した。（8件） ・市役所が作成した冊子の翻訳や外国人住民への通知文書の翻訳等を実施した。（5件） ・上記のほか、日々窓口、電話等での通訳対応を実施した。 ○主な支出内容 【旅費 292,839円】県外研修への参加や退任に伴う帰国旅費など 【建物借上料 1,246,560円】国際交流員2人の家賃 ※家賃の2分の1は国際交流員が「国際交流員住宅使用負担金」として納付。 【JETプログラム負担金 825,370円】国際交流員2人分の保険や渡航費用等を負担金として支出。 ※国際交流員の交代年度であったため、例年よりも負担金額が大きくなった。								
成果（評価・分析）	学校訪問・講師派遣件数が総合計画の目標値として設定されており、令和6年度は目標値を大きく超える実績数であったが、令和7年度は国際交流員の交代の年となり、一定期間、訪問件数を調整していたことから、当初の目標値（令和7年度18件）を下回り14件となった。								
課題	昨年度からSNSでの情報発信に力を入れ、市内外に志摩市の魅力をPRしてきたが、まだまだ市内在住の外国人に対する支援が必要であり、行政手続きだけでなく、日常生活における困りごとや災害発生時の対応など、あらゆる場面における支援を国際交流員とともに進めていく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	9	大事業	支所管理費	
中事業	災害時支所機能ネットワーク環境整備事業						決算額	181,500	円
担当部署	市民生活部 浜島支所						最終予算額	245,000	円
総合計画施策番号	2－1		災害対策の推進				執行率	74.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						181,500		円
事業（施設）概要	津波災害により支所機能が失われた場合に備え、一時的な事務所として活用する浜島小学校会議室へ支所機能に必要なシステム機器設置のためのネットワーク環境を整備する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○ネットワーク構築業務委託料 浜島小学校1階会議室へ支所機能に必要な住民情報システムや戸籍システムを設置するためのネットワーク環境の構築業務を行った。 ・ 契約名 浜島（浜島小）災害時用ネットワーク構築業務委託 ・ 契約相手方 株式会社ネットエージェント ・ 契約金額 181,500円 ・ 支払実績額 181,500円 業務内容：設計調整、スイッチ設定、既存機器設定変更 現地設置、動作確認								
成果 （評価・分析）	ネットワーク構築により、災害発生時、支所機能が失われた場合でも、一時的な事務所として浜島小学校会議室を活用し、システム機器を設置すれば業務を行うことができるよう整備した。								
課題	システム機器の設置はされていないため、災害発生時に機器を運んでいく必要があるが、その方法について検討中である。								

予算科目	款	2	項	1	目	9	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	地域課題解決事業						決算額	999,746	円
担当部署	市民生活部 浜島支所						最終予算額	1,000,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					855,000	円
									円
	一般財源							144,746	円
事業（施設）概要	自治会や地域の多様な主体と協働して地域課題を迅速に解決するための経費。								
主な事務・事業の内容	○ 地域の団体と協働して地域課題の解決に取り組んだ。								
	団体名		事業内容					支出額	
	南張地区会		環境整備用品の購入					28,800 円	
	浜島地区自治会		ごみ集積所の修繕（設置替え）					594,000 円	
	浜島町まちづくり委員会		浜島堤防アートプロジェクト事業					376,946 円	
			合計					999,746 円	
成果 （評価・分析）	地域における諸課題に対し、迅速な解決を図り、地域の安全性が向上した。また、地域コミュニティの連帯感を高め、市民協働によるまちづくりを実践する基盤強化につながった。								
課題	地域課題の的確な把握と迅速な対応に向け、自治会や地域のまちづくり団体との意見交換を緊密に行い、協働による課題解決や魅力づくりに一体となって取り組む体制の構築が課題となっている。								

予算科目	款	2	項	1	目	9	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	浜島地区コミュニティ施設管理運営費						決算額	6,846,482	円
担当部署	市民生活部 浜島支所						最終予算額	6,853,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.9	%
財源内訳	使用料及び手数料								円
	その他								円
	一般財源							6,846,482	円

事業（施設）概要	浜島地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理7施設）。																																						
主な事務・事業の内容	○コミュニティ施設一覧 <table><tr><th>施設名</th><th>管理運営形態</th><th>指定管理者</th><th>指定管理料</th></tr><tr><td>浜島コミュニティセンター誠心館</td><td>指定管理</td><td>浜島地区自治会連合会</td><td>694,000円</td></tr><tr><td>浜島コミュニティセンター養心館</td><td>指定管理</td><td>浜島地区自治会連合会</td><td>232,000円</td></tr><tr><td>南張生涯学習センター</td><td>指定管理</td><td>南張地区会</td><td>1,311,000円</td></tr><tr><td>桧山路生涯学習センター</td><td>指定管理</td><td>桧山路区</td><td>915,000円</td></tr><tr><td>塩屋生涯学習センター</td><td>指定管理</td><td>塩屋地区自治会</td><td>1,022,000円</td></tr><tr><td>迫子地区公民館</td><td>指定管理</td><td>迫子自治会</td><td>904,000円</td></tr><tr><td>迫子コミュニティセンター大崎会館</td><td>指定管理</td><td>大崎自治会</td><td>622,000円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>5,700,000円</td></tr></table> ○使用料及び賃借料 AEDリース料（7施設分） 247,632円 浜島コミュニティセンター誠心館空調機リース料 158,400円 ○主な施設修繕 各コミュニティセンターの修繕等について、業者に請け負わせた。 ・南張生涯学習センター料理教室空調取替工事 修繕料:297,000円 請負先:なかにし電工			施設名	管理運営形態	指定管理者	指定管理料	浜島コミュニティセンター誠心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	694,000円	浜島コミュニティセンター養心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	232,000円	南張生涯学習センター	指定管理	南張地区会	1,311,000円	桧山路生涯学習センター	指定管理	桧山路区	915,000円	塩屋生涯学習センター	指定管理	塩屋地区自治会	1,022,000円	迫子地区公民館	指定管理	迫子自治会	904,000円	迫子コミュニティセンター大崎会館	指定管理	大崎自治会	622,000円	計			5,700,000円
施設名	管理運営形態	指定管理者	指定管理料																																				
浜島コミュニティセンター誠心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	694,000円																																				
浜島コミュニティセンター養心館	指定管理	浜島地区自治会連合会	232,000円																																				
南張生涯学習センター	指定管理	南張地区会	1,311,000円																																				
桧山路生涯学習センター	指定管理	桧山路区	915,000円																																				
塩屋生涯学習センター	指定管理	塩屋地区自治会	1,022,000円																																				
迫子地区公民館	指定管理	迫子自治会	904,000円																																				
迫子コミュニティセンター大崎会館	指定管理	大崎自治会	622,000円																																				
計			5,700,000円																																				
成果（評価・分析）	指定管理者制度により地区自治会が管理運営することで、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進を図ることができた。 また、コミュニティセンターを計画的に修繕することにより、住民等利用者の利便性と安全の確保を図ることができた。																																						
課題	施設の老朽化が進行しているがコミュニティセンターは地域住民にとって生活・交流に不可欠な施設であるため、引き続き施設の長寿命化と効率的な管理を継続する必要がある。																																						

予算科目	款	2	項	1	目	10	大事業	支所管理費
中事業	大王支所管理運営費						決算額	4,035,132 円
担当部署	市民生活部 大王支所						最終予算額	4,125,000 円
総合計画施策番号	6-1	効率的な行政運営					執行率	97.8 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	その他							円
	一般財源						4,035,132	円

事業（施設）概要	大王支所の維持管理経費。	
主な事務・事業 の内容	○主な経費実績	
	需用費 （光熱水 費）	577,498円（電気 563,918円、水道 13,580円）
	需用費 （施設修繕 料）	1,097,140円 主なもの 浄化槽放流ポンプ交換及び動力線等修繕 （379,500円）正面玄関ブラインド修繕（64,350円）誘導灯 修繕（37,400円）
	委託料 （保守管理 等）	主なもの 警備保安業務委託（411,840円）浄化槽保守点検 業務委託（451,000円）電気工作物保安管理委託（208,560 円）消防設備保守点検等業務委託（93,170円）
	○予備費充当分 550,000円 ・大王支所 地下給水配管等修繕 大王支所の給水管が閉塞状態にあり、断水となる恐れがあると判明し たため、予備費を充当し、早急に対応を行った。早急に対応することによ り、業務への影響を最小限に抑えることができた。	
成果 （評価・分析）	法令などに基づく各種定期点検および、必要な修繕（誘導灯の修繕等）を実施し、来庁者の事故防止に努めるとともに施設の適切な維持を図り、安全かつ快適な窓口環境を提供することができた。	
課題	施設の老朽化が進み、修繕等が多くなっている状況にあるため、来庁者の利便性と安全の確保を図るため、引き続き適正な更新・管理が必要である。	

予算科目	款	2	項	1	目	10	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	地域課題解決事業						決算額	995,768	円
担当部署	市民生活部 大王支所						最終予算額	1,000,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					973,000	円
									円
	一般財源							22,768	円
事業（施設）概要	自治会や地域の多様な主体と協働して地域課題を迅速に解決するための経費。								
主な事務・事業の内容	○地域の団体と協働して地域課題の解決に取り組んだ。								
	団体名		事業内容					支出額	
	波切自治会		ごみ集積所の修繕					117,000 円	
	船越自治会		避難経路手摺設置					385,000 円	
	名田自治会		ごみ集積所の修繕（設置替え）					396,000 円	
	波切・船越・名田・畔名自治会		避難施設用防災用品（口腔ケア用品等）購入					97,768 円	
							合計	995,768 円	
成果（評価・分析）	自治会など地域の団体と協働し、避難経路への手摺設置及び避難施設用防災用品（口腔ケア用品、折りたたみ式保冷ボックス）の購入及びごみ集積所の修繕を行い、地域課題の解決に取り組んだ。								
課題	地域の現状をよく知る自治会等と大王町自治会連合会の会議の場などを通じ、意見交換等を行い大王地区の地域課題の掘り起こしをしていく中で、防災対策やゴミ集積所等の衛生問題などが改めて顕在化している。今後はこれら諸課題の対応に向け、自治会や地域の多様な主体と協働し、解決に向けて引き続き同事業に取り組む必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	10	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	大王地区コミュニティ施設管理運営費						決算額	6,250,114	円
担当部署	市民生活部 大王支所						最終予算額	6,528,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	95.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	その他								円
	一般財源							6,250,114	円

事業（施設）概要	大王地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理4施設）。			
主な事務・事業 の内容	○コミュニティ施設一覧			
	施設名	管理運営形態	指定管理者	指定管理料
	波切コミュニティセンター	指定管理	波切自治会	1,000,000 円
	船越地区公民館	指定管理	船越自治会	1,736,000 円
	名田地区公民館	指定管理	名田自治会	1,368,000 円
	畔名コミュニティセンター	指定管理	畔名自治会	1,499,000 円
	計			5,603,000 円
○主な経費実績				
需用費 （施設修繕料）	452,810円 主なもの 畔名コミュニティセンター クロス貼り及び舞台塗装修繕（216,810円）、船越地区公民館 外舞台腐食鋼管及び照明撤去修繕（115,500円）、波切コミュニティセンター 2階会議室空調機修繕（79,200円）			
使用料及び賃借料 （AEDリース）	主なもの コミュニティ施設 AEDリース（4施設分） 141,504円			
成果 （評価・分析）	指定管理者制度により自治会がコミュニティセンターを管理運営することで、施設が有効に活用され、地域住民の連携意識の高揚と明るく住みよい地域社会づくりを推進することができた。			
課題	施設の老朽化が進み、修繕等が多くなっている状況にあるため、利用者の利便性と安全の確保を図るため、引き続き適正な更新・管理が必要である。また、自治会の担い手不足が課題となっているため、自治会との緊密な連携のもと、負担軽減や施設管理のあり方についても検討していく必要がある。			

予算科目	款	2	項	1	目	10	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	地域振興補助金						決算額	4,850,000	円
担当部署	市民生活部 大王支所						最終予算額	4,850,000	円
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		船越地区振興基金繰入金					4,850,000	円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	円滑な自治会活動並びに地域住民相互の連帯感の醸成を図るため、地区振興助成金を交付する。								
主な事務・事業の内容	○地域振興助成金（船越地区） ・志摩市船越地区振興基金条例第5条の規定に基づき、当該基金の処分を実施し船越自治会へ助成金を交付した。（4,850,000円）								
成果（評価・分析）	船越自治会の円滑な運営及び地域住民相互の連帯感の醸成を図り、当該自治会を単位とした防災活動を積極的に推進することができた。								
課題	近年の少子高齢化や人口減少の進展に伴い、自治会加入者の減少や役員の高齢化、それに伴う担い手不足が顕在化しており、今後の持続可能な地域活動の維持及び効率的な組織運営の確保が課題となっている。今後も船越自治会との緊密な連携と情報共有を図り、地域の実情や課題の的確な把握に努め、自治会の効率的な運営に向けた対話や助言を継続するとともに、本基金が効果的に活用されるよう、地域の自主的な取組を側面から適切に支援していく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	10	大事業	美術ギャラリー管理費
中事業	美術ギャラリー管理運営費						決算額	5,316,743 円
担当部署	市民生活部 大王支所						最終予算額	5,422,000 円
総合計画施策番号	5-4		伝統・文化の振興				執行率	98.1 %
財源内訳	一般財源							5,316,743 円

事業（施設）概要	美術ギャラリーの維持管理経費。				
主な事務・事業 の内容	○入館状況 2,486人 ・内訳				
	一般	高校生及び 大学生	中学生 以下	関係者等	貸館等
	1,361人	2人	426人	185人	512人
	○主な経費実績				
	需用費 （光熱水 費）	1,463,646円（電気1,450,078円、水道13,568円）			
	需用費 （施設修繕 料）	2,274,800円 主なもの 1階自動ドア修繕（385,000円）2階空調機器修繕（484,000円）3階空調機器修繕（357,500円）			
成果 （評価・分析）	委託料 （保守管理 等）	主なもの エレベーター保守点検業務委託（827,640円）消 防設備保守点検等業務委託（53,130円）収蔵品点検委託 （90,000円）			
	○美術ギャラリー運営委員会を3回開催し、美術ギャラリーの運営 や企画展について審議を行った。				
	○企画展等 ・「絵かきの町・大王写真コンテスト作品展」をはじめ、企画展 を11回開催した。				
課題	市民に美術文化にふれる機会を提供し、美術文化の振興を図ることを目的に、志摩市出身の洋画家・平賀亀祐の常設展「平賀亀祐記念館」を運営したほか、本市等で開催された「第44回全国豊かな海づくり大会」と連動した回顧展や所蔵作品展を年間を通じて展開し、大会の機運醸成と市民の環境意識の共有・定着に寄与した。 さらに、まちづくり団体との協働によるアートプロジェクトや「子ども絵かき教室」の開催、地域教育機関との連携した作品展の実施などを通じて、次世代の創造性を育む活気ある表現の場を創出するとともに多角的な文化芸術振興と地域の魅力発信に貢献した。				

予算科目	款	2	項	1	目	11	大 事 業	支所管理費	
中事業	災害時支所機能ネットワーク環境整備事業						決算額	220,000	円
担当部署	市民生活部 志摩支所						最終予算額	245,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	89.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							220,000	円
事業（施設）概要		津波災害により支所機能が失われた場合に備え、一時的な事務所として活用する志摩消防署志摩分署会議室へ支所機能に必要なシステム機器設置のためのネットワーク環境を整備する。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○ネットワーク構築業務委託料 志摩消防署志摩分署2階会議室へ支所機能に必要な住民情報システムや戸籍システムを設置するためのネットワーク環境の構築業務を行った。 ・ 契約名 志摩（消防志摩分署）災害時用ネットワーク構築業務委託 ・ 契約相手方 株式会社ネットエージェント ・ 契約金額 220,000円 ・ 支払実績額 220,000円 業務内容：スイッチ設定、既存機器設定変更 LAN工事、現地設置・動作確認							
成果 （評価・分析）		ネットワーク構築により、災害発生時、支所機能が失われた場合でも、一時的な事務所として消防志摩分署2階会議室を活用し、システム機器を設置すれば業務を行うことができるよう整備した。							
課題		システム機器の設置はされていないため、災害発生時に機器を運んでいく必要があるが、その方法については検討中である。							

予算科目	款	2	項	1	目	11	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	地域課題解決事業						決算額	994,630	円
担当部署	市民生活部 志摩支所						最終予算額	1,000,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					617,000	円
									円
	一般財源							377,630	円
事業（施設）概要	自治会や地域の多様な主体と協働して地域課題を迅速に解決するための経費。								
主な事務・事業の内容	○地域の団体と協働して地域課題の解決及び地域活性化に取り組んだ。								
	団体名		事業内容				支出額		
	御座自治会		AED屋外用収納BOX設置 (1か所)				137,500 円		
	和具自治会		津波避難誘導看板設置 (2か所)				217,800 円		
	越賀自治会		避難所用畳の収納台車 購入 (2台分)				66,330 円		
	書道パフォーマンス (大口習字)		活動用消耗品購入 (紙・墨液・筆ほか)				127,206 円		
	志摩町自治会連合会		防災備蓄品購入				445,794 円		
			計				994,630 円		
	成果 (評価・分析)	自治会との協働による防災関連事業により、地域課題の解決を図るとともに、住民の防災意識の向上およびコミュニティの結束強化を促した。また、地域団体との協働事業では、出演する子どもや保護者等の経費負担を軽減することで、活動を継続しやすい環境を整えるとともに、イベントを通じて地域の活性化に寄与した。事業実績について、自治会等で共有し意見交換を行った。							
課題	地域が抱える様々な課題を的確に把握し、かつ迅速に対応できるよう、地域のまちづくり団体との意見交換の実施により、“行政がすべきもの”と“市民ができること”を整理しながら、引き続き協働して地域の課題解決や魅力づくりに取り組む必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	11	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	志摩地区コミュニティ施設管理運営費						決算額	6,199,629	円
担当部署	市民生活部 志摩支所						最終予算額	6,215,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	一般財源							6,199,629	円

事業（施設）概要	志摩地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理4施設）。																										
主な事務・事業の内容	地域住民の連帯意識の高揚を目指し、明るく住みよい地域社会づくりを推進するため、志摩地区コミュニティセンターの管理を行った。 ○コミュニティ施設一覧 <table><tr><th>施設名</th><th>管理運営形態</th><th>指定管理者</th><th>指定管理料</th></tr><tr><td>片田共同福祉施設</td><td>指定管理</td><td>片田自治会</td><td>1,425,000 円</td></tr><tr><td>布施田コミュニティセンター</td><td>指定管理</td><td>布施田自治会</td><td>907,000 円</td></tr><tr><td>越賀コミュニティセンター</td><td>指定管理</td><td>越賀自治会</td><td>1,441,000 円</td></tr><tr><td>御座コミュニティセンター</td><td>指定管理</td><td>御座自治会</td><td>1,270,000 円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>5,043,000 円</td></tr></table> ○主な経費実績 （需用費：施設修繕料） ・片田共同福祉施設2階研修室エアコンガス漏れ修繕 385,000 円 ・片田共同福祉施設1階エアコン（室外機）修繕 109,000 円 （使用料及び賃借料：AEDリース料） ・コミュニティ施設 AEDリース（4施設分） 141,504 円 （委託料：環境整備業務委託料） ・片田共同福祉施設法面草刈業務委託 330,000 円 契約相手方：（株）山紀建設			施設名	管理運営形態	指定管理者	指定管理料	片田共同福祉施設	指定管理	片田自治会	1,425,000 円	布施田コミュニティセンター	指定管理	布施田自治会	907,000 円	越賀コミュニティセンター	指定管理	越賀自治会	1,441,000 円	御座コミュニティセンター	指定管理	御座自治会	1,270,000 円	計			5,043,000 円
施設名	管理運営形態	指定管理者	指定管理料																								
片田共同福祉施設	指定管理	片田自治会	1,425,000 円																								
布施田コミュニティセンター	指定管理	布施田自治会	907,000 円																								
越賀コミュニティセンター	指定管理	越賀自治会	1,441,000 円																								
御座コミュニティセンター	指定管理	御座自治会	1,270,000 円																								
計			5,043,000 円																								
成果（評価・分析）	指定管理者との円滑な連携体制のもと、エアコン故障や法面除草などに対して迅速な施設修繕・環境整備を実施した。これにより、地域住民の集うコミュニティ拠点としての機能を休止させることなく、安全で快適な施設利用環境を安定して提供することができた。																										
課題	越賀コミュニティセンターを除く各施設で老朽化が進行し、機器故障等が増加傾向にある。今後も引き続き指定管理者と連携し、施設の優先順位を見極めながら、中長期的な視点を持った適正な維持管理を行う必要がある。																										

予算科目	款	2	項	1	目	11	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	地域振興補助金						決算額	2, 200, 000	円
担当部署	市民生活部 志摩支所						最終予算額	2, 200, 000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		コミュニティ助成事業助成金				2, 200, 000		円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として実施するコミュニティ助成事業において、片田自治会申請分の事業が採択されたため、補助金を交付する。								
主な事務・事業の内容	○コミュニティ助成事業補助金 令和6年度募集・令和7年度実施事業として、一般コミュニティ助成事業が採択された自治会へ、コミュニティ助成事業補助金を交付した。 一般財団法人 自治総合センター（コミュニティ助成事業） 一般コミュニティ助成事業 自治会名：片田自治会 補助金額：2, 200, 000円（総事業費：2, 204, 620円） 事業内容：デジタルカラー複合機、シュレッダー、折り畳みテーブル、ゴミステーションなどの購入								
成果 （評価・分析）	老朽化や破損により不足していた地域コミュニティ活動に必要な備品の整備など、活力ある地域活動等に対して助成を行うことで、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域の連携感に基づく自治意識の向上と、地域活動の継続に寄与することができた。								
課題	活力ある地域活動を継続・維持するため、今後も引き続き、多様な助成制度（宝くじ助成等）の積極的な情報収集に努め、各自治会へのタイムリーな周知と申請に向けた伴走支援を強化していく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	12	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	地域課題解決事業						決算額	997,372	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	1,000,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					602,000	円
	一般財源							395,372	円
事業（施設）概要	自治会や地域の多様な主体と協働して地域課題を迅速に解決するための経費。								
主な事務・事業の内容	○地域の団体と協働して地域課題の解決に取り組んだ。								
	団体名		事業内容					支出額	
	鵜方自治会		防災訓練関連事業					142,974 円	
	神明自治会		ゴミ集積所修繕					143,000 円	
	立神自治会		防災備蓄品・環境整備用品購入					142,104 円	
	志島自治会		ゴミ集積所修繕					143,000 円	
	甲賀自治会		ゴミ集積所美化活動用品購入					140,450 円	
	国府自治会		ゴミ集積所修繕					143,000 円	
	安乗自治会		防災備蓄品・ゴミ集積所補修用品購入					142,844 円	
			合計					997,372 円	
成果 （評価・分析）	各地区において地域の課題に応じた取り組みが実施され、ゴミ集積所の修繕等による生活環境の改善等により、地域コミュニティの維持・活性化に寄与した。								
課題	地域の課題が多様化する中で地域が抱える様々な課題を的確に把握し、迅速かつ的確に対応できる体制の構築が課題である。今後は、地域のまちづくり団体との意見交換の実施により、“行政がすべきもの”と“市民ができること”を明確にし、協働して地域の課題解決や魅力づくりに取り組む事業を実施する必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	12	大 事 業	コミュニティ振興費	
中事業	阿児地区コミュニティ施設管理運営費						決算額	8,593,697	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	8,739,000	円
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	98.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源							8,593,697	円

事業（施設）概要	阿児地区コミュニティ施設の維持管理に要する経費。 (指定管理 7施設、直営 1施設)																																															
主な事務・事業 の内容	○指定管理料 所管する7施設の指定管理料を指定管理者である地元自治会に支払った。 <table><tr><td>・神明地区公民館</td><td>1,061,000円</td><td>・立神ふれあいセンター</td><td>1,278,000円</td></tr><tr><td>・志島地区公民館</td><td>879,000円</td><td>・甲賀地区公民館</td><td>1,296,000円</td></tr><tr><td>・国府地区公民館</td><td>878,000円</td><td>・安乗漁民センター</td><td>1,177,000円</td></tr><tr><td>・うらじろ集会所</td><td>314,000円</td><td></td><td></td></tr></table> ○施設利用状況（年間） <table><tr><td>・神明地区公民館</td><td>327件 4,306人</td><td>・立神ふれあいセンター</td><td>560件 6,631人</td></tr><tr><td>・志島地区公民館</td><td>98件 1,480人</td><td>・甲賀地区公民館</td><td>296件 5,131人</td></tr><tr><td>・国府地区公民館</td><td>70件 1,199人</td><td>・安乗漁民センター</td><td>161件 2,228人</td></tr><tr><td>・うらじろ集会所</td><td>71件 802人</td><td>・阿児神杣多目的集会所</td><td>63件 470人</td></tr></table> ○主な施設修繕料 施設利用者の快適性や安全性の確保を目的に、施設修繕を行った。 <table><tr><td>・甲賀地区公民館</td><td>エアコン修繕</td><td>171,600円</td></tr><tr><td>・甲賀地区公民館</td><td>浄化槽漏水亀裂修繕</td><td>464,200円</td></tr><tr><td>・国府地区公民館</td><td>エアコン修繕</td><td>84,700円</td></tr><tr><td>・安乗漁民センター</td><td>エアコン修繕</td><td>143,000円</td></tr></table>				・神明地区公民館	1,061,000円	・立神ふれあいセンター	1,278,000円	・志島地区公民館	879,000円	・甲賀地区公民館	1,296,000円	・国府地区公民館	878,000円	・安乗漁民センター	1,177,000円	・うらじろ集会所	314,000円			・神明地区公民館	327件 4,306人	・立神ふれあいセンター	560件 6,631人	・志島地区公民館	98件 1,480人	・甲賀地区公民館	296件 5,131人	・国府地区公民館	70件 1,199人	・安乗漁民センター	161件 2,228人	・うらじろ集会所	71件 802人	・阿児神杣多目的集会所	63件 470人	・甲賀地区公民館	エアコン修繕	171,600円	・甲賀地区公民館	浄化槽漏水亀裂修繕	464,200円	・国府地区公民館	エアコン修繕	84,700円	・安乗漁民センター	エアコン修繕	143,000円
・神明地区公民館	1,061,000円	・立神ふれあいセンター	1,278,000円																																													
・志島地区公民館	879,000円	・甲賀地区公民館	1,296,000円																																													
・国府地区公民館	878,000円	・安乗漁民センター	1,177,000円																																													
・うらじろ集会所	314,000円																																															
・神明地区公民館	327件 4,306人	・立神ふれあいセンター	560件 6,631人																																													
・志島地区公民館	98件 1,480人	・甲賀地区公民館	296件 5,131人																																													
・国府地区公民館	70件 1,199人	・安乗漁民センター	161件 2,228人																																													
・うらじろ集会所	71件 802人	・阿児神杣多目的集会所	63件 470人																																													
・甲賀地区公民館	エアコン修繕	171,600円																																														
・甲賀地区公民館	浄化槽漏水亀裂修繕	464,200円																																														
・国府地区公民館	エアコン修繕	84,700円																																														
・安乗漁民センター	エアコン修繕	143,000円																																														
成果 (評価・分析)	指定管理者を受託した地区自治会がコミュニティ施設を管理運営することにより、地域に即した利活用ができ、地域コミュニティ活動の増進を図ることができた。また、経年劣化した備品等を適時修繕することにより、利用者の利便性を確保した。																																															
課題	各施設が経年劣化に伴う老朽化が進んでおり、一部の施設は、津波浸水想定区域内に位置している。今後は、志摩市公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の統廃合を含めた今後の施設のあり方の検討が必要である。																																															

予算科目	款	2	項	1	目	13	大事業	コミュニティ振興費																											
中事業	地域課題解決事業						決算額	999,361	円																										
担当部署	市民生活部 磯部支所						最終予算額	1,000,000	円																										
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.9	%																										
財源内訳	国庫支出金								円																										
	県支出金								円																										
	地方債								円																										
	その他		ふるさと応援基金繰入金					829,000	円																										
									円																										
	一般財源							170,361	円																										
事業（施設）概要	自治会や地域の多様な主体と協働して地域課題を迅速に解決するための経費。																																		
主な事務・事業の内容	○地域の団体と協働して地域課題の解決に取り組んだ。																																		
	<table><tr><th>地域名</th><th>事業名</th><th>支出額</th></tr><tr><td>上之郷</td><td>上之郷公民館空調環境修繕</td><td>297,000円</td></tr><tr><td>栗木広</td><td>栗木広センター雨どい修繕</td><td>99,880円</td></tr><tr><td>桧山</td><td>桧山集落センター空調環境修繕</td><td>273,570円</td></tr><tr><td>銀河の里</td><td>銀河の里自治会地域内道路安全対策</td><td>99,198円</td></tr><tr><td>三ヶ所</td><td>三ヶ所区民センター照明LED化対策</td><td>97,218円</td></tr><tr><td>全域</td><td>イベント等PR用看板購入</td><td>33,495円</td></tr><tr><td>恵利原</td><td>恵利原福祉センター集会室カーペット張替修繕</td><td>99,000円</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>999,361円</td></tr></table>									地域名	事業名	支出額	上之郷	上之郷公民館空調環境修繕	297,000円	栗木広	栗木広センター雨どい修繕	99,880円	桧山	桧山集落センター空調環境修繕	273,570円	銀河の里	銀河の里自治会地域内道路安全対策	99,198円	三ヶ所	三ヶ所区民センター照明LED化対策	97,218円	全域	イベント等PR用看板購入	33,495円	恵利原	恵利原福祉センター集会室カーペット張替修繕	99,000円		
地域名	事業名	支出額																																	
上之郷	上之郷公民館空調環境修繕	297,000円																																	
栗木広	栗木広センター雨どい修繕	99,880円																																	
桧山	桧山集落センター空調環境修繕	273,570円																																	
銀河の里	銀河の里自治会地域内道路安全対策	99,198円																																	
三ヶ所	三ヶ所区民センター照明LED化対策	97,218円																																	
全域	イベント等PR用看板購入	33,495円																																	
恵利原	恵利原福祉センター集会室カーペット張替修繕	99,000円																																	
		999,361円																																	
成果 （評価・分析）	○いそべ夏まつりにおいて、実行委員会の協力を得て、地域課題の把握に向けた「地域の困りごと解決のためのアンケート」を実施した。																																		
	各地区の多様な主体と協働して的確に地域課題に関するニーズを把握し、広域的な波及効果が見込まれる事業や緊急を要する事業を優先的に実施した結果、迅速な課題解決を実現した。 また、アンケートの実施により、これまで見えにくかった地域課題を把握することができた。これらの結果については各担当部署へ情報を提供し、課題解決に向けた速やかな連携と情報共有に努めた。																																		
課題	地域が抱える様々な課題を的確に把握し、かつ迅速に対応できるよう、地域のまちづくり団体との意見交換の実施により、“行政がすべきもの”と“市民ができること”を明確にし、協働して地域の課題解決や魅力づくりに取り組む事業を実施する必要がある。																																		

予算科目	款	2	項	1	目	13	大事業	コミュニティ振興費	
中事業	磯部地区コミュニティ施設管理運営費						決算額	2,771,172	円
担当部署	市民生活部 磯部支所						最終予算額	2,782,000	円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	99.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							2,771,172	円

事業（施設）概要	磯部地区コミュニティセンターの維持管理経費（指定管理2施設）及び自治会所有集会施設のAED関連経費。																		
主な事務・事業の内容	磯部地区コミュニティ施設管理運営費 磯部地区コミュニティセンター等の管理運営を行った。 ○施設修繕料 90,200円 川辺コミュニティセンター玄関ガラス交換及びドアノブ交換 ○指定管理料 <table><tr><th>施設名</th><th>管理運営形態</th><th>指定管理者</th><th>指定管理料</th></tr><tr><td>山田コミュニティセンター</td><td>指定管理</td><td>山田区自治会</td><td>805,000円</td></tr><tr><td>川辺コミュニティセンター</td><td>指定管理</td><td>川辺区</td><td>1,035,000円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>1,840,000円</td></tr></table> ○浄化槽保守管理委託料 62,700円 ○AEDリース料 778,272円 令和7年度から各コミュニティ施設等22施設へ新たに設置した。 （自治会所有16施設、市所有施設3施設〈内、2施設は指定管理施設〉、自治会運営避難所3施設〈自治会所有〉） 合計22施設			施設名	管理運営形態	指定管理者	指定管理料	山田コミュニティセンター	指定管理	山田区自治会	805,000円	川辺コミュニティセンター	指定管理	川辺区	1,035,000円	計			1,840,000円
施設名	管理運営形態	指定管理者	指定管理料																
山田コミュニティセンター	指定管理	山田区自治会	805,000円																
川辺コミュニティセンター	指定管理	川辺区	1,035,000円																
計			1,840,000円																
成果（評価・分析）	コミュニティセンターの適切な修繕や指定管理者との連携による運営、AEDの新規設置等を行ったことで、地域住民が安全かつ安心して施設を利用できる環境を維持・向上させることができた。																		
課題	施設の経年劣化に伴う突発的な修繕経費の増加が懸念される。指定管理者との連携をさらに密にし、利用者の安全確保を第一とした計画的な維持管理と修繕計画の立案が今後の課題である。																		

予算科目	款	2	項	1	目	13	大事業	コミュニティ振興費
中事業	地域振興補助金						決算額	12,033,000 円
担当部署	市民生活部 磯部支所						最終予算額	12,033,000 円
総合計画施策番号	6-3	市民に開かれたまちづくり					執行率	100.0 %
財源内訳	その他		ふるさと応援基金繰入金					9,600,000 円
	その他		コミュニティ助成事業助成金					2,400,000 円
	一般財源							33,000 円

事業（施設）概要	集会施設（自治会所有）の維持管理等及び伝統文化（御神田）の伝承・支援に係る補助金。																																						
主な事務・事業の内容	地域振興補助金 ○地域集会施設等補助金 ・維持管理費補助金 5,900,000円 <table><tr><th>自治会名</th><th>補助金額</th><th>自治会名</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>五知区</td><td>260,000円</td><td>栗木広区</td><td>260,000円</td></tr><tr><td>杓掛区</td><td>210,000円</td><td>夏草区</td><td>390,000円</td></tr><tr><td>地縁団体上之郷区</td><td>340,000円</td><td>地縁団体桧山区</td><td>280,000円</td></tr><tr><td>地縁団体下之郷区</td><td>390,000円</td><td>地縁団体穴川区</td><td>740,000円</td></tr><tr><td>飯浜区</td><td>230,000円</td><td>坂崎区</td><td>590,000円</td></tr><tr><td>恵利原区</td><td>550,000円</td><td>三ヶ所自治会</td><td>360,000円</td></tr><tr><td>迫間第一区</td><td>320,000円</td><td>的矢区</td><td>490,000円</td></tr><tr><td>築地区</td><td>330,000円</td><td>堀切自治会</td><td>160,000円</td></tr></table> 地域コミュニティ活動の活性化を図るため、自治会が所有する集会施設等の維持管理及び修繕に要する経費の一部として補助金を交付した。 ○地域文化振興補助金 3,733,000円 ・地域文化交流事業御田植祭（当番区） 2,400,000円 ・地域文化交流事業御田植祭（新生会） 264,000円 ・地域文化交流事業御田植祭（奉仕会） 1,069,000円 国の重要無形民俗文化財「磯部の御神田」の伝承支援、及び文化財保護・地域振興等を推進するため、補助金を交付した。 ○コミュニティ助成事業補助金（栗木広区分） 2,400,000円 ・令和7年度採択事業（令和6年度申請分） （一財）自治総合センター「一般コミュニティ助成事業」の採択を受け、コミュニティ活動に必要な備品（パイプ椅子、ミーティングチェア等）の整備を行った。			自治会名	補助金額	自治会名	補助金額	五知区	260,000円	栗木広区	260,000円	杓掛区	210,000円	夏草区	390,000円	地縁団体上之郷区	340,000円	地縁団体桧山区	280,000円	地縁団体下之郷区	390,000円	地縁団体穴川区	740,000円	飯浜区	230,000円	坂崎区	590,000円	恵利原区	550,000円	三ヶ所自治会	360,000円	迫間第一区	320,000円	的矢区	490,000円	築地区	330,000円	堀切自治会	160,000円
自治会名	補助金額	自治会名	補助金額																																				
五知区	260,000円	栗木広区	260,000円																																				
杓掛区	210,000円	夏草区	390,000円																																				
地縁団体上之郷区	340,000円	地縁団体桧山区	280,000円																																				
地縁団体下之郷区	390,000円	地縁団体穴川区	740,000円																																				
飯浜区	230,000円	坂崎区	590,000円																																				
恵利原区	550,000円	三ヶ所自治会	360,000円																																				
迫間第一区	320,000円	的矢区	490,000円																																				
築地区	330,000円	堀切自治会	160,000円																																				
成果（評価・分析）	自治会所有の集会施設等への維持管理費補助や、重要無形民俗文化財『磯部の御神田』の伝承支援を通じて、地域コミュニティ活動の活性化および伝統文化の着実な継承を図ることができた。また、コミュニティ助成事業による備品整備で、住民の利便性向上につながった。																																						
課題	地域の高齢化や人口減少に伴い、集会施設の維持管理や伝統行事の担い手不足が懸念される。地域住民と協働しながら、持続可能な施設管理体制の構築および後継者育成に向けた支援のあり方を検討していく必要がある。																																						

予算科目	款	2	項	1	目	14	大事業	情報推進事業費
中事業	地域活性化起業人交流プログラム事業						決算額	5,600,000 円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	5,600,000 円
総合計画施策番号	6-1	効率的な行政運営					執行率	100.0 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他		ふるさと応援基金繰入金				5,600,000	円
								円
	一般財源						0	円

事業（施設）概要	三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かし、主にICTの分野で地域情報化や自治体DXの推進につながる業務に従事してもらう。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○地域活性化起業人交流プログラム負担金 志摩市のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するため、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用して都市部の民間企業から1人の人材を招へいし、専門的なノウハウや知見を活かした業務に従事してもらった。 ・ 協定名：志摩市地域活性化起業人制度に係る業務協定 ・ 協定企業：(株)システナ ・ 派遣期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日 （※任期は令和6年度から令和8年度まで） ・ 支払実績額：5,600,000円 ・ 主な従事業務： 1. 全庁的なDX推進に向けた企画・立案および各部局への技術的支援 2. 職員のデジタルスキルの向上および意識醸成を図る取組
成果（評価・分析）	民間企業の高度なICT知見を直接取り入れ、常勤体制で伴走支援を受けたことにより、各部局における業務効率化やデジタル技術の活用が進展した。また、庁内で導入しているグループウェア（Google Workspace等）の有効活用に向けた継続的な情報発信を行うことで、職員のデジタルスキルの向上と意識醸成に大きく寄与した。
課題	令和8年度をもって当該起業人の派遣期間が終了（予定）することを見据え、外部人材がもたらした専門的なノウハウや知見を確実に庁内に継承することが急務である。派遣終了後も、市として自立して持続的にDXを推進できる体制を構築していく必要がある。

予算科目	款	2	項	1	目	14	大事業	情報推進事業費	
中事業	地域デジタル化促進事業						決算額	255,982,053	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	267,156,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	95.8	%
財源内訳	国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金				167,151,000	円	
	県支出金							円	
	地方債							円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				9,988,000	円	
								円	
	一般財源						78,843,053	円	
事業（施設）概要	市内の地域デジタル化に資する促進事業に係る経費。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○地方公共団体情報システム標準化対応業務委託料 国が主導し進める地方公共団体情報システム標準化への対応とガバメントクラウドへの移行を実施した（令和7年8月12日から本稼働）。 ・契約名 令和7年度志摩市総合住民情報システム標準化対応業務委託 ・契約相手方 (株)松阪電子計算センター ・契約金額 174,052,714円 ガバメントクラウドの利用料（4～7月分）。 ・契約名 ガバメントクラウド利用権付与兼債務引受契約 ・契約相手方 デジタル庁 ・支払実績額 1,974,060円 ○自治体情報システム標準化使用料 志摩市総合住民情報システム（標準準拠システム）の使用料を支出した。 ・契約名 令和7年度志摩市総合住民情報システム標準化使用料 ・契約相手方 (株)松阪電子計算センター ・契約金額 58,340,964円 ガバメントクラウドの利用料（8～3月分）。 ・契約名 ガバメントクラウド利用権付与兼債務引受契約 ・契約相手方 デジタル庁 ・支払実績額 11,397,515円								
成果 （評価・分析）	計画どおり令和7年8月から標準準拠システムとして本稼働を開始した。旧システムとの機能差による影響を職員がカバーすることで、市民生活等に大きな混乱を招くことなく行政サービスを提供した。								
課題	標準準拠システム移行による機能差で職員の負担が増している。このため、国へ仕様改善を要望するとともに、事務負担の軽減と適切な行政サービス提供に向けた運用方法を構築する必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	14	大事業	電算システム管理費	
中事業	内部情報系システム整備事業						決算額	25,898,926	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	26,333,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	98.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							25,898,926	円
事業（施設）概要	内部情報系パソコン（1人1台パソコン）について、耐用年数が経過したことで、性能が低下し業務に支障がある機器を順次入れ替える。また各職員の業務内容に応じて業務改善につながる機器更改もあわせて行う。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○ネットワーク機器更新業務委託料 ネットワーク機器（メディアコンバータ、スイッチングハブ及び無線アクセスポイント）の更新を実施した。 ・ 契約名 令和7年度志摩市ネットワーク機器更新業務委託 ・ 契約相手方 (株)ネットエージェント ・ 契約金額 13,857,052円 ○備品購入費 内部情報系システム端末（1人1台パソコン）更新のため、パソコンを88台購入した。 ・ 契約名 令和7年度内部情報系システム端末（パソコン）購入等 ・ 契約相手方 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株) 三重支社 伊勢事業所 ・ 契約金額 9,965,450円								
成果 （評価・分析）	計画的な機器更新の実施により、継続的かつ安定的な稼働を確保した。								
課題	引き続き、継続的かつ安定的な稼働を維持していく必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	14	大事業	電算システム管理費
中事業	庁内デジタル化推進事業						決算額	42,729,899 円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	43,920,000 円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	97.3 %
財源内訳	その他			ふるさと応援基金繰入金			39,773,000 円	
								円
	一般財源						2,956,899 円	

事業（施設）概要	質の高い住民サービスの提供を目的として、職員が行う業務の効率化を図る。ローコードツールや生成AIを活用し、自慢できる志摩市の実現を目指す。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○DX推進人材育成研修委託等 職員の立場や役割に応じたデジタル技術・データの活用および全庁的なDX推進のため、研修計画に基づき各種DX推進人材育成研修を実施した。 ・ 契約名：志摩市DX推進人材育成研修実施業務 ・ 契約相手方：(株)日立システムズ、ソフトバンク(株) ・ 支払実績額：5,276,700円 ・ 内容：全職員向け、管理職向け、DX推進リーダー向けの研修を10回実施し、延べ517人の出席 ○クラウドサービス利用料等 庁内のデジタル化基盤およびデータ分析環境を維持するため、各種システム及びクラウドサービスの運用・利用を行った。 ・ 契約名：Google Workspace他ライセンス管理及び賃貸借【長期継続契約】 ・ 契約相手方：ソフトバンク(株) ・ 支払実績額：21,811,680円 ・ 内容：Google Workspace他ライセンス 900アカウント ・ 契約名：志摩市DX推進人材育成研修実施業務 ・ 契約相手方：ソフトバンク(株) ・ 支払実績額：825,000円 ・ 内容：DS. INSIGHT等データ分析ツール使用料 ○職員DX推進資格取得助成金 ・ 職員DX推進資格取得助成金（職員のデジタルスキルアップを支援）ITパスポート試験 7,500円×8名
成果（評価・分析）	DX人材育成研修を計画通り完遂し、職員の役割に応じたGoogle Workspaceや生成AI等の実践的スキル習得を図った。また、資格取得助成も実施することにより、職員のデジタルマインドが向上し、全庁的なDX推進に向けた人材育成につながった。
課題	研修で習得したデジタル技術を一過性にせず、実際の日常業務における業務改善へ結びつけることが課題であるため、継続的なフォローアップや実践の場の提供が必要である。また、客観的なデータに基づく政策立案の重要性を庁内へ浸透させる必要がある。

予算科目	款	2	項	1	目	15	大事業	防犯交通安全対策事業費	
中事業	地域安全会事業						決算額	678,277	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	904,000	円
総合計画施策番号	2-4		生活安全対策の推進				執行率	75.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							678,277	円
事業（施設）概要	市民の交通安全及び防犯意識の高揚並びに自主的な防犯活動等の推進を図り、市民の生活安全の確保に寄与するため、志摩市地域安全会を通じて、支部長会議、青色防犯パトロール、各種啓発事業等を実施する。								
主な事務・事業の内容	○地域安全会委員報酬 ・委員報酬：605,500円 ・委員委嘱状況：任期2年（令和7年度～令和8年度） ・委員数：34人（浜島支部5人、大王支部9人、志摩支部4人、阿児支部8人、磯部支部8人） ・会議、研修会：総会1回、支部長会議5回 研修会1回 演題「犯罪情勢等について」 ・防犯活動：夏休み、冬休み、春休み期間中等に青色防犯パトロールを実施 ・交通安全活動：交通安全啓発活動（ミルミルウェーブ）を2回実施 年末の交通安全県民運動に伴う啓発活動（啓発物品の配布） ・その他活動：四季の交通安全運動出動式への参加 暴力追放鳥羽志摩市民会議総会への参加 各地区で開催される祭りや行事での会場の安全確保・周辺の交通整理等の協力（BIG ARROW FESTIVAL、天王祭、盆踊り、地区防災訓練等）								
成果 （評価・分析）	各長期休暇期間中における青色防犯パトロールの実施や、各種交通安全啓発活動、地域行事・祭りでの会場の安全確保・交通整理への協力により、地域住民の生活安全の確保及び犯罪・交通事故の未然防止に大きく寄与した。また、年間を通じて定期的な支部長会議や研修会を実施したことで、新任・再任を含む委員の防犯・交通安全意識の維持・向上を図ることができた。								
課題	志摩市地域安全会では高齢化に伴う会員数の減少が課題となっている。今後は新規会員の確保を進めるとともに、青色防犯パトロールの持続可能な在り方について検討を重ねる必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	15	大事業	防犯交通安全対策事業費	
中事業	犯罪被害者等支援事業						決算額	365,000	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	365,000	円
総合計画施策番号	2-4		生活安全対策の推進				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						365,000		円
事業（施設）概要	犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減のため、犯罪被害者等へ犯罪被害にあった直後の経済的負担の軽減等を目的として、支援金等の給付を行う。								
主な事務・事業の内容	○犯罪被害者等支援給付金 365,000円 ・志摩市日常生活支援等助成金 - 転居助成金 200,000円 - 家賃助成金 165,000円 転居助成金：犯罪行為に起因して転居する場合の費用 家具等の運搬に要する費用、敷金、礼金、仲介手数料等 上限20万円 家賃助成金：犯罪行為に起因して転居した場合の新たな住居の家賃 月家賃の1/2、上限3万円×上限6か月								
成果 （評価・分析）	関係機関と連携し、被害者からの申請に基づき条例等に則った支援金を適正に給付した。被害者のプライバシーに配慮しつつ、被害直後の経済的負担の軽減を図り、早期の生活回復を支援することができた。								
課題	犯罪被害者への支援は多岐にわたり、特に福祉分野など複数の関係部署との密接な連携が不可欠である。今後は、これら関係部署との情報共有や連携体制をさらに強化し、切れ目のない包括的な支援体制の充実を図る必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	15	大事業	防犯交通安全対策事業費	
中事業	特殊詐欺等被害防止事業						決算額	214, 100	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	400, 000	円
総合計画施策番号	2-4	生活安全対策の推進					執行率	53. 5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							214, 100	円
事業（施設）概要	近年増加している特殊詐欺の犯罪被害を未然に防止するため特殊詐欺等被害防止事業を創設し、被害防止機器の購入に係る費用の一部として補助金を交付する。								
主な事務・事業の内容	○特殊詐欺等被害防止機器購入補助金 ・交付件数 ：29件 ・交付額総額：214, 100円 補助対象者 市内に住所を有する満65歳以上の者（当該年度に65歳になる者を含む。） 又はその者と同一の世帯に属する者であること 市税を滞納していない者 特殊詐欺等被害防止機器 自動応答録音装置等を有する特殊詐欺被害防止対策の機能付電話機 固定電話に外部接続可能な自動応答録音機能を有する機器 補助金の額 補助対象機器の購入とその設置に直接要する費用（消費税等含む）の2分の1（100円未満の端数切捨て）で、8, 000円を限度とする								
成果 （評価・分析）	特殊詐欺等被害防止機器の購入補助を29件交付し、機器の普及を促すことで各家庭における防犯体制の強化を図るとともに、市民の安全・安心な生活環境の確保に寄与した。								
課題	詐欺の手口が巧妙化し続けていることから、今後も警察や関係機関と連携し、補助制度のさらなる周知と市民への防犯啓発活動を継続する必要がある。								

予算科目	款	2	項	1	目	15	大事業	交通安全施設管理費	
中事業	交通安全施設維持管理費						決算額	6, 181, 945	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	6, 203, 000	円
総合計画施策番号	2-4		生活安全対策の推進				執行率	99. 7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			防犯交通安全対策費寄附金			339, 000		円
									円
	一般財源						5, 842, 945		円
事業（施設）概要									
市道等に設置されている交通安全施設（カーブミラー）の維持管理及び新設を行う。									
主な事務・事業の内容									
○施設修繕料 4, 307, 435円 ・道路反射鏡修繕数：28基 （内訳）浜島町地内：0基 大王町地内：4基 志摩町地内：15基 阿児町地内：6基 磯部町地内：3基									
○交通安全施設整備工事費 503, 800円 ・道路反射鏡新設数：6基 （内訳）浜島町地内：2基 大王町地内：1基 志摩町地内：1基 阿児町地内：2基 磯部町地内：0基									
○交通安全看板解体撤去工事費 539, 000円 ・契約名 交通安全看板解体撤去 ・契約相手方 岡部工芸 ・契約金額 539, 000円									
○維持補修用原材料費 831, 710円 ・道路反射鏡鏡面38枚、支柱5本、管理用識別票等を購入									
○直営による道路反射鏡の点検実施（大王町、志摩町）									
成果 （評価・分析）									
大王町及び志摩町において、道路反射鏡の支柱及び共架金具の点検を実施するなど、交通安全施設（道路反射鏡等）の適切な維持管理並びに計画的な新設・撤去を推進し、地域住民の交通安全の確保と交通事故の未然防止に寄与した。									
課題									
市内に設置されている道路反射鏡は設置後長期間が経過したものが多く、今後も鏡面の曇りや支柱の腐食といった経年劣化に伴う修繕が継続的に増加することが予想される。									

予算科目	款	2	項	1	目	15	大事業	防犯灯及び街路灯管理費	
中事業	防犯灯及び街路灯維持管理費						決算額	30,393,809	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	30,857,000	円
総合計画施策番号	2-4		生活安全対策の推進				執行率	98.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							30,393,809	円
事業（施設）概要		生活道路等に設置されている防犯灯の維持管理及び新設を行う。							
主な事務・事業の内容		○光熱水費 14,101,179円 ○施設修繕料 7,332,930円 ・防犯灯修繕数：225灯 （内訳）浜島町地内：22灯 大王町地内：43灯 志摩町地内：71灯 阿児町地内：70灯 磯部町地内：19灯 ○LED防犯灯等リース料 7,051,860円 ・契約名：志摩市LED防犯灯等導入促進事業（LED防犯灯等リース業務） ・契約相手方：三菱HCキャピタル株式会社 ○防犯灯設置工事費 1,907,840円 ・LED防犯灯新設工事数：44灯 （内訳）浜島町地内：4灯 大王町地内：3灯 志摩町地内：11灯 阿児町地内：14灯 磯部町地内：12灯 （志摩市地域安全会による防犯対策強化分：内14灯）							
成果 （評価・分析）		市内全域の生活道路等における防犯灯の適切な維持管理及び計画的な新設を実施し、夜間における市民の安全な通行の確保と犯罪リスクの低減に努めた。今年度新設した44灯のうち14灯については、志摩市地域安全会による防犯対策強化分として地域のニーズに応じた整備を行うなど、地域と連携した防犯体制の充実につなげることができた。							
課題		令和8年度に市内全ての防犯灯の調査を実施するとともに、約7,000灯の灯具交換を行い、新たに10年間の賃貸借契約を締結する予定である。この更新・契約移行を円滑に進めるための事前準備と進行管理が今後の重要な課題であり、今後においても、地域のニーズに見合った効果的かつ計画的な防犯灯の配置管理に努める。							

予算科目	款	2	項	1	目	16	大事業	公平委員会費	
中事業	公平委員会経費						決算額	510,500	円
担当部署	監査委員事務局						最終予算額	598,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	85.4	%
財源内訳	国庫支出金						0	円	
	県支出金						0	円	
	地方債						0	円	
	その他		公平委員会負担金				11,000	円	
								円	
	一般財源						499,500	円	
事業（施設）概要	志摩市公平委員会に要する経費。 構成団体：志摩市、志摩広域行政組合、鳥羽志勢広域連合 委員数：3人								
主な事務・事業の内容	○報酬・費用弁償 ・報酬 5,500円×3人×28回＝462,000円 ・費用弁償 11,200円 ○負担金 ・全国公平委員会連合会 : 19,800円 ・全国公平委員会連合会東海支部 : 7,000円 ・三重県公平委員会連合会 : 10,500円 ○措置要求・審査請求 ・職員の勤務条件に関する措置の要求 : 0件 ・職員に対する不利益処分についての審査請求 : 1件 ○研修 ・三重県公平委員会連合会事務研修会 10月27日 オンライン研修 2人参加 「カスタマーハラスメントについて」								
成果 （評価・分析）	継続案件の審査請求1件について、準備手続及び口頭審理を含めて28回の会議を行い、令和8年3月2日に審理を終了して裁決準備に入った。								
課題	審査請求1件の審理終了までに2年間を要し、令和7年度に予算の流用と補正予算の計上を行うこととなった。								

予算科目	款	2	項	2	目	1	大事業	税務総務費	
中事業	税務関係団体補助金						決算額	375,000	円
担当部署	総務部 税務課						最終予算額	375,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							375,000	円
事業（施設）概要	志摩市青色申告会及び伊勢法人会志摩支部の活動に対する補助。								
主な事務・事業の内容	【志摩市青色申告会補助金】 ○青色申告納税者の意識の高揚と税務行政の一端を担う志摩市青色申告会の活動に対し補助を行った。 補助金額：250,000円 【伊勢法人会志摩支部補助金】 ○適正な申告と納税者意識の高揚を図る伊勢法人会志摩支部の活動に対し補助を行った。 補助金額：125,000円								
成果 （評価・分析）	各団体の活動へ補助金を支出したため活動内容が充実した。								
課題	今後も補助は継続していくが、近隣市町の状況も把握しながら補助内容の見直しを検討する必要がある。								

予算科目	款	2	項	2	目	1	大事業	税務総務費	
中事業	還付金・還付加算金						決算額	17,572,793	円
担当部署	総務部 税務課						最終予算額	17,573,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		県民税徴収取扱委託金				2,023,000		円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						15,549,793		円
事業（施設）概要	過年度分に係る還付金及び還付加算金。								
主な事務・事業の内容	【過年度分市税還付金】 確定申告書の提出等による税額変更等に伴う過年度分還付金 17,487,093円 【市税還付加算金】 過年度分市税還付金の発生に伴う加算金 85,700円								
成果 （評価・分析）	速やかに還付処理することにより、還付加算金の支出を抑えることができた。								
課題	過年度還付金については、法人市民税や固定資産税（償却資産）の予測が困難であり、高額な還付が発生した場合の財源確保や、適切な予算措置を行うことが課題である。								

予算科目	款	2	項	2	目	1	大事業	税務総務費	
中事業	固定資産評価審査委員会経費						決算額	60,092	円
担当部署	監査委員事務局						最終予算額	195,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	30.8	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
									円
									円
	一般財源							60,092	円
事業（施設）概要		固定資産評価審査委員会に要する経費。							
主な事務・事業の内容		○報酬・費用弁償 ・報酬 5,500円×9人＝49,500円（会議は2回） ・費用弁償 2,400円 ○審査申出 ・家屋2件（却下2件）							
成果（評価・分析）		令和6年度を評価替え基準年度として、第2年度の審査申出について委員会の形式審査で却下した。							
課題		基準年度以外の審査申出についても委員会の形式審査を行う必要があり、手続きに時間を要している。							

予算科目	款	2	項	2	目	2	大事業	賦課費	
中事業	固定資産評価経費						決算額	7,923,128	円
担当部署	総務部 税務課						最終予算額	9,538,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	83.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	一般財源							7,923,128	円

事業（施設）概要	固定資産の評価業務等に要する経費。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○時点修正業務委託料 地方税法に基づき、7月1日時点の市内の標準宅地（396地点）に対する鑑定評価について、土地価格の下落状況等の把握を行い、評価額の修正を行った。 ・契約名 令和7年度固定資産税評価における時点修正業務委託 ・契約相手方 （一社）三重県不動産鑑定士協会 ・契約金額 4,356,000円 ・支払実績額 4,356,000円 ○家屋評価システム入力業務委託料 新增築家屋調査実施後の評価計算やシステム入力等について電算業者に委託することにより、計算や入力ミス等を防ぐとともに担当職員の業務軽減を図った。 ・契約名 家屋評価システム入力業務委託 ・契約相手方 （株）松阪電子計算センター ・契約金額 1,693,828円 ・支払実績額 1,693,828円 ○固定資産税業務支援システム運用保守料 固定資産税評価業務や参考図面発行等を行う固定資産税業務支援システムのハードウェア及びソフトウェアの保守管理業務を委託し、年間を通じて業務に支障がないよう適切な運用を行った。 ・契約名 令和7年度固定資産税業務支援システム運用保守業務委託 ・契約相手方 アジア航測(株) ・契約金額 990,000円 ・支払実績額 990,000円 ○家屋評価業務委託料 固定資産税（家屋）の基本となる評価額の算定業務の補助を行うことを目的とし、事務の効率化と職員の評価技術の向上を図った。 ・契約名 令和7年度固定資産家屋評価等業務委託 ・契約相手方 （公益）三重県建設技術センター ・契約金額 883,300円 ・支払実績額 883,300円
成果（評価・分析）	地域の地価動向に即した適正な評価額への修正及び外部委託による課税エラーの未然防止を徹底したことで、公平・公正な税務行政を確保した。 また、システム保守により安定した窓口環境を整え、信頼される行政サービスの提供につなげた。
課題	家屋評価入力の外部委託により正確性の向上と業務の効率化を図る一方、現地調査など職員が担う中心的な業務の負担は依然として大きい。今後は業務効率化を進めるとともに、外部委託化に伴う職員の専門的な評価スキルの維持・継承が課題である。

予算科目	款	2	項	2	目	2	大事業	賦課費	
中事業	固定資産評価替経費						決算額	42,392,680	円
担当部署	総務部 税務課						最終予算額	43,075,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	98.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						42,392,680		円
事業（施設）概要		3年に一度行われる固定資産評価替に要する経費。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○固定資産評価替業務委託料 固定資産税においては、3年に一度評価替えを行い価格の変化を評価に反映させることとなっており、次回の評価替え年度である令和9年度に向けた一連の業務について委託を行った。 ・ 契約名 令和9年度評価替に伴う志摩市固定資産土地評価業務 ・ 契約相手方 アジア航測株式会社 ・ 契約金額 56,650,000円（令和6年度～8年度契約） ・ 支払実績額 20,548,000円（令和7年度実績） ・ 契約名 令和9年度固定資産税評価替えにかかる標準宅地の鑑定評価業務 ・ 契約相手方 （一社）三重県不動産鑑定士協会 ・ 契約金額 21,844,680円 ・ 支払実績額 21,844,680円							
成果（評価・分析）		専門業者への委託により地域の地価動向を反映した適正な評価基盤を構築した。また、専門的な助言により計算や入力の間違いを未然に防ぐことができた。							
課題		専門業者への委託により適正な評価基盤の構築や誤り防止策が適切に講じられており、次回の評価替えに向けた業務が円滑に執行されているが、引き続き進捗状況を注視し、着実な業務遂行を維持していく必要がある。							

予算科目	款	2	項	2	目	2	大事業	賦課費	
中事業	固定資産評価補助員配置事業						決算額	9,235,872	円
担当部署	総務部 税務課						最終予算額	9,695,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	95.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							9,235,872	円
事業（施設）概要		固定資産評価業務に係る補助員の配置に要する経費。							
主な事務・事業の内容		○未評価家屋の調査や課税用の基礎資料の作成補助として固定資産評価補助員を配置し、固定資産評価事務の円滑な執行を確保した。							
成果（評価・分析）		未評価となっている366件の古い家屋の現地調査や、課税データの作成補助事務を円滑に執行した。							
課題		対象となる家屋は古い建物が中心で基礎的な調査事務が主であるものの、今後は所有者不明家屋など調査困難な事案への対応も想定されるため、引き続き補助員による効率的な処理体制を維持していく必要がある。							

予算科目	款	2	項	2	目	2	大事業	徴収費	
中事業	三重地方税管理回収機構負担金						決算額	10,005,000	円
担当部署	総務部 税務課						最終予算額	10,005,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						10,005,000		円
事業（施設）概要	三重地方税管理回収機構に対する市税滞納事案の徴収権移管に係る負担金。								
主な事務・事業の内容	市税滞納事案の徴収権を三重地方税管理回収機構に移管し、同機構が志摩市に代わって滞納処分等の徴収業務を執行した。 本事業に係る負担金は、均等割額（100,000円）、処理件数割額（4,200,000円）、徴収実績割（前々年度徴収実績の1割）の合計額として算出を行った。								
成果 （評価・分析）	令和7年度徴収実績：31,495,614円（督促手数料、延滞金含む）。 機構への移管により、市単独では解決困難な滞納事案の処理が進み、税負担の公平性確保と市税収入の確保を図ることができた。								
課題	移管事案の処理にあたり、県内市町からの出向職員が実務を担っているが、税務や滞納処分に関する経験値の差によって、事案において進捗に差が生じる事例が散発的に見受けられることが課題である。								

予算科目	款	2	項	3	目	1	大 事 業	戸籍住民基本台帳費	
中事業	戸籍住民基本台帳事務一般経費						決算額	83,477,745	円
担当部署	市民生活部			市民課			最終予算額	101,368,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	82.4	%
財源内訳	国庫支出金			社会保障・税番号制度システム整備費補助金、中長期在留者住居地等事務委託金、個人番号カード交付事務費補助金				11,397,000	円
	県支出金			人口動態調査事務委託金、人口推計調査委託金、三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金				136,180	円
	その他			戸籍交付手数料、住民票交付手数料等				17,613,435	円
	一般財源							54,331,130	円
事業（施設）概要	戸籍住民基本台帳に係る一般事務経費。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○戸籍の振り仮名通知に関する一連の通知書作成・発送、コールセンター設置、届出受付、届出データのシステム入力等の業務委託を実施した。 契約名：戸籍振り仮名通知業務委託 契約相手方：J P コミュニケーションズ（株） 契約金額： 35,322,099円 ○戸籍総合システムについて、本庁及び各支所に設置しているクライアント端末やネットワーク機器の更改を実施した。 契約名：戸籍総合システム・ブックレス クラウドサービス更新業務委託 契約相手方：富士フイルムシステムサービス（株） 契約金額： 16,984,000円								
成果 （評価・分析）	戸籍の振り仮名通知について、通知を見やすく、また内容を充実させたことにより、通知内容に関する問い合わせ及び届出数は想定より少なく抑えることができ、コールセンター業務について期間を約2ヵ月短縮することができた。								
課題	毎年発生する機器の保守料及び使用料や、5年毎に発生する機器の耐用年数経過による更新に係る経費について、法改正等による機能の追加や物価高騰による経費増加が課題となっている。								

予算科目	款	2	項	3	目	1	大事業	戸籍住民基本台帳費	
中事業	住民基本台帳ネットワークシステム管理経費						決算額	4,036,593	円
担当部署	市民生活部市民課						最終予算額	4,730,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	85.3	%
財源内訳	国庫支出金			個人番号カード交付事務費補助金				823,053	円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							3,213,540	円
事業（施設）概要	住民基本台帳ネットワークシステム及び公的個人認証サービスシステムの運用管理。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○住民基本台帳ネットワークシステムの運用保守業務を実施した。 契約名：住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託【長期継続契約】 契約相手方：（株）松阪電子計算センター 契約金額：1,155,000円 ○住民基本台帳ネットワークシステムの使用及び統合端末の使用料を支払った。 契約名：住民基本台帳ネットワークシステム使用料【長期継続契約】 契約相手方：（株）松阪電子計算センター 契約金額：1,992,540円								
成果（評価・分析）	住民基本台帳ネットワークシステムについて、適切な保守管理を行うことにより、システム障害等大きなトラブルを起こすことなく、安定した稼働を継続した。								
課題	毎年発生する機器の保守料及び使用料について、法改正等による保守対象機能の追加や物価高騰による経費増加が課題となっている								

予算科目	款	2	項	3	目	1	大事業	戸籍住民基本台帳費
中事業	マイナンバーカード普及促進事業						決算額	26,536,574 円
担当部署	市民生活部 市民課						最終予算額	31,056,000 円
総合計画施策番号	6-1	効率的な行政運営					執行率	85.4 %
財源内訳	国庫支出金		個人番号カード交付事務費補助金					26,536,574 円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	マイナンバーカードの普及促進に向け、郵便局窓口での電子証明書発行・更新等の実施や、コールセンターでの予約案内等のサポートを行い、市民の利便性の向上を図る。 1. マイナンバーカード申請サポート 2. マイナンバーカードの電子証明書発行・更新等の業務委託 3. その他の相談対応等
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○ネットワーク整備業務委託 市内6局の郵便局において、マイナンバーの電子証明書発行・更新等を実施するにあたり、郵便局と市役所間で通信するため、ネットワークの整備を実施した。 契約名：マイナンバーカード関連業務に係る郵便局へのネットワーク 接続業務委託 契約相手方：（株）ネットエージェント 契約金額： 5,273,400円 契約名：マイナンバーカード関連業務に係る郵便局へのネットワーク 回線整備委託 契約相手方：松阪ケーブルテレビ・ステーション（株） 契約金額： 3,208,700円 契約名：マイナンバーカード関連業務に係る郵便局へのネットワーク 回線整備委託（磯部町分） 契約相手方：（株）ZTV伊勢放送局 契約金額： 528,000円 ○マイナンバーカード申請支援等関連業務委託 マイナンバーカード普及促進のため、民間事業者の技術を活用したカード申請等のサポート業務を実施した。 契約名：マイナンバーカード申請支援等関連業務委託 契約相手方：（株）エスプールグローバル 契約金額： 8,118,000円 契約名：マイナンバーカード申請支援等関連業務委託（コールセンター設置） 契約相手方：（株）エスプールグローバル 契約金額： 2,821,500円
成果（評価・分析）	郵便局でのマイナンバー関連業務委託を開始したことにより、マイナンバーカード申請サポートや、電子証明書関連手続きについても、身近でできるようになった。市民の利便性向上と持続可能な窓口体制の構築が整った。
課題	マイナンバーカードの普及も全国的に進み、今後はカードの更新・電子証明書の更新、その他新規でカードを利用したサービスが展開された際の対応が主となる中で、カード交付を主目的とした当該補助金がいつまで継続されるか不明であるため、事業内容の精査及び財源の確保が必要である。 また、未だカードを申請していない市民へ、カードの利便性の周知や出張申請サポート等による、さらなる普及促進について継続して検討する必要がある。

予算科目	款	2	項	3	目	1	大事業	戸籍住民基本台帳費	
中事業	地方公共団体情報システム標準化対応事業						決算額	10,549,000	円
担当部署	市民生活部市民課						最終予算額	10,868,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営			執行率	97.1	%	
財源内訳	国庫支出金		デジタル基盤改革支援補助金				10,549,000	円	
	県支出金							円	
	地方債							円	
								円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第2条第1項の規定に基づき、標準化対象事務である戸籍システム及び戸籍附票システムについて令和7年度に標準準拠システムに移行する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○戸籍システムについて、標準準拠システムへ移行した。 契約名：戸籍システム標準化対応業務委託（システム移行） 契約相手方：富士フイルムシステムサービス（株） 契約金額：5,027,000円 ○戸籍附票システムについて、経過措置対応申請を行った一部機能を除き、標準準拠システムへ移行した。 契約名：戸籍附票システム標準化対応業務委託（システム移行） 契約相手方：富士フイルムシステムサービス（株） 契約金額：3,509,000円 ○戸籍コンビニ交付システムについて、標準化対応した戸籍システム・戸籍附票システム及び総合住民情報システムと情報連携が可能となるよう改修を実施した。 契約名：戸籍コンビニ交付システム標準化対応業務 契約相手方：富士フイルムシステムサービス（株） 契約金額：528,000円 契約名：コンビニ交付システム戸籍・住基連携機能改修業務委託 契約相手方：（株）松阪電子計算センター 契約金額：1,485,000円								
成果（評価・分析）	統一した仕様に基づく標準準拠システムに移行したことで、業務におけるシステム操作方法等、他の自治体と共有できる範囲が広がった。								
課題	標準化されたシステムにおいては個々の自治体の事務フローにシステムを合わせるカスタマイズはできない。そのため、自治体の事務フローをシステムに合わせる必要があり、住民サービスを低下させずに、いかに円滑かつ効率的に運用していくか、運用方法の検討と職員の習熟を図る必要がある。								

予算科目	款	2	項	4	目	1	大事業	選挙管理委員会費	
中事業	選挙管理委員会経費						決算額	1,039,719	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	1,047,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	99.3	%
財源内訳	県支出金		在外選挙人名簿登録事務委託金					2,025	円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							1,037,694	円

事業（施設）概要	選挙管理委員会事務に要する経費。																														
主な事務・事業の内容	○選挙管理委員会の開催（10回） 各種選挙の執行管理、選挙人名簿の登録・抹消、その他委員会に付議すべき事項を審議及び決定するため、選挙管理委員会を開催した。（委員数4人） ○選挙人名簿の定時登録（単位：人） <table><tr><th>登録日</th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>令和7年6月2日</td><td>18,073</td><td>20,887</td><td>38,960</td></tr><tr><td>令和7年9月1日</td><td>17,965</td><td>20,702</td><td>38,667</td></tr><tr><td>令和7年12月1日</td><td>17,843</td><td>20,605</td><td>38,448</td></tr><tr><td>令和8年3月2日</td><td>17,716</td><td>20,481</td><td>38,197</td></tr></table> ○在外選挙人名簿の登録（随時登録）（単位：人） <table><tr><th></th><th>男</th><th>女</th><th>計</th></tr><tr><td>令和8年3月2日現在</td><td>9</td><td>12</td><td>21</td></tr></table>			登録日	男	女	計	令和7年6月2日	18,073	20,887	38,960	令和7年9月1日	17,965	20,702	38,667	令和7年12月1日	17,843	20,605	38,448	令和8年3月2日	17,716	20,481	38,197		男	女	計	令和8年3月2日現在	9	12	21
登録日	男	女	計																												
令和7年6月2日	18,073	20,887	38,960																												
令和7年9月1日	17,965	20,702	38,667																												
令和7年12月1日	17,843	20,605	38,448																												
令和8年3月2日	17,716	20,481	38,197																												
	男	女	計																												
令和8年3月2日現在	9	12	21																												
成果（評価・分析）	各種選挙の適正な執行管理や選挙人名簿の登録・抹消等について、委員の慎重な審議及び決定を経ることで、適切かつ円滑な委員会運営及び選挙執行を行うことができた。																														
課題	各種選挙の適正な管理執行に向けた万全な準備を進めるとともに、投票しやすい環境整備や利便性の向上に引き続き取り組む必要がある。																														

予算科目	款	2	項	4	目	2	大事業	選挙啓発事業費	
中事業	選挙啓発事業						決算額	49,978	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	54,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	92.6	%
財源内訳									円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							49,978	円
事業（施設）概要		明るい選挙推進強調月間における啓発物品等の配布など、選挙の大切さや投票参加の呼びかけを行う。							
主な事務・事業の内容		「明るくきれいな選挙の推進」及び「投票総参加の呼びかけ」を行うため、市内小中学校を対象とした明るい選挙啓発ポスターの募集や市内スーパーマーケットでの街頭啓発などを実施した。また、若年層の選挙への理解深化と投票参加の促進を図るため、市内の県立高等学校（水産高等学校・志摩高等学校）において、選挙制度についての説明及び模擬投票を行った。							
成果 （評価・分析）		明るい選挙啓発ポスターの募集や街頭啓発を通じて、市民一人ひとりへ選挙の身近さや重要性の周知を図った。また、県立高等学校2校での主権者教育では、実際の投票箱等を用いた模擬投票を行うことで、選挙を自分事として捉える実践的な機会を提供し、若年層の政治・選挙への理解を深めることができた。							
課題		高等学校での主権者教育は一定の成果を上げているものの、卒業後の若年層（18歳～20歳代前半）の投票率向上が依然として大きな課題である。特に、進学や就職等に伴い、住民票の異動手続きを行わずに他市に転出した若年層への効果的な啓発手法の検討が必要である。							

予算科目	款	2	項	4	目	3	大 事 業	参議院議員選挙費																	
中事業	参議院議員選挙経費						決算額	30,053,581	円																
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	30,058,000	円																
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営			執行率	99.9	%																	
財源内訳	県支出金		参議院議員選挙委託金				26,798,421	円																	
	県支出金		参議院議員選挙啓発推進委託金				103,000	円																	
	県支出金		衆議院議員選挙委託金（参議院議員選挙経費充当分）				1,751,200	円																	
								円																	
								円																	
	一般財源						1,400,960	円																	
事業（施設）概要		参議院議員通常選挙に要する経費。																							
主な事務・事業の内容		任期満了（令和7年7月28日）に伴う第27回参議院議員通常選挙が、令和7年7月3日に公示、同年7月20日に執行されたことに伴い、次の事務・事業を行った。 ○選挙の管理執行 ・選挙管理委員会の開催 ・ポスター掲示場の設置（市内142箇所） ・投票所入場券の調製及び各世帯への発送（21,755通） ・選挙公報の新聞折込等による配布 ○投票及び開票事務 ・当日投票所の開設（42箇所）及び期日前投票所の開設（7箇所） ・病院、施設等における不在者投票の事務処理 ・開票所の設置（阿児アリーナ）及び即日開票の実施 ○選挙啓発の実施 ・各戸配布チラシ、市ホームページ、SNS等を活用した投票参加の呼びかけ ○選挙結果（選挙区） <table><tr><td></td><td>男</td><td>女</td><td>計</td></tr><tr><td>当日有権者数（人）</td><td>17,962</td><td>20,740</td><td>38,702</td></tr><tr><td>投票者数（人）</td><td>10,698</td><td>11,746</td><td>22,444</td></tr><tr><td>投票率（%）</td><td>59.56</td><td>56.63</td><td>57.99</td></tr></table> ※在外選挙人を含む									男	女	計	当日有権者数（人）	17,962	20,740	38,702	投票者数（人）	10,698	11,746	22,444	投票率（%）	59.56	56.63	57.99
	男	女	計																						
当日有権者数（人）	17,962	20,740	38,702																						
投票者数（人）	10,698	11,746	22,444																						
投票率（%）	59.56	56.63	57.99																						
成果（評価・分析）		公職選挙法に基づき、適正かつ円滑に選挙事務を執行した。																							
課題		若年層を中心とした投票率の低迷への対応に加え、職員減少に伴う選挙従事者の確保やさらなる事務の効率化・簡素化への取組を推進していく必要がある。																							

予算科目	款	2	項	4	目	4	大 事 業	知事選挙費	
中事業	知事選挙経費						決算額	23,359,603	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	23,364,000	円
総合計画施策番号	6-1	効率的な行政運営					執行率	99.9	%
財源内訳	県支出金		三重県知事選挙委託金					23,259,603	円
	県支出金		三重県知事選挙啓発推進委託金					100,000	円
									円
									円
									円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	三重県知事選挙に要する経費。																		
主な事務・事業の内容	任期満了（令和7年9月12日）に伴う三重県知事選挙が、令和7年8月21日に告示、同年9月7日に執行されたことに伴い、次の事務・事業を行った。 ○選挙の管理執行 ・選挙管理委員会の開催 ・ポスター掲示場の設置（市内142箇所） ・投票所入場券の調製及び各世帯への発送（21,593通） ・選挙公報の新聞折込等による配布 ○投票及び開票事務 ・当日投票所の開設（42箇所）、期日前投票所の開設（5箇所）及び移動期日前投票所の設置（23箇所） ・病院、施設等における不在者投票の事務処理 ・開票所の設置（阿児アリーナ）及び即日開票の実施 ○選挙啓発の実施 ・広報しま、市ホームページ、SNS等を活用した投票参加の呼びかけ ○選挙結果 <table><tr><td></td><td>男</td><td>女</td><td>計</td></tr><tr><td>当日有権者数（人）</td><td>17,794</td><td>20,560</td><td>38,354</td></tr><tr><td>投票者数（人）</td><td>7,543</td><td>8,839</td><td>16,382</td></tr><tr><td>投票率（%）</td><td>42.39</td><td>42.99</td><td>42.71</td></tr></table>				男	女	計	当日有権者数（人）	17,794	20,560	38,354	投票者数（人）	7,543	8,839	16,382	投票率（%）	42.39	42.99	42.71
	男	女	計																
当日有権者数（人）	17,794	20,560	38,354																
投票者数（人）	7,543	8,839	16,382																
投票率（%）	42.39	42.99	42.71																
成果（評価・分析）	公職選挙法に基づき、適正かつ円滑に選挙事務を執行した。また、今回の選挙から高齢者等の投票機会の確保及び利便性の向上を図るため、新たに移動期日前投票所を設置し、有権者の投票環境の整備を推進した。																		
課題	若年層を中心とした投票率の低迷への対応や選挙従事者の確保に加え、今回導入した移動期日前投票所をより多くの有権者に利用してもらうための効果的な周知方法や、運用体制のさらなる効率化を検討していく必要がある。																		

予算科目	款	2	項	4	目	5	大事業	市議会議員選挙費	
中事業	市議会議員選挙経費						決算額	43,977,895	円
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	43,983,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	99.9	%
財源内訳									円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							43,977,895	円

事業（施設）概要	志摩市議会議員選挙に要する経費。																		
主な事務・事業の内容	任期満了（令和7年10月31日）に伴う志摩市議会議員選挙が、令和7年10月5日に告示、同年10月12日に執行されたことに伴い、次の事務・事業を行った。 ○選挙の管理執行 ・選挙管理委員会の開催 ・立候補予定者説明会の開催 ・立候補届出の事前審査の実施及び受付 ・ポスター掲示場の設置（市内142箇所） ・投票所入場券の調製及び各世帯員（個人）への発送（38,143通） ・選挙公報の新聞折込等による配布 ○投票及び開票事務 ・当日投票所の開設（42箇所）、期日前投票所の開設（5箇所）及び移動期日前投票所の設置（23箇所） ・病院、施設等における不在者投票の事務処理 ・開票所の設置（志摩文化会館）及び即日開票の実施 ・当選証書付与式の開催 ○選挙啓発の実施 ・広報しま、市ホームページ、SNS等を活用した投票参加の呼びかけ ○選挙結果 <table><tr><td></td><td>男</td><td>女</td><td>計</td></tr><tr><td>当日有権者数（人）</td><td>17,753</td><td>20,538</td><td>38,291</td></tr><tr><td>投票者数（人）</td><td>9,370</td><td>11,347</td><td>20,717</td></tr><tr><td>投票率（%）</td><td>52.78</td><td>55.25</td><td>54.10</td></tr></table>				男	女	計	当日有権者数（人）	17,753	20,538	38,291	投票者数（人）	9,370	11,347	20,717	投票率（%）	52.78	55.25	54.10
	男	女	計																
当日有権者数（人）	17,753	20,538	38,291																
投票者数（人）	9,370	11,347	20,717																
投票率（%）	52.78	55.25	54.10																
成果（評価・分析）	公職選挙法に基づき、適正かつ円滑に選挙事務を執行した。また、システム標準化への対応及び有権者の利便性向上を図るため、投票所入場券を従来の封書形式（世帯ごと）から1人1枚のはがき形式へと変更し、投票環境の整備を図った。																		
課題	若年層の投票率向上や選挙従事者の確保に加え、システム標準化に伴い導入したはがき形式の入場券に対する有権者への適切な周知に努めるとともに、さらなる利便性の向上と選挙事務の効率化・簡素化を推進していく必要がある。																		

予算科目	款	2	項	4	目	6	大 事 業	衆議院議員選挙費																	
中事業	衆議院議員選挙経費						決算額	35,411,230	円																
担当部署	総務部 総務課						最終予算額	39,358,000	円																
総合計画施策番号	6-1	効率的な行政運営				執行率	90.0	%																	
財源内訳	県支出金		衆議院議員選挙委託金				33,625,229	円																	
	県支出金		衆議院議員選挙啓発推進委託金				102,000	円																	
								円																	
								円																	
								円																	
	一般財源						1,684,001	円																	
事業（施設）概要	衆議院議員総選挙に要する経費。																								
主な事務・事業の内容	衆議院解散（令和8年1月23日）に伴う第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査が、令和8年1月27日に公示、同年2月8日に執行されたことに伴い、次の事務・事業を行った。 ○選挙の管理執行 ・選挙管理委員会の開催 ・ポスター掲示場の設置（市内142箇所） ・投票所入場券の調製及び各世帯員（個人）への発送（38,046通） ・選挙公報の新聞折込等による配布 ○投票及び開票事務 ・当日投票所の開設（42箇所）、期日前投票所の開設（5箇所）及び移動期日前投票所の設置（23箇所） ・病院、施設等における不在者投票の事務処理 ・開票所の設置（志摩文化会館）及び即日開票の実施 ○選挙啓発の実施 ・各戸回覧チラシ、市ホームページ、SNS等を活用した投票参加の呼びかけ ○選挙結果（小選挙区） <table><tr><td></td><td>男</td><td>女</td><td>計</td></tr><tr><td>当日有権者数（人）</td><td>17,716</td><td>20,509</td><td>38,225</td></tr><tr><td>投票者数（人）</td><td>10,461</td><td>11,737</td><td>22,198</td></tr><tr><td>投票率（%）</td><td>59.05</td><td>57.23</td><td>58.07</td></tr></table> ※在外選挙人を含む										男	女	計	当日有権者数（人）	17,716	20,509	38,225	投票者数（人）	10,461	11,737	22,198	投票率（%）	59.05	57.23	58.07
		男	女	計																					
当日有権者数（人）	17,716	20,509	38,225																						
投票者数（人）	10,461	11,737	22,198																						
投票率（%）	59.05	57.23	58.07																						
成果（評価・分析）	衆議院の解散に伴い、極めて短い準備期間ではあったが、公職選挙法に基づき、適正かつ円滑に選挙事務を執行した。																								
課題	突発的な解散による短期間での準備において生じた事務的な課題を整理し、緊急時でも迅速に対応できるマニュアルの整備や体制構築を進めるとともに、引き続き投票率向上への取組や選挙従事者の確保に努める必要がある。																								

予算科目	款	2	項	5	目	2	大事業	統計調査事業費	
中事業	国勢調査経費						決算額	23,489,660	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	23,562,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	99.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			国勢調査事務市町交付金				23,489,000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							660	円

事業（施設）概要	「令和7年国勢調査」に要する経費。			
主な事務・事業の内容	○国勢調査経費 23,489,660円 統計法の規定に基づき5年に1回実施する国の最も重要な調査である「令和7年国勢調査」について、国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的として、令和7年10月1日を基準日に調査を実施した。			
成果（評価・分析）	国の定めるスケジュールに基づき、期間内に調査および回収・精査事務を完了した。			
課題	個人情報保護意識の高まりにより、調査員調査における世帯主との接触や、調査趣旨の理解を得ることが困難となっている。 国勢調査結果を分析し、政策形成につなげていく必要がある。			

予算科目	款	2	項	5	目	2	大事業	統計調査事業費	
中事業	農林業センサス経費						決算額	22,572	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	30,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	75.2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			農林業センサス事務市町交付金				19,000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							3,572	円
事業（施設）概要	「2025年農林業センサス」に要する経費。								
主な事務・事業の内容	○農林業センサス経費 22,572円 統計法に定める基幹統計調査として、令和7年2月1日を基準日に実地調査を実施した「2025年農林業センサス」に係る関係資料の整理等の事務を行った。								
成果（評価・分析）	「2025年農林業センサス」の関係資料の整理等の事務を完了した。								
課題	引き続き、国の指示に基づき適切な情報管理に取り組むとともに、調査結果を分析し、政策形成につなげていく必要がある。								

予算科目	款	2	項	5	目	2	大事業	統計調査事業費	
中事業	経済センサス経費						決算額	76,324 円	
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	158,000 円	
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	48.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		経済センサス調査区設定事務市町交付金					7,000	円
	県支出金		経済センサス活動調査事務市町交付金					68,000	円
									円
									円
	一般財源							1,324	円
事業（施設）概要									
「令和8年経済センサス - 活動調査」に要する経費。									
主な事務・事業の内容									
○経済センサス経費 76,324円 統計法に定める基幹統計調査として、全ての産業分野における事業所及び企業の経済活動を明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的に実施する「令和8年経済センサス - 活動調査」について、令和8年6月1日を基準日とした実施調査に向けて、調査区設定や指導員・調査員選任等の準備を行った。									
成果（評価・分析）									
各調査員が巡回する「調査区」の確定作業を完了した。また、指導員・調査員の選考および国への推薦を完了させ、令和8年度の調査実施に向けた体制を整えた。									
課題									
調査員の高齢化が進んでおり、将来を見据え、新たな調査員確保に向けた取組の強化が必要である。 調査結果を分析し、政策形成につなげていく必要がある。									

予算科目	款	2	項	5	目	2	大事業	統計調査事業費	
中事業	港湾調査経費						決算額	97,360	円
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	100,000	円
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	97.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			港湾統計調査委託金				96,000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							1,360	円

事業（施設）概要	「港湾調査」に要する経費。		
主な事務・事業の内容	○港湾調査経費 97,360円 統計法に定める基幹統計調査として、港湾の実態を明らかにし、港湾に関する施策の基礎資料を得ることを目的として「港湾調査」を実施した。		
成果（評価・分析）	対象事業者を対象に、港湾の利用実態データを収集のうえ、国への報告を行った。		
課題	今後、事業所に対して、オンライン回答の働きかけを強化し、事務の効率化を図る必要がある。		

予算科目	款	2	項	5	目	2	大事業	統計調査事業費	
中事業	学校基本調査経費						決算額	10,477 円	
担当部署	政策推進部 総合政策課						最終予算額	12,000 円	
総合計画施策番号	6-1		効率的な行政運営				執行率	87.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			学校基本調査事務市町交付金				10,000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							477	円

事業（施設）概要	「学校基本調査」に要する経費。	
主な事務・事業の内容	○学校基本調査経費 10,477円 統計法に定める基幹統計調査として、5月1日を基準日に、学校の実態を明らかにし、学校に関する施策の基礎資料を得ることを目的として「学校基本調査」を実施した。	
成果（評価・分析）	全対象校から期限内に調査票を回収・精査し、国への報告を遅滞なく行った。	
課題	より迅速かつ正確にデータ集計を行うため、オンライン回答の推進を図る必要がある。	

予算科目	款	2	項	6	目	1	大事業	監査委員費	
中事業	監査一般経費						決算額	2,483,616	円
担当部署	監査委員事務局						最終予算額	2,519,000	円
総合計画施策番号	6-2		健全な財政運営				執行率	98.6	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
									円
									円
	一般財源							2,483,616	円
事業（施設）概要		監査業務に係る一般事務経費。							
主な事務・事業の内容		○報酬・費用弁償 ・ 識見監査委員報酬 1人 1,920,000円 ・ 議会選出監査委員報酬 1人 475,999円（年度内の委員は2人） ・ 費用弁償 9,300円 ○負担金 ・ 三重県都市監査委員会 1,000円 ・ 東海地区都市監査委員会 4,000円 ・ 全国都市監査委員会 18,000円 ○監査等 定期監査では、財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理に関して、予算の執行等が市例規及び関係法令等に基づき適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。 特に市税等の収入未済額の対応、契約の公平性・健全性・透明性の確保、財政援助団体等への補助金等交付事務を主とした各種事務手続きについて監査を行い、議会、市長及び関係委員会への結果報告を行った。 そのほか、例月出納検査、決算審査、財政健全化審査及び財政援助団体等監査を行い、結果については、定期監査分も含めて告示または市ホームページで公表した。							
成果（評価・分析）		定期監査については、例年以上に時間をかけて書類の予備監査を実施し、市全体の事務の課題等を細かく抽出した。							
課題		地方公共団体の電子化の推進に対する監査業務のあり方のほか、定期監査の実施時期が課題となっている。							

予算科目	款	3	項	1	目	1	大 事 業	社会福祉総務費	
中事業	地域福祉推進事業						決算額	24,751,300	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	25,148,000	円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	98.4	%
財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				6,346,000	円	
	県支出金		重層的支援体制整備事業交付金				2,798,000	円	
	その他		地域福祉基金繰入金				750,000	円	
	一般財源						14,857,300	円	
事業（施設）概要	地域福祉計画に基づき、地域づくりと包括的な相談支援を重点施策として、重層的支援体制整備事業及びひきこもり支援推進事業を実施し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備する。								
主な事務・事業の内容	○参加支援事業 9,800,000円 地域包括支援センターが実施する相談支援調整会議と連携し、ひきこもりの方など、これまでの制度では支援が困難な方に社会参加の機会の調整を行うなどの支援を行った。 ○地域福祉推進アドバイザー 500,000円 地域福祉推進会議への出席や地域へ出向き、指導助言等を行った。 ○相談支援アドバイザー 500,000円 相談支援調整会議に出席し指導助言や研修を行った。 ○アウトリーチ支援事業 8,000,000円 外出が困難な者や関係機関や地域などにつながるものが困難な者に対して、自宅へ訪問等を行い、寄り添いながら本人・家族を取り巻く人間関係の拡充を図った。 ○間崎地区生活拠点支援事業 850,000円 高齢化と人口減少・生活環境が悪化している間崎地区において、地域の身近な課題解決に向け、地域住民とともに考え、地域住民の主体的な活動と地域資源をコーディネートすることで地域コミュニティの維持を図った。 ○地域拠点づくり事業 1,913,000円 地域住民が気軽に集える拠点を設置・運営することで、高齢化が進む地域において孤立・孤独を防ぎ、介護予防を促進するとともに、地域住民が主体となった地域生活課題の解決に向けた活動の活性化を図った。 ○ひきこもり支援事業 1,500,000円 ひきこもり状態にある本人や家族等の当事者会・家族会などの集まる場づくりや、ひきこもり理解の啓発、地域における関係機関とのネットワークの構築等の役割を担うことを通じて、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、福祉の増進を図るための取組を実施した。								
成果 (評価・分析)	相談支援においては、健康福祉部や社会福祉協議会、関係機関による定期的な検討の場を継続してきたことで、お互い連携しやすい関係ができ、役割分担しながら、複雑で分野横断的な相談に対しても適切に対応している。 また、地域づくりにおいては、自治会等の協力のもと多くの地区で「ふくし座談会（実績：43地区／50地区）」を開催し、地域住民の生活課題の共有と課題解決について話し合った。その結果、そこから親子の新たな過ごし場（居場所）が誕生するなど、地域の福祉活動の広がりが見られた。								
課題	福祉サービスや制度で解決できない課題や問題を抱える相談が増えてきているため、福祉以外の分野の団体や関係者とも連携体制を構築していく必要がある。また、より一層、地域づくりを進めるため、引き続き、地域の実情やニーズの把握を行っていく。								

予算科目	款	3	項	1	目	1	大 事 業	社会福祉総務費	
中事業	戦没者追悼式経費						決算額	892, 504 円	
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	1, 291, 000 円	
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	69. 1	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
									円
									円
	一般財源							892, 504	円
事業（施設）概要		戦争で犠牲になった方々を思いおこし、平和への誓いを新たにするため、戦没者追悼式を開催する。また、沖縄「三重の塔」戦没者慰霊式への市長の参加および三重県戦没者追悼式への遺族の送迎を実施する。							
主な事務・事業の内容		市戦没者追悼式を適切に開催するとともに、沖縄「三重の塔」慰霊式への参列や県追悼式への遺族送迎を実施した。 ・ 普通旅費 102, 927円 沖縄「三重の塔」慰霊式参加のための旅費、宿泊費等 ・ 戦没者追悼式設営委託料 495, 000円 契約名：志摩市戦没者追悼式設営業務 契約相手方：株式会社セレモ 代表取締役社長 小林亮一郎 市戦没者追悼式の会場設営のための業務委託料 ・ バス借上料 211, 600円 市戦没者追悼式バス借上料 44, 000円 県戦没者追悼式バス借上料 167, 600円							
成果（評価・分析）		戦争の惨禍を語り継ぎ、平和への誓いを新たにする機会を提供できたほか、遺族の安全な参列を支援することができた。							
課題		遺族の高齢化という現状に配慮した安全な式典運営や送迎体制を維持する必要がある。また、次世代への平和への意識の継承については、式典内での中学生による「平和の誓い」の朗読や、若い世代を対象とした運営補助ボランティアの募集など、学校や教育現場とも連携した啓発活動をすでに実践しており、今後もこれら既存の取組を安定的かつ継続的に実施することで、次世代への確実な意識継承を図っていく必要がある。							

予算科目	款	3	項	1	目	1	大事業	社会福祉総務費	
中事業	福祉団体補助金						決算額	48,324,200	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	48,338,000	円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
									円
									円
	一般財源							48,324,200	円

事業（施設）概要	地域福祉推進のため、福祉関係団体等に補助金を交付し、団体の育成及び運営の補助を実施する。	
主な事務・事業の内容	社会福祉協議会運営補助金 46,000,000円 民生児童委員協議会補助金 1,600,000円 戦没者遺族会補助金 724,200円	
成果 （評価・分析）	各関係団体への計画的な補助金交付により、団体の安定運営と事業活動を継続的に支援することができた。これにより、各団体がそれぞれの立場から展開する、地域での相談・支援体制の維持や、会員間の主体的な交流・福祉活動など、地域福祉の向上につながる活動を後押しすることができた。	
課題	少子高齢化等の社会変化に伴い、地域福祉活動の役割が増大する一方、団体の担い手不足や高齢化が課題となっている。今後も各団体が持続可能で円滑な運営を行えるよう、現状把握に努め、引き続き支援を行っていく必要がある。	

予算科目	款	3	項	1	目	1	大 事 業	社会福祉総務費	
中事業	生活困窮者自立支援事業						決算額	29,078,287	円
担当部署	健康福祉部 生活支援課						最終予算額	29,819,000	円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	97.5	%
財源内訳	国庫支出金		生活困窮者自立相談支援事業費等負担金、重層的支援体制整備事業交付金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				29,078,287	円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業、被保護者健康管理支援事業、被保護者就労支援事業、住居確保給付金事業を実施し、生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施することで、生活困窮者の自立を促進する。								
主な事務・事業の内容	生活困窮者における自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計相談支援事業の3事業については委託（社会福祉協議会）、他の事業については生活支援課により実施した。 ○自立相談支援事業 生活全般の困りごとについて、一人ひとりの状況に応じた支援プランを作成し、専門の支援員が相談者に寄り添いながら、他の専門機関と連携して解決に向けた支援を行った。 ○就労準備支援事業 一般就労に向けた準備が整っていない方を対象に、一般就労に従事する準備として基礎能力の形成に向けての計画的かつ一貫した支援を行った。 ○家計相談支援事業 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして、生活の再生に向けた意欲を引き出すための支援を行った。 ○被保護者健康管理支援事業 被保護者の生活習慣病の重症化を予防し、健康管理を支援することにより、被保護者の健康の保持増進を図り、日常生活及び社会生活の自立を促進した。 ○被保護者就労支援事業 生活保護を受給している方々の能力や状況に応じて、就労機会の提供、就労に必要なスキル習得の支援、さらには就労後の職場定着までを含めた一連の取組を行った。 ○住居確保給付金事業 支給実績なし。								
成果 （評価・分析）	新規相談から生活困窮者自立支援制度による支援決定となった割合が約83%と高い割合であり、相談に乗ることができていると考える。今後も高い水準を目指して事業を進めていきたい。 住居確保給付金の事業利用が0件で、相談件数が少なく、制度の利用につなげられていないことが原因であると捉え、住居確保給付金の周知活動を積極的に行う必要がある。								
課題	複雑なケースも多く、事業活用に苦慮する場面もあるため、効果的に繋げられるよう相談対応をより慎重に行っていく必要がある。 住居確保給付金事業については、制度利用となる対象者がいない状況が続いている。								

予算科目	款	3	項	1	目	1	大事業	社会福祉総務費	
中事業	行旅病人対策経費						決算額	102,365	円
担当部署	健康福祉部生活支援課						最終予算額	377,000	円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	27.2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		行旅死亡人等取扱費用負担金				102,365		円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	行旅病人及び行旅死亡人取扱法により救護や葬祭に要する費用を支出するとともに、官報、ホームページへの掲載を行い、身元の確認作業を実施する。								
主な事務・事業の内容	行旅病人及び行旅死亡人取扱法により、海上保安庁、警察等から連絡のあった行旅死亡人の引取りから火葬等までの対応を行い、所持金がある場合はそれを優先的に費用に充当し、残額を三重県に請求した。 令和7年度については、身元が判明した引取り先のない遺体（1体）を火葬し、市において死体検案書料、火葬費用の支払いを行った。 （実績） 令和7年度 1体（102,365円） 令和6年度 0体 令和5年度 0体 令和4年度 2体（194,915円） 令和3年度 0体								
成果 （評価・分析）	身元が判明した引取り先のない遺体（1体）にかかる一連の手続きを年度内に行うことができた。								
課題	官報、ホームページ等に掲載しても、遺骨、遺品等の引取り先がないため、保管場所の確保等が課題となっている。								

予算科目	款	3	項	1	目	1	大事業	社会福祉総務費	
中事業	引取者のない死亡人対策経費						決算額	161,040	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	972,000	円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	16.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	民生費雑入								円
									円
	一般財源						161,040		円
事業（施設）概要		墓地、埋葬等に関する法律による、遺体の身元が明らかでその埋葬等を行う者がいない場合又は判明しない場合の埋葬・火葬に要する経費。							
主な事務・事業の内容		○概要 身寄りがなく、引取者のない場合の埋葬・火葬を行った。 ○実績 事業対象、1件であった。 親族調査中であり、調査終了後に県へ負担金を申請する。 ○歳出状況 事業対象：1件 161,040円							
成果 （評価・分析）		事業実施に至る件数は少ないが、独居高齢者に関する相談は増えてきている。 （令和7年度総合相談：延べ130件）							
課題		85歳以上人口は増減をしながらも、高水準で推移すると見込まれるため、日頃から家族と安否確認の方法や終活について話す機会を持つような啓発活動を推進していく必要がある。							

決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	3	項	1	目	1	大 事 業	社会福祉総務費	
中事業	避難行動要支援者制度事業						決算額	902, 260 円	
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	1, 099, 000 円	
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	82. 1	%
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型)				242, 000	円	
	県支出金						0	円	
	地方債						0	円	
								円	
	一般財源						660, 260	円	
事業（施設）概要		一定以上の障害等のある人を対象に抽出した避難行動要支援者名簿をもとに本人同意の確認を行い、地域の支援関係者に同意名簿を提供する。災害時に避難が困難な方の安否確認など、地域での避難支援の取組に役立てるとともに、地域福祉の推進を図る。							
主な事務・事業の内容		避難行動要支援者名簿の対象者に対し「地域ささえあい名簿」への掲載のため同意確認の調査票を送付した。 1, 160名に送付し、530名から返信があった。新たに同意された方の追加等により名簿を更新し、自治会、民生委員・児童委員へ配付した。 ※令和8年3月現在 709名掲載							
成果 (評価・分析)		自治会や民生委員・児童委員など避難支援関係者と地域ささえあい名簿を共有しており、平常時の見守り活動に活用されている。							
課題		同意確認票の回収率に向上の余地があることから、未返信者の中に潜在する要支援者の状況把握が課題となっている。今後は、民生委員・児童委員等と連携し、地域の見守り活動を通じた個別訪問によるアプローチ（登録の働きかけ）を推進する。また、部内の関係窓口とも情報共有を図り、様々な機会を通じて対象者の状況把握や制度の再周知に努める必要がある。							

予算科目	款	3	項	1	目	1	大 事 業	社会福祉総務費	
中事業	地域福祉計画策定事業						決算額	3,098,860 円	
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	3,228,000 円	
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	96.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源							3,098,860	円

事業（施設）概要	現在の第4次計画は令和4年から8年までの5年間の計画となっているため、令和7年度からの2箇年で第5次地域福祉（活動）計画を策定する。	
主な事務・事業の内容	○主な事業費 平成30年4月の社会福祉法（昭和26年法律第45号）の一部改正により策定が努力義務となっており、現在の第4次計画が令和8年度までの計画であるため、令和9年度からの第5次地域福祉（活動）計画の策定事業を令和7年度からの2箇年で策定する。 令和7年度の実績としては、アンケートによる地域生活課題の実態把握と分析を行うことで地域課題を抽出し、課題解決のための重点施策と行動目標を設定した。 【契約名】 令和7度志摩市地域福祉（活動）計画策定事業 【契約相手方】 株式会社 三重ティーエルオー 【契約金額】 令和7年度 1,393,823円 【内容】 ①市民アンケート（3,000人） 中学3年生アンケート（320人） ②アンケートの分析 ③地域座談会、ボランティア・福祉事業所等ヒアリング ④課題抽出と課題解決のための重点施策と行動目標の設定 ⑤計画策定	
成果（評価・分析）	第5次地域福祉（活動）計画の策定に向けて、各課の地域福祉推進委員が関係団体等へのヒアリングや自治会との地域座談会を実施するなど、地域の福祉課題を聞き取ることができた。また、得られた地域の福祉課題を地域福祉推進会議で情報共有し、課題解決に向けた協議と計画の策定に取り組んだ。 アンケート調査についても、受託事業者により分析及び報告書の作成を行い、これを基礎資料として令和8年度に計画策定を行う。	
課題	市民アンケートの有効回答率が39.9%に留まったため、次回の意識調査等においてはWeb回答の導入など回収率向上に向けた手法を検討する必要がある。 また、今回の調査結果を精緻に分析するとともに、地域座談会やヒアリング等で得られた意見から地域の福祉ニーズを的確に捉え、実効性のある次期計画の策定（令和8年度完了予定）へと確実に繋げていくことが課題である。	

予算科目	款	3	項	1	目	1	大事業	社会福祉総務費	
中事業	物価高騰生活支援給付金事業 (繰越明許分)						決算額	23,623,602	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	25,357,000	円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	93.2	%
財源内訳	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					23,623,602	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯への負担の軽減を図るため、1世帯当たり3万円を、その中でも子育て世帯にはこども1人当たり2万円を加算して支給することで生活を支援する。	
主な事務・事業の内容	物価高に苦しむ住民税非課税世帯への負担の軽減を図り、その中でも子育て世帯にはこども1人当たり2万円を加算して支給し、生活の支援を行った。 給付実績：非課税世帯分 324世帯 9,720,000円 こども加算分 14世帯（対象児童23人） 460,000円	
成果 （評価・分析）	国の交付金を全額財源とし、物価高騰の影響を強く受ける住民税非課税世帯および子育て世帯に対して迅速に給付金を支給した。これにより、低所得世帯の経済的負担を軽減し、生活支援につなげることができた。	
課題	事業自体は終了したが、国の動向や社会情勢を注視しつつ、他の既存の福祉施策などを通じて、引き続き支援を必要とする世帯への適切な対応に努める必要がある。	

予算科目	款	3	項	1	目	1	大事業	社会福祉総務費	
中事業	定額減税補足給付金事業 (不足額給付)						決算額	163,611,508	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	163,618,000	円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				163,611,508	円	
	県支出金						0	円	
	地方債						0	円	
								円	
								円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要	令和6年度に実施された定額減税補足給付金事業において、給付額を令和5年分所得額に基づく推定所得税額を採用し算定したため、令和6年分所得額確定後に本来給付すべき額を再度算定し、当初給付額が本来給付すべき額を下回った方に対してその差額を給付する。								
主な事務・事業の内容	定額減税において当初の推定算定額で不足が生じた対象者に対し、本来給付すべき差額を迅速に算定・給付し、生活支援を行った。 ※支給実績：4,745人 148,120,000円								
成果 (評価・分析)	国の交付金を全額財源とし、定額減税において当初の推定算定額で不足が生じた対象者に対して、本来給付すべき差額を迅速に支給した。これにより、対象世帯の経済的負担を軽減し、定額減税の恩恵を漏れなく届けることで、確実な生活支援につなげることができた。								
課題	本事業は確定した税データに基づく給付管理が主たる実務であり、対象者の抽出や支給確認における正確性が求められた。オンライン申請やAI-OCRなど、デジタルの活用により迅速な処理に努めたが、複雑な制度設計が伴う事業において、市民にとってより分かりやすく利便性の高い案内体制をいかに確保していくかが課題であった。今後は、同様の事務について、市民の利便性を最優先に、制度説明から申請受付まで一連の支援体制のあり方を検討していく必要がある。								

予算科目	款	3	項	1	目	1	大事業	国民健康保険費	
中事業	国民健康保険特別会計繰出金						決算額	509,730,606	円
担当部署	健康福祉部 保険年金課						最終予算額	509,731,000	円
総合計画施策番号	4-2		医療体制の充実				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金			国民健康保険保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金			109,651,000	円	
	県支出金			国民健康保険保険基盤安定負担金、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金			372,939,000	円	
	一般財源						27,140,606	円	
事業（施設）概要	職員給与費等、出産育児一時金等、財政安定化支援事業、保険基盤安定化事業等に係る国民健康保険特別会計への繰出金。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○国民健康保険特別会計繰出金 509,730,606円 ・国民健康保険保険基盤安定繰出金 325,650,813円 ・国民健康保険特別会計繰出金 184,079,793円								
成果 （評価・分析）	特になし。								
課題	特になし。								

予算科目	款	3	項	1	目	2	大 事 業	健康福祉センター管理費
中事業	阿児健康福祉センター管理運営費						決算額	11,426,624 円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	12,170,000 円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	93.9 %
財源内訳	使用料及び手数料		阿児健康増進センター使用料					1,310,880 円
	その他		阿児健康福祉センター使用経費負担金、阿児健康福祉センター駐車場使用経費負担金					1,701,157 円
	一般財源							8,414,587 円

事業（施設）概要	阿児健康福祉センターの維持管理を行う。また、市民の福祉向上、健康保持および増進を図るため、阿児健康福祉センターの1階に志摩市阿児健康増進センターを設置し、管理運営を行う。											
主な事務・事業 の内容	①阿児健康増進センター利用状況											
	・利用状況											
	トレーニングルーム利用者数 (延べ人数)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	321	343	352	361	356	514	588	398	383	437	441	408
	4,902											
	多目的ルーム利用件数 (延べ件数)											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	6	8	15	12	15	18	18	17	14	19	22	17
	181											
	②主な経費実績											
	需用費 (光熱水費)		4,024,720円（電気3,873,514円、水道111,463円、ガス39,743円）									
	需用費 (施設修繕料)		536,690円 自動ドア開閉装置取替修繕（479,820円） 他									
	委託料 (保守管理等)		3,844,946円 清掃業務委託料（1,237,500円） エレベーター保守点検業務委託料（594,000円） 浄化槽保守管理委託料（517,000円） 空調設備保守点検委託料（500,000円） 他									
	使用料及び賃借料 (借上料)		1,901,000円 阿児健康福祉センター駐車場用地賃借料									
成果 (評価・分析)	定期点検および必要な修繕（自動ドア開閉装置取替等）を計画通り実施し、事故防止に努めたことで、施設利用者に安全かつ快適な利用環境を提供することができた。											
課題	引き続き、広報紙や市ホームページ等を活用した周知啓発に努め、阿児健康増進センターの新規利用者の獲得と、施設のさらなる有効活用を図っていく必要がある。											

予算科目	款	3	項	1	目	2	大事業	地域福祉センター管理費
中事業	地域福祉センター改修事業						決算額	171,289,000 円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	200,756,000 円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	85.3 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債		地域福祉センター改修事業債				170,500,000	円
								円
								円
	一般財源						789,000	円

事業（施設）概要	地域福祉の拠点としての機能の維持継続を図るため、磯部地域福祉センターの施設や設備、備品の経年劣化に対して、改修を実施する。
主な事務・事業の内容	磯部地域福祉センターの改修工事（建築・電気設備・機械設備）に着手し、工期内の完成に向けて計画的に進めた。 実施期間：令和8年1月～令和8年10月 施設概要：社会福祉施設 鉄骨造・一部鉄筋コンクリート造 1階建2,571㎡ 工事内容：屋根改修（既設撤去新設ガルバリウム鋼板張り）、外壁改修、防水改修、内装改修、LED化改修、構内引き込み・受変電設備改修、トイレ乾式化改修 【契約名・契約相手方・契約金額】 ①契約名：令和7・8年度磯部地域福祉センター改修工事監理業務委託 契約相手方：(株)前野建築設計 契約金額：3,850,000円（うち令和7年度 0円） ※R8年度に業務完了後一括支払い ②契約名：令和7年度磯部地域福祉センター改修工事単価入替業務委託 契約相手方：(株)前野建築設計 契約金額：759,000円 ③契約名：令和7・8年度磯部地域福祉センター改修工事(建築工事) 契約相手方：(株)山下組 契約金額：282,612,000円（うち令和7年度 113,040,000円） ④契約名：令和7・8年度磯部地域福祉センター改修工事(電気設備工事) 契約相手方：(有)ユタカ電気工事 契約金額：108,207,000円（うち令和7年度 43,280,000円） ⑤契約名：令和7・8年度磯部地域福祉センター改修工事(機械設備工事) 契約相手方：(有)安立水道 契約金額：35,541,000円（うち令和7年度 14,210,000円）
成果（評価・分析）	施設の長寿命化を図るため大規模改修工事に着手し、令和8年10月の完成に向けて計画的に工事を進めた。
課題	磯部地域福祉センターは今回の大規模改修により改善されるよう計画的に工事を進めているが、他の地域福祉センターは老朽化が見受けられるため、施設の利用状況を踏まえ改修を検討していく必要がある。

予算科目	款	3	項	1	目	3	大事業	福祉医療費助成事業費	
中事業	障がい者医療費助成事業						決算額	84,654,509	円
担当部署	健康福祉部 保険年金課						最終予算額	91,560,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	92.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			障がい者医療費補助金				36,127,083	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							48,527,426	円
事業（施設）概要	身体障害者手帳1級～3級の人、療育手帳の障害程度が「最重度」、「重度」又は「中度」の人、精神障害者保健福祉手帳1、2級の人に対して医療費の助成を行う。								
主な事務・事業の内容	○県補助分 単位:人・円								
		年度末受給対象者数	自己負担助成額	証明書料	支払額				
	令和7年度	607	69,550,966	2,703,200	72,254,166				
	令和6年度	629	71,826,226	2,830,600	74,656,826				
	○市単分 単位:人・円								
		年度末受給対象者数	自己負担助成額	証明書料	支払額				
	令和7年度	361	10,866,943	1,533,400	12,400,343				
	令和6年度	353	10,729,616	1,517,400	12,247,016				
成果 (評価・分析)	対象者の経済的負担の軽減を行うことができた。								
課題	特になし。								

予算科目	款	3	項	1	目	3	大事業	福祉医療費助成事業費	
中事業	65歳以上重度障がい者 医療費助成事業						決算額	61,272,000	円
担当部署	健康福祉部 保険年金課						最終予算額	61,723,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充 実				執行率	99.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		障がい者医療費補助金					30,343,718	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							30,928,282	円

事業（施設）概要	障がい者医療費助成の対象者（身体障害者手帳1級～3級の人、療育手帳の障害程度が「最重度」、「重度」又は「中度」の人、精神障害者保健福祉手帳1、2級の人）で後期高齢者医療保険に加入している人に対して、医療費の自己負担額の助成を行う。		
主な事務・事業の内容	○県補助分		
	単位：人・円		
		年度末受給 対象者数	自己負担 助成額
	令和7年度	845	60,687,436
	令和6年度	856	59,159,341
	○市単分		
	単位：人・円		
		年度末受給 対象者数	自己負担 助成額
	令和7年度	35	584,564
	令和6年度	24	444,590
成果 （評価・分析）	対象者の経済的負担の軽減を行うことができた。		
課題	特になし。		

予算科目	款	3	項	1	目	3	大 事 業	福祉医療費助成事業費
中事業	一人親家庭等医療費助成事業						決算額	25,623,267 円
担当部署	健康福祉部 保険年金課						最終予算額	27,660,000 円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	92.6 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金		一人親家庭等医療費補助金					12,811,633 円
	地方債							円
								円
								円
	一般財源							12,811,634 円

事業（施設）概要	18歳(年度末)までの児童を扶養している一人親家庭等の母又は父及びその児童、もしくは父母のいない18歳年度末までの児童に対して医療費の自己負担額の助成を行う。				
主な事務・事業の内容	○県補助分				
	単位:人・円				
		年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	証明書料	支払額
	令和7年度（償還）	819	12,621,121	890,400	13,511,521
	令和7年度（現物）	493	12,111,746	-	12,111,746
	令和7年度（合計）	819	24,732,867	890,400	25,623,267
	令和6年度	854	25,066,261	1,417,000	26,483,261
成果 (評価・分析)	対象者の経済的負担の軽減を行うことができた。				
課題	特になし。				

予算科目	款	3	項	1	目	3	大 事 業	福祉医療費助成事業費	
中事業	子ども医療費助成事業						決算額	116,806,927	円
担当部署	健康福祉部 保険年金課						最終予算額	121,884,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	95.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		子ども医療費補助金					36,004,684	円
	地方債		子ども医療費助成事業債					6,390,000	円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					9,384,000	円
									円
	一般財源							65,028,243	円

事業（施設）概要	18歳年度末までの児童に係る医療費の自己負担額の助成を行う。			
主な事務・事業の内容	○県補助分			
	単位：人・円			
		年度末受給対象者数	自己負担助成額	証明書料
				支払額
	令和7年度	2,252	71,992,368	17,000
	令和6年度	2,406	71,245,989	2,243,800
				73,489,789
	○市単分			
	単位：人・円			
		年度末受給対象者数	自己負担助成額	証明書料
				支払額
	令和7年度	1,669	44,737,959	59,600
	令和6年度	1,702	25,997,920	928,200
				26,926,120
成果（評価・分析）	対象者の経済的負担の軽減を行うことができた。			
課題	特になし。			

予算科目	款	3	項	1	目	4	大 事 業	老人福祉事業費
中事業	高齢者生活支援事業						決算額	9,547,312 円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	9,972,000 円
総合計画施策番号	4-4	高齢者福祉・介護保険事業の充実					執行率	95.7 %
財源内訳	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、重層的支援体制整備事業交付金					8,194,000 円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					1,350,000 円
	一般財源							3,312 円

事業（施設）概要	高齢者の自立した生活や、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援する。
主な事務・事業の内容	○外出支援サービス事業委託 12,200円 下肢が不自由なため公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を、医療機関等へ送迎する在宅介護支援事業で、(福)志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。 在宅の要介護高齢者等に対し、介護用特殊車両を用いた送迎サービスを14回提供した。 ○救急医療情報キット配付業務委託 3,030,000円 70歳以上の一人暮らしの世帯及び高齢者のみの世帯に対して、傷病等の緊急時に消防士や病院が医療情報等を共有するための「救急医療情報キット」を(福)志摩市社会福祉協議会へ委託して649人に配付した。 傷病等の緊急時に持病や服薬等の医療情報を確認することで、適切で迅速な処置を行うことができる。 ○高齢者世帯防火対策事業助成 6,400円 高齢者のみの世帯が火災を予防するための機器を設置した際に、設置に要する費用の一部を助成し、安全な生活環境の整備支援を行った。(火災警報器：1台) ○家族介護継続支援給付金 6,441,864円 介護保険特別会計の家族介護支援事業で交付される介護用品利用券の額面以上の介護用品の購入が必要な人に、申し出により、月額5,000円の介護用品利用券（追加配付）を交付することで経済的な負担軽減を図った。延べ配付枚数 1,360枚（うち利用枚数1,294枚）
成果（評価・分析）	救急医療情報キットについては配付データを消防本部と共有しているため、通報から速やかに活用されている。また、家族介護継続支援給付金の交付により、在宅介護世帯の経済的負担軽減を図ることができた。
課題	外出支援サービスや高齢者世帯防火対策事業など、一部のサービスにおいて利用実績が低迷している。今後も、引き続き、高齢者の在宅生活におけるニーズの把握に努め、社会情勢の変化やニーズに応じた、より効果的なサービスの提供を目指し、事業を見直していく必要がある。

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	老人福祉事業費	
中事業	敬老事業						決算額	11,653,599	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	11,801,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	98.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				9,863,000	円
	一般財源							1,790,599	円
事業（施設）概要	多年にわたり社会や地域の発展に貢献された高齢者を敬愛し、長寿を祝福するとともに、市民の敬老精神の高揚と高齢者福祉の増進を図ることを目的として、高齢者への褒賞の授与を行うほか、自治会等の団体が自主的に開催する敬老会事業に補助金を交付し、地域の敬老活動を支援する。								
主な事務・事業の内容	○長寿者褒賞金 1,700,000円 年度内に100歳に到達する34人に対し、長寿のお祝いと敬意を表し、祝金を配付した。 ○敬老会補助金 9,863,950円 各地区において敬老会等を開催した自治会等の実施団体へ補助を行った。								
成果 （評価・分析）	高齢者の外出や交流の機会を創出し、自治会等が運営することにより、「地域で高齢者を支える」という意識やコミュニティのつながりが維持された。								
課題	敬老会の実施団体の高齢化が進み、事業を担う人材が不足してきている。地域の実情に応じ、敬老会の実施に向けて、実施団体や関係者等と協議を進めていく。								

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	老人福祉事業費	
中事業	地域包括支援センター運営事業						決算額	17,451,546 円	
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	18,839,000 円	
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	92.6	%
財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金					5,774,000	円
	県支出金		重層的支援体制整備事業交付金					2,887,000	円
	地方債		ふるさと応援基金繰入金					8,700,000	円
	一般財源							90,546	円
事業（施設）概要	要介護高齢者や認知症高齢者等のさらなる増加を見据え、地域の身近なところで相談を受け、速やかな支援を行い、高齢者の地域での生活を支える体制の強化を図る。								
主な事務・事業の内容	○地域包括支援センター運営事業 身近なところで相談が受けられるよう、市内3か所に地域包括支援センターを設置している。 ・阿児地区担当：志摩市地域包括支援センター（直営） ・大王・志摩地区担当：志摩市地域包括支援センター 大王・志摩サテライト（直営） ・浜島・磯部地区担当：浜島・磯部地域包括支援センター（委託） ○総合相談事業（延べ件数） ・総合相談支援の受付状況：3,807件 直営：平日夜間47件、休日8件 ・相談方法別相談件数 電話2,517件、来所435件、訪問549件、その他306件 ・相談経路（上位3つ） 関係機関1,280件、本人911件、家族606件 ・相談内容（上位3つ） 生活・家族1,504件、介護保険1,256件、医療234件 ○権利擁護事業 ・高齢者等虐待防止ネットワーク会議（年1回：令和7年10月30日） ・施設従事者等虐待防止研修会（年1回：令和7年7月25日） 参加者数：133人／開催方法：集合形式＋オンライン形式 演題：対人援助におけるメンタルヘルスについて 講師：四日市看護医療大学 松田 陽子 氏 ・権利擁護専門委員会 定期：年2回（令和7年7月25日／令和8年2月25日） 随時：年1回（令和8年1月13日） ・虐待に関する相談（延べ件数） 105件 ・権利擁護事業に関する相談（延べ件数） 124件								
成果 （評価・分析）	○総合相談事業 地域包括支援センターが3か所となり、身近な場所に相談窓口があることで、相談件数は年々増加していると考え。相談内容は「生活・家族」「介護保険」に関するものが多くを占めていた。 ○権利擁護事業 会議や研修などは概ね計画通り実施できている。虐待通報に関しては早期に介護サービスの介入等を行い、被虐待者の保護に努めた。								
課題	○総合相談事業 頼れる親族がいない場合や、地域と交流がなく孤立している高齢者も増加傾向にある。従来の地域における見守りだけでなく、ICTを活用した見守り体制の構築が必要と考える。 ○権利擁護事業 施設従事者等虐待防止研修会へは多くの参加があるが、介護従事者からの虐待に関する相談状況から、再度、基本的な事項についての共有が必要と考える。								

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	老人福祉事業費	
中事業	生活支援体制整備事業						決算額	17,340,499	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	17,341,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金					6,676,000	円
	県支出金		重層的支援体制整備事業交付金					3,338,000	円
	地方債								円
			ふるさと応援基金繰入金					6,000,000	円
	一般財源							1,326,499	円

事業（施設）概要	単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、市が中心となり、社会福祉協議会、自治会、シルバー人材センター、老人クラブ、介護サービス事業所及び民生委員等、生活支援を担う者と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。			
主な事務・事業の内容	○第2層生活支援コーディネーターの活動内容 ・総合事業にかかる地域での取組における相談支援 ボランティアやサロンの活動状況を把握し、ホームページへの掲載を行った。 自治会長や民生委員との面談やふくし座談会等において地域情報やニーズの把握を行った。 ・生活支援コーディネーター（第1層）との協働 各種会議を通じて、情報共有、相談支援体制の構築を行った。 ・協議体（第2層）の立ち上げ支援・企画・立案 地域について話し合える機会（協議体：ふくし座談会）が地区にて開催できるよう支援を行った。 ・地域資源開発支援 総合事業にかかる地域住民との協働で、地域資源開発の仕組みづくりや、ニーズとサービスのマッチングを行った。 ・総合事業の制度周知・説明 社協だよりやSNS等を活用し、総合事業の周知を行った。 ○実績 第2層生活支援コーディネーターを各地区へ配置し、高齢者の生活に関する困り事を把握し、地域アセスメントを行った。また、各種団体と顔の見える関係をつくり、ネットワークの構築を図った。 ふくし座談会の開催：53回 介護予防を目的とした通いの場：新規開設 1 か所			
成果（評価・分析）	「顔の見える関係性」の構築を重視し、地域内でのネットワークを広げてきた。			
課題	通いの場など既存の団体では運営者の高齢化が進んでおり、現在の関係性だけでは解決できない地域課題も顕在化してきている。 この状況に対し、「地域アセスメント」を通じて、地域の強みである地元企業や人材などを発掘する必要がある。			

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	老人福祉事業費	
中事業	ボランティアポイント事業						決算額	919,980	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	1,024,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	89.8	%
財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金					256,000	円
	県支出金		重層的支援体制整備事業交付金					128,000	円
	地方債								円
									円
	一般財源							535,980	円
事業（施設）概要	ボランティアポイント事業に登録し、ボランティア手帳（しまこさん手帳）を受け取った人が、ポイント対象となるボランティアを行う。集めたポイントに応じて交付金を交付する。								
主な事務・事業の内容	世代を超えた交流や地域とのつながりがもてる活動を行うことで、高齢者が自ら介護予防をしながら健康寿命を延ばすだけでなく、介護に関して広く関心をもつ市民を育成することを目的に介護予防ボランティアポイント事業を実施した。 ○ボランティアポイント事業活動員 【令和6年度】471人 【令和7年度】491人（令和8年3月末現在） ボランティア活動ガイドの配付及び活動手帳（しまこさん手帳）を交付した。 ○ボランティアポイント事業受入施設・事業所登録団体数 【令和6年度】98団体 【令和7年度】100団体 ○ボランティアポイント協賛協力店 7店舗 ○ボランティアポイントの転換交付金交換者 210人								
成果（評価・分析）	令和6年度と比較して登録者は20人増加しており、ボランティアポイント事業が浸透し、高齢者の社会参加活動を促すきっかけとなっている。								
課題	令和7年度は活動員、受入施設・事業所ともに、新規の申請が多くあった一方で、ポイントの換金に関する手続きの負担感を指摘する意見や、改善を求める声も寄せられている。今後は利用者の負担軽減に向けた検討が必要である。								

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	老人福祉事業費	
中事業	お達者サポーター事業						決算額	106,550	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	252,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	42.3	%
財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金				63,000	円	
	県支出金		重層的支援体制整備事業交付金				31,000	円	
	地方債							円	
								円	
	一般財源						12,550	円	
事業（施設）概要	介護予防リーダー（お達者サポーター）が身近な地域で介護予防活動を推進することで、積極的に知識の普及啓発や情報提供を行い、介護予防の推進・継続を図る。								
主な事務・事業の内容	身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取組につなげるため、サポーターの活動支援を行った（平成19年度～令和7年度養成講座修了者278人のうち、現在も活動を継続している160人の活動を支援した）。 ○第11期お達者サポーター養成講座：11人養成（2年に1回の隔年実施） ○連絡会 1回（12月11日実施） 44人参加 ○ステップアップ研修 1回（12月11日実施） 44人参加 ※連絡会と同時実施。 ○従来の広報しまへの掲載やチラシの回覧に加え、新たにケーブルテレビ「志摩の国チャンネル」を活用した広報活動を実施した。放送期間：10月16日～31日								
成果 （評価・分析）	ステップアップ研修及び連絡会のアンケート結果から、「レクリエーションの方法について学習できた、まあまあできた。」と回答した人が97.6%であった。また、学習した内容を「今後のお達者サポーターの活動に活かせるか。」についても97.6%の人が活かせる、もしくはおそらく活かせると回答しており、事業の有効度を測れる結果となった。 また、ケーブルテレビでお達者サポーターの生の声を市民に直接届けたことで、市民の共感を呼び、お達者活動に関心を示す人がみられた。								
課題	お達者サポーター自身の高齢化があり、活動が減少していく可能性がある。そのため、サポーター活動の魅力を継続的に発信し、新たなお達者サポーターの増員・養成を図っていく必要がある。								

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	老人福祉事業費	
中事業	老人憩の家管理運営費						決算額	1, 185, 000 円	
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	1, 185, 000 円	
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	100. 0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	一般財源							1, 185, 000	円
事業（施設）概要	市内老人憩の家（6施設）について、各地区の老人クラブに指定管理者として、管理運営を委託する。（指定期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日）								
主な事務・事業の内容	①施設利用状況（単位：人、件） ・利用状況								
	施設名		上半期		下半期		合計		
		件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数		
	船越老人憩の家		74	586	98	781	172	1, 367	
	片田大野老人憩の家		15	60	13	61	28	121	
	鵜方老人憩の家		111	1, 785	140	1, 845	251	3, 630	
	立神老人憩の家		29	208	31	252	60	460	
	志島老人憩の家		167	782	164	869	331	1, 651	
	国府老人憩の家		22	343	27	362	49	705	
	・使用料 無料								
需用費 （施設修繕料）		片田大野老人憩の家の外壁劣化部分修繕（100, 000円）							
委託料 （指定管理料）		1, 085, 000円 船越老人憩の家（199, 000円）、片田大野老人憩の家（45, 000円）、鵜方老人憩の家（410, 000円）、立神老人憩の家（167, 000円）、志島老人憩の家（120, 000円）、国府老人憩の家（144, 000円）							
成果 （評価・分析）	各地区の老人クラブによる地域に密着した自主的な指定管理運営により、多くの高齢者に安全な憩いの場を提供することができた。これにより、高齢者の生きがいと健康づくりの推進につながった。								
課題	施設の老朽化が進んでいることに加え、施設間で利用実績に大きな偏りが見られる。今後は、各施設の具体的な利用状況や地域のニーズを踏まえ、他施設との複合化・多機能化等、効率的な管理運営のあり方について検討を進める必要がある。								

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	老人福祉事業費	
中事業	高齢者団体補助金						決算額	17,784,000	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	17,784,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		高齢者地域福祉推進事業費補助金					2,307,000	円
	地方債								円
	一般財源							15,477,000	円
事業（施設）概要	高齢者の生きがい・介護予防・健康長寿に向け、老人クラブの自主運営を支援する。また、シルバー人材センターと連携・支援し、就労を希望する高齢者が自分に合った働き方を選べる環境を整え、社会参加を促す。								
主な事務・事業の内容	○シルバー人材センター補助金 12,000,000円 高齢者の希望に応じた職業で、臨時的・短期的なものや軽易な業務に係る職業の機会を確保し、高齢者の生活の充実及び社会参加の増進を図るため、（公社）志摩市シルバー人材センターへ補助を行った。 本補助金の活用により、当該事業の目的である高齢者の就業機会の増大と生きがい活動の増進を図った。 （令和6年度 会員数 285人 受注件数3,680件） ○老人クラブ育成補助金 5,160,000円 高齢者の生きがいと健康づくりに係る事業を推進する各老人クラブに活動費の補助を行った。本補助金を交付し、当該事業の目的である高齢者の生きがいと健康づくり活動の促進を行った。 （令和7年度補助対象市連合会1団体、町連合会5団体、単位老人クラブ28団体） ○前年度在宅福祉事業費補助金返還金 624,000円 前年度の老人クラブ育成補助金（県補助分）の返還金を支出した。								
成果 （評価・分析）	シルバー人材センターへの支援を通じて、高齢者へ就労の機会が提供され、生きがいにつながるとともに、その労働力は市内における貴重な労働力として貢献している。老人クラブへの活動補助は日常的な「フレイル予防」と健康増進に寄与しており、活動補助によって地域の清掃活動、通学路の見守りといった社会奉仕が組織的に展開されている。								
課題	「60代から70代前半」の高齢者の現役続行により、シルバー人材センター、老人クラブともに会員が減少している。また、新規入会者が減少した結果、両団体とも在籍会員の平均年齢が上昇している。そのため、新規入会者の増加及び活動の継続に向けて、広く周知を行っていく。								

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	老人福祉事業費	
中事業	志摩広域行政組合負担金						決算額	81,555,000	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	81,555,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							81,555,000	円

事業（施設）概要	志摩市・鳥羽市・南伊勢町で構成する「志摩広域行政組合」への負担金。 組合の議会費・総務費及び志摩養護老人ホーム花園寮に係る経費分を支出する。	
主な事務・事業の内容	○志摩広域行政組合負担金 81,555,000円 人口割で算出した「議会費・総務費」と利用者割・人口割で算出した「志摩養護老人ホーム花園寮」の負担金を支出した。 【内訳】 ・議会費・総務費 7,075,000円 (前期分 3,538,000円、後期分 3,537,000円) ・志摩養護老人ホーム花園寮 74,480,000円 (前期分 37,240,000円、後期分 37,240,000円)	
成果 (評価・分析)	志摩広域行政組合への負担金を適正に支出することにより、経済的理由や住環境・家庭環境の理由から自宅で生活することが困難となった高齢者に対し、確実な措置入所の機会を確保し、生活の安定と福祉の向上を図ることができた。	
課題	志摩広域行政組合は、さまざまな理由によって自宅での生活が困難となった高齢者を養護する重要なセーフティネット機能を果たしている。今後も、引き続き安定的かつ持続可能な施設運営が維持できるよう、負担金の適正な管理と運用の支援に努める必要がある。	

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	施設福祉事業費	
中事業	老人ホーム入所措置事業						決算額	87,939,265	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	88,161,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	99.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		老人ホーム入所負担金				18,929,990		円
									円
	一般財源						69,009,275		円
事業（施設）概要		経済的及び生活環境上の理由により在宅での生活が困難な65歳以上の方に対し、老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所にかかる調査及び入所判定を行い、措置が決定した方に対し、安定した生活環境を提供する。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○老人ホーム入所判定委員会委員報償及び費用弁償 129,420円 志摩市老人ホーム入所判定委員会を9回開催し、入所判定委員へ報償金及び費用弁償を支払った。 ○老人ホーム入所措置費 87,809,845円 養護老人ホーム及び特別養護老人ホームへ入所措置費を支払った。 ・措置入所者数（令和8年3月末現在） 46人 ・入所判定者数 11人 ・継続調査（訪問面接：令和7年12月時点） 37人（2施設） ※当年入所者と入院中の9人は調査対象外							
成果（評価・分析）		「経済的な理由」や「環境的な理由」によって自宅で生活することが困難になった高齢者に対して措置を行うことにより、養護老人ホームに入所し、安定した生活環境を提供できた。							
課題		家庭の状況や健康状態などの理由で、緊急に養護が必要な高齢者が増えている。緊急の場合においても、施設との調整を迅速に行い、ケースに応じた柔軟な対応で措置を行い、養護が必要な高齢者が安全・安心に施設で生活できるように支援していく。							

予算科目	款	3	項	1	目	4	大事業	施設福祉事業費	
中事業	地域拠点施設管理運営費						決算額	962,767	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	1,004,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	95.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	一般財源							962,767	円

事業（施設）概要	地域拠点施設である間崎いきいきセンターと菜の花館を管理運営する経費。						
主な事務・事業 の内容	①施設利用状況（単位：人、回） ・利用状況						
	施設名	上半期		下半期		合計	
		回数	利用者数	回数	利用者数	回数	利用者数
	間崎いきいきセンター	25	343	25	314	50	657
	菜の花館	138	1,613	138	1,550	276	3,163
	②主な経費実績						
	旅費 （普通旅費）	9,600円 間崎島への船代（9,600円）					
	需用費 （光熱水費、施設 修繕料）	781,094円 光熱水費（421,944円）、施設修繕料：菜の花館落下防止 柵（59,400円）菜の花館木部塗装（299,750円）					
	役務費 （通信運搬費、浄 化槽清掃料ほか）	119,273円 間崎いきいきセンター通信運搬費（31,873円）、間崎いき いきセンター浄化槽清掃料（79,200円）、間崎いきいきセ ンター浄化槽法定点検手数料（8,200円）					
	委託料 （保守管理）	19,800円 間崎いきいきセンター浄化槽保守管理委託料（19,800円）					
使用料及び賃借料 （車両借上料費）	33,000円 菜の花館枝払い時高所作業車借上料（33,000円）						
成果 （評価・分析）	法令に基づく定期点検や環境整備の徹底に加え、菜の花館における落下防止柵の設置や外壁木部の塗装、高所の枝払い等の適切な維持管理を計画的に実施した。これにより、地域住民が安全かつ快適に施設を利用できる環境を維持し、地域福祉の拠点としての適正な管理運営を行った。						
課題	両施設ともに建築から25年以上が経過し、老朽化が進んでいる。今後は施設の安全性を考慮し、優先度に応じた計画的な修繕・保守管理を進めることで、持続可能で効率的な施設運営を行うことが課題である。						

予算科目	款	3	項	1	目	4	大 事 業	後期高齢者医療費	
中事業	後期高齢者医療特別会計繰出金						決算額	1, 052, 058, 899	円
担当部署	健康福祉部 保険年金課						最終予算額	1, 052, 059, 000	円
総合計画施策番号	4-2		医療体制の充実				執行率	99. 9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金				188, 596, 424		円
	地方債								円
	その他								円
									円
	一般財源						863, 462, 475		円
事業（施設）概要	後期高齢者医療特別会計への繰出金。								
主な事務・事業の内容	○事務費繰出金 28, 333, 000円 市で行う徴収事務費等に係る経費の繰出しを行った。 ○保険基盤安定制度繰出金 251, 461, 899円（県が3/4、市が1/4を負担） 低所得者等保険料軽減分の繰出しを行った。 ○広域連合負担金繰出金 772, 264, 000円 三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費及び医療給付に要する経費の繰出しを行った。								
成果 （評価・分析）	特になし。								
課題	特になし。								

予算科目	款	3	項	1	目	5	大 事 業	身体・知的・精神障害者福祉事業費																			
中事業	特別障害者手当等給付事業						決算額	19,381,820	円																		
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	22,141,000	円																		
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	87.5	%																		
財源内訳	国庫支出金		特別障害者手当等負担金				14,670,150	円																			
	県支出金							円																			
	地方債							円																			
								円																			
								円																			
	一般財源						4,711,670	円																			
事業（施設）概要	精神又は身体の障がいにより、日常生活において常時特別な介護を要する状態にある在宅の障がい者の負担を軽減するため、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給する。																										
主な事務・事業の内容	精神又は身体に著しく重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の者に特別障害者手当（月額29,590円）、精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の者に障害児福祉手当（月額16,100円）を支給した。 振込月：5月、8月、11月、2月（年4回、3か月分をまとめて支給する） <table><tr><td>令和7年度</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>特別障害者手当</td><td>対象者数</td><td>586名</td><td>振込総額</td><td colspan="2">17,060,610円</td></tr><tr><td>障害児福祉手当</td><td>対象者数</td><td>143名</td><td>振込総額</td><td colspan="2">2,228,060円</td></tr></table> 上記振込にかかる手数料他 93,150円									令和7年度						特別障害者手当	対象者数	586名	振込総額	17,060,610円		障害児福祉手当	対象者数	143名	振込総額	2,228,060円	
令和7年度																											
特別障害者手当	対象者数	586名	振込総額	17,060,610円																							
障害児福祉手当	対象者数	143名	振込総額	2,228,060円																							
成果 （評価・分析）	年4回の支給月に予定通り給付金の支給を行い、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障がい者（児）の経済的負担の軽減を図ることができた。																										
課題	支給基準（重度障害要件や所得制限等）の厳格さや複雑さから、申請後に非該当となるケースがある。審査結果による誤解やトラブルを未然に防ぐため、分かりやすい広報媒体等による周知や、窓口における丁寧な事前説明など、市民への適切な制度理解を促すことが必要である。																										

予算科目	款	3	項	1	目	5	大 事 業	身体・知的・精神障害者福祉事業費	
中事業	心身障害者（児）福祉給付金 支給事業						決算額	18,658,757	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	19,918,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	93.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							18,658,757	円
事業（施設）概要		志摩市に居住する障がい者（児）の移動支援及び生活支援のため、毎年1回、給付金を支給する。							
主な事務・事業の内容		毎年4月1日現在、身体障害者手帳1～3級、療育手帳A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1・2級の所持者で、市民税非課税世帯に属する者に対し年額12千円、市民税課税世帯に属する者に対し年額8千円を福祉給付金として支給した。 ○対象者数 ・身体障害者手帳 1級 644名 2級 298名 3級 374名 ・療育手帳 A1 31名 A2 102名 ・精神障害者保健福祉手帳 1級 18名 2級 339名 ○支給額： ・非課税世帯 11,640,000円 ・課税世帯 6,688,000円 - 合計18,328,000円							
成果（評価・分析）		対象世帯へ確実に給付を実施し、市内に居住する障がい者（児）の移動や生活等における経済的負担の軽減を図ることができた。							
課題		事務の効率化・省力化を図ることにより、対象者への迅速かつ確実な給付を維持していく必要がある。							

予算科目	款	3	項	1	目	5	大 事 業	身体・知的・精神障害者福祉事業費	
中事業	障害者団体補助金						決算額	500,000	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	500,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							500,000	円
事業（施設）概要	志摩市中心身障害児者連合会への補助金。								
主な事務・事業の内容	地域福祉推進のため、福祉関係団体等に補助金を交付し、団体の育成及び運営補助を行った。 志摩市中心身障害児者連合会（会員数100名）補助金 500,000円								
成果 （評価・分析）	障害者（児）に関係する団体活動普及のための補助金の助成ができた。								
課題	会の活動状況や、他の補助事業の利用状況等を踏まえ、公益性、公平性、必要性等を整理し、補助金のあり方については、今後検討が必要と考えている。								

予算科目	款	3	項	1	目	5	大 事 業	身体・知的・精神障害者福祉事業費	
中事業	志摩広域行政組合負担金						決算額	32,081,000	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	32,081,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							32,081,000	円
事業（施設）概要	志摩市・鳥羽市・南伊勢町で構成する「志摩広域行政組合」への負担金。 障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスである生活介護事業（基準該当）及び地域生活支援事業の運営に係る経費分を支出する。								
主な事務・事業の内容	志摩広域行政組合負担金（志摩福祉センター分） 32,081,000円 【内訳】 ・生活介護事業分 23,611,000円 ・日中一時支援事業分 8,470,000円								
成果 （評価・分析）	障害福祉サービス実施に伴う負担金を適切に支出し、障がいのある方の日常生活の安定に寄与した。								
課題	志摩福祉センターは、市内で需要が高い障がい者（児）の相談支援を担う事業を実施しているため、引き続き持続可能な運営を支援していく。								

予算科目	款	3	項	1	目	5	大 事 業	障害者総合支援事業費	
中事業	障害支援区分認定経費						決算額	2,033,412	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	2,493,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	81.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							2,033,412	円

事業（施設）概要	障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定に要する審査会委員報酬や医師意見書作成費等の経費の支払いを行う。	
主な事務・事業の内容	障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行うため、審査会を毎月開催し、年間136件の判定を行った。 また、審査案件も含め、事前の認定調査を通年実施した。 ・ 認定審査会委員報酬 1,097,200円 ・ 医師意見書作成費 656,734円 ・ 障害支援区分認定調査業務委託料 60,500円	
成果（評価・分析）	サービスを必要とする人が可能な限り早く適切なサービスを利用できるよう、認定調査及び審査会での判定を行うことができた。	
課題	サービスを早期に必要とする市民への迅速な認定と、審査委員による適切な審査を両立させることが課題である。市民に不利益が生じないよう、迅速かつ質の高い審査体制を可能にする効率的な事務運用を検討していく。	

予算科目	款	3	項	1	目	5	大事業	障害者総合支援事業費	
中事業	地域生活支援事業						決算額	64,306,978	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	67,665,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	95.0	%
財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金、障害者地域生活支援事業費等国庫補助金				11,485,000	円	
	県支出金		重層的支援体制整備事業交付金、市町地域生活支援事業費県補助金				5,742,000	円	
	一般財源						47,079,978	円	
事業（施設）概要	障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう障がいの特性やニーズを踏まえ、効率的・効果的な事業を実施する。								
主な事務・事業の内容	○手話奉仕員養成研修事業（令和7年度修了者 19人） 2箇年で手話奉仕員を養成する講座を実施した。 （委託先：三重県聴覚障害者協会 / 令和7年度分 637,450円） ○基幹相談支援センター等機能強化事業 15,979,000円（委託先：愛恵会） ○相談支援事業 ① 15,349,000円（委託先：愛恵会） ② 7,675,000円（委託先：ALLPLUS） ○コミュニケーション支援事業 意思疎通が困難な人へ手話通訳者や要約筆記者を派遣した。 ○日常生活用具給付事業 日常生活等を容易にするため、用具購入費を年間延べ1,258件に支給決定した。 ○移動支援事業（年間延べ675回利用） 一人での外出が困難な人の買い物等の外出をヘルパーが付き添い支援を行った。 ○知的障害者職親委託事業 1人が1年間にわたり中井商事(株)で生活指導・技能取得訓練等を受けた。 ○訪問入浴サービス（年間延べ81回利用） 看護師や介護スタッフが自宅を訪問し専用の簡易浴槽を用いて入浴介助を行った。 ○視覚障害者生活訓練事業 視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するための訓練等を行った。 （委託先：NPO法人アイパートナー／16人が延べ149回利用） ○日中一時支援事業（年間延べ795回利用） 障がい者等の日中活動の場の確保により介護者等の一時的な休息を可能にする取組を実施した。 ○成年後見制度利用支援事業（2件 418,000円） 要綱に該当する成年後見人に対し、後見人等報酬として助成を行った。 ○自動車運転免許取得・改造助成事業 免許取得費（10万円限度）を2件、車両改造費（10万円限度）を1件助成した。								
成果（評価・分析）	相談支援、コミュニケーション支援、移動支援、就労支援、生活訓練など様々な事業を実施し、障がいのある人の自立と社会参加に向けて、多様なニーズへの対応を行うことができた。								
課題	相談支援体制の強化を図りつつ、移動支援や日常生活用具給付など各種事業において、支援を必要とする人が円滑に利用できる環境を維持する必要がある。今後も引き続き、地域の実情や多様化するニーズを把握しながら、必要に応じて事業の見直しを行っていく。								

予算科目	款	3	項	1	目	5	大事業	障害者総合支援事業費	
中事業	障害者自立支援給付事業						決算額	1, 224, 751, 439	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	1, 239, 915, 000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	98. 8	%
財源内訳	国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金					615, 976, 000	円
	県支出金		障害者自立支援給付費等負担金					307, 988, 000	円
	その他		過年度分障害者自立支援給付金返還金					20, 000	円
	一般財源							300, 767, 439	円

事業（施設）概要	障害者総合支援法に基づき、各種障害福祉サービスを複合的に利用することで、障がい者の能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を支援する。	
主な事務・事業の内容	在宅の訪問系サービス、通所の日中活動系サービス、施設入所等の居住系サービス、相談支援サービス等の障害福祉サービスを複合的に利用し、障がい者が能力や適性に応じた日常生活又は社会生活を送れるよう支援を行った。 障害者自立支援給付金 11, 272件 1, 216, 284, 548円 ○介護給付費（介護の支援を受ける福祉サービス） ・ 居宅介護（ホームヘルプ） 1, 145件 69, 470, 367円 ・ 同行援護 308件 17, 845, 989円 ・ 療養介護 71件 20, 517, 210円 ・ 生活介護 1, 687件 325, 394, 635円 ・ 短期入所（ショートステイ） 200件 8, 906, 523円 ・ 施設入所支援 617件 125, 069, 098円 ○訓練等給付費（訓練等の支援を受ける福祉サービス） ・ 共同生活援助（グループホーム） 837件 132, 233, 060円 ・ 宿泊型自立訓練 12件 1, 356, 000円 ・ 自立訓練（機能訓練） 20件 3, 293, 049円 ・ 自立訓練（生活訓練） 28件 4, 005, 729円 ・ 就労移行支援 21件 5, 095, 665円 ・ 就労継続支援（A型） 485件 77, 128, 025円 ・ 就労継続支援（B型） 2, 662件 379, 168, 059円 ・ 地域移行支援 1件 27, 850円 ・ 就労定着支援 2件 51, 054円 ・ 地域定着支援 1件 3, 620円 ○特定障害者特別給付費 1, 435件 11, 894, 150円 ○計画相談支援給付費 1, 578件 33, 164, 025円 ○高額障害サービス等給付費 162件 1, 660, 440円	
成果（評価・分析）	サービス利用申請があった際には、本人や家族に聞き取りを行い、必要性を確認したうえで支給決定を行っており、サービスを必要とする障がい者に対して、適切にサービスの支給を行うことができた。	
課題	各種福祉サービスの利用が進み、給付費の総額が増大傾向にある。サービスを必要とする障がい者への適切な支給（適正化）を担保しつつ、基幹相談支援センター等と連携した相談支援体制の強化により、真に必要なサービスのミスマッチ防止を図ることが課題である。	

予算科目	款	3	項	1	目	5	大事業	障害者総合支援事業費																
中事業	障害児給付事業						決算額	40,143,712	円															
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	42,454,000	円															
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	94.6	%															
財源内訳	国庫支出金		障害児施設給付費等負担金				20,382,000	円																
	県支出金		障害児施設給付費等負担金、三重県の事務処理の枠例に関する条例に基づく交付金				10,318,000	円																
	地方債							円																
								円																
								円																
	一般財源						9,443,712	円																
事業（施設）概要	児童福祉法に基づき、児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業を実施し、障がい児の日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与、生活能力向上に必要な訓練、社会との交流促進等の支援を行う。																							
主な事務・事業の内容	児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児相談支援等の事業により、障がい児が日常生活において必要な動作や知識の習得の訓練、日常生活能力向上のための訓練により社会との交流促進ができるよう支援を行った。（サービスの対象年齢：原則18歳未満） <table><tr><td>障害児給付金</td><td>835件</td><td>39,936,410円</td></tr><tr><td>○障害児通所給付費</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・児童発達支援</td><td>107件</td><td>4,916,861円</td></tr><tr><td>・放課後等デイサービス</td><td>562件</td><td>30,870,399円</td></tr><tr><td>○障害児相談支援給付費</td><td>166件</td><td>4,149,150円</td></tr></table>									障害児給付金	835件	39,936,410円	○障害児通所給付費			・児童発達支援	107件	4,916,861円	・放課後等デイサービス	562件	30,870,399円	○障害児相談支援給付費	166件	4,149,150円
障害児給付金	835件	39,936,410円																						
○障害児通所給付費																								
・児童発達支援	107件	4,916,861円																						
・放課後等デイサービス	562件	30,870,399円																						
○障害児相談支援給付費	166件	4,149,150円																						
成果（評価・分析）	サービス利用申請があった際には、本人や家族に聞き取りを行い、必要性を確認したうえで支給決定を行っており、サービスを必要とする障がい児に対して、適切にサービスの支給を行うことができた。																							
課題	各種福祉サービスの利用が進み、給付費の総額が増大傾向にある。サービスを必要とする障がい児への適切な支給（適正化）を担保しつつ、基幹相談支援センター等と連携した相談支援体制の強化により、真に必要なサービスのミスマッチ防止を図ることが課題である。																							

予算科目	款	3	項	1	目	5	大事業	障害者総合支援事業費	
中事業	自立支援医療給付事業						決算額	33,209,874	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	34,765,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	95.5	%
財源内訳	国庫支出金			障害者自立支援医療費負担金			17,594,000	円	
	県支出金			障害者自立支援医療費負担金			8,797,000	円	
	地方債							円	
								円	
								円	
	一般財源						6,818,874	円	
事業（施設）概要		身体障がいをもたらしている一定の症状に対し、医学的処置等を行うことによって日常生活や社会生活への回復を容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給する。主な医療行為として、ペースメーカー、人工透析、腎臓移植、肝臓移植等が対象となる。							
主な事務・事業の内容		障害者総合支援法（施行令）に基づく育成医療給付費、更生医療給付費、療養介護給付費の支給に関して、身体障がいをもたらしている一定の症状に対し、医学的処置等を行うことによって日常生活や社会生活への回復を容易にする可能性が認められる場合に、その医療費を支給した。 ・更生医療 利用者数：46人 市負担分：26,336,038円 ・育成医療 利用者数：13人 市負担分： 861,503円 ・療養介護 利用者数： 6人 市負担分： 4,677,636円 合計：31,875,177円 支払いに伴う、手数料総額 32,859円 前年度障害者自立支援医療費国庫負担金返還金 1,301,838円							
成果 （評価・分析）		障害のある方に対し、必要となる治療に関する給付を実施することができた。							
課題		医療機関を受診した際、医師から制度の案内があり、申請に至る人が主となっている。医療費の軽減につながる本制度の存在を知ること、適切な受診につながることもあるため、周知を強化していく必要がある。							

予算科目	款	3	項	1	目	5	大事業	障害者総合支援事業費	
中事業	身体障害者（児）補装具給付事業						決算額	13,599,303	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	13,632,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	99.8	%
財源内訳	国庫支出金		障害者自立支援給付費負担金				5,173,500	円	
	県支出金		障害者自立支援給付費負担金				2,586,750	円	
	地方債							円	
								円	
								円	
	一般財源						5,839,053	円	
事業（施設）概要	障害者総合支援法に基づき、身体障がい者（児）の日常生活の向上を目的に、補装具の支給及び修理を行う。								
主な事務・事業の内容	障がい者の日常生活の向上を図ること及び障がい児が将来独立し自活するための素地を育成・助長することを目的として、失われた身体部位や損なわれた身体機能を補完又は代替する用具として補装具の支給や修理を行った。 令和7年度（市負担分） ○障害者・購入： 8,445,983円（77件） ○障害者・修理： 1,322,547円（24件） ○障害児・購入： 3,576,934円（14件） ○障害児・修理： 253,839円（7件） 合計 13,599,303円（122件）								
成果（評価・分析）	申請から早期に支給決定をすることで、障がい者の身体機能制限を補う補装具を迅速に提供することができた。								
課題	補装具は種類が高度化・多岐にわたり、国の交付基準も詳細に規定されているため、実務において高い専門性が求められる。相談から支給決定までの期間短縮（迅速化）を図り、申請者への適切な交付を行うため、三重県障がい者相談支援センター等の専門機関との連携を強化するとともに、職員の専門知識の向上と事務マニュアルの整備による効率的な運用が課題である。								

予算科目	款	3	項	1	目	5	大 事 業	障害者総合支援事業費	
中事業	計画相談支援体制整備事業						決算額	35,000	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	205,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	17.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							35,000	円

事業（施設）概要	市が指定する指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者に対して、勤務者の資質向上となる研修にかかる費用を助成する。	
主な事務・事業の内容	市が指定する指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所に勤務している人が受講する相談支援専門員初任者研修、相談支援専門員現任研修、主任相談支援専門員研修、その他相談支援業務のために資質を向上すると認められる研修の費用を助成し、相談支援専門員の確保・定着を図るとともに、専門性のステップアップを図った。 令和7年度 ・申請件数 2件 決定件数 2件 助成額 35,000円	
成果 (評価・分析)	令和7年度は2件の申請があり、対象となる研修に対して適切な支給決定のもと滞りなく助成することができた。一方で、実際の申請が当初の想定を下回ったため、執行率は17.1%と極めて低い水準にとどまった。	
課題	申請案件には適切に対応できたものの、執行率が17.1%と極めて低い水準にとどまった要因として、制度の認知度不足が考えられる。今後は、各事業所における研修の受講ニーズを把握するとともに、制度の周知をさらに徹底する必要がある。	

予算科目	款	3	項	1	目	5	大事業	障害者総合支援事業費	
中事業	障害福祉計画等策定事業						決算額	2,717,550	円
担当部署	健康福祉部 地域福祉課						最終予算額	2,728,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	99.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源							2,717,550	円

事業（施設）概要	障害者基本法に基づき策定する「第3期志摩市障がい者（児）計画（6年更新）」、障害者総合支援法に基づき策定する「第8期志摩市障がい福祉計画（3年更新）」及び児童福祉法に基づき策定する「第4期志摩市障がい児福祉計画（3年更新）」を一体的に策定する。			
主な事務・事業の内容	本事業は令和7年度から令和8年度までの2か年で、国が策定する指針や通達に基づき、地域の実情に応じた障がい福祉計画等の策定を行うものである。 令和7年度の実績としては、次年度の計画策定に向けてアンケート調査やヒアリング調査を実施し、障がいのある人のニーズ把握を行った。 令和7年度 アンケート調査及びヒアリング調査を実施 ①・契約名 第8期志摩市障がい福祉計画及び第4期志摩市障がい児福祉計画並びに第3期志摩市障がい者（児）計画策定業務委託 ・契約相手方 (株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所 ・契約金額 5,027,000円（令和7年7月29日～令和9年3月19日） ・支払実績額 1,885,950円（令和7年度支払限度額） ②・契約名 障がい福祉計画等策定のための民間事業所アンケート調査業務 ・契約相手方 (株)サーベイリサーチセンター名古屋事務所 ・契約金額 303,600円 ・支払実績額 303,600円 ③・契約名 令和7年度 志摩市障がい者（児）計画向け対象者抽出業務 ・契約相手方 (株)松阪電子計算センター ・契約金額 528,000円 ・支払実績額 528,000円			
成果（評価・分析）	アンケート調査及びヒアリング調査を実施し、報告書としてまとめ、この結果等を基に令和8年度に計画策定を行う。			
課題	18歳以上の市民や手帳所持者対象のアンケートでWeb回答を導入したが、全体の回収率は低調だった。回答率を上げるなど、確実なニーズ把握を行うための手法を検討する必要がある。また、令和7年度の調査結果を精緻に分析し、実効性のある次期計画の策定（令和8年度）へつなげることが全体の課題である。			

予算科目	款	3	項	1	目	6	大事業	介護保険費	
中事業	介護保険特別会計繰出金						決算額	1,203,708,000	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	1,203,708,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金		低所得者保険料軽減負担金、デジタル基盤改革支援補助金					46,579,000	円
	県支出金		低所得者保険料軽減負担金					23,289,000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							1,133,840,000	円

事業（施設）概要	介護給付に係る市の負担金分を介護保険特別会計へ繰り出す。													
主な事務・事業の内容	介護保険特別会計の財政基盤を安定させ、高齢者への介護サービス給付や各種地域支援事業を円滑に実施するため、法令に基づき一般会計から特別会計へ繰り出しを行った。 法定負担率に基づく「介護給付費市負担金（負担率12.5%）」をはじめ、「地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業：12.5%、包括的支援事業・任意事業：19.25%）」への市負担分、特別会計の運営にかかる一般事務費、および公費による「低所得者保険料軽減制度」の補填分（国・県・市負担分）について、確定した給付実績等に基づき適正に資金を繰り出した。 【内訳】 <table><tr><td>○介護給付費繰出金</td><td>906,544,000円</td></tr><tr><td>○地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援事業）</td><td>16,379,000円</td></tr><tr><td>○地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業）</td><td>3,657,000円</td></tr><tr><td>○職員給与費等繰出金</td><td>40,543,000円</td></tr><tr><td>○事務費繰出金</td><td>143,426,000円</td></tr><tr><td>○低所得者保険料軽減額繰出金</td><td>93,159,000円</td></tr></table>		○介護給付費繰出金	906,544,000円	○地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援事業）	16,379,000円	○地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業）	3,657,000円	○職員給与費等繰出金	40,543,000円	○事務費繰出金	143,426,000円	○低所得者保険料軽減額繰出金	93,159,000円
○介護給付費繰出金	906,544,000円													
○地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援事業）	16,379,000円													
○地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業）	3,657,000円													
○職員給与費等繰出金	40,543,000円													
○事務費繰出金	143,426,000円													
○低所得者保険料軽減額繰出金	93,159,000円													
成果（評価・分析）	介護給付や地域支援事業、保険料軽減にかかる市負担分等として、特別会計へ過不足なく繰り出した。													
課題	特別会計側における介護給付適正化の取組をよりいっそう徹底するとともに、介護予防の推進によって重度化を抑制し、中長期的な繰出金総額の伸びをいかに抑えていくかが課題である。													

予算科目	款	3	項	1	目	6	大事業	介護保険費	
中事業	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業						決算額	30,000	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	89,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	33.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金				18,000		円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						12,000		円
事業（施設）概要	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業に要する経費の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減する。								
主な事務・事業の内容	この補助金は、市町が行う障がい者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業、社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業、離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業、中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担軽減措置事業に要する経費の一部を補助することにより、低所得者等の負担を軽減するとともに介護保険制度の円滑な施行に資することを目的としている。 このうち、社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業に基づき、ホームヘルプ等利用者負担軽減事業を実施している。現状、事業対象者がいないが、本補助金の交付を受けるには、予算措置が必須のため、利用者が出た際に向け予算措置をした。 また、令和5年度から事業対象者がいない状況が続いており、前年度も支出がなかったことから、前年度の不用額を返還した。								
成果 （評価・分析）	令和7年度に新規の対象者は不在であったが、いつでも制度を履行できるよう受け皿（予算枠）を確保した。また、前年度に発生した県補助金等の不用額30,000円の精算・返還業務を遅滞なく適正に執行した。								
課題	今後10年間は、85歳以上人口が多少の増減を繰り返しながらも高水準で推移すると見込まれるなか、個々の事例において適切なサービス費の支給がされているかを精査し、介護サービス給付費の適正化をいっそう進めることが課題となる。								

予算科目	款	3	項	1	目	6	大事業	介護保険費	
中事業	低所得者保険料軽減負担金事業						決算額	1,674,720 円	
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	1,675,000 円	
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							1,674,720	円
事業（施設）概要		介護保険の第1号被保険者の保険料について、低所得者の保険料を公費とは別で軽減する。							
主な事務・事業の内容		低所得の第1号被保険者（65歳以上）を対象に、その経済的負担を緩和し、介護保険制度の安定的な受給権を確保するための保険料軽減強化を実施した。 通常の保険料軽減（公費5割負担分）とは別枠で、国の制度に基づきさらに公費を投入し、特に所得の低い「第1段階から第3段階」の被保険者を対象に保険料の軽減割合を大幅に拡充した。本市が負担すべき負担金（事業費全体の1/4相当分）について、確定した対象者実績に基づき適正に負担金を執行した。 （令和7年度対象者：第1段階3,324人、第2段階2,819人、第3段階1,840人）							
成果 （評価・分析）		公費を別枠で投入し保険料の引き下げを行うことで、低所得者の保険料納付に係る負担を軽減し、市民が安心して介護保険制度のサービスを利用できる基盤を維持した。							
課題		低所得層の増加による介護財政の安定的な運営と令和9年度からの介護保険料算定に向け、被保険者の所得状況の推移を注視し、実態に即した予算管理を継続する必要がある。							

予算科目	款	3	項	1	目	6	大事業	介護保険費	
中事業	志摩広域行政組合負担金						決算額	25,309,000	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	25,309,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							25,309,000	円
事業（施設）概要	志摩広域行政組合の介護事業（才庭寮、ともやま苑）に係る負担金。								
主な事務・事業の内容	志摩広域行政組合の介護事業である、才庭寮及びともやま苑の運営に係る経常経費や、施設修繕などの臨時的経費を構成市で負担した。								
成果 （評価・分析）	両施設の健全な施設管理・運営に必要な経常経費、およびインフラの安全性を維持するための施設修繕費等の臨時的経費として、算出された市分担金を過誤なく適正に執行した。 また、入所者および利用者が安全かつ衛生的な環境で快適に過ごせる居住基盤を担保した。								
課題	施設の老朽化に伴う臨時的経費（施設修繕費）の増大に備え、組合側との情報共有を密にしながら中長期的な財政負担を見極めることが必要である。								

予算科目	款	3	項	1	目	6	大事業	介護予防サービス事業費	
中事業	介護予防サービス事業						決算額	7,215,378	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	7,565,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	95.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	諸収入		介護予防サービス計画費収入					7,215,378	円
									円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	介護保険の要介護認定において、要支援1又は要支援2と判定された人の中で、介護予防サービスの利用を希望する人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランを作成し、サービスの提供へとつなげる。
主な事務・事業の内容	○介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された人の中で介護予防サービスを希望する人を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランの作成、評価及び見直しを行った。 ケアプラン作成件数：3,241件 ○増加する要支援者に対応するため、指定居宅介護支援事業所に介護予防ケアプランの作成委託を行った。 委託件数：1,547件
成果（評価・分析）	今後10年間は、85歳以上人口が多少の増減を繰り返しながらも高水準で推移する見込みであり、これに伴って要介護認定者数も横ばいのまま高い推移が続くとみられることから、自立支援・重度化防止のため、介護予防への取り組みの必要性が高まり、ケアプラン作成件数も増えている。
課題	ケアプラン作成の委託は、今後さらに増加していくことが見込まれるため、受託事業所の増加や受託件数の増加を目指して、ケアプラン作成の効率化と委託先へのサポート連携強化を検討していく必要がある。

予算科目	款	3	項	1	目	6	大事業	介護老人保健施設管理費	
中事業	介護老人保健施設管理運営費						決算額	2,729,100 円	
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	2,770,000 円	
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	98.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源							2,729,100	円
事業（施設）概要	指定管理施設である介護老人保健施設「志摩の里」の維持管理経費。								
主な事務・事業の内容	本市の指定管理施設である介護老人保健施設「志摩の里」について、施設が持つ在宅復帰支援やリハビリテーション機能を安定的に発揮させ、被保険者が安全かつ快適に利用できるよう、市（所有者）として維持管理事務を行った。 指定管理者である地域医療振興協会との管理運営に関する協定に基づき、20万円以上の施設整備の修繕は市が行うこととなっており、協定に沿った形で管理運営を行った。 ○昇降機機能維持修理 契約相手方：三菱電機ビルソリューションズ株式会社 中部支社 契約名・契約金額 ・志摩市介護老人保健施設「志摩の里」 昇降機機能維持修理（昇降機巻上ロープ取替 等） 1,345,300円 ・志摩市介護老人保健施設「志摩の里」 昇降機機能維持修理（戸開走行保護装置設置 等） 924,000円								
成果（評価・分析）	施設の経年劣化に対応し、入所者および通所利用者の安全確保と衛生的な環境維持に直結する設備等の修繕を適正に実施することができた。								
課題	「志摩の里」は開設からの年数経過に伴い、空調設備や給排水衛生設備、防水機能など、今後、中長期的に多額の改修費用（投資的経費）が必要となる時期を迎えており、計画的な施設マネジメントが求められる。								

予算科目	款	3	項	1	目	6	大事業	介護老人保健施設整備事業	
中事業	介護老人保健施設大規模改修事業						決算額	59,058,000	円
担当部署	健康福祉部 介護・総合相談支援課						最終予算額	59,058,000	円
総合計画施策番号	4-4		高齢者福祉・介護保険事業の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金					10,000,000	円
	県支出金								円
	地方債		介護老人保健施設大規模改修事業債					49,000,000	円
									円
									円
	一般財源							58,000	円

事業（施設）概要	指定管理施設である介護老人保健施設「志摩の里」の空調設備改修工事。
主な事務・事業の内容	介護老人保健施設「志摩の里」の空調設備は、1年を通して室温を一定に保つために昼夜問わず常時稼働している。経年による機能・性能の劣化が生じ、平成25年度頃からはほぼ毎年のようにフロアごとに室外機等の小規模修繕を行って機能を回復している。耐用年数である15年を迎え、故障等で交換部品が無くなる又は昨今の情勢から交換部品調達に日数がかかることも想定されることから、安心して介護サービスを提供するために改修工事を実施した。本工事は令和6年度～令和8年度3年間の継続工事である。 契約名：令和6・7・8年度（継続事業） 志摩市介護老人保健施設「志摩の里」空調機器改修工事 契約相手方：株式会社 石吉組 代表取締役 橋爪吉生 契約金額：59,058,000円
成果（評価・分析）	入所者が生活する施設を稼働させながらの大規模工事であったが、指定管理者との緊密な工程調整により、入所者の移動や体調管理に万全を期し、通常運営を妨げることなく安全に施工を完了できた。
課題	令和8年度は、残る最終2区画の改修工事が控えており、本事業の総仕上げの期となる。これまでの2年間で得られた「入所者の動線管理」や「施設側との連携ノウハウ」の課題・反省点を最終年度の工程計画に反映させ、これまで同様に無事故での事業完了を目指す必要がある。

予算科目	款	3	項	1	目	7	大 事 業	人権啓発推進費	
中事業	人権啓発推進事業						決算額	1, 105, 249 円	
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	1, 181, 000 円	
総合計画施策番号	4-7		人権の尊重				執行率	93. 6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		人権啓発活動地方委託金					187, 000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							918, 249	円

事業（施設）概要	志摩市人権施策基本方針に基づき、あらゆる人権課題の解決を目指し、市民に人権問題に対する正しい知識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に各種啓発事業を行う。	
主な事務・事業の内容	○人権啓発関係補助金 志摩市人権施策基本方針に基づき、自治会・企業・行政等が連携して人権啓発活動を行うため、補助金を交付した。 ・交付相手方 志摩市人権啓発推進ネットワーク協議会 ・交付実績額 400, 000円 ○人権を考える市民の集い 基本的人権の擁護に資することを目的に、講演会を実施した。 ・開催日 令和8年1月31日 ・テーマ 知ってほしい、LGBTQのこと ～これが私。自分らしく生きるために～ ・講 師 KABA. ちゃん（タレント/振付師） ・参加者 232人 ○人権講座 あらゆる人権課題の解決を目指し、人権文化を育てるため、テーマ別に連続講座を開催した。 ・開催日 令和7年11月5日、12日、25日 ・テーマ 第1回「性的マイノリティ」 講師 安部 穂乃香 第2回「子どもの人権」 講師 志治 優美 第3回「部落問題」 講師 原田 朋記 ・参加者 61人（3講座合計）	
成果（評価・分析）	「人権を考える市民の集い」やテーマ別の「人権講座」の参加者アンケートにおいて、9割以上から肯定的な評価を得るなど、市民への人権意識の普及・啓発に一定の効果があった。また、ネットワーク協議会への補助を通じて、地域・企業・行政が連携した啓発活動を推進した。	
課題	各種啓発事業の参加者が固定化する傾向にあり、特に若年層やこれまで関心の薄かった新規層へのアプローチが不十分である。今後は、SNS等のデジタル媒体を活用した広報の強化や、学校・企業等と連携した多様な啓発手法の展開により、対象層の拡大を図ることが課題である。	

予算科目	款	3	項	1	目	7	大事業	人権啓発推進費	
中事業	集会所管理運営費						決算額	2,282,324	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	2,459,000	円
総合計画施策番号	6-3		市民に開かれたまちづくり				執行率	92.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							2,282,324	円

事業（施設）概要	集会所の維持管理経費（指定管理4施設：山田・梶坊・迫間中央・山原）。	
主な事務・事業の内容	○指定管理料 所管する4施設（山田集会所・梶坊集会所・迫間中央集会所・山原集会所）の指定管理料を指定管理者である地元自治会に支払った。 ・山田集会所 185,000円 ・梶坊集会所 308,000円 ・迫間中央集会所 582,000円 ・山原集会所 535,000円 ○施設利用状況（年間） ・山田集会所 135件 747人 ・梶坊集会所 34件 71人 ・迫間中央集会所 34件 692人 ・山原集会所 61件 787人 ○施設修繕料 施設利用者の快適性や安全性の確保を目的に、施設修繕を行った。 ・山田集会所 雨漏り修繕 43,500円 請負先：磯部建設工業(株) ・梶坊集会所 床修繕 64,400円 フェンス修繕 137,500円 玄関鍵修繕 18,150円 請負先：小林建築	
成果（評価・分析）	指定管理者制度の活用により、地元自治会による集会所の円滑な管理運営を維持し、地域コミュニティの拠点を確保した。また、雨漏りや床等の必要な施設修繕を迅速に実施することで、利用者の安全性の確保と利便性の向上を図った。	
課題	建物の経年劣化による修繕需要の増加が見込まれるほか、一部の施設では地域の人口減少等に伴い利用実績が著しく低下している。今後は、施設の利用実態に応じた適正な配置や多目的な利活用のあり方について、地元自治会と慎重に協議・検討を進める必要がある。	

予算科目	款	3	項	1	目	7	大 事 業	人権啓発推進費	
中事業	人権施策基本方針改訂事業						決算額	1,570,661	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	1,946,000	円
総合計画施策番号	4-7		人権の尊重				執行率	80.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							1,570,661	円

事業（施設）概要	平成17年度策定(平成18年度改訂、平成28年度改訂)の志摩市人権施策基本方針を令和8年度に改訂するにあたり、その基礎資料とするため、市民意識調査を実施する。								
主な事務・事業の内容	○市民意識調査実施費 志摩市人権施策基本方針改訂の基礎資料とするため、人権問題に関する志摩市民の意識調査を実施した。 ・ 契約名 人権問題に関する志摩市市民意識調査業務 ・ 契約相手方 (公財)反差別・人権研究所みえ ・ 対象者：2,000人(18歳以上の市民) ・ 回収状況：有効回答645票(有効回答率32.3%) 経費実績<table><tr><td>需用費 (印刷製本費)</td><td>調査票及び封筒印刷製本費 194,304円</td></tr><tr><td>役務費 (通信運搬費)</td><td>496,797円 調査票発送費(365,623円) 調査票返送費(131,174円)</td></tr><tr><td>委託料</td><td>市民意識調査業務委託料 879,560円</td></tr></table>			需用費 (印刷製本費)	調査票及び封筒印刷製本費 194,304円	役務費 (通信運搬費)	496,797円 調査票発送費(365,623円) 調査票返送費(131,174円)	委託料	市民意識調査業務委託料 879,560円
需用費 (印刷製本費)	調査票及び封筒印刷製本費 194,304円								
役務費 (通信運搬費)	496,797円 調査票発送費(365,623円) 調査票返送費(131,174円)								
委託料	市民意識調査業務委託料 879,560円								
成果 (評価・分析)	市民意識調査において、客観的な分析に耐えうる十分な回答（645票）を確保することができた。これにより、次年度に予定している方針改訂に向けた、確実な基礎資料を取りまとめることができた。								
課題	今回の調査結果を詳細に分析し、重点的に取り組むべき課題を把握した上で、実効性の高い施策展開につなげるための改訂作業を計画的に進める必要がある。								

予算科目	款	3	項	1	目	8	大事業	隣保館管理費
中事業	隣保館管理運営費						決算額	3,035,734 円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	3,408,000 円
総合計画施策番号	4-7		人権の尊重				執行率	89.1 %
財源内訳	国庫支出金							0 円
	県支出金		隣保館運営費等補助金					2,936,734 円
	地方債							0 円
	その他		迫間文化会館各種教室等材料代					99,000 円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	隣保館の維持管理経費。
主な事務・事業の内容	○運営審議会の開催 開催日：令和8年3月2日 内容：令和7年度事業報告、令和8年度事業計画（案） ○啓発及び広報活動事業 ・文化会館たよりの発行（4月～3月まで毎月1回発行） ・人権同和問題講座（令和7年12月5日） 参加者：45人 演題：同和对策審議会答申から60年で問われる 「部落差別の解消に有効となる取組」とは何か ○地域交流支援事業 ・華道教室（延べ6回開催） 年間受講者：5人 ・こどもお楽しみ教室（2回） 内容：（令和7年8月8日） たこ焼き作り教室 参加者：17人 （令和7年12月24日） ケーキ作り教室 参加者：14人 ・文化祭（令和7年10月26日） 園児の踊り、民踊、カラオケ、ゲーム等 観覧者 約500人 ○相談事業 ・生活相談 相談件数：68件（内11件が継続案件） 主な内容：生活環境・就労雇用・行政手続・人権問題・医療・税務等 ・訪宅活動（年82回） 内容：生活状況等確認 ○各種職員研修会への参加 ・第31回東日本ブロック女性職員研修会（令和7年7月17日・18日） ○施設修繕 ・空調機修繕 204,600円 ・自転車置き場修繕 46,200円
成果（評価・分析）	各種教室や講座、文化祭（観覧者約500人）等を実施し、地域福祉の向上や人権意識の高揚に寄与した。また、相談事業により、地域住民の課題の把握と支援に努めた。施設面では、空調機等の修繕により、利用者が快適に活動できる環境づくりを行った。
課題	社会情勢の変化により、地域住民の人権問題に対する意識・関心の希薄化が懸念される。今後は、相談内容の多様化等に対応するため、啓発活動の手法や対象の主軸を検討する必要がある。

予算科目	款	3	項	1	目	8	大 事 業	隣保館管理費	
中事業	隣保館デイサービス事業						決算額	163,207	円
担当部署	市民生活部 人権市民協働課						最終予算額	180,000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	90.7	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金		隣保館運営費等補助金					163,207	円
	地方債							0	円
	その他							0	円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	障がい者及び高齢者等を対象に創作や軽作業、日常生活訓練等を行うことにより、自立を助長し生きがいを高めることを目的として、陶芸教室や健康相談等を開催する。								
主な事務・事業の内容	○隣保館デイサービス事業 ・健康体操（34回開催） 参加者：延べ92人 内容：健康体操・生活相談 ・健康相談（12回開催） 参加者：延べ53人 内容：健康体操・生活相談・血圧測定・尿検査・身長体重測定・体脂肪測定・レクリエーション・ふれあい昼食 ・介護予防教室（令和8年1月21日） 参加者：5人 内容：介護予防講座「認知症予防講座」（講師 介護・総合相談支援課保健師） ・陶芸教室（48回） 参加者：延べ122人 ※作陶、施釉、焼成								
成果（評価・分析）	陶芸教室などの創作活動や健康体操により、高齢者等の運動不足解消や健康状態及び相談事を把握し、参加者の自立や生きがいを高めることに寄与した。								
課題	独居高齢者、要配慮者が増加しているが、材料費の財源確保やボランティアの人員不足により、参加希望者の増加に対応できない懸念がある。今後は、希望者全員を受け入れられる効率的な運営体制を構築することが課題である。								

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	子育て支援事業費	
中事業	ファミリー・サポート・センター事業						決算額	712,234	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	913,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	78.0	%
財源内訳	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金					220,000	円
	県支出金		子ども・子育て支援交付金					220,000	円
	地方債							0	円
	その他							0	円
									円
	一般財源							272,234	円

事業（施設）概要	育児の援助を提供する人と育児の援助を依頼する人を会員として組織化し、会員同士が育児に関する相互援助活動により、仕事と育児が両立できる環境を整備するとともに、子育てを支援する。
主な事務・事業の内容	育児の援助を提供する人と育児の援助を依頼する人が会員となって、会員同士が育児に関する相互援助活動について、アドバイザーが提供会員と依頼会員の連絡・調整を行い、地域における相互援助活動の一端を担った。 また、提供会員には、「小児看護の基礎知識」や「子どもの遊び」等の研修を実施し、会員の資質向上に務めた。 「お試し無料体験」と「利用料助成事業」を実施し、子育て世帯の育児負担の軽減と経済的負担の軽減に努めた。 令和7年度末の会員数：159人 （内訳：提供会員 37人、依頼会員 105人、両方会員 17人） お試し無料体験利用者：7人 15,050円 利用料助成事業利用者：6人（延べ471時間） 164,900円 利用件数（年間延べ数）：443件 （内訳：預かり 36件、送迎 397件、その他 10件）
成果（評価・分析）	お試し無料体験利用者7人のうち5人が継続利用に繋がるなど、新規利用の契機となった。送迎を中心に年間443件の援助活動が行われ、就労と育児を両立する世帯の確実な支えとなった。
課題	依頼会員（105人）に対して援助を行う提供会員（37人）が不足しており、要望に応じたマッチングが困難なケースがある。今後は特に、提供会員の新規確保に向けた広報活動の強化と、安心して活動できる環境づくりが課題である。

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	子育て支援事業費	
中事業	病児保育事業						決算額	7,112,900	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	7,781,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	91.4	%
財源内訳	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金				2,370,000	円	
	県支出金		子ども・子育て支援交付金				2,370,000	円	
	地方債						0	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				2,055,000	円	
	その他		病児保育事業負担金				317,894	円	
	一般財源						6	円	
事業（施設）概要	生後6か月から小学校6年生までの児童が急に病気等となった場合、当該児童を病院に付設された専用スペースにおいて保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童及び保護者のニーズに応じ安心できる環境において病児保育を実施する。								
主な事務・事業の内容	児童等が病気の治療中又は病気の回復期にあり、集団保育及び保護者による保育が困難な場合に、一時的に預かる病児保育事業を医療機関が行う病児保育室に委託した。 令和6年度から利用料を無償化して保護者の経済的負担を軽減し、子育てと就労の両立を支援している。 委 託 先：よいこ病児保育室（志摩こどもの城クリニック2階） 利用者数：延べ188人（内 志摩市185人、鳥羽市3人） 無償化分：364,000円								
成果（評価・分析）	利用料無償化を開始した令和6年度（延べ304人）に比べ、令和7年度は大規模な感染症流行がみられず延べ188人と利用は落ち着いた。しかし、特定の感染症流行期においては一時的に利用が集中する傾向があり、潜在的なニーズの高さは維持されている。								
課題	流行期の利用集中による定員超過を防ぐため、受入体制の拡充や人員の加配が求められるが、実質1施設に依存する現状や人員確保の難しさ、施設側の負担等から即座の対応は困難である。限られた資源の中で、いかに安全かつ安定的な病児保育事業を継続していくかが今後の課題である。								

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	子育て支援事業費	
中事業	出産祝金支給事業						決算額	25,012,980	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	27,017,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	92.6	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債		出産祝金支給事業債					25,000,000	円
	その他								円
	一般財源							12,980	円
事業（施設）概要	次代の社会を担う児童の健全育成に資することを目的に出産祝金を支給する。								
主な事務・事業の内容	子育て世帯への経済的支援と次代の社会を担う児童の健全育成に資することを目的に、子どもを産み育てやすい環境を整えるため、子育て支援の一環として支給対象児童の保護者に対し、第一子から一律200,000円を支給した。 支給実績 第1子 56人（11,200,000円） 第2子 43人（ 8,600,000円） 第3子以降 26人（ 5,200,000円） 合計 125人（25,000,000円）								
成果 （評価・分析）	全125人の保護者へ計25,000,000円を一律支給し、出産・育児初期の経済的負担を軽減した。第1子から多子世帯まで幅広く支援を届けたことで、本市が目指す「子どもを産み育てやすい環境」の構築に寄与した。								
課題	現行の一括支給は出産直後の経済的支援として効果的である一方、本市への継続的な定住や子育て支援への寄与という観点から効果の検証が必要である。今後は、子どもの成長やライフステージに応じた切れ目のない支援に繋げるため、支給方法（複数回への分散支給やクーポン化等）について、他自治体の事例を参考にしつつ今後の方向性を研究・検討していく。								

予算科目	款	3	項	2	目	1	大 事 業	子 育 て 支 援 事 業 費
中事業	子育て支援センター管理運営費						決算額	652,279 円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	916,000 円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	71.2 %
財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金					217,000 円
	県支出金		重層的支援体制整備事業交付金					217,000 円
	地方債							0 円
								円
	その他							円
	一般財源							218,279 円

事業（施設）概要	地域の子育て支援の拠点として、子育て支援センターを適切に維持管理し、乳児又は幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供する。			
主な事務・事業の内容	子育て支援センター利用人数（単位：人）			
	センター名	児童数	保護者数	計
	浜島子育て支援センター	422	439	861
	志摩子育て支援センター	354	354	708
	磯部子育て支援センター	1,186	1,053	2,239
	大王こども園子育てひろば	166	145	311
	計	2,128	1,991	4,119
主な事務・事業の内容	主な経費実績			
	報償費	101,000円（講師謝礼）		
	旅費	23,766円（費用弁償）、8,700円（普通旅費）		
	需用費	444,081円（消耗品費）		
	役務費	43,200円（傷害保険料）		
成果（評価・分析）	子育てについての相談、情報の提供、助言等の援助を行い、イベント開催や子育てに関する研修会を開催し、前年度を上回る延べ4,119人の利用があった。これにより、地域の子育て不安解消や孤立防止、親子の交流促進など児童の健全な育成に寄与することができた。			
課題	電話による子育て相談にも応じているが利用実績が低いことから、電話による相談も可能であることについて認知度の向上が課題である。			

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	子育て支援事業費	
中事業	民間子育て支援センター運営補助金						決算額	5,703,000	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	6,944,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	82.1	%
財源内訳	国庫支出金			重層的支援体制整備事業交付金			1,901,000	円	
	県支出金			重層的支援体制整備事業交付金			1,901,000	円	
	地方債							円	
	その他			ふるさと応援基金繰入金			1,901,000	円	
	一般財源						0	円	

事業（施設）概要	子育て支援の拠点となる子育て支援センターを民間事業所が運営するための補助を行う。
主な事務・事業の内容	社会福祉法人が設置した「子育て支援センターわくわくの森」に運営補助を行った。 年間利用者数 児童 1,973人 保護者 1,751人
成果 (評価・分析)	運営補助により施設の安定運営が確保され、多くの親子が安心できる拠点が維持された。これにより、地域の子育て不安解消や孤立防止、親子の交流促進、児童の健全な育成に大きく寄与する成果が得られた。
課題	地域子育て支援活動への補助については、年度ごとの制度改正や財源の変動が生じやすいことから、運営している民間事業所と緊密な情報共有を行い、実施している事業内容に対して適切な補助を行うことが課題である。

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	子育て支援事業費	
中事業	児童発達支援センター負担金						決算額	322,000	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	322,000	円
総合計画施策番号	4-5		障がい者（児）福祉の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源							322,000	円
事業（施設）概要	伊勢志摩定住自立圏の枠組みのもとで設置・運営する児童発達支援センターに対し、運営費の一部を負担する。								
主な事務・事業の内容	伊勢志摩定住自立圏の連携市町における中核的な支援機関として、専門的な知識に基づく技術的な助言・援助を障害児通所支援事業所等へ行い、通所事業や保育所訪問事業、地域支援事業、相談支援事業を実施する伊勢市児童発達支援センターに、定住自立圏域の枠組みとして運営費の一部を負担した。 具体的な取組としては、計画相談事業所などが児童発達支援センターへ対象児童について、相談体制を構築する形で連携し、子どもへの対応を実施している。また、保護者向けに子どもへの対応方法のレクチャーなども行われており、地域における障がい児支援の質の向上につながっている。								
成果 （評価・分析）	児童発達支援センターとの連携を深めることにより、子どもたちが住み慣れた地域で、年齢や発達段階に応じた教育・訓練を継続して受けられる環境づくりを進めた。								
課題	志摩市単独での児童発達支援センター設置には、人材確保や財政面での課題があるため、定住自立圏の枠組みによる広域的な取組を継続し、今後もサービスの更なる充実につなげていく。								

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	子育て支援事業費	
中事業	物価高対応子育て応援手当支給事業						決算額	89,613,110	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	91,190,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	98.3	%
財源内訳	国庫支出金		物価高対応子育て応援手当事業費補助金				87,980,000	円	
	国庫支出金		物価高対応子育て応援手当事務費補助金				1,633,110	円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要		物価高対応子育て応援手当を支給する。							
主な事務・事業の内容		物価高の影響が長期化し、特にその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、物価高対応子育て応援手当を児童1人につき20,000円を支給した。 対象児童：平成19年4月2日から令和8年3月31日までに生まれた子ども 支給金額：児童一人につき20,000円 受給者数：2,525人 対象児童数：4,409人 支給額 87,980,000円（支給日：2/27、3/19、3/31）							
成果（評価・分析）		物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援することができた。							
課題		全国一律の枠組みのもと、子育て世帯への比較的早期の経済的支援を図ったが、公務員世帯など市で情報を一元管理できない対象者への的確なアプローチに課題が残った。単年度限りの事業ではあるが、実施過程で得られた知見を集約・整理し、将来の緊急的な給付金事業等における住民支援のあり方へとつなげていく。							

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	こども家庭センター事業費	
中事業	児童家庭相談支援事業						決算額	2,930,638	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	3,586,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	81.7	%
財源内訳	国庫支出金		重層的支援体制整備事業交付金					1,878,000	円
	国庫支出金		児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金					220,000	円
	県支出金		重層的支援体制整備事業交付金					469,000	円
	地方債								円
	一般財源							363,638	円

事業（施設）概要	児童福祉機能に関する業務（①こども家庭支援全般に関すること ②要保護児童等への支援に関すること）を実施する。																	
主な事務・事業の内容	こども発達支援センターとして、保護者及び在籍機関（保育所（園）・幼稚園・こども園・小中学校・高校・特別支援学校）等と連携し、子どもを支援した。 児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、関係機関の連携を確保し、要保護児童（被虐待児・非行児童等）及びその家族等を支援した。また、児童相談所等関係機関と連携し児童虐待への対応、並びに啓発を行うことにより児童虐待の発生を予防した。 ・代表者会議 3回：関係機関等の代表者が要保護児童の対応のあり方等を協議した。 ・実務者会議 12回：関係機関の実務者がケースの進行管理等を行った。 ・個別ケース検討会議 延べ22回：関係機関担当者等が支援方法の検討等を行った。 ○対応件数等 <table><tr><td>児童家庭相談件数（継続相談は除く）</td><td>延べ</td><td>73件</td></tr><tr><td>子ども相談事業実施日数</td><td>年間</td><td>39日</td></tr><tr><td>こども発達支援センター</td><td>保育所等訪問件数</td><td>延べ 405件</td></tr><tr><td></td><td>保護者等面談件数</td><td>延べ 252件</td></tr><tr><td>要保護児童対策調整機関業務</td><td>常時（虐待相談件数</td><td>延べ 24件）</td></tr></table>			児童家庭相談件数（継続相談は除く）	延べ	73件	子ども相談事業実施日数	年間	39日	こども発達支援センター	保育所等訪問件数	延べ 405件		保護者等面談件数	延べ 252件	要保護児童対策調整機関業務	常時（虐待相談件数	延べ 24件）
児童家庭相談件数（継続相談は除く）	延べ	73件																
子ども相談事業実施日数	年間	39日																
こども発達支援センター	保育所等訪問件数	延べ 405件																
	保護者等面談件数	延べ 252件																
要保護児童対策調整機関業務	常時（虐待相談件数	延べ 24件）																
成果（評価・分析）	児童家庭相談（延べ73件）や虐待相談（延べ24件）に対して幅広く助言支援を行い、保護者の不安解消やこどもの自立支援に寄与した。また、要保護児童対策地域協議会（各種会議の開催）や児童相談所等の関係機関と緊密に連携することで、迅速なリスク管理と発生予防・早期対応体制を維持した。																	
課題	現状では個別ケースへの対応が中心となっているが、「子育て世帯の多様なニーズに応じた地域資源の発掘やマッチング」といった、地域全体で子育てを支える基盤づくりへの機能拡大が今後の課題である。																	

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	こども家庭センター事業費	
中事業	子育て短期支援事業						決算額	74,716	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	301,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	24.8	%
財源内訳	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金					5,000	円
	県支出金		子ども・子育て支援交付金					5,000	円
	地方債								円
	その他		子育て短期支援事業利用者負担金					14,220	円
									円
	一般財源							50,496	円

事業（施設）概要	家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童福祉施設等で一時的に養育・保護することにより、児童及びその家庭等の福祉の増進を図る。	
主な事務・事業の内容	保護者の疾病等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子について、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設等の児童福祉施設において一時的に養育し、又は保護する事業を行った。 利用実績 利用者数 ： 3人 利用日数 ： 2日	
成果（評価・分析）	保護者の身体的や精神的な負担軽減を図ることができた。	
課題	市内に委託可能な施設がないため、市外施設や一部の登録里親に委託を行っており、送迎等に伴う保護者の負担増や急な環境変化による子どもの心理的負担が課題となっている。	

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	こども家庭センター事業費	
中事業	子育て支援推進事業						決算額	3,187,560	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	4,061,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	78.5	%
財源内訳	国庫支出金		母子保健衛生費補助金				758,000	円	
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金				723,000	円	
	国庫支出金		重層的支援体制整備事業費交付金				168,000	円	
	県支出金		子ども・子育て支援交付金				361,000	円	
	県支出金		重層的支援体制整備事業費交付金				42,000	円	
	一般財源						1,135,560	円	
事業（施設）概要	妊娠期から子育て期にわたる相談に応じ、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。出産後の母子保健サービスや相談体制の確保、地域の人材育成に取り組む。								
主な事務・事業の内容	○妊娠届出書を提出した人に母子健康手帳を交付した。 ・妊娠届出者数 119人 内訳：フォロー不要44人 ハイリスク70人 特定妊婦5人 ・母子健康手帳交付数 126人 内訳：新規121人（うち双胎2件） 再交付者5人 ・転入妊婦 9人 内訳：フォロー不要4人 ハイリスク3人 特定妊婦2人 ○産後2週間を目安に産婦に電話し、看護師・保健師が育児の悩みや産後の心身の体調等を聴き取り、必要に応じて相談、指導を行った。 ・おめでとうコール 118件 ○産後、概ね2週間、1か月の健診費用を公費負担する。委託医療機関以外で受診した場合は、償還払いにより助成した。 ・産婦健康診査2回/人 延べ238人 受診実人員129人（うち償還払い8人） ○育児不安が強い育児支援を必要とする母子等を対象に、医療機関や助産院等に委託して専門職による心身のケアや育児サポートを実施した。 ・産後ケア事業：利用者22人、利用回数(延べ)67回 ○関係機関と相互理解及び情報共有を図るため、要フォロー者への支援方針や各関係機関の役割等について検討した。 ・関係機関連携会議 12回 ○安心して子育てができるよう妊娠初期から産後4か月頃までの育児に関する悩みに対して、産前・産後サポート事業を整備した。また、母子保健推進員が母子保健事業や健康づくり事業において地域の子育てボランティアとして活動した。 ・産前・産後サポート事業委託母子保健推進員 2人 ・産前・産後サポート事業利用者 0人 ・離乳食教室 6回 参加者33人 ・幼児食教室 2回 参加者18人 ・母子保健推進員活動支援 11回 延べ43人								
成果 (評価・分析)	産後ケアが特にニーズが高く、宿泊・通所・訪問のすべての型で利用があり、産後うつに限らず授乳のサポートや産婦のレスパイトとしても有効に活用できている。								
課題	妊娠届出者数が減少傾向にある一方、いずれの事業も利用実績は伸びており、妊産婦のニーズに合っている。令和8年度は産後ケアの利用料減免の拡充や、母子保健推進員の独自事業を新たに開始するとともに、今後も地域特性や地域のつながりを活かした切れ目のない支援体制が求められる。								

予算科目	款	3	項	2	目	1	大事業	こども家庭センター事業費	
中事業	出産・子育て応援交付金事業						決算額	1,200,000	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	1,500,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	80.0	%
財源内訳	国庫支出金			出産・子育て応援交付金				800,000	円
	県支出金			出産・子育て応援交付金				200,000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							200,000	円
事業（施設）概要	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近な機関で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。								
主な事務・事業の内容	国の出産・子育て応援交付金事業を活用し、志摩市出産・子育て応援交付金の支給を行い、令和6年度までに出生した新生児の養育者に子育て応援ギフトを支給した。 子育て応援ギフト支給者数：24人 ※令和7年度からは国の方針により、妊婦支援給付金に制度移行して給付を継続している。								
成果 （評価・分析）	対象となる新生児の養育者24人に対し、伴走型相談支援と一体的に子育て応援ギフト（経済的支援）を支給したことで、子育て世帯の経済的・心理的負担の軽減につながった。新たに開始した妊婦支援給付金の制度は、妊娠届出時と産後の面談を義務化していないが、市では制度移行に合わせて、妊婦等包括支援事業を開始し、妊娠期からの切れ目のない相談体制を構築した。								
課題	妊婦等包括支援事業を活用することで、育児環境に対する不安や経済的困窮など多様化するニーズを出産前から把握し、妊娠期から子育て期にわたる継続的な支援体制を強化していく必要がある。								

予算科目	款	3	項	2	目	1	大 事 業	こども家庭センター事業費	
中事業	子育て世帯訪問支援事業						決算額	30,306	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	409,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	7.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							30,306	円
事業（施設）概要		家事・子育て等に対して不安や負担を抱える家庭に対し、訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を行うことにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。							
主な事務・事業の内容		令和7年度の利用実績はなかったため、傷害保険料のみ負担した。							
成果 （評価・分析）		当年度の利用実績は0件であったが、家事・子育て等に不安や負担を抱える家庭への緊急的な訪問支援や、虐待リスクの未然防止に向けた受け入れ態勢を年間を通じて維持した。これにより、不測の事態に備える地域のセーフティネットとしての機能は担保した。							
課題		周りに頼ることが苦手であったり、不安や戸惑いを抱えていたりする家庭に対する働きかけと、相談があった際に迅速に対応できるよう訪問支援員の見守り・育成体制を強化していく必要がある。							

予算科目	款	3	項	2	目	1	大 事 業	こども家庭センター事業費	
中事業	妊婦等包括支援事業						決算額	12, 161, 194	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	12, 163, 000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	99. 9	%
財源内訳	国庫支出金			妊婦のための支援給付交付金				10, 330, 000	円
	国庫支出金			妊婦のための支援給付費補助金				16, 000	円
	国庫支出金			重層的支援体制整備事業補助金				65, 000	円
	県支出金			妊婦のための支援給付費補助金				8, 000	円
	県支出金			重層的支援体制整備事業補助金				32, 000	円
	一般財源							1, 710, 194	円

事業（施設）概要	妊娠期から出産・子育てまで身近な機関で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ相談支援を充実し、妊婦のための支援給付による経済的支援と組み合わせて支援環境を整備する。
主な事務・事業の内容	①妊婦支援給付金 国の施策に基づき、妊娠届出時と出産後（出産予定日 8 週前から申請可）に、妊産婦に対して妊婦支援給付金を各5万円給付した。 1回目給付者数：129人 2回目給付者数：111人 ②妊婦等包括相談支援事業 1) 妊娠期アンケート及びエールコール 出産をひかえて産後のことを考え始める妊娠後期に、アンケートによる状況確認を行った。また、産前休暇に入る時期に合わせて、すべての妊婦に架電し、電話相談を実施した。 妊娠期アンケート実施数：118人 エールコール：105人 2) はじめてのベビタッチ 産前にベビーモデル人形を用いて乳児のお世話を学び、赤ちゃんを迎えた産後の生活イメージを強化する個別型の教室を実施した。訪問や来所による個別型相談を基本とし、父親や祖母等の参加を受け入れ、環境整備を支援した。 はじめてのベビタッチ：18回 来所者数：33人
成果（評価・分析）	令和7年度から新たにエールコールを開始し、出産前の妊婦に直接的な相談体制を構築できた。エールコールにより、妊娠期アンケートで不安があった妊婦に確実に支援を届ける体制が整備され、妊娠期の不安軽減につながった。
課題	家族構成の多様化等により個別性の高い相談がある。すべての妊婦を対象とした基本的な相談事業に加え、状況に応じてエールコールやベビタッチ教室などの個別支援を充実させ、双方向から切れ目のない支援体制を強化していく必要がある。

決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	3	項	2	目	2	大事業	児童措置費	
中事業	児童入所施設措置事業						決算額	5,198,491	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	8,075,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	64.4	%
財源内訳	国庫支出金			児童入所施設措置費負担金				2,837,617	円
	県支出金			児童入所施設措置費負担金				1,418,808	円
	地方債								円
	その他							0	円
	一般財源							942,066	円

事業（施設）概要	保護者が、配偶者のない女子又はこれに準じる女子であって、監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合に、その保護者及び児童を母子生活支援施設で保護する。また、妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助成を行う。						
主な事務・事業の内容	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させて保護し、施設と連携して自立支援を行うとともに、その入所費用の全部又は一部を負担する事業である。令和7年度は1世帯が前年度から継続して4月から6月まで入所しており、新規で1世帯が10月から入所した。 <table border="0"> <tr> <td>○児童入所施設措置費</td><td>3,797,857円</td></tr> <tr> <td>○前年度児童入所施設措置費国庫負担金返還金</td><td>933,759円</td></tr> <tr> <td>○前年度児童入所施設措置費県負担金返還金</td><td>466,875円</td></tr> </table>	○児童入所施設措置費	3,797,857円	○前年度児童入所施設措置費国庫負担金返還金	933,759円	○前年度児童入所施設措置費県負担金返還金	466,875円
○児童入所施設措置費	3,797,857円						
○前年度児童入所施設措置費国庫負担金返還金	933,759円						
○前年度児童入所施設措置費県負担金返還金	466,875円						
成果 （評価・分析）	避難が必要な母子について、入所措置を行うことで、生活の立て直しを図ることができた。						
課題	入所者が退所を希望した場合には、自立に向けた支援が途中であっても、退所を認めることになるが、継続した支援が必要なケースもあることから、関係機関との連携のもと、当事者を含めた話し合いの中で、自立に向けた方策を模索する必要がある。						

決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	3	項	2	目	2	大事業	児童手当費	
中事業	児童手当支給事業						決算額	599,340,559	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	599,819,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金			児童手当負担金				476,120,776	円
	県支出金			児童手当負担金				59,357,109	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							63,862,674	円

事業（施設）概要	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、児童を養育している方に手当を支給する。
主な事務・事業の内容	○支給実績 支給回数 年6回（偶数月） 手当月額 3歳未満 第1・2子15,000円、第3子以降30,000円 3歳以上高等学校修了前 第1・2子10,000円、第3子以降30,000円 延べ受給者数 12,794人 延べ対象児童数 44,261人 支給額 595,722,780円（年間）
成果 （評価・分析）	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、より幅広く手当を支給することにより、家庭等の生活の安定に寄与した。
課題	令和6年10月の制度の抜本的拡充（所得制限の撤廃、高校生年代までの延長、多子加算の拡充等）に伴い事務が複雑化している。今後は、対象者の的確な実態把握に努めるとともに、効率的かつ適正な審査・支給体制を構築していくことが課題である。

予算科目	款	3	項	2	目	2	大事業	児童扶養手当費	
中事業	児童扶養手当支給事業						決算額	164, 473, 120	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	164, 565, 000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	99. 9	%
財源内訳	国庫支出金		児童扶養手当給付費負担金				54, 559, 766	円	
	国庫支出金		特別児童扶養手当事務取扱交付金				132, 122	円	
	県支出金							円	
	地方債							円	
	その他		前年度児童扶養手当返還金				37, 530	円	
	一般財源						109, 743, 702	円	
事業（施設）概要	父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭）等に対し、児童扶養手当を支給することにより、生活の安定と自立の促進を図る。								
主な事務・事業の内容	○支給実績 支給回数：年6回（奇数月） 延べ受給者数：3, 591人 令和8年3月末受給者数：276人 全部支給停止者数：55人 合計：331人 支給額：163, 707, 060円（年間）								
成果（評価・分析）	父母の離婚などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童を養育している家庭に手当を支給することより、生活の安定と自立を支援することができた。								
課題	家族形態の多様化に伴い、認定請求時に求める添付書類や確認事項が多岐にわたり、審査の長期化傾向が課題となっている。今後は、迅速かつ適正な審査体制を維持しつつ、申請者への丁寧な事前案内を徹底することが求められる。								

予算科目	款	3	項	2	目	3	大事業	母子父子福祉事業費	
中事業	母子・父子自立支援相談事業						決算額	3,648,354 円	
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	4,691,000 円	
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	77.8	%
財源内訳	国庫支出金		困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金				9,000	円	
	国庫支出金		母子家庭等対策総合支援事業費補助金				1,297,000	円	
	県支出金		三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金				29,000	円	
	その他		その他諸証明手数料				1,800	円	
	一般財源						2,311,554	円	
事業（施設）概要	母子・父子等からの相談に対し、自立に必要な情報提供等を行うほか、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行う。また、DV被害者等からの相談に応じ、必要な支援を行う。								
主な事務・事業の内容	○母子・父子・寡婦自立支援事業 ひとり親家庭等からの相談を受け、必要な情報提供を行ったほか、生活支援・就労支援等を実施することで、ひとり親家庭の親の自立を支援した。 母子・父子自立支援員相談受付件数 延べ73件 ○女性相談事業（女性支援事業） DV被害者等からの相談を受け、支援した。 女性相談員対応件数 15件（うちDV相談対応件数 6件） 女性相談員対応回数 延べ257回（うちDV相談対応回数 延べ228回） 一時保護対応件数 2回 ○高等職業訓練促進給付金等事業 看護師等の資格を取得するために1年以上養成機関で修業するひとり親家庭の親について、修業期間中の生活の経済的負担を軽減するため、高等職業訓練促進給付金を毎月支給するとともに、卒業時に修了支援給付金を支給した。 支給対象者 高等職業訓練促進給付金：1人 ○自立支援教育訓練給付金事業 雇用保険制度の教育訓練講座を受講したひとり親家庭の親に対し、講座終了後に受講料の一部を助成することにより、ひとり親家庭の親の職業能力の開発の取組を支援し、自立の促進を図った。令和7年度は申請があり、支給対象講座指定は行なったが、受講期間が2年であり、令和7年度中の給付はなかった。 支給対象者 自立支援教育訓練給付金：0人 ○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親及び児童が高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座を受講する場合に費用を一部支給する事業であるが、令和7年度の実績はなかった。								
成果 （評価・分析）	相談者の相談内容に応じ、適切な給付金事業の制度説明や専門的な相談機関へのつなぎを行った。また、緊急の保護を要するDV被害者等の相談者に対しては、女性相談支援センターの一時保護制度を迅速に適用し、安全な避難環境の確保につなげた。								
課題	制度を利用するにあたり、面談して聞き取りを行ってから申請手続きに進むため、複数回の来庁相談が必要であり、申請者の負担軽減と手続きの迅速化が課題である。								

予算科目	款	3	項	2	目	4	大 事 業	保育所等管理費	
中事業	保育所等管理運営費						決算額	92,996,145	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	99,097,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	93.8	%
財源内訳	その他		保育所保護者負担金督促手数料、給食費徴収金（保育所等職員分）					6,809,180	円
	その他		物品売払収入、ふるさと応援基金繰入金、太陽光発電売電収入（保育所等）、その他雑入					31,496,191	円
	一般財源							54,690,774	円

事業（施設）概要	市内各施設の保守・維持修繕を行うことで児童の安全な保育環境を確保する。				
主な事務・事業 の内容	利用児童数（令和7年4月1日現在）				
	公立施設		児童数（人）	私立施設	児童数（人）
	立神保育所		30	しまの杜保育園	66
	安乗保育所		10	えがお志摩保育園	82
	鵜方保育所		76		
	ひまわり保育所		45		
	浜島こども園		21	しまの杜こども園	100
	大王こども園		54		
	志摩こども園		80		
	磯部こども園		51		
	主な経費実績				
	需用費 （光熱水費）		18,441,809円 （主なもの 電気 1,627,316円、水道 2,035,605円）		
	需用費 （施設修繕料）		10,182,465円 主なもの ひまわり 保育所高圧ケーブル等取替修繕(583,000円) ひまわり 保育所テラス修繕(396,000円)		
	委託料 （保守管理等）		14,048,318円 主なもの エレベーター保守点検等(3契約計 1,591,700円) 自家用電気工作物保守点検(1,500,840円) 浄化槽保守点検(2,194,600円) 一般廃棄物収集運搬(5,689,000円) 機械警備業務委託(1,128,600円) 消防設備保守点検(515,460円)		
	備品購入費		3,842,300円 主なもの ひまわり 保育所食器消毒保管庫購入(467,500円) ひまわり 保育所衝撃緩衝性クッション材購入(1,892,000円)		
成果 （評価・分析）	ひまわり 保育所の修繕を中心に、各施設の老朽化した設備、機器等を修繕・交換することで、児童の安全な保育環境を確保できた。				
課題	施設・設備の経年劣化等による修繕を実施するとともに、個別施設計画に基づく緊急性・安全性を踏まえた優先順位や、今後の施設運営の在り方を踏まえた計画的かつ効率的な設備更新を進めることが課題である。				

予算科目	款	3	項	2	目	4	大 事 業	保育所等管理費	
中事業	民間保育所等運営支援事業						決算額	351,810,981 円	
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	357,150,000 円	
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	98.5	%
財源内訳	国庫支出金		子どものための教育・保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付事業費負担金、子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金					165,110,898	円
	県支出金		施設型給付費・地域型保育給付費負担金、子育てのための施設等利用給付事業費負担金、子ども・子育て支援交付金、低年齢児保育充実事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金					71,918,812	円
	その他		ふるさと応援基金					105,893,000	円
	一般財源							8,888,271	円

事業（施設）概要	民間保育所及び認定こども園の運営支援を行うことで、円滑な運営を実施する。また、保護者のニーズに応じたサービスを実施することで、子育てと就労の両立を支援する。																																											
主な事務・事業の内容	運営負担金・運営補助金実績 単位：円 <table><tr><th>負担金・補助金</th><th>保育所</th><th>こども園</th></tr><tr><td>施設型給付費・委託費</td><td>205,941,710</td><td>123,193,450</td></tr><tr><td>嘱託医手当等補助金</td><td>701,380</td><td>380,590</td></tr><tr><td>延長保育促進事業補助金</td><td>1,200,000</td><td>600,000</td></tr><tr><td>尿検査手数料補助金</td><td>32,422</td><td>18,909</td></tr><tr><td>日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金</td><td>56,575</td><td>29,070</td></tr><tr><td>アレルギー対応補助金(加配調理員賃金)</td><td>0</td><td>1,161,600</td></tr><tr><td>一時預かり事業補助金</td><td>0</td><td>3,240,000</td></tr><tr><td>3歳以上児主食費補助金</td><td>706,860</td><td>592,200</td></tr><tr><td>3歳以上児副食費補助金</td><td>4,238,500</td><td>3,153,150</td></tr><tr><td>保育士等就労促進事業費補助金</td><td>100,000</td><td>100,000</td></tr><tr><td>保育対策総合支援事業費補助金(保育体制強化事業)</td><td>1,200,000</td><td>801,055</td></tr><tr><td>低年齢児保育充実事業費補助金</td><td>1,125,000</td><td>0</td></tr><tr><td>保育対策補助金(加配保育士等賃金)</td><td>2,591,510</td><td>0</td></tr></table> 償還金等 令和6年度保育体制強化事業費補助金額確定返還（国負担金） 431,000 円 令和6年度保育体制強化事業費補助金額確定返還（県負担金） 216,000 円		負担金・補助金	保育所	こども園	施設型給付費・委託費	205,941,710	123,193,450	嘱託医手当等補助金	701,380	380,590	延長保育促進事業補助金	1,200,000	600,000	尿検査手数料補助金	32,422	18,909	日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金	56,575	29,070	アレルギー対応補助金(加配調理員賃金)	0	1,161,600	一時預かり事業補助金	0	3,240,000	3歳以上児主食費補助金	706,860	592,200	3歳以上児副食費補助金	4,238,500	3,153,150	保育士等就労促進事業費補助金	100,000	100,000	保育対策総合支援事業費補助金(保育体制強化事業)	1,200,000	801,055	低年齢児保育充実事業費補助金	1,125,000	0	保育対策補助金(加配保育士等賃金)	2,591,510	0
負担金・補助金	保育所	こども園																																										
施設型給付費・委託費	205,941,710	123,193,450																																										
嘱託医手当等補助金	701,380	380,590																																										
延長保育促進事業補助金	1,200,000	600,000																																										
尿検査手数料補助金	32,422	18,909																																										
日本スポーツ振興センター災害共済掛金補助金	56,575	29,070																																										
アレルギー対応補助金(加配調理員賃金)	0	1,161,600																																										
一時預かり事業補助金	0	3,240,000																																										
3歳以上児主食費補助金	706,860	592,200																																										
3歳以上児副食費補助金	4,238,500	3,153,150																																										
保育士等就労促進事業費補助金	100,000	100,000																																										
保育対策総合支援事業費補助金(保育体制強化事業)	1,200,000	801,055																																										
低年齢児保育充実事業費補助金	1,125,000	0																																										
保育対策補助金(加配保育士等賃金)	2,591,510	0																																										
成果（評価・分析）	民間保育所等の円滑な運営を実施することができた。また、低年齢児・延長・土曜日保育のニーズに応じ、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。																																											
課題	公定価格の上昇に伴う市費負担の適正化を図るとともに、民間施設と連携した保育士の処遇改善や就労支援など、人材確保に向けた具体的な施策の推進が課題である。																																											

予算科目	款	3	項	2	目	4	大 事 業	放課後児童クラブ事業費	
中事業	放課後児童クラブ事業						決算額	32,561,419 円	
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	33,672,000 円	
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	96.7	%
財源内訳	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金					9,454,000	円
	県支出金		子ども・子育て支援交付金					9,454,000	円
	県支出金		放課後児童対策事業費補助金					615,000	円
	その他		児童傷害保険給付金					28,500	円
	その他		放課後児童クラブ利用負担金					10,364,400	円
	一般財源							2,645,519	円

事業（施設）概要	保護者が仕事などの理由により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業日などに適切な遊び場を提供し、児童の健全な育成を図る。																																	
主な事務・事業の内容	保護者が就労などにより昼間留守である家庭の小学校1年生から6年生までの児童に対し、放課後や夏休みなどの学校休業日に家庭に代わる生活の場として、遊びを中心とした活動を行い、心身ともに児童が健全に育つことを支援した。 浜島・磯部放課後児童クラブは、志摩市社会福祉協議会に運営を委託した。 また、児童クラブ鶴方小学校前及びしまの杜放課後児童クラブに、運営費の一部を補助し、安定した施設の運営を図ることができた。 <table><tr><td>浜島・磯部放課後児童クラブ運営委託料</td><td>13,594,000円</td></tr><tr><td>児童クラブ鶴方小学校前</td><td></td></tr><tr><td>放課後児童クラブ活動事業費補助金</td><td>3,525,506円</td></tr><tr><td>しまの杜放課後児童クラブ</td><td></td></tr><tr><td>放課後児童クラブ活動事業費補助金</td><td>6,880,000円</td></tr></table> 年間放課後児童クラブ登録者数 <table><thead><tr><th>施設名</th><th>年間延べ登録者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>浜島放課後児童クラブ</td><td>5,019人</td></tr><tr><td>大王放課後児童クラブ</td><td>6,641人</td></tr><tr><td>志摩放課後児童クラブ</td><td>8,458人</td></tr><tr><td>鶴方放課後児童クラブ</td><td>26,212人</td></tr><tr><td>神明放課後児童クラブ</td><td>6,341人</td></tr><tr><td>東海放課後児童クラブ</td><td>13,653人</td></tr><tr><td>磯部放課後児童クラブ</td><td>15,174人</td></tr><tr><td>児童クラブ鶴方小学校前</td><td>9,462人</td></tr><tr><td>しまの杜放課後児童クラブ</td><td>7,582人</td></tr><tr><td>合 計</td><td>98,542人</td></tr></tbody></table>		浜島・磯部放課後児童クラブ運営委託料	13,594,000円	児童クラブ鶴方小学校前		放課後児童クラブ活動事業費補助金	3,525,506円	しまの杜放課後児童クラブ		放課後児童クラブ活動事業費補助金	6,880,000円	施設名	年間延べ登録者数	浜島放課後児童クラブ	5,019人	大王放課後児童クラブ	6,641人	志摩放課後児童クラブ	8,458人	鶴方放課後児童クラブ	26,212人	神明放課後児童クラブ	6,341人	東海放課後児童クラブ	13,653人	磯部放課後児童クラブ	15,174人	児童クラブ鶴方小学校前	9,462人	しまの杜放課後児童クラブ	7,582人	合 計	98,542人
浜島・磯部放課後児童クラブ運営委託料	13,594,000円																																	
児童クラブ鶴方小学校前																																		
放課後児童クラブ活動事業費補助金	3,525,506円																																	
しまの杜放課後児童クラブ																																		
放課後児童クラブ活動事業費補助金	6,880,000円																																	
施設名	年間延べ登録者数																																	
浜島放課後児童クラブ	5,019人																																	
大王放課後児童クラブ	6,641人																																	
志摩放課後児童クラブ	8,458人																																	
鶴方放課後児童クラブ	26,212人																																	
神明放課後児童クラブ	6,341人																																	
東海放課後児童クラブ	13,653人																																	
磯部放課後児童クラブ	15,174人																																	
児童クラブ鶴方小学校前	9,462人																																	
しまの杜放課後児童クラブ	7,582人																																	
合 計	98,542人																																	
成果（評価・分析）	放課後児童クラブの運営により、児童の健全育成を支援するとともに、保護者に対する継続した就労環境の確保に寄与することができた。																																	
課題	津波浸水想定区域内の磯部・鶴方放課後児童クラブは高台への早期移転が求められているが、移転先となる適地の確保や、近隣小学校の余剰教室の不足から即座の移転が困難な現状にある。児童の安全を第一とした代替用地の選定や、小学校等との連携による施設確保に向けた具体的な調整が今後の課題である。																																	

決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	3	項	2	目	4	大事業	放課後児童クラブ事業費	
中事業	旧大王放課後児童クラブ解体撤去事業						決算額	2,179,897	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	2,229,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	97.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			旧大王放課後児童クラブ解体撤去事業債				1,800,000	円
	一般財源							379,897	円

事業（施設）概要	旧大王放課後児童クラブの解体にかかる経費。
主な事務・事業の内容	旧大王放課後児童クラブは躯体の内部鉄筋腐食により、コンクリート部分が剥離し落下してきている。また、敷地外周の土留め擁壁も同様にコンクリート部分に損傷が認められ、隣接する市道への剥離部分の落下、擁壁の倒壊などが懸念される危険な状態であることから、安全を確保するため解体にかかる設計等を行った。 主な事業費 役務費 旧大王放課後児童クラブ光専用線撤去 39,177円 残置されていたネットワークケーブルの撤去を行った。 委託料 アスベスト調査 100,720円 解体設計に伴い、アスベスト含有調査を実施した。 解体工事設計業務委託 2,040,000円 契約相手方 建築設計 間34 契約金額 4,037,000円 （うち1,997,000円は旧医師住宅解体設計分） 支払実績額 2,040,000円 解体にかかる設計業務を委託した。
成果 （評価・分析）	解体設計及び解体に必要な調査等を実施した。
課題	安全に配慮しながら解体工事を実施する必要がある。

予算科目	款	3	項	2	目	4	大 事 業	放課後児童クラブ事業費	
中事業	東海放課後児童クラブ改修事業						決算額	2,544,083 円	
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	2,676,000 円	
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	95.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
									円
									円
									円
	一般財源							2,544,083	円

事業（施設）概要	東海小学校の校舎内で運営している東海放課後児童クラブについて、入会希望者の増加に対応するため、児童クラブと隣接する廊下および会議室を改修し、児童クラブとして利用するための改修事業を実施する。			
主な事務・事業の内容	児童クラブと隣接する廊下および会議室を改修し、児童クラブとして利用するための改修事業を実施した。 事業実施により、児童クラブ面積が77.02㎡から139.80㎡に拡張し、定員が40人から75人に増加した。 主な事業費 ・ 東海放課後児童クラブ改修 1,287,000円 ・ 東海放課後児童クラブ床改修 396,000円 ・ 東海放課後児童クラブ設備改修（収納棚） 440,000円 ・ 東海放課後児童クラブ改修（電気設備） 198,000円			
成果（評価・分析）	放課後児童健全育成事業における国の指針である「児童一人あたりおおむね1.65㎡」の専用区画を確実に確保するとともに、保護者の継続した就労環境の確保に対し支援を行うことができた。			
課題	定員拡充により当面の待機リスクは解消されたが、引き続き入会希望者の動向を注視し、適切な保育環境の維持に努める。			

予算科目	款	3	項	2	目	4	大 事 業	幼保給食センター管理費	
中事業	大王幼保給食センター管理運営費						決算額	13,298,776	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	13,570,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	98.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金、給食費徴収金、その他雑入				9,489,975	円
	一般財源							3,808,801	円

事業（施設）概要	大王こども園と志摩こども園に給食を提供する。									
主な事務・事業 の内容	給食提供状況（単位：食）									
	月	日数	大王	志摩	合計	月	日数	大王	志摩	合計
	4	20	1,342	1,895	3,237	10	22	1,638	2,222	3,860
	5	20	1,430	1,940	3,370	11	17	1,396	1,717	3,113
	6	21	1,512	2,058	3,570	12	20	1,580	2,014	3,594
	7	20	1,420	2,008	3,428	1	18	1,504	1,814	3,318
	8	16	1,115	1,546	2,661	2	17	1,445	1,717	3,162
	9	20	1,540	2,020	3,560	3	18	1,491	1,796	3,287
						計	229	17,413	22,747	40,160
	※日数は、センターで調理した日数。土曜日、食材のみ提供した日は除く ※食数は、1人1食として算出。保存、刻み保存、センター職員分除く									
	主な経費実績									
	需用費 （賄材料費）		9,384,788円							
	需用費 （施設修繕料）		1,213,850円 主なもの エコキュート修繕（851,400円） 空調機修繕（288,200円）							
	需用費 （備品修繕料）		384,461円 主なもの 冷蔵庫・冷凍庫修繕（326,711円）							
	委託料 （保守管理等）		567,050円 主なもの 施設清掃業務委託（172,810円） 空調設備保守 点検委託（188,100円） 衛生害虫防除業務委託（169,400 円）							
成果 （評価・分析）	乳幼児から園児までそれぞれの年齢に応じた調理方法などきめ細かな給食の提供を目指して、「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。									
課題	平成26年の供用開始から10年以上が経過していることから、計画的に設備の更新を行っていく必要がある。									

予算科目	款	3	項	2	目	4	大 事 業	幼保給食センター管理費	
中事業	磯部幼保給食センター管理費						決算額	27,893,576	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	29,006,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	96.2	%
財源内訳	その他			ふるさと応援基金繰入金、給食費徴収金（保育所職員分、幼稚園分、幼保給食センター分）、その他雑入				14,915,750	円
	一般財源							12,977,826	円

事業（施設）概要	鵜方幼稚園、浜島こども園、立神保育所、安乗保育所に給食を提供する。													
主な事務・事業の内容	給食提供状況（単位：食）													
	月	日数	鵜方幼稚園	浜島こども園	立神保育所	安乗保育所	合計	月	日数	鵜方幼稚園	浜島こども園	立神保育所	安乗保育所	合計
	4	20	1,907	605	747	312	3,571	10	22	2,493	638	796	336	4,263
	5	20	2,301	620	793	320	4,034	11	18	1,908	529	673	272	3,382
	6	21	2,438	630	840	336	4,244	12	20	2,126	600	780	320	3,826
	7	20	2,019	580	820	320	3,739	1	18	1,929	540	702	288	3,459
	8	16	1,320	449	601	244	2,614	2	18	2,007	540	675	300	3,522
	9	20	2,275	580	760	320	3,935	3	18	1,775	536	645	266	3,222
								計	231	24,498	6,847	8,832	3,634	43,811
	※日数は、センターで調理した日数。土曜日、食材のみ提供した日は除く。													
	※食数は、1人1食として算出。令和7年度報告より保存、刻み保存、センター職員除く。													
	主な経費実績													
	需用費 （賄材料費）		13,138,572円											
	需用費 （施設修繕料）		505,010円 主なもの 空調修繕（191,400円）、空調機点検検査・応急修繕（60,500円）、洗浄室蒸気漏れ修繕（52,800円）											
	需用費 （備品修繕料）		733,007円 主なもの コンビオーブン給水電磁弁動作不良修繕（345,400円）、食器洗浄機WTK-17LK特修繕（123,200円）											
	委託料 （保守管理等）		3,155,900円 主なもの 排水処理施設汚泥処理業務委託（706,530円）、空調設備保守点検委託（528,000円）、ボイラー保守点検委託（499,400円）											
成果 （評価・分析）	乳幼児から園児まで年齢等に配慮した「安全・安心で美味しい給食」を実施するとともに、子どもたちの食生活の改善及び健康保持の増進を図るなど、食育の推進に努めた。													
課題	磯部町学校給食センターとして平成16年に建設され、平成24年度に一部改修工事がされたものの、設備（特に空調、ボイラー）等が劣化しているため、計画的に更新を行っていく必要がある。													

予算科目	款	3	項	3	目	2	大事業	扶助費	
中事業	扶助費						決算額	821,068,918	円
担当部署	健康福祉部 生活支援課						最終予算額	870,834,000	円
総合計画施策番号	4-3		地域福祉の充実				執行率	94.3	%
財源内訳	国庫支出金		生活扶助費等負担金、医療扶助費等負担金、介護扶助費等負担金				583,875,000	円	
	県支出金		生活保護費負担金				1,833,622	円	
	地方債							円	
	その他		生活保護費返還金・徴収金等、生活保護費返還金・徴収金等（滞納繰越分）				10,924,455	円	
	一般財源						224,435,841	円	
事業（施設）概要	生活保護法に基づき、要保護世帯が健康で文化的な生活水準を維持できるよう最低限度の生活を保障するため、生活、教育、住宅、医療、介護等の各種扶助をその世帯に応じ支出する。								
主な事務・事業の内容	ケースワーカー6人体制で、定期的に約360世帯の家庭を訪問して生活状況を把握し、生活保護費の決定や支給、医療・介護機関との連携、就労支援など、生活及び自立のサポートを行った。 相談件数：令和5年度 延べ273件（実数148件） 令和6年度 延べ279件（実数160件） 令和7年度 延べ240件（実数154件） 被保護者：令和5年度 391世帯（被保護者数473人） 令和6年度 379世帯（被保護者数439人） 令和7年度 362世帯（被保護者数421人） 決算額：令和5年度 823,820,652円（執行率98.0%） 令和6年度 829,621,939円（執行率88.4%）								
成果 （評価・分析）	健康推進課と協働する健康診査についての健診率（受診率）30%を目標にしたところ、26.4%に留まった。しかし、健診結果を基に生活習慣病等の健康指導を実施し、昨年度より医療扶助費を削減することができた。								
課題	年々生活保護受給者は減少しており高齢化が進んでいる。医療扶助、介護扶助は健康診査の効果もあり減少しているが、葬祭扶助が増加傾向である。家族の希薄化等が増加の主な要因であると捉え、被保護者への親族聞き取り、親族調査を強化する必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	1	大事業	保健衛生総務費	
中事業	一次救急医療体制事業						決算額	1,900,000	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	1,900,000	円
総合計画施策番号	4-2		医療体制の充実				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	諸収入			一次救急医療体制事業鳥羽市負担金				662,000	円
									円
	一般財源							1,238,000	円
事業（施設）概要		志摩市・鳥羽市における一次救急医療体制の円滑な運営のため、医療業務を志摩医師会に委託し、休日・夜間の一次救急医療の確保や、市民に対する救急医療知識の普及啓発などを行う。							
主な事務・事業の内容		一次救急医療体制を円滑に運営するため、鳥羽市及び志摩市と志摩医師会が締結した協定に基づき、負担金を支払った。 市民向け救急医療知識普及啓発講演会の開催 等							
成果 （評価・分析）		一次救急医療体制は円滑に運営し、市民の安心・安全の確保に努めた。また、志摩医師会において毎年、救急医療を学ぶ講演の開催しており、市民への救急医療に関する正しい知識の普及が促進された。							
課題		休日夜間の一次救急医療体制において、従事する医師の高齢化が進んでおり、将来的な担い手不足による体制の維持が課題である。引き続き、志摩医師会や近隣市町と情報共有を図り、持続可能な広域連携体制について協議を進めていく必要がある。							

予算科目	款	4	項	1	目	1	大事業	保健衛生総務費	
中事業	健康危機管理事業						決算額	3,571,448	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	3,792,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	94.2	%
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）				1,093,609	円	
	県支出金							円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				1,093,000	円	
								円	
	一般財源						1,384,839	円	
事業（施設）概要	災害時における医療及び保健業務への速やかな対応や感染症等による健康被害の防止のために健康危機管理体制を整える。								
主な事務・事業の内容	○救護所環境整備用品購入 救護所運営備品を購入し、救護所候補地に設置した。 ガス発電機、ガスボンベ、デジタル簡易無線一式、パーテーション 合計 2,187,218円 ○救護所運営用品（消耗品、医薬材料等）購入 救護所運営用品を購入し、救護所候補地に設置した。 ブルーシート等設営用品、乾電池・ライティングシート等事務用品、 さらし・精製水等衛生用品、医薬品 合計 1,290,130円 ○災害医療アドバイザーの助言のもと、災害医療対策として以下の取組を実施した。 ・志摩地域災害医療対策担当者会議の開催（年6回） ・救護所等3つの重点項目についてそれぞれワーキンググループを開催（各年4～6回） ・災害医療訓練の実施（医療救護所の開設・運営等） ・事前学習会の実施（トリアージ・応急手当の講習）								
成果 （評価・分析）	救護所の開設に必要な備品の配備が完了し、迅速に開設・運営できる物理的な環境が整った。また、災害医療対策担当者会議や訓練の実施により、関係機関との連携強化が図られた。								
課題	救護所の開設・運営体制が整ったことから、引き続き関係機関と災害医療訓練を通じた実践的な運用検証を行うとともに、市民に対して災害時の医療救護体制に関する周知・啓発を図る必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	1	大事業	保健衛生総務費	
中事業	精神保健・自殺対策事業						決算額	320,406	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	372,000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	86.1	%
財源内訳	県支出金			地域自殺対策強化事業補助金				133,000	円
	一般財源							187,406	円

事業（施設）概要	自殺対策基本法及び志摩市自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制について関係機関との連携を推進し、身近な相談者の育成や自殺予防に関する理解を深めるための市民への周知啓発事業を実施する。 ①人材育成事業（ゲートキーパー養成講座）②若年層自殺対策事業③ネットワーク会議④周知啓発事業⑤対面型相談支援事業(保健師による相談)														
主な事務・事業の内容	○保健センターでの受付等件数等（単位：件・回） <table><tr><th>項目</th><th>件数</th></tr><tr><td>精神障害者保健福祉手帳受付</td><td>9件</td></tr><tr><td>自立支援医療受付</td><td>15件</td></tr><tr><td>精神保健福祉相談及び所内面談（訪問、電話、メール相談以外）</td><td>141件</td></tr><tr><td>精神訪問指導</td><td>103件</td></tr><tr><td>精神保健福祉電話相談</td><td>522件</td></tr><tr><td>ケース検討会議</td><td>12回</td></tr></table> ・こころの健康相談を広報や市ホームページで周知し、月1回開催した。また、相談があった時には随時、電話、訪問等により相談対応した。相談内容によっては、関係課と連携し対応した。 ・退院時などには福祉サービスの調整や関係機関の情報共有を行うなど、ケース検討会議へ参加した。 ○こころの健康づくり周知啓発及び健康教育 ・こころの健康づくり講演会：開催回数：1回17人 ・こころの健康づくり出前講座：実施回数：5回（中学校5校123人） ○自殺対策基本法に基づき、自殺対策の総合的な推進を図るための事業 ・ゲートキーパー養成事業(人材養成事業)：開催回数1回12人 ・普及啓発事業：自殺予防週間、自殺対策強化月間に合わせ志摩市立図書館に特設コーナーを設置、市ホームページや市LINE、広報で啓発記事を掲載した。各保健事業で啓発パンフレットの配布を行った。 ・こころの健康づくり及び自殺予防対策ネットワーク会議：会議2回 ・若年層自殺対策事業：研修会2回のべ44人（市民向け1回16人、関係機関向け1回28人）	項目	件数	精神障害者保健福祉手帳受付	9件	自立支援医療受付	15件	精神保健福祉相談及び所内面談（訪問、電話、メール相談以外）	141件	精神訪問指導	103件	精神保健福祉電話相談	522件	ケース検討会議	12回
項目	件数														
精神障害者保健福祉手帳受付	9件														
自立支援医療受付	15件														
精神保健福祉相談及び所内面談（訪問、電話、メール相談以外）	141件														
精神訪問指導	103件														
精神保健福祉電話相談	522件														
ケース検討会議	12回														
成果（評価・分析）	こころの健康づくり出前講座は昨年度の2校から今年度は5校へと実施数を拡大し、より多くの児童にこころの健康について健康教育を行うことができた。 また、若年層自殺対策事業の研修会を年2回に拡充したことで、より多くの人に若年層の自殺対策について学ぶ機会を提供することができた。														
課題	国や県の自殺者の動向として、若年層の自殺者数が年々増加しているため、研修会や周知啓発等、若年層自殺対策事業を強化していく。														

予算科目	款	4	項	1	目	1	大事業	母子保健衛生費	
中事業	妊婦健康診査事業						決算額	13,305,407 円	
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	14,254,000 円	
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	93.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金				13,051,000		円
	一般財源						254,407		円
事業（施設）概要	安全な出産に向けて健診費用を公的に支援し、安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。妊婦健診14回分の健診費用及び妊娠期からの歯科保健に対する意識向上と適正な口腔環境を整えるため、妊婦歯科健診の健診費用を助成する。								
主な事務・事業の内容	○妊婦が安心して妊娠・出産できる体制を確保することを目的に、妊婦一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、妊婦の健康診査費用（1～14回分）を助成した。また、県外に里帰り出産等をした妊婦についても、経済的な負担の軽減を図るため、償還払いによる健診費用の助成を行った。 ・1～14回目受診者数 延べ 1,517人 ・県外受診助成 実人数 9人 延べ 50人 ○妊婦の歯周疾患（早産や低体重児出産の要因）の早期発見・早期治療、および口腔衛生の向上を図るとともに、出生児のむし歯予防や健全な口腔育成の必要性を啓発することを目的に、妊婦歯科健康診査費用（1回）の助成を実施した。 実施にあたっては、妊婦歯科健康診査記録票の交付による受託医療機関での受診を基本としつつ、勤務地や里帰り出産等の理由により受託医療機関以外で受診した者に対しても、償還払いによる費用助成を行うことで、受診機会の確保および経済的負担の軽減を図った。 ・妊婦歯科健康診査記録票交付者数 128人 ・受託歯科医院受診者数 36人 ・市外受診助成 1人								
成果 （評価・分析）	妊婦一般健康診査の費用助成および県外に里帰り出産等をした妊婦への償還払い対応を確実に実施し、妊婦の経済的負担の軽減と受診機会の確保を図ることで、安心して妊娠・出産ができる体制を維持し、医療機関と連携した対応ができた。								
課題	妊婦のニーズや受診状況から地域課題を把握し、支援体制や事業内容を強化していく必要がある。受診率が低下している妊婦歯科健診については、県下全域でも同じ状況があり、県と連携して周知を強化するとともに、歯科医師と協働でデータ等を分析して対策を検討する。								

予算科目	款	4	項	1	目	1	大事業	母子保健衛生費
中事業	乳幼児健康診査事業						決算額	4,236,895 円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	4,989,000 円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	84.9 %
財源内訳	国庫支出金		母子保健衛生費補助金					376,000 円
	一般財源							3,860,895 円

事業（施設）概要	県内医療機関へ委託し、乳児健診の費用を助成する。また、1歳6か月児及び3歳児健診を行い、3歳児健診で要精密検査と判定された幼児に対して、県内医療機関へ委託し精密検査を行う。聴覚障がいによる音声言語発達等での影響を最小限に抑えるため、新生児聴覚検査費用の一部を助成する。
主な事務・事業の内容	○母子保健法に基づく健康診査として、乳児一般健康診査受診票（母子保健のしおり）を交付し、4か月児・10か月児に対して健康診査費用を助成した。 ・4か月児健診 123人（対象125人）・10か月児健診 134人（対象136人） ○出産から間もない生後1か月に乳児健康診査費用を助成することで、児の健康課題や保護者の不安等の早期発見や、医療機関との連携による支援体制の強化や個別支援の充実につなげるため、1か月児健康診査受診票を交付し、健康診査費用を助成した。 ・1か月児健診 101人 ・委託医療機関外受診助成 16人（対象124人） ○志摩医師会主催の乳幼児健診委員会で、乳幼児健診で要指導等となった乳幼児の経過を報告し、健診や予防接種等について情報交換を行った。 ・乳幼児健診委員会への参加 4回 ○母子保健法に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満1歳6か月を超え、2歳に達しない幼児を対象に、身体計測、小児科・歯科診察、保健指導等を実施した。 ・1歳6か月児健康診査 7回 受診者126人（対象132人） ○母子保健法に基づく健康診査として、幼児の健康の保持・増進を図るため、満3歳を超え、4歳に達しない幼児を対象に、身体計測、尿検査、小児科・歯科・眼科・耳鼻科診察、保健指導等を実施した。また、診察の結果、精密検査が必要と判定された幼児に対し、検査費用の助成を行った。 ・3歳児健康診査 9回 受診者 151人（対象159人） ・3歳児健康診査精密検査 延べ受診者数 19人 ○聴覚に関する異常の早期発見及び早期対応を図るため、新生児（生後28日未満）に対し、新生児聴覚スクリーニング検査に要した費用の一部助成を行った。（上限3,000円） ・費用助成数 94件
成果（評価・分析）	乳児期（4か月児・10か月児）および幼児期（1歳6か月児・3歳児）の各健康診査において、いずれも95%を超える高い受診率を維持し、児の健康課題や発達状況の早期発見、保護者の育児不安の解消を効果的に図った。また、乳幼児健診委員会の医師等と緊密に情報共有・連携を行うことで、要フォロー児に対する切れ目のない支援を実施できた。
課題	受診率100%を目指し、すべての子どもの様子確認ができるよう努めている。転入出のタイミングや保護者の仕事の都合により、受診が難しい場合があるため、保育施設等と連携して未受診者フォローを丁寧に実施する必要がある。

予算科目	款	4	項	1	目	1	大 事 業	母子保健衛生費	
中事業	母子保健支援事業						決算額	337,575	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	402,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	84.0	%
財源内訳	一般財源							337,575	円
事業（施設）概要	発育・発達の節目となる7か月児健康相談や乳幼児健康相談を定期的に実施する。また、思春期向けの健康教育講座を、市内中学校・高校を対象に実施する。								
主な事務・事業の内容	○母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児などを対象とし、保健師、歯科衛生士、栄養士等による身体計測、育児相談、歯科相談、栄養指導等の保健指導を来所・電話等により実施した。 ・7か月児健康相談12回 相談者延べ 119人 ・乳幼児一般健康相談（定期） 46回 相談者 延べ 552人 ・妊産婦一般健康相談（随時） 相談者 延べ 342人 ・乳幼児一般健康相談（随時） 相談者 延べ 258人 ○子どもの健康の保持・増進を図ることを目的に、子育て応援講座や健康づくり出前教室を行った。 ・入園準備教室 2クール（1クール3回） 38人 ・健康づくり出前教室 - 性感染症予防について（対象：中学生）9回 271人 - 生活習慣病予防について（対象：中学生）2回 58人 - 高校生性教育講座 3回 83人 - 高校生健康づくり講座 1回 50人 - 小学生歯の健康講座 1回 19人 - 生活リズムについて（対象：乳幼児の保護者）1回 5組 ・イキイキ子育てプログラム 2回 15組 ○志摩市内の保育所、幼稚園、子育て支援センター等関係機関と連携し、情報交換・情報共有を行い、子どもの健康づくりの取組について検討し、途切れのない支援を図った。 ・健やかネットワーク会議 随時個別対応 ・ケース検討及び調整会議 40回 ・保健福祉教育連携会議への出席 12回 ・子ども家庭支援ネットワーク会議への出席 11回 ・就学指導委員会への出席 4回 ・加配保育士等検討会 1回 ○母子保健推進協議会を開催し、母子保健計画の目標達成に向けた今後の取組について検討した。 第1回：令和7年9月16日 参加者10人 第2回：令和8年2月17日 参加者10人								
成果 （評価・分析）	各種出前講座の積極的な展開や、乳幼児相談の予約枠拡大により、現場のニーズを的確に捉えた安定的な母子保健サービスの提供につながった。特に市独自の多様な健康教育プログラムを通じて、地域課題に即した健康づくりの推進に貢献できた。								
課題	出前講座は実施先の施設や学校と事前に打合せ、ニーズに合わせながら経年的にプログラムを修正していく必要がある。乳幼児相談については定期的な実施に加え、急な対応や個別支援の必要性を考え、随時対応できる体制を整えておく必要がある。今後も地域課題を意識しながら、トレンドに合わせた積極的な取り組みにつなげていく。								

予算科目	款	4	項	1	目	1	大事業	母子保健衛生費	
中事業	乳幼児家庭訪問事業						決算額	7, 326, 603	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	8, 336, 000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進			執行率	87. 9	%	
財源内訳	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				4, 092, 000	円	
	国庫支出金		子ども・子育て支援交付金				69, 000	円	
	県支出金		子ども・子育て支援交付金				69, 000	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				1, 500, 000	円	
								円	
	一般財源						3, 096, 603	円	
事業（施設）概要		産後1～2か月児を対象として、第1子は保健師による訪問、第2子以降は赤ちゃん訪問員による訪問を実施する。育児等に関する様々な不安や悩みを聞き、相談対応や子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、支援が必要な家庭に対し適切なサービス提供につなげる。また、子育て世帯への経済的支援として、志摩市子育てつながるギフトを支給する。							
主な事務・事業の内容		○母子保健法第11条の規定に基づき、保健師・助産師・訪問員による全戸訪問を実施し、乳幼児の発育発達状況の把握や保健指導を行った。 ・赤ちゃん訪問 124人 ・随時（フォロー児等） 延べ 59人 ○出産後から子育て期にわたる経済的負担を軽減するとともに、産婦や子育て家庭と地域のつながりを強化し、出産・子育てを応援する地域づくりの推進を図るため、赤ちゃん訪問時等に志摩市子育てつながるギフト（商品券5万円分）を交付した。 ・志摩市子育てつながるギフト交付件数 142件（うち令和6年度繰越分 11件）							
成果 （評価・分析）		乳児家庭全戸訪問事業(赤ちゃん訪問)として、出産を迎えた全家庭を訪問し相談等に対応した。父親の育児休暇取得により、出産直後の経済状況を不安に感じる家庭がある中で、「志摩市子育てつながるギフト」として産後早期の訪問のタイミングで経済的支援を届けることができた。							
課題		引き続き、訪問と経済的支援を組み合わせ実施していく。個別性の高い相談や、継続的な見守り等が必要な家庭もあるため、訪問をきっかけとして対象者との関係づくりに努め、必要に応じて継続的な支援を実施することが求められる。							

予算科目	款	4	項	1	目	1	大事業	母子保健衛生費	
中事業	養育医療費給付事業						決算額	1,526,466	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	1,691,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	90.3	%
財源内訳	国庫支出金		未熟児養育医療費等負担金				154,350	円	
	県支出金		養育医療給付事業等負担金				77,175	円	
	地方債							円	
	その他		養育医療個人負担金				327,930	円	
								円	
	一般財源						967,011	円	
事業（施設）概要	身体発育が未熟なまま出生した児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の負担軽減を図る。								
主な事務・事業の内容	○母子保健法に基づき、未熟児の養育（入院）医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減を図った。出生児の体重が概ね2,000gに満たない未熟児の入院治療にかかる医療費を助成する事業で、対象児は予定日より早く出生し生後1～3か月程度入院するケースが多く、医療費も高額になることから、経済的負担の軽減を図った。 ・養育医療給付申請実人数：6人 ・養育医療給付実人数：5人 ・養育医療給付延件数：13件								
成果（評価・分析）	低出生体重児で入院が必要な家庭に対し、医療費の負担を軽減することで、保護者の不安軽減を図ることができた。								
課題	対象者の多くは早産によるもので、対象者が何人になるか予測が難しい。対象児は継続的に発達の経過観察や身体的疾患を治療する場合もあり、助成と合わせて母子保健事業を通じた相談体制の構築に努める必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	1	大事業	不妊治療費助成事業費	
中事業	不妊治療費助成事業						決算額	2,067,610	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	2,960,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実			執行率	69.9	%	
財源内訳	国庫支出金							円	
	県支出金		特定不妊治療費補助金				418,305	円	
	地方債							円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				1,649,000	円	
								円	
	一般財源						305	円	
事業（施設）概要		総合的な少子化対策の一環として、不妊治療費及び不育症治療費の助成を行う。令和4年度から保険適用になった一部の不妊治療費について、治療内容によって高額な支出も予想されるため、助成制度により自己負担による経済的負担を軽減し、継続的に治療に臨めるよう支援する。							
主な事務・事業の内容		○総合的な少子化対策の一環として、特定不妊（体外受精・顕微授精）、一般不妊（人工授精）及び不育症の治療対象者のうち、助成要件に該当する者に対し治療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。 ・志摩市特定不妊治療費助成 13件(先進医療助成12件、PGT-A助成1件) ・志摩市不妊治療サポート費用助成 13件 ・不育症治療費助成 1件							
成果 (評価・分析)		県補助事業に加え、市単独事業として「志摩市不妊治療サポート事業」を実施した。さらに、県が助成拡大した「PGT-A助成」についても速やかに開始したことで、不妊治療を受ける夫婦への多角的な経済的支援をさらに強化することができた。							
課題		助成事業を継続し、不妊治療を受ける夫婦を経済的に支援する。助成制度が複数にわたり申請が複雑になりがちなこと、対象者によっては治療に対するストレスを感じている場合もあるため、助成申請時のプライバシーの保護や心理的負担に配慮した丁寧な相談対応に努める必要がある。							

予算科目	款	4	項	1	目	2	大事業	予防接種事業費	
中事業	予防接種事業						決算額	157,709,044	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	169,263,000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進			執行率	93.2	%	
財源内訳	国庫支出金		新型コロナウイルスワクチン予防接種 健康被害救済給付費負担金				456,770	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				110,000,000	円	
	一般財源						47,252,274	円	
事業（施設）概要	予防接種法に基づき、A類及びB類の定期予防接種を市内外協力医療機関において個別接種により実施する。県外で接種した乳幼児の予防接種費用や、妊娠を希望する人や同居家族の風疹(MR)ワクチン費用を、全額又は一部償還払いで助成する。高齢者用肺炎球菌ワクチンは70、75、80、85、90、95、100歳で未接種の人への任意接種について一部費用助成する。								
主な事務・事業の内容	○伝染性疾病の予防を目的とし、予防接種法に基づく定期予防接種を県内医療機関に委託し実施した。また、未接種者に対し勧奨通知を送付し、接種率の向上を図った。 【A類予防接種】 乳幼児等を対象としたA類予防接種の接種状況は、健康相談や幼児健診等の機会に確認し接種勧奨を行うとともに、各種事業の通知文書でも接種勧奨を行った。 また、麻しん・風しん2期、二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症ワクチンについては個別通知を行っており、日本脳炎については学童と特例対象となる高校3年生に個別通知を行った。 【B類予防接種】 B類予防接種について、接種率向上のため、高齢者インフルエンザは広報・ホームページ等で、高齢者肺炎球菌は個別通知・広報しま等で周知した。高齢者用肺炎球菌ワクチンの定期接種対象者が「接種日現在で65歳の者」であるため、個人専用の予診票を65歳になるタイミングで送付するなどの工夫を行った。 【風しん追加対策】 令和6年度末までに抗体検査を受けた者のうち、予防接種が必要となった者への接種期間が令和9年3月31日までに延長されたため、周知啓発を行った。								
成果 (評価・分析)	定期予防接種の適切な実施および未接種者への個別通知等による接種勧奨により、接種率の向上に努めた。さらに、おたふくかぜや風しん、带状疱疹といった任意接種助成を行うなど、市民の経済的負担を軽減し、地域における感染症の発症およびまん延防止に向けた積極的な予防事業を展開することができた。								
課題	予防接種法に基づく事業は、対象者や接種期間などの制度変更が生じることがあるため、医師会や近隣市町とも連携し、常に正確な情報収集に努める必要がある。また、制度改正等の情報を適切な時期に市民へ周知し、円滑な接種が実施できる体制を維持する必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	2	大事業	感染症予防事業費	
中事業	感染症予防事業						決算額	2, 231, 730	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	2, 232, 000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	99. 9	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
									円
									円
	一般財源							2, 231, 730	円
事業（施設）概要	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核（定期）健康診断を実施する。集団検診で肺がん検診及び大腸がん検診と同時に各地区で実施する。								
主な事務・事業の内容	○65歳以上の市民に対して、保健センター及び公共施設等で結核（定期）健康診断を実施した。 ・胸部X線検査（間接撮影） 1, 108人								
成果 （評価・分析）	市が実施する結核（定期）健康診断は本事業のみで、市内各町・各地区（13日間、40会場）を巡回し、予約不要で受診できるため受診者の利便性向上と受診機会の確保を図ることができた。								
課題	市内各地区に検診会場を設定しているが、会場ごとの受診者数や受診者・スタッフの安全確保、費用対効果等も視野に入れた会場設定の検討が必要である。								

予算科目	款	4	項	1	目	3	大事業	健康増進事業費																																						
中事業	成人健康相談事業						決算額	123,188 円																																						
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	124,000 円																																						
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	99.3	%																																					
財源内訳	国庫支出金								円																																					
	県支出金		健康増進事業補助金					72,000	円																																					
	その他		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託金					6,168	円																																					
	一般財源							45,020	円																																					
事業（施設）概要		健康増進法及び志摩市健康増進計画に基づき、健康づくりに関する事業を実施する。 ①健康に関する相談の実施 ②療養等に必要な指導に係る訪問等による保健指導の実施																																												
主な事務・事業の内容		○間崎地区・渡鹿野地区への定期健康相談と、随時申込みがあった団体に向けて健康相談を行った。定期・随時ともに利用者は65歳以上の高齢者であり、40～64歳の利用者はいなかった。 (単位：人) <table><tr><th colspan="3">定期健康相談</th><th colspan="3">出前健康相談</th></tr><tr><th rowspan="2">回数</th><th colspan="2">利用者数</th><th rowspan="2">回数</th><th colspan="2">利用者数</th></tr><tr><th>40歳～64歳</th><th>65歳以上</th><th>40歳～64歳</th><th>65歳以上</th></tr><tr><td>4</td><td>0</td><td>21</td><td>4</td><td>0</td><td>26</td></tr></table> (単位：件) <table><tr><th colspan="2">電話</th><th>訪問</th><th colspan="2">来所</th></tr><tr><th>相談</th><th>問合せ</th><th>相談</th><th>相談</th><th>問合せ</th></tr><tr><td>10</td><td>22</td><td>0</td><td>0</td><td>2</td></tr></table> ○訪問指導 療養上の保健指導が必要と認められる人とその家族に対して、訪問により健康に関する課題を総合的に把握し、必要な指導・支援を行った。 ・延べ人数 57人 実人数 16人 (精神訪問指導より、40～64歳を再掲。訪問にて「相談」「問い合わせ」「定期・随時面接」「定期・随時訪問」の対応を行ったケースを抽出)								定期健康相談			出前健康相談			回数	利用者数		回数	利用者数		40歳～64歳	65歳以上	40歳～64歳	65歳以上	4	0	21	4	0	26	電話		訪問	来所		相談	問合せ	相談	相談	問合せ	10	22	0	0	2
定期健康相談			出前健康相談																																											
回数	利用者数		回数	利用者数																																										
	40歳～64歳	65歳以上		40歳～64歳	65歳以上																																									
4	0	21	4	0	26																																									
電話		訪問	来所																																											
相談	問合せ	相談	相談	問合せ																																										
10	22	0	0	2																																										
成果 (評価・分析)		○定期健康相談 参加者からは、継続的な参加意欲があり、需要の高さがうかがえた。健康相談では現在実施している健康習慣（自宅での血圧測定や生活での活動等）を確認し、継続を促す声掛けを行い、健康管理の向上を図ることができた。 ○出前健康相談 測定結果から健康教育を行い、参加者の健康管理や生活習慣病の予防、改善のための知識や意識づけを促すことができた。																																												
課題		生活習慣病予防が重要な40～64歳の働く世代に対し、日頃の悩みや利用しやすい相談方法といった潜在的ニーズの的確な把握に努め、当事者目線に立った効果的な健康相談のあり方を検討していく必要がある。																																												

予算科目	款	4	項	1	目	3	大事業	健康増進事業費	
中事業	市民健康診査事業						決算額	43, 202, 305	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	44, 099, 000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	98.0	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金		健康増進事業補助金					1, 534, 000	円
	地方債							0	円
	その他		健康診査等個人負担金					1, 136, 613	円
	一般財源							40, 531, 692	円
事業（施設）概要	健康増進法及び志摩市健康増進計画に基づき、市民の健康診査等を実施する。 ①40歳以上の医療保険未加入者への健康診査・保健指導 ②個別及び集団がん検診 ③40歳の乳がん検診及び20歳、30歳の子宮頸がん検診における検診個人負担金の無料化 ④20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳を対象とした歯周疾患検診								
主な事務・事業の内容	医療保険に制度上加入できない人に対し、健康増進法に基づく健康診査を実施するとともに、各種がん検診については、協力医療機関での個別検診と検診車による集団検診の二方法により実施した。 また、予防歯科の意識を高め、セルフケア方法を知る機会を作ることにより、プロフェッショナルケアにつなげ、むし歯や歯周疾患等の早期発見・早期治療及び全身の健康増進につながるよう取り組んだ。 ○受診者数 ・健康増進法健康診査（個別）88人 ・肝炎ウイルス検診（個別）33人 ・胃がん検診（個別）1,038人（集団）197人 ・子宮頸がん検診（個別）193人（集団）603人 ・乳がん検診（マンモグラフィ）（個別）109人（集団）504人 ・乳がん検診（エコー）（集団）581人 ・肺がん検診（集団）1,329人（うち喀痰検査 7人） ・大腸がん検診（個別）1,890人（集団）712人 ・前立腺がん検診（個別）2,109人 ・歯周疾患検診（個別）344人								
成果 （評価・分析）	健康診査及び各種がん検診等について、市内各町で受診可能となるよう受診機会の確保に努めた。								
課題	肺がん検診は、市内各地区に検診会場を設定しているが、会場ごとの受診者数や受診者・スタッフの安全確保、費用対効果等も視野に入れた会場設定の検討が必要である。								

予算科目	款	4	項	1	目	3	大事業	健康増進事業費	
中事業	若者の健診事業						決算額	546,319	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	549,000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	99.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		若者の健診事業個人負担金				39,000		円
									円
	一般財源						507,319		円
事業（施設）概要	若者の健康意識を高め、元気で活気のあるまちづくりのため、健診事業を実施する。 ①令和8年4月1日を基準日とする35～39歳の市民に対する健康診査の実施 ②健康診査結果の通知および結果に応じた保健指導の実施								
主な事務・事業の内容	35～39歳を対象に、集団健診の機会を提供することで、健康づくりの大切さを認識し、自ら生活習慣病の予防を心がけられること及び40歳から開始となる特定健診への動機付けを図ることを目的に実施した。 ・実施回数 1回 ・受診者数 39人（全受診者82人の内、国保外の者） ・健診内容 集団健診 《検査項目》身体測定、尿検査、血液検査（肝機能・脂質・糖代謝・腎機能・尿酸代謝検査）、血圧測定、医師による診察 ※健康に関する情報提供の機会として、リーフレットを用いて情報提供を行った。 ・健診受診者評価アンケート 回収21人（国保加入者を含む）								
成果（評価・分析）	WEB予約システムの利用者が75%を占め、若年層の利便性向上と申込受付業務の省力化を同時に達成できた。受診者アンケートでは、健康状態を振り返る有益な機会となったことが示され、受診者全員が生活習慣改善への意欲や継続受診の意向を示すなど、高い意識付け効果が見られた。								
課題	対象者を「職場で健診機会のない者」としているが、受診者の約半数が国保外（被用者保険の本人等）であり、本来の対象外である者が含まれている可能性を否定できない。今後は、対象者の設定や受診資格の確認方法について精査・検討する必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	3	大事業	健康増進事業費	
中事業	健康教育事業						決算額	774,696	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	848,000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	91.4	%
財源内訳	県支出金		健康増進事業費補助金				504,000	円	
	その他		健康教育個人負担金				9,000	円	
	一般財源						261,696	円	
事業（施設）概要	市民の健康保持のため、各種健康教育を実施する。 ①喫煙防止についての健康教育 ②食育ボランティアの育成、ボランティア組織の支援及び食育推進計画進行管理、食に関する健康教育等の実施								
主な事務・事業の内容	①健康教育事業 関係機関向け講座については、チラシの配布、電話、メールで依頼・周知を行い、計24回実施した。喫煙防止健康教育は市内小学6年生を対象としており、年度途中で希望していなかった学校に再度周知を行ったところ、全校で実施することができた。 市民団体向け講座については、広報しま5月号及び10月号に掲載、5月にはホームページ、LINEにて周知を行った。チラシのレイアウトや文言を見直したことにより、結果として8団体からの申し込みがあった。 ②食育推進事業 食育推進計画に基づき、成人対象の事業として食事のとり方講座を、食生活改善推進員の養成として食育ボランティア養成講座をそれぞれ開講した。 また、食生活改善推進協議会に委託し、4つのテーマの料理教室を開催したほか、歯科分野と協働し作成したレシピ冊子を市内で配布した。 観光・プロモーション課と連携し、志摩市特産品等を活用した健康レシピを発信する事業を実施した。旬の食材や地場産農産物・海産物を活用したレシピを動画で配信するとともに、作成したレシピや健康情報を記載したリーフレットを広報しま・市ホームページに掲載し、周知に努めた。								
成果 （評価・分析）	健康教育事業については、周知方法や内容の検討を行ったことで関係機関向け講座・市民団体向け講座のいずれも前年度より実施回数を増やすことができた。（関係機関向け：5回増加 市民団体向け：1回増加） 食育推進事業については、新たに健康レシピの発信を実施するなど、市民が食への興味や関心を深めるための機会を増やすことができた。								
課題	健康教育事業については内容の固定化や申込の偏りが見られるため、最新の情報への更新やWEB申込の導入による利便性向上が必要である。また、食育推進事業の各種講座は健康関心層に偏る傾向があるため、今後は「食に関心の薄い層」や「働き盛り世代」へのアプローチとして、SNS等での動画配信の更なる活用や関係部局との連携強化に努める。								

予算科目	款	4	項	1	目	3	大事業	健康増進事業費	
中事業	糖尿病対策ネットワーク事業						決算額	764,594	円
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	765,000	円
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源							764,594	円
事業（施設）概要	糖尿病予防及び重症化予防対策として、医療・保健（検）の連携を図り、糖尿病の重症化が懸念される対象者を早期に発見し、訪問指導により食生活や運動を含めた生活習慣改善の支援を実施する。								
主な事務・事業の内容	・糖尿病重症化予防指導（個別）・・・4人 ・治療中断者・受診勧奨者への連絡・訪問・・・12人 ・糖尿病対策推進業務（志摩医師会に委託）（委託料は国保会計と按分） 糖尿病患者のデータ収集・分析（延べ数・・・1,342件） ・周知啓発 ケーブルテレビ志摩の国チャンネルで11月に「糖尿病性腎症重症化予防について」の放送を行った。 広報しま11月号で糖尿病について掲載した。								
成果 （評価・分析）	医師会と連携し、事業の進め方や対象者の選定について協議したうえで、広く市民に周知できる方法で糖尿病予防について啓発を実施できた。 また、個別指導においては、医師会との連携のうえ、生活習慣改善について指導し、さらに会議でのケース検討を経て、必要な処置を進めることができた。								
課題	自覚症状の乏しさから治療を中断、あるいは健診後未受診のまま放置する市民への対応が課題である。今後は対象者を適切な時期に把握できるよう、データ抽出からリスト作成、訪問指導へと速やかに移行できる連携体制を強化し、受診勧奨のタイミングを最適化していく必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	3	大事業	健康増進事業費																			
中事業	健康づくり運動推進事業						決算額	8,158,010	円																		
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	8,800,000	円																		
総合計画施策番号	4-1		健康づくりの推進				執行率	92.7	%																		
財源内訳	国庫支出金							0	円																		
	県支出金							0	円																		
	地方債							0	円																		
	その他		ふるさと応援基金繰入金					8,158,000	円																		
	一般財源							10	円																		
事業（施設）概要	市民の健康寿命の延伸と、健康の維持・改善を目的に、子どもから高齢者までの健康づくりのための運動プログラム等を実施する市内総合型スポーツクラブに補助を行う。 事業を通じて、「運動を始めるきっかけ」と「身近な場所で運動できる環境」を作るとともに、運動の継続支援を行う。																										
主な事務・事業の内容	健康・体力づくりのために定期的に運動する人の増加及び運動習慣の定着化に向け、市内の総合型地域スポーツクラブが実施するウォーキングや筋力トレーニングなどを始めとする運動プログラムに補助を行った。 <table><tr><td>地区：団体名</td><td>補助額</td><td>延べ人数</td></tr><tr><td>阿児地区：クラブ志摩</td><td>2,000,000円</td><td>2,064</td></tr><tr><td>大王地区：クラブ志摩</td><td>2,000,000円</td><td>1,887</td></tr><tr><td>志摩地区：志摩スポーツクラブ</td><td>1,011,656円</td><td>1,477</td></tr><tr><td>浜島地区：浜島スポーツクラブ</td><td>1,445,014円</td><td>1,957</td></tr><tr><td>磯部地区：いそべスポーツクラブ</td><td>1,701,340円</td><td>1,424</td></tr></table>									地区：団体名	補助額	延べ人数	阿児地区：クラブ志摩	2,000,000円	2,064	大王地区：クラブ志摩	2,000,000円	1,887	志摩地区：志摩スポーツクラブ	1,011,656円	1,477	浜島地区：浜島スポーツクラブ	1,445,014円	1,957	磯部地区：いそべスポーツクラブ	1,701,340円	1,424
地区：団体名	補助額	延べ人数																									
阿児地区：クラブ志摩	2,000,000円	2,064																									
大王地区：クラブ志摩	2,000,000円	1,887																									
志摩地区：志摩スポーツクラブ	1,011,656円	1,477																									
浜島地区：浜島スポーツクラブ	1,445,014円	1,957																									
磯部地区：いそべスポーツクラブ	1,701,340円	1,424																									
成果 （評価・分析）	令和6年度は委託事業であったが、令和7年度は補助事業として市内全町で実施した。補助事業に変更になったことで、団体が運動プログラムを主体的に進め、独自の事業を進めていくための意識付けができた。その結果、各地区でのプログラム展開により延べ8,809人の市民参加を促し、身近な場所での運動習慣の定着につながった。																										
課題	身近な地域で運動を続けたいという市民全体の願いや多様なニーズの把握に努め、誰もが主体的に楽しく参加し続けられるよう、市民の目線に立った効果的な健康づくり運動のあり方を検討していく必要がある。																										

予算科目	款	4	項	1	目	4	大事業	休日夜間応急診療所管理費						
中事業	休日夜間応急診療所管理運営費						決算額	24,757,716 円						
担当部署	健康福祉部 健康推進課						最終予算額	25,226,000 円						
総合計画施策番号	4-2		医療体制の充実				執行率	98.1 %						
財源内訳	使用料及び手数料		休日夜間応急診療所使用料、診断書証明書等交付手数料				12,956,277 円							
	その他		ふるさと応援基金繰入金				7,369,000 円							
	一般財源						4,432,439 円							
事業（施設）概要														
阿児健康福祉センター2階で、志摩医師会・鳥羽志摩薬剤師会に委託し、休日・夜間等における急病患者の応急診療を行う。														
主な事務・事業の内容	《診療科》内科・小児科 《診療日》月・火・水・土の夜間、日・祝日の昼間 ※祝日、年末年始(12月31日～1月3日)は昼間診療のみ 《受付時間》夜間/19：30～21：30 昼間/9：30～12：00、13：30～15：30 ・収入の状況 休日夜間応急診療所使用料 12,951,877円 診断書証明書等交付手数料 4,400円 ・受診者数(年齢区分：歳、その他：人)													
	年齢区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	0～6	3	18	3	5	8	5	2	34	19	12	14	3	126
	7～15	4	5	6	3	6	4	3	101	33	19	41	13	238
	16～64	35	34	20	28	57	27	32	110	98	107	77	29	654
	65以上	13	16	10	10	31	10	11	17	15	21	10	14	178
	計	55	73	39	46	102	46	48	262	165	159	142	59	1,196
	・主な経費実績													
	報償費		20,325,900円(医師：14,276,600円、薬剤師：6,049,300円)											
	需用費		3,075,969円 消耗品費：23,605円、食糧費：174,000円、医薬材料費：2,878,364円 ※医薬品及び検査キットを確保し年末年始のインフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えるため、同事業他費より320,000円、健康危機管理事業より91,000円を流用。											
	役務費		381,909円 通信運搬費(電話・インターネット料金等)：135,108円、賠償責任保険料：200,040円 他											
	委託料		405,042円 廃棄物処分委託料：46,002円、医療用コンピュータシステムリース料：359,040円											
	使用料及び賃借料		534,996円 医療用コンピュータシステムリース料：500,940円、AEDリース料：34,056円											
成果 (評価・分析)	医師会・薬剤師会等の関係機関や近隣市町、志摩市民病院と連携し、年間1,196人の患者を受け入れるなど、休日夜間における一次救急医療体制を安定的に維持した。特に、冬期の感染症流行期においては、他費等からの流用措置等により必要な医薬品や検査キットを事前に十分確保したことで、年末年始等の繁忙期においても適切な応急診療を提供することができた。													
課題	医療人材の不足により、現在の診療体制の維持が懸念されるため、近隣市町や志摩医師会等の関係機関と連携し、医療人材の確保および持続可能な一次救急医療体制のあり方について検討を進める。													

予算科目	款	4	項	1	目	5	大事業	環境衛生費							
中事業	狂犬病予防対策経費						決算額	652,231	円						
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	692,000	円						
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	94.3	%						
財源内訳	国庫支出金								円						
	県支出金								円						
	地方債								円						
	その他		狂犬病予防法関係事務手数料				646,000		円						
									円						
	一般財源						6,231		円						
事業（施設）概要	狂犬病予防法に基づき、畜犬登録及び狂犬病予防注射に関する事務（犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付等）に要する経費。														
主な事務・事業の内容	○狂犬病予防集合注射交通費 狂犬病予防注射に関する事務の一つとして、（公社）三重県獣医師会と協力し、4月に市内各地において集合注射を行った。 ○消耗品費 狂犬病予防法に基づく事務のため、犬の鑑札及び狂犬病予防注射済票の発注を行った。 ○役務費 狂犬病予防注射に関する事務を近隣動物病院に委託することで、犬の鑑札や注射済票の発行率の向上を図った。 動物病院での事務実績、委託費 <table><tr><td>犬の登録</td><td>64件</td><td>19,200円</td></tr><tr><td>注射済票</td><td>955件</td><td>52,525円</td></tr></table>									犬の登録	64件	19,200円	注射済票	955件	52,525円
犬の登録	64件	19,200円													
注射済票	955件	52,525円													
成果（評価・分析）	狂犬病予防注射接種率は過去5年間と同様に約60％前後を維持した。台帳整備や集合注射の実施により、市内の実態を反映した正確な予防注射未接種犬の頭数把握が可能となった。														
課題	台帳の整備により登録犬数は是正されたものの、依然として未接種の飼い主へのアプローチに課題が残る。今後は犬を飼う際の市への手続き等を定期的に周知し、接種率のさらなる向上を図る。														

予算科目	款	4	項	1	目	5	大事業	環境衛生費	
中事業	犬及び猫の不妊手術費助成事業						決算額	1,153,500	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	1,300,000	円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	88.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		畜犬登録手数料				328,800		円
	その他		狂犬病予防法関係事務手数料				72,430		円
	一般財源						752,270		円
事業（施設）概要	市内における捨て犬及び捨て猫の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を保持するため、飼い犬、飼い猫及び野良猫の不妊手術等を行ったものへ、申請により手術費の一部を助成する。								
主な事務・事業の内容	犬及び猫の不妊手術費助成事業 1頭あたり助成額（犬及び猫）：オス2,500円　メス4,000円 ・犬（オス）17頭　（メス）27頭　150,500円 ・猫（オス）126頭　（メス）172頭　1,003,000円　計1,153,500円								
成果（評価・分析）	過去5年間、犬の登録件数は減り続けているが、補助金は毎年150万円前後の助成実績がある。今年度においては約115万円の助成となったが、野良猫、野良犬の相談は未だに多い状況にある。								
課題	野良猫への不適切なエサやりが依然として多く、手術を実施できる動物病院が市内に不足しているため、特に、野良猫の相談件数減少に直結していない。今後は適切な飼育に関する啓発活動を強化するとともに、市外の動物病院と連携し制度の周知を図る必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	5	大事業	火葬場管理費
中事業	火葬場管理運営費						決算額	40,138,672 円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	40,285,000 円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	99.6 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料			火葬場使用料			34,218,000	円
	一般財源						5,920,672	円

事業（施設）概要	火葬業務の適切な実施及び施設の維持管理を行う。				
主な事務・事業 の内容	○火葬業務の実績				
		火葬等の件数（件）		収入の状況	
		悠久苑		計	使用料（円）
		市内	市外		
	人体	877	13	890	27,070,000
	改葬	92	1	93	940,000
	包衣物等	1	－	1	10,000
	動物	296	1	297	2,990,000
	待合室	602	3	605	3,025,000
	霊安室	61	－	61	183,000
	計	1,929	18	1,947	34,218,000
○主な経費実績					
需用費 （光熱水費）	6,574,289円 （電気 6,539,925円、水道 34,364円）				
需用費 （燃料費）	5,516,734円 （灯油、公用車ガソリン等）				
需用費 （施設修繕料）	21,722,800円 主なもの 火葬炉修繕（16,720,000円） 電力引込線等修繕（3,036,000円） 4号炉自動扉修繕（836,000円） 吊ボルト塗装（836,000円）				
委託料 （保守管理等）	2,359,915円 主なもの 火葬炉設備保守点検業務委託（517,000円） 自家用電気工作物保安管理業務委託（542,520円） 草刈業務委託（年2回）（824,094円）				
成果 （評価・分析）	斎場「悠久苑」において、人生終焉の場として厳かに火葬業務を実施するとともに、施設の適正な管理運営に努めた。				
課題	施設の老朽化に伴い修繕料が増加した一方、利用減少等で使用料収入が減少し、一般財源の負担割合が増加した。今後は計画的な修繕を行うとともに、効率的な施設運営による経費節減に努める必要がある。				

予算科目	款	4	項	1	目	5	大事業	墓地管理費	
中事業	墓地整備事業						決算額	2,401,000	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	2,591,000	円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	92.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
	一般財源							2,401,000	円
事業（施設）概要	公衆衛生の向上及び生活環境の整備を図るため、既存の共同墓地を整備する地域の団体（自治会、墓地管理委員会など）に対し、補助金を交付する。								
主な事務・事業の内容	○施設修繕料 市道浜島105号線に隣接する法面において、通行人の安全を確保するため、緊急応急措置を実施した。 ・浜島墓苑落石防護柵修繕 契約相手方 (株) 廣建設 契約金額 1,287,000円 箇所 浜島墓苑南側に位置する法面 内容 立木伐採と落石防護柵の修繕 ○墓地整備事業費補助金 ・中道墓地 補助金額：284,000円 内容：通路舗装工事 ・船越墓地 補助金額：552,000円 内容：通路舗装工事 ・ともやま墓地 補助金額： 69,000円 内容：樹木伐採 ・新木戸口墓地 補助金額：209,000円 内容：舗装工事 補助金額合計 1,114,000円								
成果 (評価・分析)	共同墓地の機能を高める工事への補助を行い、公衆衛生の向上を図った。								
課題	近年の物価高騰により、当初要望した時点と実際の申請時で費用が上昇し、事業の円滑な実施に影響が出る事案が増加している。今後は事業実施団体に対し、物価動向を踏まえた余裕のある計画の策定を促すとともに、補助制度の柔軟な運用を検討する。								

予算科目	款	4	項	1	目	6	大事業	環境保全事業費	
中事業	環境調査事業						決算額	1,084,100	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	1,151,000	円
総合計画施策番号	1-1	自然環境の保全					執行率	94.2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					1,024,000	円
	一般財源							60,100	円
事業（施設）概要		市内の河川、排水路及び海域等の水質や底質環境等の現状を把握し、環境保全施策を企画立案していくための基礎資料とすることを目的として実施する。							
主な事務・事業の内容		○水質検査委託料 環境施策の基礎資料とする目的で、市内の河川、海域等の水質等を継続的に把握するため、公共用水域の水質調査を実施した。 ・契約名：志摩市河川・海域等水質検査業務委託 ・契約相手方：株式会社MCエバテック四日市営業所 ・契約金額：1,024,100円 ・調査内容：調査地点 河川等28地点、海域13地点 ①河川・海域調査 浜島地内：河川6地点（冬季は2地点） 海域4地点（延べ8層）【年2回】 大王地内：河川2地点【年2回】 志摩地内：河川3地点【年2回】 阿児地内：河川7地点、海域3地点【年2回】 磯部地内：河川9地点、海域6地点【年2回】 ②底質調査 磯部地内：海域3地点（海域調査と併せて実施）【年1回・夏季】 ③人の健康に係る項目調査 磯部地内：海域1地点（海域調査と併せて実施）【年1回・夏季】 ④水質検査（湧水） 磯部地内（天の岩戸）：1地点【年2回】							
成果（評価・分析）		毎年の継続的な水質調査等により水質の変動を適切にモニタリングできており、現状特異的な水質の悪化は確認されず、良好な自然環境の維持が確認された。							
課題		現在特異的な水質悪化は確認されていないものの、万が一水質悪化が確認された際の体制構築を検討する必要がある。							

予算科目	款	4	項	1	目	6	大事業	環境保全事業費	
中事業	脱炭素化対策事業						決算額	29,706,917	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	30,607,000	円
総合計画施策番号	1-3		地球温暖化対策の推進				執行率	97.1	%
財源内訳	国庫支出金		地域脱炭素移行・再エネ推進交付金				25,232,000	円	
	その他		その他雑入				1,090,818	円	
								円	
	一般財源						3,384,099	円	
事業（施設）概要		地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制し、石油や石炭などの化石燃料から脱却することを目指して、2050年までに市域からの温室効果ガス排出量を実質ゼロにする取組を進める。							
主な事務・事業の内容		○給水機の導入 令和3年度：7台 令和4年度：13台 令和5年度：12台 令和6年度：4台 令和7年度：1台 計：37台 ○志摩市オリジナルボトルの作製及び販売店の登録 ・オリジナルボトル作成本数 1,332本 ・販売店登録数 25事業所 ・オリジナルボトル販売本数 通常版：372本 海づくり大会版：900本 ○太陽光発電設備等設置費補助金 ・交付件数 15件 ・交付額 7,632,000円 ・設備の内訳 太陽光発電設備と蓄電池 12件 太陽光発電設備のみ 3件 ○高効率省エネ機器導入費補助金 ・交付件数 69件 ・交付額 7,137,000円 ・設備の内訳 高効率空調機器 68件（事業者8件） 高効率照明機器 1件（事業者1件） ○公共施設太陽光発電設備等設置費補助金 学校給食センターにPPA方式での太陽光発電設備(50kW)を導入し、事業者に補助金を交付した。 ・交付額 8,263,000円							
成果 （評価・分析）		脱炭素社会（ゼロカーボンシティ）の実現に向け、給水機の設置やオリジナルボトルの販売により、市民のプラスチック削減意識の向上に寄与した。また、再エネ設備や高効率省エネ機器の導入を補助し、市域全体で年間約88t-CO2の温室効果ガス排出を抑制することができた。							
課題		特定の補助メニューに申請が集中したため、今後は、より効果的な温室効果ガス削減につながるよう、多様な省エネ行動の啓発や、地域ニーズに合った補助制度の見直しも検討する必要がある。							

予算科目	款	4	項	1	目	6	大事業	環境保全事業費	
中事業	地球温暖化対策実行計画策定事業						決算額	4,642,000	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	4,642,000	円
総合計画施策番号	1-3		地球温暖化対策の推進				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							4,642,000	円
事業（施設）概要	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条に基づく、「地球温暖化対策実行計画」を策定する。								
主な事務・事業の内容	○地球温暖化対策実行計画策定業務委託料 志摩市地球温暖化対策実行計画を策定した。 ・契約名：志摩市地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）策定業務委託 ・契約相手方：基礎地盤コンサルタンツ(株)三重事業所 ・契約金額：4,642,000円								
成果 （評価・分析）	市の事務及び事業に関し、温室効果ガス排出量の削減等のための措置に関する計画（事務事業編）と区域の自然的・社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出量削減等を推進するための計画（区域施策編）をあわせた総合的な計画を策定した。これにより、脱炭素施策のロードマップが明確化された。								
課題	策定した計画の実効性を担保するため、社会情勢や法体系の変化など、前提条件に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて計画を見直すとともに、地域全体での行動変容を促す取り組みを推進していく必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	6	大 事 業	生活排水対策事業費	
中事業	生活排水対策事業						決算額	795,492	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	948,000	円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	83.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		三重県の事務処理特例に関する条例に基づく交付金					766,000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							29,492	円
事業（施設）概要		合併処理浄化槽の設置促進、浄化槽台帳の整備及び浄化槽管理者への保守点検清掃率の向上のための各種施策を実施することにより、生活排水対策を積極的に推進し、水質の改善を図るにとどまらず、快適で豊かな水環境の創出を目指す。							
主な事務・事業の内容		○生活排水対策の推進に関すること 浄化槽法第54条の規定に基づき志摩市生活排水処理促進協議会を設置し、令和7年9月に第1回協議会、令和8年3月に台帳整備部会の計2回、会議を開催し、今後の生活排水処理の促進に向けた協議を行った。 ○三重県浄化槽推進協議会負担金 浄化槽行政の円滑な運営を支援するとともに、浄化槽の普及を促進し、並びにその設置及び維持管理の適正化等を図ることで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とした協議会の負担金を支出した。 ○浄化槽台帳システム使用料 浄化槽行政を円滑に実施するため、浄化槽の設置、廃止、変更等の情報をクラウド上で一元的に入力、管理できる浄化槽台帳管理システムの使用料を支出した。							
成果 （評価・分析）		生活排水処理基本計画における令和22年度の生活排水処理施設整備率目標である71.7%（令和6年度末実績：58.1%）を達成するため、生活排水処理促進協議会において、当面の方針として浄化槽台帳の整理を行うことが決定された。							
課題		浄化槽の維持管理適正化を図るために浄化槽台帳の正確性を確保する必要があるが、その情報収集ルートや、更新を継続する仕組みが十分に確立されていない。今後は関係機関と連携し、効率的なデータ収集方法の確立と、浄化槽台帳管理システムを活用した定期的な更新体制の構築を図る。							

予算科目	款	4	項	1	目	6	大事業	生活排水対策事業費	
中事業	浄化槽設置整備事業						決算額	25,080,000 円	
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	33,621,000 円	
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	74.6	%
財源内訳	国庫支出金		循環型社会形成推進交付金					9,360,000	円
	県支出金		浄化槽設置促進事業補助金					4,260,000	円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					11,460,000	円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	生活排水を適正に処理するため、合併処理浄化槽を設置する個人に設置費用の一部を補助する。さらに、単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する場合は、撤去・転用費用及び配管費用への補助も実施する。																																																																																						
主な事務・事業の内容	○浄化槽の普及及び管理指導に関すること 令和5年度から浄化槽法に係る権限移譲を受け、下記書類に係る受付事務等を主体的に実施した。また、浄化槽普及のため、浄化槽補助金制度の広報を行った。 ・浄化槽設置届出書 60件 ・浄化槽使用開始報告書 86件 ・浄化槽使用休止届出書 27件 ・浄化槽管理者変更報告書 26件 ・浄化槽法に係る建築確認申請計画変更届出書 2件 ・未登録浄化槽の聞き取りによる登録 4件 ・浄化槽調書 44件 ・浄化槽使用廃止届出書 27件 ・浄化槽使用再開届出書 2件 ○浄化槽設置整備事業補助金 公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図ることを目的に、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対しその費用の一部を補助した。 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="2">浄化槽設置</th><th colspan="4">転換</th></tr><tr><th>基数</th><th>交付額（円）</th><th>基数</th><th>撤去費用（円）</th><th>基数</th><th>配管費用（円）</th></tr><tr><td rowspan="4">新築等</td><td>5人槽</td><td>38</td><td>5,130,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>7人槽</td><td>8</td><td>1,560,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>10人槽</td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>小計</td><td>46</td><td>6,690,000</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="4">転換</td><td>5人槽</td><td>23</td><td>8,280,000</td><td>17</td><td>1,710,000</td><td>23</td><td>2,070,000</td></tr><tr><td>7人槽</td><td>10</td><td>4,620,000</td><td>7</td><td>810,000</td><td>10</td><td>900,000</td></tr><tr><td>10人槽</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>小計</td><td>33</td><td>12,900,000</td><td>24</td><td>2,520,000</td><td>33</td><td>2,970,000</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>79</td><td>19,590,000</td><td>24</td><td>2,520,000</td><td>33</td><td>2,970,000</td></tr></table>									浄化槽設置		転換				基数	交付額（円）	基数	撤去費用（円）	基数	配管費用（円）	新築等	5人槽	38	5,130,000					7人槽	8	1,560,000					10人槽	0	0					小計	46	6,690,000					転換	5人槽	23	8,280,000	17	1,710,000	23	2,070,000	7人槽	10	4,620,000	7	810,000	10	900,000	10人槽	0	0	0	0	0	0	小計	33	12,900,000	24	2,520,000	33	2,970,000	合計		79	19,590,000	24	2,520,000	33	2,970,000
		浄化槽設置		転換																																																																																			
		基数	交付額（円）	基数	撤去費用（円）	基数	配管費用（円）																																																																																
新築等	5人槽	38	5,130,000																																																																																				
	7人槽	8	1,560,000																																																																																				
	10人槽	0	0																																																																																				
	小計	46	6,690,000																																																																																				
転換	5人槽	23	8,280,000	17	1,710,000	23	2,070,000																																																																																
	7人槽	10	4,620,000	7	810,000	10	900,000																																																																																
	10人槽	0	0	0	0	0	0																																																																																
	小計	33	12,900,000	24	2,520,000	33	2,970,000																																																																																
合計		79	19,590,000	24	2,520,000	33	2,970,000																																																																																
成果（評価・分析）	合併処理浄化槽の設置（新築46基、転換33基）に対し補助を実施したことにより、生活排水の適正処理が推進され、公共用水域の水質保全と生活環境の向上に寄与した。																																																																																						
課題	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換は進んでいるものの、未だ転換されていない世帯が存在している。今後は、未転換世帯に対する補助制度の周知や啓発を一層強化し、さらなる転換の促進を図る。																																																																																						

予算科目	款	4	項	1	目	6	大事業	生活排水対策事業費	
中事業	一般廃棄物（生活排水） 処理基本計画策定事業						決算額	3,776,400	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	3,777,000	円
総合計画施策番号	1-4	生活環境の整備					執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源							3,776,400	円
事業（施設）概要	現在の一般廃棄物（生活排水）処理基本計画は、平成28年度から令和7年度までの10年間の計画であり、令和7年度が計画目標年次となることから、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条に基づき、次期計画を策定する。								
主な事務・事業の内容	○一般廃棄物（生活排水）処理基本計画策定業務委託料 志摩市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画を策定した。 ・契約名 志摩市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画策定業務委託 ・契約相手方 (株)日水コン三重事務所 ・当初契約金額 7,260,000円 ・変更契約金額 8,391,900円 （うち生活排水分 3,776,400円）								
成果 （評価・分析）	今後のし尿および生活排水処理の長期的な指針となる「一般廃棄物（生活排水）処理基本計画」の策定を完了した。 人口減少や少子高齢化といった社会特性の変化を踏まえ、令和22年度に向けた生活排水処理施設整備率を71.7%（令和6年度末実績：58.1%）に向上させる具体的な段階目標を設定した。								
課題	し尿処理・浄化槽清掃等の関係事業者との緊密な連携体制を維持しつつ、社会情勢や法体系の変化など、前提条件に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて計画を見直す必要がある。								

予算科目	款	4	項	1	目	7	大事業	水道費	
中事業	水道事業会計繰出金						決算額	362, 570, 429	円
担当部署	総務部 財政課						最終予算額	362, 731, 000	円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備			執行率	99. 9	%	
財源内訳	国庫支出金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				210, 117, 664	円	
	県支出金						0	円	
	地方債		一般会計出資債（水道事業）				90, 000, 000	円	
			ふるさと応援基金繰入金				62, 452, 000	円	
								円	
	一般財源						765	円	
事業（施設）概要	水道事業会計に対し、繰出基準に基づき一般から支出する負担金・補助金。								
主な事務・事業の内容	① 水道費 (1) 水道事業会計繰出金 362, 570, 429円 水道事業会計に対して、繰出基準に基づき建設改良に要する経費をはじめ、職員の児童手当に要する経費に対して、一般会計から繰出しを行った。 また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及びふるさと応援基金繰入金を活用して、水道料金減免事業を実施した。 ・ 水道事業会計負担金 93, 136, 000円 ・ 水道事業会計補助金 269, 434, 429円								
成果 （評価・分析）	負担金については、繰出基準内の支出となっている。 補助金については、市内住民や事業者への物価高騰に対する負担軽減に寄与した。								
課題	今後の上水道施設の更新等に伴う財源の確保が必要となる。								

予算科目	款	4	項	1	目	8	大事業	病院費	
中事業	病院事業会計繰出金						決算額	624, 283, 000	円
担当部署	財政課						最終予算額	625, 183, 000	円
総合計画施策番号	4-2		医療体制の充実				執行率	99. 9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						624, 283, 000		円
事業（施設）概要	病院事業会計に対し、繰出基準に基づき一般から支出する負担金・補助金。								
主な事務・事業の内容	① 病院費 (1) 病院事業会計繰出金 624, 283, 000円 自治体病院としての役割を果たすに当たり、繰出基準に基づき建設改良に要する経費をはじめ、救急医療など不採算となる経費等についても行わなければならない点に着目するとともに、浜島診療所の経営安定化に係る支援として、一般会計から繰出しを行った。 ・ 病院事業会計負担金 354, 965, 000円 ・ 病院事業会計補助金 41, 432, 000円 ・ 病院経営改善補助金 220, 293, 000円 ・ 病院経営安定化支援補助金 7, 593, 000円								
成果 (評価・分析)	救急医療など不採算医療に対する経費や浜島診療所の運営維持に対して財政的支援を行うことで、地域医療提供体制の確保・維持に寄与した。								
課題	基準外の繰出が増加傾向にあるため、繰出金の抑制に向けた経営改善への取組強化が必要である。								

予算科目	款	4	項	2	目	1	大事業	清掃総務費	
中事業	ごみ減量化対策事業						決算額	748,920	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	1,231,000	円
総合計画施策番号	1-2		資源循環型社会の推進				執行率	60.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				524,000	円
									円
	一般財源							224,920	円
事業（施設）概要	ごみの減量化を図るため、各種団体への啓発活動や児童及び児童を通じ各家庭への啓発を行う。また、資源物回収に対する奨励金や生ごみ処理機購入費の一部を助成する。								
主な事務・事業の内容	○消耗品費 各種団体への啓発活動を行うとともに、児童やその家庭に向けて水切りグッズを配布し、意識向上を図った。 ・啓発活動数：12団体 ○リサイクル事業奨励金 廃棄物の減量化を促進し資源の再生化を図るとともに、廃棄物に対する市民の意識を高めるため、再生資源の回収事業を行う団体に対しリサイクル事業奨励金を交付した。 ・交付件数：10件 ・回収重量：43t ・交付額：214,420円 ○生ごみ減量化対策助成金 ごみの減量化を推進するため、家庭用電気式生ごみ処理機の購入に要する費用の一部を助成した。 ・交付件数：13件 ・交付額：310,100円								
成果 （評価・分析）	リサイクル事業奨励金の交付により、資源化（43t）と意識向上を図った。また、家庭用生ごみ処理機の購入費を助成することで、生ごみの直接的な排出抑制を推進した。								
課題	各助成制度の利用を促進するため、広報等の周知が必要である。								

予算科目	款	4	項	2	目	1	大事業	清掃総務費	
中事業	不法投棄防止対策事業						決算額	1,162,332	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	1,421,000	円
総合計画施策番号	1-1		自然環境の保全				執行率	81.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			不法投棄未然防止事業助成金				432,550	円
	一般財源							729,782	円
事業（施設）概要	不法投棄を防止するため、啓発看板を設置するとともに、悪質な不法投棄箇所へ監視カメラを設置することにより、不法投棄の防止を図る。								
主な事務・事業の内容	○特定家庭用機器リサイクル手数料 267,460円 不法投棄された家電リサイクル法対象機器について、市がリサイクル手数料を負担し指定引取り業者へ運搬した。 ○ごみ不法投棄処理委託料 215,072円 不法投棄されたタイヤ等の処理困難物の処理を民間業者に委託した。（廃タイヤ等） ○不法投棄監視カメラ借上料 679,800円 不法投棄の防止に向け、不法投棄が多い所へ監視カメラを設置した（市内9か所）。								
成果 （評価・分析）	市内9か所へ監視カメラを設置し、悪質な不法投棄の未然防止・抑止効果が得られた。また、不法投棄されたタイヤや家電等を速やかに回収・適正処理委託したことで、地域の美化と良好な生活環境の維持に寄与することができた。								
課題	カメラ設置で防止・抑制効果が出た一方、設置場所以外へ不法投棄の移動や分散化が懸念されるため、引き続き監視パトロール等の強化を図る必要がある。								

予算科目	款	4	項	2	目	1	大事業	清掃総務費	
中事業	鳥羽志勢広域連合負担金						決算額	427,067,000	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	427,067,000	円
総合計画施策番号	1-2		資源循環型社会の推進				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							427,067,000	円

事業（施設）概要	やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理費用に係る鳥羽志勢広域連合への負担金。
主な事務・事業の内容	○鳥羽志勢広域連合負担金（ごみ処理関係） 効果的かつ効率的なごみ処理を推進するため、やまだエコセンターにおけるごみ及び資源の処理に係る費用を負担金として支出した。 ・ごみ処理場関係 427,067,000円
成果（評価・分析）	ごみ処理施設の集約化により、効率的なごみ処理を継続して行った。
課題	やまだエコセンターは、稼働から10年以上経過しており、施設の老朽化が懸念される。施設の長期安定稼働を維持するため、構成市町と連携し、計画的な維持管理をしていく必要がある。

予算科目	款	4	項	2	目	1	大事業	清掃総務費	
中事業	一般廃棄物（ごみ） 処理基本計画策定事業						決算額	4,615,500	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	4,616,000	円
総合計画施策番号	1-2		資源循環型社会の推進				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							4,615,500	円
事業（施設）概要	現在の一般廃棄物（ごみ）処理基本計画は、平成28年度から令和7年度までの10年間の計画であり、令和7年度が目標年次となることから、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条に基づき、令和8年度から令和22年度までの計画を策定する。								
主な事務・事業 の内容	○一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務委託料 志摩市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画を策定した。 ・契約名 志摩市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画 策定業務委託 ・契約相手方 (株)日水コン三重事務所 ・当初契約金額 7,260,000円 ・変更契約金額 8,391,900円 （うち ごみ分 4,615,500円）								
成果 （評価・分析）	ごみ減量化やリサイクル推進の具体的な施策・数値目標を盛り込んだ計画を策定することができた。								
課題	社会情勢や法体系の変化など、前提条件に大きな変動が生じた場合は、必要に応じて計画を見直す必要がある。								

予算科目	款	4	項	2	目	2	大事業	塵芥処理費	
中事業	ごみ収集拠点施設等管理運営費						決算額	3,713,947	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	4,085,000	円
総合計画施策番号	1-2		資源循環型社会の推進				執行率	90.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							3,713,947	円
事業（施設）概要		ごみ収集運搬施設の維持管理を行う。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○計量器検査手数料 ごみ収集運搬施設に設置された計量器（トラックスケール）の検査を行った。 （エコフレンドリーはまじま・大王中継施設・阿児清掃センター） ・契約名 計量器（トラックスケール）検査業務 ・契約相手方 根本工業株式会社 ・契約金額 445,500円 ○粗大ごみ受入業務（170円／10kg） ・大王清掃センター 1,565件 144,410kg 2,454,970円 ・阿児清掃センター 246件 19,540kg 322,180円 ・エコフレンドリーはまじま 211件 10,910kg 185,470円							
成果 （評価・分析）		粗大ごみ受入業務を行い住民の利便性を高めるとともに、資源物の中継・選別を適切に実施することで委託料の削減につなげることができた。							
課題		年間利用数が少ない施設などについて、今後の利用動向を分析し、効率的な施設運営を検討していく必要がある。							

予算科目	款	4	項	2	目	2	大事業	塵芥処理費	
中事業	最終処分場管理運営費						決算額	31, 237, 632	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	31, 492, 000	円
総合計画施策番号	1-2		資源循環型社会の推進				執行率	99. 2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			一般廃棄物処理手数料（持込み分）				2, 972, 620	円
	一般財源							28, 265, 012	円
事業（施設）概要		一般廃棄物最終処分場の維持管理経費。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○浸出水処理設備定期点検整備業務委託 一般廃棄物最終処分場浸出水処理設備の定期点検委託を行った。 ・ 契約名 一般廃棄物最終処分場 浸出水処理設備定期点検業務委託 ・ 契約相手方 志摩環境事業協業組合 ・ 契約金額 6, 930, 000円 ○廃棄物最終処分場等環境分析業務委託 一般廃棄物最終処分場等からの浸出水の水質検査業務の委託を行った。 ・ 契約名 一般廃棄物最終処分場等環境分析業務委託 ・ 契約相手方 株式会社 東海テクノ 松阪分析センター ・ 契約金額 3, 575, 000円 ○電気工作物保安管理委託料 大王清掃センター、志摩一般廃棄物最終処分場の電気工作物の保安管理業務の委託を行った。 ・ 契約名 電気工作物保安管理委託業務 ・ 契約相手方 一般財団法人 中部電気保安協会 ・ 契約金額 大王清掃センター・・・・・・・・・・159, 720円 志摩一般廃棄物最終処分場・・・・159, 720円							
成果 （評価・分析）		最終処分場の維持管理を行い、適正な水質の管理を行った。							
課題		埋立が終了している浜島・志摩・阿児・磯部の処分場について、閉鎖に向けた取組を行っていくことが必要である。また、施設の老朽化が進んでいることから計画的に修繕を行っていく必要がある							

予算科目	款	4	項	2	目	2	大事業	塵芥処理費	
中事業	収集運搬業務経費						決算額	129,479,779	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	130,479,000	円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	99.2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			海岸漂着物等対策事業補助金				4,000,000	円
	地方債								円
	その他			一般廃棄物処理手数料（戸別収集分）				435,000	円
	その他			広告掲載料				380,000	円
	一般財源							124,664,779	円
事業（施設）概要		家庭から集積所に出されたごみ及び海洋ごみ等の収集運搬業務に要する経費。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○一般廃棄物収集運搬業務委託料 家庭から集積所に出されたごみ及び資源のうち、可燃ごみと一部の不燃ごみ及び資源の収集運搬の業務委託を行った。 契約名 一般廃棄物収集運搬業務委託 契約相手方 浜島町 ・ ・ ・ ・ ・ 志摩一般廃棄物処理協同組合 大王町 ・ ・ ・ ・ ・ 志摩一般廃棄物処理協同組合 志摩町 ・ ・ ・ ・ ・ 有限会社 丸良水産運輸 阿児町 ・ ・ ・ ・ ・ 志摩一般廃棄物処理協同組合 磯部町（渡鹿野地区を除く） ・ 志摩一般廃棄物処理協同組合 磯部町（渡鹿野地区） ・ ・ ・ 志摩一般廃棄物処理協同組合 契約金額 浜島町 ・ ・ ・ ・ ・ 11,669,284円 大王町 ・ ・ ・ ・ ・ 11,409,781円 志摩町 ・ ・ ・ ・ ・ 34,251,654円 阿児町 ・ ・ ・ ・ ・ 35,788,940円 磯部町（渡鹿野地区を除く） ・ ・ ・ 17,870,858円 磯部町（渡鹿野地区） ・ ・ ・ ・ ・ 2,860,000円							
成果（評価・分析）		作業行程等を工夫し、直営収集を増やすことで委託料をほぼ前年並みに抑制した。							
課題		作業員の高齢化が進んでいるため、職員の異動・新規採用による人員確保に加え、委託料削減に向けた業務の効率化に取り組んでいく必要がある。							

予算科目	款	4	項	2	目	2	大事業	塵芥処理費	
中事業	ごみ処理施設解体撤去事業						決算額	157,465,000	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	157,465,000	円
総合計画施策番号	1-2		資源循環型社会の推進				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			ごみ処理施設解体撤去事業債				157,400,000	円
	その他			前年度繰越金（通次繰越）				32,000	円
									円
	一般財源							33,000	円
事業（施設）概要		大規模災害に備え、被災者の生活に必要な物資の備蓄及び調達体制の充実を図ることを目的に防災物流拠点倉庫を整備するため、阿児清掃センター焼却施設を解体撤去する。							
主な事務・事業の内容		ごみ処理施設解体撤去事業157,465,000円 ○土壌調査業務委託料 土壌汚染対策法に基づき、土壌汚染状況調査（土壌調査）を実施した。 ・ 契約名 志摩市阿児清掃センター事業用地における土壌調査業務委託 ・ 契約相手方 (株)環境管理コンサルタント ・ 当初契約金額 10,857,000円 ・ 変更契約金額 10,505,000円 ○解体工事請負費 阿児清掃センター焼却施設を解体撤去する（令和6年度～令和8年度の継続事業）。 ・ 契約名 令和6・7年度 志摩市阿児清掃センター解体工事 ・ 契約相手方 石吉・出馬特定建設工事共同企業体 ・ 当初契約金額 734,800,000円 ・ 第1回変更契約金額 736,260,800円 ・ 支払実績額 146,960,000円（中間前払金） 内訳 101,628,000円（令和7年度） 45,332,000円（継続費通次繰越分） 293,920,000円（前払金：令和6年度）							
成果 （評価・分析）		令和7年度は、工程表のとおり解体工事を進めることができた。							
課題		なし。							

予算科目	款	4	項	2	目	3	大事業	し尿処理費	
中事業	離島し尿処理対策事業						決算額	963,840	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	976,000	円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	98.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源						963,840		円
事業（施設）概要	離島という厳しい条件により、し尿等の収集運搬料金の不均衡が生じないように必要な措置を講ずる。								
主な事務・事業の内容	○渡鹿野し尿処理業務委託料 ・ 契約名:磯部町渡鹿野地区し尿等運搬等業務委託 ・ 契約相手方:渡鹿野区 ・ 契約金額:750,000円 ○し尿くみ取り等助成金（間崎地区） 志摩町間崎地区住民と地区外住民のし尿くみ取り等の料金較差是正のため、事業者に対し差額分の助成を行った。 ・ 件数：26件 ・ 金額：213,840円								
成果 （評価・分析）	間崎地区のし尿くみ取り等に対し助成を行い、料金較差の是正を図るとともに、渡鹿野地区のし尿等運搬業務を委託することで、離島における適正なし尿処理体制を維持した。								
課題	渡鹿野島において使用しているし尿収集用の機器が老朽化しており、今後の安定的な収集業務に支障を来すおそれがある。今後は機器の更新や、効率的な収集方法への変更について地域と協議していく必要がある。								

予算科目	款	4	項	2	目	3	大事業	し尿処理費	
中事業	鳥羽志勢広域連合負担金						決算額	412, 822, 000	円
担当部署	市民生活部 環境・ごみ対策課						最終予算額	412, 822, 000	円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	100. 0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源						412, 822, 000		円
事業（施設）概要	し尿及び浄化槽汚泥を共同処理する鳥羽志勢クリーンセンターの運営管理及び中継・運搬業務に係る鳥羽志勢広域連合への負担金。								
主な事務・事業の内容	○鳥羽志勢広域連合分担金（し尿処理関係） ・し尿処理施設管理運営関係 357, 025, 000円 ・中継及び運搬業務関係 55, 797, 000円								
成果 （評価・分析）	鳥羽志勢クリーンセンターにおけるし尿及び浄化槽汚泥の共同処理に係る負担金を支出することで、市内のし尿等を滞りなく適正に処理し、公衆衛生の向上と生活環境の保全に寄与した。								
課題	人口減少や合併処理浄化槽等の普及により、し尿等の搬入量が減少傾向になることが想定され、処理費用等の負担割合が変動する可能性がある。今後、広域連合の処理実績の推移を注視し、適正な負担金水準の維持に努める必要がある。								

予算科目	款	5	項	1	目	1	大事業	農業委員会費													
中事業	農業委員会委員活動経費						決算額	3,213,333	円												
担当部署	農業委員会事務局						最終予算額	3,891,000	円												
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	82.6	%												
財源内訳	国庫支出金								円												
	県支出金		農地利用最適化交付金、農業委員会交付金				2,329,500		円												
	地方債								円												
									円												
									円												
	一般財源						883,833		円												
事業（施設）概要	農業委員会委員及び農地利用最適化推進委員の活動に要する経費。																				
主な事務・事業の内容	○農業委員会委員報酬 1,847,000円 会長1人、会長職務代理者1人、委員10人 総会を毎月1回開催し、農地法許可等申請について審議を行った。 農地利用最適化推進委員と共に農地法許可等申請の現地調査を行った。また、市内の農地について、農地利用状況調査を実施した。 ○農地利用最適化推進委員報酬 1,336,500円 委員23人 農業委員と共に農地法許可等申請の現地調査を行った。また、市内の農地について、農地利用状況調査を実施した。 ○農地法許可等申請数 <table><tr><td>・3条申請</td><td>39件</td></tr><tr><td>・4条申請</td><td>4件</td></tr><tr><td>・5条申請</td><td>68件</td></tr><tr><td>・事業計画変更承認申請</td><td>2件</td></tr><tr><td>・非農地証明願</td><td>30件</td></tr><tr><td>・農用地利用集積</td><td>31件</td></tr></table>									・3条申請	39件	・4条申請	4件	・5条申請	68件	・事業計画変更承認申請	2件	・非農地証明願	30件	・農用地利用集積	31件
・3条申請	39件																				
・4条申請	4件																				
・5条申請	68件																				
・事業計画変更承認申請	2件																				
・非農地証明願	30件																				
・農用地利用集積	31件																				
成果 （評価・分析）	総会を年12回開催し、農業委員会活動の円滑・適正な運営を行った。また、農地利用状況調査を行い、農地の耕作状況を精査し、遊休農地の発生防止や適正な農地管理の推進に寄与した。																				
課題	今後も、農地利用の最適化を推進するために、農地・農業政策に関する知識や情報の収集に努めるとともに、引き続き担い手への農地集積の推進を図り、遊休農地の解消に向けた活動を強化していく必要がある。																				

予算科目	款	5	項	1	目	1	大事業	農業委員会費	
中事業	農業者年金事業						決算額	153,000	円
担当部署	農業委員会事務局						最終予算額	153,000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		農業者年金事務費委託金				147,100		円
									円
	一般財源						5,900		円
事業（施設）概要	伊勢農業協同組合と連携し、農業者年金への加入促進及び受給者の事務手続きを行い、農業者の生活の安定・向上を図る。								
主な事務・事業の内容	農業者年金基金より委託された業務として、農業者年金関係諸届の受付・点検、記載内容の確認及び農業者年金基金への送付業務、被保険者や受給権者からの相談受付及び新規加入推進を行った。								
成果 （評価・分析）	関係諸届の受付・点検、農業者年金基金への送付を速やかに行うことで、年金の受給遅延等を未然に防ぎ、農業者の老後の生活安定と福祉の向上に寄与した。								
課題	届出内容により窓口が伊勢農業協同組合と農業委員会に分かれているため混乱を招きやすい。受給者への丁寧な説明を徹底するとともに、伊勢農業協同組合との情報共有・連携を一層強化し、よりわかりやすい窓口案内に努める。								

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業振興事業費	
中事業	農業の担い手受け入れ推進事業						決算額	1, 877, 103	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	3, 163, 000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	59. 3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				1, 877, 000	円
									円
	一般財源							103	円
事業（施設）概要	地域おこし協力隊制度を活用し、市内の農業及び農村地区の活性化を図る。								
主な事務・事業の内容	○志摩市地域おこし協力隊活動支援業務の実施 阿児町立神地区において、市特産品であるいちご「レッドパール」及び干し芋「きんこ」の原料となる「隼人芋」の栽培・加工に従事する隊員1人（いちご・芋農家後継者）の活動を支援した。 当該隊員は、伊勢農業協同組合の支援のもと令和7年10月まで活動し、任期中の研修を通じて栽培技術等を習得するとともに、地域や農産物の魅力発信に取り組んだ。 地域おこし協力隊報償金 1, 862, 000円 地域おこし協力隊員活動支援業務委託料 15, 103円								
成果 （評価・分析）	隊員は任期終了後も市内へ定住し、農業関係の仕事に従事しており、特産品の生産基盤維持と、将来の担い手確保につながる有意義な成果となった。								
課題	任期終了後の独立就農におけるハードルが高く、退任後を見据えた継続的な支援体制の構築が必要となっている。								

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業振興事業費	
中事業	地産地消産地化推進事業						決算額	2, 595, 842	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	2, 950, 000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	88. 0	%
財源内訳	その他		ふるさと応援基金繰入金、農業振興協力金、果樹苗木購入費個人負担金				1, 583, 122	円	
	一般財源						1, 012, 720	円	
事業（施設）概要	市内における安全安心な農作物の生産と加工及び地元消費の拡大を図るため、地産地消を推進する。 三重県への委託事業として、高温耐性米「なついろ」の栽培技術の確立、生産拡大の推進支援を行う。また、イチゴ「レッドパール」の安定生産技術の確立、新品種の探索、新規農家への技術支援を行う。 さらに、栽培技術向上のための野菜栽培技術講習会を開催する。								
主な事務・事業の内容	○農地有効利用スマート化調査研究委託料 1, 500, 000円 三重県農業研究所へ委託し、志摩市に適した栽培技術の実証と普及による農業発展を目指し、取組を行った。 契約名：農地有効利用スマート化調査研究委託業務 令和7年度の取組 ・「なついろ」の栽培技術確立・生産拡大支援 ・「レッドパール」の奇形原因分析 ・新規就農者へのスマート技術導入支援 ○地産地消産地化推進事業補助金 270, 000円 伊勢農業協同組合が実施する食農教育や直売所での地産地消事業の補助を行った。食農教育の継続と直売所への継続的な支援を行った。 ○オリーブの栽培振興 会議や勉強会を通じた情報共有、収穫・搾油、苗木の配布（8人・51本）を実施した。収穫量143. 3kg 主な実績：打ち合わせ（5月29日・9月25日）、収穫（10月20～21日）、搾油（10月22日）、勉強会（10月23日）、苗木配布（2月19日） ○野菜栽培講習会 伊勢農業協同組合と協力して夏野菜（5月～9月）、冬野菜（8月29日）について講習会を開催した。								
成果 （評価・分析）	地産地消の推進のため、多角的な視点から事業を展開することで、農業の担い手育成や栽培技術の向上に貢献することができた。								
課題	「なついろ」の生産拡大に向け、入手しやすい種籾供給ルートの確立が課題である。また、「レッドパール」については、生産農家の高齢化や減少が進む中、担い手の確保・育成とともに、さらなるブランド化による商品価値の向上など、魅力強化を進めていく必要がある。								

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業振興事業費	
中事業	経営所得安定対策推進事業						決算額	124, 535	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	222, 000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	56. 1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		経営所得安定対策等推進事業費補助金				43, 635		円
	地方債								円
									円
	一般財源						80, 900		円
事業（施設）概要		担い手農家の経営の安定に資するため、国の経営所得安定対策を円滑に実施する。							
主な事務・事業の内容		○経営所得安定対策の実施 食料自給率および食料自給力の維持向上を図るため、飼料用米や麦等の戦略作物の生産本格化を推進するとともに、水田の収益力強化を目的とした産地交付金の交付事業を実施した。 主な実績：水田活用の直接支払交付金（産地交付金）の交付：4件（計48, 000円 ※国から農家への直接支払分） ○地域農業再生協議会の開催実績 総会（2回）：6月18日、3月5日 担い手育成支援部会（2回）：6月18日、2月16日 人・農地プラン検討部会（1回）：10月2日（書面決議）							
成果（評価・分析）		産地交付金を適切に交付し、水田の収益力強化と農業所得の安定化を支えた。また、地域農業再生協議会を円滑に運営し、地域一丸となった推進体制を維持した。							
課題		農業所得の安定に向け、今後も事業の周知啓発に努め、本交付金の活用促進を図る必要がある。							

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業振興事業費	
中事業	農業生産者育成事業						決算額	9, 596, 680	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	10, 540, 000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	91. 1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金				6, 146, 000	円	
	一般財源						3, 450, 680	円	
事業（施設）概要	認定農業者、認定新規就農者等の営農継続に必要な機械設備の導入等に対して補助をする。 また、市内農業者の農機具等の購入に対する補助や、耕作放棄地対策に取り組むことで農業者の経営向上を図る。さらに、地域営農組織の共同施設整備等に補助することで営農継続を図り、幅広く農業振興に努める。								
主な事務・事業の内容	○農業生産者育成支援対策助成金の交付 1, 046, 680円 市内の農業生産者の生産基盤の強化及び育成を図るため、ビニールハウスや農機具の導入等に要する経費の一部を助成した。 助成要件：1生産者あたり上限150, 000円（対象事業費の2分の1以内） 令和7年度実績：12件 ○認定農業者等営農継続支援対策助成金の交付 8, 450, 000円 地域農業の主たる担い手の営農継続及び確保を図るため、認定農業者、認定新規就農者等が実施する施設や機械設備の導入等に要する経費の一部を助成した。 助成要件：1件あたり上限1, 000, 000円（対象経費の3分の1または2分の1以内） 令和7年度実績：11件 ○地域営農施設支援対策助成金の交付 100, 000円 地域営農組織の営農継続及び組織体制の維持を目的とし、共同利用施設の修繕等に要する経費の一部を助成した。 助成要件：1件あたり上限500, 000円（対象事業費の2分の1以内） 令和7年度実績：1件								
成果 （評価・分析）	各種助成金の交付により、農業者の初期投資や維持管理等の負担軽減を図り、経営基盤の強化と営農意欲の維持・向上に寄与した。								
課題	農業従事者の高齢化や資材高騰が続く中、地域農業の底上げを図るためには、主要な担い手のみならず小規模農業者への支援を継続していく必要がある。								

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業振興事業費	
中事業	新規就農者育成総合対策事業						決算額	4,500,000	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	4,500,000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			新規就農者総合支援事業費補助金				3,875,000	円
	地方債								円
	その他			過年度分新規就農者総合支援事業補助金返還金				625,000	円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要		農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、親元就農を含む経営開始時の投資を基本とする経営発展支援事業、就農促進のための経営開始資金、また、就農に向けた研修資金等の支援を総合的に行っていく。							
主な事務・事業の内容		○新規就農者総合支援事業費補助金 農業への人材呼び込みと定着を図り、次世代を担う農業者の育成および確保を目的として、就農開始3年以内の新規就農者に対して補助金を交付した。また、定期的な面談等を通じて適正な交付管理に努めた。 ・経営開始資金 面談実施日（営農継続確認）： 8月25日、2月10日 令和7年度交付実績： 3,875,000円（交付対象者：3人） 令和7年度返還実績： 625,000円（返還対象者：1人）							
成果 （評価・分析）		就農初期の不安定な時期にある新規就農者3人に対し、経営開始資金を交付することで、経済的負担を軽減し、地域農業を担う人材の確実な定着を後押しすることができた。							
課題		個々の新規就農者が抱える課題を早期に察知し、中途離農を未然に防止するための関係機関と連携したフォローアップ体制の強化が必要である。 また、補助金の交付期間終了後においても、対象者が自立して経営を維持できるよう、継続的な状況把握と多角的な支援に努める必要がある。							

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業振興事業費	
中事業	農業経営基盤強化資金等利子補給事業						決算額	95,537	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	104,000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	91.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		農業経営基盤強化資金利子補給補助金				20,326		円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						75,211		円
事業（施設）概要		認定農業者が農業経営のために借り入れた制度資金に係る利子分に対して、利子補給金を交付する。							
主な事務・事業の内容		○農業経営近代化資金利子補給金（決算額：54,869円） 効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者等）の育成支援として、経営規模の拡大や生産性の向上を図る農業者のうち、農業経営近代化資金の借入者に対して利子補給を実施し、経営改善を支援した。 利子補給件数： 6件（うち新規1件） ○農業経営基盤強化資金利子補給金（決算額：40,668円 / うち県補助金：20,326円） 効率的かつ安定的な農業経営体（認定農業者等）の育成支援として、経営規模の拡大や生産性の向上を図る農業者のうち、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）の借入者に対して利子補給を実施し、経営改善を支援した。 利子補給件数： 1件							
成果 （評価・分析）		農業者の金利負担を大きく軽減し、経営の安定化に寄与した。 また、認定農業者等が経営規模の拡大や生産性向上に必要な施設・機械の導入を円滑に行える環境を整え、地域農業の担い手育成を後押しすることができた。							
課題		制度資金の利用要件の見直しや今後の金利動向に深く留意し、関係機関等と緊密に連携しながら、変化に応じた適切な情報提供と資金需要の把握に努める必要がある。							

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業振興事業費	
中事業	環境保全型農業直接支援対策事業						決算額	99,000	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	99,000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			環境保全型農業直接支払交付金				74,250	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							24,750	円
事業（施設）概要	環境保全効果の高い営農活動に取り組む農業組織に対して支援を行うことを目的とする。環境保全型農業の支援要件を満たす営農活動を実施した農地に対し、補助金を交付する。								
主な事務・事業の内容	○環境保全型農業直接支払交付金 農業の持つ多面的機能の発揮および持続可能な農業の確立に向けて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に資する環境保全効果の高い営農活動を推進した。具体的には、化学肥料・化学農薬の慣行基準から5割以上低減する取組とセットで実施される先進的な営農活動を行う農業者組織等に対し、交付金を交付した。 令和7年度実績：1団体に対して99,000円 （総決算額99,000円、うち県補助金74,250円）								
成果 （評価・分析）	農業者が経済的なリスクを抑えながら環境に配慮した農業に継続的に取り組むことができる環境を整え、地域の農業資源の保全および地球温暖化防止、生物多様性の維持に寄与することができた。								
課題	申請や実績報告における書類作成など、申請者の事務負担が大きいことが課題となっている。次年度以降も円滑に活動が継続できるよう、関係機関とも連携しつつ指導・助言体制を強化していく必要がある。								

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業振興事業費	
中事業	農業振興地域整備計画策定事業						決算額	4,612,000	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	4,800,000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	96.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							4,612,000	円
事業（施設）概要		健全な農業の発展と地域資源の総合的・効果的活用に資する計画を策定する。 令和7年度：基礎調査、令和8年度：計画策定							
主な事務・事業の内容		○志摩市農業振興地域整備計画策定業務委託（契約金額：7,678,000円） 農業振興地域の適正な管理と定期的な見直しを図るため、令和7年度から令和8年度にわたる策定業務を委託した。 契約相手方：(株)カナエジオマチックス 三重支店 契約期間：令和7年7月1日～令和9年2月26日 2か年計画の初年度である令和7年度においては、今後の整備計画策定および県との協議を円滑に進めるための基礎調査を実施した。具体的には、農業者へのアンケート調査、過去の圃場整備の履歴整理、現行の農業振興地域の現状分析等を行い、次年度につながる基礎データの集約と現状整理を完了させた。							
成果 （評価・分析）		農業者へのアンケート調査や過去の圃場整備実績のデータ化、現行の農振地域の指定状況の洗い出し等を行うことで、農業の現状や課題が客観的な数値・図面として可視化され、次年度の計画策定および県協議に不可欠な基礎資料を正確に整備することができた。							
課題		次年度は、集約した基礎データを基に、関係機関との協議・調整が本格化する。スケジュール通り令和9年2月の完了に向け、指摘事項等に対して迅速かつ的確に対応できる調整体制の維持が必要である。							

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	農業者施設管理費
中事業	志摩特産物販売施設管理運営費						決算額	1,558,656 円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	1,738,000 円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	89.7 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他			志摩特産物販売施設使用経費負担金				32,052 円
								円
	一般財源							1,526,604 円

事業（施設）概要	志摩特産物販売施設の維持管理経費。
主な事務・事業の内容	○志摩特産物販売施設管理運営費 志摩特産物販売施設で開催される朝市の出品者で構成される組織に対し、地元農水産物の販売に係る運営を支援することで、地産地消の推進を図った。 当朝市は地元の野菜を中心とした生鮮食材の購入場所の一つとして定着し、令和7年度の年間売上高は6,363千円となっており、地域に根差した拠点となっている。 避難訓練（総合訓練）：6月11日 朝市クラブによる草刈・清掃：6月11日、10月18日
成果（評価・分析）	地域農家の営農意欲の維持・向上を図るとともに、消費者である市民の地産地消や地元農産物への関心を高めることができた。
課題	生産者および朝市クラブ役員の高齢化が進み、出品数の減少や運営体制の維持が課題となっている。持続可能な運営体制への移行を支援していく必要がある。また、施設の老朽化が進行しており、安全・安心な施設運営に向けて、緊急性や優先度の高い箇所を見極め、効率的かつ計画的な維持修繕を検討していく必要がある。

予算科目	款	5	項	1	目	3	大 事 業	農業者施設管理費	
中事業	阿児特産物開発センター管理運営費						決算額	4,993,480	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	5,092,000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	98.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料			阿児特産物開発センター使用料			11,000		円
	その他			特産物売上金			4,785,777		円
	一般財源						196,703		円
事業（施設）概要		阿児特産物開発センターの維持管理経費。							
主な事務・事業の内容		○阿児特産物開発センター管理運営費 地域の特産品を活用した加工品製造を軸に、地域農業の振興と魅力発信を目指し、同施設の適切な管理運営を行った。 地元産の農水産物を原材料とするジャム、ジュース、アイスクリーム、オリーブオイル等の製造加工を円滑に実施した。生産品は、市内外の各拠点での販売に加え、ふるさと納税の返礼品として幅広く活用した。また、原材料高騰や需要増に対応するため、商品ラインナップの見直しを実施し、安定供給を維持した。 歳入実績： 製品売上高： 4,785,777円 （前年度：3,827,679円／958,098円増） 内、ふるさと納税売上分：808,500円（前年度：545,376円／263,124円増） 施設使用料： 11,000円 （前年度：12,500円／1,500円減）							
成果 （評価・分析）		地元食材を活かした商品の製造・販売を計画的に進め、製品売上高は前年を上回り、施設の健全な運営と地域特産品の付加価値向上に寄与した。 ふるさと納税の返礼品として活用することで、全国的な認知度向上に貢献し、ふるさと納税寄附額の増大を下支えする効果を生み出した。							
課題		原材料の安定調達に向けたルートの確保が課題である。また、現行の少人数による運営体制では、増産や新商品開発への柔軟な対応が難しい側面があるため、業務の効率化を図っていく必要がある。							

予算科目	款	5	項	1	目	3	大 事 業	観光農園管理費	
中事業	観光農園管理運営費						決算額	27,030,336	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	27,498,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	98.3	%
財源内訳	国庫支出金		オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業補助金				5,468,237	円	
	使用料及び手数料		観光農園施設使用料				13,160,500	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金、観光農園水道使用料負担金				6,259,355	円	
	一般財源						2,142,244	円	
事業（施設）概要	なだらかな斜面を活かし、春のネモフィラや芝桜、夏のヒマワリ、秋のコスモスやコキアなど、季節の花の開花時期に合わせて期間限定で開園する。								
主な事務・事業の内容	○開園の状況 芝桜・ネモフィラ 開園期間： 4月10日から5月11日まで（32日間） 入園者数：27,179人 ひまわり 開園期間： 7月19日から8月 6日まで（19日間） 入園者数：13,018人 コキア（緑） 開園期間：10月1日から10月31日まで（31日間） 入園者数： 2,466人 コスモス・コキア（紅葉） 開園期間：11月1日から11月24日まで（21日間） 入園者数：14,259人 ※3日間閉園（豊かな海づくり大会のため） 通常開園 入園者数計：56,922人 ライトアップ 開園期間：12月20日から12月28日まで（9日間） 入園者数：6,365人 令和7年度 入園者数総計 63,287人 ○主な施設管理経費 契約名：志摩市観光農園管理作業等業務委託 3,795,000 円 契約相手方：(公社)志摩市シルバー人材センター 観光農園用地借上料 3,957,730 円 (用地借上げ人数：5人 借上げ面積：38,052㎡) 契約名：志摩市観光農園木製品作成業務委託 1,958,000円 契約相手方：いせしま森林組合 (木製遊具1基、木製デッキチェア1基、木製デッキチェア1基（2人掛け）)								
成果 (評価・分析)	会計年度任用職員を雇用した市直営による農園管理を主軸とし、園内の軽作業等をシルバー人材センターへ委託して補完することで、効率的な運営体制を構築した。栽培・開園面においては、ネモフィラ、ひまわり、コスモス、コキアを計画的に植栽・播種し、各花の見頃に合わせた最適な開園を実現した。また、ライトアップを実施したことで、夜間の観光コンテンツ創出にもつながった。								
課題	効率的な管理体制の構築や、ライトアップをはじめとする新規コンテンツの創出により一定の成果を収めた。今後は、気候変動に対応したより確実な生育技術の確立を図るとともに、さらなる認知度向上や周辺観光地との連携による誘客促進が課題である。								

予算科目	款	5	項	1	目	3	大事業	観光農園管理費	
中事業	観光農園整備事業						決算額	9,507,300	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	9,674,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	98.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			観光農園整備事業債				9,500,000	円
									円
									円
	一般財源							7,300	円
事業（施設）概要	定期的に農園内全体に散水することにより、生長の促進を図るため、散水設備を設置する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○実施設計業務委託料 ・ 契約名 志摩市観光農園散水設備設計積算業務委託 ・ 契約相手方 (公財)三重県建設技術センター ・ 契約金額 2,532,200円 ○工事費 ・ 契約名 志摩市観光農園散水設備設置工事 ・ 契約相手方 西村配管(株) ・ 契約金額 4,478,100円 ポリエチレン管布設工 φ25 L=1.2m φ40 L=86.4m L=111.2m 附属設備 1式 その他 給水設備等工事費 2,497,000円								
成果 (評価・分析)	園内の散水作業に係る労力が削減されたことで、他の業務に従事することが可能となった。また、均一な散水により、植物の品質向上が期待される。								
課題	今後、散水時間などのデータを蓄積し、ベストな運用を模索する必要がある。								

予算科目	款	5	項	1	目	4	大事業	農地管理費	
中事業	多面的機能支払交付金事業						決算額	2, 224, 000	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	2, 224, 000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		多面的機能支払交付金				1, 668, 000		円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						556, 000		円
事業（施設）概要	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の農業施設の点検・維持管理や除草作業等の共同活動に対し、農地10 a あたり国・県・市で3千円を交付する。								
主な事務・事業の内容	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動計画を策定し、市と協定を締結した活動組織（3組織）に対し、補助金を支出した。 ※負担割合：国 1／2、県 1／4、市 1／4 交付団体：3団体 補助金交付額の内訳 ・南張美農里保全会 891, 100円 ・穴川3地区合同保全会 889, 500円 ・下之郷沖田保全会 443, 400円								
成果（評価・分析）	地域住民による定期的な泥上げや草刈り、水路・農道の軽微な補修により農業施設の長寿命化が図られている。								
課題	令和7年度当初予算では5団体を予定していたが、活動組織が解散し3団体となった。今後、解散組織周辺の水路や農道の管理力低下につながるものが想定される。 また、補助を受けている組織については農業振興に資する支援であることから、今後も継続していく必要がある。								

予算科目	款	5	項	1	目	4	大事業	農地管理費	
中事業	農道・水路等維持管理費						決算額	12,722,621	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	12,876,600	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	98.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	その他		農業農村整備事業分担金				649,000		円
	一般財源						12,073,621		円
事業（施設）概要		農道・水路等の維持管理経費。							
主な事務・事業の内容		主な経費実績 主要農道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託、農道の法面や側溝・水路の農業用施設の小規模な補修・修繕工事を行った。また、修繕等に必要な原材料を購入・配布し、農業者が希望する農道や水路等の農業用施設の補修、農業者による農業用施設の適切な維持管理が図れるように努めた。 ○主要農道維持管理業務委託料 7,328,459円 ・ 契約名 農道・林道維持管理業務委託 ・ 契約相手方 (有)小池建設 ○農業施設小規模修繕工事費 1,974,500円 ・ 契約名 下之郷沖田地区農業用水路改修工事 ・ 契約相手方 (株)クレセル ○農道・水路等補修用原材料費 591,426円							
成果 (評価・分析)		農道磯部浜島線他の除草や側溝清掃を実施し、通行の安全を確保した。今後も引き続き地元要望や巡視を基に適正な農道・水路等の維持管理に努める。							
課題		農道・水路等の維持管理経費については、「土地改良施設の老朽化」による費用負担の増大と「農業の担い手の減少」が深刻な課題である。							

予算科目	款	5	項	1	目	4	大 事 業	農地管理費	
中事業	排水機場維持管理費						決算額	8, 068, 328	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	8, 177, 000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	98. 7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び 手数料								円
	その他								円
	一般財源						8, 068, 328		円
事業（施設）概要	排水機場（畔名排水機場、阿児排水機場、下之郷排水機場、坂崎排水機場）の維持管理経費。								
主な事務・事業 の内容	主な経費実績 地域の浸水被害を防ぐため、排水機場（雨水や農業用水を河川等へ強制排水する施設）を常時安全に稼働できる状態に維持する必要がある、日常の運転管理を自治会および水利組合へ委託するとともに、専門的な管理指導業務を三重県土地改良事業団体連合会へ委託した。 ○燃料費（重油）382, 030円 ○光熱水費（電気代等）1, 849, 048円 ○施設修繕料415, 910円 ○排水機場運転管理委託料1, 044, 000円 ・ 契約名 各排水機場維持管理委託 ・ 契約相手方 下之郷水利組合他 ○排水機場管理指導業務委託料3, 652, 000円 ・ 契約名 排水機場管理指導業務委託 ・ 契約相手方 三重県土地改良事業団体連合会 ○電気工作物保安管理委託料645, 480円								
成果 （評価・分析）	適正に維持管理を行ったことにより、大雨などの警報時に不具合なく運転することができた。								
課題	近年、線状降水帯やゲリラ豪雨、大型台風の頻発により、これまで経験したことのない大雨が毎年のように発生しており、より一層、施設の適正な維持管理に努める必要がある。 また、現在、「土地改良施設の老朽化」による費用負担の増大と「農業の担い手の減少」、「エネルギーコスト（電気代・燃料費）の高騰」が課題となっている。								

予算科目	款	5	項	1	目	4	大事業	農地管理費	
中事業	農地海岸維持管理事業						決算額	847,830	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	855,000	円
総合計画施策番号	2-2		河川・海岸・砂防の整備				執行率	99.2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		海岸維持管理事業委託金					847,830	円
	地方債								円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	農林水産省農村振興局所管県管理の海岸保全区域における維持管理経費。								
主な事務・事業の内容	○農地海岸施設28箇所の巡視および操作 市内の農地海岸の巡視および操作を行うとともに、一部を再委託し、有事の際に適時適正な対応を行った。 ○農地海岸維持管理事業委託料（再委託分） 214,000円 磯部町、浜島町、大王町の農地海岸の維持管理に海岸管理人を指定し、マニュアルに沿って海岸を巡回させるとともに、早期に不具合等を発見し、県へ対応を依頼するなど適時適正な維持管理に努めた。 [委託箇所数：15箇所] 契約名：農林水産省農村振興局所管県管理に係る海岸保全区域維持管理事業								
成果（評価・分析）	適時の巡視により令和7年7月30日に発令した津波警報に対して、適切に対応を行うことができた。								
課題	今後においても、緊急時に不具合なく対応が図れるように適時適正な維持管理に努め、有事の際は三重県へ報告し修繕を依頼する必要がある。また、維持管理を担う地域人材の高齢化も懸念される。								

予算科目	款	5	項	1	目	4	大事業	農地管理費	
中事業	主要農道改良事業						決算額	4,892,800	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	4,991,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	98.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源						4,892,800		円
事業（施設）概要	不特定多数が利用する主要な農道を良好な状態に保つよう維持し、通行及び使用に際し安全を確保するため、安全対策工事を実施する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 農道甲賀線の車道外側線等において、摩耗や消失による不鮮明な箇所が確認されたため、区画線の引き直し（再塗装）を行った。 ○交通安全対策工事費 ・ 契約名 農道交通安全対策工事 ・ 契約相手方 ヨコタ建設(株) ・ 契約金額 4,892,800円 区画線工：白線、実線、幅15cm L≒3,372m他								
成果 （評価・分析）	区画線の再塗装を実施したことにより、夜間や悪天候時における視認性が向上し、農業従事者や地域住民が安全に通行できる道路環境を確保できた。								
課題	農道施設が老朽化し、修繕が必要となるため、費用負担の増大が課題である。								

予算科目	款	5	項	1	目	4	大事業	土地改良事業費	
中事業	農村地域防災減災事業						決算額	4,500,000	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	12,500,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	36.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債		農村地域防災減災事業債				3,800,000		円
									円
	一般財源						700,000		円
事業（施設）概要	防災重点農業用ため池のうち、六呂瀬池において県営事業により防災・減災整備を実施する。								
主な事務・事業の内容	○防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金 4,500,000円 六呂瀬池地区において、堤体改修工事を県営事業にて行った。 （１）工事内容 堤体耐震・豪雨対策工事 1式 （２）実施場所 磯部町栗木広地内（六呂瀬池地区） （３）実施期間 令和7年度 （４）総事業費 120,000千円（市負担金 12,000千円） ※うち翌年度繰越額 8,000千円 （５）翌年度納入市負担額 500千円 県営ため池等整備事業六呂瀬池地区（ため池改修）における市負担金。 本事業は令和6年度から10年度まで施行する。 （事業費負担区分 国：55％ 県：35％ 市：10％）								
成果 （評価・分析）	関係者との円滑な地元調整により、県営事業を計画どおり進捗させることができた。下流域における地域住民の安全・安心の確保に向けて、ため池の耐震性向上および豪雨対策をさらに推進し、引き続き事業の着実な進捗に努める。								
課題	防災重点農業用ため池といった農業生産基盤（土地改良施設）の更新事業については、「土地改良施設の老朽化」による費用負担の増大と「農業の担い手の減少」が深刻な課題である。								

予算科目	款	5	項	2	目	1	大事業	林業振興事業費
中事業	森林管理事業						決算額	41,211,814 円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	44,045,000 円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	93.6 %
財源内訳	県支出金		みえ森と緑の県民税市町交付金、森林環境保全整備事業補助金				11,282,508 円	
	その他		森林環境譲与税基金繰入金、地方創生応援基金繰入金、市有林間伐材売払代金、松くい虫防除事業分担金				9,105,266 円	
	一般財源						20,824,040 円	

事業（施設）概要	森林の持つ多面的機能を発揮させため、市内の森林整備及びその促進、病虫害防除対策や公園、保安林等の管理に係る経費。
主な事務・事業の内容	○契約名：森林作業道等整備業務委託・・・6,050,000円 恵利原地区の市有林管理の為、作業道の開設・整備及び間伐を実施した。 作業道開設 290m 整備 230m 間伐 1.62ha ○契約名：炭焼き技術者育成講習会業務委託・・・902,000円 森林の未利用資源の循環活用を促進し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、黒炭焼きの実技講習会を開催した。9名参加。 ○契約名：エレコムフォレスト志摩整備管理業務委託・・・894,300円 阿児町国府地内のエレコムフォレスト志摩において下刈り等の維持管理を実施した。下刈り 5.1ha ○契約名：森林所有者意向調査業務委託・・・2,103,200円 森林境界明確化業務委託・・・3,396,800円 森林の未利用資源の循環活用を促進し、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮させるため、磯部町五知及び浜島町南張地内にて森林所有者の意向調査及び施業境界の確認を行った。境界明確化 50.06ha ○契約名：特定水源地域調整伐等業務委託・3,735,600円 土砂や流木による被害を出さない森林づくりを進めるために、三重県特定水源地域の保全に関する条例第11条第2項及び第3項に規定する特定水源地域に指定されている森林において、調整伐(間伐)を実施した。 ○契約名：危険木除去業務委託・・・1,863,400円 南張地内にて危険木除去を実施。L=600m ○契約名：阿児の松原下刈り業務委託・・・799,700円 森林が持つ公益的機能を持続的かつ高度に発揮するため、下刈り・車道及び歩道の草刈りを実施した。下刈り 0.25ha 車歩道草刈 1.91ha ※上記契約は全て、いせしま森林組合を契約相手方とした。 ○松くい虫防除薬剤樹幹注入業務委託・・・・・・3,630,000円 契約相手方：(有)向井造園 阿児の松原、安乗岬園地、横山園地、エレコムフォレストにおける薬剤散布・樹幹注入・枯松処理を実施。施業範囲 2.5ha ○基金積立金 ・森林環境譲与税基金積立金・・・・14,202,000円
成果 (評価・分析)	森林環境譲与税や県民税交付金を有効に活用し、森林作業道の整備や間伐、危険木除去、病虫害防除を実施したことで、森林の持つ水源涵養機能や土砂災害防止機能など、多面的機能の維持・向上を図ることができた。
課題	森林の循環活用のため、意向調査を行う必要があるが、回答が遅延する場合などがあると事業全体の遅れが想定される。また、自然災害発生防止のため、森林環境譲与税を活用し今後も森林管理を実施する必要がある。

予算科目	款	5	項	2	目	1	大事業	林業振興事業費	
中事業	森と緑ふれあい事業						決算額	509,300	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	510,000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			みえ森と緑の県民税市町交付金				509,000	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							300	円
事業（施設）概要	みえ森と緑の県民税市町交付金を活用し、子供たちに里山を守り生かしていくことの大切さを伝えるため、自然体験・森林保全・山の恵みをテーマに講習会を開催する。								
主な事務・事業の内容	シイタケ菌打体験 434,500円 シイタケ菌打ち体験を実施し、市民に森林の役割等を知ってもらう機会を創出した。 令和8年1月17日 シイタケ菌打ち体験（志摩市観光農園） 参加者：60人								
成果 （評価・分析）	シイタケ菌打ち体験等を通じて、市民に森林の役割や保全の大切さを啓発する貴重な機会となった。本事業は市民からの関心も非常に高く、森林環境教育の推進に大きく寄与していると評価できる。								
課題	定員枠を最大限確保しているものの、人気事業のため早期に埋まる傾向にある。現状はリピーターの参加が多くを占めるため、新規の市民へ広く参加を促すための募集方法や、周知方法の刷新が課題である。								

予算科目	款	5	項	2	目	1	大事業	林業振興事業費	
中事業	獣害対策事業						決算額	19,202,885	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	20,743,000	円
総合計画施策番号	3-1		農林業の振興				執行率	92.6	%
財源内訳	県支出金		三重県の事務処理の特例に関する条例に基づく交付金				383,000	円	
	県支出金		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金				8,125,000	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				8,148,000	円	
	一般財源						2,546,885	円	
事業（施設）概要		野生鳥獣による農林水産物や生活への被害の低減と捕獲した鳥獣の有効な利活用を図ることを目的とし、有害鳥獣の捕獲を志摩市猟友会に委託し、捕獲実績に応じ報償金を支払う。また、防護柵等の購入費用への補助や志摩市有害鳥獣対策協議会への負担金を支出する。							
主な事務・事業の内容		○有害獣捕獲報償金 13,105,000円 農作物等を有害獣から保護するため、駆除した獣に応じた報償金を支払い、農作物の被害軽減を図った。一部ジビエとして活用し報償金を上乗せしている。 全体捕獲数 イノシシ 1,005頭 ニホンジカ 476頭 ニホンザル 5頭 タヌキ 130頭 アライグマ 90頭 ハクビシン 94頭 ジビエ活用数 イノシシ 67頭 ニホンジカ 79頭 （内数） ○有害鳥獣捕獲委託料 965,000円 有害鳥獣からの農林水産物の被害防止・被害軽減と生活圏内の市民の安全確保を図るため、猟友会へ有害鳥獣の駆除を委託した。 契約名：有害鳥獣捕獲委託 契約相手方：磯部町猟友会、大王町猟友会、志摩町猟友会、阿児町猟友会、浜島町猟友会 ○獣害対策事業補助金 2,942,300円 獣害対策資材（電気牧柵・ワイヤーメッシュ等）の購入に対し補助を行い、農林作物等の獣害被害の防止・軽減を支援した。 補助対象 46件 ○鳥獣害に強い地域づくり支援事業費補助金 226,700円 地域や地区が主体となった捕獲檻の購入などの鳥獣被害対策活動に対し補助を行い、地域の獣害対策を支援した。 補助対象 5件							
成果（評価・分析）		本事業は、「捕獲（報償金・委託）」「利活用（ジビエ）」「防護（資材補助）」「地域コミュニティの巻き込み」を網羅した総合的かつバランスの良い鳥獣害対策として、高い成果を上げていると評価できる。							
課題		今後についても有害鳥獣への対策強化が必要な一方、猟友会の高齢化などによる将来的な捕獲力の低下リスクが潜在している。引き続き、狩猟免許取得試験等受講料補助金などを活用し猟友会員数の維持が求められる。							

決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	5	項	2	目	1	大事業	林道管理費
中事業	林道維持管理費						決算額	5,845,105 円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	5,958,000 円
総合計画施策番号	2-6	道路・交通体系の整備					執行率	98.1 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	その他							円
	一般財源							5,845,105 円

事業（施設）概要	志摩市林道維持管理規程に基づく林道の維持管理経費。
主な事務・事業の内容	主な経費実績 山林の管理者以外も使用する主要林道の適正な維持管理を行うため、道路除草、側溝清掃、集水桝清掃等の業務委託、維持修繕工事等を行い、一般車両にも通行に支障がないよう林道の維持管理に努めた。 ○林道維持管理業務委託料 4,696,705円 ・契約名 農道・林道維持管理業務委託 ・契約相手方 (有)小池建設 ○林道維持修繕工事費 895,400円 ・契約名 林道飯浜山田線法面保護対策工事 ・契約相手方 (株)糺屋工務店 ○林道等補修用原材料費 253,000円
成果 (評価・分析)	林道飯浜山田線他の除草や側溝清掃を実施し、通行の安全を確保できた。
課題	林道維持管理費については、「林道施設の老朽化」による修繕が必要となり費用負担の増大と「林業の担い手の減少」が深刻な課題である。 今後も引き続き、地元要望や巡視を基に適正な林道の維持管理に努める。

予算科目	款	5	項	2	目	1	大 事 業	林道管理費	
中事業	林道改良事業						決算額	6,904,700	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	6,999,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	98.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			林道改良事業債				6,900,000	円
									円
									円
	一般財源							4,700	円
事業（施設）概要		志摩市林道維持管理規程に基づき、林道を良好な状態に保つよう維持及び改良し、通行及び使用に際し安全確保を図る。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 林道飯浜山田線の法面落石保護工事を令和3年度から実施しており、令和7年度も引き続き実施した。 ○林道改良工事費 ・ 契約名 ・ 契約相手方 ・ 契約金額 林道飯浜山田線法面落石保護工事 (株)糺屋工務店 6,904,700円 落石防止柵工：L≈284m							
成果 (評価・分析)		切土のり面からの落石防止柵を設置し、通行及び使用の際の安全を確保することができた。							
課題		林道改良事業については、「林道施設の老朽化」による修繕が必要となり費用負担の増大と「林業の担い手の減少」が深刻な課題である。							

予算科目	款	5	項	2	目	1	大事業	緑化推進事業費	
中事業	緑化推進事業						決算額	364,292	円
担当部署	水産農林部 農林課						最終予算額	410,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	88.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						364,292		円
事業（施設）概要	観光地としての景観形成を目的に、住民参加の地域緑化の促進を図る。 ・緑の募金に係る事業の実施 ・横山桜園等管理業務（桜園の下草刈り）の実施								
主な事務・事業の内容	横山桜園草刈作業 横山桜園の下刈りを年2回実施し、園の適正な管理に努めた。 （園内遊歩道および農道沿線 A=760m2） 契約名：横山桜園草刈作業 284,692円 契約相手方：(公社)志摩市シルバー人材センター								
成果 （評価・分析）	「緑の募金」を活用した地域緑化事業の実施や、横山桜園の下草刈り作業（年2回）等の適正な管理を通じて、観光地としての景観形成や環境保全、市民の緑化意識の向上を図ることができた。								
課題	「緑の募金」に対する市民の理解と協力をさらに促し、事業の持続的な運営を図ることが課題である。 また、志摩市緑化推進委員会事務局として、今後も景観形成を目的に地域緑化推進を図る必要がある。								

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費
中事業	水産業の担い手受け入れ推進事業						決算額	5,750,021 円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	6,557,000 円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	87.7 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金			南部地域活性化基金補助金				18,000 円
	地方債							円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				5,361,000 円
								円
	一般財源							371,021 円

事業（施設）概要	地域おこし協力隊制度の活用をはじめ、新規就業者に対する漁船や資材等の購入補助、就業フェアへの出展などにより、水産業の担い手確保に向けた対策を行う。
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・地域おこし協力隊員1人を受入れ、真珠養殖等の漁業現場における活動・研修を開始した。 ・新規漁業就業者7名（業種変更含む）に対し、漁船や資材等の購入等を支援する補助金を交付した。 ・大都市圏（東京・大阪）で開催された漁業就業フェアへ出展し、移住・就業相談を実施した。 ○主な事業費 ・地域おこし協力隊 報償費 3,192,000円 (266,000円×12月＝3,192,000円) ・地域おこし協力隊 賃借料 700,000円（敷金等含む） ・新規漁業就業者支援補助金 1,464,000円（7名業種変更も含む） ・漁業就業フェアへの参加旅費 36,940円（東京・大阪） ・地域おこし協力隊 需要費（消耗品）他 357,081円
成果 （評価・分析）	水産業の後継者不足に対し、地域おこし協力隊1名の受入れや、新規漁業就業者7人（業種変更含む）への補助金支援、大都市圏でのフェア出展（各回約10人程度の相談）など、当初計画していた目標について執行し、一定の成果を得た。予算の主軸である協力隊員も現場で活動を開始しており、地域への定着に向けたさらなる支援へとつなげた。
課題	就業フェアへの参加から、実際の移住・就労への移行については、相談者の希望と受入側となる漁業者の条件とのミスマッチなど、具体的な決定に至るまでのハードルの高さに課題が残った。あわせて、現在活動中の協力隊員が任期終了後も本市へ確実に定住・定着できるよう、自立を見据えたフォローアップ体制の構築が必要である。

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費	
中事業	志摩の魚介類付加価値向上事業						決算額	102,695	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	190,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	54.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							102,695	円
事業（施設）概要	漁業就業者の減少や漁業所得の低迷が深刻化する中、新たな漁業収入の確保に取り組む。民間企業や水産高校と連携して未利用魚等を学校給食へ提供するビジネスモデルを検証し、地元産水産物の魅力再発見と将来的な需要創出を促すことで、魚介類の付加価値向上を図る。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・民間企業、水産高校、漁協等と連携し、未利用魚（アイゴ）や無償提供の「あおさのり」を使用した学校給食を提供した。 ・各種イベント等において、志摩産水産物の魅力を伝えるためのPRおよびノベルティ配布を実施した。 ○主な事業費 ・消耗品費 94,500円（学校給食への提供に係る食材費及びイベントでのPRにかかるノベルティ） ・通信運搬費 8,195円（郵送費）								
成果 （評価・分析）	民間企業や水産高校等と連携し、未利用魚（アイゴ）を活用した学校給食への食材提供やイベントでのPR活動を実施した。また、漁協等の協力を得て「あおさのり」を用いた給食提供も行った。 この取組により、児童・生徒に対して地元産水産物の魅力を伝える食育の機会を広く創出できたことに加え、水産高校や民間企業との連携による未利用魚を活用した商品開発や将来的な漁業収入の確保に向けた取組へつなげることができた。								
課題	学校給食への食材提供やイベントの実施を通じて、児童・生徒への食育や商品開発の初期検証においては一定の成果を得た。一方で、一般消費者や観光客、さらには市外市場に向けた広範な認知度向上や普及啓発の面に課題を残した。 今後は、今回構築した民間企業、水産高校、漁協等との連携体制を基盤とし、開発商品の市内飲食店・宿泊施設への展開や、市外でのプロモーション活動を推進する。これにより、幅広いターゲット層への効果的なPRを展開し、志摩産水産物のさらなる消費拡大と付加価値向上を図っていく。								

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費	
中事業	志摩の水産業普及啓発事業						決算額	588,096	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	764,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	77.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				100,000	円
	一般財源							488,096	円
事業（施設）概要									
三重県および三重県真珠振興協議会と連携した「三重テラス」での真珠PR活動をはじめ、地元の真珠養殖業者と連携した「パールコンポスト」の製作に取り組む。これらのアプローチを通じて、志摩市の真珠の魅力および環境に配慮したSDGsの取組を広く発信する。									
主な事務・事業の内容									
○主な活動実績 ・三重テラスにおいて、志摩市産真珠のさらなる販路拡大を図るため、真珠養殖業者と真珠加工業者の交流の場を創設した。 ・真珠の貝肉等を堆肥化する「パールコンポスト」を継続実施した。 ・SDGs啓発漫画等の活用により、環境に配慮した水産業を発信した。 ○主な事業費 ・旅費 271,220円（三重テラスイベントの費用弁償含む） ・需用費 216,876円（SDGs啓発漫画増刷含む） ・委託料 100,000円 真珠PR業務委託、三重県真珠振興協議会									
成果（評価・分析）									
三重テラスでのPR活動を通じて、真珠養殖業者と加工業者の交流の場を新たに創設し、生産から流通における連携強化と販路開拓の基盤を構築した。 また、「パールコンポスト」の継続実施やSDGs啓発漫画の活用により、志摩市の真珠の魅力と環境に配慮した水産業の取組を広く発信し、本市水産業のブランド力向上とイメージアップにつなげることができた。									
課題									
交流の場の創出や各種情報発信により一定の成果は得られたものの、実際の販路拡大や認知度向上の効果を客観的に測るための定量的な効果測定（参加者アンケートや追跡調査等）の仕組みづくりが今後の課題である。 また、環境配慮への取組である「パールコンポスト」についても、一過性の啓発イベントにとどめることなく、地域の養殖現場への定着・実用化（社会実装）に向けた具体的な普及展開や、関係事業者への継続的なアプローチが求められる。									

予算科目	款	5	項	3	目	2	大 事 業	水産業振興事業費	
中事業	真珠養殖経営安定化支援事業						決算額	5,540,792	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	5,605,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	98.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			真珠養殖漁業振興基金繰入金				4,375,000	円
									円
	一般財源							1,165,792	円
事業（施設）概要	真珠養殖業者による制度資金（三重県近代化資金、三重県漁業経営維持安定資金）を利用した資金調達に対して、無利子化及び保証料の無償化を行うとともに、真珠養殖漁業者が母貝を生産するための稚貝購入費に対し補助を行うことで、経営の安定化を図る。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・漁業者が制度資金を利用した資金調達に対し、助成金を支給した。 ・真珠養殖業者が母貝生産のための真珠稚貝購入に対し、補助金を交付した。 ○主な事業費 補助金・助成金・給付金 ・漁業経営安定資金保証 169,384円 ・漁業近代化利子補給 1,164,934円 ・漁業近代化利子補給 34,474円 ・真珠稚貝購入補助金 4,172,000円								
成果 （評価・分析）	制度資金への利子補給および保証料の無償化（計1,368,792円）により、養殖業者の金利負担を軽減し、資金繰りを支援した。 また、真珠稚貝購入費への補助（4,172,000円）により生産コストを抑制し、経営の安定化を図った。対象事業者に対して計画的かつ確実な支援を実施したことで、本市の基幹産業である真珠養殖業の維持・下支えに大きく寄与したものと評価する。								
課題	今後の金利上昇局面を見据え、現行の利子補給等の支援策で漁業者の負担をどこまでカバーできるか、補助上限額のあり方が課題となっている。また、近年は大量へい死の状況も落ち着き、母貝の生存数が安定してきたことで、真珠稚貝の購入需要が減少傾向にある。 今後は、このような状況変化や予算の執行実績を踏まえ、単年の購入費補助に留まらず、漁業者減少に伴う漁場内の放置資材等の撤去・処理支援や漁場環境対策など、中長期的な経営安定化を図るための新たな支援メニューへの転換・拡充を検討していく必要がある。								

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費	
中事業	漁場環境調査事業						決算額	4,879,500	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	4,880,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	99.9	%
財源内訳	その他		ふるさと応援基金繰入金、SDGs推進 応援寄付金				4,825,000	円	
								円	
	一般財源						54,500	円	
事業（施設）概要	気候変動等による沿岸漁場環境の悪化への対応策として、三重県水産研究所と連携し、英虞湾、的矢湾における環境モニタリング調査、仕切り網を用いた核藻場の維持および管理、青さのり（ヒトエグサ）養殖の人工採苗などを実施した。さらに、アマモ群落では、ダイバーによるモニタリングを実施し、その消長を確認する。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・英虞湾・的矢湾においてモニタリング調査を実施した。 ・核藻場の維持および管理、青さのり（ヒトエグサ）の人工採苗、IoTを活用した青さのり（ヒトエグサ）のマニュアルを作成した。 ・アマモ群落におけるモニタリングを実施した。 ○主な事業費 委託料 ・漁場環境調査事業（養殖へい死対策研究） 三重県 1,500,000円 ・漁場環境調査事業（磯焼け対策・ノリ養殖技術研究） 三重県 3,000,000円 ・漁場環境調査事業（アマモ場モニタリング）ダイブステーション35 379,500円								
成果 （評価・分析）	海水温上昇等の環境変化が続く英虞湾および的矢湾において、定期的な環境モニタリングやアマモの消長データを継続して蓄積できたことは、今後の漁場保全の重要な基礎となる。 また、仕切り網を用いた藻場管理や青さのりの人工採苗の実践、IoT活用マニュアルの作成により、従来の経験則のみに依存しない、科学的データに基づいた持続可能な養殖・漁場管理への具体的な第一歩を踏み出せたと評価する。								
課題	今年度の調査・研究により蓄積されたデータや成果を、今後の具体的な現場支援へどのように連動させ、活用していくかが課題である。具体的には、モニタリングデータを基にした仕切り網の効率的な設置および普及、青さのり人工採苗技術のさらなる生産拡大、並びに策定したIoTマニュアルの漁業者への普及と現場での実用化に向けて着実な取組を進めていく必要がある。								

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費	
中事業	磯焼け対策事業						決算額	6,104,676	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	7,216,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	84.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	その他			SDGs推進応援寄附金				521,925	円
	その他			地域振興基金繰入金				5,407,000	円
	一般財源							175,751	円
事業（施設）概要		複合的な要因で発生する磯焼け対策について、直接的に藻場の減少を引き起こしている食害生物（ウニ類・植食性魚類）を駆除するとともに、藻場状況を調査する。また、食害生物対策として、駆除道具購入費用への補助や新たな仕切り網の設置を行う。さらに、漁業者が実施する藻場造成及び磯根資源管理育成に対して支援を行う。							
主な事務・事業の内容		○主な活動実績 ・食害生物駆除を実施する漁業者グループへの支援を行った。 ・漁業者との連携による、甲賀地区への新たな核藻場を設置した。 ・藻場造成及び磯根資源管理育成を実施した漁業者グループへの支援を行った。 ○主な事業費 ・旅費 55,496円（磯焼け対策全国協議会への出席） ・消耗品 168,646円（磯焼け対策に係る消耗品の購入） ・委託料 4,608,130円（食害生物駆除委託 各地区漁業者、藻場状況調査業務 ダイブステーション35、食害対策用仕切り網設置業務 甲賀地区漁業権管理委員会） ・負担金補助 1,272,404円（藻場造成支援助成金、磯根資源管理育成支援補助金、食害生物駆除道具購入補助金）							
成果（評価・分析）		漁業者と連携し、甲賀地区へ新たな核藻場を整備したほか、藻場状況の調査に基づき、減少の直接的要因である食害生物（ウニ類・植食性魚類）の駆除や仕切り網の設置を計画的に推進した。 また、藻場造成支援助成金や資源管理育成への支援、駆除道具の購入費補助を通じて、地域漁業者が主体となって磯根資源を守り育てるための活動体制を維持・強化することができた。							
課題		磯焼けは複合的な要因により発生することから、駆除や網の設置にとどまらず、新設した核藻場の定着状況や食害生物駆除の効果について、今後も継続的なモニタリングと検証が必要である。 また、漁業者の担い手不足が懸念される中、地域が主体となった資源管理活動を将来にわたり持続させていくための支援体制のあり方が課題である。							

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費	
中事業	水産振興補助金						決算額	11,347,649	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	12,968,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	87.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				11,318,000	円
	一般財源							29,649	円
事業（施設）概要	漁業者及び漁業関係団体が実施する水産業の振興や生産性の向上に資する事業に対し、補助金を交付して地域水産業の発展を促進するとともに、漁業共済への加入促進によるリスク管理の強化や、不測の事態に強い安定した経営基盤の構築を支援する。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・真珠品評会事業補助金 250,000円 ・英虞湾観測事業補助金 829,000円 ・漁業共済加入補助金 8,411,649円 ・マガキ稚貝購入補助金 757,000円 ・海況把握事業補助金 500,000円 ・海外研修生受入事業補助金 600,000円 ○主な事業費 ・負担金補助及び交付金								
成果 （評価・分析）	漁業者や関係団体に対し、真珠の品評会やマガキの稚貝購入に係る各種補助金を交付することで、地域特産物である真珠やカキの品質向上および安定的な生産体制の維持を図ることができた。 また、英虞湾等における海況の観測・把握事業を支援し、養殖環境の異変を早期に察知できる体制を維持した。さらに、漁業共済への加入促進を図ることで、赤潮や自然災害といった不測の事態においても、漁業者が安定して経営を継続できる仕組み（セーフティネット）を強化した。								
課題	各種補助事業が継続的な支援となっている現状を踏まえ、それぞれの事業効果を検証し、「いつまで、どのような形で支援を継続すべきか」という出口戦略（自立化の促進）を検討する必要がある。特に、稚貝購入や共済加入への補助といった経営に直結する支援については、漁業者側の自助努力や経営自立を促す視点も持ちつつ、今後の社会情勢の変化や財源の持続可能性に応じた補助の見直しが課題である。								

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費	
中事業	全国豊かな海づくり大会推進事業						決算額	51,897,256	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	52,344,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	99.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			花とみどりの市町応援プロジェクト事業費補助金				166,000	円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金、地方創生応援基金繰入金				51,730,000	円
									円
	一般財源							1,256	円
事業（施設）概要	四大行幸啓の1つである全国豊かな海づくり大会（令和7年11月9日）を成功させるため、第44回全国豊かな海づくり大会三重県実行委員会や全国豊かな海づくり大会市民会議と連携し、各種事業を実施する。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・第44回全国豊かな海づくり大会市民会議負担金 ・防犯カメラ等設置 ○主な事業費 ・旅費 471,941円 開催地の視察及び国等への要望 ・使用料及び賃借料 425,315円 防犯カメラの賃借料 ・負担金補助 51,000,000円 市民会議への負担金								
成果（評価・分析）	令和7年11月9日に開催された「第44回全国豊かな海づくり大会」の成功に向け、市民会議へ負担金を拠出し、市民の機運醸成や各種事業の円滑な運営を支援した。 また、開催地としての安全対策（防犯カメラ等の設置）や国等への要望活動（旅費の執行）を実施し、三重県実行委員会や市民会議と緊密に連携し、大会の安全かつ成功裏の開催に大きく寄与することができた。								
課題	大会を契機に高まった市民の水産業への意識、および市民会議の活動を通じて培われた地域のつながりを一過性のものとせず、地産地消の推進や水産物のブランド化、ひいては担い手の育成といった今後の水産業振興にどのように引き継ぎ、発展させていくかが課題である。								

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費	
中事業	あおさのり養殖食害対策事業						決算額	1, 131, 000	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	2, 500, 000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	45. 2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金、水産業費寄附金				1, 131, 000	円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要		日本一の生産量を誇る青さのり（ヒトエグサ）養殖において、近年問題となっている食害への対策として、養殖業者が行う網や杭等の購入、および鳥類対策を実施する漁協に対して補助を実施する。							
主な事務・事業の内容		○主な活動実績 ・青さのり（ヒトエグサ）養殖で課題となっている食害対策を実施する漁業者及び漁協に補助を行った。 ○主な事業費 ・負担金補助及び交付金 1, 131, 000円 漁業者及び漁協							
成果 （評価・分析）		補助金の交付により、食害対策に取り組む養殖業者や漁協の経済的負担の軽減を図った。生産現場における適切な防除対策の実施を後押しすることで、特産品である青さのりの安定生産とブランド維持を下支えすることができた。							
課題		黒潮大蛇行をはじめとする海洋環境の変化や、それに伴う食害状況の推移を慎重に見極める必要がある。今後、環境の変化によって被害の沈静化が見込める場合には、補助金の必要性や事業の段階的な縮小・見直し（出口戦略）についても検討していくことが課題である。							

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産業振興事業費	
中事業	あおさのり海苔網購入補助事業						決算額	4,836,000	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	7,000,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	69.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			水産業費 寄附金				4,000,000	円
	その他			地域振興基金繰入金				836,000	円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要		日本一の生産量を誇る青さのり養殖において、近年の資材価格高騰による生産者の経済的負担を軽減し、持続可能な養殖業を維持するため、海苔網の購入費用に対して補助を実施する。							
主な事務・事業の内容		○主な活動実績 ・物価高騰の影響を受ける青さのり（ヒトエグサ）養殖業者に対し、海苔網の購入費用を補助した。 ○主な事業費 ・負担金補助及び交付金 4,836,000円 青さのり養殖業者							
成果 （評価・分析）		補助金の交付により、物価高騰に直面する養殖業者の経済的負担を直接的に軽減した。これにより、海苔網の適切な更新を後押しし、特産品である青さのりの安定生産と品質維持を下支えすることができた。							
課題		物価高騰や海洋環境の動向を注視し、今後の社会情勢の変化に応じた補助金の必要性や、事業の縮小・見直し（出口戦略）を検討していくことが課題である。							

予算科目	款	5	項	3	目	2	大 事 業	栽培漁業推進事業費	
中事業	種苗放流事業						決算額	11,684,972	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	11,845,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	98.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			種苗放流事業債				9,800,000	円
	その他			水産振興寄附金、地域展開促進事業 分担金、車エビ等放流事業分担金				1,881,000	円
	一般財源							3,972	円
事業（施設）概要	水産資源の維持と安定した漁業生産のため、三重県水産振興事業団や各漁協等が行う種苗放流・サザエ購入事業へ負担金や補助金を交付する。さらに、重点魚種であるアワビの強化策として、放流地区への無償配付を実施する。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・負担金の支出：水産振興事業団が行う種苗放流（マダイ、クルマエビ）への支援を行った。 ・補助金の交付：各漁協が行う放流事業（アワビ、ナマコ、サザエ、カサゴ、トラフグ、ヒラメ）及びサザエ種苗の購入への支援を行った。 ・種苗の無償配付：アワビ種苗を購入し、放流を実施する地区へ配付した。 ○主な事業費 ・負担金補助及び交付金 原材料費 4,947,972円 アワビの種苗購入 負担金 1,761,000円 マダイ、クルマエビ放流の負担金 補助金 4,976,000円 アワビ、ナマコ、サザエ、トラフグ、カサゴ、ヒラメの放流及びサザエの種苗購入								
成果（評価・分析）	気候変動による漁獲の不安定化や、原油高・物価高騰等により漁業経営が圧迫される中、種苗購入・放流への負担金・補助金の交付やアワビ種苗の無償配付により、漁業者等の経済的負担の軽減を図るとともに、中期的な漁業経営の安定と漁業収入の確保へつながるための放流機会を維持した。								
課題	気候変動等に伴う磯焼け（藻場の減少）により、海藻が不足している海域では放流効果が十分に発揮されない懸念がある。今後は、漁業者自身が藻場の状態を把握し、放流効果がしっかりと見込める適切な海域を選定して放流を行うよう、漁協等への働きかけや啓発を進める必要がある。								

予算科目	款	5	項	3	目	2	大事業	水産振興施設費	
中事業	大王種苗センター維持管理費						決算額	1,975,550	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	1,997,000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	98.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							1,975,550	円
事業（施設）概要	水産振興施設の適切な維持管理と安定的な運営を図るため、漁協に運営委託している大王種苗センターの修繕及び運営補助を行うとともに、今後の施設活用に向けた不動産鑑定を実施する。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・大王種苗センター施設修繕 ・大王種苗センター運営補助 ・大王種苗センター不動産鑑定 ○主な事業費 ・修繕料 652,850円 大王種苗センター種苗室照明修繕株式会社 イフミ電気 594,000円等 委託料 304,700円 大王種苗センター不動産鑑定評価業務コクト鑑定・調査株式会社 補助金 1,018,000円 大王種苗センターの運営補助								
成果 (評価・分析)	大王種苗センターの修繕（照明修繕）及び運営補助を行うことで、適切な維持管理と安定的な施設運営を図った。また、翌年以降の種苗センターの有効活用に向けた不動産鑑定を実施し、適正な資産価値を把握した。								
課題	施設のあり方（活用方法）について、令和8年度以降は企業誘致も視野に入れ、関係機関等との協議を進めていく。その際、施設の老朽化に伴う将来的な修繕費等の負担増を抑制するため、費用対効果や適正な費用負担のあり方を慎重に見極める必要がある。								

予算科目	款	5	項	3	目	3	大事業	漁港管理費	
中事業	漁港施設維持管理費						決算額	4, 191, 282	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	4, 969, 000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	84. 3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			漁港施設管理委託金				424, 138	円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							3, 767, 144	円
事業（施設）概要	市営8漁港（国府、甲賀、神明、名田、片田、間崎、越賀、御座）及び漁港関連施設の維持管理経費。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・漁港施設管理 ・消防設備点検 ・清掃業務（漁港用地） ・漁港施設維持修繕工事（軽微） ○主な事業費 ・旅 費 93, 305円 ・需用費 1, 516, 269円 電気代、修繕費等 ・委託料 1, 531, 164円 内607, 464円 清掃業務委託（公財）志摩市シルバー人材センター 等 ・借上料 116, 864円 津波避難施設用地借上料等 ・工事請負費 878, 900円 内297, 000円 和具漁港防草工事（株）山紀建設 等 ・原材料費 54, 780円								
成果（評価・分析）	市営8漁港及び漁港関連施設において、日常的な施設管理や清掃、消防設備点検、軽微な修繕等を着実に実施したことで、施設の適正な維持管理を図るとともに、漁港利用者の安全確保と円滑な漁業活動の下支えに寄与した。								
課題	各漁港関連施設において経年劣化に伴う老朽化が進行している。今後は限られた予算の中で施設の安全性を継続して確保するため、優先度に応じた効率的な修繕対応に努めるとともに、将来的な利用需要を見据えた施設の適正配置や機能集約についての検討も進めていく必要がある。								

予算科目	款	5	項	3	目	3	大 事 業	漁港管理費	
中事業	水産物供給基盤機能保全事業						決算額	63, 180, 700	円
担当部署	水産農林部 水産課						最終予算額	102, 216, 000	円
総合計画施策番号	3-2		水産業の振興				執行率	61. 8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			漁港施設整備事業費補助金				33, 570, 000	円
	地方債			水産物供給基盤機能保全事業債				29, 600, 000	円
									円
									円
	一般財源							10, 700	円
事業（施設）概要	市営漁港について、老朽化等に対応する機能保全工事を実施する。 間崎漁港B物揚場等機能保全工事並びに御座漁港B防波堤等機能保全実施設計業務を実施するとともに、甲賀漁港についても新たに着手し、漁港施設に関する測量業務を実施する。								
主な事務・事業の内容	○主な活動実績 ・水産物供給基盤機能保全事業 市営御座漁港C物揚場等設計業務委託（公財）三重県建設技術センター 5, 181, 000円 ・水産物供給基盤機能保全事業 市営御座漁港C物揚場等積算業務委託（公財）三重県建設技術センター 2, 497, 000円 ・水産物供給基盤機能保全事業 市営御座漁港発注者支援業務（一社）水産土木技術センター 375, 100円 ・水産物供給基盤機能保全事業 市営甲賀漁港測量業務委託 CSGコンサルタント(株) 志摩支店 6, 684, 700円 ・水産物供給基盤機能保全事業 間崎漁港発注者支援業務（一社）水産土木技術センター 1, 254, 000円 ・水産物供給基盤機能保全事業 市営間崎漁港B物揚場等機能保全工事（有）丸福工業 47, 188, 900円 ○主な事業費 ・委託費 15, 991, 800円 設計、積算、発注者支援委託 ・工事費 47, 188, 900円 間崎漁港機能保全工事								
成果（評価・分析）	間崎漁港B物揚場等の機能保全工事の完了により、利用者の安全確保と適切な漁港機能の維持を図った。さらに、御座漁港の実施設計や甲賀漁港の全体測量を完了させたことで、次年度以降の円滑な工事発注および機能保全対策に向けた基礎資料を整備した。								
課題	今後も老朽化が進む市営漁港の増加が想定されるため、計画的な長寿命化対策を加速させる必要がある。また、財政負担を軽減するため、国庫補助金等の有利な財源の確保に努めつつ、効率的な維持管理体制を構築していくことが課題である。								

予算科目	款	5	項	3	目	4	大事業	磯体験施設管理費	
中事業	磯体験施設管理運営費						決算額	12,309,572	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	14,488,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	85.0	%
財源内訳	国庫支出金		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金					1,125,000	円
	使用料及び手数料		浜島磯体験施設使用料、行政財産目的外使用料					8,858,539	円
	その他		浜島磯体験施設物品販売収入					2,326,033	円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	磯体験施設の維持管理経費。			
主な事務・事業 の内容	○施設利用状況（単位：人、円） ・利用者数			
		令和6年度	令和7年度	差
	体験事業利用者数	22,987	23,302	315
	体験事業使用料	20,967,398	20,078,700	△ 888,698
	物販事業販売金額	5,323,799	4,787,502	△ 536,297
	○主な経費実績			
	需用費 （光熱水費）	5,338,443円（電気 4,883,236円、水道 241,769円）		
	需用費 （施設修繕料）	3,812,710円 主なもの 浄化槽メイン水中ブローア取替業務（2,475,000円）、入口看板修繕（182,600円）、わんぱく磯床面塗装（166,320円）、館内LED化修繕（457,600円）、足湯柱修繕（246,400円）		
	委託料 （施設管理委託料）	701,470円 主なもの 警備保安業務委託（194,040円）、浄化槽保守管理委託（257,400円）、電気工作物保安管理委託（176,880円）		
成果 （評価・分析）	市の基幹産業である水産業の振興や観光交流の拠点として、地域活性化に向けた多様な事業を展開した。年間を通じて魅力的な体験プログラムを企画・実施するとともに、安全で快適な環境整備に努めた結果、体験事業利用者数は前年度を上回る23,302人を達成し、円滑な施設運営を行うことができた。			
課題	利用者数は増加したものの、体験事業使用料および物販収入が前年度を下回ったことから、リピーター獲得や客単価向上につながる新規性・魅力ある体験プログラムの造成、および物販商品の充実が必要である。			

予算科目	款	5	項	3	目	4	大事業	磯体験施設管理費	
中事業	海ほおずき体験事業						決算額	6,627,238	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	8,944,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	74.1	%
財源内訳	使用料及び手数料		浜島磯体験施設使用料					6,627,238	円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	海ほおずきの各種体験メニューを積極的に展開し、更なる集客を図るとともに地域住民との交流を促進する。 ①磯体験事業：活きた魚等を直接手でふれることができる環境を提供する。（可能な限り、毎年釣り体験を実施する。）②料理体験事業：てこね寿司作り体験を核とした事業を展開する。③水産加工体験事業：地元水産物（アジ・カマス等）を利用した加工体験により、消費拡大を図る。										
主な事務・事業 の内容	1. 施設利用状況（単位：人）										
	・利用状況										
	月	磯体験		釣り	料理体験		水産加工	学習体験	体験バック	まわりやんせ	利用者数
		有料	無料		てこね	クッキング					
	4	318	66	394	22	33	9	112		18	972
	5	1,340	107	362	85		58	59		12	2,023
	6	1,843	1,024	429	129		89	26		9	3,549
	7	3,863	431	272	85	25	101	22		38	4,837
	8	5,758	777		128	22	65	68		54	6,872
	9	1,292	310		107	14	51	36	2	11	1,823
	10	323	95	74	176		208	114		30	1,020
	11	100	7	274	124		205	193		3	906
	12			143	27	25	10	13			218
	1			232	27		4	17	3		283
	2			145	4		24	20		2	195
3			539	15		24	20	4	2	604	
計	14,837	2,817	2,864	929	119	848	700	9	179	23,302	
・使用料										令和6年度利用者数 22,987人	
令和7年度 20,078,700円										令和6年度 20,967,398円	
2. 主な経費実績											
需用費 (消耗品費)			6,627,238円（うち、魚種購入 2,806,465円、消耗品費 2,653,117円）								
成果 (評価・分析)	学校等の団体利用は前年度より3校多い22校となり、全体の体験者数も315人増加した。一方で、猛暑によるアジの調達難から「アジ釣り体験」を長期（8月～2月）にわたり休止したことなどが影響し、全体の収入額は前年度比888,698円の減少という結果になった。										
課題	猛暑の影響により『アジ釣り体験』の安定的な実施が困難であったため、今後は異常気象や天候に影響されにくく、年間を通じて安定した集客・提供が可能な新たな体験メニューの造成が必要である。										

予算科目	款	5	項	3	目	4	大事業	磯体験施設管理費
中事業	海ほおずき物販事業						決算額	2,544,975 円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	2,895,000 円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	87.9 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	その他		浜島磯体験施設物品販売収入、海ほおずきまわりゃんせ利用配分金				2,544,975	円
	一般財源						0	円

事業（施設）概要	志摩市の各種特産品とご当地バーガー等を店頭販売し、地域特産品の知名度の向上を図る。																																									
主な事務・事業の内容	○販売実績																																									
	<table><tr><th>品目</th><th>販売数（個）</th><th>販売金額（円）</th></tr><tr><td>勝っお（鯉）ばーがぁー（ダブル、セット含）</td><td>3,456</td><td>1,919,250</td></tr><tr><td>〃 【イベント等】</td><td>689</td><td>275,600</td></tr><tr><td>〃 【民間事業者販売】</td><td>1,656</td><td>677,684</td></tr><tr><td>フライドポテト（大盛含）</td><td>1,165</td><td>452,300</td></tr><tr><td>カツオドッグ（セット含）</td><td>1,076</td><td>486,300</td></tr><tr><td>志摩あおさ豚フランクフルト</td><td>6</td><td>3,000</td></tr><tr><td>焼おにぎり</td><td>895</td><td>179,000</td></tr><tr><td>パンセット</td><td>142</td><td>42,600</td></tr><tr><td>その他物販（食品関係）</td><td>—</td><td>429,700</td></tr><tr><td>その他物販（その他）</td><td>—</td><td>216,600</td></tr><tr><td>自販機手数料</td><td>—</td><td>105,468</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td><td>4,787,502</td></tr></table>			品目	販売数（個）	販売金額（円）	勝っお（鯉）ばーがぁー（ダブル、セット含）	3,456	1,919,250	〃 【イベント等】	689	275,600	〃 【民間事業者販売】	1,656	677,684	フライドポテト（大盛含）	1,165	452,300	カツオドッグ（セット含）	1,076	486,300	志摩あおさ豚フランクフルト	6	3,000	焼おにぎり	895	179,000	パンセット	142	42,600	その他物販（食品関係）	—	429,700	その他物販（その他）	—	216,600	自販機手数料	—	105,468	合計	—	4,787,502
	品目	販売数（個）	販売金額（円）																																							
	勝っお（鯉）ばーがぁー（ダブル、セット含）	3,456	1,919,250																																							
	〃 【イベント等】	689	275,600																																							
	〃 【民間事業者販売】	1,656	677,684																																							
	フライドポテト（大盛含）	1,165	452,300																																							
	カツオドッグ（セット含）	1,076	486,300																																							
	志摩あおさ豚フランクフルト	6	3,000																																							
	焼おにぎり	895	179,000																																							
	パンセット	142	42,600																																							
	その他物販（食品関係）	—	429,700																																							
その他物販（その他）	—	216,600																																								
自販機手数料	—	105,468																																								
合計	—	4,787,502																																								
・販売金額 令和7年度 合計 4,787,502円 令和6年度 5,323,799円																																										
○主な経費実績																																										
<table><tr><td>需用費 （消耗品費）</td><td>2,489,271円（うち、食材・材料費2,329,902円）</td></tr><tr><td>需用費 （印刷製本費）</td><td>55,704円</td></tr></table>			需用費 （消耗品費）	2,489,271円（うち、食材・材料費2,329,902円）	需用費 （印刷製本費）	55,704円																																				
需用費 （消耗品費）	2,489,271円（うち、食材・材料費2,329,902円）																																									
需用費 （印刷製本費）	55,704円																																									
成果 （評価・分析）	昨年度と比較して、主要イベントである『伊勢えび祭』の中止等が響き、販売金額全体としては536,297円の減少（前年比約10%減）となったものの、『勝っおばーがぁー』の民間事業者への卸売（1,656個）やイベント等への積極的な出店販売（689個）を展開したことで、特産品の販路確保と魅力発信に努めることができた。																																									
課題	イベントの中止などに影響されない、安定的に売り上げを上げる仕組み作するため『勝っおばーがぁー』に続く新たな看板商品や新メニューを開発する必要がある。あわせて、店頭販売以外にも、民間事業者への卸売りやイベントへの出店など、外部への販路を計画的に広げていく必要がある。																																									

予算科目	款	6	項	1	目	2	大事業	商工振興事業費	
中事業	中小企業支援事業						決算額	21, 596, 474 円	
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	21, 978, 000 円	
総合計画施策番号	3-3		商工業の振興				執行率	98.3	%
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金				3, 130, 600	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				6, 806, 000	円	
	その他		地域雇用活性化推進事業償還金				10, 313, 000	円	
	一般財源						1, 346, 874	円	
事業（施設）概要	経営課題の解決・改善に向けて取り組む事業者を対象に必要な経費の一部を補助するなど、市内事業者の事業継続や経営向上を通じて地域経済の活性化を図る。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○市内企業デジタル化推進事業委託料 6, 261, 200円 DX推進によって深刻な人手不足への対応や労働生産性の向上を図り、経営改善を通じた企業価値の向上を目的として、DXセミナーを実施するとともに市内実態調査及び伴走支援事業を実施した。 ・契約名 令和7年度 市内企業デジタル化推進事業委託 ・契約相手方 (株)フォーバル ・DXセミナー参加事業者：のべ57者（計6回） ・市内実態調査事業対象：74者 ・伴走支援事業参加事業者：8者 ○志摩市雇用創造協議会負担金 300, 000円 雇用創造協議会の安定的な運営のため、厚生労働省からの委託料の対象とならない税理士報酬などの費用を負担した。 ○三重県版経営向上計画実施支援補助金 21件 3, 676, 000円 ・通常事業 18件 2, 410, 000円 ・DX推進事業 3件 1, 266, 000円 経営の課題解決や生産性向上に向け「三重県版経営向上計画」を策定した市内事業者に対して、同計画に基づく取組の実施にかかる経費の一部を補助した。また令和7年度は、令和6年度に引き続きDX化の取組に対して補助率及び補助上限額を増額して支援を行った。 ○小規模事業者経営改善資金等利子補給補助金 31件 807, 000円 市内事業者に対して経営改善や資金の円滑化を図り、投資拡大を推進するため、日本政策金融公庫の融資に対し利子補給を行った。 ○地域雇用活性化推進事業貸付金 10, 313, 000円 雇用創造協議会の安定的な運営を目的とし、厚生労働省からの委託料が入金されるまでの資金繰りを支援するため、資金の貸付を行った。								
成果（評価・分析）	デジタル化推進事業や、三重県版経営向上計画の策定・経営向上の取組み支援を通じて、人手不足への対応や労働生産性の向上といった市内中小企業の深刻な経営課題解決を強力に後押しした。さらに、融資の利子補給等により、事業者の資金繰り安定と経営維持に寄与した。								
課題	補助金の有無にかかわらず、自発的な経営改善を検討する土壌を作っていく必要がある。								

予算科目	款	6	項	1	目	2	大 事 業	商工振興事業費	
中事業	志摩市を元気にする創業支援事業						決算額	3, 171, 000	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	4, 080, 000	円
総合計画施策番号	3-3		商工業の振興				執行率	77.7	%
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金				1, 247, 500	円	
	県支出金		市町連携型中小企業金融支援補助金				72, 500	円	
	地方債							円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				1, 247, 000	円	
								円	
	一般財源						604, 000	円	

事業（施設）概要	経営課題の解決・改善に向けて取り組む事業者を対象に必要な経費の一部を補助するなど、市内事業者の事業継続や経営向上を通じて地域経済の活性化を図る。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○創業交流会事業委託料 495,000円 市内での創業の支援を図るため、先輩創業者が講師となり創業ノウハウの伝達やコンサルティングを行うとともに、参加者同士の創業コミュニティの形成を目的とした創業交流会事業を実施した。 ・ 契約名 創業交流会事業委託 ・ 契約相手方 (株) Respective Productions ・ 参加者：10人（未創業者7人、創業済の者3人） ○志摩市を元気にする創業支援補助金 2,000,000円 ・ 創業支援補助金 3件（飲食業 1件、鮮魚小売業 1件、食品製造業 1件） 市内雇用の確保や商工業の発展に寄与するため、協定金融機関や商工会等と連携を図りながら、創業等への支援を充実させ、事業者のサポートを行った。創業支援補助金については計2回の公募及び審査を実施し、6件の申請のうち3事業者に対し補助金を交付した。 ○創業資金保証料・利子補給補助金 676,000円 ・ 保証料補助金 7件 627,000円 ・ 利子補給補助金 5件 49,000円 創業資金の借入負担軽減や円滑な資金繰りを支援し、創業者の経営安定を図るため、市内で創業する者が融資を受ける際の信用保証料又は利子の一部を、新規創業者に対して補助した。
成果（評価・分析）	創業交流会の開催により10人の参加者に対してノウハウの伝達やコミュニティ形成の場を提供した。また、創業支援補助金により新規3件の創業を具体化させ、保証料・利子補給を通じて初期の金利・資金負担を軽減するなど、様々な角度から市内での創業機運の醸成と経営の安定化を金融機関等と連携して図った。
課題	現行制度では年度内に交付申請から開業までの手続きを完了させる必要があるため、準備に長期間を要する事業が支援対象外となり、事業内容及び規模が限定される。

予算科目	款	6	項	1	目	2	大事業	商工振興事業費	
中事業	企業誘致推進事業						決算額	2,960,886	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	3,299,000	円
総合計画施策番号	3-5		雇用対策の推進				執行率	89.8	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金			地域活性化支援事業補助金				999,000	円
	地方債							0	円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				1,808,000	円
									円
	一般財源							153,886	円
事業（施設）概要	市内へ進出を検討する企業や進出した企業に対し、必要となる費用の一部を助成する。これにより、企業誘致を推進し、市内経済の活性化や新規雇用を生み出すとともに、若年層人口の定着を図る。								
主な事務・事業の内容	○企業誘致情報発信業務 1,998,700円 マリンテック関連スタートアップや研究者等をターゲットとした情報発信サイト「Shima Blue Creator」を構築し、当市の取組や体験ストーリー等を発信した。また、行政、企業及び研究機関の連携強化を目的とした「志摩マリンテック円卓会議」を開催し、市外企業4社を含む10人が出席して課題共有や意見交換を行った。 ・契約名 企業誘致情報発信業務委託 ・契約相手方 うみらぼ(株) ・契約金額 1,998,700円 ○お試しサテライトオフィス補助金 309,000円 市内に企業移転や新たな拠点設置を検討する5社に対し、市内のサテライトオフィスにてお試し勤務を行った際に要する交通費、宿泊費及びワークスペース利用料の一部について補助を行った。 ○企業進出助成金 526,980円 令和5年度に企業進出助成金を活用し、市内にオフィスを開設した1社に対し、賃借料等の運営費用を助成した。								
成果 (評価・分析)	サイト開設及び円卓会議の開催により、先端技術を持つ市外企業や教育・研究機関との関係構築を図った。当市の受入態勢等が高く評価され、企業進出や連携に向けた具体的な手応えを得た。								
課題	マリンテック企業の本格的な進出を促すためには、当市の海域をフィールドとした実証実験の推進及び規制緩和への対応が必要である。								

予算科目	款	6	項	1	目	2	大事業	商工振興事業費	
中事業	地域ブランド事業						決算額	2,721,313	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	3,259,000	円
総合計画施策番号	3-6		地域ブランディングの推進				執行率	83.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				1,750,000	円
	一般財源							971,313	円
事業（施設）概要	市内の優れた地域資源を志摩ブランドとして認定し、付加価値を高める取組を行うほか、特産品の販売促進や情報発信を行い、市全体のイメージ向上や販路拡大、消費拡大につなげる。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○地域ブランド推進協議会負担金 1,750,000円 ・地域ブランド推進協議会 2回開催 ・地域ブランド認定審査会 1回開催 ・令和7年度志摩ブランドの認定 4商品 （新規）①バウムクーヘン「まさ樹」 ②伊勢志摩ぶれすれっと ③芋蜜しろっぷ ④伊勢志摩ごっつおドレッシング （更新）①志摩あおさ豚燻製ローズ生ハム ②志摩あおさ豚ポークウインナー ③志摩あおさ豚フランクフルト ・販路拡大 志摩ブランドフェア in ISEMISE（東京） 2回開催 （令和7年11月22日～12月7日、令和8年2月22日～3月3日） ・販路開拓 ファミリーマート鶉方道店 1箇所設置 その他交渉継続 ・地域資源掘り起し 「志摩のクリスマスマーケット」 1回開催 （令和7年12月13、14日 阿児アリーナ前庭）								
成果 （評価・分析）	新規認定も一定数の申請があり、徐々に認知されてきている。認定事業者に販路開拓・拡大として市内だけでなく、市外でも販売促進できると認識もされるようになった。								
課題	市内で購入できる箇所が少なく、今後も市内や伊勢志摩地域など、まとめて購入できる箇所が必要であることから、販売できる環境を整備していく。								

予算科目	款	6	項	1	目	2	大事業	商工振興事業費	
中事業	地域イベント支援事業						決算額	5,450,000 円	
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	5,450,000 円	
総合計画施策番号	3-3		商工業の振興				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金							0 円	
	県支出金							0 円	
	地方債							0 円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金					5,450,000 円	
	一般財源							0 円	
事業（施設）概要	地域産業の活性化のため、市内で開催される祭りや地域イベントの実施に必要な経費の一部を補助する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○わらじ祭補助金 2,500,000円 ○あわび王国まつり補助金 1,000,000円 ○ええじゃんかまつり補助金 1,700,000円 ○真珠婚補助金 250,000円 地域の文化・特色を生かしたイベントの実施により、観光客の集客と地域のPRを図ることを目的として補助金を交付した。 わらじ祭については、神事に合わせてイベントが行われ、多くの一般来場者が詰めかけ賑わいを見せた。あわび王国まつりには、市内外から約10,000人が来場した。ええじゃんかまつりについては、ダンスコンテストや飲食店の出店が行われ、地域の子どもをはじめ約15,000人が来場し賑わいを見せた。また、真珠婚については、志摩観光ホテルで開催されたウェルカムパーティーに25組、当日のおかげ参り（真珠婚式）には105組の夫婦が参加した。								
成果 （評価・分析）	市内の伝統的な祭りや主要地域イベントへの補助を実施し、各イベントの安定的な開催を支援した。あわび王国まつりやええじゃんかまつりをはじめ、多くの観光客や地域住民の集客・交流を生み出し、地域のPRおよび観光振興・経済活性化に大きく貢献した。								
課題	各イベントが長期的に持続可能なものとなるよう、今後は財政面での自立化を促し、自主財源の規模に応じた内容への見直しを進め、自走できる仕組みを整える必要がある。								

予算科目	款	6	項	1	目	2	大 事 業	商工振興事業費	
中事業	商工振興団体補助金						決算額	30,902,000	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	30,902,000	円
総合計画施策番号	3-3		商工業の振興				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
									円
	一般財源							30,902,000	円
事業（施設）概要	志摩市商工会に対し、事業運営及び市内事業者に対する伴走支援などを実施する経費に対する補助を実施する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○商工会運営補助金 23,182,000円 ○商工会事業補助金 3,000,000円 ○商工会館改修事業補助金 4,720,000円 商工業者の育成・振興に対する支援を行う費用として、補助金を交付した。 志摩市商工会は、本補助金を活用し、市外への販路拡大や特産品PRの取組として「グルメショー」や「GOODLIFEフェア」などの展示会への出展を行ったほか「郡上ふるさとまつり」や「日進市産業まつり」などに参加し、事業者とともに物販を行った。また、創業スクールの実施による創業支援や専門家派遣による新商品の開発など、経営向上に対する支援を行い、併せて志摩市共通商品券の発行やスタンプラリーを実施し、市内の消費を喚起する取組を行った。 また、令和7年度は、商工会員をはじめとする市内事業者の経済活動やコミュニティの場として活用されている「志摩市商工会館」の外壁及び屋根などの改修へ補助を行った。								
成果 (評価・分析)	志摩市商工会への各種補助金の交付を通じて、市内事業者の販路拡大（各種展示会への出展・物販等）や、創業スクール・専門家派遣による経営向上・創業支援を伴走型で実施した。また、商品券発行やスタンプラリーによる市内消費喚起を促すとともに、地域のコミュニティ拠点である商工会館の外壁・屋根改修を計画通り進め、商工業の振興と基盤維持を強力に後押しした。								
課題	市内事業者数の減少に伴い商工会の会員数も減少する中（会員数：1,214事業者令和8年3月31日時点）、より効果的・効率的な伴走型支援を持続的に展開するためには、商工会等関係機関と連携した支援体制の更なる強化とともに、未加入事業者への加入促進を強力に推進していく必要がある。								

予算科目	款	6	項	1	目	2	大事業	雇用促進事業費
中事業	就業支援事業						決算額	12,842,330 円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	14,585,000 円
総合計画施策番号	3-5		雇用対策の推進			執行率	88.1	%
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)				5,467,165	円
	その他		ふるさと応援基金繰入金				6,008,000	円
	その他		ITキャリアアップ講座参加負担金				520,000	円
	一般財源						847,165	円

事業（施設）概要	人口減少の抑制や市内労働力確保につなげるため、企業及び若年層に対する支援を行い、市内への就業者数の増加と若年層人口の定着を図る。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○採用情報発信業務委託料 2,420,000円 市内企業を知る機会の創出や人材確保を目的とし、「マイナビ2026」に市内企業の採用情報等を掲載し、UIJターンを検討する新卒者に志摩市で働く魅力や市内事業者の企業情報及び採用情報を発信した。 ・契約名 令和7年度 採用情報発信事業特設ページ掲載委託業務 ・契約相手方 (株) マイナビ 令和7年度参加：20事業者 ○ITキャリアアップ支援事業委託料 8,514,330円 市民の多様な働き方を実現し、新たな就労機会を創出するため、IT関連スキルの習得機会を設け、デジタル人材の育成を行った。また、市内企業のDX化を推進し業務の効率化を図るため、企業枠として企業内デジタル人材を育成する講座を実施した。 ・契約名 令和7年度 ITキャリアアップ支援事業委託 ・契約相手方 (株) MAIA 一般枠参加者：16人 企業枠参加者：2人（2事業者） ○新卒者雇用定着奨励金 1,900,000円 新卒者の雇用の促進と市内事業所の人材確保を図るため、新卒者雇用促進事業助成金を活用し、令和4年度に採用され継続して雇用されている者を対象として奨励金を交付した。 対象新卒者：19人 対象事業者：8者 ○就職活動応援補助金 8,000円 市内企業への就職活動を行う新卒者等の経済的負担を軽減し、市内への就職定着を促進するため、就職活動に要した経費の一部を補助した。 就職活動応援補助金 2件
成果（評価・分析）	大手採用情報サイト（マイナビ2026）への市内20事業者の情報掲載を通じて、UIJターンを検討する新卒者等へ志摩市で働く魅力を広く発信した。また、ITキャリアアップ支援事業では計18人のデジタル人材・企業内DX人材の育成を図り、新卒者雇用定着奨励金の交付により若年層の市内定着と人材確保に寄与した。
課題	就業支援事業については、今後厚生労働省の「地域雇用活性化推進事業」を活用していくことから、市内事業者や今後就職を検討する学生などに対する直接補助を中心とした、より効果的な支援を検討する必要がある。

予算科目	款	6	項	1	目	2	大事業	商工施設管理費	
中事業	商工施設維持管理費						決算額	1, 110, 502	円
担当部署	観光経済部 経済課						最終予算額	1, 173, 000	円
総合計画施策番号	3-3		商工業の振興				執行率	94. 7	%
財源内訳	国庫支出金						0	円	
	県支出金						0	円	
	地方債						0	円	
	使用料及び手数料			浜島産業振興会館使用料			6, 600	円	
	一般財源						1, 103, 902	円	
事業（施設）概要	産業振興会館「ちしろ」及び鵜方駅前街路灯の維持管理経費。								
主な事務・事業の内容	産業振興会館「ちしろ」及び鵜方駅前街路灯35基の維持管理を行った。 ○産業振興会館「ちしろ」 ・令和7年度利用実績 607人 需用費 光熱水費 641, 297円 修繕料 149, 490円 役務費 浄化槽清掃料 148, 500円 浄化槽法定検査手数料 8, 000円 委託料 浄化槽保守点検管理委託料 36, 300円 消防設備点検委託料 36, 300円 ○鵜方駅前街路灯 需用費 光熱水費 90, 615円								
成果（評価・分析）	産業振興会館「ちしろ」及び鵜方駅前街路灯35基の維持管理を行い、施設の安全な運用と周辺地域の良好な夜間環境の確保に努めた。								
課題	産業振興会館「ちしろ」利用者は浜島町在住者に限定されているため、将来的に施設の存続も含め検討を行っていく。								

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光誘客事業費	
中事業	観光誘客一般経費						決算額	7,875,609	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	8,843,000	円
総合計画施策番号	3-4	観光産業の振興					執行率	89.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					4,214,000	円
	一般財源							3,661,609	円
事業（施設）概要	観光誘客に係る一般事務経費。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○観光パンフレット等更新業務委託 2,750,000円 委託先：千巻印刷産業（株） 最新の観光情報を発信し誘客を促進するため、「志摩観光ガイドブック」を全面リニューアルした。テーマ別再編や二次元コードの配置によるWeb連携の強化、多角的な情報提供を実現したほか、食・自然・文化といった観光資源を訴求する4種類の観光ポスターを新たに制作し、発信力を高めた。 ・共通キャッチコピー 心のまま、志摩。 ～あなたの“ちょうどいい”が志摩にある。～ ・配布開始日 令和7年10月1日 ・制作部数 パンフレット20,000部、ポスター1,000部（250部×4種） ○志摩市PRキャラクター作製業務委託 1,465,750円 委託先 （株）パンクチュアル 各種イベントにおける観光PRの強化と誘客促進を図るため、経年劣化した志摩市PRキャラクター「しまこさん」の着ぐるみをリニューアルした。新たにバッテリー駆動の送風機で膨らむエアタイプを採用したことで、機動性の向上や運搬・着脱の省力化を実現した。 ・使用開始日 令和7年11月9日 （豊かな海づくりフェスタ2025in志摩市ともやま公園にて初披露）								
成果（評価・分析）	市内外で開催した各種イベントにおいて、新調したエアタイプの着ぐるみの活用やリニューアルしたパンフレットの配布（約13,000部）を効果的に展開した。本市の多様な地域資源を広く発信したことで、志摩市の認知度拡大と全国からの訪問意欲の醸成を図った。								
課題	リニューアルしたパンフレットについては効果的な配布に努め誘客促進へとつなげていく。また、着ぐるみについては、これまでのイベント出展における費用対効果や接触実績を検証した上で、時期やターゲットに応じた戦略的な活用計画を策定し、さらなる誘客促進を図る。								

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光誘客事業費	
中事業	地域資源を活用した誘客促進事業						決算額	6,491,149 円	
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	6,622,000 円	
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	98.0	%
財源内訳	その他		ふるさと応援基金繰入金					6,489,000	円
	一般財源							2,149	円

事業（施設）概要	観光入込客の回復を踏まえ、志摩市の強みである地域資源（食・自然・文化）を活用した誘客事業を実施する。			
主な事務・事業の内容	①首都圏イベント開催業務委託料 5,589,699円 ○首都圏イベント開催業務委託 1,210,000円 委託先：(株)ABC Cooking Studio 首都圏からの誘客促進やふるさと納税寄付額の向上を目的に、受託者が運営する首都圏スタジオで、プロモーションイベントを実施した。 ・実施日時 令和7年7月12日 ①11:00～12:30 ②14:00～15:30 ※計2回 ・実施場所 三菱UFJ信託銀行本店ビルB1階 丸の内グラウンド ・実施内容 観光やふるさと納税返礼品の情報発信、受託者が開発した志摩市オリジナルメニュー4品の試食 ・実績 参加者延べ60人（応募総数108人） ○首都圏観光・ふるさと納税プロモーション事業委託 4,379,699円 委託先：楽天グループ(株) 首都圏からの誘客促進やふるさと納税寄付額の向上を目的に、都内に所在する大手民間企業と連携した期間限定のプロモーションを実施した。 ・実施期間 令和7年12月8日～12日（計4日の内2日間は特産品販売も実施） ・実施場所 楽天グループ本社カフェテリア（東京都世田谷区） ・実施内容 志摩市オリジナルランチメニューの提供、志摩市特産品の販売 OTA宿泊割引クーポンの配布 ・実績 メニューイン提供数 4,675食 クーポン利用 92枚（人泊数：232人泊、流通額：4,604,494円） ②バリアフリー観光推進事業委託 901,450円 委託先：(特非)伊勢志摩バリアフリースターセンター バリアフリー観光の推進による国内外旅行者の満足度向上を目的に、バリアフリー講習会の実施及びバリアフリーデジタルマップの管理運営を実施した。 ・講習会日時：令和7年12月10日 13:00～14:45 ・実施場所：阿児アリーナ ・実績：参加施設11施設（参加者17人） デジタルマップ新規登録11施設			
成果（評価・分析）	首都圏で開催した各イベントにおいて、高い満足度(93%)を獲得し、訪問意欲の醸成を図ることができた。特に楽天グループ本社でのイベントでは、「食」を通じた認知拡大を図り、宿泊割引クーポンの利用など具体的な誘客につなげることができた。また、バリアフリー講習会の実施等により受入環境の整備が進んだ。これらの施策を含めた多様な誘客促進の取組により、令和7年志摩市観光統計における年間宿泊客数は前年比91,807人（6.4%）増加した。			
課題	首都圏での更なる誘客や認知度向上を図るため、地域資源等を活用した具体的な本市のイメージ形成（ターゲットへの情報到達）が必要である。 また、バリアフリー観光の推進による面的な誘客に向けては、周辺市町との連携によるマップの広域化を進める必要がある。			

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光誘客事業費	
中事業	地域の魅力でつなぐ周遊の旅強化事業						決算額	29,169,000	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	29,169,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）				12,083,765	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				17,085,000	円	
	一般財源						235	円	
事業（施設）概要	周遊性向上による観光消費額の拡大のため、新たな志摩の魅力をつないだ市内周遊事業を実施する。								
主な事務・事業の内容	①ぐるっと志摩周遊支援事業委託 24,169,000円 委託先：（一社）志摩市観光協会 点在する観光地を周遊するため、二次交通を補完し、周遊性の向上と観光消費額の拡大につなげる事業を実施した。 ○横山VIEWタクシー 鉄道来訪者を対象に、横山展望台へのタクシー利用や英虞湾クルーズを支援し、周遊性の向上と観光消費額の拡大を図った。 ・利用実績 4,385組/17,803人 ・賢島遊覧船利用者 792組/1,620人 ○しま～る号 志摩市観光農園の開園期間に合わせ、横山展望台、道の駅伊勢志摩、観光農園を巡るガイド付き周遊バスを運行し、周遊促進と観光消費額の拡大を図った。 ・運行日数、便数 春：9日 夏：9日 秋：9日（各2便/日） 計54便 ・乗車人数 春：43組/74人 夏：38組/61人 秋：48組/95人 計129組/230人 ○福祉タクシー 福祉タクシーを貸し切って市内観光を行う方を対象に、貸切料金の一部を補助し、車いす利用者など移動に配慮が必要な方も観光しやすい受入環境の充実を図った。 ・利用件数 3件 ・利用人数 10人 ②志摩ストーリー発見観光バス支援事業負担金 5,000,000円 負担金拠出先：クラブツーリズム(株) 志摩の自然・食・文化を体験できる周遊型観光バスツアーを造成・販売し、観光素材の魅力発信と満足度向上を図った。 ・販売期間 令和7年6月5日～令和8年3月23日 ・助成額 一人5,000円 ・販売商品 関東発：1商品 中部発：4商品 関西発：1商品 計：6商品 ・販売実績 関東発：83人 中部発：700人 関西発：158人 計：941人 （宿泊コース 784人泊 日帰りコース 157人） ・コンテンツ例 海女漁見学、町歩き、あのりふぐの説明付き昼食、英虞湾ウォーキング、ジャズコンサート など								
成果（評価・分析）	横山VIEWタクシーは利用組数が前年度比110.7%となり、二次交通手段としての定着が見られた。また、しま～る号についても公共交通が行き届いていない観光地を結ぶ役割を果たした。 志摩ストーリー発見観光バス支援事業では、地域資源を活用した6商品を造成・販売し、941人の誘客を実現した。アンケートの満足度も87%と高く、市内周遊の促進や、滞在時間の延長に寄与した。								
課題	しま～る号については、乗車率の向上に向けて旅行前からの情報発信を強化し、来訪前の利用意向を高める必要がある。また、観光バスツアーにおける商品の継続的な販売に向けては、昼食場所など団体受入可能な施設の確保や、新たなコンテンツの横展開が必要である。								

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光誘客事業費	
中事業	おもてなしで育む 団体旅行誘致事業						決算額	22,142,000	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	22,761,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	97.3	%
財源内訳	その他		ふるさと応援基金繰入金					14,000,000	円
	一般財源							8,142,000	円

事業（施設）概要	志摩地域を目的地とした教育旅行常連校に対するフォローアップや、新たな誘致活動などのセールス事業を実施する。 また、これまで実施してきた学生団体の誘致事業についても、実績や市内宿泊施設からの聞き取りから利便性を強化し、積極的な誘致事業を実施する。
主な事務・事業の内容	○団体旅行誘客促進事業委託 2,761,000円 委託先：(一社)志摩市観光協会 教育旅行で来訪した学校を対象として、第44回全国豊かな海づくり大会開催記念のベビースターラーメンの配布を行い、満足度向上による更なる誘致を図った他、近隣県の旅行会社や学校等を訪問し、新たなエリアからの誘致活動を実施した。 また、学生合宿の更なる誘致を目的に、志摩市及び市観光協会の公式Instagramアカウントをフォローし、指定のハッシュタグを付けて合宿中の写真を投稿した方を対象に、抽選で景品が当たるキャンペーンを実施した。 ・セールス期間 令和7年6月～令和8年3月 ・セールス場所 岐阜県郡上市内中学校(全8校)、関西圏旅行会社21社 他 ・教育旅行実績 校数268校(小学校256 中学校4 高校2 支援学校6) 生徒数17,508人(小学校17,205 中学校166、高校164、支援学校153) ・Instagramキャンペーン 対象期間：令和7年7月1日～令和7年9月30日(投稿期間は9月1日～9月30日) 応募実績：応募団体件数：31件 当選団体件数：17件 ○学生合宿誘致促進事業補助金 19,381,000円 市内の観光消費額の増加と将来のリピーター獲得を目的に、市内宿泊施設を利用する学生団体に対し、Instagram等のSNSを利用した情報発信を行うことを条件として、宿泊に要する経費の一部を助成した。 ・実施期間 令和7年4月1日～令和8年3月31日 ・助 成 額 祝日及び日曜日から木曜日の宿泊 2,000円×延べ宿泊者数 祝前日、金曜日、土曜日の宿泊 1,000円×延べ宿泊者数 ・実 績 交付件数：268件 宿泊人数：8,164人（人泊数12,227人） 団体種別：スポーツ系 47% 文化交流系 28% 学術・教育 9% その他 16%
成果 (評価・分析)	教育旅行については、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県からの来訪が全体の95.6%を占め、さらに2回目以降の来訪校が95%を占めていることから、関西圏を中心とした継続的な誘致活動の有効性が実証された。 また、学生合宿誘致促進事業補助金については、交付額が19,381,000円となり、交付件数・交付額ともに過去最多となった。これにより、本事業の認知度向上と需要の高まりがうかがえるとともに、市内宿泊施設等の利用促進や観光消費額の増加につなげることができた。
課題	教育旅行では、受入を中止した施設や受入条件を変更した施設が見受けられることから、常連校の継続確保に向けた受入体制の維持・強化が必要である。また、地域資源を活用した体験メニューの充実など、付加価値の高い受入施策を進める必要がある。 また、学生合宿では、市内宿泊につながっている一方で、市内観光地への周遊促進が課題であるため、市内観光情報の発信強化が必要である。

予算科目	款	6	項	1	目	3	大 事 業	観光誘客事業費	
中事業	インバウンド誘客促進事業						決算額	28,474,000	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	30,525,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	93.3	%
財源内訳	その他		ふるさと応援基金繰入金				9,560,000	円	
	その他		商工費寄附金				10,052,934	円	
	一般財源						8,861,066	円	
事業（施設）概要									
インバウンドの本格的な回復を見据え、地域一体となったプロモーションや誘客事業を実施する。									
主な事業費 ○インバウンド長期滞在促進整備事業委託 12,485,000円 委託先 (一社)志摩市観光協会 官民連携の香港トップセールスや香港旅行会社FAMツアー、市内事業者向け研修会を開催し、インバウンド誘客拡大や現地旅行会社との関係構築、市内の受入環境整備を図る事業を実施した。 ・香港プロモーション（令和7年11月19日～22日） 実施内容 現地メディア・インフルエンサー向けイベント（20人参加） 現地商談会（現地旅行会社9社14人参加） 現地旅行会社5社、JAL、JNTO、在香港日本国総領事館、JETRO 訪問 ・志摩市観光事業者向け研修JALビジネスキャリアサポート（令和7年12月17日） 実施内容 午前の部「おもてなしの心の実践セミナー」24人参加 午後の部「異文化コミュニケーション研修」10人参加 ・香港旅行会社招聘 市内FAMツアー（令和8年1月20日～23日） 参加者 香港旅行会社8社8人+通訳1人 ○志摩市インバウンド協議会負担金 500,000円 負担金拠出先：志摩市インバウンド協議会 市内インバウンド受入体制の意識向上を目的に、官民一体となって香港へのトップセールスや商談会、FAMツアーの実施や市内事業者間視察、インバウンドセミナーなどを開催し、受入意識の向上を図った。 ・会員数 60事業者 ・協議会等開催数 全6回（協議委員会：1回 役員会：1回 総会：4回） ○インバウンドウェルカムプロジェクト補助金 3,949,000円 補助金交付先：(一社)志摩市観光協会 志摩市への訪日滞在型観光誘客を目的に、市内宿泊の外国人団体旅行を企画・実施した旅行会社に対し、1人1泊あたり3,000円の補助金を交付した。 ・利用人数/件数 646人（1,319人泊）/28件 ・利用国 5か国（アメリカ・香港・台湾・タイ・ベルギー）									
主な事務・事業の内容									
令和6年度から実施している香港・台湾へのトップセールスや、宿泊支援事業（1,319人泊）を継続したことにより、インバウンド入込客数は前年比8,926人増（約127%）と大幅に伸長した。特にターゲット市場である香港（約138%）や台湾（約110%）において、現地旅行会社との関係強化や長期滞在型観光の促進に成果を上げた。 また、事業者との連携を通じて、地域全体の受入意識の向上を図ることができた。									
成果 (評価・分析)									
東アジア等の旅行会社とのさらなる関係深化や、認知度向上のための夜間コンテンツの磨き上げが必要である。また、志摩市での長期滞在や観光消費拡大に向け、インバウンド協議会等との連携によるインバウンド受入事業者の裾野拡大や、地域が一体となった受入環境の整備を進める必要がある。									
課題									

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光誘客事業費
中事業	大阪・関西万博を契機とした 誘客プロモーション事業						決算額	6,076,390 円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	6,687,000 円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	90.9 %
財源内訳	その他		ふるさと応援基金繰入金					5,364,000 円
	一般財源							712,390 円

事業（施設）概要	大阪・関西万博を契機と捉え、会場でのブース出展などのPR事業や、民間事業者との連携による誘客事業を実施する。
主な事務・事業の内容	【主な事業費】 ○大阪・関西万博自治体参加催事PR事業委託 864,526円 委託先：(株)アド近鉄伊勢支店 大阪・関西万博で開催された「～三重のお祭り大集合～MIEフェスティバル in EXPO」において、志摩市が誇る「海女文化」をテーマにしたブースを出展。海女小屋をモチーフにした空間を再現し、観光PRを実施した。 ・開催日時 令和7年9月22日 ・開催場所 大阪・関西万博 EXPOアリーナ「Matsuri」 ・実施内容 志摩市の観光PR(パンフレット配布、組子のコースター配布、市内空撮映像をVRで体験、来場者限定旅行商品のPR) ・実績 アンケート回答者数231件、市公式Instagramフォロワー368件増 ○遠隔地からの誘客促進事業負担金 2,000,000円 負担金拠出先：日本航空(株) 中部支社 北海道や東北、九州などの遠隔地居住者を主な対象として、長期滞在が見込める新規・リピーター観光客を効果的に獲得することで、市内の観光消費額の拡大につなげることを目的とした旅行プランの造成やプロモーション事業を実施した。 ・販売期間 令和7年8月8日～令和8年2月27日 ・助成金 1泊1名につき5,000円 ・販売実績 345人泊（首都圏、北海道、沖縄） （1泊：38人泊 2泊：122人泊 3泊：117人泊 4泊：68人泊） ○鉄道を活用した誘客促進事業負担金 2,500,000円 負担金拠出先：クラブツーリズム(株) 市内宿泊者数の増加、観光消費額の拡大、公共交通の安定運行につなげることを目的に、万博・志摩・鉄道等を組み合わせた旅行商品の造成・PR・販売を実施した。 ・販売期間 令和7年4月10日～令和8年3月10日 ・助成金 1名につき5,000円 ・販売実績 546人泊（中部圏：130人泊 首都圏：434人泊） ・参加者顧客層 50～80歳夫婦：43%、女性グループ：27% 男女混合グループ：20% ひとり参加：10%
成果（評価・分析）	大阪・関西万博の催事において「海女文化」をテーマにブース出展を行い、アンケート回答231件、SNSフォロワー368件増など本市の魅力を広く発信した。また、民間事業者との連携により、遠隔地（345人泊）や鉄道（546人泊）を活用した旅行商品を展開し、万博を契機とした具体的な誘客・宿泊へと繋げることができた。
課題	大阪・関西万博で獲得したSNSフォロワー等を実際の誘客へつなげる継続的な情報発信が必要である。遠隔地からの誘客においては首都圏からの集客が主たる実績となっており、今後は他地域へも効果的なPRや、旅行商品の通年化が必要である。

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光誘客事業費	
中事業	志摩市観光協会負担金						決算額	1,117,586	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	1,118,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							1,117,586	円
事業（施設）概要		(一社)志摩市観光協会への負担金。							
主な事務・事業の内容		○志摩市観光協会負担金 1,117,586円 (一社)志摩市観光協会に出向する職員の管理職手当、勤勉手当を負担金として拠出した。 ・負担金拠出先 (一社) 志摩市観光協会							
成果 (評価・分析)		地域DMOである(一社)志摩市観光協会へ職員を派遣したことにより、市と協会間の緊密な情報共有体制が構築され、観光施策の迅速な合意形成や事業の連動性向上といった実務面での連携強化(機能強化)を図ることができた。これにより、市の意向を反映した観光プロモーションや受入環境整備を一体となって推進する基盤が整った。							
課題		今後は、(一社)志摩市観光協会が地域DMOとして持続的・自立的に機能していくため、派遣職員に頼るだけでなく、協会独自での専門人材の育成や組織基盤の確立が不可欠である。また、収集した観光データを具体的な誘客戦略や受入環境の改善に直結させるための「データ分析・活用スキルの定着」が課題である。							

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費	
中事業	灯台活用推進事業						決算額	5,845,220	円
担当部署	観光経済部		観光・プロモーション課				最終予算額	6,756,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	86.5	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他							0	円
	一般財源							5,845,220	円
事業（施設）概要	歴史的・文化的に価値のある灯台を、観光分野で活用するため、志摩市灯台活用推進協議会を中心として灯台を活用した周辺地域の活性化に取り組む。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○灯台活用推進協議会負担金 灯台を活用した地域の活性化を図るため、負担金を交付した。 ・交付相手方 志摩市灯台活用推進協議会 ・交付金額 562,000円 「海と灯台サミット」への参画 245,140円 - クリア御朱印作成 306,000円（作成枚数：2,000枚） - 備品購入他 ○安乗埼灯台観光活性化推進コンソーシアム負担金 安乗埼灯台にかかる地域への来訪者増加と活性化を図るため、負担金を交付した。（3か年事業の3年目） ・交付相手方 安乗埼灯台観光活性化推進コンソーシアム ・交付金額 5,000,000円 事業費全体 20,000,000円（うち助成金15,000,000円） 安乗埼灯台資料館 内部改装 設計、施工 19,846,160円 安乗周遊マップ作成 90,000円 安乗埼灯台町歩きトワイライトツアー実施 16,500円 旅費交通費 47,340円								
成果（評価・分析）	志摩市灯台活用推進協議会として「航路標識協力団体連絡会」及び「海と灯台サミット」に参画し、灯台を巡る周遊スタンプ導入など、新たな事業の展開につながった。新規事業としてクリア御朱印を作成した。 安乗地区観光活性化事業では、安乗埼灯台資料館の内装改修により、コミュニティスペースを新設し、地域の交流の拠点となる施設機能を整備した。あわせて、安乗岬園地一体の周遊マップ作成や、試行的なガイドツアー（10名参加）を実施するなど、今後の本格的な観光活性化に向けた土台を構築した。								
課題	灯台ワールドサミットへの参加自治体を拡大していく必要がある。安乗地域においては、エリア内の周遊促進による滞在時間の延長を図るとともに、新設したコミュニティスペースを活用した地域交流の拠点機能を確立する必要がある。								

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費	
中事業	観光イベント支援事業						決算額	1, 000, 000	円
担当部署	観光経済部	観光・プロモーション課					最終予算額	1, 000, 000	円
総合計画施策番号	3-4	観光産業の振興					執行率	100. 0	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他							0	円
	一般財源							1, 000, 000	円
事業（施設）概要	伊勢志摩を代表する伝統的な祭りや文化を通じて、市内外から多数の観客交流を図るための観光イベントを支援する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○大島祭協賛事業補助金 1, 000, 000円 令和7年7月24日に前夜祭、7月25日（旧暦6月1日）に本祭が開催されるにあたり、補助金を拠出した。								
成果 （評価・分析）	令和7年度は「伊勢えび祭」が未開催となったものの、「大島祭」には約4, 000人の観客が訪れ、地域住民の交流と観光誘客に大きく寄与した。伝統的な文化行事を通じて市内外からの観光客を呼び込むとともに、地域コミュニティの維持や活性化において重要な役割を果たすことができた。								
課題	さらなる観光誘客に向けて、新規の参加者や観光客を取り込むための効果的な企画・情報発信を検討する必要がある。また、祭りを持続可能なものとするため、運営体制の業務負担軽減や担い手（人材）不足への対応を図り、地域と連携した安定的な運営基盤の構築が必要である。								

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費													
中事業	スポーツ観光推進事業						決算額	8,431,000	円												
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	8,431,000	円												
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	100.0	%												
財源内訳	国庫支出金						0	円													
	県支出金						0	円													
	地方債						0	円													
	その他						0	円													
	一般財源						8,431,000	円													
事業（施設）概要	スポーツを活用した観光振興を推進し、市民自らが誇れる観光のまちづくりを実現するため、スポーツ観光イベントに対して補助するとともに、スポーツと観光を融合したスポーツツーリズムの推進体制の構築を図る。																				
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○スポーツツーリズムプロモーション業務 一元管理による体制づくりやプロモーションにより、スポーツツーリズムの推進を図るとともに、温泉を活用したスポーツツーリズムを造成した。 ・委託先 (一社) 志摩スポーツコミッション ・委託金額 3,586,000円 ONSEN・ガストロノミーウォーキングin志摩市・漁師と海女のまち和具 志摩市スポーツツーリズムコンシェルジュ業務 ○スポーツ観光推進事業補助金 スポーツを活用した観光推進のため、市内のスポーツ関連事業を支援した。 ・補助事業 6事業 ・補助金額 4,845,000円 <table><tr><td>志摩ロードパーティ</td><td>475,000円</td></tr><tr><td>志摩ビーチサッカーFESTA</td><td>332,500円</td></tr><tr><td>伊勢志摩ビーチラグビーFESTA</td><td>855,000円</td></tr><tr><td>伊勢志摩ツーデーウオーク</td><td>1,710,000円</td></tr><tr><td>伊勢志摩サイクリングフェスティバル</td><td>712,500円</td></tr><tr><td>伊勢志摩里海サップフェスティバル</td><td>760,000円</td></tr></table>									志摩ロードパーティ	475,000円	志摩ビーチサッカーFESTA	332,500円	伊勢志摩ビーチラグビーFESTA	855,000円	伊勢志摩ツーデーウオーク	1,710,000円	伊勢志摩サイクリングフェスティバル	712,500円	伊勢志摩里海サップフェスティバル	760,000円
志摩ロードパーティ	475,000円																				
志摩ビーチサッカーFESTA	332,500円																				
伊勢志摩ビーチラグビーFESTA	855,000円																				
伊勢志摩ツーデーウオーク	1,710,000円																				
伊勢志摩サイクリングフェスティバル	712,500円																				
伊勢志摩里海サップフェスティバル	760,000円																				
成果（評価・分析）	スポーツツーリズムの一元的な管理により、効果的な総合案内とプロモーションを展開した。「ONSEN・ガストロノミーウォーキング」では90名が参加し、開催後のアンケートにおいて満足度89%という高い評価を得たほか、企業からの団体参加もみられるなど、他のイベントにはない新たな価値を創出した。また、スポーツ観光推進事業補助金を通じて「志摩ロードパーティ」など6つの多様な大会の開催を支援し、関係人口の創出や観光推進に寄与した。																				
課題	各事業を実施する実行委員会等の団体が、将来的な自立に向かって運営ができるよう指導・助言を継続していく必要がある。																				

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費
中事業	サーフィン活用推進事業						決算額	1,013,035 円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	1,014,000 円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99.9 %
財源内訳	その他		地方創生応援基金繰入金					500,000 円
	一般財源							513,035 円

事業（施設）概要	志摩市サーフィン活用推進協議会によりサーフィン大会等の誘致、次世代サーファーの育成、パラサーフィンの推進など、サーフィンを活用した地域の活性化を進める。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○サーフィン活用推進協議会負担金 サーフィンを活用した地域の活性を図るため、志摩市サーフィン活用推進協議会に対し負担金を支払った。 ・負担金支払先 志摩市サーフィン活用推進協議会 ・負担金額 1,000,000円 サーフトライアスロン大会 実績 開催日 : 令和7年12月7日 開催場所: 国府白浜（国府白浜休憩舎前） 参加者数: 選手28人、関係者・スタッフ30人 全日本パラサーフィン選手権大会 実績 開催日 : 令和7年6月28日 開催場所: 国府白浜（国府白浜休憩舎前） 参加者数: 選手29人、関係者・スタッフ60人 ○ライフセーバー育成補助金 市内における水難事故の防止及び迅速かつ適正な救助体制の整備に寄与するライフセーバーを育成することを目的とし、資格取得者に対し補助金を交付した。 ・支払対象者 3人（BLS講習） ・支払金額 13,035円
成果（評価・分析）	志摩市サーフィン活用推進協議会は、全日本パラサーフィン選手権大会の誘致をはじめ、日本サーフィン連盟と連携した各種大会への補助や、グレードの高い大会の誘致活動を継続して実施した。さらに、閑散期の新たなコンテンツとして日本初の「サーフトライアスロン大会」を開催するなど、積極的な魅力発信に努めた。 ライフセーバー育成補助金については、BLS講習の受講者は3名にとどまったものの、新制度の導入期であることから、関係団体と連携しながら制度の周知・認知向上に努めた。
課題	開催した各種大会を契機としたさらなる関係人口の拡大を図る必要がある。 ライフセーバー育成補助金については受講者が3人にとどまったことから、さらなる周知活動を行い、志摩市の海での活動を目指す人材の発掘と資格取得支援を強化していく必要がある。 協議会と市の各種施設や関係団体との連携をさらに深め、サーフィンを通じた地域活性化の持続的な体制を構築する必要がある。

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費	
中事業	国立公園利用推進事業						決算額	14, 545, 096	円
担当部署	観光経済部		観光・プロモーション課				最終予算額	14, 546, 000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99. 9	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他							0	円
	一般財源							14, 545, 096	円
事業（施設）概要	伊勢志摩国立公園が環境省の「国立公園満喫プロジェクト」に選定されていることを受け、環境省・三重県・国立公園構成市町が伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、国立公園の観光客誘致に取り組む。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○伊勢志摩国立公園協会負担金 ・支払相手方 伊勢志摩国立公園協会 ・支払金額 1, 788, 000円 ○伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会負担金 ・支払相手方 伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会 ・支払金額 9, 500, 000円 ○国立公園関係都市協議会分担金 ・支払相手方 国立公園関係都市協議会 ・支払金額 15, 000円 ○伊勢志摩国立公園80周年プレイベント負担金 ・支払相手方 伊勢志摩国立公園指定80周年記念事業実行委員会 ・支払金額 3, 000, 000円 令和8年11月に迎える伊勢志摩国立公園指定80周年に向けて、伊勢志摩国立公園指定80周年記念事業実行委員会を設置し、式典へ向けて各種取り組みを行った。								
成果 （評価・分析）	伊勢志摩国立公園協会や自然ふれあい推進協議会と連携し、自然体験プログラムの実施や積極的な情報発信を通じて、公園の活用推進と利用者の満足度向上を図った。さらに令和8年11月の「伊勢志摩国立公園指定80周年」に向けて実行委員会を新たに設置し、プレイベント等の各種取組を展開したことで、周年記念に向けた機運醸成を図ることができた。								
課題	周年を契機とした、市民へのさらなる国立公園への理解啓発による機運醸成や、国立公園全体としての周遊性の向上が課題である。 伊勢志摩国立公園ステップアッププログラムに基づき、環境省・三重県・国立公園構成市町等の関係機関と協働し、国立公園のさらなる観光誘客に取り組む必要がある。								

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費	
中事業	地域活性化起業人交流プログラム事業						決算額	11,506,690	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	11,714,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	98.2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					11,200,000	円
	一般財源							306,690	円

事業（施設）概要	三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、志摩市特有の魅力や価値の向上につながる観光誘客事業等に従事し、そのノウハウや知見、ネットワークを活かし、外部からの視点・民間の経営感覚を事業に取り入れることで、地域課題の解決を目指す。											
主な事務・事業の内容	○地域活性化起業人報償金 240,000円 ○費用弁償 66,690円 民間企業等で培われた専門的な知見や経験、ネットワークを観光経済分野に活かし、地域資源の魅力向上や地域経済の活性化を図ることを目的に、総務省が推進する地域活性化起業人制度（シニア型）を活用し、三大都市圏に所在する民間企業等を退職した人材を観光アドバイザーとして受け入れた。 ○地域活性化起業人交流プログラム負担金 11,200,000円 人口減少の克服に向けて三大都市圏に所在する企業等の社員が、地方圏へのひとの流れを創出し、企業で培われた人脈やノウハウを活かすことで地域課題を解決することを目的に、総務省が実施する地域活性化起業人制度を活用して、2人の職員を受け入れた。 <table><tr><th>派遣元</th><th>派遣先</th><th>備考</th></tr><tr><td>(株)ABC Cooking Studio</td><td>観光経済部 観光・プロモーション課</td><td>令和8年3月31日まで</td></tr><tr><td>日本航空(株)</td><td>観光経済部</td><td>派遣元からは2回目の派遣</td></tr></table>			派遣元	派遣先	備考	(株)ABC Cooking Studio	観光経済部 観光・プロモーション課	令和8年3月31日まで	日本航空(株)	観光経済部	派遣元からは2回目の派遣
派遣元	派遣先	備考										
(株)ABC Cooking Studio	観光経済部 観光・プロモーション課	令和8年3月31日まで										
日本航空(株)	観光経済部	派遣元からは2回目の派遣										
成果 (評価・分析)	地域活性化起業人制度のシニア型を活用するとともに、企業派遣型の地域活性化起業人2人を受け入れ、民間企業等で培われた専門的な知見、経験及びネットワークを観光経済分野に取り入れることができた。これにより、民間視点を踏まえた観光施策の検討が進むとともに、地域資源の磨き上げ、情報発信、関係事業者との連携強化に寄与することができた。											
課題	地域活性化起業人の受入れによる助言や提案を一過性のものとせず、具体的な事業展開や成果につなげていく必要がある。引き続き、庁内及び関係団体との連携をさらに深め、民間人材の知見やネットワークを継続的かつ効果的に活用できる体制づくりを進めていく。											

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費	
中事業	地域観光活性化推進事業						決算額	4,000,000	円
担当部署	観光経済部		観光・プロモーション課				最終予算額	4,000,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					4,000,000	円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	市内にある既存の観光資源を各地域に関係する市民・事業者等と協働して、磨き上げを行うとともに新たな観光資源の掘り起こしを行い、様々な掛け合わせによる新たな価値観を見出し、地域観光の活性化を推進する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○絵かきの町・大王事業委託 絵かきの町大王としての文化的背景と地域資源を活かし、ブランド価値を高めることで誘客の促進を図った。 ・委託相手先（一社）じゃまテラス ・委託料 1,300,000円 活動内容としては、絵画合宿による美術学生同士の交流、ギャラリー展の開催、ノベルティグッズの作成及びワークショップを開催した。 ○大王崎周辺地区観光活性化事業負担金 地域における観光振興やまちづくりを担う団体の取組に対して、事業費の一部を負担し、観光活性化を図り、観光周遊を促進するための事業を実施した。 ・負担金拠出先（一社）じゃまテラス ・負担金額 2,700,000円 無人店舗「良心市」の改装及び空き店舗の活用による情報発信の拡大、空地を活用したロックガーデンによる景観改善と利便性の向上、令和9年の大王埼灯台の点灯100周年に向けた灯台記念日イベント（450人来場）を開催し、灯台までの周辺の観光スポットの周遊拡大と滞在時間の延長を図った。								
成果（評価・分析）	「絵かきの町大王」の文化を活かした絵画合宿やギャラリー展により、効果的な誘客を促進した。また、無人店舗「良心市」の改装や空き店舗・空地の利活用を進め、新規施設と連動した観光周遊の環境を整備した。さらに、大王埼灯台点灯100周年に向けたプレイベントでは450人の来場者を集めるなど、灯台を活用した一体的な地域観光の活性化を推進した。								
課題	整備した各スポットの効果を検証するため、KPIを用いた旅行客数や滞在時間のデータ分析を進める必要がある。また、空き店舗の利活用等のまちづくり支援は他施策との連携も可能であるため、今後も関係団体との緊密な協働体制を維持し、大王埼灯台点灯100周年を見据えた持続的な活性化施策を展開していく必要がある。								

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費
中事業	観光振興団体補助金						決算額	44,089,000 円
担当部署	観光経済部	観光・プロモーション課					最終予算額	45,770,000 円
総合計画施策番号	3-4	観光産業の振興					執行率	96.3 %
財源内訳	一般財源							44,089,000 円

事業（施設）概要	観光振興を図る団体への補助金。 補助金交付団体：志摩市観光協会、志摩市温泉振興協議会 等
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○観光協会事業補助金 各種プロモーション活動による国内外からの観光客の増加を目的に、補助金を支出した。 ・交付相手方 志摩市観光協会 ・交付金額 7,420,000円 観光情報提供事業 ホームページ管理・更新等 880,000円 誘客促進活動事業 大阪万博等 480,000円 海女小屋体験強化事業 炊事場の修繕 860,000円 受入環境整備事業 案内所等機能強化事業 1,200,000円 お木曳事業 4,000,000円 ○温泉振興協議会補助金 地域資源としての温泉振興と観光客の増加を目指し、源泉保護や温泉施設維持管理、集客事業等に補助金を支出した。 ・交付相手方 志摩市温泉振興協議会 ・交付金額 36,669,000円 広報宣伝費 新聞・雑誌広告料等 2,748,000円 燃料費 重油・灯油代 13,526,000円 水道光熱費 ポンプ動力電気代・水道代 2,398,000円 施設修繕費 ポンプ修理、取替・配管洗浄・修理等 2,332,000円 車両維持費 車検代・運搬代等 153,000円 施設維持費 殺菌用塩素・排水施設保守等 2,849,000円 誘客費 キャンペーンキャラバン等 3,486,000円 その他 温泉原価、催事費 7,565,000円 事務委託費 事務費、事務委託費 1,612,000円
成果（評価・分析）	志摩市観光協会への補助金の支出を通して、大阪・関西万博やお木曳等の機会を活用した国内外へのプロモーションや、海女小屋などの受入環境整備を推進した。また、温泉振興協議会への補助金の支出をとおして、観光基盤となる温泉資源の安定的な活用に向けた施設維持管理や情報発信等を行い、温泉を資源とした観光地づくりにつなげた。
課題	観光協会として、国内外からのさらなる観光客の獲得に向けた効果的なプロモーション手法の検討が必要である。また、温泉振興協議会においては、協議会全体で地域のブランドイメージ向上に向けた効果的な情報発信のあり方を検討する必要がある。

予算科目	款	6	項	1	目	3	大 事 業	観光振興事業費	
中事業	伊勢志摩観光コンベンション機構負担金						決算額	24, 200, 000	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	24, 200, 000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	100. 0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							24, 200, 000	円
事業（施設）概要	伊勢志摩広域において、官民一体となり、観光振興事業を展開するための伊勢志摩観光コンベンション機構への負担金。								
主な事務・事業の内容	○伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 24, 200, 000円 （公社）伊勢志摩観光コンベンション機構に職員を派遣し、広域的な観光振興やフィルムコミッションによるロケ誘致支援を展開した。さらに、観光庁補助金を活用した「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」を推進するなど、多角的な取組により同地域の観光振興を図った。 また、令和11年の伊勢神宮式年遷宮を見据え、「伊勢志摩せんぐう旅博事業」による中長期的な視点での誘客プロモーションを積極的に展開し、地域全体における旅行需要の喚起と観光産業の活性化を図った。 ・伊勢志摩観光コンベンション機構負担金 9, 500, 000円 ・インバウンド事業負担金 3, 000, 000円 ・高付加価値インバウンド事業負担金 3, 000, 000円 ・誘客プロモーション事業負担金 1, 500, 000円 ・伊勢志摩せんぐう旅博事業負担金 3, 500, 000円 ・フィルムコミッション事業負担金 500, 000円 ・公共交通を活用した伊勢志摩周遊デジタル化推進事業負担金 3, 200, 000円								
成果 （評価・分析）	広域連携を軸とした多角的なプロモーションにより、国内外からの旅行需要はコロナ禍前の水準へとほぼ回帰した。 また、「広域DMO」としてのスケールメリットを最大限に活かし、観光庁のモデル事業を活用した高付加価値なインバウンドの受入基盤整備、国際的にも高く評価された映像での情報発信（第8回日本国際観光映像祭入選）など、着実なロケ誘致支援を実施することができた。								
課題	伊勢志摩観光アンケート（調査時期：令和7年4月1日～令和8年3月31日）結果で指摘された飲食店の夜間営業不足や休日重複、二次交通の不足といった受入環境の改善が急務となっている。 引き続き、国内外の観光客が快適に滞在できる環境整備や、最新のAI検索に対応した情報発信の刷新や会員の拡大など、官民一体となった観光地としての「質的向上」を推し進める。								

予算科目	款	6	項	1	目	3	大事業	観光振興事業費																													
中事業	DMO機能強化事業						決算額	16,732,019	円																												
担当部署	観光経済部		観光・プロモーション課				最終予算額	17,021,000	円																												
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	98.3	%																												
財源内訳	国庫支出金							0	円																												
	県支出金							0	円																												
	地方債							0	円																												
	その他							0	円																												
	一般財源							16,732,019	円																												
事業（施設）概要		地域DMO（観光地域づくり法人）である一般社団法人志摩市観光協会と連携し、DMO機能強化のための事業を実施する。																																			
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○観光客受入促進業務委託 観光客への総合的な案内やプロモーションを委託した。 ・委託相手方（一社）志摩市観光協会 ・委託金額 16,520,019円 【観光案内所の状況】 <table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>差</td></tr><tr><td>来訪者（人）</td><td>33,058</td><td>39,452</td><td>6,394</td></tr><tr><td>うち外国人来訪者（人）</td><td>2,199</td><td>1,608</td><td>△ 591</td></tr><tr><td>うち窓口問合せ（人）</td><td>22,000</td><td>27,031</td><td>5,031</td></tr><tr><td>電話問合せ（件）</td><td>2,418</td><td>2,218</td><td>△ 200</td></tr><tr><td>パンフレット等送付（件）</td><td>422</td><td>406</td><td>△ 16</td></tr><tr><td>メール問合せ（件）</td><td>547</td><td>569</td><td>22</td></tr></table> ○友好自治体宿泊施設利用助成金 愛知県日進市と連携し、観光振興と経済波及効果を高めるため、宿泊費の一部を助成した。 ・助成相手方（一社）志摩市観光協会 ・助成金額 212,000円 キャンプ場 5棟・室 3区画 キャンプ場以外 大人191人、小人29人									令和6年度	令和7年度	差	来訪者（人）	33,058	39,452	6,394	うち外国人来訪者（人）	2,199	1,608	△ 591	うち窓口問合せ（人）	22,000	27,031	5,031	電話問合せ（件）	2,418	2,218	△ 200	パンフレット等送付（件）	422	406	△ 16	メール問合せ（件）	547	569	22
	令和6年度	令和7年度	差																																		
来訪者（人）	33,058	39,452	6,394																																		
うち外国人来訪者（人）	2,199	1,608	△ 591																																		
うち窓口問合せ（人）	22,000	27,031	5,031																																		
電話問合せ（件）	2,418	2,218	△ 200																																		
パンフレット等送付（件）	422	406	△ 16																																		
メール問合せ（件）	547	569	22																																		
成果（評価・分析）		志摩市の観光の玄関口として、（一社）志摩市観光協会への来所者数39,452人（うち外国人来所者数1,608人）に対し、多言語対応を含めた質の高い情報提供体制により、受入れ環境の整備とDMOの機能強化を図った。また、友好自治体（愛知県日進市）との連携による宿泊施設利用助成を通じて、効果的な誘客と地域への経済波及効果の向上に寄与した。																																			
課題		観光地域づくりの舵取り役としてDMO（観光地域づくり法人）がその機能を最大限に発揮できるよう、専門人材の育成及び確保が必要である。																																			

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	観光施設管理費	
中事業	観光施設維持管理費						決算額	13,477,146	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	13,974,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	96.4	%
財源内訳	使用料及び手数料		国府白浜園地使用料、絵かきの町交流広場使用料					805,985	円
	その他		賃貸料、安乗岬園地休憩舎指定管理者納付金、その他雑入					4,158,200	円
	一般財源							8,512,961	円
事業（施設）概要		市内観光施設の維持管理経費。							
主な事務・事業の内容		市内各地にある観光施設を快適に利用できるよう、維持管理を行った。 浜島ビン玉ロード付近のるるぶる公園ウッドデッキや各地の東屋の屋根修繕、安乗岬園地休憩舎スロープの点字タイル貼替など、老朽化した各施設の修繕を実施した。							
成果 （評価・分析）		市内各地にある観光施設について老朽化に伴う適切な修繕を実施し、観光客が安全かつ快適に利用できる施設環境の維持・向上を図った。具体的には、浜島ビン玉ロード付近（るるぶる公園）のウッドデッキ修繕や各地域の東屋の屋根修繕、安乗岬園地休憩舎スロープにおける点字タイルの貼り替えなどを実施し、利用者の利便性と安全性を確保した。							
課題		市内全域に点在する観光施設の老朽化がさらに進むことが予想されるため、優先順位の見極めが必要である。今後も施設の安全性を最優先としつつ、限られた財政状況を考慮しながら効率的な維持管理手法の検討を進めていく必要がある。							

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	観光施設管理費	
中事業	道の駅「伊勢志摩」管理運営費						決算額	11,278,518	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	11,405,000	円
総合計画施策番号	3-4	観光産業の振興					執行率	98.9	%
財源内訳	使用料及び手数料								円
	その他		電気自動車等充電設備利用料					184,178	円
	一般財源							11,094,340	円
事業（施設）概要	道の駅「伊勢志摩」の維持管理経費。（指定管理施設）								
主な事務・事業の内容	①施設利用状況（単位：人） 【利用者数】 令和7年度：281,268人 （前年度比 約13%増） 令和6年度：247,230人 【月別】								
	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	
	4	25,994	7	23,327	10	20,595	1	21,424	
	5	27,208	8	28,847	11	25,701	2	20,476	
	6	19,462	9	19,638	12	22,454	3	26,142	
							計	281,268	
主な事務・事業の内容	②主な経費実績								
	需用費 （施設修繕料）		主なもの 入口看板新調工事（251,460円）、既存看板清掃、洗浄工事（181,500円）						
	委託料 （保守管理等）		主なもの 令和7年度道の駅「伊勢志摩」指定管理料（9,821,000円）、 電気自動車用充電器保守業務委託（169,400円）						
主な事務・事業の内容	③指定管理者 （一社）志摩市観光協会								
	令和4年度から指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを生かした施設運営で多くの利用者に休息の場と情報を提供している。「おうむ石トンネル」開通に伴う道路動線の変化を捉えた集客効果もあり、令和7年度の総利用者数は281,268人を記録し、前年度比34,038人増（約13%増）の大幅な利用者拡大を達成することができた。また、入口看板の新調工事等を通じて、受入環境の美化・整備も適切に実施した。								
成果 （評価・分析）									
課題	隣接する各施設と協力した一帯の維持管理を実施しながら、利用者にとってより快適な施設運営を行っていく必要がある。								

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	観光施設管理費	
中事業	志摩パークゴルフ場管理運営費						決算額	5,056,297	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	5,209,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	97.1	%
財源内訳	使用料及び手数料		志摩パークゴルフ場使用料					4,732,950	円
	その他		パークゴルフ場まわりゃんせ利用配分金					105,207	円
	一般財源							218,140	円

事業（施設）概要	志摩パークゴルフ場施設の維持管理経費。																																																																																									
主な事務・事業 の内容	○施設利用状況（単位：人） ・利用者数 令和7年度：12,720人（前年度比 1,279人減 約9%減） 令和6年度：13,999人（市内：9,980人、市外：1,905人、県外：2,114人） 【月別】																																																																																									
	<table><tr><td>月</td><td>市内</td><td>市外</td><td>県外</td><td>計</td><td>月</td><td>市内</td><td>市外</td><td>県外</td><td>計</td></tr><tr><td>4</td><td>912</td><td>222</td><td>172</td><td>1,306</td><td>10</td><td>673</td><td>87</td><td>156</td><td>916</td></tr><tr><td>5</td><td>800</td><td>238</td><td>204</td><td>1,242</td><td>11</td><td>828</td><td>154</td><td>183</td><td>1,165</td></tr><tr><td>6</td><td>712</td><td>90</td><td>90</td><td>892</td><td>12</td><td>631</td><td>101</td><td>157</td><td>889</td></tr><tr><td>7</td><td>656</td><td>38</td><td>86</td><td>780</td><td>1</td><td>1,010</td><td>135</td><td>145</td><td>1,290</td></tr><tr><td>8</td><td>629</td><td>61</td><td>187</td><td>877</td><td>2</td><td>844</td><td>125</td><td>157</td><td>1,126</td></tr><tr><td>9</td><td>689</td><td>107</td><td>147</td><td>943</td><td>3</td><td>866</td><td>148</td><td>280</td><td>1,294</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>計</td><td>9,250</td><td>1,506</td><td>1,964</td><td>12,720</td></tr></table>										月	市内	市外	県外	計	月	市内	市外	県外	計	4	912	222	172	1,306	10	673	87	156	916	5	800	238	204	1,242	11	828	154	183	1,165	6	712	90	90	892	12	631	101	157	889	7	656	38	86	780	1	1,010	135	145	1,290	8	629	61	187	877	2	844	125	157	1,126	9	689	107	147	943	3	866	148	280	1,294						計	9,250	1,506	1,964	12,720
	月	市内	市外	県外	計	月	市内	市外	県外	計																																																																																
	4	912	222	172	1,306	10	673	87	156	916																																																																																
	5	800	238	204	1,242	11	828	154	183	1,165																																																																																
6	712	90	90	892	12	631	101	157	889																																																																																	
7	656	38	86	780	1	1,010	135	145	1,290																																																																																	
8	629	61	187	877	2	844	125	157	1,126																																																																																	
9	689	107	147	943	3	866	148	280	1,294																																																																																	
					計	9,250	1,506	1,964	12,720																																																																																	
・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 4,838,157円																																																																																										
○主な経費実績																																																																																										
<table><tr><td>需用費 （光熱水費）</td><td>907,435円（電気 762,389円、水道 145,046円）</td></tr><tr><td>需用費 （施設修繕料）</td><td>2,228,219円 主なもの 東屋屋根修繕（1,273,767円）、防風林伐採（410,300円）スタート台修繕（227,920円）、看板設置（176,132円）</td></tr><tr><td>委託料 （保守管理等）</td><td>主なもの 警備保安業務委託（132,000円） 浄化槽保守管理委託（143,000円）</td></tr></table>										需用費 （光熱水費）	907,435円（電気 762,389円、水道 145,046円）	需用費 （施設修繕料）	2,228,219円 主なもの 東屋屋根修繕（1,273,767円）、防風林伐採（410,300円）スタート台修繕（227,920円）、看板設置（176,132円）	委託料 （保守管理等）	主なもの 警備保安業務委託（132,000円） 浄化槽保守管理委託（143,000円）																																																																											
需用費 （光熱水費）	907,435円（電気 762,389円、水道 145,046円）																																																																																									
需用費 （施設修繕料）	2,228,219円 主なもの 東屋屋根修繕（1,273,767円）、防風林伐採（410,300円）スタート台修繕（227,920円）、看板設置（176,132円）																																																																																									
委託料 （保守管理等）	主なもの 警備保安業務委託（132,000円） 浄化槽保守管理委託（143,000円）																																																																																									
成果 （評価・分析）	定期的な芝生管理をはじめとする継続的な施設維持により、愛好者へ快適なプレー環境を提供した。一方で、主要層である市内利用者の高齢化等の影響もあり、令和7年度の総利用者数は12,720人となり、前年度比1,279人減（約9%減）の減少結果となった。																																																																																									
課題	利用者の減少傾向を平準化し、良好なプレー環境を有効に活用するため、積極的な新規利用者の確保が急務である。今後は、近鉄の観光パスポート「まわりゃんせ」の対象施設である強みを活かした市外・県外観光客へのアプローチや、市民無料デー等の各種制度の認知度向上を図ることで、幅広い層の利用促進を戦略的に展開していく。あわせて、限られた財政状況を考慮しつつ、休憩所や倉庫を含めた施設全体の効率的な維持管理体制を維持していくことが課題である。																																																																																									

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	観光施設管理費	
中事業	阿児の松原地域活性化センター管理運営費						決算額	890,577	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	1,002,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	88.9	%
財源内訳	使用料及び手数料		阿児の松原地域活性化センター使用料					890,577	円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	阿児の松原地域活性化センターの維持管理経費。									
主な事務・事業 の内容	○施設利用状況（単位：台、人、円）									
	・利用者数 令和7年度：2,372人（前年度比 731人減 約24%減） 令和6年度：3,103人 【月別】（12月～3月は閉館）									
	月	駐車場	シャワー	更衣室	利用者数	月	駐車場	シャワー	更衣室	利用者数
	4	13	11	0	36	10	58	26	0	125
	5	59	29	0	129	11	40	25	0	97
	6	49	29	0	110	12	0	0	0	0
	7	194	145	0	663	1	0	0	0	0
	8	253	77	41	926	2	0	0	0	0
	9	93	49	0	286	3	0	0	0	0
						計	759	391	41	2,372
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 1,259,900円									
	○主な経費実績									
	需用費 （光熱水費）		260,352円（電気 222,622円、水道 37,730円）							
	需用費 （施設修繕料）		118,690円 主なもの トイレ部品修繕（60,390円）、伐採剪定（58,300円）							
	委託料 （保守管理等）		主なもの 警備保安業務委託（99,000円）、浄化槽保守管理委託（66,000円）、火災報知設備等保守管理委託（24,200円）							
成果 （評価・分析）	国府白浜を訪れるサーファーや海水浴客に対し、適切な施設環境を提供することができた。利用者数は令和6年度に対し731人の減少となっており、猛暑による夏の利用者の減少が大きな理由と考えられる。									
課題	令和6年4月から、地域の活性化や市民間交流の促進を目的に「阿児の松原地域活性化センター」として運用を開始している。引き続き、施設のあり方を検討していく必要がある。									

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	観光施設管理費
中事業	温泉施設維持管理費						決算額	4,257,869 円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	4,285,000 円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99.4 %
財源内訳	使用料及び手数料		浜島温泉施設使用料					2,543,400 円
	一般財源							1,714,469 円

事業（施設）概要	浜島温泉施設の維持管理経費。							
主な事務・事業 の内容	①施設利用状況（単位：m ³ ）							
	・使用量							
	月	使用量	月	使用量	月	使用量	月	使用量
	4	164.0	7	141.5	10	212.0	1	202.0
	5	152.0	8	146.0	11	162.0	2	188.0
	6	138.0	9	178.0	12	230.0	3	206.0
							計	2,119.5
	・使用料							
	令和7年4月～令和8年3月 合計 2,543,400円							
	②主な経費実績							
需用費 （光熱水費）		1,414,449円（電気 1,414,449円）						
需用費 （施設修繕料）		2,105,400円 主なもの 揚湯ポンプ交換（1,375,000円）、貯湯槽レベル表示異常調査・復旧等（730,400円）						
委託料 （保守管理等）		主なもの 源泉施設保守点検委託（374,000円）、温泉タンク清掃業務（330,000円）						
成果 （評価・分析）	温泉ポンプの更新や修繕対応により、利用者に温泉水を安定供給することができた。利用量は令和6年度に対し266m ³ の増加となった。							
課題	設備機器の老朽化が進む中、予防保全的な修繕による長寿命化を図り、更新費用の平準化と縮減に努める必要がある。あわせて、施設の一層の利用促進に向けた方策を検討していく。							

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	観光施設管理費
中事業	創造の森横山維持管理費						決算額	2,471,496 円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	2,476,000 円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99.8 %
財源内訳	使用料及び手数料		創造の森横山使用料					2,293 円
	一般財源							2,469,203 円

事業（施設）概要	創造の森横山の維持管理経費。							
主な事務・事業 の内容	①施設利用状況（単位：人） ・横山展望台利用状況 令和7年度：403,514人（前年度比 11,725増 約3%増） 令和6年度：391,789人 【月別】							
	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数	月	利用者数
	4	30,735	7	26,090	10	30,177	1	31,283
	5	31,357	8	43,742	11	42,162	2	32,864
	6	22,633	9	31,238	12	32,654	3	48,579
	計							403,514
	②主な経費実績							
	需用費 （光熱水費）	236,619円（電気 177,120円、水道 59,499円）						
	需用費 （施設修繕料）	126,500円 主なもの トイレ建具修繕（44,000円）、駐車場転落防止柵増設（82,500円）						
	委託料 （保守管理等）	主なもの 横山園地環境整備・自然植生保護管理（546,700円）、創造の森横山作業所及び周辺清掃業務（540,540円）、創造の森横山環境整備業務（660,000円）						
成果 （評価・分析）	来訪者が増加傾向にある中、地域団体へ環境整備を委託するとともに、トイレの修繕や駐車場の転落防止柵を増設した。これにより、安全かつ快適に自然散策を楽しめる環境が整い、横山展望台の利用者数は令和6年度比で11,725人の増加となった。							
課題	近年における施設利用者の急激な増加を受け、環境省や三重県等の関係機関と緊密に連携し、横山全体の総合的なあり方を検討していく必要がある。							

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	観光施設管理費	
中事業	海水浴場運営事業						決算額	7,951,477	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	7,971,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料		阿児の松原地域活性化センター使用料					369,323	円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					7,500,000	円
	一般財源							82,154	円

事業（施設）概要	御座白浜海水浴場及び阿児の松原海水浴場の維持管理経費。			
主な事務・事業 の内容	1．施設利用状況（単位：人） ・ 夏季入込客数			
		令和6年度	令和7年度	前年度比
	御座白浜海水浴場	33,270	27,789	△5,481
	阿児の松原海水浴場	11,608	5,199	△6,409
	計	44,878	32,988	△11,890
2．主な経費実績				
	役務費 （手数料）	81,180円（水質検査手数料 81,180円）		
	委託料 （海水浴場運営業 務委託等）	主なもの 御座白浜海水浴場運営業務委託(2,043,800円)、御座白浜海水浴場監視補助業務委託（1,918,400円）、阿児の松原海水浴場運営業務委託（1,865,700円）、阿児の松原海水浴場監視補助業務委託（1,918,400円）		
成果 （評価・分析）	安心安全な海水浴環境を提供するため、御座白浜と阿児の松原両海水浴場に監視補助員を配置し運営を行った。津波注意報の発令や昨今の猛暑による影響により、利用者数は令和6年度に対し11,890人減少した。			
課題	安全安心な海水浴場を目指し、水上バイク等への注意喚起や酩酊状態の遊泳など、危険行動に対するさらなるマナー及びルールの啓発が必要である。			

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	観光施設管理費	
中事業	近畿自然歩道維持管理事業						決算額	1,025,610	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	1,028,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99.8	%
財源内訳	県支出金		近畿自然歩道維持管理業務委託金					345,250	円
	一般財源							680,360	円

事業（施設）概要	近畿自然歩道の維持管理経費。			
主な事務・事業 の内容	①パトロール回数 ・浜島町（15.2km）：2回（令和7年 4月、11月） ・大王町（11.3km）：2回（令和7年12月、令和8年 3月） ・志摩町（11.5km）：2回（令和7年11月、令和8年 3月） ・阿児町（16.7km）：2回（令和7年 4月、12月） ・磯部町（ 6.2km）：2回（令和7年 9月、令和8年 1月） ②主な経費実績 <table><tr><td>委託料</td><td>主なもの 近畿自然歩道パトロール業務委託（197,247円） 近畿自然歩道草刈業務（828,363円）</td></tr></table>		委託料	主なもの 近畿自然歩道パトロール業務委託（197,247円） 近畿自然歩道草刈業務（828,363円）
	委託料	主なもの 近畿自然歩道パトロール業務委託（197,247円） 近畿自然歩道草刈業務（828,363円）		
成果 （評価・分析）	近畿自然歩道における安全で快適な利用環境を確保するため、各区间でパトロールや草刈り業務を実施した。			
課題	範囲が広く私有地も点在するため、修繕による現状維持が困難な箇所が生じている。今後は、利用者の安全確保を最優先としつつ、関係機関等と協議を行いながら、一部区間でコースの再設定を含めた対応が必要である。			

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	国立公園満喫プロジェクト事業費	
中事業	公園景観環境保全事業						決算額	465,029	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	470,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	98.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源						465,029		円
事業（施設）概要		伊勢志摩国立公園利用増進施策の一環となる景観改善の取組として、安乗岬園地などの国立公園利用拠点及びビュースポットにおいて、眺望の妨げとなっている雑木などの伐採を実施する。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ・ 契約名 ・ 契約相手方 ・ 契約金額 ・ 支払実績額 安乗岬園地 喜田塗装 253,000円 253,000円 公園景観環境保全業務 ・ 契約名 ・ 契約相手方 ・ 契約金額 ・ 支払実績額 鸚鵡石支障木伐採作業 いせしま森林組合 165,000円 165,000円							
成果（評価・分析）		自然景観の保全と利用の促進に向け、安乗岬園地及びおうむ石の枯木及び景観の支障となる雑木等の伐採を実施した。							
課題		伐採後の植生の再生や新たな支障木の発生が予想されるため、計画的な維持管理を継続し、限られた予算のなかで優先度の高いビュースポットを見極めて効果的な伐採を実施する必要がある。志摩市特有の優れた自然景観を次世代へ継承するための持続可能な環境保全対策を講じていく必要がある。							

予算科目	款	6	項	1	目	4	大事業	国立公園満喫プロジェクト事業費	
中事業	創造の森横山整備事業						決算額	11,499,400	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	13,582,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	84.7	%
財源内訳	国庫支出金		オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業補助金				5,749,700	円	
	県支出金							円	
	地方債		創造の森横山整備事業債				4,500,000	円	
								円	
	一般財源						1,249,700	円	
事業（施設）概要	横山園地の創造の森横山について、訪問者に対する上質な利用環境の提供及びオーバーツーリズムの未然防止を目的に整備を実施する中で、令和7年度は、駐車場の増設に向けた調査・設計業務を行う。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○創造の森横山整備事業 創造の森横山駐車場増設工事に関する設計業務委託を行った。 ・ 契約名 ・ 契約相手方 ・ 契約金額 ・ 支払実績額 創造の森横山駐車場増設工事設計積算業務委託 (公財) 三重県建設技術センター 5,728,800円 5,728,800円 ・ 契約名 ・ 契約相手方 ・ 契約金額 ・ 支払実績額 創造の森横山 地質調査業務委託 全日本コンサルタント（株） 3,922,600円 3,922,600円 ・ 契約名 ・ 契約相手方 ・ 契約金額 ・ 支払実績額 創造の森横山 希少動植物移植業務委託 (一社) 三重県環境保全事業団 858,000円 858,000円 ・ 契約名 ・ 契約相手方 ・ 契約金額 ・ 支払実績額 創造の森横山 希少動物生息状況調査業務委託 (一社) 三重県環境保全事業団 990,000円 990,000円								
成果 (評価・分析)	来訪者数が増加傾向にある「創造の森横山」において、より安心・安全に自然散策などを楽しんでいただけるよう、駐車場増設工事の設計業務を実施した。								
課題	自然体験の拠点となる横山地域を目指すうえで、国や県と連携した「保安林・植生の保護」と、オーバーツーリズムを防ぐ「地域住民の生活環境の確保」をいかに両立させるかが課題である。								

予算科目	款	6	項	1	目	5	大事業	ともやま公園管理費
中事業	ともやま公園管理運営費						決算額	24,448,050 円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	24,667,000 円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99.1 %
財源内訳	国庫支出金		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金					750,000 円
	県支出金		ともやま園地管理委託金					720,000 円
	使用料及び手数料		ともやま公園使用料、行政財産目的外使用料					7,525,046 円
	その他		太陽光発電売電収入、その他雑収入、ともやま公園観光センター電気等使用料, ふるさと応援基金繰入金					5,182,392 円
	一般財源							10,270,612 円

事業（施設）概要	ともやま公園施設(キャンプ村、野外活動センター、多目的屋内運動場、球場、テニスコート等)を効率的に利用ができるよう維持管理を行う。			
主な事務・事業の内容	①施設の利用状況（単位：人、円）			
	施設名	利用者数(R7)	利用者数(R6)	収入額(R7)
	キャンプ村	2,066	2,959	3,584,850
	野外活動センター	1,199	1,073	2,433,500
	球場	1,866	1,049	177,500
	テニスコート	753	445	334,500
	屋内運動場	5,442	6,295	807,000
	トレーニングルーム	1,306	1,777	128,300
	合計	12,632	13,598	7,465,650
	②主な支出状況（単位：円）			
	・浄化槽清掃料 1,949,508			
	・便所汲取料 643,500			
	・施設予約受付事務・宿直代行業務委託 2,154,900			
	・予約サイト・保守管理・情報発信委託業務 1,540,000			
成果 (評価・分析)	【キャンプ村】			
	利用者数は前年度比70%となった。アウトドア需要が落ち着きを見せたことや、夏期の記録的な猛暑に伴う外出控え等の影響によるものと分析している。			
	【野外活動センター】			
	利用者数は前年比112%と堅調に推移した。利用客の積極的な誘致活動や、受入体制の整備などの効果によるものと分析している。			
	【球場・テニスコート・多目的屋内運動場・トレーニングルーム】			
課題	スポーツ活動においては、天候や大会開催状況に左右される屋外施設のうち、球場の利用者数は前年度比114%となり、テニスコートは需要が大きく伸び前年比169%と好調に推移した。一方、屋内施設の多目的屋内運動場は前年比86%となり、トレーニングルームは前年比74%となった。			
	主力事業であるキャンプ村については施設の魅力向上と情報発信の強化に努め、早期に集客の回復を目指す必要がある。			

予算科目	款	6	項	1	目	5	大事業	ともやま公園管理費	
中事業	次郎六郎海水浴場運営事業						決算額	1,748,560	円
担当部署	観光経済部 観光・プロモーション課						最終予算額	1,750,000	円
総合計画施策番号	3-4		観光産業の振興				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			海岸維持修繕事業委託金				770,000	円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	その他			次郎六郎海水浴場設備利用料、ふるさと応援基金繰入金				976,900	円
	一般財源							1,660	円

事業（施設）概要	次郎六郎海水浴場において管理棟（無料トイレ、無料更衣室、有料シャワーおよび有料コインロッカー含む）の開設を行い、浜掃除および遊泳者の安全監視を行う。
主な事務・事業の内容	○令和7年度海水浴場利用状況 ・利用人数 2,240人（令和6年度 利用人数 4,050人） ・収入金額 76,900円 ○主な支出状況 ・次郎六郎海水浴場運営委託費 1,721,500円 次郎六郎海水浴場において管理棟（無料トイレ、無料更衣室、有料シャワー、有料コインロッカーを含む）の開設、海岸清掃、遊泳者の安全管理を実施した。
成果（評価・分析）	記録的な猛暑の影響を受け、利用者は前年度比55%（2,240名）と大幅に減少した。
課題	記録的な猛暑等の影響を踏まえ、安全対策（熱中症対策）の強化や実需要に応じた柔軟な運営体制（開設期間や時間の適正化・弾力化等）を検討するとともに、戦略的な情報発信の強化により、安定的な誘客と効率的な施設運営を図る必要がある。

予算科目	款	7	項	1	目	1	大事業	土木総務費	
中事業	土木施設維持管理経費						決算額	18,667,810	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	18,878,000	円
総合計画施策番号	2-2	河川・海岸・砂防の整備					執行率	98.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		海岸環境整備事業委託金					8,550,000	円
	県支出金		河川樋門管理委託金					358,330	円
	県支出金		海岸・港湾樋門等管理委託金					8,097,940	円
	地方債								円
	一般財源							1,661,540	円
事業（施設）概要	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門・海岸等の維持管理経費。								
主な事務・事業の内容	三重県所管の港湾、海岸、河川における樋門・海岸等の維持管理経費を支出した。								
	主な経費実績								
	委託料 （施設管理・樋門等操作委託料）					17,006,270円 御座西地先海岸ほか9海岸の建設海岸維持管理（清掃等）委託料(8,550,000円)、県管理海岸、港湾、河川の樋門等589箇所の操作業務委託料(8,456,270円)			
負担金 （海岸環境整備事業負担金）					1,600,000円 御座西地先海岸ほか9海岸の海岸環境整備事業負担金				
成果 （評価・分析）	各施設の適切な維持管理を継続的に行い、施設の機能保全と市民の安全確保に努めた。								
課題	施設の経年劣化の進行が見込まれるため、管理者（三重県等）と密に情報共有を図り、計画的な修繕や長寿命化に向けた協議を進める必要がある。								

予算科目	款	7	項	1	目	1	大事業	土木総務費	
中事業	美化パートナー事業						決算額	2,873,000	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	3,500,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	82.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金				2,873,000		円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	市道、河川等における清掃・景観保持活動を行うボランティア団体を支援する。								
主な事務・事業の内容	自治会及びボランティア活動を行う団体に美化パートナー事業として助成金を支出し、同活動の拡大及び市内美化活動の高揚を図った。 主な事業費 ○美化パートナー事業助成金 2,873,000円 自治会(28団体) 2,295,000円 ボランティア団体(12団体) 578,000円								
成果 （評価・分析）	実施団体は年々増加傾向にあり、ボランティア活動及び社会資本の愛護意識の拡大に寄与している。								
課題	多くの団体の参画により市内美化意識の高揚が図られている一方で、活動の拡大に伴う助成金の増額要望も寄せられていた。これらの要望を踏まえ、令和8年度予算において助成金の増額措置を実施し、さらなる活動の支援に努める。								

予算科目	款	7	項	1	目	1	大事業	土木総務費	
中事業	急傾斜地崩壊対策事業						決算額	2,000,000	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	2,000,000	円
総合計画施策番号	2-2		河川・海岸・砂防の整備				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
									円
	一般財源							2,000,000	円
事業（施設）概要		急傾斜地崩落危険箇所における三重県の事業実施に対し、市・地元負担金として事業費の20%を負担する。							
主な事務・事業の内容		県単急傾斜地崩壊対策事業（波切地区）の負担金として、事業費に対して20%分を支出し急傾斜地崩壊対策を行った。 主な事業費 ○県単急傾斜地崩壊対策事業（波切地区） ・事業費 市町負担金 2,000,000円 （事業費 10,000,000円×負担割合20/100）							
成果（評価・分析）		適切な財政負担により危険箇所の崩壊対策事業を促進し、対象地域の防災力向上と市民の安心を確保した。							
課題		事業の円滑な進捗に向け、県や地元住民との緊密な連携・調整を図り、早期完成を後押しする必要がある。							

予算科目	款	7	項	2	目	1	大事業	道路橋りょう総務費	
中事業	道路台帳更新事業						決算額	12,889,800	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	13,101,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	98.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
	一般財源							12,889,800	円
事業（施設）概要	市道の道路台帳更新経費。								
主な事務・事業の内容	志摩市内の市道に係る道路台帳の更新を行った。								
	主な事業費								
	○道路台帳更新業務委託料								
	業務名				契約相手方		契約金額（円）		
	道路台帳更新及び普通河川データ登録業務委託				中日本航空(株) 三重支店		12,889,800		
成果 （評価・分析）	3年周期で計画的に道路台帳の更新を実施しており、市道の適正な財産管理と維持管理に大きく寄与している。								
課題	道路台帳のシステム化の利点を最大限に活かすため、継続的かつ安定的なデータ運用管理の徹底と、迅速な情報共有体制の構築が今後の課題となる。								

予算科目	款	7	項	2	目	2	大 事 業	道 路 維 持 費	
中事業	道路除草防草経費						決算額	77,906,196	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	79,162,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	98.4	%
財源内訳	県支出金		みえ森と緑の県民税市町交付金				4,414,000	円	
	その他		道路占用料				20,000,000	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				52,627,000	円	
	一般財源						865,196	円	
事業（施設）概要	市道の除草、防草対策及び樹木伐採に要する経費。								
主な事務・事業の内容	市道の維持管理として、道路等除草・防草・伐採業務を実施し、道路利用者の安全・安心な通行空間の確保と景観美化対策の推進に努めた。								
	主な事業費								
	○除草防草業務委託料・樹木伐採業務委託料 76,184,900円								
	主な業務名						契約相手方	契約金額（円）	
	道路等除草業務委託（浜島町・阿児町・磯部町地内）前期						（有）丸福工業	4,097,500	
	道路等除草業務委託（大王町・志摩町・阿児町地内）前期						（有）丸福工業	3,391,300	
	道路等除草業務委託（浜島町地内）中期						（株）銅坂	3,905,000	
	道路等除草業務委託（大王町・阿児町地内）中期						志幸建設	5,720,000	
	道路等除草業務委託（志摩町地内）中期①						イソワ建設(株)	3,685,000	
	道路等除草業務委託（志摩町地内）中期②						ヨコタ建設(株)	3,003,000	
	道路等除草業務委託（阿児町地内）中期						（有）丸福工業	5,236,000	
	道路等除草業務委託（磯部町地内）中期						（株）クレセル	7,645,000	
	道路等除草・防草対策業務委託（浜島町・阿児町地内）後期						志幸建設	7,800,100	
	道路等除草・防草対策業務委託（大王町・阿児町地内）後期						（有）丸福工業	7,240,200	
	道路等除草・防草対策業務委託（志摩町地内）後期						ヨコタ建設(株)	7,150,000	
	道路等除草・防草対策業務委託（阿児町・磯部町地内）後期						（株）銅坂	7,043,300	
	道路障害木伐採業務委託（浜島町・阿児町地内）						（株）クレセル	10,268,500	
成果 （評価・分析）	○交通誘導警備業務委託料 608,300円								
	○重機等借上料 255,838円								
成果 （評価・分析）	市道における除草・防草・伐採を継続して実施することにより、道路利用者の安全・安心な通行空間の確保と景観美化対策の推進に努めた。								
	また、各地区の自治会等から寄せられる要望に対しても、可能な限り迅速な現地対応を行うことで、市民の道路利用における利便性と満足度の維持・向上に一定の成果を上げている。								
課題	近年の自治会等からの除草・防草・伐採に係る要望件数の増加に対し、全ての市道で十分な対応が行き届かないほか、民有地から市道へ覆いかぶさる枝葉による道路障害も多数発生している。これら多様化する要望や障害への確に対応するため、これまで以上に効率的・効果的な管理体制の構築を図る必要がある。								

予算科目	款	7	項	2	目	2	大事業	道路維持費	
中事業	道路維持修繕経費						決算額	46,192,178	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	49,626,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	93.1	%
財源内訳	その他		道路占用料					14,243,678	円
	その他		法定外公共物占用料					1,306,035	円
	その他		その他諸証明手数料					300	円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					7,812,000	円
	その他		その他雑入					37,700	円
	一般財源							22,792,465	円

事業（施設）概要	市道の舗装、側溝、防護柵等の施設の維持修繕経費及び交通安全対策に要する経費。																																									
主な事務・事業の内容	市道の維持管理に伴う経費を支出した。 主な事業費 ○道路維持工事費・交通安全対策工事費 32,910,900円 <table><tr><th colspan="2">主な工事名</th><th>契約相手方</th><th>契約金額（円）</th></tr><tr><td rowspan="10">小規模修繕工事</td><td>(浜島町・前期)</td><td>(有)井野建設</td><td>1,708,300</td></tr><tr><td>(大王町・前期)</td><td>ヨコタ建設(株)</td><td>2,037,200</td></tr><tr><td>(志摩町・前期)</td><td>イソワ建設(株)</td><td>2,450,800</td></tr><tr><td>(阿児町・前期)</td><td>(有)堂岡工務店</td><td>3,743,300</td></tr><tr><td>(磯部町・前期)</td><td>山剛工業</td><td>3,276,900</td></tr><tr><td>(浜島町・後期)</td><td>(有)井野建設</td><td>4,537,500</td></tr><tr><td>(大王町・後期)</td><td>ヨコタ建設(株)</td><td>3,055,800</td></tr><tr><td>(志摩町・後期)</td><td>イソワ建設(株)</td><td>2,260,500</td></tr><tr><td>(阿児町・後期)</td><td>丸文工業(株)</td><td>2,734,600</td></tr><tr><td>(磯部町・後期)</td><td>山剛工業</td><td>1,620,300</td></tr><tr><td colspan="2">市道交通安全対策工事</td><td>作田建設(有)</td><td>5,485,700</td></tr></table> ○原材料費 2,812,514円 自治会等整備原材料費(6団体) 862,268円 市道等整備原材料費 1,950,246円			主な工事名		契約相手方	契約金額（円）	小規模修繕工事	(浜島町・前期)	(有)井野建設	1,708,300	(大王町・前期)	ヨコタ建設(株)	2,037,200	(志摩町・前期)	イソワ建設(株)	2,450,800	(阿児町・前期)	(有)堂岡工務店	3,743,300	(磯部町・前期)	山剛工業	3,276,900	(浜島町・後期)	(有)井野建設	4,537,500	(大王町・後期)	ヨコタ建設(株)	3,055,800	(志摩町・後期)	イソワ建設(株)	2,260,500	(阿児町・後期)	丸文工業(株)	2,734,600	(磯部町・後期)	山剛工業	1,620,300	市道交通安全対策工事		作田建設(有)	5,485,700
主な工事名		契約相手方	契約金額（円）																																							
小規模修繕工事	(浜島町・前期)	(有)井野建設	1,708,300																																							
	(大王町・前期)	ヨコタ建設(株)	2,037,200																																							
	(志摩町・前期)	イソワ建設(株)	2,450,800																																							
	(阿児町・前期)	(有)堂岡工務店	3,743,300																																							
	(磯部町・前期)	山剛工業	3,276,900																																							
	(浜島町・後期)	(有)井野建設	4,537,500																																							
	(大王町・後期)	ヨコタ建設(株)	3,055,800																																							
	(志摩町・後期)	イソワ建設(株)	2,260,500																																							
	(阿児町・後期)	丸文工業(株)	2,734,600																																							
	(磯部町・後期)	山剛工業	1,620,300																																							
市道交通安全対策工事		作田建設(有)	5,485,700																																							
成果（評価・分析）	各地区の自治会等から寄せられる要望への対応をはじめ、日常の維持管理における小規模修繕工事等を適切に実施することで、安全かつ円滑な道路機能の維持に努めている。																																									
課題	限られた予算と人員のなかで老朽化が進む道路ストックに対応するため、現場の危険度や緊急性を慎重に見極め、優先順位をつけた効率的かつ効果的な維持修繕の継続が課題である。																																									

予算科目	款	7	項	2	目	2	大事業	道路維持費	
中事業	道路啓開作業対策事業						決算額	4,271,520	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	4,293,000	円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	99.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
	一般財源							4,271,520	円
事業（施設）概要	南海トラフ地震などの広域的な大規模災害発生時に備え、道路巡視や道路啓開作業に必要な資機材等を購入する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○需用費 道路巡視及び道路啓開作業に必要な資機材等購入（大型土のう・バリケード・工事用看板・トラロープ他） 801,020円								
	○役務費・備品購入費・公課費								
	契約名			契約相手方			契約金額（円）		
	道路パトロールカー購入			三重保安商事(株)			3,470,500		
成果（評価・分析）	必要な資機材を購入し、南海トラフ地震などの大規模災害に備えるとともに、週1回の定期的な巡回（パトロール）を実施し、道路等の適切な維持管理に努めた。								
課題	今後も引き続き、週1回の定期パトロールによる迅速な状況把握に努めるとともに、大規模災害に備えたインフラの計画的な予防保全と、適切な管理体制の維持・継続が課題である。								

予算科目	款	7	項	2	目	3	大事業	道路新設改良事業費
中事業	道路新設改良事業						決算額	250,555,501 円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	261,027,000 円
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	96.0 %
財源内訳	国庫支出金		社会資本整備総合交付金					14,056,000 円
	地方債		市単道路新設改良事業債					223,700,000 円
	一般財源							12,799,501 円

事業（施設）概要	市道の道路改良等を16箇所において行う。		
主な事務・事業の内容	各地区の自治会等から寄せられる要望に基づき、市道の舗装補修や側溝の改修工事等を行い適切な道路整備・維持管理を実施した。		
	主な事業費		
	○測量設計業務委託料		
	業務名	契約相手方	契約金額（円）
	道路・河川施設修繕等図面作成作業（単価契約）	(株)栄和コンサルタント	6,563,380
	○舗装点検業務委託料・舗装長寿命化修繕計画策定業務委託料		
	業務名	契約相手方	契約金額（円）
	志摩市舗装路面性状調査業務委託	(株)スリーエスコンサルタンツ	9,381,900
	志摩市舗装修繕計画策定業務委託	(株)ノア技術コンサルタント	6,215,000
	○道路新設改良工事費		
	工事名	契約相手方	契約金額（円）
	市道104号線 舗装工事	(株)サンロードみえ	54,463,200
	市道片田御座線 舗装工事	(株)山下組	17,506,500
	市道長峰線 舗装工事	(有)出馬重機	11,347,600
	市道文中通学本線 舗装工事	(株)廣建設	41,811,000
	市道渕ノ川線流末排水路 整備工事	イソワ建設(株)	4,513,300
	市道恵利原迫間線 道路改良工事	西武緑化(有)	6,032,400
	市道浜島75号線 道路改良工事	イソワ建設(株)	4,478,100
	市道10号線他1線 舗装工事	土性建設	7,304,000
	市道中山1号線 舗装工事	ヨコタ建設(株)	10,874,600
	市道汐本支線 舗装工事	畑中建設工業(株)	7,759,400
	市道浦路線 道路改良工事	志幸建設	6,857,400
	市道墓地農協線 舗装工事	(株)山本建材	14,630,000
	市道なかすか道線 舗装工事	ヨコタ建設(株)	7,560,300
	市道里今原線 舗装工事	志幸建設	4,309,800
	市道恵利原里線 舗装工事	(株)クレセル	4,902,700
	市道西浜線 舗装工事	山剛工業	2,703,800
	○踏切道改良工事負担金		
	負担金名	契約相手方	契約金額（円）
	志摩線穴川3号踏切道改良工事負担金	近畿日本鉄道(株)	13,874,113
成果（評価・分析）	各地区からの要望等に基づき、優先度の高い箇所から道路の整備を実施した。これにより、地域住民の円滑な移動空間を確保し、安全・安心な生活基盤の向上において確かな成果を上げている。		
課題	未整備区間の解消等、依然として多くの整備要望が寄せられている。今後も財政負担の平準化を図りつつ、費用対効果や緊急性を精査し、計画的な道路整備を進めることが課題である。		

予算科目	款	7	項	2	目	4	大事業	橋りょう新設改良事業費	
中事業	橋梁長寿命化事業						決算額	149,430,700 円	
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	160,431,000 円	
総合計画施策番号	2-6		道路・交通体系の整備				執行率	93.1	%
財源内訳	国庫支出金		道路メンテナンス事業補助金					50,210,000	円
	県支出金								円
	地方債		橋梁長寿命化事業債					76,600,000	円
	その他								円
	一般財源							22,620,700	円

事業（施設）概要	橋梁の耐震化事業や長寿命化事業を実施する。		
主な事務・事業 の内容	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事や耐震補強工事を実施し、橋梁の長寿命化および耐震化を推進した。		
	主な事業費		
	○橋梁耐震補強設計業務委託料		
	業務名	契約相手方	契約金額（円）
	向井山大橋 橋梁耐震補強設計積算業務委託	(公財)三重県建設技術センター	3,861,000
	○橋梁点検業務委託料		
	業務名	契約相手方	契約金額（円）
志摩市橋梁点検健全度評価業務委託	(株)ノア技術コンサルタント	12,941,500	
○橋梁長寿命化修繕工事費			
工事名	契約相手方	契約金額（円）	
野田3号橋 橋梁架替工事	丸文工業(株)	85,677,900	
○橋梁耐震補強工事費 44,598,400円			
工事名	契約相手方	契約金額（円）	
無名橋32 橋梁耐震補強工事	丸文工業(株)	32,749,200	
神杣橋 橋梁耐震補強工事	志幸建設	11,849,200	
成果 (評価・分析)	インフラの老朽化対策が急務となるなか、本事業においては橋梁長寿命化修繕計画に基づく、橋梁の修繕工事や耐震補強工事を計画的かつ着実に実施した。これにより、経年劣化によるリスクを低減して橋梁の長寿命化を図るとともに、大規模災害時における緊急輸送道路等の通行空間を確保するなど、地域の安全性向上において成果を上げている。		
課題	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な予防保全に努めてきたものの、多くの橋梁で老朽化が進行している。今後は、さらなる対策の平準化を進めるとともに、新技術の導入や適切な工法の選定による効率的な修繕の徹底が大きな課題となっている。		

予算科目	款	7	項	3	目	1	大事業	河川管理費	
中事業	排水処理施設維持管理費						決算額	10,891,908	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	11,979,000	円
総合計画施策番号	2-2		河川・海岸・砂防の整備				執行率	90.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			河川占用料				195,839	円
	一般財源							10,696,069	円

事業（施設）概要	布施田、和具、御座の排水処理施設の維持管理経費。	
主な事務・事業の内容	和具漁業集落・布施田向井浦・御座白浜それぞれの排水処理施設に係る維持管理を行った。	
	主な経費実績	
	需用費 （光熱水費）	3,044,673円 （電気3,026,853円、水道17,820円）
	需用費 （施設修繕料）	2,992,000円 和具漁業集落排水施設ポンプ取替修繕(572,000円)、布施田向井浦排水処理施設ブロー取替修繕(2,420,000円)
	委託料 （施設管理委託料）	4,730,000円 排水処理施設管理業務委託（御座白浜・和具漁業集落・布施田向井浦）
成果 （評価・分析）	施設の維持管理を適切に行い、河川や公共水域の環境保全に努めた。	
課題	経年により突発的な故障リスクが高まるなか、維持管理コストの増大が懸念される。排水環境の整備状況や、人口動態の変化等を踏まえ、今後の排水処理体制のあり方について、多角的な視点から検討を行う必要がある。	

予算科目	款	7	項	3	目	1	大事業	河川管理費	
中事業	河川樋門等維持管理費						決算額	5,789,638	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	7,052,000	円
総合計画施策番号	2-2	河川・海岸・砂防の整備					執行率	82.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
	一般財源							5,789,638	円
事業（施設）概要	河川の維持修繕経費及び河川樋門の維持管理経費。								
主な事務・事業の内容	志摩市所管の河川樋門等の維持管理を行った。								
	主な事業費								
	○河川樋門等操作管理業務委託料 88,980円								
	○準用河川江田川ローラーゲート点検整備業務委託料 167,200円								
	○危機管理型水位計保守管理業務委託料 187,000円								
主な事務・事業の内容	○河川台帳作成業務委託料								
	業務名		契約相手方			契約金額（円）			
	道路台帳更新及び普通河川データ登録業務委託		中日本航空(株) 三重支店			1,452,000			
	○河川維持工事費 3,833,500円								
	工事名		契約相手方			契約金額（円）			
小規模修繕工事	(浜島町・前期)		(有)井野建設			1,096,700			
	(大王町・前期)		ヨコタ建設(株)			1,273,800			
	(志摩町・前期)		イソワ建設(株)			1,463,000			
成果（評価・分析）	各地区の自治会等から寄せられる要望への対応や、日常の維持管理における小規模修繕工事等を適切に実施することで、安全かつ円滑な河川機能の維持に努めるとともに、計画的に河川台帳の更新を実施することで、市管理河川の適正な財産管理と維持管理に大きく寄与している。								
課題	小規模な護岸補修や堆積土の除去などを一過性のものとせず、計画的・継続的に実施していくことが求められている。								

予算科目	款	7	項	3	目	1	大事業	河川改良費	
中事業	河川・排水路改良事業						決算額	19,682,729	円
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	19,684,000	円
総合計画施策番号	2-2		河川・海岸・砂防の整備				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			市単河川改良事業債				18,900,000	円
	その他								円
	一般財源							782,729	円

事業（施設）概要	河川の護岸整備等を3箇所において行う。		
主な事務・事業 の内容	各地区の自治会等から寄せられる要望に基づき、河川・排水路改良として、護岸の改修等を行い適切な河川整備・維持管理を行った。		
	主な事業費		
	○測量設計業務委託料		
	業務名	契約相手方	契約金額（円）
	道路・河川施設修繕等図面作成作業（単価契約）	(株)栄和コンサルタント	573,529
	○河川・排水路改良工事費 19,109,200円		
	工事名	契約相手方	契約金額（円）
	普通河川田杭川 河川改修工事	(有)岡権組	7,631,800
	準用河川大谷所川 河川改修工事	(有)ワコー建設	3,999,600
	普通河川大湊川 河川改修工事	坂中組	7,477,800
成果 (評価・分析)	各地区の自治会等から寄せられる要望に基づき、台風や豪雨等による被災リスクの高い箇所を最優先として、護岸改修や老朽化施設の更新工事を実施し、安全な河川・排水路環境の維持・確保に努めた。		
課題	自治会要望に基づく護岸改修を着実に進めていく一方で、経年劣化が進む施設も多く存在している。そのため、突発的な被害を未然に防ぎ、施設の機能を長く維持していくためには、これまで以上に計画的・継続的な点検や予防保全を組み合わせ、維持管理を実施していくことが求められている。		

予算科目	款	7	項	4	目	1	大事業	港湾管理費	
中事業	渡鹿野パールビーチ管理運営費						決算額	1,354,036 円	
担当部署	建設部 建設整備課						最終予算額	1,400,000 円	
総合計画施策番号	2-2		河川・海岸・砂防の整備				執行率	96.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				799,000	円
	一般財源							555,036	円
事業（施設）概要	三重県所管の渡鹿野パールビーチの維持管理経費。								
主な事務・事業の内容	三重県所管の渡鹿野パールビーチの管理運営を行った。								
	主な経費実績								
	需用費 （光熱水費）				296,686円 （電気247,956円、水道48,730円）				
	役務費 （浄化槽清掃料）				225,000円 浄化槽清掃料				
				委託料 （施設管理委託料）				799,050円 的矢港（渡鹿野地区海岸）港湾海岸環境整備事業 公園施設管理運営委託料	
成果 （評価・分析）	施設の適切な維持管理を行い、来訪者のための環境保全に努めた。								
課題	今後、経年劣化が進む場合は、施設管理者との協議が必要となる。								

予算科目	款	7	項	5	目	1	大事業	都市計画総務費	
中事業	都市計画マスタープラン等策定事業						決算額	10,237,818	円
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	10,588,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備			執行率	96.7	%	
財源内訳	国庫支出金		集約都市形成支援事業費補助金				2,728,000	円	
	県支出金							円	
	地方債							円	
								円	
								円	
	一般財源						7,509,818	円	
事業（施設）概要	都市計画法に基づき平成21年3月に策定した都市計画マスタープランの見直しを実施する。同時に、持続可能なまちづくりを推進するための指標として、都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○都市計画マスタープラン等策定委員会経費 志摩市都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定に当たり、幅広く意見を聴取し、多様な観点から調査検討を行うため設置した。 令和7年度は22人の委員により、以下の2回の委員会を開催した。 第1回策定委員会：令和7年12月4日 第2回策定委員会：令和8年3月13日 ・報償金 176,000円 ・費用弁償 84,818円 ○都市計画に関するアンケート調査実施経費 本市の将来のまちづくりや地域の状況等に関する市民意向を把握することを目的として実施した。 調査期間：令和8年1月5日～19日 調査対象：市内在住の満18歳以上の市民から無作為抽出 3,000人 回収結果：回収数 1,367件 回収率 45.6% ・印刷製本費 86,460円 ・通信運搬費 515,240円 ○志摩市都市計画マスタープラン等策定業務委託 計画の策定に当たり、国の基本方針の理解度や専門性、技術力、経験、実績、企画力、業務体制等について、公募型プロポーザル方式により総合的に判断し、選定された事業者により業務を委託した。 ・契約相手方 (株)地域計画建築研究所 大阪事務所 ・契約金額 31,372,000円（令和7・8・9年度） ・支払実績額 9,375,300円（令和7年度出来高払分）								
成果 （評価・分析）	都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定に向けて、概ねスケジュールどおりに検討作業を進めることができた。次年度も引き続き策定作業を進める。								
課題	志摩市の特性に沿った計画となるよう、市民の意向を十分に把握し、丁寧な説明や対話の機会を積極的に設けることが必要である。								

予算科目	款	7	項	5	目	1	大事業	耐震化支援事業費	
中事業	木造住宅耐震化等支援事業						決算額	18,544,116	円
担当部署	建設部 営繕課						最終予算額	18,596,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	99.7	%
財源内訳	国庫支出金		社会資本整備総合交付金				6,440,000	円	
	県支出金		木造住宅耐震補強等事業費補助金				3,710,000	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				4,718,000	円	
	その他		その他雑入				380	円	
	一般財源						3,675,736	円	
事業（施設）概要		南海トラフ地震等の地震による、家屋倒壊などの被害を防ぐため、昭和56年5月以前に建てられた市内の木造住宅（旧耐震基準の木造住宅）を対象とした、耐震診断、補強工事及び除却への間接補助を実施する。							
主な事務・事業の内容		主な事業費（実績） ○木造耐震診断 13件 （1件の診断料）82,500円×13件＝1,072,500円 ○木造住宅耐震補強設計 3件 ・一般診断（2件） 180,000円×2件＝360,000円 ・精密診断（1件） 340,000円×1件＝340,000円 ○木造住宅耐震補強工事 3件 （1件の補助額）1,575,000円×3件＝4,725,000円 ○木造住宅空き家除却 40件 （1件の補助額）300,000円×40件＝12,000,000円 ○耐震補強普及啓発書類郵送 耐震啓発DM 485件（浜島地区） 46,616円							
成果（評価・分析）		住宅耐震化の普及啓発から補助金交付までの一連の支援により、住民負担を軽減し、耐震不足家屋の補強・除却を進めることで、木造住宅の安全性向上を図った。							
課題		令和8年度からは除却の補助上限額を40万円に増額をしたが、近年の解体工事費の高騰や狭あい道路沿道での解体など、空き家所有者の負担が増加しているため、除却に至らないケースがある。 今後も市内の木造住宅の耐震化率向上のため、継続して事業を実施する必要がある。							

予算科目	款	7	項	5	目	1	大事業	耐震化支援事業費	
中事業	木造住宅耐震補強改修工事補助事業						決算額	400,000	円
担当部署	建設部			営繕課			最終予算額	400,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金			木造住宅耐震補強等事業費補助金				400,000	円
	地方債							0	円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要		木造住宅耐震補強工事を実施する際に、併せてリフォーム工事をする場合に改修費用の1/3または上限額20万円いずれか低い額を補助する。							
主な事務・事業の内容		主な事業費（実績） ○木造住宅リフォーム工事 2件 （1件の補助額） 200,000円×2件＝400,000円							
成果（評価・分析）		耐震補強工事に伴うリフォーム工事（床・天井の改修など）において、追加の補助を実施したことで、申請者の負担軽減を図った。							
課題		近年の資材高騰に伴う工事費の上昇により、リフォーム工事費に占める補助額の割合が低下している。これに伴い、申請者から補助上限額の引き上げを求める声が寄せられている。 木造住宅の耐震化を促進するためにも、今後も本事業を継続していく必要がある。							

予算科目	款	7	項	5	目	1	大事業	耐震化支援事業費	
中事業	ブロック塀等撤去・改修助成事業						決算額	870,000	円
担当部署	建設部 営繕課						最終予算額	870,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金		社会資本整備総合交付金				435,000	円	
	県支出金						0	円	
	地方債						0	円	
								円	
	一般財源						435,000	円	
事業（施設）概要	南海トラフ地震等の影響により、道路沿いのブロック塀倒壊による歩行者等への被害または道路閉塞を防ぐため、ブロック塀の撤去及び軽量アルミフェンス等への改修に対して補助を実施する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費（実績） ○ブロック塀等撤去・改修 12件（上限100,000円） 計 870,000円								
成果（評価・分析）	想定を上回る12件について、補助金交付の支援により、住民負担を軽減し、地震等によるブロック塀等の倒壊による事故を未然に防止し、住民の安全性向上を図った。								
課題	近年資材等の高騰により、工事費が上昇しており、ブロック塀の撤去・改修工事に対する補助額の割合が低いため、申請者から補助上限額を増やしてほしいという声があがっている。 今後も周知・啓発により、ブロック塀撤去・改修を推進していく。								

予算科目	款	7	項	5	目	1	大 事 業	空家等対策事業費	
中事業	空家等対策推進事業						決算額	3,341,453	円
担当部署	建設部 営繕課						最終予算額	4,881,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	68.5	%
財源内訳	国庫支出金		空き家対策総合支援事業補助金				1,372,000	円	
	県支出金						0	円	
	地方債						0	円	
	その他						0	円	
	一般財源						1,969,453	円	
事業（施設）概要	空き家対策における予防・利活用・安全管理を実施する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費（実績） ①空家等対策協議会委員報酬（委員10名のうち外部団体の9名対象） （1回の報酬） 5,500円×20名＝110,000円 ②空家等対策協議会委員費用弁償（委員10名のうち外部団体の9名対象） 1)空家等対策協議会（1回目） 3,220円 2)空家等対策協議会（2回目） 1,100円 3)空家等対策協議会（3回目） 3,790円 ③空き家対策関係啓発チラシ等印刷製本費 1)空き家無料相談会ポスター印刷 50枚 14,520円 2)固定資産税納税通知書同封空き家啓発チラシ 3,000枚 109,230円 ④通信運搬費及び手数料 1)切手代 42,700円 2)360° カメラクラウドサービス利用料 月：11,000円×12=132,000円 3)登記簿情報サービス手数料（電子申請） 50,589円 ⑤空家等対策関係事務・業務委託料 1)空家等啓発チラシ封入業務委託料 214,154円 2)空家等相談会開催支援業務委託料（1回） 180,000円 3)空家相続人調査委託料（1案件） 97,550円 4)特定空家等判定支援業務委託料 72,600円 5)空き家バンク物件調査等業務委託料 30件×44,000円=1,320,000円 6)地域型空き家バンク運営業務委託料 990,000円								
成果 （評価・分析）	協議会の開催やチラシ・相談会を通じた啓発・支援体制の構築に加え、デジタル技術を活用した実態把握や物件調査を伴う空き家バンクの運営を行うことで、空き家の適正管理と利活用促進を総合的に展開した。								
課題	相続人調査委託に関しては、調査件数を増やすことにより空き家の相続人を特定し、特定空家等の除却につなげていく必要がある。								

予算科目	款	7	項	5	目	1	大事業	空家等対策事業費	
中事業	空き家利活用促進事業						決算額	200,000	円
担当部署	建設部 営繕課						最終予算額	200,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金		空き家対策総合支援事業補助金					100,000	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他							0	円
									円
	一般財源							100,000	円
事業（施設）概要	空き家バンク登録の際の家財道具処分の費用の1/2（上限10万円）及び移住促進空き家改修支援事業を申請し、かつ、空き家購入以前であり、同居家族に18歳未満の者がいる場合、上限で30万円の補助を行う。								
主な事務・事業の内容	主な事業費（実績） ○空き家バンク家財道具等処分支援事業補助金 2件 （1件の補助金） 100,000円×2=200,000円 ○子育て移住者空き家住宅取得支援事業補助金 実績なし								
成果（評価・分析）	空き家バンク家財道具等処分支援事業は、業者利用が条件のため親族での片付けや整理済みが多く、予算5件に対し申請2件であった。また、子育て移住者空き家住宅取得支援事業補助金は、該当者がなく実績はなかった。								
課題	当初見込みの件数は見通せないが、家財道具等処分支援事業は空き家バンクへの登録・成約につながるため、登録時の説明を徹底し件数増加を図る必要がある。 子育て移住者空き家取得支援事業も同様に、子育て世帯の移住促進につながるため、継続して対象者への利用勧奨を進める必要がある。								

予算科目	款	7	項	5	目	1	大事業	空家等対策事業費	
中事業	移住促進空き家改修支援事業						決算額	8,181,000	円
担当部署	建設部 営繕課						最終予算額	9,181,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	89.1	%
財源内訳	国庫支出金		空き家対策総合支援事業補助金				3,465,000	円	
	県支出金		空き家リフォーム支援事業補助金				2,982,000	円	
	地方債						0	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				1,734,000	円	
								円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要	市外からの移住者に対して、空き家を取得して改修工事を行った場合、改修工事費の5/6（上限125万円※県外移住者上乗せ分含む）の補助を行う。								
主な事務・事業の内容	主な事業費（実績） ○移住促進空き家改修工事費補助金 7件（上限1,000,000円） 1,000,000円×6件+931,000円=6,931,000円 ○県外移住者上乗せ分 5件（上限250,000円） 250,000円×5件=1,250,000円								
成果（評価・分析）	事前申請において8件応募があり、8件の申請を受け付け、そのうち7件の改修工事に対し補助を行った。								
課題	申請を取り消す時期が早期に判明することにより、再度募集を行うことが可能となるため、申請後に施工・進捗状況を定期的に確認するなど、早期に取消の判断と再募集ができるよう進捗管理に努める必要がある。 引き続き市ホームページ等で周知・啓発を行い、制度の活用を促す。								

予算科目	款	7	項	5	目	1	大事業	空家等対策事業費	
中事業	空家等対策計画策定事業						決算額	3,910,500	円
担当部署	建設部 営繕課						最終予算額	3,911,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他							0	円
	一般財源							3,910,500	円
事業（施設）概要		志摩市空家等対策計画（第2期）※計画期間令和8年度～16年度 を作成する。							
主な事務・事業の内容		主な事業費（実績） ○空家等対策計画策定業務 受注者：株式会社ゼンリン 津営業所 契約金額：3,910,500円 契約期間；令和7年4月28日から令和8年3月13日まで							
成果（評価・分析）		空家特措法の改正部分（管理不全空家等）や、庁内外の関係部署からの意見を取り入れ、志摩市の空き家実態にあった計画を作成した。							
課題		管理不全空家等への対応や、空き家の利活用対策の拡充等、今後は計画を反映した実務を行う必要がある。 また、中間期での計画更新に向け、実績を整理し、分析を進める必要がある。							

予算科目	款	7	項	5	目	1	大事業	空家等対策事業費	
中事業	空き家利活用産官学連携事業						決算額	4,378,000	円
担当部署	建設部 営繕課						最終予算額	4,400,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備			執行率	99.5	%	
財源内訳	国庫支出金		空き家対策総合支援事業補助金				2,189,000	円	
	県支出金						0	円	
	地方債						0	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				2,189,000	円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要	一般財団法人じゃまテラスと大学（愛知産業大学・愛知淑徳大学）と連携し、波切地区において空家の改修事業を実施する。令和7年度は改修設計業務及びワークショップを実施する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費（実績） ○志摩市空き家利活用産官学連携事業コーディネート業務委託 受注者：愛知産業大学 寺嶋利治准教授研究室 （愛知淑徳大学 久保井聡研究室） 契約金額：550,000円 契約期間：令和7年5月22日から令和8年3月24日 業務内容：大学生による空き家改修設計に関するワークショップ（年3回開催）、現地調査 1回 ○志摩市産官学連携空き家利活用モデル改修工事設計業務委託 受注者：合同会社 ZSA 契約金額：3,630,000円 契約期間：令和7年7月24日から令和8年3月24日 業務内容：空き家改修工事の設計業務 ○志摩市空き家利活用物件コンクリート試験（耐震診断業務） 受注者：一般社団法人 三重県建設資材試験センター 委託料：198,000円 実施日：令和7年5月21日から令和7年5月22日 業務内容：コンクリートコア採取、供試体の圧縮強度等試験								
成果（評価・分析）	大学と連携したワークショップのアイデアをもとに、空き家リノベーションの実施設計および耐震診断を完了し、次年度の施工に向けた設計成果品を取りまとめることができた。								
課題	令和8年度は、取りまとめた設計に基づき、大学とも引き続き連携し、ワークショップを実施しながら、リノベーション工事を完遂する必要がある。 並行して、施設完成後の運用を見据え、移住対策拠点としての利活用スキームの構築や、地域と連携した運営体制の整備を進めていく必要がある。								

予算科目	款	7	項	5	目	2	大事業	地籍調査費	
中事業	地籍調査事業						決算額	15,670,904	円
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	15,941,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	98.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金		社会資本整備円滑化地籍整備交付金					10,876,500	円
	一般財源							4,794,404	円

事業(施設)概要	国土調査事業十箇年計画に基づき、土地の現況を明らかにするための地籍調査として、毎筆の土地について地番、所有者、地目並びに境界を調査し、地籍に関する測量を行い、地図及び簿冊を作成する。
主な事務・事業の内容	主な事業費 【新規調査地区】 ○南張①地区 地籍測定、原図作成(FⅡ-2・G工程) 浜島町南張①地区の一筆地の面積計算及び地籍図原図作成を実施した。 ・業務名：地籍調査事業地籍測量等業務委託(南張①地区FⅡ-2・G工程) ・実施面積：0.15km² ・委託業者：(株)ジオ 志摩営業所 ・契約金額：550,000円 ○桧山路①地区 一筆地調査(E工程) 浜島町桧山路①地区の461筆について、土地所有者等に対して説明会を開催し、地籍調査の概要について説明を行った。その後、現地立会を実施し、筆界や地目等を確認した結果を調査図及び調査票等にとりまとめた。 ・業務名：地籍調査事業地籍測量等業務委託(桧山路①地区 E工程) ・実施面積：0.15km² ・委託業者：(公社)三重県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 ・契約金額：7,040,000円 ○桧山路①地区 地籍図根三角測量(C工程)、細部図根測量(FⅠ工程)及び一筆地測量(FⅡ-1工程) 浜島町桧山路①地区の基準点測量及び一筆地測量を実施した。 ・業務名：地籍調査事業 地籍測量等業務委託 (桧山路①地区 C・FⅠ・FⅡ-1工程) ・実施面積：0.15km² ・委託業者：写測エンジニアリング(株)三重営業所 ・契約金額：6,435,000円 【地籍調査支援システム保守業務】 地籍調査実施地区における地籍の異動や測量成果等の管理等を行う「地籍調査事務支援システム」の通年の保守・管理に係る経費を支出した。 ・契約名：令和7年度 地籍調査支援システム保守業務【長期継続契約】 ・委託業者：(株)上智 三重支店 ・契約金額：462,000円
成果(評価・分析)	調査対象面積178.63km ² のうち、実施済面積を88.54km ² とし、進捗率を49.56%とした。
課題	過去に調査を実施したが法務局へ成果が登記されていない地域もあり、新規地区の調査と並行して遅延解消処理を継続的に進める必要がある。そのため職員の技術の継承を含めた体制整備及び予算確保が重要となるが、交付金は、年々事業量に対し十分な額が割り当てられない状況にある。 地籍調査の推進により災害時の迅速な復興に寄与するほか、将来的な境界紛争の未然防止、土地取引や相続の円滑化、公共事業における用地確保の円滑化を図ることができるため、事業を継続する必要がある。

予算科目	款	7	項	5	目	3	大事業	都市公園管理費											
中事業	都市公園施設維持管理費						決算額	13, 108, 948	円										
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	13, 332, 000	円										
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	98.3	%										
財源内訳	国庫支出金							0	円										
	県支出金							0	円										
	地方債							0	円										
	使用料及び 手数料			公園占用料、公園使用料				80, 598	円										
	一般財源							13, 028, 350	円										
事業（施設）概要										都市公園等施設の維持管理経費。									
主な事務・事業 の内容										○収入状況 ・公園占用料収入（都市公園等の占用料） 80, 598円									
										○主な経費実績									
										需用費 （光熱水費）					515, 038円（電気 388, 450円、水道 126, 588円）				
										需用費 （施設修繕料）					1, 223, 920円 主なもの おりきの松公園テーブルセット修繕 （396, 000円）、鵜方児童公園ブランコ修繕（148, 500 円）				
										委託料 （維持管理・保守 等）					10, 957, 725円 主なもの 宅地開発地内緑地（鵜方金谷）竹林防根シー ト設置業務委託（759, 000円）、橋梁点検健全度評価業 務委託（阿児文化公園歩道橋）（382, 800円）、都市公 園等修景植栽管理業務委託（8, 272, 000円）、都市公園 遊具等保守点検業務委託（525, 800円）				
										委託料 （指定管理）					おりきの松公園多目的集会施設指定管理料 指定管理者 和具自治会 指定管理料 280, 000円				
成果 （評価・分析）										都市公園における適切な修景植栽管理、除草作業及び清掃業務等を計画的に行っ たことにより、公園の良好な景観を維持するとともに利用者の安全を確保した。 また、定期的な遊具保守点検や緊急輸送道路上にある橋梁点検等を実施し、各施 設の現況を把握することで、市民が安全かつ快適に利用できる安心な公園環境を提 供することができた。									
課題										設置から長期間が経過した施設（遊具、多目的集会施設、橋梁等）が増加してい り、維持管理コストの増大や安全性の低下が懸念される。 危険度の高い遊具や施設の計画的な更新・撤去・修繕を推進し、限られた予算の 枠内で安全性を最優先とした効率的な最適管理体制の構築を図る必要がある。									

予算科目	款	7	項	5	目	4	大事業	下水道事業費	
中事業	下水道事業会計繰出金						決算額	297, 576, 000	円
担当部署	総務部 財政課						最終予算額	297, 576, 000	円
総合計画施策番号	1-4		生活環境の整備				執行率	100. 0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						297, 576, 000		円
事業（施設）概要		下水道事業会計に対し、繰出基準に基づき一般会計から支出する負担金・補助金。							
主な事務・事業の内容		① 下水道事業費 (1) 下水道事業会計繰出金 297, 576, 000円 国が示す地方公営企業繰出金の算定基準に基づき、分流式下水道等に要する経費、高度処理に要する経費、高資本費対策に要する経費、臨時財政特例債の償還に要する経費及び下水道事業債（普及特別対策分）の償還に要する経費等について、一般会計から繰出しを行った。 ・ 下水道事業会計負担金 203, 376, 000円 ・ 下水道事業会計補助金 94, 200, 000円							
成果 （評価・分析）		繰出基準等に基づく適切な繰出し（財政支援）により、下水道施設の適正な維持管理及び事業の安定的な運営が図られ、市民の快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与した。							
課題		下水道施設の老朽化に伴う改築・修繕に向けた財源の確保に加え、恒常化している基準外繰出の抑制に向けた経営健全化が必要である。							

予算科目	款	7	項	5	目	5	大事業	都市下水路管理費
中事業	磯部都市下水路ポンプ場維持管理費						決算額	4,139,633 円
担当部署	上下水道部 下水道課						最終予算額	4,650,000 円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	89.0 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	その他							円
	一般財源							4,139,633 円

事業（施設）概要	磯部都市下水路ポンプ場の維持管理経費。	
主な事務・事業の内容	○施設稼働状況	
	・年間稼働状況	
	No. 1（旧棟） φ 600耗モーターポンプ	87 時間
	No. 2（旧棟） φ 1200耗エンジンポンプ	5 時間
	No. 3（新棟） φ 1200耗エンジンポンプ	3 時間
	計	95 時間
主な事務・事業の内容	○主な経費実績	
	需用費 （光熱水費）	1,559,738円（電気 1,539,146円、水道 20,592円）
	需用費 （施設修繕料）	415,800円 主なもの 光電式スポット修繕（74,800円） 2号ポンプ駆動用エンジンタッチアップ塗装・ラジエータ修繕（297,000円） ドア修繕（44,000円）
	委託料 （保守管理等）	主なもの 浄化槽保守管理委託（13,200円） 電気工作物保安管理委託（282,480円） 消防設備保守点検等委託（101,200円） ポンプ場運転管理業務委託（770,000円） ポンプ点検委託（720,500円）
成果 （評価・分析）	都市下水路ポンプ場の排水能力を維持し、豪雨時における浸水被害を防ぎ地域の安全性の向上を図った。	
課題	年間の稼働時間は95時間ほどであるが、豪雨時の内水氾濫を防ぐ重要な施設であり、確実な稼働が求められる。旧棟は供用開始から45年、新棟においても15年が経過しており、ポンプ・電気設備等の経年劣化が進んでいる。今後は、大規模な設備修繕が必要となってくるため、計画的な見通しを持って事業を進めていくことが課題である。	

予算科目	款	7	項	5	目	6	大事業	公共駐車場管理費
中事業	鵜方駅前公共駐車場維持管理費						決算額	4,013,868 円
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	4,200,000 円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	95.6 %
財源内訳	国庫支出金							0 円
	県支出金							0 円
	地方債							0 円
	使用料及び手数料			駐車場使用料				4,013,868 円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	鵜方駅前公共駐車場の維持管理経費。			
主な事務・事業 の内容	○収入状況			
	・駐車場使用料（一般車両） 1,599,300円			
	種別	出庫台数（台）	使用料（円）	未収額（円）
	一般車両	64,678	1,599,300	0
	*駐車時間30分（最初の1時間は無料）を超えるごとに100円を納付する。			
	・駐車場使用料（営業用バス、タクシー） 898,800円			
	種別	出庫台数（台）	使用料（円）	未収額（円）
	タクシー	16	13	618,000
	バス	-	3	280,800
	*営業用バスにおける乗入車両は車両台数を定めない。			
○主な経費実績				
	需用費 （光熱水費）	87,241円（電気 69,421円、水道 17,820円）		
	委託料 （維持管理・保守 等）	3,496,669円 主なもの 鵜方駅前植栽管理委託料（249,469円）、鵜 方駅前公共駐車場運営管理業務委託（3,247,200円）		
	委託料 （指定管理）	志摩市鵜方駅前広場指定管理料 指定管理者 近畿日本鉄道(株) 指定管理料 346,038円		
成果 （評価・分析）	清掃美化や営業用車両の使用料徴収業務について、指定管理者制度や植栽管理委託を効率的に運用した。定期的な草抜き、剪定、清掃を徹底したことで、市民や観光客が安心して利用できる清潔な公共空間を創出し、志摩市のイメージアップと快適性の維持につなげた。			
課題	利用者のさらなる利便性向上のため、駐車場料金のキャッシュレス決済への対応や効率的な管理運営手法の導入について検討を進める必要がある。			

予算科目	款	7	項	5	目	6	大 事 業	公共駐車場管理費
中事業	磯部駅前公共駐車場維持管理費						決算額	4,063,255 円
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	4,142,000 円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	98.1 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料			駐車場使用料				4,063,255 円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	志摩磯部駅前自動車駐車場の維持管理経費。			
主な事務・事業 の内容	○収入状況			
	・ 駐車場使用料（一般車両） 5,895,600円			
	＜月極駐車場＞※1台につき4,000円/月である。			
	志摩磯部駅前駐車場使用料 904,000円			
	種別	契約台数（台）	使用料（円）	未収額（円）
	一般車両	17	904,000	0
	志摩磯部駅前広場東側駐車場使用料 448,000円			
	種別	契約台数（台）	使用料（円）	未収額（円）
	一般車両	7	448,000	0
	志摩磯部駅前東駐車場使用料 112,000円			
種別	契約台数（台）	使用料（円）	未収額（円）	
一般車両	2	112,000	0	
＜時間貸駐車場＞※最初の1時間無料、以降24時間ごと300円である。				
志摩磯部駅前広場西側駐車場使用料 4,431,600円				
種別	契約台数（台）	使用料（円）	未収額（円）	
一般車両	12,345	4,431,600	0	
○主な経費実績				
需用費 （光熱水費）	243,967円（電気 207,403円、水道 36,564円）			
委託料 （維持管理・保守 等）	3,441,713円 清掃業務委託料（141,713円）、磯部駅前公共駐車場管 理業務委託料（3,300,000円）			
工事請負費	磯部駅前東駐車場東屋解体撤去工事 契約相手方（株）廣建設、契約金額 374,000円			
成果 （評価・分析）	月極駐車場で口座振替を推進したことで、未収金の発生を未然に防ぎ、収納業務の効率化と安定した財源確保を図ることができた。また、定期的な清掃や除草を徹底し、安心して利用できる公共空間を維持した。			
課題	駐車場内の白線（区画線）、案内看板等の付帯設備についても今後経年劣化が進むことが想定される。適切な修繕計画を立てることが必要となる。			

予算科目	款	7	項	6	目	1	大 事 業	住宅管理費
中事業	市営住宅入居者管理経費						決算額	1,954,762 円
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	2,057,000 円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	95.0 %
財源内訳	その他		公営住宅使用料、市営住宅共益費					1,954,762 円
								円
								円
								円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	市営住宅入居者管理のための経費。																			
主な事務・事業 の内容	市営住宅の入居者や住宅使用料等の収納状況を適正に管理していくための電算システム保守管理経費を支出した。また、入居者募集に際して市営住宅入居者選考委員会委員報酬(3回分)等を支出した。																			
	住宅応募状況																			
	<table><tr><td>住宅の種類</td><td>募集戸数</td><td>応募期間</td><td>応募者数</td></tr><tr><td rowspan="3">公営住宅</td><td>7団地11戸</td><td>令和7年6月2日</td><td>4人</td></tr><tr><td>7団地13戸</td><td>令和7年9月24日</td><td>7人</td></tr><tr><td>10団地15戸</td><td>令和8年1月5日</td><td>7人</td></tr></table>	住宅の種類	募集戸数	応募期間	応募者数	公営住宅	7団地11戸	令和7年6月2日	4人	7団地13戸	令和7年9月24日	7人	10団地15戸	令和8年1月5日	7人					
	住宅の種類	募集戸数	応募期間	応募者数																
	公営住宅	7団地11戸	令和7年6月2日	4人																
		7団地13戸	令和7年9月24日	7人																
		10団地15戸	令和8年1月5日	7人																
	特公賃住宅については、1団地8戸を4回募集したが、各回とも応募者がなかった。																			
	住宅使用料徴収状況																			
	<table><tr><td colspan="4">現年度分</td></tr><tr><td>種別</td><td>調定額（円）</td><td>収入額（円）</td><td>収入率</td></tr><tr><td>公営住宅</td><td>60,129,800</td><td>59,093,300</td><td>98.27%</td></tr><tr><td>改良住宅</td><td>5,470,700</td><td>5,323,700</td><td>97.31%</td></tr><tr><td>計</td><td>65,600,500</td><td>64,417,000</td><td>98.19%</td></tr></table>	現年度分				種別	調定額（円）	収入額（円）	収入率	公営住宅	60,129,800	59,093,300	98.27%	改良住宅	5,470,700	5,323,700	97.31%	計	65,600,500	64,417,000
現年度分																				
種別	調定額（円）	収入額（円）	収入率																	
公営住宅	60,129,800	59,093,300	98.27%																	
改良住宅	5,470,700	5,323,700	97.31%																	
計	65,600,500	64,417,000	98.19%																	
<table><tr><td colspan="4">滞納繰越分</td></tr><tr><td>種別</td><td>調定額（円）</td><td>収入額（円）</td><td>収入率</td></tr><tr><td>公営住宅</td><td>8,186,884</td><td>1,298,197</td><td>15.85%</td></tr><tr><td>改良住宅</td><td>1,646,201</td><td>184,500</td><td>11.20%</td></tr><tr><td>計</td><td>9,833,085</td><td>1,482,697</td><td>15.07%</td></tr></table>	滞納繰越分				種別	調定額（円）	収入額（円）	収入率	公営住宅	8,186,884	1,298,197	15.85%	改良住宅	1,646,201	184,500	11.20%	計	9,833,085	1,482,697	15.07%
滞納繰越分																				
種別	調定額（円）	収入額（円）	収入率																	
公営住宅	8,186,884	1,298,197	15.85%																	
改良住宅	1,646,201	184,500	11.20%																	
計	9,833,085	1,482,697	15.07%																	
<table><tr><td colspan="4">合計</td></tr><tr><td>種別</td><td>調定額（円）</td><td>収入額（円）</td><td>収入率</td></tr><tr><td>公営住宅</td><td>68,316,684</td><td>60,391,497</td><td>88.39%</td></tr><tr><td>改良住宅</td><td>7,116,901</td><td>5,508,200</td><td>77.39%</td></tr><tr><td>計</td><td>75,433,585</td><td>65,899,697</td><td>87.36%</td></tr></table>	合計				種別	調定額（円）	収入額（円）	収入率	公営住宅	68,316,684	60,391,497	88.39%	改良住宅	7,116,901	5,508,200	77.39%	計	75,433,585	65,899,697	87.36%
合計																				
種別	調定額（円）	収入額（円）	収入率																	
公営住宅	68,316,684	60,391,497	88.39%																	
改良住宅	7,116,901	5,508,200	77.39%																	
計	75,433,585	65,899,697	87.36%																	
成果 (評価・分析)	公営住宅募集は、年間3回実施し、市営住宅入居者選考委員会で選考後、入居者を決定した。応募状況から利便性の高い阿児町の団地へのニーズが高いことが確認できた。一方、特定公共賃貸住宅のように応募がない物件もあり、需要の偏りが明確になった。 住宅使用料の収納状況を把握し、未納分縮減を目指して徴収を行った。																			
課題	地域的な需要の偏りに対応するため、需要の低い住宅の内装改修やトイレの洋式化等住環境の改善に向けた改修が考えられるが、実施には多額の改修費用が必要となる。																			

予算科目	款	7	項	6	目	1	大事業	住宅管理費	
中事業	市営住宅維持管理費						決算額	9,757,418	円
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	10,347,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	94.3	%
財源内訳	使用料及び手数料		公営住宅使用料					9,757,418	円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							0	円

事業（施設）概要	市営住宅の維持管理費。	
主な事務・事業 の内容	市営住宅共用部分の電気使用料の支出及び浄化槽、受水槽、消防設備等の維持管理や室内清掃、敷地の除草を行った。また、寺山団地の住宅敷地借上料を支出した。	
	主な経費実績	
	需用費 （光熱水費）	1,231,114円 （電気 1,167,600円、水道 63,514円）
	役務費 （手数料）	浄化槽清掃料 2,587,860円 浄化槽法定検査手数料 68,000円
	委託料 （維持管理・保守等）	清掃業務委託料 2,068,960円 浄化槽保守管理委託料 481,800円 消防設備保守点検等委託料 227,090円 除草防草業務委託料 1,171,985円
	使用料及び 賃借料	市営住宅用地借上料（寺山団地） 637,568円
成果 （評価・分析）	共用設備等の適切な維持管理を実施し、入居者が安全かつ快適に利用できる市営住宅を提供することができた。	
課題	施設が老朽化しており、維持管理コストの増大や安全性の低下が懸念される。そのため、限られた予算の枠内で安全性を最優先とした効率的な管理体制の構築を図る必要がある。	

予算科目	款	7	項	6	目	1	大事業	住宅管理費	
中事業	市営住宅維持修繕事業						決算額	18,259,522	円
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	18,395,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	99.3	%
財源内訳	その他			公営住宅使用料、改良住宅使用料、駐車場使用料				18,259,522	円
									円
									円
									円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要		市営住宅の施設修繕経費。							
主な事務・事業の内容		経年劣化等による市営住宅の屋根、壁、床、電気設備、機械設備等の修繕を行った。 ・修繕件数 202件 ・修繕料 18,240,195円							
成果（評価・分析）		迅速な修繕を実施し、入居者が安全かつ快適に利用できる市営住宅を提供することができた。							
課題		施設が老朽化しており、修繕コストの増大や安全性の低下が懸念される。そのため、限られた予算内で安全性を最優先しながら、効率的な修繕を実施する必要がある。							

予算科目	款	7	項	6	目	1	大事業	住宅管理費	
中事業	公営住宅等長寿命化整備事業						決算額	54,423,600	円
担当部署	建設部 都市計画課						最終予算額	54,721,000	円
総合計画施策番号	2-5		都市空間の整備				執行率	99.5	%
財源内訳	国庫支出金		社会資本整備総合交付金				6,203,000	円	
	県支出金							円	
	地方債		公営住宅等長寿命化整備事業債				41,800,000	円	
	使用料及び手数料		公営住宅使用料				6,420,600	円	
								円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要	志摩市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の安全で快適な住まいを長期的に確保するため、耐久性の向上、維持管理の容易性の向上に資する改修工事を行う。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○実施設計業務委託料 ・契約名 市営住宅畑野住宅長寿命化型改善工事実施設計業務 ・契約相手方 ナカムラ設計 中村政文 ・契約金額 2,629,000円 ・設計内容 内装改修、LED化、ガス給湯器設備、浄化槽設備の設置等 ・施設概要 建築年：昭和62年 構造：RC造2階建全6戸（うち対象3戸） 面積：延床面積359.34㎡ ○公営住宅等長寿命化改修工事費 ・契約名 市営住宅枝山住宅長寿命化型改善工事 ・契約相手方 磯部建設工業(株) ・契約金額 48,252,600円 ・改修内容 内装改修、LED化、ガス給湯器設備、浄化槽設備の設置等 ・施設概要 建築年：昭和60年 構造：RC造2階建全5戸（うち対象3戸） 面積：延床面積299.45㎡								
成果 （評価・分析）	実施設計業務については、令和8年度に実施予定の長寿命化型改善工事に向け、改修箇所等を反映させた。 改修工事については、3戸を改修し、床のバリアフリー化やトイレの水洗化等、市営住宅の安全で快適な住まいを長期的に確保することができた。								
課題	建設後数十年が経過した住宅が一斉に更新時期を迎える中、限られた財源でいかに改修を平準化し、計画的に事業を進めていくかが最大の課題である。								

予算科目	款	8	項	1	目	1	大事業	常備消防費	
中事業	三重県市町総合事務組合負担金						決算額	2,473,108	円
担当部署	消防本部 指揮指令課						最終予算額	2,474,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							2,473,108	円

事業（施設）概要	三重県市町総合事務組合により県内全域を対象に整備された、消防救急デジタル無線（共通波）設備の管理費用として、同組合へ負担金を支出した。		
主な事務・事業の内容	○三重県市町総合事務組合負担金 ・令和7年度消防救急無線設備の管理費用に係る負担金 2,473,108円 内訳 定期保守点検費用 2,464,190円 火災保険 18,860円 運営事務費 68,612円 令和6年度契約変更に伴う負担金減額 △78,554円		
成果（評価・分析）	消防救急デジタル無線（共通波）設備は適正に維持管理され、正常かつ安定して稼働している。		
課題	当該設備は導入から11年が経過しているため、更新について検討が必要である。		

予算科目	款	8	項	1	目	1	大 事 業	常備消防費	
中事業	三重南消防通信指令事務協議会負担金						決算額	3,385,259	円
担当部署	消防本部 指揮指令課						最終予算額	3,386,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			三重南高機能消防指令センター整備事業債				2,800,000	円
	その他			消防事務受託金				585,259	円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	7消防本部による高機能消防指令センターの共同運用を目的とする、三重南消防通信指令事務協議会への負担金。 7消防本部：志摩市消防本部、伊勢市消防本部、鳥羽市消防本部 熊野市消防本部、三重紀北消防組合消防本部 松阪地区広域消防組合消防本部、紀勢地区広域消防組合消防本部								
主な事務・事業の内容	○三重南消防通信指令事務協議会負担金 ・令和7年度三重南消防通信指令事務協議会負担金 3,385,259円 内訳 共通経費 46,680円 業務委託料 3,298,364円 施設使用料 40,215円 令和10年度の三重南高機能消防指令センター運用開始に向け、三重南高機能消防指令センター整備実施設計及び仮眠室増設設計を業務委託により実施した。								
成果 （評価・分析）	三重県南部の防災拠点として迅速な災害対応を可能にする高度で合理的な消防指令センターの設計が完了した。								
課題	整備工事の円滑な進捗管理に努めるとともに、確実な運用開始に向けた体制構築や各種調整が必要となる。								

予算科目	款	8	項	1	目	1	大 事 業	消防活動事業費	
中事業	通信指令事業						決算額	33,816,910	円
担当部署	消防本部 指揮指令課						最終予算額	34,268,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	98.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		消防事務受託金					5,053,000	円
									円
	一般財源							28,763,910	円

事業（施設）概要	通信指令に係る一般経費。	
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○通信機器保守管理委託料 消防指令システム設備及び消防救急デジタル無線設備の保守業務委託 ・ 契約名 消防指令システム設備及び消防救急デジタル無線設備保守業務委託（長期継続契約） ・ 契約相手方 中央電子光学(株) 三重支店 ・ 契約金額 26,400,000円 ・ 支払実績額 26,400,000円	
成果（評価・分析）	消防指令システム設備及び消防救急デジタル無線設備の保守業務について、適切な業務委託を行うことで正常かつ安定した稼働を確保できた。	
課題	当該設備は導入から10年が経過しているため、故障頻度の増加や部品供給終了等による保守費の増加が懸念される。	

予算科目	款	8	項	1	目	1	大事業	消防活動事業費			
中事業	指揮指令事業						決算額	4, 289, 850 円			
担当部署	消防本部 指揮指令課						最終予算額	4, 544, 000 円			
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	94. 4	%		
財源内訳	国庫支出金								円		
	県支出金								円		
	地方債								円		
	その他		消防事務受託金				953, 000		円		
	一般財源						3, 336, 850		円		
事業（施設）概要										指揮指令（火災、警防及び救助）事業に係る一般経費。	
主な事務・事業の内容										主な事業 ○報償費 60, 000円 新規導入した小型車両系建設機械の取扱いについて、消防大学校での特別講師実績及び大規模災害対応の豊富な経験を有する外部専門家を講師に招聘し、年間4回にわたり実践的な運用訓練を実施した。 3時間×5, 000円×4回＝60, 000円 講師：DRT－JAPAN三重 山本俊太 氏 ○役務費 333, 120円 消防DX化の推進に向け、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して新規導入した空中ドローンの操縦パイロットを増員するため、認定講習受講料及び空中・水中各ドローンに係る各種保険料を支出した。 ・防災ドローンパイロット認定講習受講料 94, 600円×2人分＝189, 200円 相手方：三重県ドローン協会 ・空中ドローン賠償責任保険料 20, 500円 空中ドローン機体保険料 67, 350円 契約先：エアロエントリー(株) ・水中ドローン賠償責任保険料 16, 800円 水中ドローン機体保険料 39, 270円 契約先：エアロエントリー(株)	
成果（評価・分析）										専門講師による小型車両系建設機械の取扱指導を受けたことで、職員の知識・技術の確実な向上が図られた。さらに、災害発生時に即時投入可能な空中ドローン操縦職員を新たに2人増員したことで、有事における迅速な初動対応体制の強化を実現した。	
課題										小型車両系建設機械の専門的な取扱指導を受けた職員は限定的であるため、今後の大規模災害対応に向け、職員の知識・技術の更なる向上が必要である。また、災害の複雑多様化に備え推進中の空中ドローンによる消防DX化について、デジタル田園都市国家構想交付金補助期間（3年間）内での確実な完了を図るとともに、期間終了後の運用経費の予算措置が不可欠である。	

予算科目	款	8	項	1	目	1	大事業	消防活動事業費	
中事業	救急活動事業						決算額	9,944,142	円
担当部署	消防本部 志摩消防署						最終予算額	10,647,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	93.4	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他		消防事務受託金					1,410,000	円
	一般財源							8,534,142	円
事業（施設）概要	救急活動に係る一般経費。								
主な事務・事業の内容	○主な事業 救急活動を円滑に実施するための経費を支出した。 ・報償費 救急事後検証医師謝礼 講師謝礼金 間崎島救急搬送協力金 ・旅費 第45回救急コ・メディカルセミナー 渡鹿野島への打ち合わせ等 ・需用費 消耗品費 印刷製本費 修繕料（備品修繕料） 医薬材料費 ・役務費 救急救命士資格申請等手数料 救急講習会受講料 救急救命士免許申請健康診断手数料 ・委託料 AED定期点検委託料 廃棄物処分委託料 救急活動指示業務委託料 EOG滅菌器作業環境測定業務委託料 気管挿管病院実習業務委託料 ・使用料及び賃借料（車・船等借上料） ・備品購入費 AED ZOLLバッテリー 8個 LUCAS3 バッテリー 4個 461,600円 408,000円 13,600円 40,000円 10,440円 8,440円 2,000円 6,744,136円 1,240,885円 167,519円 436,809円 4,898,923円 73,681円 46,100円 22,000円 5,581円 1,508,405円 880,000円 266,805円 270,000円 61,600円 30,000円 28,500円 1,117,380円 728,640円 388,740円								
成果 （評価・分析）	現状の救急活動事業を維持するため資機材の整備等を行うことができた。								
課題	計画的な資機材の保守・更新および職員のスキルアップを実施できており、現在のところ特段の課題はない。今後も適切な進行管理に努める。								

予算科目	款	8	項	1	目	1	大事業	消防活動事業費
中事業	警防活動事業						決算額	2,595,305 円
担当部署	消防本部 志摩消防署						最終予算額	2,706,000 円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	95.9 %
財源内訳	国庫支出金							0 円
	県支出金							0 円
	地方債							0 円
	その他		消防事務受託金					370,000 円
	一般財源							2,225,305 円

事業（施設）概要	警防活動に係る一般経費。																																			
主な事務・事業の内容	○主な事業 各種消防活動を円滑に実施するための経費を支出した。 ・需用費（消耗品費） 1,714,161円 <table><tr><td colspan="2">所属</td><td>執行済額</td></tr><tr><td colspan="2">志摩消防署</td><td>615,310</td></tr><tr><td rowspan="5">再配当先</td><td>浜島分署</td><td>209,048</td></tr><tr><td>大王分署</td><td>262,014</td></tr><tr><td>志摩分署</td><td>159,625</td></tr><tr><td>磯部分署</td><td>184,435</td></tr><tr><td>南勢分署</td><td>283,729</td></tr></table> ・役務費（各手数料、その他保険料） 54,780円 産業廃棄物電子マニフェスト利用料 1,980円 救急救命士賠償責任保険料 52,800円 ・委託料（圧縮空気泡消火装置保守点検委託料） 283,800円 大王分署 121,000円 南勢分署 162,800円 ・使用料及び賃借料 コピー使用料 424,232円 <table><tr><td colspan="2">所属</td><td>執行済額</td></tr><tr><td colspan="2">志摩消防署</td><td>169,563</td></tr><tr><td rowspan="5">再配当先</td><td>浜島分署</td><td>57,030</td></tr><tr><td>大王分署</td><td>46,637</td></tr><tr><td>志摩分署</td><td>51,179</td></tr><tr><td>磯部分署</td><td>58,002</td></tr><tr><td>南勢分署</td><td>41,821</td></tr></table> ・備品購入費 118,332円 浜島分署 冷凍庫 69,820円 大王分署 折りたたみリヤカー 48,512円		所属		執行済額	志摩消防署		615,310	再配当先	浜島分署	209,048	大王分署	262,014	志摩分署	159,625	磯部分署	184,435	南勢分署	283,729	所属		執行済額	志摩消防署		169,563	再配当先	浜島分署	57,030	大王分署	46,637	志摩分署	51,179	磯部分署	58,002	南勢分署	41,821
所属		執行済額																																		
志摩消防署		615,310																																		
再配当先	浜島分署	209,048																																		
	大王分署	262,014																																		
	志摩分署	159,625																																		
	磯部分署	184,435																																		
	南勢分署	283,729																																		
所属		執行済額																																		
志摩消防署		169,563																																		
再配当先	浜島分署	57,030																																		
	大王分署	46,637																																		
	志摩分署	51,179																																		
	磯部分署	58,002																																		
	南勢分署	41,821																																		
成果（評価・分析）	現状の消防力を維持するため資機材の整備等を行うことができた。																																			
課題	警防活動に必要な資機材等の整備・点検を計画通りに完了しており、現在のところ特段の課題はない。 引き続き、計画的な警防活動に係る経費の使用に努める。																																			

予算科目	款	8	項	1	目	1	大事業	消防活動事業費
中事業	消防自動車等維持管理費						決算額	14,249,684 円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	16,055,000 円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	88.8 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他		消防事務受託金				2,029,000	円
	一般財源						12,220,684	円

事業（施設）概要	消防自動車等の燃料費、修繕料、車検費用等の維持管理を行う。																																
	○主な事業費 消耗品費、燃料費、車検・車両法定点検、重機・クレーン点検業務委託 <table><tr><th colspan="2">所属</th><th>執行済額</th><th>内訳</th></tr><tr><td colspan="2">消防総務課</td><td>4,364,075円</td><td>需用費 4,058,345円 役務費 234,930円 公課費 70,800円</td></tr><tr><td rowspan="7">再配当先</td><td>指揮指令課</td><td>164,230円</td><td>委託料 164,230円</td></tr><tr><td>志摩消防署</td><td>3,503,318円</td><td>需用費 2,846,039円 役務費 348,279円 委託料 74,800円 公課費 234,200円</td></tr><tr><td>浜島分署</td><td>1,207,530円</td><td>需用費 956,854円 役務費 209,676円 公課費 41,000円</td></tr><tr><td>大王分署</td><td>1,136,788円</td><td>需用費 934,018円 役務費 194,570円 公課費 8,200円</td></tr><tr><td>志摩分署</td><td>1,309,669円</td><td>需用費 957,164円 役務費 222,905円 公課費 129,600円</td></tr><tr><td>磯部分署</td><td>1,192,725円</td><td>需用費 963,843円 役務費 189,482円 公課費 39,400円</td></tr><tr><td>南勢分署</td><td>1,371,349円</td><td>需用費 1,142,274円 役務費 229,075円</td></tr></table>			所属		執行済額	内訳	消防総務課		4,364,075円	需用費 4,058,345円 役務費 234,930円 公課費 70,800円	再配当先	指揮指令課	164,230円	委託料 164,230円	志摩消防署	3,503,318円	需用費 2,846,039円 役務費 348,279円 委託料 74,800円 公課費 234,200円	浜島分署	1,207,530円	需用費 956,854円 役務費 209,676円 公課費 41,000円	大王分署	1,136,788円	需用費 934,018円 役務費 194,570円 公課費 8,200円	志摩分署	1,309,669円	需用費 957,164円 役務費 222,905円 公課費 129,600円	磯部分署	1,192,725円	需用費 963,843円 役務費 189,482円 公課費 39,400円	南勢分署	1,371,349円	需用費 1,142,274円 役務費 229,075円
所属		執行済額	内訳																														
消防総務課		4,364,075円	需用費 4,058,345円 役務費 234,930円 公課費 70,800円																														
再配当先	指揮指令課	164,230円	委託料 164,230円																														
	志摩消防署	3,503,318円	需用費 2,846,039円 役務費 348,279円 委託料 74,800円 公課費 234,200円																														
	浜島分署	1,207,530円	需用費 956,854円 役務費 209,676円 公課費 41,000円																														
	大王分署	1,136,788円	需用費 934,018円 役務費 194,570円 公課費 8,200円																														
	志摩分署	1,309,669円	需用費 957,164円 役務費 222,905円 公課費 129,600円																														
	磯部分署	1,192,725円	需用費 963,843円 役務費 189,482円 公課費 39,400円																														
	南勢分署	1,371,349円	需用費 1,142,274円 役務費 229,075円																														
成果 （評価・分析）	車両等の定期的な車検整備、法定点検を確実に実施したことにより、災害出動や訓練時における車両・資機材の故障を未然に防ぎ、有事の際に100%の性能を発揮できる常時即応体制を維持することができた。																																
課題	原油価格の高騰により、燃料費の上昇に加え、物価の値上げにより、維持管理コストが年々増加傾向にある。今後も物価動向を注視し、効率的な予算執行に努める必要がある。 今後も継続して適正な消防自動車等の管理を実施していく。																																

予算科目	款	8	項	1	目	1	大事業	消防活動事業費
中事業	消防自動車購入事業						決算額	145,257,822 円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	150,494,000 円
総合計画施策番号	2-3	消防・救急体制の充実					執行率	96.5 %
財源内訳	国庫支出金		緊急消防援助隊整備費補助金					15,347,000 円
	県支出金							円
	地方債		消防自動車購入事業債					105,700,000 円
	その他		消防事務受託金					16,427,000 円
	一般財源							7,783,822 円

事業（施設）概要	消防力の充実を図るため、消防車両更新計画に基づく消防車両の更新及び新規配備を実施する。	
主な事務・事業の内容	主な事業 ○小型動力ポンプ(B-2級)付積載搬送車購入（更新） ・契約相手方：三重保安商事(株) ・契約金額：9,586,576円 ・車種：ダイハツ ハイゼットトラックジャンボ ・配備先：志摩消防署 ○高規格救急自動車購入（更新） ・契約相手方：日産プリンス三重販売(株) ・契約金額：16,160,618円 ・車種：ニッサン パラメディック ・配備先：大王分署 ○高度救命処置用資機材等購入 ・契約相手方：(株)中辻大誠堂 ・契約金額：17,946,500円 ・概要：大王分署高規格救急自動車へ積載 ○災害用重機搬送車購入（新規） ・契約相手方：(株)山口商会 ・契約金額：18,450,208円 ・車種：三菱ふそう キャンター ・配備先：指揮指令課 ○小型動力ポンプ付水槽車購入（新規）【繰越明許費】 ・契約相手方：三重保安商事(株) ・契約金額：80,001,830円 ・車種：日野 プロフィア ・配備先：志摩消防署	
成果（評価・分析）	計画に基づき消防車両の更新を行い、また、災害用重機搬送車を新規配備したことで、土砂災害や建物倒壊現場等における高度な救助活動能力の充実強化を図ることができた。	
課題	車両本体価格の上昇を考慮し、国庫補助金や地方債等の有利な財源を確実に確保しながら、財政負担の平準化を図ることが課題である。 今後も計画に基づき、更新及び配備を行っていく。	

予算科目	款	8	項	1	目	1	大 事 業	火 災 予 防 費									
中 事 業	火 災 予 防 活 動 事 業						決 算 額	1, 553, 527	円								
担 当 部 署	消 防 本 部 予 防 課						最 終 予 算 額	1, 652, 000	円								
総 合 計 画 施 策 番 号	2-3		消 防 ・ 救 急 体 制 の 充 実				執 行 率	94. 0	%								
財 源 内 訳	国庫支出金								円								
	県支出金								円								
	地方債								円								
	分担金及び負担金		消 防 事 務 受 託 金					221, 000	円								
	使用料及び手数料		危 険 物 許 認 可 事 務 手 数 料					387, 300	円								
	一般財源							945, 227	円								
事業（施設）概要		火 災 予 防 に 係 る 事 業 及 び 危 険 物 取 扱 者 保 安 講 習 等 に 要 す る 経 費。															
主な事務・事業の内容		主な経費実績 <table><tr><td>旅費</td><td>146, 464円（予防課141, 264円、志摩分署2, 400円、磯部分署2, 800円）</td></tr><tr><td>需用費</td><td>消耗品費882, 134円 印刷製本費82, 379円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>通信運搬費21, 580円 手数料90, 970円 主なもの 予防技術検定手数料(19, 800円) 危険物取扱者保安講習受講手数料(58, 300円)</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>少年消防クラブ補助金50, 000円 志勢防火防災協会補助金280, 000円</td></tr></table>								旅費	146, 464円（予防課141, 264円、志摩分署2, 400円、磯部分署2, 800円）	需用費	消耗品費882, 134円 印刷製本費82, 379円	役務費	通信運搬費21, 580円 手数料90, 970円 主なもの 予防技術検定手数料(19, 800円) 危険物取扱者保安講習受講手数料(58, 300円)	負担金補助及び交付金	少年消防クラブ補助金50, 000円 志勢防火防災協会補助金280, 000円
旅費	146, 464円（予防課141, 264円、志摩分署2, 400円、磯部分署2, 800円）																
需用費	消耗品費882, 134円 印刷製本費82, 379円																
役務費	通信運搬費21, 580円 手数料90, 970円 主なもの 予防技術検定手数料(19, 800円) 危険物取扱者保安講習受講手数料(58, 300円)																
負担金補助及び交付金	少年消防クラブ補助金50, 000円 志勢防火防災協会補助金280, 000円																
成果（評価・分析）		基本計画に基づき、24回の防火・防災教室を実施した。また、未来を守る小学生を対象とした消防キャンプを開催したところ、募集後すぐに定員に達し20人が参加した。子どもたちが体験を通じて直接学ぶ機会を提供できたことは、次世代の地域防災の担い手育成と、各家庭における防火意識の向上において高い啓発効果が得られた。															
課題		消防キャンプにおいて、募集後すぐに定員に達するなど市民の関心やニーズが非常に高い一方で、受入れ枠の制限により希望者全員に参加機会を提供しきれなかった点が課題である。今後は、事業の規模拡大や効率的な運営手法を検討し、より多くの市民（児童）へ防火・防災意識を波及させる取組が必要である。															

予算科目	款	8	項	1	目	2	大事業	消防団活動費	
中事業	消防団員活動経費						決算額	47,842,991	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	55,323,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	86.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		消防団員退職報償金					9,987,000	円
	一般財源							37,855,991	円

事業（施設）概要	消防団員への年報酬、訓練及び活動に伴う手当並びに退職報償金の支払いを行う。	
主な事務・事業の内容	○主な事業 - 消防団員報酬・各種出動手当等 32,715,191円 - 消防団員退職報償金 9,987,000円 - 消防用ポンプ等維持管理業務委託料 5,130,000円 契約名：消防用ポンプ等維持管理業務委託 契約相手方：志摩市消防団 22分団、20支団 - 船舶借上料 10,800円 団員数（令和7年4月1日現在）【条例定数：695人】 団本部：11人、浜島：68人、大王：69人、志摩：120人、阿児：179人 磯部：156人 合計603人 火災出動：13件、延べ 88人 訓練講習等：106件、延べ 1,097人 出動手当（風水害等）：1件、延べ 168人 出動手当（行方不明者捜索）：1件、延べ 64人 年末夜警等：688人 退職報償金対象者数：27人 可搬式動力ポンプ：61台 積載車・人員搬送車：60台 消防艇：1台	
成果（評価・分析）	日頃の訓練や災害出動に対する適正な手当の支給を通じて団員の士気や活動意欲の向上に努めた結果、高い訓練参加率を維持し、地域防災力の核となる体制を確保できた。	
課題	異常気象に伴う災害や火災件数の増減により、手当の執行率が年によって大きく変動するため、予算の安定的な確保が課題である。 今後も迅速かつ適正な手当の支給を行う。	

予算科目	款	8	項	1	目	2	大事業	消防団活動費	
中事業	消防団員公務災害補償経費						決算額	14,844,599	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	15,326,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	96.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		消防団員等公務災害補償金				18,900	円	
	一般財源						14,825,699	円	
事業（施設）概要	消防団員の公務時における負傷等に対する補償及び退団時の退職報償金の支給に備え、公務災害共済基金制度に加入する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○消防団員等公務災害共済基金負担金等 ・災害補償費 公務災害による支払 1人 18,900円 ・消防団員等公務災害共済基金負担金 14,825,699円 内訳：条例定数 695人								
成果（評価・分析）	負担金を拠出することで、団員が安全・安心に活動できる環境を確保し、地域防災体制の維持に寄与した。								
課題	災害現場での活動において、安全管理資機材の導入や安全教育の徹底により、負傷者を発生させない取組を継続していく必要がある。 今後も消防団員が安心して活動できる環境を整えていく。								

予算科目	款	8	項	1	目	2	大事業	消防団活動費	
中事業	消防団員福祉共済事業						決算額	2,088,750	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	3,258,000	円
総合計画施策番号	2－3		消防・救急体制の充実				執行率	64.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			消防団員福祉共済給付金				276,000	円
	その他			消防団員福祉共済制度事務費等戻入金				42,940	円
	一般財源							1,769,810	円
事業（施設）概要	消防団員の方が一の死亡や長期入院時に補償が受けられるよう福祉共済保険に加入する。								
主な事務・事業の内容	○主な事業費 ・消防団員福祉共済負担金 1,812,750円 内訳：実員数 603人 ・福祉共済入院見舞金 3人 276,000円								
成果 （評価・分析）	公務中のみならず、公務外（私生活）における病気やけが、災害被災等に対しても見舞金等が支給される団員福祉共済を継続したことにより、団員とその家族に対する安心感を提供し、団員の処遇向上の一助となった。								
課題	制度の存在が、一部の団員（特に若手や新入団員）に十分に浸透していない可能性がある。給付漏れを防ぐため、各分団等を通じて制度の周知徹底をさらに図る必要がある。								

予算科目	款	8	項	1	目	2	大事業	消防団活動費	
中事業	消防自動車等維持管理費						決算額	6,354,620	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	7,711,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	82.4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
									円
	一般財源							6,354,620	円
事業（施設）概要		消防自動車等の燃料費、修繕料、車検費用等の維持管理を行う。							
主な事務・事業の内容		○主な事業費 ・消耗品費 123,037円 ・燃料費：車両61台 476,316円 ・備品修繕 2,201,577円 ・消防艇船外機取替 1,900,800円 ・車検手数料 853,200円 ・自動車損害保険 207,290円 ・車両運搬経費 220,000円 ・重量税 372,400円							
成果 （評価・分析）		車両等の定期的な車検整備、法定点検を確実に実施したことにより、災害出動や訓練時における車両・資機材の故障を未然に防ぎ、有事の際に100%の性能を発揮できる常時即応体制を維持することができた。							
課題		原油価格や物価の高騰により、維持管理コストが年々増加傾向にある。今後も物価動向を注視し、効率的な予算執行に努める必要がある。 今後も継続して適正な消防自動車等の管理を実施していく。							

予算科目	款	8	項	1	目	2	大事業	消防団活動費	
中事業	消防自動車購入事業						決算額	18,259,425	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	18,330,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	99.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債		消防自動車購入事業債				16,300,000		円
	その他								円
									円
	一般財源						1,959,425		円
事業（施設）概要	消防力の充実を図るため、消防団積載車配備計画に基づく消防車両2台の更新を実施する。								
主な事務・事業の内容	主な事業 ○小型動力ポンプ付軽積載車購入(2台) ・契約名 ： 志摩方面隊第1分団小型動力ポンプ付軽積載車購入 ・契約相手方 ： (株)モリタ東海伊勢営業所 ・契約金額 ： 9,170,330円 ・車種 ： ハイゼットカーゴデッキバン ・配備先 ： 志摩方面隊第1分団（和具） ・契約名 ： 大王方面隊第6分団小型動力ポンプ付軽積載車購入 ・契約相手方 ： (株)山口商会伊勢営業所 ・契約金額 ： 9,085,445円 ・車種 ： ハイゼットカーゴデッキバン ・配備先 ： 大王方面隊第6分団（畔名）								
成果 (評価・分析)	普通車に比べコンパクトな軽車両を導入したことで、多く存在する狭隘道路等への進入が容易となり、初期消火・災害対応における機動力を大幅に向上させることができた。								
課題	車両本体価格の上昇を考慮し、国庫補助金や地方債等の有利な財源を確実に確保しながら、財政負担の平準化を図ることが課題である。 今後も計画に基づいた消防車両の更新を行っていく。								

予算科目	款	8	項	1	目	2	大事業	消防団活動費	
中事業	消防団用品購入事業						決算額	2, 235, 573 円	
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	2, 303, 000 円	
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	97. 1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
									円
	一般財源							2, 235, 573	円
事業（施設）概要		消防団員の安全確保を図るため、活動服、安全靴その他の装備品を購入する。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○消防団員被服等購入費 （主な内訳） ・雨具 : 72着 910, 800円 ・ゴム編上靴: 18足 326, 700円 ・管鎗 : 30本 257, 400円 ・ホース : 10本 115, 500円 ・活動服等 583, 000円							
成果 （評価・分析）		近年の猛暑や激甚化する風水害の現場においても、消防団員が熱中症や負傷から身を守り、安全かつ快適に活動できる環境を整えることで、現場の安全管理を強化できた。							
課題		物価高騰に伴い、資機材・用品の単価が上昇傾向にある。限られた予算の中で、必要な数量や安全基準を満たす製品を十分に確保するためのコストマネジメントが課題である。 今後も、消防団員が安全かつ快適に活動できる環境を整えていく。							

予算科目	款	8	項	1	目	3	大事業	消防施設管理費																			
中事業	消防施設維持管理費						決算額	28,938,254	円																		
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	30,411,000	円																		
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	95.2	%																		
財源内訳	国庫支出金								円																		
	県支出金								円																		
	地方債								円																		
	その他		消防事務受託金					2,246,000	円																		
	その他		ふるさと応援基金繰入金					6,884,000	円																		
	一般財源							19,808,254	円																		
事業（施設）概要	消防庁舎施設の維持管理を行う。																										
主な事務・事業の内容	主な事業 ○少量危険物保管庫購入（2棟） ・契約相手方：(株)モリ京 ・契約金額：6,578,000円 ・配備先：浜島分署、志摩分署 ○浜島分署照明器具LED化改修工事 ・契約相手方：(有)ユタカ電気工事 ・契約金額：592,900円 ○光熱水費 13,525,190円 <table><tr><th colspan="2">所属</th><th>執行済額</th></tr><tr><td colspan="2">消防総務課</td><td>8,088,192円</td></tr><tr><td rowspan="4">再配当先</td><td>浜島分署</td><td>1,266,326円</td></tr><tr><td>大王分署</td><td>954,326円</td></tr><tr><td>志摩分署</td><td>1,728,678円</td></tr><tr><td>磯部分署</td><td>1,487,668円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>13,525,190円</td></tr></table>									所属		執行済額	消防総務課		8,088,192円	再配当先	浜島分署	1,266,326円	大王分署	954,326円	志摩分署	1,728,678円	磯部分署	1,487,668円	合計		13,525,190円
所属		執行済額																									
消防総務課		8,088,192円																									
再配当先	浜島分署	1,266,326円																									
	大王分署	954,326円																									
	志摩分署	1,728,678円																									
	磯部分署	1,487,668円																									
合計		13,525,190円																									
成果（評価・分析）	分署のLED化改修工事や危険物保管庫の購入を実施したことにより、災害出動拠点における機能維持と確実な消防体制の維持を図ることができた。																										
課題	年数が経過した消防庁舎の老朽化に伴う突発的な修繕需要への対応が課題となっている。また、光熱水費等の高騰リスクを注視し、更なる省エネ化の推進による適正な予算執行を図る。 今後も消防庁舎施設の適正な維持管理を行っていく。																										

予算科目	款	8	項	1	目	3	大事業	消防施設管理費	
中事業	消防水利維持管理費						決算額	1,134,839	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	1,158,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	98.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
	一般財源							1,134,839	円

事業（施設）概要	消防水利の維持管理を行う。																														
主な事務・事業の内容	主な事業 ○消火栓焼付工事 : 50箇所 198,000円 ○消火栓ホース格納箱 : 10箱 187,000円 ○消火栓枠塗料 101,200円 ○防火水槽借上料 : 48件 492,100円 <table><tr><th colspan="2">所 属</th><th>執行済額</th><th>内訳</th></tr><tr><td colspan="2">消防総務課</td><td>995,774円</td><td>需用費 503,674円 使用料及び賃借料 492,100円</td></tr><tr><td rowspan="5">再配当先</td><td>志摩消防署</td><td>29,996円</td><td>需用費</td></tr><tr><td>浜島分署</td><td>19,717円</td><td>需用費</td></tr><tr><td>大王分署</td><td>19,927円</td><td>需用費</td></tr><tr><td>志摩分署</td><td>49,651円</td><td>需用費</td></tr><tr><td>磯部分署</td><td>19,774円</td><td>需用費</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>1,134,839円</td><td></td></tr></table>			所 属		執行済額	内訳	消防総務課		995,774円	需用費 503,674円 使用料及び賃借料 492,100円	再配当先	志摩消防署	29,996円	需用費	浜島分署	19,717円	需用費	大王分署	19,927円	需用費	志摩分署	49,651円	需用費	磯部分署	19,774円	需用費	合計		1,134,839円	
所 属		執行済額	内訳																												
消防総務課		995,774円	需用費 503,674円 使用料及び賃借料 492,100円																												
再配当先	志摩消防署	29,996円	需用費																												
	浜島分署	19,717円	需用費																												
	大王分署	19,927円	需用費																												
	志摩分署	49,651円	需用費																												
	磯部分署	19,774円	需用費																												
合計		1,134,839円																													
成果（評価・分析）	消火栓枠の焼付や、老朽化した消火栓ボックスの計画的な修繕・更新を実施したことにより、夜間や悪天候時においても瞬時に水利を特定し、遅滞なく放水活動へと移行できる体制を堅持することができた。																														
課題	旧町時代から民地に設置されている防火水槽は、返却時には原状復帰のための多額の費用がかかるため、使用可能な物については、適正に維持・管理していく必要がある。 今後も適正な消防水利の維持管理を実施していく。																														

予算科目	款	8	項	1	目	3	大事業	消防施設管理費	
中事業	消防団施設維持管理費						決算額	3, 293, 953	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	3, 820, 000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	86. 2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
	一般財源						3, 293, 953		円
事業（施設）概要	消防団施設の維持管理を行う。								
主な事務・事業の内容	○主な事業 ・光熱水費 2, 116, 475円 ・施設修繕 499, 900円 ・浄化槽清掃料等 101, 854円 ・NHK等受信料 281, 644円 ・仮設トイレ購入 250, 008円								
成果 （評価・分析）	設備劣化のリスクを抱える消防団施設において、定期清掃・保守点検を確実に実施したことにより、平時の訓練時はもとより、災害出動・参集要請に対しても、拠点の照明、空調、通信、衛生設備（水道等）が使用できる環境を維持することができた。								
課題	津波浸水区域内や老朽化した詰所等において、浄化槽をはじめとする各種設備の経年劣化が進んでいる。中長期的な施設の修繕や計画的な管理を進める必要がある。今後も消防団施設の定期点検等を確実に実施していく。								

予算科目	款	8	項	1	目	3	大事業	消防施設整備事業費
中事業	消火栓経費負担金						決算額	14,446,750 円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	16,201,000 円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	89.2 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債		消火栓設置事業債				9,500,000	円
	その他							円
	一般財源						4,946,750	円

事業（施設）概要	消火栓整備にあたり、水道事業者が実施する消火栓工事への負担金を支払う。							
主な事務・事業の内容	○主な事業 ・消火栓設置工事負担金 13,191,750円 新規 5基（阿児町：2基、磯部町：3基） 布設替 5基 ・消火栓維持管理負担金（8基） 1,255,000円							
成果 （評価・分析）	消火栓の充足率が低い地域への新設及び定期的な維持管理・機能点検を委託したことにより、火災発生時に直ちに十分な水量・水圧を確保して放水活動を行える体制を構築できた。今後も計画的に設置及び管理を実施していく。							
課題	大規模地震等の災害時には水道管の破断による広範囲な断水が懸念される。老朽化や布設替えによる消火栓の取替について継続し、震災時においても使用可能な水利について、中長期的な視点での検討及び予算確保を進めていくことが大きな課題である。							

決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	8	項	1	目	3	大事業	消防施設整備事業費	
中事業	旧志摩消防署磯部分署等解体撤去事業						決算額	3,698,750	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	3,750,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	98.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			旧志摩消防署磯部分署等解体撤去事業債				2,700,000	円
									円
	一般財源							998,750	円
事業（施設）概要	旧消防庁舎の安全対策措置としての仮囲い及び解体設計業務委託を行う。								
主な事務・事業の内容	主な事業 ○安全対策業務委託 ・契約相手方：磯部建設工業(株) ・契約金額：374,000円 ○解体工事設計業務委託 ・契約相手方：ナカムラ設計 ・契約金額：3,069,000円								
成果 (評価・分析)	旧消防庁舎の解体に向けて、近隣住宅地への安全対策として仮囲い設置を適切に執行できた。また、解体設計業務委託を計画どおり実施し、次年度以降の本工事を安全かつ円滑に進めるための基盤を整えることができた。								
課題	周辺が住宅地に近接しているため、近隣への影響を最小限に抑える対策が課題である。今後は、近隣住民への丁寧な説明を行うとともに、安全管理を徹底し、円滑な工事執行に努める。 今後は計画に基づき、消防施設にかかる解体撤去を行っていく。								

予算科目	款	8	項	1	目	3	大事業	消防施設整備事業費	
中事業	消防水利施設解体撤去事業						決算額	2,287,520	円
担当部署	消防本部 消防総務課						最終予算額	2,419,000	円
総合計画施策番号	2-3		消防・救急体制の充実				執行率	94.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他								円
									円
	一般財源							2,287,520	円
事業（施設）概要		老朽化した防火水槽撤去に伴う測量及び撤去を行う。							
主な事務・事業の内容		主な事業 ○鵜方地区防火水槽解体工事 ・契約相手方：(株)山本建材 ・契約金額：619,300円 ○道路・河川施設修繕等図面作成作業（単価契約） 神明地区防火水槽撤去に伴う測量及び設計を実施した。 ・契約相手方：(株)栄和コンサルタント ・契約金額：1,668,220円							
成果 (評価・分析)		地権者からの依頼による防火水槽の撤去を確実に実施するとともに、老朽化した防火水槽の撤去に先立ち敷地の測量等を確実に実施したことで、土地所有者や自治会とのトラブルを未然に防ぐことができた。							
課題		防火水槽を撤去・廃止するにあたっては、その地域の消防水利に空白地帯が生じないように、近隣の消火栓の能力確認や、代替となる消防水利への切替えをセットで検討・実施していく必要がある。 今後も撤去に伴う代替水利等の設置検討を考慮しておく必要があるため、引き続き、調査及び検討を行う。							

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費
中事業	防災対策一般経費						決算額	28,148,009 円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	38,411,000 円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	73.3 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他		ふるさと応援基金繰入金				818,000	円
								円
	一般財源						27,330,009	円

事業（施設）概要	防災対策に係る円滑な行政運営を目的とした一般管理事務である。令和7年度においては、防災服職員貸与事業や災害時用通信回線整備業務、高潮ハザードマップ作成業務などの事業を重点的に推進する。
主な事務・事業の内容	○消耗品費 8,290,836円（うち、防災服職員貸与事業 6,942,210円） 災害対応に従事する職員が着用する防災服及びヘルメットを購入した。 ・防災服（上着） 620着 5,413,540円 ・ヘルメット 620個 1,350,360円 ・防災服（ズボン） 40着 178,310円 ○災害時用通信回線整備業務委託料 1,280,092円 大規模災害時において通信途絶等への対応に向け、本庁舎・消防本部・サンライフあごに衛星（スターリンク）を使用したインターネット回線を整備した。 ・契約名：衛星インターネット通信用庁舎内配線整備業務委託 契約相手方：松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) 契約金額：491,700円 ・契約名：防災StarLink用庁内ネットワーク設定業務委託 契約相手方：(株)ネットエージェント 契約金額：242,000円 ・他2業務委託 計546,392円 ○高潮ハザードマップ作成業務委託料 1,064,250円 水防法に基づき高潮ハザードマップを作成した。 ・契約名：志摩市高潮ハザードマップ作成業務委託 ・契約相手方：千巻印刷産業(株) ・契約金額：1,064,250円 ・作成部数：25,000部
成果 （評価・分析）	防災服を統一し、災害現場において「市職員」としての識別が容易となり、各種団体等との円滑な連携及び迅速・効果的な災害対応活動が可能となった。 スターリンクの整備により災害時でも途切れない通信体制を構築し、通信インフラの多重化を確保し、有事における情報伝達の確実性を高めた。 高潮ハザードマップの作成・全戸配布により、市内の危険エリアを周知することで、有事の際の適切な避難行動に対する意識醸成を促した。
課題	防災服の貸与や衛星通信環境の整備、ハザードマップの作成により、災害対応の基盤を整えた。今後は、これら整備された体制を迅速かつ確実に機能させるため、定期的に啓発や訓練等を行い、有事の際の実効性を高める体制の維持・向上に努める必要がある。

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費																																							
中事業	防災技術指導員配置事業						決算額	12,824,641	円																																						
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	13,209,000	円																																						
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	97.1	%																																						
財源内訳	国庫支出金								円																																						
	県支出金								円																																						
	地方債								円																																						
									円																																						
									円																																						
	一般財源						12,824,641		円																																						
事業（施設）概要		南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、防災の知識や経験豊富な防災技術指導員を配置する。市や地域の防災訓練の指導、避難所運営マニュアル作成への支援、職員向け研修や市民向けの講話等を実施し、広報紙を通じて防災情報を発信するなど、防災知識を広める活動を実施する。																																													
主な事務・事業の内容		○防災技術指導員による職員防災研修・訓練（令和7年4月1日～令和8年3月31日） <table><tr><td>【日時】</td><td>【内容】</td><td>【対象】</td><td>【参加人数】</td></tr><tr><td>4月 3日</td><td>新規採用職員研修</td><td>新採職員</td><td>28人</td></tr><tr><td>5月29日(3回)</td><td>避難所運営研修</td><td>避難所担当責任者</td><td>72人</td></tr><tr><td>9月 2日(2回)</td><td>健康推進課職員研修</td><td>健康推進課職員</td><td>20人</td></tr><tr><td>9月29日</td><td>HUG訓練</td><td>新採職員</td><td>28人</td></tr><tr><td>10月 1日</td><td>新規採用職員研修</td><td>新採職員</td><td>6人</td></tr><tr><td>1月23日</td><td>志摩市図上訓練</td><td>各課選出者</td><td>65人</td></tr></table> 【実施回数】6項目（9回） 【参加人数合計】219人 ○小中学校防災教育支援（令和7年4月1日～令和8年3月31日） <table><tr><td>・実施回数</td><td>12回</td></tr><tr><td>・参加延べ人数</td><td>1,409人</td></tr></table> ○防災技術指導員による市民等を対象とした防災講話（令和7年4月1日～令和8年3月31日） <table><tr><td>・実施回数</td><td>94回</td></tr><tr><td>・講話時間</td><td>約120時間</td></tr><tr><td>・参加延べ人数</td><td>5,742人</td></tr></table>								【日時】	【内容】	【対象】	【参加人数】	4月 3日	新規採用職員研修	新採職員	28人	5月29日(3回)	避難所運営研修	避難所担当責任者	72人	9月 2日(2回)	健康推進課職員研修	健康推進課職員	20人	9月29日	HUG訓練	新採職員	28人	10月 1日	新規採用職員研修	新採職員	6人	1月23日	志摩市図上訓練	各課選出者	65人	・実施回数	12回	・参加延べ人数	1,409人	・実施回数	94回	・講話時間	約120時間	・参加延べ人数	5,742人
【日時】	【内容】	【対象】	【参加人数】																																												
4月 3日	新規採用職員研修	新採職員	28人																																												
5月29日(3回)	避難所運営研修	避難所担当責任者	72人																																												
9月 2日(2回)	健康推進課職員研修	健康推進課職員	20人																																												
9月29日	HUG訓練	新採職員	28人																																												
10月 1日	新規採用職員研修	新採職員	6人																																												
1月23日	志摩市図上訓練	各課選出者	65人																																												
・実施回数	12回																																														
・参加延べ人数	1,409人																																														
・実施回数	94回																																														
・講話時間	約120時間																																														
・参加延べ人数	5,742人																																														
成果（評価・分析）		市民からの要望に対して漏れなく、安定的に防災講話や防災訓練指導を提供できた。また、自治会が主体となる避難所運営マニュアルの作成を支援したことで、自分たちの地域は自分たちで守るという防災意識の向上を図ることができた。地域へのアプローチ手法や実施体制が確立されていることから、効率的な事業運営が実現できた。																																													
課題		事業が地域に安定・定着しているため、今後は受講済みの団体へのステップアップ講座や避難所運営マニュアル・地区防災計画の策定に向けたアプローチ等、内容のさらなる深化を図り、量から質への転換を進めることが必要となる。																																													

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	災害対策用品等備蓄事業						決算額	28,991,247	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	29,301,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進			執行率	98.9	%	
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金				5,682,875	円	
	県支出金		地域減災力強化推進補助金				181,000	円	
	地方債							円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				14,404,000	円	
	その他		三重県市町職員互助会公益事業助成金				6,000,000	円	
	一般財源						2,723,372	円	
事業（施設）概要		令和2年5月に作成した市備蓄計画に基づき発災から3日間を想定した公助による備蓄・調達として、食料や避難所運営用品を購入し備蓄する。また、甲賀北地区津波避難タワー完成に伴い、発災後2日間を想定し食料やトイレ用品等を購入し備蓄する。							
主な事務・事業の内容		○災害対策用備蓄食料購入費 ・購入費：9,604,577円 ・購入内容：アルファ化米、ビスケット、クラッカー、ライスクッキー粉ミルク、液体ミルク、離乳食、サプリメント、飲料水 ○消耗品費 ・購入費：6,367,620円 ・購入内容：排便処理セット、災害備蓄用トイレットペーパー こども用おむつ、大人用おむつ、使い捨て哺乳瓶 乳幼児用補水カップ、離乳食用補水カップ、離乳食用スプーン 生理用品、おりものシート、吸水パッド、清浄綿、 母乳パッド、歯磨きシート等 ○備品購入費 ・購入費：13,019,050円 ・購入内容：トイレ・更衣室用ワンタッチテント 屋内・屋外兼用簡易テント、避難所生活用ワンタッチテント 避難所運営用テント、津波避難タワー用蓄電池 非常用階段避難車及び収納用倉庫							
成果 （評価・分析）		通常の物資に加え、子どもや乳幼児、要援護者に配慮した物資を備蓄することで、避難所での生活における健康悪化リスクを軽減する体制を構築することができた。また、備蓄食料品については、志摩市備蓄計画の目標数を達成しており、現在はローリングストックを取り入れながら、計画的な維持・管理を進めている。							
課題		スフィア基準に基づいた備蓄を進めていくなかで、必要な備蓄数量の確保だけでなく、発災後に避難所環境を直ちに構築できるような体制づくり（分散備蓄等）を、計画的に進める必要がある。							

予算科目	款	8	項	1	目	4	大 事 業	防災対策費	
中事業	災害時要援護者宅家具固定事業						決算額	243,015	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	298,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	81.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							243,015	円
事業（施設）概要		南海トラフ地震対策として、自力で家具固定を行うことが困難な世帯を対象に、住宅内の家具固定（転倒防止金具の取り付け）を無料で実施する。							
主な事務・事業の内容		○災害時要援護者宅家具固定業務委託料 申請者宅の家具転倒防止金具の取り付けを行った。 ・ 契約名 志摩市災害時要援護者宅家具固定事業 ・ 契約相手方 (公財)志摩市シルバー人材センター ・ 契約金額 計 184,080円 (23,010円×8件＝184,080円) ・ 支払実績額 契約金額と同様 ○家具固定用原材料費 家具を固定する木材及び金具を購入した。 ・ 支払実績額 計 58,935円 ○内容 ・ 申請受付期間：令和7年6月15日～9月30日 ・ 対象世帯：満65歳以上の高齢者のみの世帯 (65歳未満の人と同居の場合は対象外。) 身体障害者手帳の交付を受けている障がい者が属する世帯 療育手帳の交付を受けている知的障がい者が属する世帯 要介護認定3以上の人が属する世帯 精神障害者保健福祉手帳1級所持者が属する世帯 ・ 募集件数：10件 ・ 費用：無料 ※1世帯につき家具の数量3台まで ・ 申請件数：8件 (6月：1件、8月：1件、9月：6件) ・ 採択件数：8件							
成果 (評価・分析)		毎年の実績数は8～9件であり、災害時の家具転倒による要援護者の被害を未然に防止するなど、着実な成果を上げた。高齢者や障がい者世帯の「命を守る対策」として今後も継続して実施する。							
課題		突発的な地震への備えや、年度早期における対象世帯の安全確保の観点から、年度前半までに家具の固定を完了することが理想であるが、9月に申請が集中しており、事業の実施が秋～冬にずれ込むことが課題である。これを踏まえて、来年度は上期（あるいは「年度前半」）中に施工が完了できるよう、広報時期や周知方法の見直しを行う。							

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	地域防災力強化事業						決算額	5,572,515	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	8,322,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	67.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					2,919,000	円
	その他		コミュニティ助成事業助成金					1,800,000	円
	一般財源							853,515	円

事業（施設）概要	地域の特性を踏まえた避難路の整備や地区防災・減災に資するマニュアル作成、地区防災訓練等の実施など、自治会や自主防災組織等が実施する地区の防災・減災活動に対する支援を実施する。
主な事務・事業の内容	○広告料 タウン誌を活用した防災啓発活動 ・発行部数 20,700部（各戸配布及び施設（83施設）設置） ・掲載料 323,070円（3回掲載） ○手話通訳・要約筆記業務委託料 聴覚障がい者向けクロスロードゲーム ・参加者 21人 ・委託料 99,795円 ○地域防災力強化事業補助金 避難路の整備に対する補助 ・補助金額 2,464,000円 ・申請地区 南張、浜島、船越、下之郷、御座（申請順） ○指定避難所運営補助金 避難所開設準備経費 ・補助金額 200,000円 ・申請地区 渡鹿野、坂崎（申請順） 避難所運営経費（カムチャツカ半島地震の津波警報による） ・補助金額 105,000円 ・申請地区 迫間第一、渡鹿野、和具、的矢、下之郷、間崎、坂崎（申請順） ○地域防災活動促進支援補助金 避難所運営マニュアル作成経費・地区防災訓練実施経費に対する補助 ・補助金額 150,000円 ・申請地区 迫子、浜島（申請順） ○コミュニティ助成事業補助金 充電式運搬車・チェーンソー等防災備品購入に対する補助 ・補助金額 1,800,000円 ・申請地区 立神
成果（評価・分析）	自助・共助の主体となる自治会等への補助により、マニュアル・避難路・防災備品の整備を行い、地域での自立した防災活動ができる環境づくりを支援し、地域防災力の向上につながった。
課題	南海トラフ地震など大規模災害時には、避難所運営などにおいて自治会等の自助・共助の力は不可欠である。避難路や防災備蓄品の継続的な支援、避難所運営マニュアルの地域展開など、今後も地域防災力の向上に向け様々な取組を地域と一体となって推進していく必要がある。

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	防災訓練経費						決算額	93,533	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	196,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	47.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							93,533	円

事業（施設）概要	市民の防災意識、防災力の向上及び市職員や救助機関等防災関係機関の連携強化を図るため、各種防災訓練や研修会を実施する。 今年度から、自治会向けに行う防災研修に学校関係者の参加も促し、両者の連携強化を図る。	
主な事務・事業の内容	○避難所開設・運営訓練 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、自治会（自主防災組織）の防災担当者等を対象に、避難所の開設・運営訓練や「避難所運営ゲーム（HUG）」を実施した。本訓練は、各自治会が行う防災訓練の事前訓練として位置づけ、住民が主体となった円滑な避難所運営技能の習得を目指した。指導員による講話のほか、会場を避難所に見立てたレイアウト検討や資器材の設営など、一連の開設手順を実践形式で行った。 ・実施日及び実施場所 令和7年7月5日/志摩市立図書館 多目的ホール 令和7年7月12日/志摩市立図書館 多目的ホール ・参加人数 89人（自治会関係者等：74人 学校関係者：15人） ○国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練 南海トラフ地震を想定し、地元住民や日本サーフィン連盟等の関係団体と協力して、サーファーや海水浴客を対象とした訓練を実施した。令和7年度は新たな試みとして、ドローンを使った上空からの避難呼びかけを実施した。 ・実施日 令和7年8月3日 ・実施場所 国府地区海岸・志島地区海岸 ・参加人数 1,859人 ○自主防災訓練 災害時に各自主防災組織が迅速かつ適切に行動できるよう、実践的な訓練を行った。 ・実施自治会数 29自治会 ・参加人数 5,569人	
成果（評価・分析）	国府地区海岸・志島地区海岸津波避難訓練については、回数を重ねるごとに訓練レベルが向上しており、実際の津波注意報・津波警報が発せられた際にも訓練どおりの避難行動につながっている。各自治会単位の訓練についても、夜間訓練を導入するなどそれぞれ工夫しており、地域防災力の向上が図られている。	
課題	例年、自治会単位の訓練を実施しているが、全自治会の参加には至っていない。今後は実践的・体験型の訓練など魅力的な内容を提案し、さらに防災力強化に働きかける必要がある。	

決算附属資料

令和7年度決算

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費
中事業	防災施設維持管理費						決算額	4,498,779 円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	4,772,000 円
総合計画施策番号	2-1	災害対策の推進					執行率	94.3 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
								円
	一般財源							4,498,779 円

事業（施設）概要	防災施設等の修繕や維持管理、浄化槽や消防設備等の保守点検を実施するとともに、突発的事象による修繕対応を実施することで、避難所等機能の維持に努める。							
主な事務・事業の内容	○施設修繕料							1,367,300円
	・旧御座小学校浄化槽ポンプ修繕							407,000円
	・片田地区防災倉庫 引き込み配線修繕							214,500円
	・畔名地区防災施設スロープ修繕							63,800円
	・旧布施田小学校体育館 消防設備修繕							294,800円
	・旧鶴方保育所 消防設備修繕							288,200円
	・国府地区津波避難タワー避難誘導路面シート							99,000円
	○浄化槽清掃料							
	・浄化槽 清掃作業・汚泥引抜（4施設）							354,420円
	○浄化槽法定検査手数料							
	・浄化槽法定検査手数料（4施設）							24,200円
	○汲取料							18,150円
	・国府地区防災施設 し尿汲み取り料							9,900円
	・三ヶ所地区防災施設 し尿汲み取り料							8,250円
	○浄化槽保守管理委託料							
	・防災施設・避難所※計2回							115,500円
	○消防設備保守点検等委託料							426,800円
	・避難所（体育館等）消防設備保守点検等委託料							118,800円
	・津波避難タワー 消防設備点検（4基）※計2回							308,000円
	○防災施設用地管理業務委託料							
	・国府地区防災施設用地管理業務委託							273,120円
成果（評価・分析）	津波避難タワー（4基）や避難所（体育館等）の消防設備点検、浄化槽の保守点検・法定検査・清掃を計画的かつ適切に執行した。また、片田地区防災倉庫の配線修繕や、畔名地区防災施設のスロープ修繕などの不具合や修繕に対しても適切に対応し、防災拠点の機能維持と安全性の確保を図った。							
課題	今後も施設の老朽化に伴い、同様の、あるいはより大規模な修繕が予期せぬタイミングで発生する可能性が高まっている。予算の確保や修繕の優先順位の精査を行うとともに、計画的な修繕計画の策定や施設の長寿命化に向けた検討を進めることが課題である。							

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	防災行政無線維持管理費						決算額	47,843,896	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	50,709,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進			執行率	94.3	%	
財源内訳	国庫支出金							円	
	県支出金							円	
	地方債							円	
	その他		その他雑入				43,465	円	
								円	
	一般財源						47,800,431	円	
事業（施設）概要	同報系防災行政無線に係る保守点検、維持管理・修繕、戸別受信機不具合による個人宅等へのアンテナ類の設置等を実施する。								
主な事務・事業の内容	○備品修繕料14,375,020円 ・防災行政無線アナログ再送信機修繕業務2,970,000円 ・5素子アンテナ交換業務（浜島3）473,000円 ・屋外拡声子局（志摩22）鋼管柱交換業務3,036,000円 ・子局基盤修繕業務（基盤電源増幅部（志摩26）） 基盤送信部・無線操作部（志摩33）1,364,000円 ・屋外拡声子局モーターサイレン修繕業務（志摩344,620,000円 ・子局オートリセットブレーカー取付184,800円 ・B型リモコン内部バッテリー交換91,740円 ・屋外拡声子局（大王21）アナログ再送信用アンテナ交179,300円 ・【緊急対応】屋外拡声子局電力線交換（阿児56）96,800円 ・【緊急対応】屋外拡声子局オートリセットブレーカー取替（阿児20）100,100円 ・【緊急対応】アナログ再送信アンテナ交換（磯部5181,500円 ・【緊急対応】B型リモコン修繕（志摩支所）137,500円 ・戸別受信機不具合対応（個人宅へのアンテナ類の設940,280円 ○防災行政無線局保守点検委託料19,690,000円 ○防災行政無線蓄電池交換委託料6,050,000円 ○屋外拡声子局等周辺環境整備業務委託料2,224,750円 ○電波利用料1,344,000円								
成果 （評価・分析）	年間を通じて安定した無線の運用を図ることができた。 例年、冬季の寒冷により機器の不具合が多発していたが、上期までに全ての該当機器の交換を完了したため、令和7年度は冬季における不具合を防ぐことができた。								
課題	既設の機器は導入から約18年が経過していることから、無線の安定運用に向け、早期の設備更新が必要である。（令和8～10年度で更新予定）								

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	防災行政無線更新整備事業						決算額	14, 509, 000	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	14, 509, 000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進			執行率	100. 0	%	
財源内訳	国庫支出金							円	
	県支出金							円	
	地方債		防災行政無線更新整備事業債				14, 500, 000	円	
								円	
	一般財源						9, 000	円	
事業（施設）概要	老朽化した防災行政無線について、令和8年度から令和10年度までの予定で、機器更新を実施する。								
主な事務・事業の内容	令和6年度策定の「志摩市防災行政無線機器更新整備基本計画」に基づき、防災行政無線 デジタル同報系（QPSK方式）での更新に必要な電波伝搬調査、各種メディアとの連動などを含む総合的なシステム設計を行い、工事発注に必要な発注仕様書、発注図面、数量明細内訳書を作成した。 ○実施設計業務委託料 ・ 契約名：令和7年度 志摩市防災行政無線機器更新整備実施設計業務委託 ・ 契約相手方：（株）エイト日本技術開発 三重支店 ・ 契約金額：14, 509, 000円 ・ 支払実績額：14, 509, 000円								
成果 （評価・分析）	電波伝搬や現地調査に基づき、市全域を網羅するデジタル同報系防災無線の最適構成を設計した。高根山中継局を基幹とし、難聴エリア解消のため6箇所の再送信子局を整備するほか、高性能スピーカーの活用により屋外拡声子局を241局に削減・再配置する計画を策定した。さらに多様なメディアへの自動配信や発令判断支援システムの導入など、災害時の迅速な情報発信の実現や人的負担の軽減につながる設計を行った。								
課題	稼働中の現行システムを無停止で新システムへ安全に移行させる難易度の高い作業が求められる。特にアナログ戸別受信機は工事期間中に並行運用するため、新旧設備からの同時放送を可能とする慎重な切替手順が必要となる。 戸別受信機については全戸配布を行わないことから、市民に対して丁寧な周知・説明が必要となる。 公式LINEでの防災情報等のテキスト配信等を行うことから、配信先となる市公式LINEの登録者数の増加が必要である。								

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	避難所環境整備事業						決算額	35,043,525	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	35,570,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	98.5	%
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金					14,795,467	円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					19,429,000	円
									円
	一般財源							819,058	円

事業（施設）概要	災害時の避難所環境向上やスフィア基準に基づき、トイレ環境や生活環境の整備備品を購入し配備する。また、避難所に指定している施設の維持管理及び環境整備を目的にコンクリート舗装整備を行う。	
主な事務・事業の内容	○消耗品費9,440,640円 ・エアーマット89セット8,282,340円 ・排便圧縮保管袋85セット1,065,900円 ・排便処理シート4箱92,400円 ○循環型シャワー設備保守点検委託料 ・契約相手方：ソフトバンク株式会社 ・契約金額：990,000円 ○避難所環境整備工事費2,832,500円 ・契約名：塩屋防災倉庫敷地コンクリート舗装工事 ・契約相手方：（株）糺屋工務店 ・契約金額：2,598,200円 ・契約名：津波避難タワー防犯カメラ設置工事 ・設置場所：畔名地区津波避難タワー ・契約相手方：石川商工（株）志摩営業所 ・契約金額：234,300円 ○備品購入費21,780,385円 ・要配慮者用テント9張722,700円 ・マンホールトイレ9台1,762,200円 ・折畳式簡易ベッド255個6,816,150円 ・避難区画セット85セット2,038,025円 ・水循環型シャワー設備2台10,341,760円 ・避難所開設用カギボックス1個99,550円	
成果（評価・分析）	居住空間と衛生環境の向上に資する物品を厳選して備蓄を進めたことで、避難所における生活環境の質的改善が図られた。	
課題	配備した備品を迅速に設置するために住民向け訓練を実施するなど、今後はソフト面での運用体制構築が課題である。また、より迅速・効率的な避難所運営を行うため、分散備蓄についても検討していく必要がある。	

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	耐震シェルター設置支援事業						決算額	3,000,000	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	3,000,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進			執行率	100.0	%	
財源内訳	国庫支出金							円	
	県支出金		地域減災力強化推進補助金				1,500,000	円	
	地方債							円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				1,500,000	円	
								円	
	一般財源						0	円	
事業（施設）概要	南海トラフ地震等の巨大地震発生時の住宅の倒壊から命を守るため、木造住宅に耐震シェルターを設置する工事費用に対して、補助金を交付する。								
主な事務・事業の内容	○耐震シェルター設置事業補助金 ・申請受付期間：令和7年6月16日～12月11日 ・対象：市内に住所を有する人で、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅のうち、階層が3階以下であり木造住宅耐震補強工事等事業に該当する補助金の交付を受けていない住宅 ・募集件数：3件 ・補助金額：上限1,000,000円（補助対象経費の3分の2） ・申請件数：4件 ・採択件数：3件 ※不採択：1件（設置場所の床が耐震シェルターの重さに耐えられない可能性が判明したため） ・補助金額：3,000,000円（@1,000,000円×3件＝3,000,000円）								
成果 （評価・分析）	市民の耐震シェルターへの関心が高まったことにより、採択件数は3件、目標達成率は100%となった。住宅の倒壊から市民の生命を守り、地震に強いまちづくりを推進した。								
課題	募集枠（3件）を上回る4件の申請があり、市民の関心の高さと需要の強さが伺える。一方で、構造上の理由（床の耐荷重不足等）により設置断念に至る事例も発生した。今後は、市民の需要に応えるための募集枠拡大の検討とともに、建築専門家等と連携した事前の技術的相談体制の強化が必要である。								

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	衛星系防災行政無線整備負担金						決算額	3,657,163	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	3,673,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	99.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			衛星系防災行政無線整備事業債				3,600,000	円
									円
									円
	一般財源							57,163	円
事業（施設）概要		三重県防災通信ネットワークを構成する「衛星系防災行政無線設備」の更新に係る費用を負担する。							
主な事務・事業の内容		○衛星系防災行政無線整備負担金 令和5年度から三重県が継続的に整備を行っている衛星系防災行政無線設備の更新整備に係る費用を負担した。 ・負担金額：3,657,163円							
成果（評価・分析）		大規模災害等による電話やインターネット等の通信回線の寸断時に、代替通信機能を常時保有しておくことで、三重県等との通信手段の多重化を確保できた。							
課題		三重県が整備する通信ネットワークの更新に伴い、本市としても負担金を適切に拠出した。今後は、県及び関係機関との緊密な連携のもと、定期的な通信テスト等を徹底し、災害時における通信機能が常に万全な状態で維持されるよう、適切な管理体制を継続していく。							

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災対策費	
中事業	全国瞬時警報システム 受信機更新整備事業						決算額	3,520,000	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	3,520,000	円
総合計画施策番号	2-1	災害対策の推進				執行率	100.0	%	
財源内訳	国庫支出金							円	
	県支出金							円	
	地方債		全国瞬時警報システム受信機更新整備事業債				3,500,000	円	
								円	
								円	
	一般財源						20,000	円	
事業（施設）概要	令和8年度末で更新となる新システムへの切り替えと機能強化（地域単位の細分化配信など）を目的に、Jアラートの受信機等設備を最新の次期システムへと更新する。								
主な事務・事業の内容	○全国瞬時警報システム受信機更新業務委託料 ・契約目的 全国瞬時警報システム（J-ALERT）受信機更新業務 ・契約相手方 中央電子光学（株）三重支店 ・契約金額 3,520,000円 ・業務概要 必要機器の調達及び設置更新に係る業務 更新設備の動作ルール設定及びNW設定業務 全国瞬時警報システムを運用するうえで必要な外部連携等の設定 更新設備の動作試験及び試験調整業務 既設設備の撤去及び処分 ・機器構成 全国瞬時警報システム受信機 1式…JARS-3000 表示パソコン（ノート型） 1台…ProBook450G10/CT 回転灯 2台…NHB4 HUB 1台…AT-GS950/10PS 無停電電源装置 1台…THA2-1000								
成果（評価・分析）	Jアラート設備一式を最新機器へ更新し、機能強化を図ったことで、緊急情報を住民へ確実かつ瞬時に伝達する情報発信基盤を確立した。								
課題	最新システムの導入によりハード面の基盤は整ったが、今後はこの機能を最大限に活かすため、定期的な全国一斉情報伝達訓練等を通じて運用の習熟を図り、いかなる状況下でも確実に作動する安定的な運用体制を維持していく必要がある。								

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災基盤整備事業費
中事業	津波避難対策施設整備事業						決算額	226,784,360 円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	234,511,000 円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進				執行率	96.7 %
財源内訳	国庫支出金		社会資本整備総合交付金					125,600,000 円
	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金					5,489,220 円
	県支出金		地域減災力強化推進補助金					30,796,000 円
	地方債		津波避難対策施設整備事業債					31,400,000 円
	その他		ふるさと応援基金繰入金、地方創生応援寄附金					7,700,000 円
	一般財源							25,799,140 円

事業（施設）概要	近い将来発生が危惧される南海トラフ地震等による大規模な津波からの逃げ遅れゼロを目指すため、津波避難対策施設の整備を実施する。
主な事務・事業の内容	平成29年3月に策定した志摩市津波避難計画にもとづき、甲賀北地区1基の津波避難タワーの整備と南張地区に津波避難施設（広場）を整備した。 ○津波避難施設建設工事費 126,778,220円（令和7年度） 68,149,000円（令和6年度継続費通次繰越分） ・ 契約名：令和6・7年度甲賀北地区津波避難施設新築工事 ・ 契約相手方：（有）出馬重機 ・ 契約金額：208,085,900円 令和6年度分：83,399,000円 令和7年度分：124,686,900円 ・ 支払実績額：124,686,900円（令和7年度分） 68,149,000円（令和6年度継続費通次繰越分） 構造：RC構造（鉄筋コンクリート造） 面積：床面積154㎡、収容人員128人 ・ その他付帯工事費 2,091,320円 ○工事監理業務委託料 ・ 契約名：令和6・7年度甲賀北地区津波避難施設新築工事監理業務委託 ・ 契約相手方：10IRO設計 ・ 契約金額：2,747,800円 令和6年度分：860,000円 令和7年度分：1,887,800円 ・ 支払実績額：1,887,800円（R7年度分） 860,000円（令和6年度継続費通次繰越分） ○津波避難施設造成工事費 9,224,600円 ・ 契約名：令和7年度南張地区津波避難施設整備工事 ・ 契約相手方：（有）六助 ・ 契約金額：9,202,600円 ・ 支払実績額：9,202,600円 ・ 面積：325㎡ ・ その他付帯工事費 22,000円 ○備品購入費 12,182,940円 ・ 契約名：南張地区津波避難施設整備事業避難所運営資機材購入 ・ 契約相手方：（株）モリ京 ・ 契約金額：9,383,000円 ・ 支払実績額：9,383,000円 ・ 資機材倉庫 10台 2,799,940円
成果（評価・分析）	避難対策施設の継続的な整備は、令和8年3月発表の三重県津波被害想定（L2地震）において、本市の想定死者数が前回想定から1,900人減少するという具体的な減災効果の評価に繋がっている。本年度の整備により、当該地区の安全性はさらに強固なものとなった。
課題	ハード整備によるカバーが難しい避難困難エリアの周辺住民に対しては、迅速な避難を可能とするための訓練を重ねる必要がある。また、地理的・物理的制約により避難タワー等の建設が困難な地区においては、住民との緊密な連携のもと、各地域の実情に即した最適な避難経路や代替避難方法の検討を進めて行く。

予算科目	款	8	項	1	目	4	大事業	防災基盤整備事業費	
中事業	防災物流拠点整備事業						決算額	8,840,580	円
担当部署	危機管理統括監 防災危機管理課						最終予算額	8,986,000	円
総合計画施策番号	2-1		災害対策の推進			執行率	98.4	%	
財源内訳	国庫支出金							円	
	県支出金							円	
	地方債		防災物流拠点整備事業債				8,700,000	円	
								円	
								円	
	一般財源						140,580	円	
事業（施設）概要	南海トラフ等巨大地震発生時に、国・県、関係機関等から受ける支援物資の受入れから搬出までを速やかに行える防災物流拠点倉庫を整備する。								
主な事務・事業の内容	被災者への効果的な支援や応急対応物資の受入れなど、災害活動の中核を担う防災拠点の整備に向けて、造成設計業務を実施した。 ○造成設計業務委託料 8,720,580円 ・契約名 令和7年度 志摩市防災物流拠点倉庫整備造成設計業務委託 ・契約相手方 公益財団法人 三重県建設技術センター ・契約金額 8,532,700円 ・支払実績額 8,532,700円 ・内容 造成設計業務 開発行為許可申請書類作成 ・付帯業務 187,880円（流末水路現況調査）								
成果 （評価・分析）	防災物流拠点倉庫整備にかかる開発行為許可申請書を三重県へ提出した。これにより、次年度の造成工事着手へ向けた準備が計画通りに整い、被災者への迅速な支援を目指す防災拠点整備の実現に向けて着実に進捗させることができた。								
課題	開発行為の許可取得から造成工事、さらには盛土完了後の地質調査を経て建築設計へと至る一連の工程には、相互に強い依存関係がある。このため、三重県との密接な事前協議による許可の早期取得を図るとともに、造成の進捗に合わせた建築設計の準備など、各工程の柔軟かつ徹底した進捗管理を行い、全体工期の遅延を未然に防ぐ体制を構築する。								

予算科目	款	9	項	1	目	1	大 事 業	教育委員会費	
中事業	教育長交際費						決算額	15,000	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	15,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							15,000	円
事業（施設）概要		教育長が行政執行のために必要な外部との交際に要する経費。							
主な事務・事業の内容		○令和7年度執行状況 ・令和7年御田植祭大訓式会費 10,000円 ・令和7年中学生海外派遣事業 ジョージ.B.ハリス小学校 手土産代 5,000円 【内訳】 バレーボール2,500円（税込）×2個＝ 5,000円 ※支出状況については市ホームページで随時公開している。							
成果（評価・分析）		教育行政の円滑な推進に不可欠な行事や事業に限定し支出したことで、必要最小限かつ適正で透明性の高い予算執行を図っている。							
課題		引き続き、市民の理解が得られるよう透明性を確保しつつ、必要最小限の執行に努めるとともに、不測の事態や突発的な渉外活動時について、対応策の事前整理が必要である。							

予算科目	款	9	項	1	目	1	大事業	教育委員会費	
中事業	教育委員会委員活動経費						決算額	3,142,700	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	3,153,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源						3,142,700		円
事業（施設）概要	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された教育委員会において、委員が会議への出席等、職務を遂行するための活動経費（委員報酬等）を支出する。								
主な事務・事業の内容	○教育委員会の開催 教育行政の基本方針の決定や規則の改廃等、地方教育行政法第25条第2項に基づく法定事項の審議を行ったほか、本市の教育課題について広く協議・検討し、必要な意思決定を行った。 令和7年度実績 定例会12回、臨時会2回を開催し、議案67件、報告41件を審議。 ・定例会 12回（月1回） 4月21日、5月21日、6月20日、7月22日、8月20日、9月22日、10月20日、11月20日、12月22日、1月20日、2月20日、3月23日 ・臨時会 2回 （第1回）5月12日 議案等：物品購入契約の締結について 他 （第2回）11月25日 議案等：志摩市教育委員会教育長職務代理者の指名 他								
成果 （評価・分析）	年間を通じて定例会および臨時会を適切に開催し、多岐にわたる議案や報告事項の審議を遅滞なく実施したことで、本市教育行政における円滑な意思決定と適正な運営を図ることができた。								
課題	会議資料のペーパーレス化やDXの推進など、委員会運営のさらなる効率化に向けた具体的な検討と導入を推進していく。								

予算科目	款	9	項	1	目	2	大事業	事務局運営費																									
中事業	スクールバス運行管理事業						決算額	87,242,062	円																								
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	87,328,000	円																								
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9	%																								
財源内訳	国庫支出金								円																								
	県支出金								円																								
	地方債								円																								
	その他			ふるさと応援基金繰入金				86,269,000	円																								
									円																								
	一般財源							973,062	円																								
事業（施設）概要	学校再編により閉校となった校区からの通学者を対象にスクールバスを運行し、児童生徒の安全安心な通学手段を確保する。																																
主な事務・事業の内容	学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学の安全を確保するため、スクールバス運行業務を委託した。また、路線バスの増便のための補助金を交付した。 鵜方小・文岡中学校スクールバスの備品購入費について、児童生徒置き去り防止装置が故障し乗降確認に影響を及ぼすため、新しい装置を購入した。鵜方小・文岡中学校及び磯部小学校スクールバスの修繕について、バスの定期点検時に部品交換が必要であることが判明したため、車両の安全運行の視点から走行不能となる前に対応した。 ・業務委託（委託先：三重交通(株)） <table><tr><td>浜島小学校スクールバス</td><td>4,963,200円</td></tr><tr><td>鵜方小学校・文岡中学校スクールバス</td><td>12,830,400円</td></tr><tr><td>磯部小学校スクールバス</td><td>4,474,800円</td></tr><tr><td>スクールバス臨時運行</td><td>495,000円</td></tr><tr><td>東海小学校・東海中学校スクールバス</td><td>55,606,320円</td></tr></table> ・補助金交付（交付先：三重交通(株)） <table><tr><td>志摩小学校通学用増便バス</td><td>7,977,000円</td></tr></table> ・その他 <table><tr><td>自動車損害保険料・自動車重量税</td><td>175,520円</td></tr><tr><td>スクールバス退避場借上料（東海小・中スクールバス）</td><td>99,806円</td></tr><tr><td>バス借上料</td><td>123,200円</td></tr><tr><td>鵜方小・文岡中学校スクールバス備品購入費</td><td>100,650円</td></tr><tr><td>鵜方小・文岡中学校スクールバス備品修繕料</td><td>360,800円</td></tr><tr><td>磯部小学校スクールバス備品修繕料</td><td>35,366円</td></tr></table>									浜島小学校スクールバス	4,963,200円	鵜方小学校・文岡中学校スクールバス	12,830,400円	磯部小学校スクールバス	4,474,800円	スクールバス臨時運行	495,000円	東海小学校・東海中学校スクールバス	55,606,320円	志摩小学校通学用増便バス	7,977,000円	自動車損害保険料・自動車重量税	175,520円	スクールバス退避場借上料（東海小・中スクールバス）	99,806円	バス借上料	123,200円	鵜方小・文岡中学校スクールバス備品購入費	100,650円	鵜方小・文岡中学校スクールバス備品修繕料	360,800円	磯部小学校スクールバス備品修繕料	35,366円
浜島小学校スクールバス	4,963,200円																																
鵜方小学校・文岡中学校スクールバス	12,830,400円																																
磯部小学校スクールバス	4,474,800円																																
スクールバス臨時運行	495,000円																																
東海小学校・東海中学校スクールバス	55,606,320円																																
志摩小学校通学用増便バス	7,977,000円																																
自動車損害保険料・自動車重量税	175,520円																																
スクールバス退避場借上料（東海小・中スクールバス）	99,806円																																
バス借上料	123,200円																																
鵜方小・文岡中学校スクールバス備品購入費	100,650円																																
鵜方小・文岡中学校スクールバス備品修繕料	360,800円																																
磯部小学校スクールバス備品修繕料	35,366円																																
成果（評価・分析）	学校再編により遠距離通学となった児童生徒の通学手段を確保し、今年度も無事故で安全な運行を確保できた。																																
課題	スクールバス購入から年数が経過し、部品交換や修繕が必要となる車両が増えている。今後は、計画的な車両更新や修繕計画の策定を進める必要がある。																																

予算科目	款	9	項	1	目	2	大事業	事務局運営費	
中事業	通学専用バス運行費助成事業						決算額	1,050,000	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	1,050,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				1,050,000	円
									円
	一般財源							0	円
事業（施設）概要	通学の利便性向上と保護者の経済的負担の軽減を目的に、三重交通株式会社が伊勢方面の高校等への通学手段として、定期便以外に運行する「通学専用バス事業」に対して助成を行う。								
主な事務・事業の内容	伊勢方面に通学する浜島・志摩・大王・阿児町在住の高校生と、阿児町から三重県立水産高等学校（以下、「水産高校」）に通学する高校生の専用バスの運行に対する助成を行った。 通学生の利用性向上と保護者の経済的負担の軽減及びラッシュ時の混雑緩和を目的に、登校時は伊勢方面へ3便、水産高校へ1便、下校時は伊勢方面から1便の運行を対象とした。 交付確定額 1,050,000円 （必要経費の6.2%※1万円未満切り捨て） 助成対象経費 16,946,000円 （内訳 伊勢方面 14,783,000円 水産高校 2,163,000円）								
成果 （評価・分析）	「志摩・大王地区から伊勢方面」や「阿児地区から水産高校」に通学する生徒の身体的負担の軽減につながっている。 また、通学専用バスが運行されることで、伊勢市内に下宿することなく自宅から通学することが可能となり、保護者の経済的負担の軽減にもつながっている。								
課題	運行事業者の運転手不足もあり、今後さらなる減便が予測される中、専用バス利用者の利便性を確保するため、運行事業者との緊密な連携・協議体制の構築と対策の検討を進めてしていく。								

予算科目	款	9	項	1	目	2	大事業	事務局運営費
中事業	学校保健事業						決算額	2,260,069 円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	2,314,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	97.7 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
								円
								円
	一般財源							2,260,069 円

事業（施設）概要	学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断、新入学児童を対象とした就学時健康診断などを実施する。
主な事務・事業の内容	学校保健安全法の規定により義務付けられている教職員健康診断や翌年度就学児童を対象とした内科・歯科就学時健康診断を実施した。 定期健康診断の実施により、疾病等の早期発見につなげ、速やかに対象者に受診勧奨を行うことで、症状の重症化を防ぎ、健康維持に寄与した。 ・教職員健康診断 8月27.28日実施 受診者 72人 ・ストレスチェック 9月8～21日実施 受検者196人 ・就学時健康診断 9月～11月実施 受診者203人 （浜島生涯学習センター、大王公民館、志摩文化会館、市立図書館2階、磯部生涯学習センターにて11回実施） フッ化物洗口を継続的に実施していくことで永久歯のう蝕を予防し、歯科保健意識の向上や望ましい生活習慣の定着のために役立つと考え、市内小学校において1～4年生を対象にフッ化物洗口事業（週1回）を実施した。 ◎フッ化物洗口実施人数 ・浜島小 31人 ・大王小 75人 ・志摩小 107人 ・鵜方小 314人 ・東海小 143人 ・磯部小 125人
成果（評価・分析）	学校保健安全法で義務付けられている健診について適切に実施した。 フッ化物洗口事業については令和4年度の開始以降、段階的に対象学年を拡大しており、今年度も計画通りに実施して児童の歯科保健意識の向上に繋げた。
課題	フッ化物洗口事業について、年々実施人数が増えることで、洗口剤の配布など、介助する教員等の人員確保が課題である。

予算科目	款	9	項	1	目	2	大事業	事務局運営費																						
中事業	奨学金貸与事業						決算額	363,198	円																					
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	388,000	円																					
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進			執行率	93.6	%																						
財源内訳	国庫支出金							円																						
	県支出金							円																						
	地方債							円																						
								円																						
								円																						
	一般財源						363,198	円																						
事業（施設）概要		経済的理由により修学困難な人に対して奨学基金から奨学金を貸与し、修学の機会を広め、将来社会に有用な人材を育成する。選定は奨学生選考委員会を経て教育委員会で決定し、4期に分けて貸与する。（高等学校相当月額20,000円、大学院を除く大学相当月額30,000円）																												
主な事務・事業の内容		奨学金の貸与・返還に関する事務のため、奨学金システムに必要な費用を支出した。経済的理由により修学困難な人に対し奨学基金から奨学金を貸与し、教育の機会均等及び人材育成の観点から経済的支援を行うための事業として実施した。 奨学金自体は奨学基金より貸与しているため、一般会計外である。 【実績】 <table><tr><td rowspan="2">〔貸与〕</td><td rowspan="2">高校生等</td><td>新規</td><td>0人</td><td>0円</td></tr><tr><td>継続</td><td>0人</td><td>0円</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td rowspan="2">大学生等</td><td>新規</td><td>0人</td><td>0円</td></tr><tr><td>継続</td><td>2人</td><td>720,000円</td></tr><tr><td colspan="2">貸与合計</td><td></td><td>2人</td><td>720,000円</td></tr></table>								〔貸与〕	高校生等	新規	0人	0円	継続	0人	0円		大学生等	新規	0人	0円	継続	2人	720,000円	貸与合計			2人	720,000円
〔貸与〕	高校生等	新規	0人	0円																										
		継続	0人	0円																										
	大学生等	新規	0人	0円																										
		継続	2人	720,000円																										
貸与合計			2人	720,000円																										
成果 （評価・分析）		国や他機関の就学支援制度の充実に伴い、本制度の新規申請者は減少傾向にある。本市の奨学金は貸与型であり将来の債務を伴うため、より有利な給付型等の制度を優先的に利用した結果としての減少であれば、必ずしも否定的な状況とは言えない。一方で、真に本制度を必要とする学生に情報が的確に届いているかについては注視していく必要がある。																												
課題		国等の就学支援が拡充する中、貸与型である本事業の今後の在り方について検証が必要である。また、既存の貸与者の中で返済が滞っているケースがあり、返済意思の確認が困難な場合や高額な滞納については、弁護士への委託等により厳正に対処していく必要がある。																												

予算科目	款	9	項	1	目	2	大事業	事務局運営費	
中事業	市内高校下宿支援事業						決算額	5,758,500	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	5,940,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	96.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金			5,758,000		円
									円
	一般財源						500		円
事業（施設）概要	市内県立高校に通学するために、市内に下宿する生徒の保護者に対し、下宿費を補助する。（月額15,000円）								
主な事務・事業の内容	対象：市内県立高校に通学するため市内に下宿する生徒 補助額：部屋代（賃借料） 月額上限15,000円 【実績】 支給確定者数：33人（県内15人、県外18人） （1年10人、2年10人、3年11人、専攻2年2人） 支給総額：5,758,500円								
成果 （評価・分析）	学校側の積極的な申請支援やとりまとめ等の協力もあり、当該事業は多くの生徒に広く活用されている。学校現場等からも事業継続を望む声が寄せられており、事業の目的である市内県立高校の魅力向上および活性化に大きく寄与している。								
課題	近年の物価高騰を踏まえ、下宿補助費の基準額について見直しの検討を行う。また、利用者の増加に対して大家の高齢化等による下宿廃業の懸念があることから、学校や県教育委員会と情報共有を行っていく。								

予算科目	款	9	項	1	目	2	大 事 業	事務局運営費
中事業	進学応援金給付事業						決算額	5,480,000 円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	5,480,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	100.0 %
財源内訳	その他		進学応援基金繰入金					5,480,000 円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	進学応援基金を原資に、経済的に厳しい中で進学的意思ある学生に対し、高校等進学者に8万円、大学等進学者に15万円をそれぞれ一人につき1回を限度に給付する。
主な事務・事業の内容	経済的困窮にありながら勉学的意思ある学生の進学に対し学資を給付することにより、将来社会に有用な人材の育成を図ることを目的として令和7年度より開始した。（給付型奨学金） 【対象】 市内に住所を有する人の子であって、以下の要件に該当する方 ①1) 大学等に進学した人のうち、以下のいずれかに該当する人 ・生活保護受給対象者 ・住民税所得割非課税世帯に属する人 ・児童扶養手当受給対象世帯に属する人 ・世帯所得が生活保護基準額の1.4倍未満の世帯に属する人 2) 高校等に進学した人のうち、以下のいずれかに該当する人 ・生活保護受給対象者 ・住民税所得割非課税世帯に属する人 ・就学援助費の交付対象者世帯に属する人 ②属する世帯に市税の滞納がないこと ③上記①の1)、2)の区分ごとに過去に進学応援金の給付を受けていないこと 【支給額】 高校生 80,000円 大学生 150,000円 【実績】 申請件数 : 57人（高校等33人、大学等24人） 支給決定者数 : 51人（高校等31人、大学等20人） 支給総額 : 5,480,000円
成果（評価・分析）	国等の就学支援施策の充実に伴い需要が高まっている給付型奨学金について、本市では独自に進学時の補助として一時金を支給した。その結果、経済的に厳しい中でも進学的意思がある学生に対し、ライフステージに応じた切れ目のない支援が可能となり、将来を担う人材育成につなげることができた。
課題	想定申請人数に対し、特に高校等進学者の主たる対象である「就学援助費の交付対象者世帯に属する人」からの申請が約70%にとどまっていることから、学校現場等とも連携し、一層の事業周知と申請勧奨に努める。

予算科目	款	9	項	1	目	3	大事業	教育指導費	
中事業	学校図書館支援員配置事業						決算額	17, 103, 281	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	17, 554, 000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	97. 4	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							17, 103, 281	円

事業（施設）概要	学校図書館の活性化と読書活動の促進を図るため、資格を持つ支援員5人を小中学校に配置する。各校で図書資料の整備や読書活動の推進、教職員の授業準備のための資料収集等を行い、図書館の機能向上に取り組む。
主な事務・事業の内容	学校図書館の活性化と児童生徒の読書活動の促進を図るため、司書教諭または司書の資格を有する学校図書館支援員5人を市内の小中学校へ巡回配置した。 各校において、児童生徒の興味・関心を惹くブックディスプレイや季節ごとの特設コーナーの設置、図書だよりの発行、読み聞かせなどの「読書活動の推進」を行った。あわせて、蔵書のデジタル化（データ入力）や配架・修繕などの「資料整備」を進め、利用しやすい環境を整えた。また、学習指導要領に沿った授業展開をサポートするため、各教科の学習テーマに応じた図書資料の収集・提供など、教職員への授業準備支援も積極的に実施した。 ・貸出冊数（1人当たり）： 小学校 24. 1冊（前年度 24. 2冊） 中学校 6. 7冊（同 8. 5冊）
成果（評価・分析）	学校図書館支援員を配置し、専門的な活動を展開したことにより、図書館の機能は大きく向上した。教科書改訂に即した的確な資料提供で授業運営を側面的に支えたほか、図書委員会と連携したイベントや特設展示により児童生徒の来館意欲を刺激した。さらに、データ登録の正確な更新や、専門技術による図書修繕を徹底したこと、限られた予算内での資料の長寿命化と蔵書管理の最適化に寄与した。
課題	デジタル化の進展やライフスタイルの変化に伴い、1人当たりの年間貸出冊数が小中学校ともに減少傾向にあることが課題である。特に減少が目立つ中学生に向けては、タブレット端末を活用した新たな読書推進のほか、興味・関心を惹く選書や、自発的に足を運びたくなる魅力的な空間・居場所づくりへの工夫が求められる。

予算科目	款	9	項	1	目	3	大事業	教育指導費																						
中事業	子どもの居場所づくり事業						決算額	1,156,882	円																					
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	1,285,000	円																					
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	90.0	%																					
財源内訳	国庫支出金								円																					
	県支出金		地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金					312,000	円																					
	県支出金		みえ子ども・子育て応援総合補助金					234,000	円																					
	地方債								円																					
	一般財源							610,882	円																					
事業（施設）概要		毎週水曜日の放課後に「子ども未来教室」を開設し、教育的に不利な環境におかれている子どもたちを含めた子どもたちへの学習支援の充実を図るとともに、ふれあい教室（教育支援センター）以外の場所で、より通級しやすい環境に教育支援センターを設置し、不登校の児童生徒の居場所づくりを行う。																												
主な事務・事業の内容		①子ども未来教室 家庭の経済状況等によって学習環境が整わない児童の学習習慣の定着等を目指し、退職教員等地域住民の参画を得て、児童への学習支援を行った。 参加した児童たちには宿題等へ自主的に取り組む習慣が徐々に身についてきている。また、友達同士で教え合い、学習内容を理解できたことを実感する姿が見受けられた。 （事業実施状況） <table><tr><td>浜島小学校</td><td>実施回数：36回</td><td>参加児童生徒数：延べ259人</td></tr><tr><td>大王小学校</td><td>実施回数：40回</td><td>参加児童生徒数：延べ490人</td></tr><tr><td>志摩小学校</td><td>実施回数：40回</td><td>参加児童生徒数：延べ443人</td></tr><tr><td>神明小学校</td><td>実施回数：35回</td><td>参加児童生徒数：延べ225人</td></tr></table> ②ほっとる一む 各中学校区において校内教育支援センターや校外教育支援センターを開設し、不登校の生徒の居場所づくりを行った。不登校の要因は様々であることから、それぞれの生徒にどのような支援が必要なのか模索しながらその状況に合わせた対応をとった。具体的には、講師が話し相手となったり、生徒が創作活動・手芸・絵画等を行う見守りをしたり、レクリエーション活動を行ったり、勉強の支援をしたりすることなどにより、生徒がエネルギーを溜められるよう事業を実施した。 （事業実施状況） <table><tr><td>志摩中学校</td><td>開設日数：26日</td><td>延べ利用者数：18人</td></tr><tr><td>文岡中学校</td><td>開設日数：113日</td><td>延べ利用者数：213人</td></tr><tr><td>東海中学校</td><td>開設日数：79日</td><td>延べ利用者数：99人</td></tr></table>								浜島小学校	実施回数：36回	参加児童生徒数：延べ259人	大王小学校	実施回数：40回	参加児童生徒数：延べ490人	志摩小学校	実施回数：40回	参加児童生徒数：延べ443人	神明小学校	実施回数：35回	参加児童生徒数：延べ225人	志摩中学校	開設日数：26日	延べ利用者数：18人	文岡中学校	開設日数：113日	延べ利用者数：213人	東海中学校	開設日数：79日	延べ利用者数：99人
浜島小学校	実施回数：36回	参加児童生徒数：延べ259人																												
大王小学校	実施回数：40回	参加児童生徒数：延べ490人																												
志摩小学校	実施回数：40回	参加児童生徒数：延べ443人																												
神明小学校	実施回数：35回	参加児童生徒数：延べ225人																												
志摩中学校	開設日数：26日	延べ利用者数：18人																												
文岡中学校	開設日数：113日	延べ利用者数：213人																												
東海中学校	開設日数：79日	延べ利用者数：99人																												
成果（評価・分析）		利用者からは、「いきなり再度登校することが難しくても、ほっとる一むがあることにより、ハードルが下がり学校に行きやすくなる。」や「学校に行く又は行かないの2択ではなく、選択肢が増えてありがたい。」といった声がある。どの機関ともつながらず孤立させることがないよう実施しており、効果のある取組と評価している。																												
課題		不登校児童生徒の状況が様々であることから、校内教育支援センターの拡充を含め、よりきめ細かいアプローチが必要と考えている。																												

予算科目	款	9	項	1	目	3	大 事 業	教育指導費	
中事業	外国語指導助手派遣事業						決算額	26,432,450	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	26,433,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他		ふるさと応援基金繰入金					26,400,000	円
	一般財源							32,450	円

事業（施設）概要	異文化理解、国際協力及び豊かなコミュニケーション能力向上を推進するため、各小中学校にALT(外国語指導助手)を派遣する。
主な事務・事業の内容	時代のニーズに応え、異文化理解や国際協力の推進、および豊かなコミュニケーション能力の向上を目指し、市内の小中学校へALT（外国語指導助手）を派遣した。 契約名：外国語指導助手派遣事業 ALT人数： 業務委託 5人 委託先：（株）インタラック関西東海 契約金額：令和6年度 0円 令和7年度 26,432,450円 令和8年度 26,432,450円 令和9年度 26,432,450円 本事業の対象となる業務委託のALT5人を、市内の小中学校11校へ曜日ごとに巡回配置した。（※残り2校には直接雇用のALTを配置） 小学校の外国語活動・外国語授業、および中学校の外国語授業において授業の補助を行うとともに、休み時間や学校行事、放課後など、さまざまな場面で児童生徒と積極的に交流した。日常的に生きた英語や異文化に触れる機会を設けることで、児童生徒の異文化理解を深め、コミュニケーション能力の向上を図った。
成果（評価・分析）	委託業者による教員アンケートの結果、本事業の高い効果が実証された。前期に課題のあったALTの配置を見直した結果、後期の満足度は68%から94%へ、総合平均評価も4.7から5.5（6点満点）へと大幅に向上した。 特にALTの基本姿勢や、休み時間など授業外での積極的な交流が高く評価されており、児童生徒の英語への興味や意欲が向上する姿を教員が現場で実感している。学校生活全体で日常的に英語に触れる環境が整いつつあり、今後もこの取組を継続していく。
課題	ALT5人で11校を巡回しているため、学校ごとに訪問回数や滞在時間の制限がある。市全体で均等かつ効果的にALTを活用できる配置・調整が課題である。

予算科目	款	9	項	1	目	3	大事業	教育指導費	
中事業	未来といのちの特別授業開催事業						決算額	507,645	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	547,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	92.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							507,645	円
事業（施設）概要									
児童生徒への防災学習および教職員への研修会を実施し、防災教育の充実を図ることで、いのちの大切さを育む。									
主な事務・事業の内容									
市内学校における防災教育の充実を図るため、児童生徒を対象とした防災学習を実施した。各小中学校では、地域の状況に応じた避難訓練をはじめ、タウンウォッチングや防災マップづくり、HUG（避難所運営ゲーム）等の学習を行った。また、市内すべての小中学校で「防災ノート」を活用した防災学習を展開するとともに、保護者への啓発もあわせて行った。 特に、鵜方小、神明小、文岡中、浜島小、浜島中においては、三重大学の川口淳教授を講師に迎え、災害時図上訓練やストローハウス、HUG、クロスロードといった専門的な特別授業を実施した。 さらに、同教授を講師とした教職員向けの研修会も開催した。南海トラフ巨大地震に関する講義や、各校の防災学習の取り組みを共有するグループワークを行い、専門的な見地から助言をいただいた。									
成果 （評価・分析）									
これらの取組を通じ、児童生徒および教職員が、災害時に「自らの身を守る知識」や「率先避難の意識」を身につけ、日頃からの備えの大切さを学ぶ貴重な機会となった。また、教職員においては、地域や保護者とともに防災に取り組む必要性を強く認識する契機となった。特に川口教授の専門的な授業を実施した5校においては、先進的な指導に直接触れたことで、児童生徒・教職員ともに防災への意識がより一層高まるなど大きな成果が見られた。									
課題									
今後は南海トラフ巨大地震を見据え、登下校時の避難や引き渡し、避難所運営など、より具体的な状況を想定した訓練や学習が必要である。あわせて、保護者や地域住民とも合同で訓練・学習を実施し、地域一丸となった防災体制の構築を進めていくことが課題である。									

予算科目	款	9	項	1	目	3	大事業	教育指導費											
中事業	学力向上推進事業						決算額	1, 275, 140 円											
担当部署	教育委員会事務局 総合教育センター						最終予算額	1, 431, 000 円											
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	89.1	%										
財源内訳	国庫支出金								円										
	県支出金								円										
	地方債								円										
	その他								円										
	一般財源						1, 275, 140		円										
事業（施設）概要		変化の激しい社会を生きるために必要な「生きる力」を身につけられるよう、「意欲をもって学習を行い、基礎学力が定着し、活用力を高めていく」ために、児童生徒の学力向上につながる取組を行う。																	
主な事務・事業の内容		○プログラミング教材の活用 児童生徒が、タブレット端末・デジタル教材の活用により、適用問題や各種ワークシートを活用し、基礎的・基本的な内容を身につける学習を更に進め、自主的・意欲的に学習する取組を実施した。 ・主な支出 プログラミング教材使用料 786, 060円 ○授業づくり研修 授業づくり研修会等5講座を開催し、延べ63人の参加があった。 ・実施内容 <table><tr><td>・国語授業づくり（小学校）</td><td>参加者 4人</td></tr><tr><td>・算数授業づくり（小学校）</td><td>参加者14人</td></tr><tr><td>・英語授業づくり（小中学校）</td><td>参加者11人</td></tr><tr><td>・道徳授業づくり（小中学校）</td><td>参加者17人</td></tr><tr><td>・図工・美術授業づくり（幼保・小中学校）</td><td>参加者17人</td></tr></table> ・主な支出 当該研修に係る講師謝礼及び費用弁償 89, 148円 ※道徳授業づくりのみ、三重県の「道徳教育アドバイザー事業」による実施のため、県の予算から支出した。								・国語授業づくり（小学校）	参加者 4人	・算数授業づくり（小学校）	参加者14人	・英語授業づくり（小中学校）	参加者11人	・道徳授業づくり（小中学校）	参加者17人	・図工・美術授業づくり（幼保・小中学校）	参加者17人
・国語授業づくり（小学校）	参加者 4人																		
・算数授業づくり（小学校）	参加者14人																		
・英語授業づくり（小中学校）	参加者11人																		
・道徳授業づくり（小中学校）	参加者17人																		
・図工・美術授業づくり（幼保・小中学校）	参加者17人																		
成果（評価・分析）		概ね当初の計画に沿って事業を進めることができた。研修後のアンケートにおいては、授業づくり研修等で「満足」及び「どちらかというと満足」を合わせて100%に近く、ニーズに応じた研修を実施できた。																	
課題		研修後のアンケートでは、一人一台端末の利活用に係る要望が多かったため、次年度以降に反映していく。また、現在のプログラミング教材の難易度が高く、取り組みやすい教材をパッケージ化し取り入れていく。																	

予算科目	款	9	項	1	目	3	大事業	教育指導費	
中事業	学校ICT環境整備事業						決算額	271,079,785	円
担当部署	教育委員会事務局 総合教育センター						最終予算額	272,039,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.6	%
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金 (デジタル実装型TYPE1)				3,894,000	円	
	県支出金		公立学校情報機器整備事業費補助金				89,063,000	円	
	地方債		学校ICT環境整備事業債				11,500,000	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				153,011,000	円	
	その他		物品売払収入				495,000	円	
	一般財源						13,116,785	円	
事業（施設）概要	GIGAスクール構想（第2期）の実現に向け、着実に1人1台端末の更新を進めるほか、計画的にネットワークを整備する。								
主な事務・事業の内容	主な事業 ○新たな一人一台端末の導入 GIGAスクール構想（第2期）による新たな学習用タブレット端末（iPad）を導入した。 ①端末購入 ・契約名 志摩市立小中学校タブレット端末等調達 ・契約相手方 ソフトバンク株式会社 ・契約金額 181,085,740円 ・購入物品 端末本体、キーボード一体型ケース、タッチペン その他附属品 2,629台分 ②端末環境構築 ・契約名 志摩市立小中学校タブレット端末環境構築業務委託 ・契約相手方 ソフトバンク株式会社 ・契約金額 48,357,348円 ③端末運用保守 ・契約名 志摩市立小中学校タブレット端末ソフトウェア更新・運用保守業務委託【長期継続契約】 ・契約相手方 ソフトバンク株式会社 ・契約金額 173,471,034円（うち令和7年度分 20,584,952円） ○教育ネットワーク用機器の更改（サポート切れによる） ・契約名 ①志摩市教育ネットワーク用メディアコンバータ更新業務委託 ②志摩市教育ネットワーク用ファイアウォール更新業務委託 ・契約相手方 株式会社ネットエージェント ・契約金額 ① 4,412,980円 ② 8,022,740円								
成果 （評価・分析）	計画に基づき、新たな一人一台端末の導入及び環境構築を完了した。これにより通信速度が改善し、LTEモデルの導入により家庭学習環境が向上した。また、iPadの採用により故障・破損等の件数も大幅に減少している。								
課題	新たな一人一台端末の利活用をより一層推進すべく、運用保守業者等と協力し、現場のサポートや研修を実施していく必要がある。								

予算科目	款	9	項	1	目	4	大事業	総合教育センター管理費	
中事業	総合教育センター管理運営費						決算額	3,207,887	円
担当部署	教育委員会事務局 総合教育センター						最終予算額	3,620,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	88.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源							3,207,887	円

事業（施設）概要	総合教育センターの維持管理経費。	
主な事務・事業の内容	主な支出 ○総合教育センター自動ドア修繕 経年劣化により故障のリスクが高まっていること及び部品が製造中止となっており、故障しても修繕できない状況であることから、開閉装置一式の取替を行った。 ・契約名 志摩市総合教育センター自動ドア修繕 ・契約相手方 有限会社大王アルミサッシ ・契約金額 374,000円 ○光熱水費 電気代 988,240円、ガス代 21,314円、水道代 26,444円 合計 1,035,998円 ○役務費 電話代や施設の維持管理（浄化槽清掃、法定検査）、公用車の維持管理に係る検査手数料等 合計 468,512円 ○委託料 施設の維持管理に係る委託料 （浄化槽、消防設備、ネットワーク並びに電話機の保守、及び機械警備） 合計 406,202円 ○使用料及び賃借料 総合教育センター駐車場用地の借上げによる支出 賃借料 396,000円	
成果（評価・分析）	法令に基づく定期点検等を計画通り実施した。また、施設正面玄関の自動ドアについて、経年劣化による故障のリスクが高く、児童生徒も日常的に施設を利用することから、修繕を実施し利用者の安全を確保できた。	
課題	当施設は、平成30年度に改修を行っているものの、平成10年度の建設から年数が経過しており、老朽化が見られる箇所がある。老朽化の状況や不具合が生じている箇所を確認のうえ計画的な修繕を行い、安全な施設環境を維持管理していく必要がある。	

予算科目	款	9	項	2	目	1	大事業	小学校管理費
中事業	小学校管理運営費						決算額	32,684,364 円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	33,133,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	98.6 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	一般財源						32,684,364	円

事業（施設）概要	小学校施設（市内7校）を適切に維持管理し、児童の学びの場を提供する。	
主な事務・事業 の内容	小学校施設の日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。	
	○主な経費実績	
	需用費 （施設修繕料）	4,222,284円 主なもの 志摩小学校渡り廊下折板屋根取替（1,540,000円） 神明小学校屋内運動場屋根塗装（395,604円） 神明小学校屋内運動場壁修繕（583,880円） ほか
	役務費 （浄化槽清掃料）	1,285,020円 学校施設の浄化槽清掃料
	委託料 （保守管理等）	15,158,958円 主なもの 自家用電気工作物保安管理業務（1,520,640円） 志摩市内学校施設機械警備業務（694,320円） 環境整備業務（除草等）（2,927,894円） エレベーター保守点検（3,880,800円） 小学校消防設備等点検業務（1,342,000円） 小学校浄化槽保守点検業務（4,187,700円） ほか
成果 （評価・分析）	法令に基づく定期点検および必要な修繕を計画的に実施し、児童に安全かつ快適な利用環境を提供することができた。	
課題	施設の老朽化対策：過去に大規模改造や外壁、内装、設備等の修繕を行っている施設もあるが、築40年以上が経過した施設が多く、長期利用による劣化が著しいため、今後も計画的かつ適正な更新・維持管理を継続していく。 エネルギーコストの管理：光熱水費の変動に対し、効率的な設備の運用やLED化等の推進による経費節減に引き続き取り組んでいく。	

予算科目	款	9	項	2	目	1	大事業	小学校管理費	
中事業	小学校介助員等配置事業						決算額	141,076,888	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	142,097,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進			執行率	99.3	%	
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源						141,076,888		円
事業（施設）概要	特別支援学級及び通常学級において特別な支援を必要とする児童の生活面・学習面において支援をするため、在籍校に介助員・学習支援員を配置する。								
主な事務・事業の内容	保護者の同意を得て各学校から提出された配置要望について、就学支援委員会での検討を経て、対象児童へ介助員等を配置した。								
	①特別支援学級の対象児童や通常の学級における要支援児童を支援するため、生活面でのサポートを行う介助員32人を配置した。								
成果 (評価・分析)	浜島小学校： 1人 大王小学校： 2人 志摩小学校： 3人 鵜方小学校： 10人 神明小学校： 3人 東海小学校： 7人 磯部小学校： 6人								
	②特別支援学級の対象児童や通常の学級における要支援児童を支援するため、生活面及び学習面でのサポートを行う学習支援教員10人を配置した。								
課題	浜島小学校： 1人 大王小学校： 1人 志摩小学校： 1人 鵜方小学校： 3人 神明小学校： 1人 東海小学校： 2人 磯部小学校： 1人								
	特別な支援を必要とする児童に対し、一人一人の特性に応じた成長を支えた。見守り体制が強化され、移動時や屋外活動などにおける事故やケガの未然防止につながる等、重要な役割を果たした。小学校入学時に介助員等を配置することで、早期支援を果たすことができている。保護者からの手厚い支援への期待や要望も多くなっている。								
課題	児童数は減少しているが、支援を要する児童の割合や配置要望は増加しており、就学前幼児を含め保護者からの要望も高まっている。今後は、介助員等の配置数を段階的な見直し視野に入れつつ、個々の状況に応じたより適切な学校配置を検討していく必要がある。								

予算科目	款	9	項	2	目	1	大事業	小学校災害補償費	
中事業	小学校災害共済事業						決算額	2,437,411	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	4,410,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	55.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			日本スポーツ振興センター災害共済給付金(学校)				1,062,616	円
									円
	一般財源							1,374,795	円

事業（施設）概要	学校の管理下において児童が災害に遭った場合に備えて災害共済給付に加入する。	
主な事務・事業の内容	（独）日本スポーツ振興センターへの共済掛金(児童全員分)と災害給付金を支出した。 この災害給付金は、学校の管理下における児童の災害(負傷・疾病等)に対して災害共済給付(医療費等の支給)を行うものである。学校安全の普及・充実に努めることを目的とした制度で、共済掛金は市が全額負担している。 ・日本スポーツ振興センター共済掛金 1,374,795円 ・災害共済給付額 1,062,616円	
成果 (評価・分析)	共済掛金を市が負担することで、保護者の経済的負担を軽減している。経済的な理由等により未加入となる児童がゼロになり、全ての児童が安心して学校生活を送れる体制を構築できている。	
課題	医療費助成制度（現物給付）との調整が課題であり、学校でのけが等は日本スポーツ振興センターの制度を優先するよう医療機関・学校等と連携をとっていく必要がある。	

予算科目	款	9	項	2	目	2	大事業	小学校振興費	
中事業	小学校備品購入経費						決算額	5,861,960	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	5,863,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金		理科教育等施設設備費補助金				128,000	円	
	県支出金							円	
	地方債							円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				2,000,000	円	
	一般財源						3,733,960	円	
事業（施設）概要	児童の教育活動を充実させるため、教育振興・理科教育振興などに係る備品やその他図書等の購入に要する経費。								
主な事務・事業の内容	年度当初より単価調査や各校への聞き取りを行ったうえで、小学校の備品に係る発注・整備を行った。 ○教育振興備品 3,471,160円 ・備品関係 1,832,160円 内訳 浜島小学校 47,850円 大王小学校 265,430円 志摩小学校 129,800円 鵜方小学校 609,070円 神明小学校 310,640円 東海小学校 116,270円 磯部小学校 353,100円 購入物品：冷蔵庫、音響備品、体育用具、整理棚、一輪車 身体測定器、液晶ディスプレイ等教育用OA機器 黒板シート、楽器、絵画作品乾燥棚 ・遊具整備 1,639,000円 大王小学校（ジャングルジム） 1,639,000円 ○理科・算数振興備品 349,800円 内訳 志摩小学校 176,550円 神明小学校 92,400円 磯部小学校 80,850円 購入物品：実験器、電子てんびん、ガスコンロ用鉄製スタンド ○図書購入 2,041,000円 内訳 浜島小学校 141,000円 大王小学校 214,000円 志摩小学校 266,000円 鵜方小学校 570,000円 神明小学校 244,000円 東海小学校 330,000円 磯部小学校 276,000円								
成果（評価・分析）	学校とのヒアリングで実態を把握し、調達だけでなく代用策の提案・実施を行うことで優先度や非代替性の高い備品から計画的に配備し、限られた予算の中でも効果的かつ効率的な教育環境の整備に努めた。								
課題	授業手法の多様化や安全な教育環境の整備・防犯対策の強化など、対応すべき課題に対する継続的な予算確保が不可欠である。また、備品等が必要となったタイミングから調達までのタイムラグを縮小し、学校現場へ迅速に配備できる体制が求められる。								

予算科目	款	9	項	2	目	2	大事業	小学校振興費
中事業	小学校教材購入経費						決算額	2,697,944 円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	2,698,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
								円
								円
	一般財源						2,697,944	円

事業（施設）概要	小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費。
主な事務・事業の内容	小学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を各学校に再配当し、支出した。 ・教材用消耗品費 2,697,944円 【内訳】 浜島小学校 159,984円 大王小学校 267,000円 志摩小学校 455,999円 鵜方小学校 782,971円 神明小学校 284,998円 東海小学校 406,000円 磯部小学校 340,992円
成果（評価・分析）	教育活動に不可欠な教材を各校へ過不足なく配備し、すべての児童が等しく質の高い実技・演習等に取り組める教育環境を整備した。
課題	物価高騰により文具や教材等の価格が上昇しており、限られた予算内での計画的な調達が課題となっている。今後は学校現場のDX化をさらに推進し、ペーパーレス化等による消耗品費の抑制を図る必要がある。

予算科目	款	9	項	2	目	2	大事業	小学校振興費	
中事業	小学校課外活動等支援事業						決算額	3,767,845	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	5,026,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	75.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源							3,767,845	円
事業（施設）概要		社会見学や総合学習、体験学習等を実施するために要する経費を補助する。							
主な事務・事業の内容		○修学旅行等引率費補助金・・・185,677円 修学旅行等の引率に必要な経費の一部について補助を行った。 ○小学校学習研修等補助金・・・3,582,168円 総合学習及び社会見学を実施するための経費の一部について補助を行った。 総合学習及び社会見学を実施することで、児童が社会の変化に主体的に対応できるための資質及び能力を育成し、知識技能等の向上を図ることができたと考える。環境体験学習では、志摩の自然や各施設を利用し、学んだことが実生活に結びつくよう、身近な環境問題の学習や自然体験活動、環境保全等を考える授業を実施した。 【環境体験学習 一覧】 浜島小学校：海ほおずき浅磯体験、てこね寿司づくり体験 大王小学校：シュルクラフト体験、シーカヤック体験、やまだエコセンター見学、磯部浄水場見学、水産高校との交流学习 志摩小学校：水産高校との交流学习 鵜方小学校：シーカヤック体験、砂の造形体験、やまだエコセンター見学、磯部浄水場見学 神明小学校：シーカヤック体験、水産高校との交流学习 やまだエコセンター見学、磯部浄水場見学 東海小学校：シーカヤック体験、シュルクラフト体験、やまだエコセンター見学、磯部浄水場見学 磯部小学校：稲作体験学習、シュルクラフト体験、シーカヤック体験							
成果（評価・分析）		体験学習を通じて、これからの環境のあるべき姿や、環境保全のために自分自身ができることについて考えることができたと評価できる。							
課題		施設見学や体験活動のための交通費の確保が必要であるが、物価高騰により年々バス借上げ代が値上がりしていることから、財源確保について検討していく必要がある。							

予算科目	款	9	項	2	目	2	大事業	小学校振興費	
中事業	小学校就学援助費交付事業						決算額	6, 102, 416	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	7, 444, 000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	82. 0	%
財源内訳	国庫支出金			特別支援教育就学奨励費補助金				128, 000	円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							5, 974, 416	円
事業（施設）概要	経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品費などを援助する。								
主な事務・事業の内容	家庭の経済状況が児童の学力格差や教育格差につながることを防ぐよう、経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。また、特別支援学級に在籍する児童の保護者に特別支援教育就学奨励費を支給した。 ・ 特別支援教育就学奨励費：30人 595, 285円 ・ 準要保護児童就学援助費：223人 5, 507, 131円								
成果 （評価・分析）	制度の周知（ホームページでの公表や全児童への申請書配布等）や随時の相談受付をきめ細かく実施した結果、対象となる児童に必要な支援が確実に行き届き、経済的理由による教育格差の解消と、義務教育の円滑な実施が図られた。								
課題	今後も必要な家庭に確実に制度の周知が届くよう学校と連携し、保護者への周知徹底や、オンライン申請の導入など申請方法の選択肢を拡充するなどの対応を図っていく。								

予算科目	款	9	項	2	目	2	大事業	小学校振興費
中事業	小学生泳力向上事業						決算額	4,033,775 円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	4,035,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9 %
財源内訳	県支出金			みえ子ども・子育て応援総合補助金				2,702,000 円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				1,300,000 円
	一般財源							31,775 円

事業（施設）概要	鵜方小学校と東海小学校のプールを鵜方小学校、神明小学校、東海小学校及び大王小学校の児童に、夏季休業中の14日間開放し、自由水泳を実施するとともに、普段体験できない「非常時」を体験することでいざというときに落ち着いて対応できるよう着衣水泳を実施する。また、学校水泳の授業を行う際に水泳指導を行う。
主な事務・事業の内容	○自由水泳 令和7年7月22日から令和7年8月7日までの13日間、平日午前9時から午後0時15分の間で自由水泳を実施した。各学校プール別の利用実績は次のとおり。 鵜方小学校プール：528人 東海小学校プール：514人 合計：1,042人 ○着衣水泳 令和7年8月8日に着衣水泳を実施し、①着衣水泳に係る講義、②溺者発見時の協力要請、③着衣歩行、④浮きながら待つ方法、等の指導を行い参加児童に実践してもらった。 鵜方小学校プール：12人 東海小学校プール：21人 合計申込者：33人 津波注意報の発表、WBGT（暑さ指数）の基準値超え、雷雨の発生等により、令和6年度実績と比較すると利用者数減となったものの、学校の夏季休業期間における子どもの居場所づくりにつながった。 ○学校水泳における水泳指導 泳力向上のため、専門的な知識のある業者に委託し、市内6校（児童延べ486人）を対象に学校プール等における指導を実施した。学校水泳において、呼吸やバタ足の仕方、水中姿勢の確保、着衣時の水中動作などの指導を受けることで、児童が日常的に体を動かし、積極的に水に触れる第1歩とするとともに、着衣水泳や水辺の安全教室では普段経験できない「非常時」を体験することで、いざというときに落ち着いて対応する方法を指導した。 契約名：令和7年度 小学生泳力向上事業プール指導委託業務 委託先：株式会社スポーツマックス 契約金額：3,957,215円
成果（評価・分析）	利用者アンケートでは、夏季休業中のプール開放に対し「友だちと泳げて楽しかった」「平泳ぎができるようになった」など、水に親しむ機会や居場所づくりとして高い評価を得た。また、学校水泳指導や着衣水泳の実施により、具体的な泳力向上と非常時における安全意識の向上に資する成果が得られた。
課題	暑さ指数が基準値を超える日数が増加傾向にあることから、実施時間の変更又は縮減を含む運営方法を今後見直していく必要がある。

予算科目	款	9	項	2	目	2	大事業	小学校振興費													
中事業	小学校修学旅行費支援事業						決算額	4,217,100	円												
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	4,218,000	円												
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9	%												
財源内訳	国庫支出金								円												
	県支出金			みえ子ども・子育て応援総合補助金				2,811,000	円												
	地方債								円												
	その他			ふるさと応援基金繰入金				1,400,000	円												
									円												
	一般財源							6,100	円												
事業（施設）概要	修学旅行に係る経費に対し補助金を交付し、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を支援する。																				
主な事務・事業の内容	○児童1人あたりの補助額（上限） 15,000円 ○補助対象経費 修学旅行に直接必要な交通費、宿泊費及び見学科並びに児童の保護者が均一に負担すべきこととなるその他の経費。また、児童が修学旅行の全部又は一部に参加することができなくなった場合における修学旅行費のキャンセル料その他キャンセルに伴い発生した費用。 ○実績内容 物価高騰や児童数の減少により、1人あたりに係る修学旅行費用が増加しており、教育に係る保護者の経済的な負担が近年重くなっていた。経済格差が教育格差につながることをないよう、所得制限を設けず一律修学旅行費の一部補助を実施したことで、保護者の経済的負担の軽減を図り、対象児童全員が安心して行事に参加することができた。 <table><tr><td>・小学生修学旅行費補助金</td><td>対象者</td><td>284人</td><td>4,217,100円</td></tr><tr><td>【内訳】</td><td>市内小学校</td><td>283人</td><td>4,202,100円</td></tr><tr><td></td><td>特別支援学校</td><td>1人</td><td>15,000円</td></tr></table>									・小学生修学旅行費補助金	対象者	284人	4,217,100円	【内訳】	市内小学校	283人	4,202,100円		特別支援学校	1人	15,000円
・小学生修学旅行費補助金	対象者	284人	4,217,100円																		
【内訳】	市内小学校	283人	4,202,100円																		
	特別支援学校	1人	15,000円																		
成果 （評価・分析）	物価高騰等により旅行費用が上昇する中、市からの費用一部補助により、子育て世帯の経済的負担が軽減された。これにより、全ての対象児童に修学旅行という貴重な教育機会を等しく保障することができた。																				
課題	子育て世帯の保護者の負担軽減のため、事業継続に向けた財源確保が課題である。																				

予算科目	款	9	項	2	目	2	大事業	小学校通学対策事業費	
中事業	小学校児童送迎事業						決算額	827,800	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	834,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							827,800	円
事業（施設）概要		学校再編に伴い、公共交通機関が運行されていない地域の遠距離通学児童のタクシー送迎を実施する。							
主な事務・事業の内容		学校再編により遠距離通学となった児童の通学の安全を確保するため、スクールタクシーによる送迎を委託した。 磯部小学校坂崎分校の休校・廃校に伴い、従来の5年生・6年生に加えて1年生から4年生も磯部小学校に通学することになったことにより、送迎事業を実施した。 ○小学生タクシー送迎業務委託料 827,800円 契約名 小学校児童送迎業務 契約相手方 有限会社 和栄タクシー (対象) 磯部小学校 坂崎地区（小学校1年生～4年生） 1人 ○学校再編に伴いスクールタクシーを利用できる小学校 磯部小学校（坂崎） 大王小学校（波切：登茂山） 令和7年度は、登茂山地区から通学する児童がいなかったため、磯部小学校のみ実施した。							
成果 （評価・分析）		学校再編に伴う公共交通機関未運行地域の児童に対し、タクシー送迎を実施したことで、遠距離通学児童の安全な通学手段が確保され、教育機会の均等と円滑な学校生活の維持が図られた。							
課題		昨今の運転手不足等により、現状以上のタクシー増便の確保が困難な状況にある。引き続き事業者と協議を行い、安定的な運行体制の確保に努める必要がある。							

予算科目	款	9	項	2	目	2	大事業	小学校通学対策事業費	
中事業	小学校通学安全対策助成事業						決算額	3,177,890	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	3,356,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	94.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							3,177,890	円
事業（施設）概要	遠距離通学児童の通学に係る経費に対し全額又は一部を補助する。								
主な事務・事業の内容	対象となる小学校に遠距離通学する児童の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに義務教育の円滑な運営に資するため、保護者に通学費等の一部を補助した。 ・ 遠距離通学補助金（定期券購入）133人 3,177,890円 ○補助対象及び補助基準 ・ 学校再編により閉校となった校区から公共交通機関を利用して通学する児童の通学定期券代及び定期船代(渡船代を含む。)の全額 ・ 通学経路の片道の距離が3キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学する児童の通学定期代金の全額 ・ 通学経路の片道の距離が3キロメートル以上で自転車通学する児童の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限10,000円) ・ 自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入金額の2分の1の額（上限1,000円）								
成果 （評価・分析）	遠距離通学する児童の通学手段を確保するとともに、保護者の経済的負担を軽減した。通学定期券購入補助については、学校と連携し、対象者への漏れのない迅速な支給を行うことができた。								
課題	公共交通機関（路線バス）の減便により、登下校に便利な時間帯の運行がなくなることが懸念される。今後の運行状況を注視し、必要な対応を検討していく必要がある。								

予算科目	款	9	項	2	目	3	大事業	小学校整備事業費	
中事業	小学校空調機器設置事業						決算額	24, 576, 011	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	24, 577, 000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99. 9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				24, 575, 000	円
									円
	一般財源							1, 011	円
事業（施設）概要		クールダウンできるスペースを確保するため、スポットクーラーを設置することで熱中症対策を行い、教育環境の改善及び避難所環境の改善を図る。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○電源工事費 屋内運動場にスポットクーラーのための200Vコンセントの設置を行った。 ・ 契約目的名 屋内運動場電源配線工事（各校） ・ 契約相手方 なかにし電工、（株）三井電気、作光電気 他2社 ・ 契約金額 2, 397, 811円（合計） ○備品購入費 屋内運動場に設置するスポットクーラーの購入を行った。 ・ 契約名 スポットエアコン14台、排気ダクトセット ・ 契約相手方 石川商工(株)志摩営業所 ・ 契約金額 22, 046, 200円 ○その他雑費（設置場所に合わせた200V延長コード）132, 000円							
成果（評価・分析）		屋内運動場へスポットクーラーを整備したことにより、従来の扇風機や自然風による送風対応と比較して高い冷熱効果を確保できた。これにより、児童の夏季における熱中症対策の強化と、災害時における避難所としての環境改善を同時に図ることができた。							
課題		スポットクーラーの構造上、冷風の到達範囲が限定的であることや、各校の受電設備容量の制限から大幅な増設が困難な状況にある。今後は、既存設備の配置工夫や効率的な運用管理に努めていく。							

予算科目	款	9	項	2	目	3	大事業	小学校整備事業費	
中事業	小学校照明設備 L E D 化事業						決算額	99,000	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	20,719,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	0.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							99,000	円
事業（施設）概要		アリーナ照明設備（水銀灯）のLED化が実施できていない屋内運動場のLED化改修事業を実施することにより、教育環境の改善及び省エネルギー化と避難所環境の改善を図る。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○委託料 志摩市小学校低圧絶縁抵抗測定（99,000円） （一財）中部電気保安協会 三重支店 志摩営業所							
成果 （評価・分析）		本年度実施した測定結果と設計により、次年度以降のLED化改修工事に向けた基礎資料を得ることができた。工事完了後には、省電力化や点灯時間の短縮、調光機能による避難所としての環境改善につながることが見込まれる。							
課題		学校施設の屋内運動場アリーナ照明設備（水銀灯）については、LED化が完了していく予定である。通路や外部照明などを含めた、学校施設全体としてのLED化は未達成の学校も残存している。今後は、学校施設全体のLED化を計画的に進めていく必要がある。							

予算科目	款	9	項	2	目	3	大事業	小学校整備事業費	
中事業	大王小学校大規模改造事業						決算額	6,410,800	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	156,750,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	4.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			大王小学校大規模改造事業債				4,700,000	円
									円
									円
	一般財源							1,710,800	円
事業（施設）概要		昭和52年に建築された屋内運動場の外壁や防水、内部の老朽化対策の他、バリアフリートイレの新設、LED化といった大規模改造事業を実施することにより、教育環境の改善及び避難所環境の改善を図る。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○委託料 屋内運動場大規模改造工事にあたり、石綿含有調査及び実施設計を行った。 ・ 契約名 大王小学校体育館 建材の石綿含有調査 ・ 契約相手方 (株) 山本建材 ・ 契約金額 101,200円 ・ 契約名 大王小学校屋内運動場大規模改造工事実施設計業務委託 ・ 契約相手方 10IRO建築設計 ・ 契約金額 6,309,600円 構造：S造 2階建 面積：延床面積 1,175㎡							
成果 (評価・分析)		バリアフリートイレ新設、トイレ乾式化、LED化を含めた大規模改造事業を実施することにより、児童が安全に安心して学校生活を送れる教育環境の改善が図られるとともに、避難所としての環境改善も考慮するよう検討した。							
課題		建築からの経過年数もあり、将来的には更新するかどうかの検討が必要となる。							

予算科目	款	9	項	3	目	1	大 事 業	中学校管理費
中事業	中学校管理運営費						決算額	24,862,975 円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	26,283,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	94.6 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	一般財源						24,862,975	円

事業（施設）概要	中学校施設（市内6校）を適切に維持管理し、児童の学びの場を提供する。	
主な事務・事業 の内容	中学校施設の日常的な修繕や法令に基づく定期検査等の施設維持管理経費を支出した。	
	○主な経費実績	
	需用費 （施設修繕料）	8,495,386円 主なもの 東海中学校UDスライダー黒板昇降装置取替（392,700円） 文岡中学校第一理科室床修繕（324,610円） 東海中学校リョーデンリフト改修工事（894,300円） ほか
	役務費 （浄化槽清掃料）	2,852,869円 学校施設の浄化槽清掃料 ほか
	委託料 （保守管理等）	12,780,280円 主なもの 自家用電気工作物保安管理業務（1,276,440円） 志摩市内学校施設機械警備業務（605,880円） 環境整備業務（除草等）（3,335,493円） エレベーター保守点検（3,649,140円） 小学校消防設備等点検業務（1,232,000円） 小学校浄化槽保守点検業務（1,101,100円） ほか
成果 （評価・分析）	法令に基づく定期点検および必要な修繕を計画的に実施し、生徒に安全かつ快適な利用環境を提供することができた。	
課題	施設の老朽化対策：過去に大規模改造や外壁、内装、設備等の修繕を行っている施設もあるが、築40年以上が経過した施設が多く、長期利用による劣化が著しいため、今後も計画的かつ適正な更新・維持管理を継続していく。 エネルギーコストの管理：光熱水費の変動に対し、効率的な設備の運用やLED化等の推進による経費節減に引き続き取り組んでいく。	

予算科目	款	9	項	3	目	1	大事業	中学校管理費	
中事業	中学校介助員等配置事業						決算額	60,795,563	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	61,442,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	98.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							60,795,563	円
事業（施設）概要	特別支援学級及び通常学級において特別な支援を必要とする生徒の生活面・学習面にかかる支援をするため、在籍校に介助員・学習支援員を配置する。								
主な事務・事業の内容	保護者からの同意のある各学校からの要望を受け、就学支援委員会での検討後、対象生徒・要支援生徒に対し、介助員等を配置した。 ①特別支援学級の対象生徒や通常の学級における要支援生徒を支援するため、生活面でのサポートを行う介助員12人を配置した。 大王中学校： 1人 志摩中学校： 1人 文岡中学校： 5人 東海中学校： 5人 ②特別支援学級の対象生徒や通常の学級における要支援生徒を支援するため、生活面及び学習面でのサポートを行う学習支援教員6人を配置した。 大王中学校： 1人 志摩中学校： 1人 文岡中学校： 2人 東海中学校： 1人 磯部中学校： 1人								
成果 （評価・分析）	特別な支援を必要とする生徒に対し、きめ細やかなサポート体制を構築したことで、一人一人の特性に応じた成長と安心・安全な学校生活を支えることができた。								
課題	生徒総数は減少傾向にあるものの、支援を要する生徒の割合は増加しており、保護者からの要望も高まっている。限られた財源の中で効率的な配置を意識しつつ、個々の生徒の状況や緊急度に応じた、より柔軟で効果的な人員配置体制を検討していく必要がある。								

予算科目	款	9	項	3	目	1	大事業	中学校災害補償費	
中事業	中学校災害共済事業						決算額	2,006,664	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	5,824,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	34.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			日本スポーツ振興センター災害共済給付金(学校)				1,218,879	円
									円
	一般財源							787,785	円
事業（施設）概要	学校の管理下において生徒が災害に遭った場合に備えて災害共済給付に加入する。								
主な事務・事業の内容	（独）日本スポーツ振興センターへの共済掛金(生徒全員分)と災害給付金を支出した。 この災害給付金は、学校の管理下における生徒の災害(負傷・疾病等)に対して災害共済給付(医療費等の支給)を行うものである。学校安全の普及・充実に資することを目的とした制度で、共済掛金は市が全額負担している。 ・日本スポーツ振興センター共済掛金 787,785円 ・災害共済給付額 1,218,879円								
成果 (評価・分析)	共済掛金を市が負担することで、保護者の経済的負担を軽減している。経済的な理由等により未加入となる生徒がゼロになり、全ての生徒が安心して学校生活を送れる体制を構築できている。								
課題	医療費助成制度（現物給付）との調整が課題であり、学校でのけが等は日本スポーツ振興センターの制度を優先するよう医療機関・学校等と連携をとっていく必要がある。								

予算科目	款	9	項	3	目	2	大事業	中学校振興費	
中事業	中学校備品購入経費						決算額	2,812,410	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	2,814,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金			理科教育等施設設備費補助金			369,000	円	
	県支出金							円	
	地方債							円	
	その他			ふるさと応援基金繰入金			850,000	円	
								円	
	一般財源						1,593,410	円	
事業（施設）概要		生徒の教育活動を充実させるため、教育振興・理科教育振興などに係る備品やその他図書等の購入に要する経費。							
主な事務・事業の内容		年度当初より単価調査や各校への聞き取りを行ったうえで、中学校の備品に係る発注・整備を行った。 ○教育振興備品 890,257円 内訳 大王中学校 136,510円 志摩中学校 133,760円 東海中学校 341,687円 磯部中学校 278,300円 購入物品：体育用具、音響備品、教育用OA機器 ○理科・算数振興備品 1,069,200円 内訳 浜島中学校 113,850円 大王中学校 276,100円 東海中学校 356,950円 磯部中学校 322,300円 購入物品：実験器、顕微鏡、上皿てんびん、オシロスコープ 直流交流電源装置 ○図書購入 852,953円 内訳 浜島中学校 93,953円 大王中学校 105,000円 志摩中学校 136,000円 文岡中学校 241,000円 東海中学校 144,000円 磯部中学校 133,000円							
成果（評価・分析）		学校とのヒアリングで実態を把握し、調達だけでなく代用策の提案・実施を行うことで優先度や非代替性の高い備品から計画的に配備し、限られた予算の中でも効果的かつ効率的な教育環境の整備に努めた。							
課題		授業手法の多様化や安全な教育環境の整備・防犯対策の強化など、対応すべき課題に対する継続的な予算確保が不可欠である。また、備品等が必要となったタイミングから調達までのタイムラグを縮小し、学校現場へ迅速に配備できる体制が求められる。							

予算科目	款	9	項	3	目	2	大 事 業	中学校振興費	
中事業	中学校教材購入経費						決算額	3,903,315	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	3,905,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							3,903,315	円

事業（施設）概要	中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費。	
主な事務・事業の内容	中学校の授業や教育活動で使用する教材に係る経費を各学校に再配当し、支出した。 ・教材用消耗品費 3,903,315円 【内訳】 浜島中学校 315,565円 大王中学校 455,972円 志摩中学校 673,803円 文岡中学校 1,211,955円 東海中学校 617,960円 磯部中学校 628,060円	
成果（評価・分析）	教育活動に不可欠な教材を各校へ過不足なく配備し、すべての生徒が等しく質の高い実技・演習等に取り組める教育環境を整備した。	
課題	物価高騰により文具や教材等の価格が上昇しており、限られた予算内での計画的な調達が課題となっている。今後は学校現場のD X化をさらに推進し、ペーパーレス化等による消耗品費の抑制を図る必要がある。	

予算科目	款	9	項	3	目	2	大事業	中学校振興費	
中事業	中学校課外活動等支援事業						決算額	15,953,702	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	17,125,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	93.2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							15,953,702	円
事業（施設）概要	体験学習、他校との交流学习等を実施するために要する経費や生徒が部活動の大会、各種コンクール等に参加する場合に補助する。								
主な事務・事業の内容	○選手派遣補助金・・・13,164,046円 中学校教育の一環として、中学校体育連盟が主催、又は共催する大会、上位大会及び市中学校音楽発表会等、スポーツ・文化活動へ生徒が参加する際の交通費等について補助を行った。 ○修学旅行等引率費補助金・・・703,380円 修学旅行等の引率に係る経費の一部について補助を行った。修学旅行等の校外活動に、介助等が必要な生徒に対して引率者を配置することで、安全かつ円滑に実施することができた。 ○中学校学習研修等補助金・・・2,032,636円 総合学習、進路指導等を実施するための経費の一部について補助を行った。総合学習では、人権や命の尊さを学ぶ学習等を行い、自ら学び、自ら考える力や学び方、ものの考え方などを身につけ、よりよく問題を解決する資質や能力などを育むことができたと考える。進路指導では、進路に関する情報収集を行ったほか、高校体験説明会等に参加し、生徒が中学校卒業時の進路選択段階で、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択ができる機会を保障することができた。職場体験では、各事業所での職場体験や学校でのキャリア教育を実施した。（職場体験6校、キャリア教育2校） ○その他 賠償責任保険料・・・53,640円 職場体験学習包括保険加入のため。								
成果 （評価・分析）	部活動の大会や各種コンクール、職場体験学習への参加経費を補助したことで、生徒が安心して対外活動やキャリア教育に取り組む機会を確保した。また、校外活動において介助等を必要とする生徒への引率体制を支援したことで、安全な運行とともに、全ての生徒に等しく教育機会を保障することができたと評価する。								
課題	学校教育活動の一環として選手派遣費用を補助していたが、令和9年度の部活動地域展開以降の費用負担については、社会教育活動として考え、従来の選手派遣補助金に代わる地域クラブ向けの支援を検討する必要がある。								

予算科目	款	9	項	3	目	2	大事業	中学校振興費	
中事業	中学校就学援助費交付事業						決算額	9,778,200	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	10,999,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	88.9	%
財源内訳	国庫支出金			要保護生徒就学援助費補助金				20,000	円
	国庫支出金			特別支援教育就学奨励費補助金				298,000	円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源							9,460,200	円
事業（施設）概要		経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費などを援助する。							
主な事務・事業の内容		家庭の経済状況が生徒の学力格差や教育格差につながることを防ぐよう、経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費、修学旅行費等を就学援助費として支給した。また、特別支援学級に在籍する児童の保護者に特別支援教育就学奨励費を支給した。 ・ 要保護生徒就学援助費：1人 40,338円 ・ 特別支援教育就学奨励費：17人 833,892円 ・ 準要保護生徒就学援助費：138人 8,903,970円							
成果 （評価・分析）		制度の周知（ホームページでの公表や全児童への申請書配布等）や随時の相談受付をきめ細かく実施した結果、対象となる生徒に必要な支援が確実に行き届き、経済的理由による教育格差の解消と、義務教育の円滑な実施が図られた。							
課題		今後も必要な家庭に確実に制度の周知が届くよう学校と連携し、保護者への周知徹底や、オンライン申請の導入など申請方法の選択肢を拡充するなどの対応を図っていく。							

予算科目	款	9	項	3	目	2	大事業	中学校振興費	
中事業	中学生海外派遣事業						決算額	8,696,037	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	8,713,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.8	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			中学生海外派遣事業個人負担金				450,000	円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				8,164,000	円
	一般財源							82,037	円
事業（施設）概要	市内中学生をパラオ共和国に派遣し、異文化の体験やパラオの人々とのコミュニケーションなどを通して、国際感覚を養うことにより、国際社会に貢献できる豊かな人材を育成する。事前に学習会やオンライン交流を行い、相互の理解を深めた上での派遣とする。								
主な事務・事業の内容	外国の人々と文化交流することで相互理解と信頼を深め、国際感覚と日本人としての自覚を持ち、国際化の進む地域社会に貢献できる人材を育成することを目的として、中学生10人を次の日程でパラオ共和国に派遣した。なお、派遣前にあつては、事前学習会やオンライン交流会を開催し、現地での交流に向けた準備作業を行った。 ○派遣期間：8月3日～8月8日 ○訪問先、学習内容等：G. B. ハリス小学校における授業見学及び交流 在パラオ共和国日本大使館表敬訪問 国際サンゴ礁センター訪問を含む自然学習 ペリリュー島での平和学習 G. B. ハリス小学校や在パラオ共和国日本大使館における交流や各学習を通じて得られた経験は極めて有益であったと、事後評価等で高い満足度が得られた。また、派遣生以外に対しても、派遣後に実施した成果報告会や各学校における発表などを通じて、その成果を還元することができた。								
成果 （評価・分析）	海外派遣事業は、参加生徒にとって非常に有意義な成果をもたらしたと評価している。事前学習では、地元の自然や歴史、文化を学ぶことで志摩市の素晴らしさを再認識し、パラオの同世代との英語交流に向けて自主的な語学学習へとつながった。現地では、在パラオ日本大使館職員や海外で活躍する日本人、さらにはパラオをはじめとする多様な人々との出会いがあった。また、現地の自然や文化に触れ、平和学習を重ねることで、生徒たちが広い視野を獲得する契機となった。さらに、帰国後の成果報告会や各学校での発表を通じて、その経験を他の生徒にも還流させた。これにより、参加者のみならず多くの生徒にとっても世界を広げ、将来の可能性を広げる取組となった。								
課題	派遣生10人とどまらず、より多くの生徒が本事業の恩恵を受けられる仕組みづくりが課題である。今後は、事前学習におけるオンライン交流の参加枠を一般生徒にも広げて募集するほか、帰国後の成果発表における還流方法を見直し、派遣生以外の生徒が刺激を受け、その効果をより実感できるような取組の構築を進めていく必要がある。								

予算科目	款	9	項	3	目	2	大事業	中学校振興費	
中事業	中学校修学旅行費支援事業						決算額	10,911,356	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	10,912,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金			みえ子ども・子育て応援総合補助金				7,251,000	円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				3,624,000	円
									円
	一般財源							36,356	円

事業（施設）概要	修学旅行に係る経費に対し補助金を交付し、子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、生徒の健全な育成を支援する。																		
主な事務・事業の内容	○生徒1人あたりの補助額（上限） 35,000円 ○補助対象経費 修学旅行に直接必要な交通費、宿泊費及び見学科並びに生徒の保護者が均一に負担すべきこととなるその他の経費。また、生徒が修学旅行の全部又は一部に参加することができなくなった場合における修学旅行費のキャンセル料その他キャンセルに伴い発生した費用。 ○実績内容 物価高騰や生徒数の減少により、1人あたりに係る修学旅行費用が増加しており、教育に係る保護者の経済的な負担が近年重くなっていた。経済格差が教育格差につながることをのこさないよう、所得制限を設けず一律修学旅行費の一部補助を実施したことで、保護者の経済的負担の軽減を図り、対象生徒全員が安心して行事に参加することができた。 <table><tr><td>・中学生修学旅行費補助金</td><td>対象者</td><td>313人</td><td>10,911,356円</td></tr><tr><td>【内訳】</td><td>市内中学校</td><td>310人</td><td>10,806,356円</td></tr><tr><td></td><td>特別支援学校</td><td>2人</td><td>70,000円</td></tr><tr><td></td><td>市外中学校</td><td>1人</td><td>35,000円</td></tr></table>			・中学生修学旅行費補助金	対象者	313人	10,911,356円	【内訳】	市内中学校	310人	10,806,356円		特別支援学校	2人	70,000円		市外中学校	1人	35,000円
・中学生修学旅行費補助金	対象者	313人	10,911,356円																
【内訳】	市内中学校	310人	10,806,356円																
	特別支援学校	2人	70,000円																
	市外中学校	1人	35,000円																
成果（評価・分析）	物価高騰等により旅行費用が上昇する中、市からの費用一部補助により、子育て世帯の経済的負担が軽減された。これにより、全ての対象生徒に修学旅行という貴重な教育機会を等しく保障することができた。																		
課題	子育て世帯の保護者の負担軽減のため、事業継続に向けた財源確保が課題である。																		

予算科目	款	9	項	3	目	2	大事業	中学校通学対策事業費	
中事業	中学校生徒送迎事業						決算額	2, 443, 620	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	2, 619, 000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	93. 3	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							2, 443, 620	円
事業（施設）概要	学校再編に伴い、公共交通機関が運行されていない地域の遠距離通学生徒のタクシー送迎を実施する。								
主な事務・事業の内容	磯部町的矢地区・三ヶ所地区、阿児町安乗地区の生徒が、それぞれ文岡中学校、東海中学校に通学（委員会・平日部活動・休日部活動等）するためのタクシー送迎を委託した。 ○中学生タクシー送迎業務委託料 2, 443, 620円 契約名 中学校生徒送迎業務 契約相手方 三重近鉄タクシー(株) 鳥羽・志摩営業所 (対象) 文岡中学校 的矢・三ヶ所 11人 東海中学校 安乗 18人 ○学校再編に伴いスクールタクシーを利用できる中学校 文岡中学校（三ヶ所・的矢）、東海中学校（安乗）								
成果 （評価・分析）	学校再編に伴う公共交通機関未運行地域の生徒に対し、タクシー送迎を実施したことで、遠距離通学生徒の安全な通学手段が確保され、教育機会の均等と円滑な学校生活（部活動等を含む）の維持が図られた。								
課題	昨今の運転手不足等により、現状以上のタクシー増便の確保が困難な状況にある。引き続き事業者と協議を行い、安定的な運行体制の確保に努める必要がある。								

予算科目	款	9	項	3	目	2	大事業	中学校通学対策事業費
中事業	中学校通学安全対策助成事業						決算額	3,885,440 円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	4,153,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	93.6 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
								円
								円
	一般財源						3,885,440	円

事業（施設）概要	遠距離通学生徒の通学に係る経費に対し全額又は一部を補助する。
主な事務・事業の内容	対象となる中学校に遠距離通学する生徒の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに義務教育の円滑な運営に資するため、保護者に通学費等の一部を補助した。 ・ 遠距離通学補助金(定期券・自転車購入補助) 77人 3,849,620円 ・ 自転車通学用ヘルメット購入補助金 36人 35,820円 ○補助対象及び補助基準 ・ 学校再編により閉校となった校区から公共交通機関を利用して通学する生徒の通学定期券代及び定期船代(渡船代を含む。)の全額 ・ 学校再編により閉校となった校区から自転車通学する生徒の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限15,000円) ・ 通学経路の片道の距離が5キロメートル以上で公共交通機関を利用して通学する生徒の通学定期代金の全額 ・ 通学経路の片道の距離が5キロメートル以上で自転車通学する生徒の通学用自転車購入代金の2分の1の額(上限10,000円) ・ 自転車通学用ヘルメットを購入した際の購入代金の2分の1の額（上限1,000円）
成果 (評価・分析)	遠距離通学する生徒の通学手段を確保するとともに、保護者の経済的負担を軽減した。自転車通学者へのヘルメット補助や通学用定期券購入補助については、学校と連携し、対象者への漏れのない迅速な支給を行うことができた。
課題	公共交通機関（路線バス）の減便により、登下校に便利な時間帯の運行がなくなることが懸念される。今後の運行状況を注視し、必要な対応を検討していく必要がある。

予算科目	款	9	項	3	目	3	大 事 業	中学校整備事業費	
中事業	中学校空調機器設置事業						決算額	22,230,400	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	22,231,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	99.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				22,229,000	円
	一般財源							1,400	円
事業（施設）概要	クールダウンできるスペースを確保するため、スポットクーラーを設置することで熱中症対策を行い、教育環境の改善及び避難所環境の改善を図る。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○電源工事費 屋内運動場にスポットクーラーのための200Vコンセントの設置を行った。 ・ 契約目的名 屋内運動場電源配線工事（各校） ・ 契約相手方 （株）志摩電気、（株）光栄電機商会、なかにし電工他2社 ・ 契約金額 3,117,900円（合計） ○備品購入費 屋内運動場に設置するスポットクーラーの購入を行った。 ・ 契約名 スポットエアコン12台、排気ダクトセット ・ 契約相手方 石川商工(株)志摩営業所 ・ 契約金額 18,948,600円 ○その他雑費（設置場所に合わせた200V延長コード）163,900円								
成果（評価・分析）	屋内運動場へスポットクーラーを整備したことにより、従来の扇風機や自然風による送風対応と比較して高い冷熱効果を確保できた。これにより、児童の夏季における熱中症対策の強化と、災害時における避難所としての環境改善を同時に図ることができた。								
課題	スポットクーラーの構造上、冷風の到達範囲が限定的であることや、各校の受電設備容量の制限から大幅な増設が困難な状況にある。今後は、既存設備の配置工夫や効率的な運用管理に努めていく。								

予算科目	款	9	項	3	目	3	大事業	中学校整備事業費
中事業	中学校照明設備LED化事業						決算額	66,000 円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	29,084,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	0.2 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
								円
								円
	一般財源							66,000 円

事業（施設）概要	アリーナ照明設備（水銀灯）のLED化が実施できていない屋内運動場のLED化改修事業を実施することにより、教育環境の改善及び省エネルギー化と避難所環境の改善を図る。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○委託料 志摩市中学校低圧絶縁抵抗測定（66,000円） （一財）中部電気保安協会 三重支店 志摩営業所
成果（評価・分析）	本年度実施した測定結果と設計により、次年度以降のLED化改修工事に向けた基礎資料を得ることができた。工事完了後には、省電力化や点灯時間の短縮、調光機能による避難所としての環境改善につながることが見込まれる。
課題	学校施設の屋内運動場アリーナ照明設備（水銀灯）については、LED化が完了していく予定である。通路や外部照明などを含めた、学校施設全体としてのLED化は未達成の学校も残存している。今後は、学校施設全体のLED化を計画的に進めていく必要がある。

予算科目	款	9	項	3	目	3	大事業	中学校整備事業費	
中事業	文岡中学校グラウンド改修事業						決算額	5,947,700	円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	166,878,000	円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	3.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			文岡中学校グラウンド改修事業債				4,400,000	円
									円
									円
	一般財源							1,547,700	円
事業（施設）概要	降雨後、数日間グラウンドがぬかるんだ状態となり、グラウンドでの授業や行事等が円滑に実施できない状態にあるため、改修事業を実施することにより、降雨後の回復能力を向上させ、教育環境の改善を図る。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○委託料 グラウンド改修工事にあたり、測量及び設計を行った。 ・ 契約名 文岡中学校グラウンド測量業務委託 ・ 契約相手方 (株) ジオ 志摩営業所 ・ 契約金額 3,307,700円 ・ 契約名 文岡中学校グラウンド改修設計積算業務委託 ・ 契約相手方 (公財) 三重県建設技術センター ・ 契約金額 2,640,000円 グラウンド改修予定面積：14,261㎡								
成果 (評価・分析)	本年度に実施した測量及び設計に基づき、次年度以降に改修工事を実施することで、早期に解消されることが期待される。								
課題	次年度以降の改修工事の実施にあたっては、学校教育活動への影響を最小限に抑えるための工程調整や、生徒の安全確保に万全を期す必要がある。								

予算科目	款	9	項	4	目	1	大事業	幼稚園管理費	
中事業	幼稚園管理運営費						決算額	6,097,141	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	6,630,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	92.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	一般財源							6,097,141	円
事業（施設）概要		鵜方幼稚園の保守・維持修繕を行うことで児童の安全な教育環境を確保する。							
主な事務・事業の内容		利用児童数（令和7年4月1日現在）							
		公立施設				児童数			
		鵜方幼稚園				104			
		主な経費実績							
		需用費 （光熱水費）		1,670,643円 （電気 1,243,425円、水道 427,218円）					
		需用費 （施設修繕料）		2,818,200円 主なもの 引込高圧気中開閉器取替修繕(528,000円) 浄化槽制御盤取替修繕(396,000円) LED照明器具取替修繕(480,700円) 誘導灯設備取替修繕(379,500円)					
		委託料 （保守管理等）		866,580円 主なもの 給食用リフト保守点検委託(170,500円) 自家用電気工作物保守点検委託(159,720円) 浄化槽保守点検委託(291,500円) 機械警備業務委託(127,050円) 消防設備保守点検委託(45,760円)					
成果 （評価・分析）		老朽化した設備、機器等を修繕・交換し児童の安全な教育環境を確保できた。							
課題		今後も施設・設備の経年劣化は進行していくため、計画的な整備を実施していく必要がある。							

予算科目	款	9	項	4	目	1	大事業	幼稚園管理費	
中事業	幼稚園災害共済事業						決算額	37,709	円
担当部署	健康福祉部 こども家庭課						最終予算額	188,000	円
総合計画施策番号	4-6		子育て支援の充実				執行率	20.1	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			日本スポーツ振興センター災害共済給付金（幼稚園）				7,784	円
	一般財源							29,925	円
事業（施設）概要	幼稚園の管理下において、園児が災害に遭った場合に備えて加入する災害共済給付制度に係る事業（独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済掛金、災害給付金）を実施する。								
主な事務・事業の内容	（独）日本スポーツ振興センターへの共済掛金（園児全員分）と災害給付金を支出した。 ・収入 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 7,784円 ・支出 日本スポーツ振興センター共済掛金 29,925円 日本スポーツ振興センター災害共済給付金 7,784円								
成果 （評価・分析）	園での活動に起因する治療費に係る保護者の経済的負担を軽減することができた。								
課題	保護者への共済制度の周知徹底を図るとともに、日常的な安全教育の推進により、園内事故の未然防止に努める必要がある。								

予算科目	款	9	項	5	目	1	大事業	社会教育事業費	
中事業	二十歳の集い開催経費						決算額	409,041	円
担当部署	教育委員会事務局生涯学習スポーツ課						最終予算額	621,000	円
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	65.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							409,041	円
事業（施設）概要		令和4年4月1日に改正民法が施行され、成年年齢が18歳に引き下げられたが、従来の成人式に倣い、20歳を迎える若い世代を祝福するとともに、将来の社会を支える一員として、また、まちづくりの重要な担い手としての責任や使命を自覚する機会を提供する場として二十歳の集いを開催する。							
主な事務・事業の内容		○令和8年志摩市二十歳の集い 実行委員会で企画・運営し、式典テーマを「紡ぐ〜縁〜」に決定し、アトラクションとして文岡中学校吹奏楽部の演奏や自分たちで企画・制作した動画の披露を行った。 また、式典では司会や誓いの言葉の朗読を行い、厳粛かつ盛大な式典を開催した。その他サポーターの協賛により、ブリクラの設置や抽選会の実施、あおサ〜の特別袴衣装を作成しての出迎えを企画した。 その他ライブ配信・アーカイブ配信を実施した。 二十歳の集い ・開催日 令和8年1月11日 ・会場 阿児アリーナ ・案内状発送数 340通（市内在住の20歳及び発送希望者数） ・当日参加者数 273人 二十歳の集い実行委員会 ・実行委員 8人 ・会議回数 10回 ・サポーター 5団体 主な支出 ・交通誘導警備業務委託料 82,500円 ・記念撮影業務委託料 248,310円							
成果（評価・分析）		案内状発送数のうち約8割（273人）が出席し、厳粛かつ盛大な式典を開催した。実行委員会による主体的な企画運営やライブ配信等の実施により、若い世代の新たな門出を祝福するとともに、社会の一員としての責任や使命を自覚する有意義な機会を提供することができた。							
課題		参加対象者の減少や市外転出の増に伴い、参加対象者がより参加しやすく、魅力ある式典となるよう、会場や開催時間帯等のあり方について引き続き検討を行っていく。							

予算科目	款	9	項	5	目	1	大事業	社会教育事業費	
中事業	社会教育関係補助金						決算額	144,763	円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	160,000	円
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	90.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							144,763	円
事業（施設）概要		社会教育関係団体のうち、女性の社会活動への参加の促進や女性団体活動の充実に寄与することを目的として補助金の交付を行う。							
主な事務・事業の内容		4団体の女性の会に対し補助を行った。また、補助事業の周知については、「広報しま」へ掲載したほか、自治会を通じて地区の女性部等へ直接案内を行った。 女性の会補助金 補助実績 令和7年度：4団体 令和6年度：5団体 令和5年度：5団体 令和4年度：3団体 令和3年度：3団体							
成果（評価・分析）		市内4団体による計12件（学習会9件、地域貢献3件）の事業に対し、補助金による支援を行った。各団体においては、学習会による会員の地域活動に対する資質向上を図るとともに、地域の祭りや敬老会等における踊りの披露や地域での指導等の実践を通じて、社会教育の推進と地域活性化に寄与した。							
課題		交付団体が固定化傾向にあり、これまでの周知方法に加え、新たな周知媒体の活用や他団体へのアプローチを図るなど、本補助金の利用促進と新規団体の発掘に努める必要がある。							

予算科目	款	9	項	5	目	1	大事業	青少年育成事業費	
中事業	青少年育成事業						決算額	2, 112, 509 円	
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	2, 331, 000 円	
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	90.6	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				1, 779, 000	円
									円
	一般財源							333, 509	円
事業（施設）概要		関係機関及び団体等と緊密な協力体制を確立し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見や非行防止に必要な業務を行うとともに、市民会議への委託・補助等を通じて地域一体の健全育成活動を推進し、青少年の健全な育成保護を図る。							
主な事務・事業の内容		○青少年補導センター事業 青少年の健全な育成保護を図るため補導員を委嘱し、問題青少年及び青少年非行集団の早期発見や情報交換等を行い、青少年の非行防止に必要な業務を行った。 青少年補導員報酬 284, 000円、費用弁償 10, 600円 ・青少年補導センター補導員 27人 ・全体会議：情報、意見交換等のため2回開催 - 第1回全体会議 令和7年5月22日 出席者 20人 - 第2回全体会議 令和8年3月24日 出席者 20人 ・各地区での街頭補導及び地域の伝統行事等に合わせた合同補導を実施した。 - 街頭補導 実施回数18回 従事した補導員数延べ18人 補導少年数0人 - 合同補導 実施回数 7回 従事した補導員数延べ23人 補導少年数3人 ○青少年育成支援事業 ・青少年問題の重要性を深く認識し、関係機関及び団体との緊密な連携を図り、広く市民から理解と協力を得て次代を担う青少年の健全育成活動を推進することを目的に、事業の実施を志摩市青少年育成市民会議に委託した。 - 志摩市青少年育成事業委託 計43事業（事務事業含む） 1, 379, 909円 ・青少年育成団体の育成支援のため、志摩市青少年育成市民会議に対し補助金の交付を行った。 - 青少年育成市民会議補助金 計13事業 438, 000円							
成果（評価・分析）		街頭補導に加え、地域の伝統行事等に合わせた合同補導を計画的に実施し、青少年の非行抑止と見守りに貢献した。また、青少年育成市民会議への委託・補助を通じて、関係機関が緊密に連携する地域一体となった健全育成活動の基盤を維持できた。							
課題		活動を担う補導員等の後継者や担い手不足が課題となっている。また、スマートフォンやSNSの普及に伴う新たな非行、トラブルへの対応など、情報化社会の進展に即した効果的な予防対策の検討が必要である。							

予算科目	款	9	項	5	目	1	大事業	文化振興事業費	
中事業	文化振興関係補助金						決算額	904,000	円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	1,200,000	円
総合計画施策番号	5-4		伝統・文化の振興				執行率	75.3	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				894,000	円
	一般財源							10,000	円
事業（施設）概要		市内の文化振興を目的に文化活動団体等への補助金を交付する。							
主な事務・事業の内容		主な事業費 ○文化協会補助金 904,000円 ・浜島、大王、磯部、阿児、志摩支部の各事業の他、各支部合同での美術展、いけばな展、芸能発表会を開催した。 ・活動実績 6月8日 大王支部の活動に助成【第17回芸能発表会】 9月12日～14日 阿児支部の活動に助成【第54回美術展、第35回いけばな展、第48回芸能発表会】 10月31日 磯部支部の活動に助成【第17回美術展】 11月 3日 大王支部の活動に助成【第13回美術展】 11月8日～9日 志摩支部の活動に助成【第22回美術展】 11月30日 磯部支部の活動に助成【第22回芸能発表会】 12月 7日 浜島支部の活動に助成【第2回文化祭、美術展、芸能発表会】 1月 8日 志摩支部の活動に助成【第24回芸能発表会】 3月13日～15日 第4回 合同美術展、いけばな展、芸能発表会							
成果（評価・分析）		伝統文化の向上と志摩市文化協会の会員相互の親睦を図るとともに、地域と子どもたちの交流の場を創出することができた。							
課題		志摩市文化協会における会員の減少や高齢化に伴う事務局の担い手不足により、補助金の申請や活用が一部に留まり、執行率が75.3%に低下した。今後は、持続可能な体制に向けた事業の精査を行うとともに、補助金申請手続きの簡素化や協会への伴走支援を行い、適正な予算執行と効率的な運営への見直しを進める必要がある。							

予算科目	款	9	項	5	目	2	大事業	文化財保護事業費	
中事業	遺跡発掘調査等事業						決算額	1,708,428	円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	1,840,000	円
総合計画施策番号	5-4		伝統・文化の振興				執行率	92.8	%
財源内訳	国庫支出金			埋蔵文化財発掘調査等事業補助金			500,000	円	
	県支出金			埋蔵文化財発掘調査等事業補助金			116,000	円	
	一般財源						1,092,428	円	
事業（施設）概要	埋蔵文化財包蔵地内の開発行為に伴い、範囲確認調査と発掘調査等を実施する。								
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○委員会及び専門官による現地調査等経費 畔名、志島古墳群についての調査検討委員会や専門官による現地調査等を実施し、今後の遺跡保存に必要な情報を得るために調査等を行った。 ・報償金 159,500円 ・旅費（費用弁償・旅費）570,010円 ○発掘調査及び出土遺物保存・管理経費等 古墳の発掘調査に伴い出土した土器等の出土品について、報告書に記載するため、実測図の作成及び製図作業を外部委託し実施した。 ・契 約 名：志摩市内遺跡出土遺物実測図・トレース図作成業務委託 ・契約相手方：(株)文化財サービス三重営業所 ・契約金額：503,800円 (その他) ・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費）439,478円 ・画像処理ソフト使用料 35,640円								
成果 (評価・分析)	市内の遺跡について、開発等に伴う事前調査等を実施することで、遺跡の適正な保存・保護が図れた。また、志島・畔名古墳群の出土品の調査や適正な保存処理を実施することができた。								
課題	市内遺跡の多くの箇所で、自然浸食による墳丘の破損等が進んでおり、一部の墳丘においては、直接的な保護措置が必要となっている。								

予算科目	款	9	項	5	目	2	大事業	文化財保護事業費	
中事業	文化財保護補助金						決算額	1,445,000 円	
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	1,750,000 円	
総合計画施策番号	5-4		伝統・文化の振興				執行率	82.6	%
財源内訳	国庫支出金							0	円
	県支出金							0	円
	地方債							0	円
									円
									円
	一般財源							1,445,000	円

事業（施設）概要	市内で受け継がれている伝統文化（行事）を保存する団体へ補助金を交付する。		
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○各種団体への補助金1,445,000円 【国指定文化財】 安乗の人形芝居850,000円 【県指定文化財】 波切のわらじ曳き350,000円 紙本墨書大般若経（片田）45,000円 【市指定文化財】 ひっぼろ神事50,000円 しめ切り神事50,000円 坂崎の神祭50,000円 鵜方獅子舞50,000円		
成果（評価・分析）	指定文化財（国・県・市）に指定されている志摩市の伝統文化（行事）の保存・継承に貢献した。		
課題	市指定文化財に指定されている伝統文化（行事）のうち、後継者不足等により休止中となっているものもあり、後継者育成や今後の保存・継承のあり方について、地域と慎重に協議を進めていく必要がある。		

予算科目	款	9	項	5	目	2	大事業	文化財保護事業費
中事業	安乗人形芝居舞台改修事業						決算額	26,182,176 円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	29,750,000 円
総合計画施策番号	5-4		伝統・文化の振興				執行率	88.0 %
財源内訳	国庫支出金		民俗文化財伝承・活用等事業費補助金					11,947,000 円
	県支出金		民俗文化財伝承・活用等事業費補助金					1,672,000 円
	地方債		安乗人形芝居舞台改修事業債					10,700,000 円
	一般財源							1,863,176 円

事業（施設）概要	国指定重要無形民俗文化財の「安乗人形芝居」の舞台改修事業。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○委員会経費等 安乗人形芝居舞台改修事業を円滑に推進するとともに、学術的な情報収集をするため、有識者を交えた国指定重要無形民俗文化財「安乗の人形芝居」舞台改修事業指導委員会を開催した。 ・報償金 27,500円・旅費（費用弁償）38,820円 ・需用費（消耗品費・印刷製本費）17,456円 ○工事関係経費等 ・契 約 名：令和7年度安乗人形芝居舞台改修工事単価入替業務委託 ・契約相手方：(株)前野建築設計 ・契約金額 ：545,600円 ・契 約 名：令和7・8年度安乗人形芝居舞台改修工事監理業務委託 ・契約相手方：(株)前野建築設計 ・契約金額 ：3,960,000円 ・支払実績額：2,067,000円（令和7年度分） ・契 約 名：令和7年度安乗人形芝居舞台設備撤去業務委託 ・契約相手方：(株)みなべ建設 ・契約金額 ：404,800円 ・契 約 名：令和7・8年度安乗人形芝居舞台改修工事 ・契約相手方：磯部建設工業（株） ・契約金額 ：44,121,000円 ・支払実績額：23,031,000円（令和7年度分） ・建設工事用地借上料 50,000円
成果（評価・分析）	指導委員会を適時開催し、舞台改修事業に有識者の意見を取り入れることができた。また、工期スケジュールについて、予定どおり工事を進めることができた。
課題	令和8年度の工事完成に向けて、改修工事に伴い判明した文化的な価値を表す資料や工事記録等を整理し、令和8年度中に記録集としてまとめる必要がある。

予算科目	款	9	項	5	目	3	大事業	志摩文化会館管理費
中事業	志摩文化会館管理運営費						決算額	13,070,723 円
担当部署	市民生活部 志摩支所						最終予算額	13,413,000 円
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	97.4 %
財源内訳	使用料及び手数料		志摩文化会館使用料					1,140,530 円
	その他		賃貸料、志摩文化会館使用経費負担金、その他雑入、横幕・看板長尺印刷代					1,044,698 円
	一般財源							10,885,495 円

事業（施設）概要	志摩文化会館の維持管理経費					
主な事務・事業 の内容	①施設利用状況（単位：件、人、円）					
	月	件 数	市 外	営 利	減 免	利用者数
	4	69	4	3	30	921
	5	76	4	4	41	1,109
	6	75	2	2	34	1,036
	7	89	2	2	50	3,170
	8	70	4	4	37	1,200
	9	87	4	6	46	3,325
	10	95	2	2	56	1,547
	11	92	2	4	48	3,632
	12	64	2	3	33	863
	1	61	3	3	33	1,372
	2	68	2	2	49	1,578
	3	60	7	7	30	843
	計	906	38	42	487	20,596
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 1,140,530円					
	②主な経費実績					
	需用費 （光熱水費）		4,622,372円 （電気3,446,346円、水道194,040円、ガス 981,986円）			
	需用費 （施設修繕料）		主なもの 非常照明修繕（239,800円） トイレ洗面水栓他修繕（270,600円） ガス設備液自動切換修繕（165,000円）			
	委託料 （施設管理委託料）		主なもの エレベーター保守点検委託（739,200円） 空調設備保守点検委託（614,900円） 電動式観覧席保守点検委託（501,600円） 電気工作物保安管理委託（307,560円）			
	工事請負費		料理実習室空調機器設置工事費（1,229,800円） 契約相手方：（株）三井電気			
成果 （評価・分析）	利用者満足度の維持：適切な維持管理により、前年度を上回る市民・団体に安全かつ快適な利用環境を提供することができた。 適正な保守：法令に基づく定期点検および必要な修繕や工事（料理実習室空調設備設置工事）を計画通り実施し、事故防止に努めた。					
課題	施設の老朽化対策：築25年以上が経過し、設備の劣化が著しいため、今後も事故等がないよう適正な更新・管理の継続が必要である。 エネルギーコストの管理：光熱水費の変動に対し、効率的な設備運用による経費節減が引き続き求められる。					

予算科目	款	9	項	5	目	4	大事業	阿児アリーナ管理費
中事業	阿児アリーナ管理運営費						決算額	36,595,178 円
担当部署	教育委員会 生涯学習スポーツ課						最終予算額	38,015,000 円
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	96.3 %
財源内訳	使用料及び手数料			阿児アリーナ使用料、行政財産目的外使用料				2,753,297 円
	その他			ふるさと応援基金繰入金、その他雑入、横幕・看板長尺印刷代				20,859,096 円
	一般財源							12,982,785 円

事業（施設）概要	生涯学習およびスポーツ・文化活動の拠点として、阿児アリーナ（オーシャンホール、ベイホール等）および附属施設（阿児ふるさと公園等）を適切に維持管理し、市民に交流の場を提供する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	64	6	28	2,489	10	0	0	0	0
	5	76	2	44	3,203	11	29	4	7	3,593
	6	67	3	27	2,699	12	62	1	21	2,565
	7	6	0	6	277	1	36	2	18	3,564
	8	3	0	3	585	2	61	3	27	3,105
	9	7	0	7	16,345	3	57	5	23	3,047
						計	468	26	211	41,472
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 2,554,485円 減免金額 合計 3,223,000円									
○主な経費実績										
需用費 （光熱水費）		6,496,199円（電気 5,418,677円、水道 525,206円、下水道 497,695円、ガス 54,621円）								
需用費 （施設修繕料）		14,443,032円 主なもの トップライトガラス交換及びガラスクリーニング修繕（2,335,300円） 受水槽修繕（1,320,000円） 屋根雨水排水樋修繕（1,446,500円） 電動式移動観覧席座席改造修繕（1,043,350円）								
委託料 （保守管理等）		主なもの 警備保安業務委託（353,760円） 建築物環境衛生管理業務委託（499,840円） 植栽剪定業務委託（1,383,722円） 空調設備保守点検業務委託（1,089,000円）								
成果 （評価・分析）	利用者満足度の維持：適切な維持管理により、市民・団体に安全かつ快適な利用環境を提供することができた。 適正な保守：法令に基づく定期点検および必要な修繕（トップライトガラス交換及びガラスクリーニング修繕等）を計画通り実施し、事故防止に努めた。 全国豊かな海づくり大会：式典会場が阿児アリーナであったため、大会に向けての細部の修繕及び清掃を期間内にすべて行い、大会の円滑な運営に寄与した。									
課題	阿児アリーナの利用者が安全・快適に施設を使用できるよう施設及び設備の修繕や保守管理は毎年不可欠であり、今後も事故等がないように適正な管理に努めていく必要がある。									

予算科目	款	9	項	5	目	4	大事業	阿児アリーナ管理費	
中事業	自主文化事業						決算額	690,324 円	
担当部署	教育委員会 生涯学習スポーツ課						最終予算額	743,000 円	
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	92.9	%
財源内訳	その他			自主文化事業入場料				350,700	円
									円
	一般財源							339,624	円

事業（施設）概要	市民に向けて、質の高い芸術文化に親しむ場を提供し、子どもから高齢者まですべての市民が参加しやすいよう高等学校吹奏楽部のコンサートを計画した。
主な事務・事業の内容	阿児アリーナ自主文化事業・・・690,324円（委託料＋使用料及び賃貸料） 主な事業費（委託料） ○文化公演事業委託 ・契約名 皇學館高等学校吹奏楽部コンサート事業委託 ・契約相手方 皇學館高等学校吹奏楽部 ・契約金額 449,900円 ○交通誘導警備業務委託 ・契約名 皇學館高等学校吹奏楽部コンサート 駐車場交通誘導警備 ・契約相手方 IS(株) ・契約金額 95,040円 ○舞台音響・照明等操作支援委託料 ・契約名 皇學館高等学校吹奏楽部コンサート 照明等操作支援補助 ・契約相手方 (有)サムテック ・契約金額 130,000円 主な事業費（使用料及び賃貸料） ○著作権料 ・契約名 皇學館高等学校吹奏楽部コンサート演奏使用料 ・契約相手方 一般財団法人 日本音楽著作権協会 ・契約金額 15,384円 開催日：令和7年9月21日 場所：ベイホール 来場者：472人
成果（評価・分析）	一般市民を対象とした「皇學館高等学校吹奏楽部コンサート」を開催し、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民が来場した。定員500名に対し472名（動員率94.4%）が参加し、前年度の実績（447人）を上回る動員を達成した。
課題	文化・芸術の向上が図れるようなイベントを企画し、実施していく必要がある。

予算科目	款	9	項	5	目	4	大事業	阿児アリーナ管理費
中事業	阿児アリーナ改修事業						決算額	41,662,300 円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	41,663,000 円
総合計画施策番号	5-2	社会教育の推進					執行率	99.9 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債		阿児アリーナ改修事業債					41,600,000 円
								円
								円
	一般財源							62,300 円

事業（施設）概要	阿児アリーナ駐車場における舗装の老朽化が進んでいるため、第1駐車場、北側駐車場及び遊歩道の整備を行う。（令和6・7年度継続事業）		
主な事務・事業の内容	主な事業費（うち継続費通次繰越分15,600,000円） ○駐車場等整備工事費 舗装の老朽化に伴い、阿児アリーナ駐車場の舗装工事を行った。 ・ 契約名 阿児アリーナ舗装工事 ・ 契約相手方 作田建設(有) ・ 契約金額 65,662,300円 ・ 支払実績額 26,062,300円（令和7年度分） 15,600,000円（継続費通次繰越分） 24,000,000円（令和6年度分） 概要：アスファルト舗装工 （第1駐車場、入口及び北側駐車場） A=5,118m2 アスファルト舗装工（歩道部） A=927m2 グラウンド・コート舗装 N=919m2 区画線工 N=1.0式 付帯工1(側溝修繕工) N=1.0式 付帯工2(高圧洗浄) N=1.0式 付帯工3(ネット修繕工) A=532m2		
成果（評価・分析）	劣化が進んでいた第1・北側駐車場等の舗装打ち換えにより段差やひび割れを解消し、利用者の安全性を大幅に向上させた。また、区画線工や側溝修繕等の付帯工事も併せて施工したことで、駐車スペースの視認性向上や排水機能の改善が図られ、安全・安心な施設環境への機能回復を達成した。		
課題	大規模な舗装整備工事が完了し、安全で良好な施設環境が整ったが、今後は新しくなった駐車場や歩道を、長く安全に使い続けるための維持管理が重要となる。日常的な巡回や点検を通じて、小さな傷みなどの早期発見・早期修繕に努め、施設を常に良好な状態に保っていく。		

予算科目	款	9	項	5	目	5	大事業	磯部生涯学習センター管理費
中事業	磯部生涯学習センター管理運営費						決算額	27,316,865 円
担当部署	市民生活部 磯部支所						最終予算額	28,407,000 円
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	96.2 %
財源内訳	使用料及び手数料		磯部生涯学習センター使用料					858,250 円
	その他		その他雑入、横幕・看板長尺印刷代					141,070 円
	一般財源							26,317,545 円

事業（施設）概要	磯部生涯学習センターの維持管理経費。					
主な事務・事業 の内容	①施設利用状況（単位：件、人）					
	月	件 数	市 外	営 利	減 免	利用者数
	4	66	0	0	24	981
	5	62	2	2	28	686
	6	54	2	2	28	742
	7	60	1	1	33	2,409
	8	69	4	3	35	1,208
	9	66	2	2	35	1,904
	10	77	4	2	45	3,414
	11	67	6	3	32	2,137
	12	61	2	2	32	1,206
	1	67	3	2	38	959
	2	61	2	1	47	2,958
	3	55	1	1	19	1,535
	計	765	29	21	396	20,139
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 858,250円 免除金額 合計 1,481,850円					
	②主な経費実績					
	需用費 （光熱水費）		7,153,194円 （電気7,047,629円、水道79,365円、ガス26,200円）			
	需用費 （施設修繕料）		主なもの 舞台吊物設備修繕(4,312,000円)、電動椅子付移動観覧席部品交換修繕（512,820円）			
	委託料 （施設管理委託料）		主なもの エレベーター保守点検業務(910,800円)、浄化槽保守点検委託(3,129,500円)、電話交換機等更新業務(2,701,974円)			
	③予備費充当分 1,928,300円					
	・磯部生涯学習センター1F・2F和室他系統空調機修繕 磯部生涯学習センターの一部の空調機が故障したため、予備費を充当し、緊急修繕を行った。早急に対応することにより、業務への影響を最小限に抑えることができた。					
	成果 （評価・分析）	施設の各種保守点検や修繕業務を適切に実施し、安全な施設環境の維持に努めた。特に、突発的な空調機故障に対しても機動的に対応（予備費充当）することで、利用者の利便性を損なうことなく安定した施設運営を実現した。				
課題	施設の老朽化による突発的な修繕経費の増加が懸念される。今後も利用者の安全を第一に、事故がないよう施設の適切な維持・管理が必要である。 光熱水費の価格変動リスクに対し、より効率的な設備運用による経費節減に取り組む必要がある。					

予算科目	款	9	項	5	目	6	大事業	公民館管理費	
中事業	浜島生涯学習センター管理運営費						決算額	4,434,161 円	
担当部署	市民生活部 浜島支所						最終予算額	4,508,000 円	
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	98.4	%
財源内訳	使用料及び手数料		浜島生涯学習センター使用料					99,700	円
	その他		その他雑入					12,920	円
	一般財源							4,321,541	円

事業（施設）概要	浜島生涯学習センターの維持管理経費。									
主な事務・事業 の内容	①施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況									
	月	件数	減免	利用者数		月	件数	減免	利用者数	
	4	26	6	430		10	45	29	1,647	
	5	27	7	399		11	30	8	766	
	6	26	9	453		12	27	9	468	
	7	33	20	1,466		1	25	6	359	
	8	17	6	325		2	43	31	2,712	
	9	38	24	1,212		3	25	7	336	
						計	362	162	10,573	
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 99,700円 減免金額 合計 406,300円									
	②主な経費実績									
	需用費 （光熱水費）			1,334,054円（電気 1,299,470円、水道 34,584円）						
	需用費 （施設修繕料）			主なもの 浄化槽枠取替修繕（324,500円）、1階女子トイレ照明取替修繕（41,800円）、2階東側廊下等照明器具修繕（145,200円）、2階和室非常用照明修繕（262,350円）						
	委託料 （保守管理等）			主なもの 浄化槽保守管理委託（145,200円）、警備保安業務委託（411,840円）、自家用電気工作物保安管理業務委託（143,880円）						
成果 （評価・分析）	法令に基づく定期点検および必要な修繕を計画通りに実施し、未然の事故防止に努めた。また、適切な維持管理を継続した結果、市民や利用団体に対して安全かつ快適な利用環境を提供することができた。									
課題	築30年以上が経過し、外壁や設備の経年劣化が著しく進行しており、今後も事故等を未然に防ぎ、施設の安全・安心な利用環境を維持するため、長寿命化計画に基づいた適正かつ計画的な設備更新と維持管理の継続が課題となっている。									

予算科目	款	9	項	5	目	6	大事業	公民館管理費
中事業	大王公民館管理運営費						決算額	3,094,621 円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	3,157,000 円
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	98.0 %
財源内訳	使用料及び手数料			公民館使用料				345,100 円
	一般財源							2,749,521 円

事業（施設）概要	生涯学習及びスポーツ・文化活動の拠点として、大王公民館（大会議室、和室等）を適切に維持管理し、市民に交流の場を提供する。																																																																									
主な事務・事業 の内容	○施設利用状況（単位：件、人） ・利用状況																																																																									
	<table><tr><td>月</td><td>件数</td><td>減免</td><td>利用者数</td><td>月</td><td>件数</td><td>減免</td><td>利用者数</td></tr><tr><td>4</td><td>56</td><td>24</td><td>638</td><td>10</td><td>70</td><td>51</td><td>1,210</td></tr><tr><td>5</td><td>68</td><td>53</td><td>815</td><td>11</td><td>66</td><td>47</td><td>1,384</td></tr><tr><td>6</td><td>63</td><td>42</td><td>1,143</td><td>12</td><td>46</td><td>23</td><td>642</td></tr><tr><td>7</td><td>52</td><td>33</td><td>800</td><td>1</td><td>55</td><td>34</td><td>728</td></tr><tr><td>8</td><td>55</td><td>37</td><td>998</td><td>2</td><td>65</td><td>37</td><td>1,025</td></tr><tr><td>9</td><td>73</td><td>47</td><td>1,084</td><td>3</td><td>38</td><td>21</td><td>658</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>計</td><td>707</td><td>449</td><td>11,125</td></tr></table>										月	件数	減免	利用者数	月	件数	減免	利用者数	4	56	24	638	10	70	51	1,210	5	68	53	815	11	66	47	1,384	6	63	42	1,143	12	46	23	642	7	52	33	800	1	55	34	728	8	55	37	998	2	65	37	1,025	9	73	47	1,084	3	38	21	658					計	707	449	11,125
	月	件数	減免	利用者数	月	件数	減免	利用者数																																																																		
	4	56	24	638	10	70	51	1,210																																																																		
	5	68	53	815	11	66	47	1,384																																																																		
	6	63	42	1,143	12	46	23	642																																																																		
	7	52	33	800	1	55	34	728																																																																		
	8	55	37	998	2	65	37	1,025																																																																		
	9	73	47	1,084	3	38	21	658																																																																		
					計	707	449	11,125																																																																		
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 345,100円 ・使用料減免金額 合計 412,800円																																																																									
	○主な経費実績																																																																									
需用費 （光熱水費）		1,421,260円 （電気1,009,520円、水道21,758円、ガス389,982円）																																																																								
需用費 （施設修繕料）		主な修繕 和室床板張替修繕 231,000円 事務室照明器具取替修繕 29,700円																																																																								
委託料 （保守管理等）		主なもの GHPエアコン年間保守点検料 199,650円、電気工作物保安管理委託料 159,720円、機械警備保安業務委託料 124,080円、浄化槽保守管理委託料 92,400円、消防設備保守点検等業務委託料 59,400円																																																																								
成果 （評価・分析）		利用実績の確保：適切な維持管理により、施設利用者に対し安全かつ快適な利用環境を提供し、延べ11,125人の利用があった。また、減免措置等の活用により、地域の社会教育活動やコミュニティ活動の場として広く活用された。																																																																								
課題		施設の老朽化対策：築42年以上が経過し、内装や設備の劣化が著しいため、今後も事故等がないよう長寿命化計画に基づいた適正な更新・管理の継続が必要である。 エネルギーコストの管理：今後の物価高及び光熱水費の上昇に対し、効率的な設備運用による経費節減が引き続き求められる。																																																																								

予算科目	款	9	項	5	目	6	大事業	公民館管理費
中事業	鶴方公民館管理運営費						決算額	1,939,927 円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	2,131,000 円
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	91.0 %
財源内訳	使用料及び手数料			公民館使用料				677,800 円
	一般財源							1,262,127 円

事業（施設）概要	生涯学習及びスポーツ・文化活動の拠点として、鶴方公民館（大会議室、和室等）を適切に維持管理し、市民に交流の場を提供する。							
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）							
	・利用状況							
	月	件数	減免	利用者数	月	件数	減免	利用者数
	4	109	20	1,070	10	111	29	983
	5	95	21	871	11	117	37	1,317
	6	94	19	881	12	85	17	948
	7	99	23	911	1	93	17	784
	8	98	26	2,341	2	81	12	687
	9	117	39	1,012	3	90	12	819
					計	1,189	272	12,624
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月				合計	677,800円		
	・使用料減免金額				合計	299,700円		
	○主な経費実績							
	需用費 （光熱水費）		956,453円 （電気916,215円、水道21,516円、ガス18,722円）					
	需用費 （施設修繕料）		主な修繕 浄化槽放流ポンプ取替修繕 181,500円、壁付手摺取付工事 165,000円、緞帳撤去修繕 66,000円、消防設備修繕 26,400円、各室網戸張替修繕 40,700円					
	委託料 （保守管理等）		主なもの 機械警備保安業務委託料 198,000円、浄化槽保守管理委託料 23,100円、消防設備保守点検等業務委託料 34,100円					
成果 （評価・分析）	利用環境の向上と適正な保守：法令に基づく定期点検及び必要な修繕を計画通り実施し、事故防止に努めた。特に、壁付手摺の設置などバリアフリー化を推進したことで、高齢者等の利用者に対する安全性の向上と利便性の確保を図ることができた。							
課題	施設の老朽化対策：築52年以上が経過し、過去に改修等行ったものの、内装や設備の劣化が著しいため、今後も事故等がないよう長寿命化計画に基づいた適正な更新・管理の継続が必要である。 エネルギーコストの管理：今後の物価高及び光熱水費の上昇に対し、効率的な設備運用による経費節減が引き続き求められる。							

予算科目	款	9	項	5	目	6	大事業	公民館管理費	
中事業	陶芸館管理運営費						決算額	950,874 円	
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	996,000 円	
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	95.5	%
財源内訳	使用料及び手数料		陶芸館使用料					188,016	円
	一般財源							762,858	円

事業（施設）概要	生涯学習及び文化活動の拠点として、浜島あけぼの館、志摩陶芸館、阿児陶芸館、磯部陶芸作業所を適切に維持管理し、市民に交流の場を提供する。			
主な事務・事業 の内容	○施設利用状況（単位：件、人）			
	施設名	件数	利用者数	使用料
	浜島あけぼの館	53	332	46,000
	志摩陶芸館	31	305	27,000
	阿児陶芸館	85	600	84,216
	磯部陶芸作業所	48	389	30,800
	○主な経費実績（単位：円）			
	施設名	電気	水道	ガス
	浜島あけぼの館	473,975	-	31,126
	志摩陶芸館	16,702	17,820	-
	阿児陶芸館	54,958	19,272	26,594
	磯部陶芸作業所	33,911	17,820	-
需用費 （施設修繕料）	主な修繕 浜島あけぼの館室外機塗装修繕 35,200円			
委託料 （保守管理等）	主なもの あけぼの館浄化槽保守管理委託料 14,850円、あけぼの館消防設備保守点検等業務委託料 6,600円、阿児陶芸館消防設備保守点検等業務委託料 12,100円、磯部陶芸作業所消防設備保守点検等業務委託料 13,200円			
成果 （評価・分析）	利用者満足度の維持：適切な維持管理により、施設利用者に対し、安全かつ快適な利用環境を提供することができた。 適正な保守：法令に基づく定期点検及び必要な修繕を計画通り実施し、事故防止に努めた。			
課題	施設の老朽化対策：各施設における内装や設備の劣化が著しいため、今後も事故等がないよう、各施設の利用状況や老朽化度合いを踏まえ、今後の施設のあり方（改修・廃止・統合等）について総合的な検討を進め、適正な管理に努める必要がある。 エネルギーコストの管理：光熱水費の変動に対し、効率的な設備運用による経費節減が引き続き求められる。			

予算科目	款	9	項	5	目	6	大事業	公民館管理費
中事業	公民館講座事業						決算額	2,017,456 円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	2,114,000 円
総合計画施策番号	5-2	社会教育の推進					執行率	95.4 %
財源内訳	その他		公民館講座受講料					789,500 円
	一般財源							1,227,956 円

事業（施設）概要	市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与することを目的に公民館講座を開講する。						
主な事務・事業の内容	○ 通年実施講座（単位：人・円）						
	地区名	講座数	開催数	受講登録者数	延べ参加者数	報償費	受講料
	浜島地区	3	28	49	347	140,000	73,500
	大王地区	7	90	105	1,006	380,000	157,500
	志摩地区	4	57	47	392	200,000	70,500
	阿児地区	11	198	190	2,171	640,000	285,000
	磯部地区	8	105	117	1,019	530,000	175,500
主な事務・事業の内容	○ 単発実施講座（単位：人・円）						
	開催数	延べ参加者数	報償費	受講料			
	14	178	35,000	27,500			
	○ 高齢者講座（単位：人・円）						
	地区名	開催数	延べ参加者数	報償費	受講料		
	浜島地区	3	291	50,000	無料		
	磯部地区	3	154	0	無料		
成果（評価・分析）	○ その他、講座の成果発表の場として講座内で制作した作品の展示会、新規受講者への周知としてSNSを利用したお試しオンライン講座を実施した。						
成果（評価・分析）	生涯学習講座を各地区で実施し、市民の教養の向上、健康の増進、社会福祉の増進等に寄与することができたほか、SNSを利用したお試し講座や通年講座で制作した作品の展示会などを行い、講座の広報や成果報告を効果的に行うことができた。						
課題	各地区において高齢者でも参加しやすい講座を企画しているが、地区による講座数や内容の偏りがあり、人気講座には申込者が集中し定員を上回り、抽選を実施している講座が複数ある。 今後は市民のニーズを細やかに把握するとともに、講師の高齢化による講座数減少への対策として、新規講師の発掘や、オンラインを活用した多様な学習機会の提供など、持続可能な事業運営に向けた仕組みづくりを検討していく。						

予算科目	款	9	項	5	目	7	大事業	図書館管理費
中事業	図書館管理運営費						決算額	21,575,058 円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	22,533,000 円
総合計画施策番号	5-2		社会教育の推進				執行率	95.7 %
財源内訳	使用料及び手数料		市立図書館使用料・行政財産目的外使用料・再発行手数料					148,760 円
	その他		ふるさと応援基金繰入金、その他雑入					5,021,242 円
	一般財源							16,405,056 円

事業（施設）概要	図書館の適切な維持管理、図書館資料の購入にかかる経費。					
主な事務・事業 の内容	①備品購入費					
	(内訳)		市立図書館	図書資料	1,240冊	5,071,899円
			市立図書館	視聴覚資料	4点	3,005,255円
			市立図書館	電子資料	55点	48,015円
			志摩図書館	図書資料	441冊	326,649円
			志摩図書館	視聴覚資料	23点	778,173円
			磯部図書館	図書資料	461冊	121,389円
						792,418円
	②図書館資料 (単位：冊、点)					
	種別	市立	志摩	磯部	浜島	大王
	一般書	105,148	12,139	26,940	9,009	10,160
	児童書	35,150	8,526	7,916	4,376	2,992
	雑誌	1,935	705	1,332	1	1
	視聴覚資料	2,377	1,460	—	—	—
	電子書籍	1,130	—	—	—	—
	全資料合計	145,740	22,830	36,188	13,386	13,153
	③図書館利用状況 (単位：日、人、冊)					
	市立	志摩	磯部	浜島	大王	
開館日数	281	284	284	296	296	
貸出者数	28,379	5,423	3,118	132	271	
貸出冊数	一般	61,567	10,796	6,374	185	705
	児童	37,520	3,851	4,746	119	51
	雑誌	3,701	1,243	798	0	11
	視聴覚	3,886	1,171	—	—	—
	電子	864	—	—	—	—
④主な経費実績						
需用費 (光熱水費)		6,406,736円（電気 2,594,740円、水道 124,420円、ガス 198,374円）				
需用費 (修繕費)		77,000円 2階多目的トイレ手洗いセンサー乾電池交換（17,600円）おはなしのへやガラス取替工事（59,400円）				
委託料 (保守管理等)		主なもの 警備保安業務委託（241,560円） エレベーター保守点検委託（997,920円） 空調設備保守点検委託（652,300円）				
成果 (評価・分析)	年間約2,200冊（点）の資料更新（うち、電子書籍の拡充を含む）を行ったことで、多様な市民の読書ニーズに対応し、利便性の高い学習・読書環境を提供した。					
課題	貸出冊数の減少傾向に歯止めをかけるため、学校司書と連携した児童・生徒向けの団体貸出の推進や、魅力的な読書イベントの企画等を通じ、若年層の図書館利用促進を図る必要がある。					

予算科目	款	9	項	5	目	7	大事業	歴史民俗資料館管理費	
中事業	歴史民俗資料館管理運営費						決算額	1,576,396	円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	1,876,000	円
総合計画施策番号	5-4		伝統・文化の振興				執行率	84.0	%
財源内訳	その他			図書館利用者カード再交付手数料・旧町町史等売払代金・その他雑入				104,910	円
									円
	一般財源							1,471,486	円

事業（施設）概要	文化拠点である歴史民俗資料館を適切に維持管理し、市民等に学びの場を提供する。					
主な事務・事業の内容	○施設利用状況					
	・利用状況（歴史民俗資料館）					
	月	開館日	入館者数	月	開館日	入館者数
	4	25日	208人	10	26日	447人
	5	26日	279人	11	25日	298人
	6	24日	360人	12	22日	179人
	7	26日	280人	1	22日	357人
	8	26日	602人	2	14日	180人
	9	24日	274人	3	25日	387人
			合計	285日	3,851人	
	○主な経費実績					
	需用費（光熱水費）	70,940円（電気 50,106円、水道 20,834円）				
	需用費等（資料館事業運営経費等）	主な経費 消耗品費（411,803円）、印刷製本費（47,344円）、 通信運搬費（151,173円）				
	委託料（保守管理等）	警備保安業務委託（465,960円）、 消防設備保守点検等業務委託（207,900円）				
	報償費等（「志摩学」事業経費）	報償費（10,000円）、旅費（1,850円）				
成果（評価・分析）	歴史民俗資料館について、施設の適切な維持管理に努め、年間を通じて3,851人の入館者に安全かつ快適な見学環境を提供した。また、『志摩学』事業においては、参加者数は限られたものの、アンケート調査の結果、参加者の9割以上から高い満足度を得ることができ、地域の歴史・文化に対する市民の関心を深める成果を上げた。					
課題	資料館の入館者数および関連事業への参加者数が減少傾向にあるため、展示の工夫や効果的な広報活動など、市民の興味・関心を喚起するための新たな取組が求められる。また、所蔵する文化財が膨大となる中、限られた人員体制における資料の整理・保管作業が課題となっており、効率的な資料管理手法の検討や体制の確保が必要である。					

予算科目	款	9	項	5	目	8	大事業	人権教育振興事業費	
中事業	人権教育関係補助金						決算額	500,000	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	500,000	円
総合計画施策番号	4-7		人権の尊重				執行率	100.0	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
									円
	一般財源							500,000	円
事業（施設）概要	学校教育や地域における社会教育を通して、人権文化を構築する主体者づくりや人権教育に携わる保育・教育関係職員の連携と連帯を土台とした人権教育の研修・実践を推進し、あらゆる差別の解消と人権の確立を目指すために補助金を交付する。								
主な事務・事業の内容	学校教育や地域における社会教育を通して、人権文化を構築する主体者づくりや、人権教育に携わる全ての保育・教育関係職員の連携と連帯を土台とした人権教育の研修・実践を推進し、あらゆる差別の解消と人権の確立を目指すため、志摩市人権教育研究会へ補助金を交付した。同研究会により、研究大会の開催や、市内3ブロックにおける定例研修会・情報交換会等が実施された。 ・ 志摩市人権教育研究会補助金 500,000円								
成果 （評価・分析）	8月に開催した志摩市人権同和教育研究大会では、学校教育や地域における社会教育の中で取り組まれた人権教育の実践や各所属の取組をもとに討議を重ね、参加した会員が、今後の取組に活かすための意欲を高めることができた。								
課題	志摩市人権教育研究大会はどの所属からも参加しやすい日（8月の第一日曜日）に開催することを定例化しているが、部活動の県大会と日程が重なり、参加できない会員がいた。 定例的な会議等の活動は3ブロックに分かれて行っているが、ブロックごとに研修会や情報交換の実施状況にばらつきがある。 今後は、より多くの会員が参加できるよう開催日程の工夫を行うとともに、各ブロックの活動の活性化と平準化に向けた支援を検討していく必要がある。								

予算科目	款	9	項	5	目	9	大事業	教育集会所運営費	
中事業	教育集会所管理運営費						決算額	431, 121	円
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	542, 000	円
総合計画施策番号	4-7		人権の尊重				執行率	79.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料								円
	その他								円
	一般財源							431, 121	円
事業（施設）概要	不合理な部落差別をはじめとするあらゆる人権問題の解消を目指し、人権同和教育活動を推進するため、志摩市迫間教育集会所の管理運営を行う。								
主な事務・事業の内容	○教育集会所運営委員会の運営 ・地域住民の代表者、識見を有する者、教育関係者及び関係機関・団体の代表で構成する運営委員会（委員9人）を開催し、教育集会所における各種事業の企画及び実施について審議を行った。 ○教育集会所の維持管理 ・小中学生の勉強会や人権学習会の活動の場を提供するとともに、施設の円滑な運営のため、消耗品費、燃料費、コピー機使用料、AEDリース料、公用車の維持管理経費等を執行した。 ○主な経費実績 ・報酬（運営委員会委員報酬）5, 500円 ・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料）184, 606円 ・役務費（電話料金、郵便料）107, 955円 ・使用料及び賃借料（AEDリース料、コピー機使用料）124, 860円								
成果（評価・分析）	運営委員会において、地域の実情に即した集会所運営の方針を協議し、人権同和教育活動を推進する地域の拠点として、その機能を安定的に維持することができた。								
課題	教育集会所は独自の施設を有しておらず、迫間文化会館の中で運営している。文化会館の施設運営方針の変化が集会所機能に直接影響する可能性があることから、将来的な施設のあり方について、関係課と連携し継続的に検討していく必要がある。								

予算科目	款	9	項	5	目	9	大事業	教育集会所運営費	
中事業	人権学習会経費						決算額	1,029,394 円	
担当部署	教育委員会事務局 学校教育課						最終予算額	1,338,000 円	
総合計画施策番号	4-7		人権の尊重				執行率	76.9	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
									円
	一般財源							1,029,394	円
事業（施設）概要	不合理な部落差別をなくすため、関係機関と連携・協力し、地域の実情に即して人権学習会等を実施する。								
主な事務・事業の内容	不合理な差別に負けない力や見抜く力を児童生徒に育むことを目的として、関係機関等と協力・連携しながら人権学習会等を実施するとともに、学習習慣の定着を目指した教科学習事業（勉強会）を実施した。実施状況は次のとおりである。								
	○人権学習会等の実施状況								
	区分	事業名			対象		回数(回)	延べ人数(人)	
	人権学習事業	人権学習会			小学生		13	234	
					中学生		13	306	
		つどい			高校生及び青年		12	144	
		小・中学生研修			小学生(6年)		1	5	
					中学生(各学年)		1	40	
		人権学習発表会					1	204	
	学習支援事業	勉強会			小学生		34	287	
					中学生		31	238	
	連携・広報	関係諸機関連絡会議					11		
		人権学習会等への協力			小学校		16		
					中学校		12		
その他					7				
広報紙「高峠山」の発行					12				
成果 (評価・分析)	人権学習会（小学生延べ234人、中学生延べ306人）及び勉強会（小学生延べ287人、中学生延べ238人）に多くの児童生徒が参加し、人権意識の醸成及び学習習慣の定着に向けた取組を継続的に行うことができた。								
課題	教科学習事業（勉強会）を継続的に実施するうえで、指導者の確保が課題となっている。児童生徒の学習機会を安定的に確保するため、関係機関や地域との連携により指導者となる人材の確保を進めるとともに、実施体制の見直しを検討していく必要がある。								

予算科目	款	9	項	6	目	1	大事業	スポーツ推進事業費	
中事業	地域スポーツ推進事業						決算額	15,901,314	円
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	16,776,000	円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進			執行率	94.8	%	
財源内訳	国庫支出金		新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）				1,612,782	円	
	県支出金		地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助金				451,234	円	
	その他		ふるさと応援基金繰入金				10,552,000	円	
	一般財源						3,285,298	円	
事業（施設）概要	地域のスポーツ活動を推進していくためにスポーツを始めるきっかけづくりとなる事業等を実施する。								
主な事務・事業の内容	○美し国三重市町対抗駅伝委託料 799,380円 美し国三重市町対抗駅伝への志摩市代表チーム出場に向けた選手選考や練習会、大会当日の対応等を行った。 ・契約名 美し国三重市町対抗駅伝業務委託 ・契約相手方 美し国三重市町対抗駅伝 志摩市組織委員会 ・大会結果 総合13位、市の部9位 ○地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託料 1,324,034円 休日の学校部活動の地域展開に向けた取組として、サッカー競技における実証事業を行うとともに、中学校における部活動指導員の配置支援として、志摩中学校バレーボール部に指導者を配置した。 （実証事業） ・契約名 地域スポーツクラブ活動体制整備業務委託 ・契約相手方 一般社団法人 クラブ志摩（契約金額907,614円） （指導者配置） ・契約名 地域スポーツクラブ活動体制支援業務委託 ・契約相手方 特定非営利活動法人志摩スポーツクラブ（契約金額416,420円） ○スポーツフェスティバル開催委託料 2,750,000円 子どもたちがスポーツに親しむ「きっかけ」づくりを目的に志摩市スポーツフェスティバル開催事業「GO ACTION FES.」を実施した。 ・契約名 志摩市スポーツフェスティバル開催業務委託 ・契約相手方 志摩市スポーツフェスティバル実行委員会 ・開催日 5月6日 ・来場者数 延べ1,668人 ○スポーツウェルネスDX推進事業委託料 3,182,700円 ○からだカルテアプリ使用料 4,620,000円 時間や場所を選ばずスポーツに取り組める運動アプリを導入し、誰もが気軽に楽しみながらスポーツをする機会を提供した。 ・契約名 志摩市健康プログラム推進業務委託 - からだカルテアプリシステム使用 ・契約相手方 株式会社タニタヘルスリンク ・令和7年度末利用者数 1,261人 ○スポーツ施設等DX推進業務委託料 3,225,200円 サーフスポットである国府白浜の波の様子を配信し、利用者間での情報共有が可能なコミュニティプラットフォームを提供した。 ・契約名 PTZカメラ自動配信システム等の導入及びシステム構築業務委託 ・契約相手方 株式会社NTTSportict ・令和7年度アクセス数 延べ36,768人								
成果（評価・分析）	部活動の地域展開の実証事業等により、生徒の多様な活動機会の確保や指導体制の整備を推進した。また体験型イベントやDX事業の実施により、誰もが気軽にスポーツを楽しめる環境整備に寄与することができた。								
課題	部活動の地域展開の実施に向けて、各競技における地域クラブの整備や指導者の確保が課題となる。また、イベントやDX事業を通じて向上したスポーツへの関心を一過性のものとせず、継続的な運動習慣となる取組やコミュニティプラットフォームの更なる活用に向けた検討が必要である。								

予算科目	款	9	項	6	目	1	大事業	スポーツ推進事業費	
中事業	スポーツ振興補助金						決算額	11,120,000 円	
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	11,265,000 円	
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	98.7	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	その他			スポーツ振興くじ助成金				3,283,000	円
									円
	一般財源							7,837,000	円

事業（施設）概要	市のスポーツ振興を担う団体及び全国大会等へ出場する選手へ補助金を交付する。	
主な事務・事業の内容	○市スポーツ協会補助金 3,870,000円 志摩市スポーツ協会に対し活動支援を行うため補助金を交付した。 ・加盟団体数 17専門部、1支部 ○市スポーツ少年団補助金 1,695,000円 志摩市スポーツ少年団に対し活動支援を行うため補助金を交付した。 ・加盟団体数 13単位団 ○スポーツ文化全国大会等出場激励金 155,000円 全国大会等へ出場する選手に対し激励金を交付した。 ・交付件数 個人：全国大会21件、国際大会1件 ○総合型地域スポーツクラブ活動支援事業補助金 3,000,000円 ○総合型地域スポーツクラブクラブマネジャー等設置支援事業補助金 2,400,000円 総合型地域スポーツクラブの活動及びクラブマネージャー等の設置に係る支援として補助金を交付した。 ・交付対象者 一般社団法人クラブ志摩	
成果（評価・分析）	各スポーツ団体に補助金を交付することにより、活動基盤の安定化と持続可能な運営体制の構築に寄与するとともに、全国大会等出場選手への支援を行った。	
課題	各スポーツ団体の活動維持に向け、加入者や団員の減少、指導者の確保等が課題となっている。また、総合型地域スポーツクラブにおいては、自立的な運営体制への移行が課題となっており、それぞれの課題に応じた適切かつ効果的な支援が求められる。	

予算科目	款	9	項	6	目	1	大事業	スポーツ推進事業費
中事業	ホストタウン事業						決算額	5,319,000 円
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	5,319,000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	100.0 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				5,319,000 円
	一般財源							0 円

事業（施設）概要	ホストタウン交流事業として、トライアスロン・スペイン代表チームと構築したネットワークを継続するとともに、市内大会への招へい事業、子どもたちとの交流事業等を実施する。
主な事務・事業の内容	○ホストタウン実行委員会負担金 5,311,000円 東京2020オリ・パラ大会から継続してきたスペイン・トライアスロン連盟との交流を推進するため、ホストタウン交流事業を実施した。 ・横浜国際大会での交流 5月17日開催のワールドトライアスロンシリーズ横浜大会にて、スペイン・トライアスロン連盟所属選手を応援するとともに、大会前には選手団を訪問し激励することで交流を深めた。 ・伊勢志摩・里海トライアスロン大会へのスペイン選手招へい 7月6日開催の伊勢志摩・里海トライアスロン大会にスペイン・トライアスロン連盟所属の選手2人・監督1人を招へいし、大会の認知度向上を図るとともに、市民や大会参加者との交流が行われた。 ・スペイン給食（学校給食センター連携） 7月7日に市内全小中学校でスペイン風オムレツ、オレンジゼリーを提供した。また、志摩小学校及び大王小学校においてスペイン選手との交流会を実施し、志摩小学校ではスペイン選手と6年生と一緒に給食を楽しんだ。 ・共生社会ホストタウン事業 心のバリアフリーの推進とパラスポーツの理解を深めることを目的に、日本財団パラスポーツサポートセンター主催の出前授業を市内の小中学校で実施した。 あすチャレ！ジュニアアカデミー 参加者数：志摩小32人、大王小17人、東海小38人、鵜方小90人 あすチャレ！スクール 参加者数：大王中55人
成果（評価・分析）	伊勢志摩・里海トライアスロン大会の認知度向上と市民との国際交流を深めることができた。また、小中学校でのスペイン給食や選手との交流、パラスポーツ出前授業の実施により、子どもたちの国際理解や心のバリアフリーの推進、共生社会への理解を深める機会を提供することに寄与した。
課題	スペイン選手との様々な交流が実現しているが、これらの取組を更に発展させ、スポーツを起点とした地域の活性化等、他分野への波及効果をどのように生み出していくかが課題となる。関係部局等と連携し、本事業の効果的な活用について検討が必要である。

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	浜島ふるさと公園管理費																																																																																			
中事業	浜島ふるさと公園管理運営費						決算額	1,759,800 円																																																																																			
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	1,760,000 円																																																																																			
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	99.9	%																																																																																		
財源内訳	国庫支出金								円																																																																																		
	県支出金								円																																																																																		
	地方債								円																																																																																		
	使用料及び手数料								円																																																																																		
	その他			ふるさと応援基金繰入金				1,700,000	円																																																																																		
	一般財源							59,800	円																																																																																		
事業（施設）概要		体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、スポーツ推進及び地域交流の拠点として浜島ふるさと公園を適切に維持管理する。																																																																																									
主な事務・事業の内容		○施設利用状況（単位：件、人） ・利用状況 <table><tr><th>月</th><th>件数</th><th>営利</th><th>減免</th><th>利用者数</th><th>月</th><th>件数</th><th>営利</th><th>減免</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>4</td><td>12</td><td>0</td><td>0</td><td>86</td><td>10</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>5</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td><td>63</td><td>11</td><td>7</td><td>0</td><td>0</td><td>398</td></tr><tr><td>6</td><td>12</td><td>0</td><td>0</td><td>71</td><td>12</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>15</td></tr><tr><td>7</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>39</td><td>1</td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>73</td></tr><tr><td>8</td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>34</td><td>2</td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>34</td></tr><tr><td>9</td><td>3</td><td>0</td><td>0</td><td>22</td><td>3</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>99</td></tr><tr><td colspan="5"></td><td>計</td><td>72</td><td>0</td><td>0</td><td>934</td></tr></table> ・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 149,000円 ○主な経費実績 <table><tr><td>委託料 （保守管理等）</td><td>主なもの 指定管理料 1,740,000円、 浄化槽保守管理委託料 19,800円</td></tr></table>								月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数	4	12	0	0	86	10	0	0	0	0	5	8	0	0	63	11	7	0	0	398	6	12	0	0	71	12	3	0	0	15	7	6	0	0	39	1	5	0	0	73	8	5	0	0	34	2	5	0	0	34	9	3	0	0	22	3	6	0	0	99						計	72	0	0	934	委託料 （保守管理等）	主なもの 指定管理料 1,740,000円、 浄化槽保守管理委託料 19,800円
月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数																																																																																		
4	12	0	0	86	10	0	0	0	0																																																																																		
5	8	0	0	63	11	7	0	0	398																																																																																		
6	12	0	0	71	12	3	0	0	15																																																																																		
7	6	0	0	39	1	5	0	0	73																																																																																		
8	5	0	0	34	2	5	0	0	34																																																																																		
9	3	0	0	22	3	6	0	0	99																																																																																		
					計	72	0	0	934																																																																																		
委託料 （保守管理等）	主なもの 指定管理料 1,740,000円、 浄化槽保守管理委託料 19,800円																																																																																										
成果 （評価・分析）		特定非営利活動法人浜島スポーツクラブによる施設の指定管理の下、施設の適切な維持管理に努めたことで、利用者が安全安心かつ快適に利用できる環境を確保し、利用環境の向上につながった。																																																																																									
課題		前年度と比較し、施設の利用件数及び利用者数が減少していることが課題となっている。施設の老朽化のほか、夏季の連日の暑さ等が要因と考えるが、引き続き指定管理者と合宿誘致や自主事業など施設の効果的な利活用について意見交換を行い連携を強化するとともに、スポーツ推進及び地域交流の拠点として利用促進を図るための取組が求められる。また、持続的な施設利用に向けて、計画的な維持管理が必要である。																																																																																									

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	志摩総合スポーツ公園管理費
中事業	志摩総合スポーツ公園管理運営費						決算額	1,891,000 円
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	2,130,000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	88.8 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	その他							円
	一般財源							1,891,000 円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、スポーツ推進及び地域交流の拠点として志摩総合スポーツ公園を適切に維持管理する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	11	0	0	31	10	15	0	0	256
	5	41	0	0	477	11	20	0	0	189
	6	22	0	0	465	12	9	0	0	78
	7	14	0	0	77	1	17	0	1	135
	8	23	0	0	374	2	20	0	0	124
	9	11	0	0	88	3	29	0	1	230
						計	232	0	2	2,524
・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 314,500円 減免金額 合計 3,000円										
○主な経費実績										
需用費 （施設修繕料）				防犯灯新設工事に係る街路灯撤去261,800円						
委託料 （保守管理等）				主なもの 指定管理料 1,594,000円、 浄化槽保守管理委託料 35,200円						
成果 （評価・分析）	特定非営利活動法人志摩スポーツクラブによる施設の指定管理の下、適切な維持管理に努めた。今年度は防犯灯の新設工事（街路灯撤去）等を実施したことで、利用者が安全・安心かつ快適に利用できる環境を確保し、利用環境の向上につなげた。									
課題	前年度と比較し、施設の利用件数及び利用者数が減少していることが課題となっている。施設の老朽化のほか、夏季の連日の暑さ等が要因と考えるが、引き続き、指定管理者と合宿誘致や自主事業など施設の効果的な利活用について意見交換を行い、連携を強化するとともに、スポーツ推進及び地域交流の拠点として利用促進を図るための取組が求められる。また、持続的な施設利用に向けて、計画的な維持管理が必要である。									

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	磯部ふれあい公園管理費
中事業	磯部ふれあい公園管理運営費						決算額	25,679,695 円
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	25,831,000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	99.4 %
財源内訳	その他		ふるさと応援基金繰入金					20,000,000 円
	一般財源							5,679,695 円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、スポーツ推進及び地域交流の拠点として磯部ふれあい公園及び磯部プールを適切に維持管理する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・ 磯部ふれあい公園利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	772	0	69	3,153	10	950	0	64	3,233
	5	894	0	66	2,627	11	728	0	73	5,320
	6	863	0	70	3,272	12	675	0	62	2,367
	7	895	0	62	2,427	1	668	0	67	2,908
	8	878	0	49	2,918	2	737	0	62	2,494
	9	884	0	61	2,909	3	792	0	62	3,184
		計	9,736	0	767		36,812			
・ 磯部ふれあい公園使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 2,566,500円 減免金額 合計537,500円										
・ 磯部プール利用状況 団体利用件数 32件 利用者数 2,475人 減免件数 1,678件（夏休み期間中における市内中学生以下の利用）										
・ 磯部プール使用料 令和7年7月10日～8月31日 合計 112,100円 減免金額 合計 167,800円										
○主な経費実績										
需用費 （光熱水費）		3,320,819円（電気料金）								
需用費 （施設修繕料）		主な修繕 プールサイド目地補修その他修繕 530,000円 目皿取替 28,116円								
委託料 （保守管理等）		主なもの 指定管理料20,600,000円、浄化槽保守管理委託料286,000円、無線ネットワークシステム保守料274,560円								
備品購入費		衝撃緩衝性クッション材購入（640,200円）								
成果 （評価・分析）	特定非営利活動法人いそべスポーツクラブによる施設の指定管理の下、施設の適切な維持管理に努めた。また、夏季のプールにおいて市内中学生以下の利用減免措置や適正な施設修繕（プールサイド目地補修）を行い、子どもたちの健全育成に寄与するとともに、利用者が安全・安心かつ快適に利用できる環境を確保した。									
課題	利用件数及び利用者数は前年度から増加傾向にあるが、今後の持続的な施設利用に向けて、利用頻度に応じた計画的な維持管理や適切な修繕を進めるとともに、引き続き指定管理者と効果的な利活用について連携を強化することが求められる。									

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	社会体育施設管理費
中事業	長沢野球場管理運営費						決算額	1,879,421 円
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	2,390,000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	78.6 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料			長沢野球場使用料				466,500 円
	その他							円
	一般財源							1,412,921 円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、スポーツ推進及び地域交流の拠点として長沢野球場を適切に維持管理する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人） ・利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	14	0	6	584	10	8	0	1	156
	5	16	0	9	800	11	5	0	2	260
	6	14	0	9	497	12	3	0	3	142
	7	13	0	8	194	1	4	0	4	108
	8	16	0	9	324	2	5	0	3	156
	9	17	0	6	606	3	16	0	2	411
						計	131	0	62	4,238
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 466,500円 減免金額 合計 163,500円									
○主な経費実績										
需用費 （光熱水費）		887,429円（電気料金）								
委託料 （保守管理等）		主なもの 清掃業務委託料120,000円、消防設備保守点検等委託料18,700円、防火対象物定期点検委託料7,700円、電気工作物保安管理委託料186,120円								
使用料及び賃借料 （リース料）		AEDリース料35,376円								
成果 （評価・分析）	施設の適切な維持管理に努めるとともに、法令に基づく各種点検を実施し、利用者に対し快適な利用環境を提供することができた。									
課題	市民の日常的な活動のほか、スポーツ合宿や大会の誘致など利用促進を図るための取組を推進する必要がある。また、利用環境及び安全性の更なる向上を図り、今後も持続的に施設を利用することができるよう、令和8年度に内野グラウンド及び外野芝生の一部について改修工事を実施する。									

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	社会体育施設管理費
中事業	長沢多目的広場管理運営費						決算額	1,388,531 円
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	1,601,000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	86.7 %
財源内訳	使用料及び手数料		長沢運動公園使用料					35,750 円
	その他							円
	一般財源							1,352,781 円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、スポーツ推進及び地域交流の拠点として長沢多目的広場を適切に維持管理する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	4	0	2	37	10	2	0	2	26
	5	6	0	4	227	11	3	0	0	205
	6	4	0	4	139	12	0	0	0	0
	7	4	0	4	59	1	4	0	3	336
	8	5	0	4	57	2	7	0	4	202
	9	4	0	4	51	3	9	0	6	305
						計	52	0	37	1,644
・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 35,750円 減免金額 合計57,500円										
○主な経費実績										
需用費 （消耗品費）		施設管理用消耗品 229,779円								
需用費 （光熱水費）		77,396円 （水道料金 43,318円、下水道料金 34,078円）								
委託料 （保守管理等）		清掃業務委託 120,000円								
使用料及び賃借料		AEDリース料 34,056円								
部品購入費 （備品購入費）		乗用草刈機購入（927,300円）								
成果 （評価・分析）	施設の適切な維持管理に努めることで、利用者に対し快適な利用環境を提供することができた。									
課題	市民の日常的な活動のほか、スポーツ合宿や大会の誘致など利用促進を図るための取組を推進する必要がある。また、利用環境及び安全性の更なる向上を図るとともに、今後も持続的に施設を利用することができるよう適切な維持管理が求められる。									

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	社会体育施設管理費	
中事業	阿児ふるさと公園 テニスコート管理運営費						決算額	1,760,135 円	
担当部署	教育委員会 生涯学習 スポーツ課						最終予算額	1,966,000 円	
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	89.5	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債								円
	使用料及び手数料			阿児ふるさと公園使用料				395,000	円
	一般財源							1,365,135	円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、市民の日常的なスポーツ活動及び地域交流の場として、阿児ふるさと公園多目的広場及びテニスコートを適切に維持管理する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況（テニスコート・多目的広場）									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	17	0	7	398	10	17	0	7	382
	5	24	0	11	579	11	17	0	6	330
	6	26	0	8	690	12	14	0	9	328
	7	20	0	11	421	1	26	0	16	436
	8	20	0	11	513	2	28	0	16	635
	9	14	0	7	304	3	28	0	14	821
						計	251	0	123	5,837
・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 395,000円 減免金額 合計 334,000円										
○主な経費実績										
需用費 （光熱水費）		667,246円（電気 641,858円、水道 25,388円）								
需用費 （施設修繕料）		主な修繕 街路灯頭部復旧 13,200円 電柱撤去・柵板設置 713,900円								
役務費 （手数料）		浄化槽清掃料 178,200円								
委託料 （保守管理等）		主なもの 清掃業務委託料 120,000円、 浄化槽保守管理委託料 19,800円								
成果 （評価・分析）	施設の適切な維持管理に努めるとともに、法令に基づく各種点検を実施し、利用者に対し快適な利用環境を提供することができた。									
課題	施設の利用促進を図るための取組を推進するとともに、利用環境及び安全性の確保に向けた適切な維持管理が求められる。また、市内における同種施設の利用状況等を踏まえた施設の集約化等についても、引き続き調査検討を行う必要がある。									

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	社会体育施設管理費
中事業	社会体育施設管理運営費						決算額	5,902,811 円
担当部署	教育委員会 生涯学習スポーツ課						最終予算額	6,812,000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	86.7 %
財源内訳	使用料及び手数料		社会体育館使用料、夜間照明使用料、学校開放施設体育館使用料					1,815,250 円
	一般財源							4,087,561 円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、市民の日常的なスポーツ活動及び地域交流の場として、社会体育館を適切に維持管理する。				
主な事務・事業 の内容	○施設利用状況（単位：件、人）				
	・年間利用状況				
	施設名	件数	営利	減免	利用者数
	迫塩社会体育館	160	0	48	3,158
	船越社会体育館	344	0	108	3,813
	片田社会体育館	362	0	217	4,204
	甲賀社会体育館	152	0	54	2,493
	国府社会体育館	239	0	33	2,784
	成基社会体育館	124	0	2	989
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 585,250円 減免金額 合計 184,500円				
	○主な経費実績（単位：円）				
	施設名	電気	水道	下水道	
	迫塩社会体育館	323,759	54,406	49,786	
	船越社会体育館	210,404	21,516	16,896	
	片田社会体育館	448,291	21,318	－	
	甲賀社会体育館	557,851	26,862	－	
	国府社会体育館	518,081	26,862	－	
	成基社会体育館	213,440	－	－	
	需用費 （施設修繕料）	主な修繕 片田社会体育館 玄関錠修繕 19,800円 成基社会体育館 消防用設備修繕 92,400円 甲賀社会体育館 玄関錠取替修繕 28,600円 迫塩社会体育館 消防用設備修繕 40,700円			
	役務費 （手数料）	浄化槽清掃料 801,900円、浄化槽法定検査手数料 32,000円、受水槽清掃料 74,800円			
	委託料 （保守管理等）	主なもの 浄化槽保守管理委託料 855,800円、消防設備保守点検等委託料 209,000円、清掃業務委託料 240,000円、電気工作物保安管理委託 159,720円			
	成果 （評価・分析）	年間総利用者数は17,441人が利用し、施設別では片田社会体育館が4,204人と最も多く、成基社会体育館が989人と最小であった。地域によって利用規模に差があるものの、各施設において確実なスポーツ活動及び地域交流の場として機能した。 施設の安全・快適性の確保に向けては、法令に基づく各種点検を実施を徹底したほか、玄関錠の修繕等経年劣化や不具合に対する修繕を行い施設の適切な維持管理と安全性の向上を図ることができた。			
		課題 施設の利用促進を図るための取組を推進するとともに、利用環境及び安全性の確保に向けた適切な維持管理が求められる。また、利用状況等を踏まえた施設の集約化等についても引き続き調査検討を行う必要がある。			

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	賢島スポーツガーデン管理費		
中事業	賢島スポーツガーデン管理運営費						決算額	3,821,240 円		
担当部署	教育委員会		生涯学習 スポーツ課				最終予算額	3,909,000 円		
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	97.8	%	
財源内訳	国庫支出金								円	
	県支出金								円	
	地方債								円	
	使用料及び手数料								円	
	その他								円	
	一般財源							3,821,240	円	
事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、スポーツ推進及び地域交流の拠点として賢島スポーツガーデンを適切に維持管理する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	107	0	0	624	10	71	0	0	554
	5	92	0	0	548	11	92	0	0	663
	6	83	0	0	526	12	90	0	0	607
	7	67	0	0	409	1	96	0	0	670
	8	99	0	0	685	2	86	0	0	638
	9	70	0	0	503	3	103	0	0	917
						計	1,056	0	0	7,344
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計1,998,000円 減免金額 合計 0円									
	○主な経費実績									
	需用費 （施設修繕料）		主な修繕		空調機器更新 浄化槽放流ポンプ取替		605,000円 242,440円			
	委託料 （保守管理等）		主なもの		指定管理料 浄化槽保守管理委託料		2,921,000円 52,800円			
成果 （評価・分析）	（株）代々木高校による施設の指定管理の下、施設の適切な維持管理に努めたことで、利用者が安全安心かつ快適に利用できる環境を確保し、利用環境の向上につながった。									
課題	前年度と比較し、施設の利用件数及び利用者数が減少していることが課題となっている。合宿利用の減少や繁忙期における天候不順等が要因と考えるが、引き続き指定管理者と合宿誘致や自主事業など施設の効果的な利活用について意見交換を行い連携を強化するとともに、スポーツ推進及び地域交流の拠点として利用促進を図るための取組が求められる。また、持続的な施設利用に向けて、計画的な維持管理が必要である。									

予算科目	款	9	項	6	目	2	大 事 業	大王柔剣道場管理費
中事業	大王柔剣道場管理運営費						決算額	220, 771 円
担当部署	教育委員会 生涯学習スポーツ課						最終予算額	284, 000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	77. 7 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	その他							円
	一般財源							220, 771 円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、市民の日常的なスポーツ活動及び地域交流の場として、社会体育館を適切に維持管理する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	33	0	0	203	10	18	0	0	111
	5	30	0	0	175	11	28	0	0	163
	6	33	0	0	177	12	27	0	0	162
	7	27	0	0	168	1	19	0	0	124
	8	12	0	0	79	2	26	0	0	160
	9	30	0	0	185	3	29	0	0	198
						計	312	0	0	1,905
・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 — 円 減免金額 合計 — 円										
○主な経費実績										
需用費 （光熱水費）		80,395円（電気 60,727円、水道 19,668円）								
役務費 （手数料）		浄化槽清掃料 99,000円、 浄化槽法定検査手数料 8,000円								
委託料 （保守管理等）		主な契約 浄化槽保守管理委託料 13,200円、 消防設備保守点検等委託料 15,400円								
成果 （評価・分析）	施設の適切な維持管理に努めるとともに、法令に基づく各種点検を実施し、利用者に対し快適な利用環境を提供することができた。									
課題	利用環境及び安全性の確保に向けた適切な維持管理を行うとともに、利用状況等を踏まえた施設の集約化、用途変更等について引き続き調査検討を行う必要がある。									

予算科目	款	9	項	6	目	2	大事業	学校体育施設管理費
中事業	学校体育施設管理運営費						決算額	650,493 円
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	1,355,000 円
総合計画施策番号	5-3	スポーツの推進					執行率	48.0 %
財源内訳	使用料及び手数料		学校開放施設体育館使用料					650,250 円
	一般財源							243 円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、市民の日常的なスポーツ活動及び地域交流の場として、学校体育施設を適切に維持管理する。				
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）				
	学校体育館	件数	営利	減免	利用者数
	浜島地区	111	0	93	892
	大王地区	428	0	171	4,900
	志摩地区	188	0	91	2,454
	阿児地区	1,652	0	534	25,066
	磯部地区	500	0	147	6,806
	合計	2,879	0	1,036	40,118
	・体育館使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 1,109,250円 減免金額 合計 545,750円				
	学校夜間照明	件数	営利	減免	利用者数
	浜島地区	－	－	－	－
	大王地区	156	0	0	2,719
	志摩地区	99	0	0	1,248
	阿児地区	107	0	0	3,641
	磯部地区	121	0	0	3,704
	合計	483	0	0	11,312
	・夜間照明使用料 ※国府社会体育広場含む 令和7年4月～令和8年3月 合計 771,000円 減免金額 合計 0円				
○主な経費実績					
需用費 （施設修繕料）		主な修繕 大王中学校グランド水銀灯修理工事 121,000円			
使用料及び賃借料 （リース料）		AEDリース料 442,728円			
成果 （評価・分析）	修繕や現場対応が必要な際には、施設を所管している教育総務課と密な情報共有を行い方針を決定するなど、両課の連携により施設の適切な維持管理に努めた。また、法令に基づく各種点検を実施し、利用者に対し快適な利用環境を提供することができた。				
課題	施設の利用促進を図るための取組を推進するとともに、利用環境及び安全性の確保に向けた適切な維持管理が求められる。また、地区ごとの利用状況の偏りや夜間照明の稼働状況などを踏まえ、より効率的かつ公平な施設の利用方法や開放のあり方について、引き続き調査検討を行う必要がある。				

予算科目	款	9	項	6	目	3	大事業	浜島海洋センター管理費		
中事業	浜島海洋センター管理運営費						決算額	38,518,750 円		
担当部署	教育委員会 生涯学習 スポーツ課						最終予算額	39,383,000 円		
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	97.8	%	
財源内訳	国庫支出金								円	
	県支出金								円	
	地方債								円	
	使用料及び手数料								円	
	その他			ふるさと応援基金繰入金				28,900,000	円	
	一般財源							9,618,750	円	
事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、スポーツ推進及び地域交流の拠点として浜島B&G海洋センターを適切に維持管理する。									
主な事務・事業の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	85	0	3	3,167	10	113	0	4	3,553
	5	107	0	4	3,728	11	95	0	0	3,069
	6	126	0	5	5,724	12	74	0	1	1,896
	7	114	0	3	3,782	1	67	0	0	701
	8	120	0	0	4,789	2	61	0	0	803
	9	124	0	3	4,013	3	63	0	5	2,173
	計	1,149	0	28	37,398					
・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 3,714,550円 減免金額 合計 43,100円										
○主な経費実績										
需用費 （施設修繕料）			主な修繕 アリーナ用GHPエアコン室外機修理 374,000円 浄化槽第1接触ばっ気槽修繕 4,939,000円							
委託料 （保守管理等）			主なもの 浄化槽保守管理委託料66,000円、廃棄物処分委託料48,400円、実施設計業務委託料429,000円							
備品購入費 （備品購入費）			印刷式券売機購入 900,350円							
成果 （評価・分析）	特定非営利活動法人浜島スポーツクラブによる施設の指定管理の下、施設の適切な維持管理に努めた。また今年度実施されたアリーナ天井等改修事業においては、工事期間中のスムーズな利用調整や改修後の積極的な利用促進を図ったことで、利用者が安全・安心かつ快適に利用できる環境を確保し、前年度からの利用者数増加につながった。									
課題	施設の利用件数及び利用者数は前年度から増加しているものの、引き続き指定管理者と施設の効果的な利活用について意見交換を行い、連携を強化するとともに、スポーツ推進及び地域交流の拠点として、更なる利用促進を図るための取組が求められる。また、持続的な施設利用に向けて、計画的な維持管理が必要である。									

予算科目	款	9	項	6	目	3	大事業	浜島海洋センター管理費
中事業	浜島海洋センター改修事業						決算額	27,734,300 円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	28,108,000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	98.7 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債			浜島海洋センター改修事業債			9,700,000	円
	その他			B & G 財団地域海洋センター修繕助成金			16,200,000	円
								円
	一般財源						1,834,300	円

事業（施設）概要	利用者の誰もが安全安心に施設を利用し、スポーツを楽しむことができるよう体育館の天井等を改修する。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○浜島海洋センター改修工事費 ・ 契約名 浜島B&G海洋センターアリーナ天井等改修工事 ・ 契約相手方 三橋建設(株) ・ 契約金額 27,734,300円 ・ 改修内容 体育館天井改修、館内照明のLED化、プール棟鉄骨部材等の再塗装
成果（評価・分析）	体育館の天井改修およびプール棟鉄骨部材の再塗装により、災害時等の安全性が大幅に向上するとともに、館内照明のLED化により利用者の視認性向上・快適な競技環境の確保が図られた。
課題	改修により主要部分の安全性や利用環境の向上が図られたが、竣工から長期間が経過している施設であるため、今回の改修効果を維持しつつ、今後は施設全体の長寿命化計画に基づいた計画的な維持管理を推進していくことが課題である。

予算科目	款	9	項	6	目	3	大事業	志摩海洋センター管理費
中事業	志摩海洋センター管理運営費						決算額	23,594,216 円
担当部署	教育委員会生涯学習スポーツ課						最終予算額	24,150,000 円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	97.7 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
	使用料及び手数料							円
	その他			ふるさと応援基金繰入金				18,700,000 円
	一般財源							4,894,216 円

事業（施設）概要	体力向上や健全育成、住みよい地域社会の形成に向けて、スポーツ推進及び地域交流の拠点として志摩B&G海洋センターを適切に維持管理する。									
主な事務・事業 の内容	○施設利用状況（単位：件、人）									
	・利用状況									
	月	件数	営利	減免	利用者数	月	件数	営利	減免	利用者数
	4	68	0	9	1,238	10	75	0	5	1,286
	5	77	0	9	1,499	11	69	0	6	978
	6	70	0	8	1,411	12	55	0	5	1,037
	7	75	0	9	2,225	1	52	0	6	945
	8	66	0	12	2,173	2	62	0	5	1,119
	9	97	0	36	1,716	3	108	0	42	1,381
						計	874	0	152	17,008
	・使用料 令和7年4月～令和8年3月 合計 1,166,950円 減免金額 合計 332,000円									
	○主な経費実績									
	需用費 （光熱水費）		1,868,261円（電気）							
	需用費 （施設修繕料）		主な修繕 プールろ過ポンプモーター部品取替 240,900円 屋外スピーカー修繕 45,100円 テレビ用配線修繕 46,200円 事務所受付ガラス引戸交換 172,700円 敷地内転落防止柵修繕 854,700円							
	委託料 （保守管理等）		主な契約 指定管理料18,966,000円、浄化槽保守管理委託料52,800円、警備保安業務委託料104,280円							
	備品購入費 （備品購入費）		プールコースロープ購入 517,275円、 ロビー空調機購入 726,000円							
成果 （評価・分析）	特定非営利活動法人志摩スポーツクラブによる施設の指定管理の下、施設の適切な維持管理に努めたことで、利用者が安全安心かつ快適に利用できる環境を確保し、利用環境の向上につながった。									
課題	施設の利用件数は前年度水準を維持しているが利用者数は減少傾向である。引き続き、指定管理者と施設の効果的な利活用について意見交換を行い、連携を強化するとともに、スポーツ推進及び地域交流の拠点として、更なる利用促進を図るための取組が求められる。また、持続的な施設利用に向けて、計画的な維持管理が必要である。									

予算科目	款	9	項	6	目	3	大事業	志摩海洋センター管理費	
中事業	志摩海洋センター改修事業						決算額	53,542,500	円
担当部署	教育委員会事務局 生涯学習スポーツ課						最終予算額	56,812,000	円
総合計画施策番号	5-3		スポーツの推進				執行率	94.2	%
財源内訳	国庫支出金								円
	県支出金								円
	地方債			志摩海洋センター改修事業債				23,000,000	円
	その他			B & G 財団地域海洋センター修繕助成金				30,000,000	円
									円
	一般財源							542,500	円

事業（施設）概要	利用者の誰もが安全安心に施設を利用し、スポーツを楽しむことができるよう、プールサイド等を改修する。	
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○志摩海洋センター改修工事費 ・ 契約名 ・ 契約相手方 ・ 契約金額 ・ 改修内容 志摩B&G海洋センタープール等改修工事(一期) (株)石吉組 53,003,500円 プールサイド改修、排水設備改修、更衣室改修、換気設備取替、照明LED化	
成果（評価・分析）	プールサイド、排水設備及び更衣室の改修、換気設備取替、照明LED化により施設の利用環境の向上につながった。	
課題	本年度の改修により一期工事分は完了し利用環境の向上が図られたが、施設全体の長寿命化に向けては、引き続き計画されている次期改修工事（二期工事）への円滑な移行と、それに伴う利用制限への対応を含めた計画的な維持管理の進捗管理が課題である。	

予算科目	款	9	項	6	目	4	大事業	学校給食センター管理費
中事業	学校給食センター管理運営費						決算額	318,495,468 円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	326,704,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	97.5 %
財源内訳	国庫支出金			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				26,351,000 円
	その他			ふるさと応援基金繰入金、給食費徴収金(学校分)、給食体験個人負担金、太陽光発電売電収入、その他雑入、給食費徴収金(学校分)(滞納繰越分)				240,266,065 円
	一般財源							51,878,403 円

事業（施設）概要	志摩市学校給食センターの管理運営経費。					
主な事務・事業 の内容	①給食実施の状況 ※給食センターは保存食（2食/日）を含む					
	施設種別	小学校	中学校	給食センター	合計	
	施設数	7	6	1	14	
	総食数	310,189	181,619	5,802	497,610	
	平均給食回数（最大194）	191	191	194	-	
	平均食数	1,623	953	30	2,565	
	※平均食数の合計は総食数合計/最大給食回数					
	②主な経費（円）					
	需用費	224,016,036				
	・光熱水費	27,222,052	電気：18,951,328	水道：8,270,724		
	・修繕料	4,571,315	施設：2,746,356	備品：1,824,959		
	・賄材料費	185,945,940				
	委託料	91,964,822	(主なもの)			
	・施設管理	8,208,640	厨房設備保守	：1,265,000		
			排水処理施設保守	：1,040,160		
	・事務業務	83,756,182	給食配送・回送等	：54,746,982		
			給食調理等	：28,864,000		
	③主な事業					
	しまらぶ給食及び生産者交流会（小学校）					
	月	食材	交流会	月	食材	交流会
4月	あおさ	-	11月	かつお削り節、あおさ	志摩5年	
5月	玉ねぎ	-	12月	にべ、あおさ、船越みそ	神明5年	
6月	志摩あおさ豚のフランクフルト	浜島4.5年	1月	かつお、船越みそ	鵜方3年	
7月	オクラ	東海4年		伊勢どり、みかん果汁		
9月	アイゴのさつま揚げ	-	2月	南張メロン、にべ	大王5年	
10月	真鯛、船越みそ	磯部4年		アイゴのさつま揚げ		-
成果 (評価・分析)	生産者との交流等を通じて、児童が志摩市の魅力や食材の大切さを学ぶ機会を創出できた。運営面においては、児童生徒数の減少に伴い提供食数は減少しているが、米飯価格の高騰（令和5年度比1.64倍）や継続的な物価上昇により賄材料費は増加した。一方で、電気・水道等の使用量は減少しており、効率的な施設運営に努めることができた。					
課題	竣工から12年が経過し、厨房機器等設備の老朽化に伴う不具合の発生や修繕料の負担が増加傾向にある。今後の児童生徒数（食数）の減少を見据え、計画的な機器の更新を検討する必要がある。あわせて、学校給食以外の用途も含めた効果的な施設利活用の可能性について検討が求められる。					

予算科目	款	9	項	6	目	4	大 事 業	学校給食センター管理費
中事業	学校給食センター照明設備LED化事業						決算額	792,000 円
担当部署	教育委員会事務局 教育総務課						最終予算額	792,000 円
総合計画施策番号	5-1		学校教育の推進				執行率	100.0 %
財源内訳	国庫支出金							円
	県支出金							円
	地方債							円
								円
								円
	一般財源							792,000 円

事業（施設）概要	学校給食センター（以下「給食センター」という。）のLED化改修事業を実施する。
主な事務・事業の内容	主な事業費 ○実施設計業務委託料 給食センターLED化に向けて実施設計を行った。 - 施設概要 所在地：志摩市阿児町神明1537番地1 建築年度等：平成25年度建築 RC造2階建て 延べ床面積：3,293.94㎡ - 契約名 令和7年度学校給食センター照明器具LED化改修工事 実施設計業務 - 契約相手方 建築設計 間34 片山正司 - 契約金額 792,000円
成果（評価・分析）	給食センターの照明環境の改善及び安定した運営、省エネルギー化を図ることができるよう、実施設計を完了した。
課題	実施設計に基づき、計画的かつ速やかにLED化改修工事を実施し、省エネルギー化を実現していく必要がある。また、設置後を見据え、LEDの耐用年数（約10年）に応じた長期的な維持管理・更新計画の検討も求められる。